【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月29日
【事業年度】	自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日
【会社名】	エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー (HSBC Holdings plc)
【代表者の役職氏名】	取締役イアン・マッケイ (Iain Mackay, Director) 秘書役ベン・マシューズ (Ben Mathews, Company Secretary)
【本店の所在の場所】	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア８ (8 Canada Square, London E14 5HQ, United Kingdom)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　森　下　国　彦
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目２番７号　赤坂Ｋタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　栗　田　　聡 同　　根　本　伸　毅 同　　山　本　真　裕
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目２番７号　赤坂Ｋタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

（注）1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
「HSBCホールディングス」、「エイチエスビーシー・ホールディングス」または「当社」
エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー
「HSBC」、「エイチエスビーシー」または「当グループ」
エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社

2. 本書において別段の記載がある場合を除き、「ドル」または「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル＝119.26円（2015年５月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）の為替レートにより計算されている。

3. 本書において別段の記載がある場合を除き、「ポンド」または「£」は英国の通貨であるスターリング・ポンドを指すものとし、「ペンス」または「p」は英国の通貨であるペンスを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ポンド＝187.64円（2015年５月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）の為替レートにより計算されている。

4. 本書において別段の記載がある場合を除き、「ユーロ」または「€」は欧州連合の通貨であるユーロを指すものとする。

5. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

本書記載の情報は、原則として本書提出時の直近の時点におけるものを記載しており、必ずしも本書の対象事業年度当時の情報を反映したものではない。

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

英国の会社制度

当社は、2006年会社法（以下「2006年法」という。）およびそれに関連する法律（以下総称して「会社法」という。）の規定の適用を受ける。以下は、当社のような会社に適用される会社法の主要規定を要約したものである。

会社法に基づいて会社を設立するためには、当該会社の発起人が、基本定款と呼ばれる文書（以下「基本定款」という。）に署名する必要がある。また、会社は、当該会社に関する規則を規定した付属定款（以下「付属定款」という。）を作成しなければならない。基本定款および付属定款は会社登録機関に登記しなければならない。登記官が（所定の登録申請書、コンプライアンス証明書および登録料と共に）当該文書を受理し、登記し、設立証明書を交付したとき、会社が法人として成立する。2009年10月１日までは基本定款は重要な構成文書であったが、2006年法の下では基本定款は会社の設立時に発行された歴史的記録文書であり、継続的な効果は有しない。

付属定款には、会社の内部的経営管理に関する規則が記載される。会社法の規定に従うことを条件として、付属定款は、株主総会に本人または代理人が出席し議決権を行使した株主の４分の３以上の多数による特別決議によって変更することができる。

配当

付属定款には、通常、配当の支払手続について２つの手続が定められる。第一の手続においては、期末配当の支払いは株主総会の承認を受けなければならないが、かかる支払いは取締役会がその報告書で勧告した金額を超えることはできない。第二の手続においては、取締役会が株主の承認なしに中間配当を支払うことができる。会社法の規定により、配当を支払うことができるのは、その配当額を賄うに足りる十分な分配可能利益（会社法に定める方法で計算する。）がある場合のみである。更に会社法では、公開株式会社は、その純資産額が払込済株式資本と分配不能準備金との合計額を下回らない場合において、かつ、配当を支払うことによって当該資産額がかかる合計額を下回ることとならない場合に、その限度においてのみ、配当を支払うことができる旨規定されている。

報告書および財務書類

会社は、会社の取引を表示および説明するのに十分な会計帳簿を保持することを会社法によって義務づけられている。この記録は、会社の財政状態をいつでも合理的な正確さをもって示すのに十分なものでなければならず、かつ、作成することを要する財務書類が会社法の要件および（適用あれば）国際会計基準（以下「IAS」という。）の適用に関するEC規則に従ったものであることを取締役が確認できるものでなければならない。また、会社は、各事業年度毎に、IASに従って、あるいは会社法の規定に従って年次の財務書類を作成しなければならない。（IASに従ってではなく）会社法の規定に基づいて作成された財務書類は、会社の業務および損益の状態について真実かつ公正な概観を与える会社の貸借対照表および損益計算書を含むものでなければならない。その有価証券がＥＵの規制市場での取引を認められている会社で、連結財務書類を作成する会社は、当該財務書類をIASに従って作成しなければならない。会社の年次財務書類は、会計士の職業団体が定めた手続および基準に従い、独

立した適格者（以下「会計監査人」という。）による監査を受けなければならない。但し、一定の範疇の小企業および小さな企業グループの場合には、免除条項が適用される。更に、上場会社の場合、財務書類は英国の上場認可機関の要件をも充たさなければならない。会計監査人は、法律により、年次財務書類が関連する財務報告に関する枠組みおよび会社法（または、適用あれば、IASの適用に関するEC規則）に従って適切に作成されているかどうか、また、当該財務書類がその関連する事項について真実かつ公正な概観を与えているかどうかを記載した報告書を作成して会社の株主に提出しなければならない。

当該財務書類は、非公開会社の場合、各事業年度末から９カ月以内に、また、公開会社の場合、各事業年度末から６カ月以内に、会社登録機関に提出されなければならない。

各事業年度の会社の監査済の財務書類の写し、会社の事業の発展に関する概観（以下「ビジネス・レビュー」という。）を含む戦略報告書、取締役会の報告書、会計監査人の報告書および法律により株主総会に提出することが要求される特定のその他の書類は、公開会社の場合、当該財務書類が審議される株主総会の21日以上前に、また、非公開会社の場合、各事業年度末から９カ月以内または財務書類が会社登録機関に提出される時点のうちいずれか早い方の時点までに、各株主および法律により上記書類を受領することができるその他のすべての者に対して送付されなければならない。会社は、その代わりに会社法の要件に従った財務書類の要約を株主に送付することができるが（それらの要件により認められる場合）、株主が完全な報告書および財務書類を無料で受領することを希望する場合は、その権利を損なうものではない。上場会社は、その年次財務書類および報告書を当該会社によりまたは当該会社のために維持されているウェブサイト上で閲覧できるようにすることも要求される。取締役会の報告書には、会社が宣言する予定の配当の取締役会による勧告を含め、会社法に規定された特定の事項について記載しなければならない。戦略報告書に含まれるビジネス・レビュー（必要とされる場合）は、当該事業年度中の会社の事業の発展および業績、ならびに年度末時点の会社の状況についてのバランスのとれた包括的な分析（事業の規模および複雑性に応じたもの）でなければならず、また、会社の事業に関する公正なレビューならびに会社が直面している主なリスクおよび不確実性についての説明が盛り込まれなければならない。

株主

会社の株主には、株主になることに合意し、会社の株主名簿に記載されるあらゆる者が含まれる。本書で使用される「株主」、「株式の所持人」および「株式所持人」という表現は、各々の場合、上記のあらゆる者を指すために用いられる。当社の付属定款には、一定の例外はあるものの、特定の株式の保有について４人までを共同株主として登録できる旨が定められている。更に、当社の付属定款には、裁判所により命令された場合または法律により要求される場合を除き、当社は、株式全体に関する株式の所持人の絶対的な権利以外の権益（すべての株式に与えられるものであるか一部の株式にのみ与えられるものであるかを問わない。）を認めていない。

2001年非券面証券規制（The Uncertificated Securities Regulations 2001）の下では、証書のない形式の証券を有する会社の株主名簿は２つの別個の名簿で構成される。まず当該会社自らがその株主を記載した名簿を保持し、当該名簿には株主が保有するあらゆる証書のある証券の詳細を記載しなければならない。更に、当該会社の証書のない証券を譲渡する制度を管理する者も、当該会社の非券面証券を保有する株主の名簿を保持しなければならない。そして当該会社も自らの非券面証券にかかる登録簿（実務上は通常、管理者が保持する名簿の複写となる。）を保持しなければならない。

株主は、通常、英国の国民または居住者である必要はない。株式公開会社については、少なくとも毎年１回の株主総会（これを年次総会という。）を開催しなければならない。かかる株主総会は、会計基準日から６カ月以内に開催しなければならない。また、取締役は、付属定款に従って、あるいは一定割合の株式を保有する株主からの要請を受けて、総会を招集することができる。当社の年次総会の通常の主な権能は、取締役の再任、年次財務書類の承認、「報酬に関する取締役会報告書」の承認、会計監査人の再任および会計監査人の報酬の決定ならびに最終配当の承認に関する議案を審議することである。会社の財務書類およびそれに関連する報告書は正式に株主総会（通常は年次総会）において株主に提出される。

会社の株式に付随する議決権は、通常、株主総会でその権利を行使する方法とともに、会社の付属定款に定めるところによる。

株主は、代理人を株主総会に出席させることができ、かかる代理人は、当該株主に代わり、株主総会において出席、発言および議決権を行使する権利を有する。代理人は、株主である必要はない。法人株主の場合、株主は法人の代表者（１名または複数）または代理人のいずれかをもって総会に出席することができる。

会社の付属定款において、総会によらない方法で株主の決議をすることができる旨定めることができ（非公開会社の場合に限る。）、また通常、定足数およびかかる総会の議長の選任などの株主総会に関するその他の事項を定めることができる。

株主総会に提出された議案は、かかる審議事項が法律または付属定款によって別の種類の決議を要求されるものでない場合には、普通決議として、即ち総会に本人または代理人が出席し議決権を行使した株主の単純過半数により、可決されるのが通常である。但し、会社法または付属定款により、一定の事項（付属定款の変更等の事項）は、特別決議として、即ち総会に本人または代理人が出席し議決権を行使した株主の75%以上の多数により、採択されなければならない。

権利の変容

付属定款の要件に従うことを条件として、各種の株式資本に付随する権利は、会社法の規定に従い、影響を受ける株式の種類の株主の総会において、特別決議により、またはかかる種類の発行済み株式（自己株式を除く。）の名目金額の４分の３に相当する保有者の書面による同意によりなされた承認により変更しまたは消滅させることができる。

資本の変更

株式会社の株式資本については、これを増加し、または額面金額を小さくして株式を分割もしくは大きくして株式を併合することができる。但し、かかる行為が会社法に従っていることおよび普通決議によって株主総会において株主により承認されることを条件とする。

会社法には、会社が株式資本の減額または自社株の購入もしくは償還の際に従うべき条項が規定されている。

経営および営業

公開会社は、２人以上の取締役が経営に当たらなければならない。取締役は株主である必要はないが、少なくとも１人は自然人でなければならない。また、会社は、業務の開始にあたっては、予め業務認可証を取得しなければならない。取締役は、付属定款に別段の規定のない限り英国の市民または居住者である必要はない。会社法または付属定款に別段の規定がない限り、会社の取締役は会社経営の責任を負い、また通常、会社が有するすべての権限を行使することができる。取締役は、ある特定の機能または特定の業務分野を担当する委員会にその権限の一部を委任する権限を付属定款で付与されるのが通常である。

取締役は、会議により、または付属定款にその旨の定めがあるときは会議によらずに、決議するものとする。会社の付属定款に従うことを条件として、個々の取締役が会社を代表して行動する権限を有するのは、取締役会の決議によりそのような権限を付与された場合のみである。但し、会社法に従い、会社との間で善意で取引を行う者については、会社を拘束する取締役の権能には付属定款に基づく制限が適用されないものとみなされる。

また公開会社には、１人の秘書役および複数の会計監査人を置かなければならないが、会社法は、それ以外の特定の役員を選任することを要求していない。付属定款の規定に従うことを条件として、取締役会は、一般にまたは特定事項に関連して、会社を代表して行動する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）にも付与することができる。

会社は、いかなる時にもその株主による付属決議として可決した上で特別に通知を行うことにより、取締役の一部または全員を解任することができる。

株主の新株引受権および新株発行

2006年法第551条により株式（2006年法で定義されている。）の割当をするためには、取締役会は付属定款における授権ないし普通決議による株主の授権を必要とする（但し、株式の種類が一つしかない非公開会社の場合は、かかる授権は必要とされない。）。授権は、所定の条件を含むものでなければならない。

2006年法第561条の規定により、（その全額が）現金で払込まれるもしくは払い込まれるべき（2006年法において定義されているところの）株式証券の割当に関しては株主に新株引受権が与えられている。かかる法定の新株引受権は、付属定款に同様の規定が含まれているか、または（非公開会社の場合）付属定款がかかる権利を除外している場合には、除外することができる。法定の新株引受権は、株主の特別決議または（一定の状況下においては）付属定款により、一般的にまたは個別的に、その適用を除外することができる。かかる適用除外の条件は2006年法所定の要件に従わなければならない。

更に、英国の上場認可機関の規制に基づき、かかる一般的または個別的な適用除外が効力を有し、適用される場合または一定のその他の状況における場合を除き、上場会社の新たな株式を、現金を対価として発行する場合は、その既存株主の持分に按分比例して募集を行わなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、当社の付属定款の規定の一部の要約であり、本書の日付現在において効力を有するものである。下記は全般的な概要にすぎず、詳細については当社の付属定款に定められている。また、各種類株式の議決権の内容については、「第５－１　株式等の状況」も参照のこと。

株主総会

年次株主総会

当社は毎年、法の規定に従い、同年の他の総会とは別に、年次株主総会として株主総会を開催する。年次株主総会は、取締役会が決定する日時および場所で開催される。

株主総会の招集

取締役会は、年次株主総会を除き、適切と判断する時期に株主総会を招集することができる。年次株主総会を除く株主総会は、法の定める招集請求によって開催されるが、それがない場合は同じく法の定める招集請求権者がこれを招集することができる。かかる招集請求または招集請求権者によって招集された総会においては、招集請求に明記されれているかまたは取締役会が提案するものを除き、いかなる議事も取り扱わない。

株主総会の通知

年次株主総会は、中21日以上前に書面による通知を行うことにより招集される。その他のすべての総会は、中14日以上（法律がより長い期間を定めている場合にはその期間）を空けて書面による通知を行うことにより招集される。

株主の議決権

自らまたは代理人によって出席しているすべての株主は、いかなる株主総会においても、法の規定、および株式の発行条件または保有に係る条件における議決に関する特別条項、および付属定款における議決権の一時停止または廃止の定めに従い、挙手においては１議決権を、投票においては保有する１単位につき１議決権を有する。

２名以上の共同株主の場合、いかなる議決においても、筆頭者が自らまたは代理人を通じて行使した議決権は、その他の共同株主の議決権を排除して採用される。この場合、筆頭者とは、名簿に保有者の氏名が登録されている順番で決定される。

英国またはその他の地域において、株主の財産または業務に関して管轄権を有する裁判所が、精神障害（病名を問わない。）を理由に財産保全管理人またはその他の者（名称の如何を問わない。）を任命した場合、取締役会は、法に従い、取締役会の求めに従ってかかる任命の証拠が提出された場合、またはされることを条件に、株主総会において、かかる財産保全管理人またはその他の者が、自らまたは代理人を通じて当該株主に代わって議決権を行使することを許可することができる。議決権を行使する権利を主張する者の権能を取締役会が満足する形で証明した文書は、議決権を行使する予定の総会または延会の開催予定時刻から48時間以上前に、本社に提出され、または委任状の提出もしくは受理場所として付属定款に従って指定されたその他の場所もしくは住所に提出され、もしくはここで受理されなければならず、さもなければかかる議決権を行使することはできない。かかる48時間の計算において、取締役会は、営業日ではない日の一部を算入しないことを独自の判断で決定することができる。

株式の譲渡

譲渡の形式

付属定款における制約に従い、各株主は、一般的な書式または取締役会が承認する書式による譲渡証書をもって、その株式の全部または一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人本人またはその代理人、および（全額払込済みでない株式の譲渡については）譲受人本人またはその代理人が作成する。譲渡人は、当該株式に関して譲受人の氏名が名簿に記入されるまでは、引き続き当該株式の保有者とみなされる。

取締役の選任、退任および解任

取締役の員数

当社が通常決議により別段の決定を行わない限り、取締役（代理取締役を除く。）の員数は、５名以上25名以下とする。

当社の取締役選任権

付属定款の規定に基づき、当社は、欠員を補充するため、または既存の取締役会の増員として、取締役として行為する意思のある者を通常決議によって取締役に選任する権限を有するが、取締役の総数は、付属定款に基づき規定された最大員数を超過してはならない。

取締役会の取締役選任権

付属定款に基づき、当社が取締役を選任する権限に抵触することなく、取締役会は、欠員を補充するため、または既存の取締役会の増員として、取締役として行為する意思のある者をいつでも取締役に選任する権限を有する。但し、取締役の総数は、付属定款に基づき規定された最大員数を超過してはならない。かかる選任を受けた取締役は、かかる選任の直後の当社年次株主総会において退任し、再任適格者となるが、かかる総会において交代により退任する取締役数を決定する際には、勘案されない。

業務執行取締役の選任

法の規定に従い、取締役会は、取締役が適切と判断する任期およびその他の条件で、１名以上の取締役を使用人兼任取締役または業務執行責任者に、いつでも選任することができる。取締役会は、取締役と当社との間の契約違反に対する損害賠償請求権に抵触することなく、かかる選任を取り消し、または終了させることができる。

新取締役の資格

退任する取締役（交代によると否とを問わない。）以外のいかなる者も、以下の場合を除き、株主総会において取締役に選任され、または再任されない。

(a)かかる者が取締役会の推薦を受けている場合、または

(b)当該総会の通知発送の翌日に開始し、当該総会の開催日の中７日前までに終了する期間中、当該総会において議決権を行使する資格を有する株主（提案される者を除く。）が適式に作成した通知により、当社に対して、かかる者の選任または再任を提案する意思、およびかかる者が選任または再任された場合に当社の取締役名簿に記録すべき詳細が明示され、かつ、かかる者が選任または再任を受ける意欲がある旨の本人作成の通知が、本社の秘書役に送付されている場合。

株式保有要件

取締役は、当社の株式を保有することを要しない。

選任決議

単一の決議によって２名以上の取締役を選任する決議は無効とする。但し、当該総会において、かかる決議に先立ち、かかる決議事項を提案する通常決議が満場一致で可決された場合は、この限りでない。

交代による退任

当社の各年次株主総会において、取締役の３分の１が交代による退任の対象となる。取締役の員数が３名もしくは３の倍数でない場合、３分の１に最も近くこれを超過しない数の取締役が、退任する。

交代により退任する取締役に加えて、以下の取締役も、交代により退任する。

(a)当社の年次株主総会の時点で、これに先行する当社の２回の年次株主総会のいずれにおいても取締役であった者で、かかる年次株主総会のいずれにおいても選任または再任されておらず、かかる年次株主総会のいずれかにおいて、もしくはそれ以降、取締役の地位を一度失った（辞任、退任または解任等、地位を失った理由の別を問わない。）後、当社の株主総会において再任されることがなかった者

(b)年次株主総会日時点において、連続９年以上の期間、人事担当または業務執行責任者を除く当社の役職に就いている取締役

交代により退任する取締役

法および付属定款の規定に基づき、各年次株主総会において交代により退任する取締役には、必要数を確保するために必要な範囲で、第一に、退任を希望する取締役で再任を志願しない者、第二に、直近の選任または再任からの在職期間が最も長い取締役が含まれる。在職期間が同じ２名以上の取締役については、当事者間での合意なき場合、退任取締役はくじ引きで決定される。

みなし再任

取締役が交代により退任する株主総会において、当社は、欠員を補充することができるが、かかる補充を行わない場合、退任する取締役は、取締役としての職務を続ける意欲があれば、再任されたものとみなされる。但し、欠員を補充しないことが明示的に決議された場合、または当該取締役の再任決議が総会にかけられ否決された場合は、この限りではない。

通常決議による解任

当社は、法に基づく取締役の任期満了前に、通常決議によって取締役を解任することができるが、当該取締役と当社との役務契約の違反に対する損害賠償請求権は損なわれず、また（付属定款に基づき）取締役としての職務を行う意欲のあるその他の者を後任取締役に選任することができる。かかる選任を受けた者は、かかる者または他の取締役の退任時期を決定する目的で、自らの前任取締役が最後に取締役に選任または再任された日付において取締役に就任したかのように取り扱われる。

取締役の退任

付属定款における退任（交代によると否とを問わない。）についての規定に抵触することなく、以下の場合、取締役は退任する。

(a)取締役が、書面による通知を本社の秘書役に送付し、もしくは電子的方式による場合は本社の秘書役がこれを受信し、または取締役会に提出することで、辞任した場合

(b)取締役が、法の規定によって取締役の地位を失い、付属定款に従って解任され、または法律により取締役であることを禁止された場合

(c)取締役が破産し、自己に対して財産保全の仮命令が下され、債権者全般と和議もしくは示談し、1986年倒産法に基づく任意整理手続に関して同法第253条に基づく仮命令を裁判所に申請し、または管轄を問わず類似の手続を開始した場合

(d)管轄権を有する裁判所から、精神障害（表現の如何を問わない）を理由に、取締役の隔離命令が下され、または自己の職務に関する権限を行使する者として後見人もしくは財産管理人もしくはその他の者が任命され、または1983年精神保健法もしく

は管轄を問わない同様の法律に基づく収容申請により病院に収容され、かつ、取締役会が、当該取締役の解任決議を行った場合

(e)取締役、および付属定款の規定に従って選任された当該取締役の代理取締役（もしあれば）のいずれもが、取締役会の許可なく、取締役会を連続して６ヵ月間欠席し、かつ、取締役会が、当該取締役の解任決議を行った場合

(f)当該取締役以外の取締役全員が署名し、当該取締役の最新の住所に宛てた、書面による通知により、辞任を要求された場合（当該取締役と当社との役務契約の違反に対する損害賠償請求権は損なわれない。）。

取締役会の権限および義務

取締役会の権限

法および付属定款の規定、ならびに当社の特別決議による指示に基づき、当社の業務は、取締役会が運営するものとし、取締役会は、業務の運営に関わると否とを問わず、当社の一切の権限を行使することができる。付属定款の変更、および当社の指示によって、かかる変更または指示がなければ有効だったであろう取締役会の先行行為が無効となることはない。取締役会の特定の権限に関する付属定款のその他の規定は、一般的権限を制限するものとはみなされない。

業務執行取締役の権限

取締役会はいつでも、

(a)取締役会が適切と判断する期間および条件で、取締役会が適切と判断する取締役の権限、権能および裁量（再委任する権限を含む。）を、業務執行取締役（会長または副会長またはチーフ・エグゼクティブまたはマネージング・ディレクターを含む。）に委任、委託または授与することができる。これには、上記の一般性を損なうことなく、行使することで取締役の全員もしくは一部に対して報酬の支払いが生じ、またはその他の利益を付与する、またはその可能性がある一切の権限、権能および裁量が含まれる。

(b)かかる権限の全部または一部を取り消し、撤回し、修正または変更することができる。

委員会への委任

取締役会は、適切と判断する期間および条件で、取締役会の権限、権能および裁量の一部（再委任する権限を含む。）を、１名以上の取締役および（適切と判断する場合は）１名以上の取締役以外の者で構成される委員会に委任することができる。但し、

(a)取締役会が設置した委員会が、２名以上で構成される場合、かかる委員会の構成員のうち２名以上が取締役または代理取締役でなければならない。

(b)委員会の決議は、可決された時点で出席していた構成員に１名でも取締役（またはその代理取締役）が含まれていない限り、効力を有しない。

取締役会は、取締役会の権限の全部または一部と並存して、またはそれに代えて、かかる権限、権能および裁量を委員会に付与することができ、かかる付与された権限、権能または裁量の一部をいつでも取り消し、撤回し、修正または変更し、かかる委員会の構成員の全部または一部を解任することができる。権限、権能または裁量がかかる委任を受けている限りにおいて、付属定款において、取締役会によるかかる権限、権能または裁量の行使についての記述は、かかる委員会によるかかる権限、権能または裁量の行使についての記述と読み替えるものとする。

配当およびその他の支払い

配当の宣言

法および付属定款の規定に基づき、当社は、通常決議により、各株主が当社の利益に対して有する権利および持分に応じて、株主に対する配当を宣言することができる。但し、いかなる配当も、取締役会が提案する金額を超過してはならない。配当が宣言された株式が複数の通貨建てである場合、かかる配当は、単一の通貨（いずれの通貨でも可）によって宣言される。

中間配当

法の規定に基づき、取締役会は、分配可能な当社の利益に照らして適切であると取締役会が判断する中間配当（固定配当を含む。）を宣言し、これを支払うことができる。取締役会は、同等の順位を有するすべての株式について、かかる株式が複数の通貨建てであっても、単一の通貨（いずれの通貨でも可）によってかかる配当を宣言する。当社の株式資本がいかなる時点においても複数の種類に分割された場合、取締役会は、配当に関して優先権を付与された株式に劣後する株式、および優先権を付与された株式について、かかる中間配当を支払うことができるが、支払時点で優先配当が未払いである場合については、この限りではない。取締役会は、善意で行為していることを条件に、優先権を付与された株式に劣後する株式に対して、合法的に中間配当を支払ったことにより、優先権を付与された株式の保有者が負担する可能性のある損失につき、かかる保有者に対していかなる責任も負わない。

配当に対する権利

株式の発行条件および株式に付帯する権利により、別段の規定がある場合を除き、すべての配当は、かかる配当が支払われる株式に対して払い込まれた（払込請求前のものを除く。）金額に応じて、宣言され、支払われる。以上を条件として、すべての配当は、配当支払期間のいずれかの時点において株式に対して払い込まれた額面金額（普通株式の場合、すべての全額払込済普通株式に対して払い込まれた金額と同額とみなされる。）に対する割合に比例して、分配され、支払われるが、特定日以降に配当権が発生するという条件付きで発行された株式については、かかる条件に従って配当受領権が発生する。

２【外国為替管理制度】

それぞれの時点で効力を有する一定の経済的制裁、2000年金融サービス市場法（以下「FSMA」という。）（およびFSMAに基づく二次的法律）に含まれる規制および2009年英国銀行法（以下「銀行法」という。）（および銀行法に基づく二次的法律）

の規定を除き、当社の定款または英国の現行法の下で、英国の非居住者のみに関連し、かかる非居住者が当社の有価証券を保有する権利または（議決権を付与されている場合に）議決権を行使する権利を制限する規制は存在しない。

但し、適宜効力を有する経済的制裁によって、英国の非居住者が当社の有価証券を保有する権利または（議決権を付与されている場合に）議決権を行使する権利が制限される場合がある。

FSMAは、英国における金融サービスに関する法律および規制の包括的な枠組みを設定する。また、英国財務省に対し金融サービス関連の二次的法律を制定する権限、ならびに金融行為規制機構および健全性規制機構に対しFSMAの規制体系の範囲内に属する会社向けの規則および指針を制定する権限を与える。

銀行法には、英国の銀行の事業が財政難に直面し、または直面するおそれがある場合に、かかる状況に対処するための規定が含まれている。これらの規定は英国銀行および英国財務省に幅広い権限（当社のような英国銀行の親会社の株式またはその他の有価証券の全部または一部を英国財務省に譲渡する権限、およびそれに関連する、かかる親会社が発行する有価証券の保有者の権利に影響を及ぼす可能性のある行為を実施する権限を含む。）を付与するものである。

３【課税上の取扱い】

株式および配当に対する課税

課税―英国居住者

以下の記述は、HSBCホールディングスの普通株式の所有および処分において重要と考えられる、現在の法律に基づく特定の英国における税制の概要である。本概要は、株式の保有者に関連する可能性のあるすべての税制上の考慮事項を包括的に記載することを意図したものではない。特に、本概要は、主に英国税制上において英国のみに居住する株主ならびに投資目的の株式の保有者および株式の実質所有者のみを対象としており、証券業者等の特定の区分の保有者の税制上の取扱いに対応するものではない。保有者および購入を予定する者は、国家、州または地域における法律の影響を含む各自の特定の状況に照らして、株式に対する投資の税効果に関して、自身のアドバイザーに相談すべきである。

配当に対する課税

現在、HSBCホールディングスにより支払われる配当から、租税は源泉徴収されていない。しかし、配当は、英国所得税に対して特定の株主が負担する可能性のある債務の相殺に使用可能な、関連税額控除と共に支払われる。現在、関連税額控除は、現金配当および税額控除の総額の10%、すなわち現金配当の９分の１に相当する。

税制上の目的から英国に居住し、基本税率による英国所得税の納税義務のある個人株主については、HBSCホールディングスからの配当の受領に対し、追加の英国所得税債務は発生しない。高率または付加税率による英国所得税が課税される個人株主は、配当および税額控除の総額に対して、それぞれ、配当高率所得税税率（現在32.5%）および配当付加税率（現在37.5%）が課税される。税額控除は、配当高率所得税および配当付加税率債務の相殺の際に利用可能である。個人の英国居住株主は、いかなる税額控除の還付を受ける権利も有しない。

非英国居住者である株主は、一般的に、英国配当の受領に関して税額控除の還付を受ける権利を有しないが、かかる株主の一部は、その居住する国および英国間における租税条約の規定に基づき、還付を受けることができる。しかし、実際は、ほとんどの場合において税額控除の金額は還付されない。

2013年第４回中間配当ならびに2014年第１回、第２回および第３回中間配当の代わりに提供されたHSBCホールディングスの株式配当の税効果に関する情報は、2014年３月25日、６月５日、９月３日および11月５日の秘書役による株主へのレターに記載されている。いずれの場合も、過去の現金配当および株式配当の市場価値の間において、市場価値の15%を超える差額は存在しなかった。したがって、英国キャピタル・ゲイン税における課税配当収入の金額およびHSBCホールディングスの普通株式の取得価格は、過去の現金配当であった。

キャピタル・ゲインに対する課税

キャピタル・ゲインに対する英国租税の対象となる株主による、HSBCホールディングスの株式の処分において発生するキャピタル・ゲイン課税債務の計算は、例えば、当該株式が1991年4月から購入されたか否か、香港上海銀行の株式と引き替えに1991年に取得されたか否か、または1991年以降にその他の法人の株式と引き換えに取得されたか否か等により、複雑になる可能性がある。

キャピタル・ゲイン課税において、普通株式の取得費用は、その後の権利および株式の無償交付を考慮するために調整される。英国法人による処分により生じるすべてのキャピタル・ゲインは、物価上昇率を考慮するために調整される可能性がある。疑念がある場合は、株主は専門的アドバイザーに相談することが推奨される。

印紙税および印紙保留税

譲渡証書による株式の譲渡は、通常、譲渡対価の0.5%の税率の英国印紙税が課され、かかる印紙税は、通常、譲受人による支払が可能である。

株式を譲渡するための契約または当該契約におけるいかなる利益も、通常は、その対価の0.5%の税率の印紙保留税の課税を発生させる。しかし、現行の英国歳入税関庁（「HMRC」）の実務に基づき、株式の譲渡に関する法律文書が当該契約に従って作成され、印紙保留税の支払期日より前に適式に印紙が貼付された場合、印紙保留税の支払いや、かかる税金の取消の申請は必要ない。印紙保留税は、通常、譲受人による支払が可能である。

英国のペーパレス株式譲渡システム、CRESTにおける法律文書によらない株式譲渡は、その対価の0.5%の税率の印紙保留税の対象である。CREST取引では、税金の計算およびその支払は自動的に行われる。CRESTへの譲渡自体が報酬目的である場合を除き、CRESTに対する株式の預託は、通常、印紙保留税の対象にはならない。HSBCが欧州裁判所において提訴された訴訟（事件番号C-569/07　HSBCホールディングスおよびヴィダコス・ノミニーズ・リミテッド対英国歳入税関庁委員）およびその後の預託証券に関する訴訟を受けて、HMRCは、現在、預託証券発行者または決済サービスに対する株式の発行の際に、1.5%の税率の印紙保留税の課税が禁止されることを認めている。

課税―米国居住者

以下の記述は、米国連邦所得税上における米国居住者（「米国保有者」）であって、英国税制上において英国居住者でない保有者による株式または米国預託株式（「ADS」）の所有および処分において重要と考えられる、現在の法律に基づく主要な英国における税制上および米国連邦所得税上の考慮事項の概要である。

本概要は、株式またはADSの保有者に関連する可能性のあるすべての税制上の考慮事項を包括的に記載することを意図したものではない。特に、本概要は、主に資本資産として株式またはADSを保有する株主のみを対象としており、銀行、非課税事業体、保険会社、証券または通貨を扱う業者、株式またはADSおよび１以上のその他の持分で構成される統合投資（「ストラドル」を含む。）の一部として株式またはADSを保有する者、直接的または間接的にHSBCホールディングスの議決権株式の10%以上を保有する者を含む、特別な税制の対象となる保有者の税制上の取扱いに対応するものではない。本概要は、本書の日付において有効な法律、条約、判決および規制上の解釈に基づいており、これらすべては、変更される可能性がある。

保有者および見込み購入者は、国家、州または地域における法律の影響を含む各自の特定の状況に照らして、株式またはADSに対する投資の税効果に関して、自身のアドバイザーに相談すべきである。

本書に含まれるすべての米国連邦税務アドバイスは、情報提供のみを目的としており、米国連邦追徴税を回避する目的で使用されるよう意図または記載されたものではなく、また、その目的で使用することはできない。

配当に対する課税

現在、HSBCホールディングスにより支払われる配当から、租税は源泉徴収されていない。米国税制上、米国保有者は、株式またはADSに対して支払われた現金配当のうち、英国ポンド貨により支払われた配当を、受領日において有効な為替レートを使用して米ドルに換算し、かかる保有者またはADS預託機関がこれらを受領した日付における経常利益に含めなければならない。

現金配当の代わりに株式を受領することを選択する米国保有者は、配当支払日におけるかかる株式の公正市場価値を経常利益に含めなければならず、かかる株式の課税基準は、その公正市場価値に等しい。

61日未満の期間保有された、またはヘッジされた持分に対する特定の例外に基づき、かつ「適格外国法人」とみなされた外国法人（米国連邦所得税上、受動的外国投資会社として分類されない法人を含む。）を対象に、個人の米国保有者により受領された特定の配当金（「適格配当金」）は、一般に、特恵税率の米国課税の対象となる。当該法人の監査済財務書類ならびに関連する市場および株主データに基づき、HBSCホールディングスは、受動的外国投資会社として分類されることを予想していない。したがって、株式またはADSに対して支払われる配当金は、一般に、適格配当金として処理されるべきである。

キャピタル・ゲインに対する課税

株式またはADSの売却またはその他の処分により米国保有者により実現される利益は、売却またはその他の処分時に、保有者が、英国において支店もしくは代理店または恒久的施設を通じて取引または職業に従事し、かかる取引、商売、職業、支店もしくは代理店、または恒久的施設のために、現在または過去において株式またはADSが使用、保有または取得されない限り、一般に、英国課税の対象にはならない。かかる利益は、米国税制上における収入に含まれ、また、当該株式またはADSが１年以上保有されていた場合は長期キャピタル・ゲインとなる。米国個人保有者により実現された長期キャピタル・ゲインは、一般に、優遇税率の米国課税の対象となる。

相続税

贈与遺産税に係る英米間における租税条約（「遺産税条約」）において米国が居住地であると認められ、かつかかる条約上の英国国民ではない個人により保有される株式またはADSは、米国連邦遺産または課税可能な贈与税が支払われている場合には、当該個人の死亡時または株式もしくはADSの生前譲渡時において、英国相続税の対象とならない。但し、当該株式またはADSが、(i)決済に含まれる場合（決済時に、財産譲渡者が米国に居住しており、英国国民ではなかった場合を除く。）、(ii)企業の英国における恒久的施設の事業資産の一部である場合、または(iii)独立した個人的サービスを実行するために使用される個人の英国における固定施設に関連するものである場合はこの限りでない。これらの場合において、当該株式またはADSが英国相続税および米国連邦遺産または相続税両方の対象である場合、遺産税条約は、一般に、英国において支払われたすべての税金の金額に対する米国連邦租税債務の控除を提供する。

印紙税および印紙保留税―ADS

決済サービスまたは米国預託証券（「ADR」）発行者に譲渡される場合（預託機関への株式の譲渡を含む。）、現行のHMRC慣行の下、英国印紙税および／または印紙保留税を支払わなければならない。印紙税または印紙保留税は、一般に、譲渡対価を基礎とし、合計1.5%の税率となる。

かかる譲渡に際して支払うべき印紙保留税の金額は、当該譲渡に関連して支払われた印紙税により減額される。

ADRおよび別段の譲渡証書または書面による譲渡の合意が常に英国外におけるものであり、さらに、かかる譲渡または書面による譲渡の合意が英国において実行されない場合、ADSの譲渡または譲渡の合意に際していかなる印紙税も支払われない。ADRの譲渡により効力が生じるADSの譲渡または譲渡の合意に際して、いかなる印紙保留税も支払われない。

米国補完源泉徴収税および情報申告

米国内において、または米国保有者の特定の金融仲介業者を通じて支払われる株式またはADSに対して行われる分配および株式またはADSの売却により得られる収益は、一般に、米国保有者が特定の証明手続きに従うか、かかる源泉徴収を免除される法人またはその他の者である場合を除き、情報申告の対象となり、また、米国「補完」源泉徴収税の対象となる可能性がある。米国人でない保有者は一般に情報申告または補完源泉徴収税の対象ではないが、米国において、または特定の金融仲介業者を通じて受領した支払に対する情報申告または補完源泉徴収税の適用を避けるためにその者が米国人でないことを証明するためには、適切な証明手続きに従うことが求められる可能性がある。

4【法律意見】

当社のグループM&A法務部のメンバーであるハリー・ビアドルは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

(1) 当社は、英国法に準拠して適法に設立され有効に存続している。

(2) 彼の知りかつ信ずるところによれば、本書第一部第１の「１ 会社制度等の概要 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」、「１ 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」、「２ 外国為替管理制度」および「３ 課税上の取扱い」の各項に記載された英国法に関する記載は、2015年６月10日現在、それらが記載されている文脈において正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

HSBCホールディングス・グループ

（単位：百万米ドル。但し、１株当たり数値と従業員数を除く。）

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
営業収益合計	74,593	78,337	82,545	83,461	80,014
税引前利益	18,680	22,565	20,649	21,872	19,037
当期純利益	14,705	17,800	15,334	17,944	14,191
貸借対照表からの抜粋データ					
株主資本合計	190,447	181,871	175,242	158,725	147,667
資本および負債合計	2,634,139	2,671,318	2,692,538	2,555,579	2,454,689
キャッシュ・フロー計算書からの抜粋データ					
営業活動からのキャッシュ純額	(21,372)	44,977	(9,156)	79,762	55,742
投資活動からのキャッシュ純額	(4,961)	(6,585)	5,653	(9,931)	(34,973)
財務活動からのキャッシュ純額	(1,868)	(6,981)	(8,232)	(10,086)	1,402
現金および現金同等物―期末現在	301,301	346,281	315,308	325,449	274,076
損益計算書からの抜粋データ					
基本的１株当たり利益	$0.69	$0.84	$0.74	$0.92	$0.73
１株当たり配当金	$0.49	$0.48	$0.41	$0.39	$0.34
配当支払率	71.0%	57.1%	55.4%	42.4%	46.6%
その他					
従業員数	266,000	263,000	270,000	298,000	307,000

上記の表の各数値のうち、2012年から2014年の数値は2014年度年次報告書から、2010年および2011年の数値は2011年度年次報告書から、それぞれ抜粋したものである。各年次報告書においては、期間比較を可能とするため過年度の数値を遡及的に修正再表示している場合があるが、上記５年間に亘って比較可能となっていない場合がある。

2【沿革】

1865年　HSBCグループの創設メンバーである香港上海銀行が、香港および上海両方において設立される。

1959年　インド・マーカンタイル銀行およびブリティッシュ・バンク・オブ・ザ・ミドル・イースト（ともに現HSBCバンク・ミドル・イースト・リミテッド）が買収される。

1965年　恒生銀行の株式の51%（後に62.14%に増加した）が取得される。恒生銀行は、時価総額が香港第４位の上場銀行である。

1980年　マリン・ミッドランド・バンクス・リミテッド（現HSBCユーエスエー・インク）の株式の51%が取得される（残余株式は1987年に取得された）。

1981年　香港上海銀行が、その時点で存在するカナダ事業を合併。HSBCバンク・カナダは、その後多くの買収を行い、急速に拡大してカナダ最大の外資系銀行となる。

1987年　英国最大の主要商業銀行である、ミッドランド・バンク・ピーエルシー（現HSBCバンク・ピーエルシー）の株式の14.9%が取得される。

1991年　HSBCホールディングス・ピーエルシーが、HSBCグループの親会社として設立さる。

1992年　HSBCは、ミッドランド・バンク・ピーエルシーの残余株式を買収。

1993年　ミッドランドの買収の結果として、HSBCの本店が、１月に香港からロンドンに移転される。

1997年　HSBCは、ブラジル中央銀行の介入後に、バメリンダス・ブラジル銀行（現HSBCバンク・ブラジル）の特定の資産、負債および子会社を引き受ける。また、アルゼンチンにおいて、ロバーツグループ（現HSBCバンク・アルゼンティーナ・エスエーの一部）の買収を完了。

1999年　HSBCは、リパブリック・ニューヨーク・コーポレーション（後にHSBCユーエスエイ・インクと合併）およびサフラ・リパブリック・ホールディングス・エスエーを買収。

2000年　HSBCは、フランス商業銀行（現HSBCフランス）の発行済株式資本の99.99%の取得を完了。

2002年　HSBCは、現メキシコHSBCの持株会社であるグルーポ・フィナンシェル・ビタル・エスエー・デ・シーヴィーの発行済株式資本の99.59%を取得。

2003年　HSBCは、ハウスホールド・インターナショナル・インク（現HSBCファイナンス・コーポレーション）を買収。

2003年　HSBCは、ブラジルのバンコ・ロイズTSB・エス・エイ＝バンコ・マルチプロおよびブラジルの大手消費者金融会社であるロザンゴ・プロモトラ・デ・ヴェンデス・リミテーダを買収。

2004年　HSBCバンク・ユーエスエーが、HSBCバンク・アンド・トラスト（デラウェア）・エヌエーと合併し、HSBCバンク・ユーエスエイ・エヌエーとなる。

2004年　バンク・オブ・バミューダ・リミテッドの買収が完了。

2004年　HSBCは、英国でマークス・アンド・スペンサー・マネー（「M&Sマネー」）として取引を行う、マークス・アンド・スペンサー・リテール・フィナンシャル・サービシズ・ホールディングス・リミテッドを買収。

2004年　HSBCは、交通銀行の19.9%を取得し、恒生銀行は、興業銀行の15.98%を取得。

2005年　HSBCは、2002年に初期投資を行った平安保険の保有株式を19.9%に増加。平安保険は、中国本土における第２位の保険会社、第３位の損害保険会社である。

2005年　HSBCファイナンスは、メトリス・カンパニーズ・インクの買収を完了し、HSBCは、米国におけるマスターカードおよびVISAカードの第５位の発行会社となる。

2006年　HSBCは、中央アメリカにおける大手銀行グループ、グルーポ・バニストゥモ・エスエー（「バニストゥモ」）の発行済株式の99.98%を取得する株式公開買付により、バニストゥモを買収。

2007年　HSBCの中国における関連会社である、興業銀行、平安保険および交通銀行の３社が新株を発行。HSBCが株式を引き受けないため、HSBCの関連会社における株式の持分は、それぞれ15.98%から12.78%、19.90%から16.78%、19.90%から18.60%に減少した。その後、HSBCは、交通銀行における保有株式を18.60%から19.01%に増加。

2007年　HSBCは、台湾の中華商業銀行の資産、負債および事業を買収するための政府実施の競売において、中華商業銀行の落札に成功。

2008年　HSBCは、フランスの地方銀行７行の売却を完了。

2009年　HSBCは、５月に現金608百万米ドルによりインドネシアのバンク・エコノミ・ラハルジャの株式の88.89%の買収を完了し、８月に総額680百万米ドルによりその保有株式を98.96%に増加。

３【事業の内容】

グローバル・ビジネス

当グループの４つのグローバル・ビジネスは、リテール・バンキングおよびウェルス・マネジメント（「RBWM」）、コマーシャル・バンキング（「CMB」）、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GB&M」）ならびにグローバル・プライベート・バンキング（「GPB」）である。これらのグローバル・ビジネスは、収益性および効率性を重視して、当グループ全体において自らの事業計画を一貫して開発、実施および管理している。これらのグローバル・ビジネスは、当グループの戦略の範囲内で地理的地域と連携して自らの戦略を設定し、自らの事業に関する計画の指導を行う責任を負い、自らの損益業績に関する説明責任を負い、また、自らの人員を管理している。

リテール・バンキングおよびウェルス・マネジメント

商品およびサービス

RBWMは、顧客が日々の財務を管理し、将来に備えて貯蓄できるようにするために、預金を引き受け、銀行取引サービスを提供している。当グループは、顧客の短期または長期の借入需要を援助するために、信用供与を提供している。また、当グループは、顧客が金融先物取引を管理および保護する手助けをするために、財務顧問、仲介業、保険業および投資サービスを提供している。

当グループは、幅広い多様なサービスおよび販売経路を含む特定の顧客部門の需要を満たすことを目的とした商品を展開している。

RBWMは、主に以下の４種類のサービスを提供している。

- **HSBCプレミア：**当グループは、当グループの多数の富裕層顧客およびその肉親に対し、専属のリレーションシップ・マネージャーを派遣し、専門的およびオーダーメイドのアドバイスを提供している。顧客は、緊急出張援助、優先テレフォン・バンキングおよびオンラインによる世界中のプレミア口座の「グローバル・ビュー」を利用することができる。
- **HSBCアドバンス：**当グループは、当グループの新興富裕層顧客に対し、日々の財務の管理ならびに幅広い優先商品、金利および条件へのアクセスを提供している。HSBCアドバンスは、当グループが顧客の抱負の実現を手助けするためにサポートおよびガイダンスを提供する関係の始まりでもある。
- **ウェルス・ソリューションズ・アンド・ファイナンシャル・プランニング：**当グループの顧客の資産の保護、成長および管理を支援するために個人顧客のニーズに合わせて考案された、ファイナンシャル・プランニング・プロセスである。当グループは、グローバル・アセット・マネジメント事業、マーケッツ事業およびHSBCインシュアランスならびに厳選した第三者の保険会社により組成された投資および資産保険商品を提供している。
- **パーソナル・バンキング：**当グループは、グローバルな商品プラットフォームおよび世界規模で設定されたサービス水準を利用して、世界的に標準化されつつも地域毎に多様化され、信頼性があり、分かり易く、値打ちのあるバンキング商品およびサービスを提供している。

RBWMは、次の４つの主な経路を通じてサービスを提供している：支店、セルフサービス端末、テレフォン・サービス・センターおよびデジタル機器（インターネットおよび携帯電話）。

顧客

RBWMは約50百万の顧客にサービスを提供している。当グループは、当グループの顧客が人生の一段階から次の段階への歩みに合わせて、生涯にわたる関係を築くことに努めており、その様々な目標、願望および抱負に適切なオーダーメイドの商品およびサービスを提供している。当グループは、当グループの顧客の一部が、経済的な困難に直面することを認識しており、その場合は、辛抱強く、公正かつ理解ある存在であり、困難な時期もサポートすることを目標としている。

当グループは、そのすべての行動において、顧客を中心に置いている。当グループは、顧客が確実に便利、安全かつ信頼して当グループのサービスにアクセスできるよう、絶えず調査を行い、資源を投じている。当社は、当グループが顧客のニーズを満たし、顧客と株主間の公正な価値交換となるような価格で商品を販売することを保証するよう、業務を行い、また売上高とは定型的な関係がなく、当グループがいかに顧客のニーズを満たしているかを評価することに重点を置いた、新たなインセンティブ・プログラムを導入した。

当グループは、厳選した国々のリテール・バンキング顧客の独自の市場研究調査を通じて顧客の満足度を測定し、業績を測定するために顧客推奨指数を計算している。これは、各市場における同業他社の銀行の平均スコアに照らして評価され、当グループは、当グループの競合他社である一連の銀行に対して相対的な当グループの事業の目標を設定している。当グループは、当グループが事業を行う市場全般が引き続き改善すると予測している。当グループは、顧客の不満を迅速かつ公正に処理することを目標としており、当グループのサービスをさらに改善するために傾向を観察している。

コマーシャル・バンキング

商品およびサービス

CMBは、顧客が国内および世界の両方において事業を管理および成長することを可能にするために、幅広いバンキングおよび財務サービスを提供している。当グループは、顧客を市場と繋ぎ、地理的かつグローバル事業間の両方で当グループ内の連携を強化することにより、主要な国際取引および事業銀行として認識されることを目標としている。グローバルな事業モデルは透明性を増し、一貫性を可能にし、効率性を改善し、かつ当グループの顧客に対する妥当な成果を保証している。

CMB顧客への提供商品およびサービスは以下を含んでいる。

- **クレジット・アンド・レンディング：**当グループは、当座貸越、法人カード、ターム・ローンならびにシンジケーテッド・ファイナンス、レバレッジド・ファイナンス、アクイジション・ファイナンスおよびプロジェクト・ファイナンスを含む幅広い国内および海外融資を提供している。アセット・ファイナンスも一部の国々で提供されている。
- **グローバル・トレード・アンド・レシーバブル・ファイナンス：**当グループは、世界の取引の流れに対する顧客のアクセスをサポートし、今日で最も複雑な取引上の課題に対処した無類の経験を提供している。当グループの包括的な一連の商品およびサービス、信用状、徴収、保証、レシーバブル・ファイナンス、サプライ・チェーン・ソリューション、コモディティ・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンスならびにリスク分配により、取引サイクルを通じて事業がリスク管理、取引処理および資金調達活動を容易にできるようにするグローバル・ソリューションに統合することができる。
- **ペイメント・アンド・キャッシュ・マネジメント：**当グループは、戦略的に、世界の支払および資本の流れが発生する場所に拠点を置いている。当グループは、当グループの顧客のニーズに対処するために、電子的に可能なプラットフォームを通じて、支払、徴収、口座サービス、ｅコマースおよび流動性管理を含む地方、地域および世界的なトランザクション・バンキング・サービスを提供している。
- **インシュアランス・アンド・インベストメント：**当グループは、事業および財務プロテクション、貿易保険、従業員給付、企業資産管理ならびに多様なその他の商業リスク保険商品を一部の国々で提供している。
- **コラボレーション：**当グループのCMBフランチャイズは、外国為替、金利、資本市場およびアドバイザリー・サービス、給与および個人口座サービスならびに資産管理および資産移行サービスを含む、GB&M、RBWMおよびGPBにより提供される商品およびサービスの主要な顧客基盤である。

HSBCは、50を超える市場において、人民元の可能性を活かして、人民元の取引通貨としての開発を主導している。

当グループの商品、サービスおよび販売経路の範囲は、特定の顧客セグメントにおけるニーズを満たすように調整されている。

顧客

当グループは、CMB内にビジネス・バンキング、ミッドマーケットおよびラージ・コーポレートの３つの個別のセグメントを設けることにより、当グループの顧客のニーズおよびその複雑性に合わせて編成している。

- ビジネス・バンキングは、現在、ニーズに基づき、より複雑なニーズをもつ顧客に重点を置いたリレーションシップ・マネージャーならびにより簡素で日常的な商品およびサービスを必要とする顧客向けのポートフォリオ・マネジメントの２つの個別のサービス・モデルを有している。
- 当グループは、リレーションシップ・マネジメントを強化するために、ミッドマーケット顧客により重点を置き、当グループの組織および資源を当グループの本国および優先成長市場全体に再設定している。
- 典型的に複雑かつ多国間のニーズをもつラージ・コーポレート顧客に対しては、当グループは、他のグローバル事業と協調することもできる、グローバルに管理されるシニア・カバレッジ・チームを提供している。

当グループの顧客が当グループの事業の中心であることを保証するために、当グループは、顧客のフィードバックおよび顧客の関与に最大の価値を置き続けている。当グループは、現在、当グループによる当グループの顧客の理解を深め、当グループの顧客との関係を強化することを目的とした15の市場の世界的な調査である、当グループのクライアント・エンゲージメント・プログラムの６年目を迎えている。このイニシアチブは、その他の洞察プログラムと相まって、顧客のニーズを一層満たすために当グループが提供するソリューションおよびサービスを調整できるよう、当グループによる顧客の危機的な事業問題の特定を支援している。

評判の高い顧客と長期的な関係を築くことが当グループの成長戦略および組織的価値の核心である。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ

商品およびサービス

GB&Mは、顧客に直接対応する８つの事業にわたって組織されるホールセール・キャピタル・マーケッツおよびトランザクション・バンキング・サービスを提供している。

GP&Mの商品およびサービスは以下を含んでいる。

- 流通市場における販売およびトレーディングのサービスが**マーケッツ事業**において提供され、これは資産クラス別に組織される４つの業務を含んでいる。
  - **クレジット関連業務**および**金利関連業務**は、企業、金融機関、中央政府、政府機関および公共部門の発行機関を含む顧客に確定利付証券を販売、取引および分配している。これらは、金利およびクレジット・デリバティブにより顧客のリスク管理を支援し、買戻条件付き売却（「レポ」）取引を通じた顧客の融資を促進する。
  - **外国為替関連業務**は、機関投資家の投資需要、GB&MおよびCMBにおける中小企業（「SME」）、中間市場企業（「MME」）および大企業のヘッジ需要、ならびに当グループの視点におけるRBWMおよびGPB顧客の需要を満たすために、スポットおよびデリバティブ商品を提供する。顧客を代理して90を超える通貨による外国為替取引を行っている。
  - **株式関連業務**は、直接的な市場へのアクセスならびに融資およびヘッジ・ソリューションを含む販売およびトレーディングのサービスを顧客に提供している。
- **キャピタル・ファイナンシング事業**は、顧客の資本構成に重点を置いた戦略的融資およびアドバイザリー・サービスを提供している。商品には、一次市場における負債および株式資金調達、変革的な合併および買収のアドバイザリーおよび実行、ならびに企業貸付ならびにレバレッジド・ファイナンスおよびアクイジション・ファイナンス、不動産、インフラおよびプロジェクト・ファイナンスならびに輸出信用を含む専門のストラクチャード・ファイナンシング・ソリューションが含まれる。
- **ペイメイト・アンド・キャッシュ・マネジメント事業**は、顧客が現金を移動、管理、アクセスおよび投資する手助けをしている。商品には、非リテール預金の受入れならびに国際、地域および国内の支払および現金管理サービスが含まれる。

- **セキュリティーズ・サービス事業**は、企業および機関顧客に対するカストディおよびクリアリング・サービスならびに国内および海外投資家の両方に対する資金管理を提供している。
- **グローバル・トレード・アンド・レシーバブル・ファイナンス事業**は、取引サイクルにわたってGB&M顧客をサポートするために、顧客を代理して取引サービスを提供している。

上記に加え、バランス・シート・マネジメントは、当グループの流動性および資金調達管理を担当している。マーケッツ部門の上限構造の範囲で構造的金利持分の管理も行っている。

顧客

GB&Mは、世界中の主要な政府、企業および機関顧客に対し、オーダーメイドの財務ソリューションを提供している。GB&Mは、地域別に管理されるグローバル事業として運営されており、顧客の資金需要および戦略的目標を十分理解するために、長期的関係による経営手法を実施している。

顧客のカバレッジは、当グループの広範囲の商品の機能を集約し、当グループの広範囲のグローバル・ネットワークを利用することにより、顧客のニーズを理解し全体的なソリューションを提供する働きをする、部門、地域および国別に組織されるリレーションシップ・マネージャーを含むバンキング事業に集中している。

当グループの目標は、当グループの優先顧客にとっての「上位５位」の銀行になることである。当グループは、顧客のニーズを満たす個別のオーダーメイドのソリューションを開発する上で商品の専門家と共に働くクライアント・カバレッジ・チームを当グループの地理的ネットワーク全体に集結させることにより、この目標の達成に努めている。当グループのクライアント・カバレッジ・チームおよびプロダクト・チームは、特殊なカスタマー・リレーションシップ・マネジメント・プラットフォームおよび包括的なクライアント・プランニング・プロセスに支えられている。当グループのチームは、グローバル・クライアント・リレーションシップにより良いサービスを提供するために、これらのプラットフォームを活用している。これにより、クライアントを国際的な成長機会に結びつける当グループの能力が促進される。

グローバル・プライベート・バンキング

商品およびサービス

HSBCの強みと市場における最も相応しい商品を利用することにより、当グループは、顧客と連携して、現在および将来の資産を成長、管理および保護するソリューションを提供している。当グループの商品およびサービスは、プライベート・バンキング、インベストメント・マネジメントおよびプライベート・ウェルス・ソリューションを含む。

GPBの商品およびサービスは以下を含んでいる。

- **プライベート・バンキング**・サービスは、複数通貨および信託預金、口座サービスならびに信用および専門家貸付で構成されている。GPBは、クレジットカード、インターネット・バンキングならびにコーポレートおよびインベストメント・バンキング・ソリューション等の商品およびサービスを提供するHSBCのユニバーサル・バンキング機能にもアクセスしている。
- **インベストメント・マネジメント**は、アドバイザリーおよび投資一任サービスならびに資産クラス全体にわたる仲介業務で構成されている。これには、あらゆる投資ビークル、ポートフォリオ管理、証券サービスおよび代替手段が含まれる。
- **プライベート・ウェルス・ソリューション**は、将来の世代のために資産を保護および保管することを目的とした信託および相続プランニングで構成されている。

顧客

GPBは、本国および優先成長市場における富裕層および超富裕層ならびにその家族のニーズに応えている。

これらの幅広いセグメントにおいて、GPBは、当グループの最も重要なグループ・リレーションシップを含むHSBCの世界の優先顧客ならびにCMBおよびGB&Mにより提供される当グループのプライベート・バンキングの提案およびサービスの恩恵を受けるその他の顧客にサービスを提供する専属のチームを有している。当グループの目標は、グループ全体でこれらの顧客との連結性を築きこれを成長させることであり、すべてのグローバル・ビジネス全体で顧客のニーズを満たす強力な関係を確立している。当グループは、HSBCのコマーシャル・バンキング・ヘリテージを強化し、富裕層である事業の所有者のための大手個人銀行となることを目標としている。

リレーションシップ・マネージャーは、個人のニーズを満たしたオーダーメイドのサービスを行う、当グループの顧客専用の連絡窓口である。これらは、顧客の完全な理解（家族、事業、ライフスタイルおよび抱負を含む。）を深め、最善の財務戦略の構築を支援するために設置された専門家に紹介している。専門家には、以下が含まれる。

- 顧客の投資およびリスク特性に合わせて投資目的を話し合う投資アドバイザー
- 複雑な流動性および貸付要件に関する専門知識を提供する信用アドバイザー
- 現在および将来の世代のために資産を管理する知識および専門知識を有するウェルス・プランナー

デジタル・プラットフォームの利用は、自己運用顧客からの強い要望に合わせて成長し続けている。これらのプラットフォームは、口座情報、投資調査およびオンライン取引機能への顧客による直接のアクセスを可能にしている。当グループは、進化していく顧客の期待とニーズを満たすために、引き続きデジタル・システムへ投資する。

４【関係会社の状況】

(1)親会社

当社は親会社を有してしない。

(2)子会社

本書「第６－１ 財務書類」中の財務書類に対する注記（2014年12月31日終了事業年度）の22を参照のこと。

５【従業員の状況】

2014年度末現在、当グループは、266,000名の正社員および非正規従業員を有していた（2013年度末現在：263,000名　2012年度末現在：270,000名）。雇用の中心地は、英国約48,000名、インド約32,000名、香港約30,000名、ブラジル約21,000名、中国本土約21,000名、メキシコ17,000名、米国15,000名、フランス約9,000名およびその他約73,000名であった。

第３【事業の状況】

１【業績等の概要】

「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

２【生産、受注及び販売の状況】

「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

３【対処すべき課題】

「第３－４ 事業等のリスク」および「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

４【事業等のリスク】

リスク概要

（未監査）

当グループのリスク概要の管理

・堅実なバランスシートは、引き続き当グループの理念の中核をなしている。
・当グループのポートフォリオは、引き続き当グループのリスク選好度および戦略に合致している。
・当グループのリスク管理の枠組みは、将来を見通した堅実なリスク特定に支えられている。

資本力および堅実な流動性ポジションの維持

・当グループの移行上の普通株式tier１資本比率は10.9%と引き続き堅調である。
・2014年度を通じて堅調な流動性ポジションを維持している。
・当グループの顧客貸出預金比率は、引き続き90%を大幅に下回っている。

強固なガバナンス

・健全なリスク・ガバナンスおよび説明責任は、当グループ全体に組み込まれている。
・取締役会は、グループ・リスク委員会の助言を受け、当グループのリスク選好度を承認する。
・当グループのグローバル・リスク・オペレーティング・モデルは、当グループ内における世界的に一貫した基準およびリスク管理方針の遵守を支援する。

当グループの最大および新たなリスク

・マクロ経済的および地政学的リスク。
・当グループの事業モデルに対するマクロ健全性リスク、規制リスクおよび法的リスク。
・当グループの事業運営、ガバナンスおよび内部統制システムに関連したリスク。

リスク管理

（未監査）

当グループが直面しているリスク

当グループの全ての活動には、さまざまな程度のリスクまたはリスクの組合せ、その分析、評価、引受および管理が関係している。

リスク要因

当グループは、当グループの事業が晒されている幅広いリスクに及ぶ包括的な一連のリスク要因を特定した。

多くのリスク要因は、当グループの事業の業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があるが、必ずしも最大または新たなリスクと見なされる必要はない。しかしながら、これらは、結果的に当グループのリスク選好を修正させる可能性のある当グループの現在の最大および新たなリスクの継続的な評価を報告するものである。リスク要因は、以下のとおりである。

マクロ経済的および地政学的リスク

・現在の経済状況および市況は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
・当グループは、政府介入のリスクを含む、当グループが事業を行っている国における政治的および経済的リスクの影響を受ける。
・当グループは、ユーロ圏における経済およびソブリン債の新たな緊張の結果、悪影響を受ける可能性がある。
・外国為替レートの変動が当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

当グループの事業モデルに対するマクロ健全性リスク、規制リスクおよび法的リスク

・訴追延期合意書に基づく当グループの義務の不履行が、当グループの業績および事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
・特定の規制上の要件の遵守の不履行は、当グループの業績および事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
・規制上のストレス・テストの要件を満たさないことにより、当グループの資本ポジション、事業、業績および将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
・当グループは、多くの法的および規制上の訴訟および調査の影響を受ける。これらの結果は本質的に予想することが困難であるが、不利な結果により、当グループの事業成績およびブランドに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
・不利な法律もしくは規制の制定、または規制当局もしくは政府の政策の変更により、当グループの事業、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
・HSBCホールディングスおよびその英国子会社は、特定の著しい緊張状況において、2009年銀行法（改正を含む。）に基づく安定条項に服する可能性がある。
・多くの法域において提案または制定されている銀行業務および取引業務の構造上の分離は、当グループの事業および事業成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
・当グループは、当グループが事業を行っている国における税関連リスクの影響を受ける。これにより当グループの事業成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの事業、事業運営、ガバナンスおよび内部統制システムに関連したリスク

・当グループの戦略的優先事項の展開は、執行リスクに晒されている。
・当グループは、当グループの戦略的イニシアチブの期待されるすべての利益を達成できない可能性がある。
・当グループは、競争の激しい市場で事業を展開している。
・当グループのリスク管理手法は成功しない可能性がある。

・当グループの事業には、オペレーショナル・リスクが内在する。
・当グループの事業は、不正行為の脅威による影響を受ける。
・当グループの事業は、外部環境の混乱による影響を受ける。
・当グループの事業は、第三者である供給業者およびサービス提供業者を活用している。
・当グループの事業は、当グループの情報技術システムに大きく依存している。
・当グループは、データに対する規制上要求に応じることができない可能性がある。
・当グループの事業には、レピュテーショナル・リスクが内在する。
・当グループは、従業員の不正行為により損失を被る可能性がある。
・当グループは、適切な上級経営陣および有能な人員の採用、維持および成長に依存している。
・当グループの財務書類の一部は、不確定要素による影響を受ける判断、見積および前提に基づいている。
・HSBCは、モデルの制限または失敗の結果、損失を被るまたは追加の資本を負担する可能性がある。
・第三者が当グループが知らないうちに違法行為の受け皿として当グループを利用することにより、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
・当グループは、取引先リスクに対する重大なエクスポージャーを有している。
・市場変動により、当グループの収益および当グループのポートフォリオの価値が減少する可能性がある。
・流動性または直ちに現金化できる資金は、当グループの事業に必要不可欠である。
・HSBCホールディングス、HSBCホールディングスのいかなる子会社またはこれらの各債券に付された信用格付のいかなる格下げも、コストを増加させ、当グループの資金の利用可能性を減少させる可能性があり、当グループの流動性ポジションおよび金利差益に悪影響を及ぼす可能性がある。
・当グループの事業には、借り手の信用の質に関するリスクが内在する。
・当グループの保険事業は、保険金請求率および保険顧客の行動の変化に関するリスクによる影響を受ける。
・HSBCホールディングスは、持株会社である。そのため、債券に係る債務を含む債務の弁済および将来における株主への配当金支払いのための利益を提供するために、子会社からの借入金の支払いおよび配当金に依存している。
・当グループは、当グループの年金制度に対する多額の拠出を求められる可能性がある。

信用リスク

（未監査）

信用リスクは、顧客または相手方が契約上の債務を履行しない場合における財務的な損失を被るリスクである。信用リスクは、主として直接貸付、貿易金融、リース事業から生じるが、保証や信用デリバティブといったその他の商品ならびに負債性証券の形態を取る保有資産からも発生する。

2014年度には当社の信用リスク管理の方針および実務に重大な変更はなかった。

流動性および資金調達

流動性リスクとは、当グループが満期を迎える債務を支払うだけの十分な財源を有しない場合、または支払いを行うために過剰な費用が必要となるリスクを指す。当リスクは、キャッシュ・フローのタイミングの不均衡により発生する。

2014年度には当グループの流動性および資金調達リスク管理の方針および実務に重大な変更はなかった。

財務書類の注記１(d)に記載されている貸借対照表の表示方法の変更により、貸出預金比率は、現在、顧客に対する非トレーディング・リバース・レポおよびレポ取引を除いている。当該変更は、開示されているとおり、2013年12月31日現在の比率には影響を及ぼしていない。

当グループの流動性および資金調達リスク管理枠組み

当グループの流動性枠組みの目的は、当グループに非常に過酷な流動性ストレスに対する耐性を持たせることである。これは、変化する事業モデル、市場および規制に適応可能であるように設計されている。

当グループの流動性および資金調達リスク管理枠組みにより以下が求められる。

・流動性は、当グループまたは中央銀行への間接的依存のない単独ベースの事業会社により管理されること
・全事業会社が中核的資金調達比率におけるそれぞれの貸付限度を遵守すること
・全事業会社が規定されたグループ・ストレス・シナリオ下でプラスのキャッシュ・フローを3か月間維持すること

市場リスク

市場リスクとは、為替レートおよびコモディティ価格、金利、クレジットスプレッドならびに株価を含む市場要因の変動に伴い、当グループの収益またはポートフォリオの価値が減少するリスクを指す。

2014年度には当グループの市場リスク管理の方針および実務に重大な変更はなかった。

市場リスク・エクスポージャー

市場リスク・エクスポージャーは、2つのポートフォリオに分けられている。

・トレーディング・ポートフォリオには、値付けおよび顧客派生型ポジションのウェアハウジングが包含される。HSBCホールディングスが発行する確定利付証券に係る金利リスクはグループVaRには含まれない。
・非トレーディング・ポートフォリオには、当グループのリテール・バンキング部門とコマーシャル・バンキング部門の資産および負債の金利管理、売却可能および満期保有の指定を受けた金融投資、ならびに当グループの保険事業から生じたエクスポージャーに主として伴うポジションが包含される。

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限

当グループの目的は、当グループのリスク選好度にふさわしい市場プロフィールを維持しつつも、市場リスク・エクスポージャーを管理し、制御することである。

当グループは、市場リスク・エクスポージャーを監視し制限するために、以下を含む多様な手法を用いる。

・*感応度分析*は、正味受取利息の感応度および構造的外国為替の感応度を含み、これらは各リスクの種類内の市場リスクポジションを監視するために使用される。
・*バリュー・アット・リスク*（「VaR」）とは、特定の対象期間中にある一定の信頼水準内で、相場および市価の変動の結果としてリスク・ポジションに発生しうる潜在損失を推定する手法である。
・VaRの限界を認識するに当たり、当グループはある集合の財務変数における極端だが妥当な事象または変動がポートフォリオの価値に及ぼす潜在的影響を評価するための*ストレス・テスト*を行うことにより、これを増補する。最近の市場の懸念を反映したシナリオの例として、中国本土の景気減速およびソブリン債デフォルトの潜在的影響（広範囲に及ぶ悪影響を含む。）が挙げられる。

オペレーショナル・リスク

（未監査）

オペレーショナル・リスクは、当グループ事業のあらゆる側面（法務、コンプライアンス、セキュリティーおよび不正を主に含む）に関係し、多岐にわたる問題が範疇に入る。法令違反、無権限の行為、誤謬、脱漏、非効率、不正、システム障害、または外部の事象により発生した損失は、すべてオペレーショナル・リスクの定義に該当する。

オペレーショナル・リスクを最小化する責任は、当グループの経営陣および従業員にある。地域、グローバル事業、国、事業ユニットおよび部門ごとの各責任者は、オペレーショナル・リスクに対する監視ならびに彼らが責任を負う全事業および事業活動の内部統制を維持することが要求される。

保険事業のリスク管理

（監査済）

当グループの保険事業におけるリスクの大半は、組成活動から派生しており、保険リスクおよび金融リスクに分類される。保険リスクとは、金融リスクを除く、損失が保険契約加入者から発行体（当グループ）へと移転されるリスクである。金融リスクには、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクが含まれる。

2014年度には、当グループの保険事業から生じるリスクの管理方針および実務に重大な変更はなかった。

当グループのバンカシュアランス・モデル

（未監査）

当グループは、主に銀行取引先の顧客に保険商品を提供する総合的バンカシュアランス・モデルを運営している。保険商品はあらゆるグローバル事業を通じて販売されているが、当グループは、主にRBWMおよびCMBにより、当グループの支店および世界規模の直販経路を通じて販売している。

当グループが販売する保険契約は、当グループの銀行業務顧客の根底にある需要に関連しており、当グループは販売時点での接触や顧客知識により需要を特定する。売上の大部分は、貯金および投資商品ならびに定期および信用生命保険によるものである。主に個人向けおよびSME業務に注力することにより、当グループは取引高を最適化し、個人保険リスクを多様化させることができている。

当グループが事業上のスケールおよびリスク選好度を有している場合、主に生命保険において、これらの保険商品は、当グループの子会社が組成している。保険の組成は、引受利益、投資収益および販路手数料の一部を当グループ内に留保することにより、当グループは、保険契約の引受に伴うリスクおよびリターンを保有することができる。

当グループが効果的な保険開発者となるためのリスク選好度または事業上のスケールを有しない場合、当グループは、当グループの銀行支店網および直販経路を通じて顧客に保険商品を提供するため、少数の外部大手保険会社を通じて組成に関与する。これらの仕組みは、通常当グループの独占戦略提携企業と共に構築され、当グループは手数料、報酬および利潤分配分のすべてを得る。

その他の重大なリスク

・レピュテーショナル・リスク
・信託リスク
・年金リスク
・持続可能性リスク

リスク方針および実務

以下では、当グループの信用リスク、流動性および資金調達、市場リスク、オペレーショナル・リスク（コンプライアンス・リスク、法務リスクおよび信託リスクを含む。）、保険リスク、レピュテーショナル・リスク、年金リスク、ならびに持続可能性リスクを管理するため当グループが用いている重要な方針および実務を記載している。

リスク・ガバナンス

（未監査）

当グループの堅実なリスク・ガバナンスは、当グループのリスク戦略を形成し、リスクを管理する上で、取締役会およびグループ・リスク委員会（「GRC」）が重視する点を効果的に反映している。これは、リスク保有の明確な方針の枠組み、当グループの戦略を実行する上で当グループが受け入れ可能なリスクの種類およびレベルを統合および監視するリスク選好プロセス、事業およびリスク対象を調整するグループ経営委員会（「GMB」）から転送されるパフォーマンス・スコアカード、ならびに与えられた責任の範囲内においてリスクを特定、査定、および管理することについての全社員の説明責任により支えられて

いる。かかる個々の説明責任は、ガバナンス構造、必修研修および当グループの報酬に対するアプローチにより強化され、リスクの管理および統制について、当グループ全体における規律的かつ建設的な文化を促進することに資する。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当グループは、各事業部門の通常の業務過程において新しい商品およびサービスの開発を行っている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

GAAP（一般に公正妥当と認められる会計原則）に基づかない財務指標の使用

当グループの報告結果は、「第６－１　財務書類」において詳記するとおり、IFRSに従って作成したものである。パフォーマンスの測定に当たり、年度間比較を歪める要因を除外するために、当グループの報告結果から導き出された財務指標を使用することがある。こうした指標は、GAAP（一般に公正妥当と認められる会計原則）に基づかない財務指標といえる。当グループが主として使用するGAAPに基づかない財務指標は、「調整後数値」である。その他にGAAPに基づかない財務指標を使用する場合には、これを明記し、最も適切な報告財務指標に合わせて調整する。

調整後数値

調整後数値は、外貨換算差額の年度ごとの影響および年度間比較を歪める重要な項目について、報告結果を調整することで計算される。

当グループでは従前、「基礎的数値」というGAAPに基づかない財務指標を使用していた。これは、外貨換算差額の年度ごとの影響、自己の信用スプレッドならびに買収、売却および希薄化について、報告結果を調整することで計算されるものである。2014年、当グループでは、当グループ内部におけるパフォーマンスの考え方および投資家の意見に沿うよう、アプローチを修正した。調整後数値は、外貨換算差額の調整は持続した上で、自己の信用スプレッドならびに買収、売却および希薄化の調整を重要な項目の定義に組み込むことで、基礎的数値に基づくものである。当グループの言う「重要な項目」とは、調整後数値を算定する際に報告結果から除外される個別の調整項目の総称である。以下に説明する重要な項目は、経営陣および投資家が、事業の背後にある動向をより正確に理解するため、パフォーマンスの評価の際に通常なら個別に特定および検討するであろう項目である。

調整後数値は、内部および外部の報告を一致させ、経営陣が重要と考える項目を特定および数値化し、経営陣による年度ごとのパフォーマンスの評価方法を明らかにすることで、投資家に対して有益な情報を提供できる、と当グループでは考えている。

調整後数値は、報告結果から以下を除外することで算定する。

・外貨換算差額の年度ごとの影響。これは、2014年の報告結果を、2014年の為替レートで再換算した2013年の報告結果と比較することで行う。外貨換算差額は、ほとんどの主要通貨に対する米ドルの変動を反映している。
・業務に影響する要因および動向を分かりにくくし、報告結果の年度間比較を歪める重要な項目。重要な項目には、従前は基礎的数値の一部であった自己の信用スプレッドならびに買収、売却および希薄化の調整が含まれる。以降において、報告結果から調整後数値への調整を含めた詳細が記載される。

子会社、関連会社、合弁事業および事業の買収、売却および所有比率の変動に関しては、業績を同一条件で比較できるよう、発生年度に認識された売却損益または希薄化および再分類もしくは減損による関連損益を除外し、子会社、関連会社、合弁事業および事業の買収、売却または希薄化に起因する営業損益を全提示年度から除去している。上記の定義に含まれない戦略的投資の売却は、重要であれば、その他の重要な項目に含まれる。

下記の買収、売却および所有比率の変動は、調整後数値に影響を与えた。

調整後数値に影響を与える売却益（損失）

	実施時期	売却益（損失） 百万米ドル
インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドの第三者割当による追加株式発行に伴う当グループ持分の再分類利益	2013年１月	1,089
HSBCインシュアランス（アジア・パシフィック）ホールディングス・リミテッドによる同社保有バオ・ヴェト・ホールディングス株式の売却	2013年３月	104
ハウスホールド・インシュアランス・グループ・ホールディングによる保険提供事業の売却	2013年３月	(99)
HSBCセグロス・エスエー・デ・シーヴィ.、グルッポ・フィナンシエロHSBCによるメキシコの不動産および災害保険事業の売却	2013年４月	20
HSBCバンク・ピーエルシーによる同社保有HSBC（ヘラス）ミューチュアル・ファンド・マネジメント・エスエー株式の売却	2013年４月	(7)
HSBCインシュアランス（アジア・パシフィック）ホールディングス・リミテッドによる同社保有ハナHSBCライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド株式の売却	2013年５月	28
HSBCバンク・ピーエルシーによるHSBCアシュアランスIARDの売却	2013年５月	(4)
香港上海銀行によるHSBCライフ（インターナショナル）リミテッドの台湾支店事業の売却	2013年６月	(36)
HSBCマーケット（米国）インコーポレイテッドによる同社子会社ラトランド・プラスティック・テクノロジーの売却	2013年８月	17

HSBCインシュアランス（シンガポール）プライベート・リミテッドによるシンガポールの従業員給付保険事業の売却	2013年８月	(8)
HSBCインベストメント・バンク・ホールディングス・ピーエルシーによる関連会社FIPコロラドに対する出資の売却	2013年８月	(5)
HSBCインベストメント・バンク・ホールディングス・ピーエルシー・グループによる子会社ヴァイキング・シー・テックに対する出資の売却	2013年８月	54
HSBCラテンアメリカ・ホールディングスUKリミテッドによるHSBCバンク（パナマ）エスエーの売却	2013年10月	1,107
HSBCラテンアメリカ・ホールディングスUKリミテッドによるHSBCバンク（ペルー）エスエーの売却	2013年11月	(18)
HSBCラテンアメリカ・ホールディングスUKリミテッドによるHSBCバンク（パラグアイ）エスエーの売却	2013年11月	(21)
煙台銀行の登録株式資本の増資に伴う当グループ持分の再分類損失	2013年12月	(38)
HSBCラテンアメリカ・ホールディングスUKリミテッドによるHSBCバンク（コロンビア）エスエーの売却	2014年２月	18
ヴェトナム・テクノロジカル・アンド・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンクに対する重要な影響力の喪失に伴う当グループ持分の再分類損失	2014年６月	(32)
HSBCバンク・ミドルイースト・リミテッドによるパキスタン事業の売却	2014年10月	(27)

外貨換算差額（「恒常為替レート」）

外貨換算差額は、2014年中の米ドルのほとんどの主要通貨に対する動きを反映させたものである。当グループでは、恒常為替レートを用いる際に換算差額を除外しているため、貸借対照表および損益計算書の実績を前年同期と比較し、事業の背後にある傾向をよりよく理解できる。

外貨換算差額

2013年度の外貨換算差額は、米ドル以外の通貨を機能通貨とする支店、子会社、合弁事業および関連会社については、以下の為替レートを使用して米ドルに再換算して計算されている。

・2013年度損益計算書：　2014年中の平均為替レート

・2013年12月31日現在の貸借対照表：　2014年12月31日の一般的な為替レート

外貨建ての資産および負債をHSBCのいずれかの支店、子会社、合弁事業または関連会社の機能通貨に換算する際に使用した為替レートにはいかなる調整も加えていない。表または本文中に「外貨換算差額」への言及があるときは、HSBCの業務の機能通貨で表示されている比較データは上記に基づき当期中の適切な為替レートで換算されている。

その他の重要な項目

下表は、2014年および2013年のその他の重要な項目が各地域セグメントおよびグローバル・ビジネスに与えた影響を表している。

調整後数値に影響を与えるその他の重要な項目－（利益）／損失

	2014年					
	欧州 百万米ドル	アジア 百万米ドル	中東・ 北アフリカ 百万米ドル	北米 百万米ドル	ラテン アメリカ 百万米ドル	合計 百万米ドル
収益						
デリバティブ契約の負債評価調整	234	69	5	16	8	332
非適格ヘッジの公正価値変動	235	4	-	302	-	541
米国における不動産担保付貸付の複数トランシェの売却益	-	-	-	(168)	-	(168)
上海銀行株式の売却益	-	(428)	-	-	-	(428)
インダストリアル・バンクに対する投資の減損	-	271	-	-	-	271
英国における消費者信用法の遵守見直しによる引当金	632	-	-	-	-	632
年度（期末：12月31日）	1,101	(84)	5	150	8	1,180
営業費用						
連邦住宅金融庁との和解契約に関する費用	-	-	-	550	-	550
為替調査に関する処理および引当金	1,187	-	-	-	-	1,187
再編その他関連費用	123	9	2	28	116	278
グローバル・プライベート・バンキングにおける法定引当金	16	49	-	-	-	65
英国顧客救済プログラム	1,275	-	-	-	-	1,275
年度（期末：12月31日）	2,601	58	2	578	116	3,355

	リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメント 百万米ドル	コマーシャル・バンキング 百万米ドル	グローバルバンキング・アンド・マーケッツ 百万米ドル	グローバル・プライベート・バンキング 百万米ドル	その他 百万米ドル	合計 百万米ドル
収益						
デリバティブ契約の負債評価調整	-	-	332	-	-	332
非適格ヘッジの公正価値変動	493	(1)	8	1	40	541
米国における不動産担保付貸付の複数トランシェの売却損	(168)	-	-	-	-	(168)
上海銀行株式の売却益	-	-	-	-	(428)	(428)
インダストリアル・バンクに対する投資の減損	-	-	-	-	271	271
英国における消費者信用法の遵守見直しによる引当金	568	24	-	40	-	632
年度（期末：12月31日）	893	23	340	41	(117)	1,180
営業費用						
連邦住宅金融庁との和解契約に関する費用	17	-	533	-	-	550
為替調査に関する処理および引当金	-	-	1,187	-	-	1,187
再編その他関連費用	88	37	27	6	120	278
グローバル・プライベート・バンキングにおける法定引当金	-	-	-	65	-	65
英国顧客救済プログラム	992	138	145	-	-	1,275
年度（期末：12月31日）	1,097	175	1,892	71	120	3,355

	2013年					
	欧州 百万米ドル	アジア 百万米ドル	中東・北アフリカ 百万米ドル	北米 百万米ドル	ラテンアメリカ 百万米ドル	合計 百万米ドル
収益						
ピンアン売却完了による純利益	-	(553)	-	-	-	(553)
デリバティブ契約の負債評価調整	(65)	(40)	(2)	14	(13)	(106)
非適格ヘッジの公正価値変動	(297)	32	-	(246)	-	(511)
HSBCホールディングス発行のポンド債に関する為替差益	(442)	-	-	-	-	(442)
モナコにおけるグローバル・プライベート・バンキングに関する配分のれんの償却	279	-	-	-	-	279
米国における不動産担保付貸付の複数トランシェの売却損	-	-	-	123	-	123
米国における非不動産担保付貸付の売却損	-	-	-	271	-	271
米国ランオフ・ポートフォリオのキャッシュ・フロー・ヘッジの早期終了による損失	-	-	-	199	-	199
HFCバンクUKの担保付貸付ポートフォリオの売却損	146	-	-	-	-	146
年度（期末：12月31日）	(379)	(561)	(2)	361	(13)	(594)
営業費用						
再編その他関連費用	217	86	4	101	75	483
英国顧客救済プログラム	1,235	-	-	-	-	1,235
マドフ関連訴訟費用	298	-	-	-	-	298
グローバル・プライベート・バンキングにおける法定引当金	317	35	-	-	-	352
米国カードおよびリテール・サービス事業に関する顧客救済引当金	-	-	-	100	-	100
英国における疾病給付金の交付方法変更による会計上の利益	(430)	-	-	-	-	(430)
年度（期末：12月31日）	1,637	121	4	201	75	2,038

	リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメント 百万米ドル	コマーシャル・バンキング 百万米ドル	グローバルバンキング・アンド・マーケッツ 百万米ドル	グローバル・プライベート・バンキング 百万米ドル	その他 百万米ドル	合計 百万米ドル
収益						
ピンアン売却完了による純利益	-	-	-	-	(553)	(553)
デリバティブ契約の負債評価調整	-	-	(106)	-	-	(106)
非適格ヘッジの公正価値変動	(262)	-	18	-	(267)	(511)
HSBCホールディングス発行のポンド債に関する為替差益	-	-	-	-	(442)	(442)
モナコにおけるグローバル・プライベート・バンキングに関する配分のれんの償却	-	-	-	279	-	279
米国における不動産担保付貸付の複数トランシェの売却損	123	-	-	-	-	123
米国における非不動産担保付貸付の売却損	271	-	-	-	-	271
米国ランオフ・ポートフォリオのキャッシュ・フロー・ヘッジの早期終了による損失	199	-	-	-	-	199
HFCバンクUKの担保付貸付ポートフォリオの売却損	146	-	-	-	-	146
年度（期末：12月31日）	477	-	(88)	279	(1,262)	(594)

営業費用						
再編その他関連費用	**167**	**31**	**13**	**73**	**199**	**483**
英国顧客救済プログラム	**953**	**148**	**134**	**-**	**-**	**1,235**
マドフ関連訴訟費用	**-**	**-**	**298**	**-**	**-**	**298**
グローバル・プライベート・バンキングにおける法定引当金	**-**	**-**	**-**	**352**	**-**	**352**
米国カードおよびリテール・サービス事業に関する顧客救済引当金	**100**	**-**	**-**	**-**	**-**	**100**
英国における疾病給付金の交付方法変更による会計上の利益	**(189)**	**(160)**	**(81)**	**-**	**-**	**(430)**
年度（期末：12月31日）	**1,031**	**19**	**364**	**425**	**199**	**2,038**

下表では、2014年および2013年の主要な報告項目を調整後数値に合わせて調整している。下表に対応する表が、当グループの各グローバル・ビジネスおよび地域セグメントごとに作成され、www.hsbc.comで公開されている。

財務報告数値および調整後数値の調整

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	変動率 %
収益			
財務報告数値	61,248	64,645	(5)
外貨換算調整額		(686)	
自己の信用スプレッド	(417)	1,246	
買収、売却および希薄化	(9)	(2,757)	
その他の重要な項目	1,180	(594)	
調整後数値	62,002	61,854	-
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金			
財務報告数値	(3,851)	(5,849)	34
外貨換算調整額		168	
買収、売却および希薄化	-	67	
その他の重要な項目	-	-	
調整後数値	(3,851)	(5,614)	31
営業費用合計			
財務報告数値	(41,249)	(38,556)	(7)
外貨換算調整額		348	
買収、売却および希薄化	40	488	
その他の重要な項目	3,355	2,038	
調整後数値	(37,854)	(35,682)	(6)
調整後費用効率	61.1%	57.7%	
関連会社および合弁事業に対する利益持分			
財務報告数値	2,532	2,325	9
外貨換算調整額		11	
買収、売却および希薄化	-	87	
その他の重要な項目	-	-	
調整後数値	2,532	2,423	4
税引前利益			
財務報告数値	18,680	22,565	(17)
外貨換算調整額		(159)	
自己の信用スプレッド	(417)	1,246	
買収、売却および希薄化	31	(2,115)	
その他の重要な項目	4,535	1,444	
調整後数値	22,829	22,981	(1)

税引前利益の調整後数値

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	変動率 %
グローバル・ビジネス別			
リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメント	7,648	7,959	(4)
コマーシャル・バンキング	8,940	7,910	13
グローバルバンキング・アンド・マーケッツ	8,114	9,208	(12)
グローバル・プライベート・バンキング	738	900	(18)
その他	(2,611)	(2,996)	13
年度（期末：12月31日）	22,829	22,981	(1)

地域別			
欧州	**3,905**	**4,301**	**(9)**
アジア	**14,635**	**14,309**	**2**
中東および北アフリカ	**1,854**	**1,673**	**11**
北米	**2,111**	**2,048**	**3**
ラテンアメリカ	**324**	**650**	**(50)**
年度（期末：12月31日）	**22,829**	**22,981**	**(1)**

連結損益計算書

５ヵ年連結損益計算書概要

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
正味受取利息	34,705	35,539	37,672	40,662	39,441
正味受取手数料	15,957	16,434	16,430	17,160	17,355
正味トレーディング収益	6,760	8,690	7,091	6,506	7,210
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益／（費用）	2,473	768	(2,226)	3,439	1,220
金融投資による（損失を控除した）収益	1,335	2,012	1,189	907	968
配当収入	311	322	221	149	112
正味保険料収入	11,921	11,940	13,044	12,872	11,146
米国支店網、米国カード事業およびピンアン・インシュアランス（グループ）カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドの売却による利益	-	-	7,024	-	-
その他営業収益	1,131	2,632	2,100	1,766	2,562
営業収益合計	74,593	78,337	82,545	83,461	80,014
正味支払保険金および給付金ならびに保険契約準備金の変動	(13,345)	(13,692)	(14,215)	(11,181)	(11,767)
正味営業収益（貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前）	61,248	64,645	68,330	72,280	68,247
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(3,851)	(5,849)	(8,311)	(12,127)	(14,039)
正味営業収益	57,397	58,796	60,019	60,153	54,208
営業費用合計	(41,249)	(38,556)	(42,927)	(41,545)	(37,688)
営業利益	16,148	20,240	17,092	18,608	16,520
関連会社および合弁事業における利益持分	2,532	2,325	3,557	3,264	2,517
税引前利益	18,680	22,565	20,649	21,872	19,037
法人所得税費用	(3,975)	(4,765)	(5,315)	(3,928)	(4,846)
当期純利益	14,705	17,800	15,334	17,944	14,191
親会社株主に帰属する利益	13,688	16,204	14,027	16,797	13,159
非支配持分に帰属する利益	1,017	1,596	1,307	1,147	1,032

５ヵ年財務情報

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
基本１株当たり利益	0.69	0.84	0.74	0.92	0.73
希薄化後１株当たり利益	0.69	0.84	0.74	0.91	0.72
普通株式１株当たり配当[1]	0.49	0.48	0.41	0.39	0.34
	%	%	%	%	%
配当性向	71.0	57.1	55.4	42.4	46.6
税引後総平均資産利益率	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6
普通株主資本平均合計利益率	7.3	9.2	8.4	10.9	9.5
米ドルへの平均外貨換算レート:					
１米ドル：ポンド	0.607	0.639	0.631	0.624	0.648
１米ドル：ユーロ	0.754	0.753	0.778	0.719	0.755

別段明記する場合を除き、本書の表はすべて財務報告数値で表記する。

収益および費用項目ごとの当グループ業績

正味受取利息

	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
受取利息	50,955	51,192	56,702
支払利息	(16,250)	(15,653)	(19,030)
正味受取利息	34,705	35,539	37,672
平均利付資産	1,786,536	1,669,368	1,625,068
総利回り	2.85%	3.07%	3.49%
資金コスト控除額	(1.05%)	(1.10%)	(1.36%)
正味金利スプレッド	1.80%	1.97%	2.13%
正味利ざや	1.94%	2.13%	2.32%

資産の種類別受取利息の概要

	2014年			2013年			2012年		
	平均残高	受取利息	利回り	平均残高	受取利息	利回り	平均残高	受取利息	利回り
	百万米ドル	百万米ドル	%	百万米ドル	百万米ドル	%	百万米ドル	百万米ドル	%
短期資金および銀行に対する貸付金	237,148	3,068	1.29	236,377	2,851	1.21	235,831	3,505	1.49
顧客に対する貸付金	931,311	37,429	4.02	897,322	38,529	4.29	891,699	40,870	4.58
リバース・レポ取引ー非トレーディング	198,273	1,800	0.91	114,324	995	0.87	83,105	975	1.17
金融投資	399,816	8,323	2.08	393,309	8,002	2.03	387,329	9,078	2.34
その他利付資産	19,988	335	1.68	28,036	815	2.91	27,104	2,274	8.39
利付資産合計	1,786,536	50,955	2.85	1,669,368	51,192	3.07	1,625,068	56,702	3.49
公正価値評価の指定を受けたトレーディング資産および金融資産	238,958	5,596	2.34	354,817	5,763	1.62	368,406	6,931	1.88
減損引当金	(14,015)			(15,954)			(17,421)		
無利息資産	668,564			683,785			730,901		
年度（期末：12月31日）	2,680,043	56,551	2.11	2,692,016	56,955	2.12	2,706,954	63,633	2.35

負債および資本の種類別支払利息の概要

	2014年			2013年			2012年		
	平均残高	支払利息	費用	平均残高	支払利息	費用	平均残高	支払利息	費用
	百万米ドル	百万米ドル	%	百万米ドル	百万米ドル	%	百万米ドル	百万米ドル	%
銀行からの預金	61,217	481	0.79	61,616	555	0.90	78,023	1,001	1.28
公正価値評価の指定を受けた金融負債－自己負債	66,374	837	1.26	72,333	967	1.34	75,016	1,325	1.77
顧客からの預金	1,088,493	9,131	0.84	1,035,500	8,794	0.85	1,012,056	10,650	1.05
レポ取引－非トレーディング	190,705	652	0.34	94,410	405	0.43	55,536	387	0.70
発行済負債証券	129,724	4,554	3.51	150,976	4,182	2.77	161,348	4,755	2.95
その他利付負債	10,120	595	5.88	11,345	750	6.61	19,275	912	4.73
利付負債合計	1,546,633	16,250	1.05	1,426,180	15,653	1.10	1,401,254	19,030	1.36
公正価値評価の指定を受けたトレーディング負債および金融負債（自己負債を除く）	178,518	2,856	1.60	301,353	3,027	1.00	318,883	3,445	1.08
無利息当座預金	185,990			184,370			177,085		
資本およびその他無利息負債合計	768,902			780,113			809,732		
年度（期末：12月31日）	2,680,043	19,106	0.71	2,692,016	18,680	0.69	2,706,954	22,475	0.83

正味受取利息の財務報告数値は35十億米ドルで、2013年から834百万米ドル（２%）減少した。これには、下表にまとめた重要な項目および外貨換算が含まれていた。

重要な項目および外貨換算

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル
重要な項目		
英国における消費者信用法の遵守見直しによる引当金	(632)	-
買収、売却および希薄化	38	386
	(594)	386
外貨換算	-	518
年度（期末：12月31日）	(594)	904

正味金利スプレッドおよび正味利ざやの財務報告数値は、北米および欧州において顧客貸付残高の利回りが低下したことで、いずれも減少した。北米における要因は、貸付ポートフォリオの構成を利回りが低く安全な資産にシフトしたこと、およびCMLポートフォリオのランオフであった。欧州における要因は、重要な項目、すなわち英国において消費者信用法（「CCA」）の遵守を見直し中であるために引当金が発生したことであった。これらの要素は、資金コストの減少により一部が相殺されている。

上表の重要な項目および外貨換算を除く正味受取利息は、アジアにおける顧客貸付残高の増加等による増加を受け、2013年から664百万米ドル（２%）増となった。

受取利息

受取利息の財務報告数値は、おおむね変わりなかった。これは、顧客貸付からの受取利息の減少（CCA引当金の影響を含む）が、短期資金からの受取利息の増加、およびリバース・レポ取引の運用方法変更による増加により、相殺されたためである。

顧客貸付金の受取利息は、北米およびラテンアメリカを中心に減少したが、アジアにおける増加によって一部相殺された。北米における要因は、利回りの高い非不動産貸付ポートフォリオを売却したこと、ならびにランオフおよび売却によってCMLポートフォリオが減少したことによるものである。また、リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントおよびコマーシャル・バンキングにおいては、新規顧客貸付金の利回りが低下した。これは、ポートフォリオに占める低利回りの第一順位不動産担保付貸付金の割合を増加したことによるものである。ラテンアメリカにおいても、顧客貸付からの受取利息は減少した。これは、ブラジルおよびメキシコの両国において期限付貸付の平均残高が増加したにもかかわらず、両国において利回りが低下したことによるものである。ブラジルにおける利回りの低下は、商品および顧客の構成をより安全で、リレーションシップ重視の貸付にシフトしたためであり、メキシコにおける低下は、中央銀行の利下げによるものである。またこの地域は、非戦略的事業の売却の影響も受けている。

これに対して、アジアにおいては、期限付貸付、および期限付貸付ほどではないが住宅モーゲージにおいても、当年中残高が増加したことで、顧客貸付からの受取利息は増加した。この残高の増加は、利回りの縮小によって一部相殺された。欧州においては、前述のCCA引当金の影響を除くと、顧客貸付からの受取利息は、モーゲージおよび期限付貸付残高の増加によって増加した。

短期資金および金融投資の受取利息は、ラテンアメリカおよびアジアの両方において増加した。これは、これらの地域の特定の国々（特にブラジル、アルゼンチンおよび中国本土）において金利が上昇し、平均残高も増加したことによる。しかしながら、欧州においては、満期を迎えたポジションが低利回りの長期債券に置き換えられたため、短期資金および金融投資の受取利息は減少した。

支払利息

支払利息の財務報告数値は、当年中増加した。顧客預り金の支払利息は、アジアおよびラテンアメリカにおいて増加したが、北米における減少によって一部相殺された。アジアにおける増加は、主として顧客預り金の平均残高の増加によるものであった。ラテンアメリカにおいて顧客預り金の支払利息が増加したのは、特にブラジルにおいて、金利の上昇による資金コストの増加が平均残高の減少を上回ったことによるものである。しかしながら、この影響は、メキシコにおける中央銀行の利下げによる資金コストの減少、および非戦略的事業の売却によって、一部相殺された。これに対して、北米においては、預金価格の引下げを戦略的に決定したことで、顧客預り金の支払利息は減少した。また、不確実な税務ポジションに関して未払利息を戻し入れたことで、その他の支払利息が減少した。

負債証券に関する支払利息は増加した。資金コストの増加は、全体的な残高の減少により、一部相殺された。ラテンアメリカ、特にブラジルにおいては、金利の上昇および中期約束手形の残高増加に伴って、支払利息が増加した。これに対して、北米においては、事業売却に伴って当グループの資金需要が減少した。また、高利の利付債の満期が到来し返済されたことも、資金コストの減少につながった。欧州においても、正味償還によって平均残高が減少したこと、および資金コストが減少したことで、負債の支払利息が減少した。

レポおよびリバース・レポ

2013年第４四半期中、グローバルバンキング・アンド・マーケッツは、売戻条件付き買入（「リバース・レポ」）および買戻条件付き売却（「レポ」）取引の管理方法を変更した。これによって、平均利付資産および利付負債が大幅に増加したため、正味利ざやが縮小した。これらのリバース・レポおよびレポ契約は、当グループの残りのポートフォリオと比較すると、いずれも総利回りおよび資金コストが少なかった。

「正味受取利息」にはトレーディング資産の内部資金調達費用が含まれており、またこれに関連する収益は「正味トレーディング収益」の中で計上されている。トレーディング資産調達のための内部費用が減少したのは、平均トレーディング資産残高の減少が、平均トレーディング負債残高の減少を上回ったためである。当グループの全社的業績を報告する際には、かかる調達費用は「正味トレーディング収益」に含められる。

正味受取手数料

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル
アカウント・サービス	3,407	3,581	3,563
運用資産	2,658	2,673	2,561
カード	2,460	2,455	3,030
クレジットファシリティ	1,890	1,907	1,761
ブローキング収益	1,371	1,388	1,350
輸入／輸出	1,115	1,157	1,196
ユニットトラスト	1,005	891	739
引受け	872	866	739
送金	833	849	819
グローバル・カストディ	726	698	737
保険	516	551	696
その他	2,692	2,957	2,958
受取手数料	19,545	19,973	20,149
支払手数料控除額	(3,588)	(3,539)	(3,719)
年度（期末：12月31日）	15,957	16,434	16,430

正味受取手数料の財務報告数値は、主としてラテンアメリカおよび北米において、477百万米ドル減少した。ラテンアメリカにおける減少には、外貨換算、ならびに事業の再編および売却の継続（特に2013年に行ったパナマ事業の売却）による影響が含まれていた。北米においては、当グループがカードおよびリテール・サービス（「CRS」）事業の買主と締結した移行サービス契約が終了したこと、ならびにモーゲージ債権回収権の評価に負の調整がなされたことで、正味受取手数料が減少した。

アカウント・サービスの手数料は、特にラテンアメリカおよび欧州において減少した。ラテンアメリカにおける減少は、メキシコにおける事業再編の継続による顧客数の減少、およびブラジルの市場における競争激化によるものである。欧州においても、アカウント・サービスの手数料は減少した。これは、主としてスイスにおけるグローバル・プライベート・バンキングの再編によるもので、英国において、2013年に消費者向け金融商品の販売方法に関する改革の実施も影響している。

これに対して、ユニットトラストの手数料は、香港においてエクイティ・ファンドの売上げが増加したことで、アジアを中心に増加した。

その他の受取手数料は減少した。これは、北米において移行サービス契約が終了したこと、ならびにラテンアメリカにおいて、2013年にパナマの事業を売却したこと、およびメキシコの事業再編を継続したことによる。

また、北米においてモーゲージの金利が2014年に低下したことで（2013年は上昇）、モーゲージ債権回収権の評価に負の調整がなされたため、支払手数料が増加した。

正味トレーディング収益

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル
トレーディング活動	5,419	6,921	5,249
ピンアン価格条件付き株式売買契約	-	(682)	(553)
トレーディング活動による正味受取利息	1,907	2,047	2,683
ヘッジの終了による利益／（損失）	1	(194)	-
その他トレーディング収益－ヘッジ非有効部分：			
－キャッシュ・フロー・ヘッジ	34	22	35
－公正価値ヘッジ	19	65	(27)
非適格ヘッジの公正価値の変動	(620)	511	(296)
年度（期末：12月31日）	6,760	8,690	7,091

正味トレーディング収益の財務報告数値は、欧州を中心に1.9十億米ドル減少し、6.8十億米ドルであった。正味トレーディング収益の減少の一因は、下表にまとめた重要な項目の影響である。

重要な項目および外貨換算

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル
重要な項目		
トレーディング活動に含まれるもの	(332)	548

－デリバティブ契約の負債評価調整	(332)	106
－HSBCホールディングス発行のポンド債に関する為替差益	-	442
その他の正味トレーディング収益に含まれるもの	(539)	(346)
－ピンアン価格条件付き株式売買契約	-	(682)
－米国ランオフ・ポートフォリオにおけるキャッシュ・フロー・ヘッジの早期終了による損失	-	(199)
－非適格ヘッジの公正価値の変動	(541)	511
－買収、売却および希薄化	2	24
	(871)	202
外貨換算	-	(11)
年度（期末：12月31日）	(871)	191

上表の重要な項目および外貨換算を除くと、トレーディング活動による正味トレーディング収益は、特にグローバルバンキング・アンド・マーケッツのマーケッツ事業で0.6十億米ドル減少した。これは主として、変動性の減少および顧客フローの減少の影響があった、外国為替関連業務におけるものであった。株式関連業務における収益は減少した。これは、2014年の顧客フロー増加およびデリバティブ収益の増加による収益の増加が、2013年の再評価益による恩恵を下回ったことによる。

2014年、当グループは、資金調達公正価値調整（funding fair value adjustment「FFVA」）を導入し、無担保デリバティブ・ポートフォリオの評価方法を修正した。この結果、正味トレーディング収益は、主として金利関連業務（164百万米ドル）およびクレジット関連業務（97百万米ドル）において、263百万米ドル減少した。FFVAを除くと、クレジット関連業務は、信用スプレッドの負の変動およびレガシー・クレジットの収益の減少によっても影響を受けていた。これに対して金利関連業務は、特にアジアにおいて、仕組債務の自己の信用スプレッドにおける公正価値の変動が最小限に抑えられたこと（2013年は公正価値が負に変動した）もあり、有利な市場の動きの影響を受けた。これらの要素は、欧州の金利関連業務における減少によって、一部相殺された。

トレーディング活動による純収益には、公正価値評価の指定を受けた外貨建て負債の経済的ヘッジとして保有される資産に対する為替の正の変動も含まれている（2013年は為替が負に変動した）。この変動により、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純利益／（費用）」に計上される、外貨建て負債に対する公正価値の変動は相殺された。

また、トレーディング活動からの正味受取利息は減少した。これは、グローバルバンキング・アンド・マーケッツにおいてリバース・レポ取引およびレポ取引の管理方法を変更したことに伴って、主にこれらの取引に関する平均残高が減少したことを反映している。これらの活動からの正味受取利息は、現在「正味受取利息」に計上されている。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益／（費用）

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル
下記の処分による純収益/（費用）：			
－保険契約および投資契約による負債を弁済するために保有される金融資産	2,300	3,170	2,980
－投資契約に基づく対顧客負債	(435)	(1,237)	(996)
－HSBCの発行済長期負債証券および関連するデリバティブ	508	(1,228)	(4,327)
－長期負債の自己信用スプレッドの変動（重要な項目）	417	(1,246)	(5,215)
－その他公正価値の変動	91	18	888
－その他公正価値評価の指定を受けた商品および関連するデリバティブ	100	63	117
年度（期末：12月31日）	2,473	768	(2,226)

公正価値評価の指定を受けた金融商品から純収益／（費用）が発生した資産および負債

	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
12月31日現在の公正価値評価の指定を受けた金融資産	29,037	38,430	33,582
12月31日現在の公正価値評価の指定を受けた金融負債	76,153	89,084	87,720
下記を含む：			
下記の負債を弁済するために保有される金融資産：			
－DPF付き保険契約および投資契約	10,650	10,717	8,376
－ユニット連動型保険契約ならびにその他保険および投資契約	16,333	25,423	23,655
公正価値評価の指定を受けた長期負債証券	69,681	75,278	74,768

金融商品につき公正価値評価の指定をするにあたっての会計方針ならびにそれに伴う収益および費用の取扱いについては、財務書類注記２に記載されている。

公正価値評価の指定を受けている金融負債の大半は、文書化された金利管理戦略の一環であるスワップを通じてその金利プロファイルが変動金利に変更された、固定金利長期負債証券である。これらの長期負債証券および関連するヘッジの公正価値の変動は、当グループの信用スプレッドの変動や、関連するスワップと自己負債との経済的関係における非有効部分の影響を受けている。損益計算書で認識される当グループの負債および非有効部分に係る信用スプレッドの変動の規模と方向性は年ごとに変化しやすいが、文書化された金利管理戦略の一環として想定されるキャッシュ・フローが変わることはない。その結果、当グループ長期負債の自己信用スプレッドの変動に伴う公正価値の変動、ならびにかかる負債および関連するデリバティブにおけるその他の公正価値の変動は、内部的に運用業績の一部とはみなされず、したがってグローバル・ビジネスには割り当てられずに「その他」の項目に計上される。公正価値評価の指定を受けた自己負債の信用スプレッドの変動は調整後数値から除外され、また関連する公正価値の変動は規制上の自己資本を計算する上では算入されない。

公正価値評価の指定を受けている金融商品の財務報告数値による純収益は、2013年が768百万米ドルであったのに対して、2014年は2.5十億米ドルであった。2014年の数字には、当グループの長期負債の公正価値における信用スプレッドの変化による正の変動417百万米ドルが含まれている（2013年は負に1.2十億米ドル変動した）。この重要な項目を除くと、公正価値評価の指定を受けている金融商品の純収益は、42百万米ドル増加した。

保険契約および投資契約による負債を弁済するために保有される金融資産から生じる純収益は2.3十億米ドルで、2013年より870百万米ドル減少した。これは、英国およびフランスにおける株式市場の低迷が、香港における株式市場の改善、およびブラジルにおける債券ポートフォリオの純収益の増加によって一部相殺されたことを反映している。

株式市場から生じた投資損益は、特にユニット連動保険の契約者の関連資産ポートフォリオの投資実績への参加割合を反映する形で、対顧客負債における変動を伴う結果となった。これらの投資損益が投資契約を裏付けるために保有される資産に関するものである場合、これに伴う対顧客負債における変動もまた「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益／（費用）」として計上される。これは、裁量的配当特約（「DPF」）付き保険契約または投資契約を裏付けるために保有される資産に関する損益に伴う対顧客負債における変動が「正味支払保険金および給付金ならびに保険契約準備金の変動」として計上されることとは対照的である。

公正価値のその他の変動の背景には、金利および為替ヘッジ活動の非有効部分による正味の正の変動がある。これは、当グループの包括的資金調達戦略の一環として発行された公正価値評価の指定を受けた外貨建て債務における外国為替の負の変動（正味）によって、一部相殺された（経済的ヘッジとして保有される資産からの相殺分は「正味トレーディング収益」の中で報告されている）。

金融投資による純収益

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル
下記の処分による純収益/（損失）：			
－負債証券	665	491	781
－持分証券	1,037	1,697	823
－その他の金融投資	6	(1)	5
	1,708	2,187	1,609
売却可能な持分証券の減損	(373)	(175)	(420)
年度（期末：12月31日）	1,335	2,012	1,189

金融投資による純収益の財務報告数値は、2013年から667百万米ドル減少して1.3十億米ドルとなった。この減少は主として、下記の重要な項目を反映している。

重要な項目および外貨換算

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル
重要な項目		
上海銀行株式の売却益	428	-
インダストリアル・バンクに対する投資の減損	(271)	-
ピンアン売却完了による純利益	-	1,235
買収、売却および希薄化	-	5
	157	1,240
外貨換算	-	(10)
年度（期末：12月31日）	157	1,230

上表の重要な項目および外貨換算を除く金融投資による純収益は、396百万米ドル増加した。これは主として、レガシー・クレジット・ポートフォリオをアクティブ運用したことで、負債証券の処分による純収益が増加したためである。また、市況が改善され対象ポートフォリオの実績が向上したことで、売却可能持分証券の売却益が増加し、売却可能持分証券の減損が減少した。

正味保険料収入

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル
保険料収入総額	12,370	12,398	13,602
再保険料	(449)	(458)	(558)
年度（期末：12月31日）	11,921	11,940	13,044

正味保険料収入の財務報告数値はおおむね変わりなかった。これは、欧州およびラテンアメリカにおける正味保険料収入の減少が、アジアにおける増加によって大部分相殺された結果である。

アジアにおける保険料収入の増加は、主として香港において、繰延年金、ユニバーサル生命および養老契約の新規事業が増加したことによるものである。これは、ユニット連動型契約における新事業の低迷により、一部相殺された。

欧州における保険料収入の減少は、主として英国において、2013年下半期に、連動型保険契約の一部について外部独立ファイナンシャル・アドバイザーの販売チャネルから撤退し、売上高が減少したことを反映している。これは、フランスにおいて、主としてDPF付き投資契約の売上高増加により正味保険料収入が増加したことで、一部相殺された。

ラテンアメリカは主にブラジルにおいて、販売チャネルを変更したことなどから売上げが減少し、正味保険料収入が減少した。

その他営業収益

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル
受領賃料	162	155	210
売却目的資産について認識された収益／（損失）	220	(729)	485
投資不動産に係る利益	120	113	72
有形固定資産、無形資産および非金融投資の売却益	32	178	187
インダストリアル・バンクならびにその他の関連会社および合弁事業の持分の希薄化により生じた利益／（損失）	(32)	1,051	-
HSBCバンク（パナマ）エスエーの売却益	-	1,107	-
長期保険事業の有効な現在価値の変化	261	525	737
その他	368	232	409
年度（期末：12月31日）	1,131	2,632	2,100

長期保険事業の有効な現在価値の変化

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル
新規事業の価値	870	924	1,027
期待収益	(545)	(505)	(420)
保険制度上の前提事項および経験実績の変動	(116)	88	69
その他の調整	52	18	61
年度（期末：12月31日）	261	525	737

その他営業収益の財務報告数値は、2013年から1.5十億米ドル減少して1.1十億米ドルとなった。これは主として、下記の重要な項目によるものである。

重要な項目および外貨換算

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル
重要な項目		
売却目的資産について認識された収益／（損失）に含まれるもの：	168	(772)
－グローバル・プライベート・バンキングのモナコ事業に関する配分のれんの償却	-	(279)
－米国における非不動産ポートフォリオの売却損	-	(271)
－米国における不動産担保付貸付の複数トランシェの売却益／（損失）	168	(123)
－ハウスホールド・インシュアランス・グループ・ホールディングによる保険提供事業の売却	-	(99)
残りの項目に含まれるもの：	(41)	2,193
－インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッドの第三者割当による追加株式発行に伴う当グループ持分の再分類利益	-	1,089
－HSBCラテンアメリカ・ホールディングスUKリミテッドによるHSBCバンク（パナマ）エスエーの売却	-	1,107
－HSBCインシュアランス（アジア・パシフィック）ホールディングス・リミテッドによる同社保有バオ・ヴェト・ホールディングス株式の売却	-	104
－HFCバンクUKの担保付貸付ポートフォリオの売却損	-	(146)
－買収、売却および希薄化	(41)	39
外貨換算	-	(18)
年度（期末：12月31日）	127	1,403

上表の重要な項目および外貨換算を除くその他の営業収益は、2013年から0.2十億米ドル減少した。これは主として、長期保険事業の有効な現在価値（「PVIF」）における正の変動が2014年は減少したこと、ならびに主に香港において、投資不動産の売却および再評価益が減少したことによる。この減少は、英国のグローバルバンキング・アンド・マーケッツにおいて、レガシー・クレジット・ポートフォリオをアクティブ運用したことで利益が発生し、一部相殺された。

PVIF長期保険事業における資産の正の変動が2014年に減少したのは、主として次の要因による。

・ブラジルを中心に、金利の上昇および取引高の減少により、新規事業の価値が低下したこと。

・保険制度上の前提事項および経験実績が、2013年は正の変動であったのに対して2014年は負の変動であったこと。これは主として、フランスにおける金利の低下、および香港における保険制度上の前提事項の負のアップデートが、主としてアジアおよびブラジルにおける金利変動による正の影響によって、一部相殺された結果である。

正味支払保険金および給付金ならびに保険契約準備金の変動

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル
正味支払保険金および給付金ならびに保険契約準備金の変動:			
－総額	13,723	13,948	14,529
－再保険会社の持分	(378)	(256)	(314)
年度（期末：12月31日）	13,345	13,692	14,215

正味支払保険金および給付金ならびに保険契約準備金の変動の財務報告数値は、2013年から347百万米ドル減少した。

保険契約者が投資リスクを負う保険契約を裏付けるために保有される資産の投資収益に起因する保険金における変動は減少した。これは、英国およびフランスにおける株式市場の低迷が、香港における株式市場の業績向上およびブラジルにおける債券ポートフォリオの純収益の増加によって、一部相殺されたことを反映している。こうした保険契約債務および投資契約債務を裏付けるために保有される公正価値評価の指定を受けた金融資産に関して認識される損益は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。

欧州およびラテンアメリカにおいて新規引受事業が減少したことで発生保険金が減少したが、これは「正味保険料収入」において説明した香港における増加によって大部分が相殺された。

貸倒損失およびその他の信用リスク引当金

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル
貸倒損失引当金			
－引当金戻入後新規引当金	5,010	7,344	9,306
－償却債権取立額	(955)	(1,296)	(1,146)
	4,055	6,048	8,160
個別に評価される引当金	1,780	2,320	2,139
集合的に評価される引当金	2,275	3,728	6,021
売却可能負債証券の減損／（減損の戻入れ）	(319)	(211)	99
その他の信用リスク引当金	115	12	52
年度（期末：12月31日）	3,851	5,849	8,311
顧客貸付金に係る貸倒損失引当金の平均顧客貸付金総額に対する割合	0.4%	0.7%	0.9%

貸倒損失およびその他の信用リスク引当金（「LIC」）の財務報告数値は3.9十億米ドルで、北米、欧州およびラテンアメリカを中心に、2013年より2.0十億米ドル減となった。平均貸付金総額に対する貸倒損失引当金の割合は、2013年12月31日現在の0.7%から2014年12月31日現在は0.4%に低下した。

個別に評価される引当金は、主として欧州における減少が、アジア、中東および北アフリカにおける増加によって一部相殺され、540百万米ドルの減少となった。欧州における減少は、ポートフォリオの質の向上および経済環境の改善により、主として英国のコマーシャル・バンキング、およびグローバルバンキング・アンド・マーケッツにおけるものであった。アジアにおける増加は、香港および中国本土の主としてコマーシャル・バンキングおよびグローバルバンキング・アンド・マーケッツにおける少数のエクスポージャーに関するもので、中東および北アフリカにおいては、主としてグローバルバンキング・アンド・マーケッツにおけるアラブ首長国連邦関連のエクスポージャーについて、戻入額が減少し、2013年は純戻入れがあったのに対して純繰入れとなった。

集合的に評価される引当金は、主として北米およびラテンアメリカにおける減少によって、1.5十億米ドル減少した。北米における減少は、主としてリテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントにおいて、CMLポートフォリオにおける延滞率の低下および新規不良債権の減少によるものである。ポートフォリオの新規貸出停止および貸付金の売却の継続による貸付残高の減少は、2014年の住宅市場の改善が2013年より顕著ではなくなったため、基礎となる不動産の市場価格調整が不利になったことに伴う増加によって、一部相殺された。ラテンアメリカにおける集合的に評価される引当金の減少は、ブラジルにおいて2013年、リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントおよびコマーシャル・バンキングの両方における再編貸付ポートフォリオに関して減損モデルを変更し仮定を改定したことによる負の影響を反映している。また、引当金が減少した要因としては、ビジネス・バンキングの延滞率の低下による引当金減少および非戦略的事業の売却による影響も挙げられる。

信用リスク引当金の純戻入れは、欧州におけるグローバルバンキング・アンド・マーケッツの売却可能な資産担保証券に関する戻入額の増加が、ラテンアメリカおよび北米における引当金によって相殺された結果、ほぼ変わらず204百万米ドルとなった。ラテンアメリカにおいては、ブラジルのグローバルバンキング・アンド・マーケッツにおける保証に対して、引当金が繰り入れられた。北米においては、カナダ（2013年は戻入れ）、および米国において、グローバルバンキング・アンド・マーケッツの特定のエクスポージャーの原資産価値の低下を受けて、引当金を計上した。

営業費用

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル
支出分類別			
従業員報酬および給付	20,366	19,196	20,491
施設費（減価償却および減損を除く）	4,204	4,183	4,326
一般管理費	14,361	12,882	15,657
管理費	38,931	36,261	40,474
有形固定資産の減価償却および減損	1,382	1,364	1,484
無形資産の償却および減損	936	931	969
年度（期末：12月31日）	41,249	38,556	42,927

従業員数（フルタイム換算）

	2014年	2013年	2012年
地域別			
欧州	69,363	68,334	70,061
アジア	118,322	113,701	112,766
中東および北アフリカ	8,305	8,618	8,765
北米	20,412	20,871	22,443
ラテンアメリカ	41,201	42,542	46,556
12月31日現在	257,603	254,066	260,591

営業費用の財務報告数値は、2013年から2.7十億米ドル（７%）増加して41十億米ドルであった。営業費用が増加した一因は、下表に示す重要な項目であるが、これには為替調査に関する処理および引当金が含まれており、このうち809百万米ドルは2014年第４四半期に計上されたものであった（詳細は財務書類注記40参照）。

重要な項目および外貨換算

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル
重要な項目		
英国における疾病給付金の交付方法変更による会計上の利益	-	(430)
連邦住宅金融庁との和解契約に関する費用	550	-
マドフ関連訴訟費用	-	298
為替調査に関する処理および引当金	1,187	-
グローバル・プライベート・バンキングにおける法定引当金	65	352
英国顧客救済プログラム	1,275	1,235
米国カードおよびリテール・サービス事業に関する顧客救済引当金	-	100
再編その他関連費用	278	483
買収、売却および希薄化	40	488
	3,395	2,526
外貨換算	-	348
年度（期末：12月31日）	3,395	2,874

重要な項目および外貨換算を除く営業費用は、2013年から2.2十億米ドル（６%）増加した。

規制プログラムおよびコンプライアンス（Regulatory Programmes and Compliance）費用が増加したのは、引き続きグローバル・スタンダードに重点を置いたこと、今日の遵守基準の強化に合わせて必要なインフラを整備するため業界がより広範な規制改革プログラムを実施していること、ならびに異なる法域におけるストレス・テストおよび構造改革等の義務を履行するための実施費用によるものである。

2014年中、当グループは当グループ全体におけるグローバル・スタンダードの展開を加速した。グローバル・ビジネスおよびコンプライアンス部門は、マネーロンダリングの防止および制裁に関する当グループの新しい政策に対応した業務方法を策定しており、これらは現在、必要に応じて現地の要求を取り込みながら、各国で実施されている。2014年中、当グループは、金融犯罪のコンプライアンスに関する知識の蓄積、ならびに顧客デュー・ディリジェンス、取引監視および制裁審査のための戦略的インフラ・ソリューションの確立に投資した。

当グループでは、主としてコマーシャル・バンキングにおいて、アジア（ビジネス・バンキングおよびグローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス事業）およびアジアほどではないが欧州においても、当グループの事業の組織的な成長をサポートする戦略的イニシアチブへの投資を継続した。また、主としてリテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの中核的な計画であるプレミアおよびアドバンス、ならびに個人貸付商品の収益イニシアチブをサポートするため、マーケティングおよび広告の支出を増やした。

また費用の増加は、以下のことも反映している。

・主としてアジアおよびラテンアメリカにおける賃金インフレを含むインフレ圧力。
・主として税率引上げにより2013年の904百万米ドルから2014年は1.1十億米ドルに増加した、英国銀行税費用。いずれの年も、前年の銀行税費用に関する調整を含む（2014年：45百万米ドルの正の調整、2013年：12百万米ドルの負の調整）。
・認識の時期による、英国金融サービス補償機構による課税。

2014年中、当グループは主としてバックオフィス・プロセスの効率化により、さらに1.3十億米ドルの持続可能な費用削減を行った。これは、前述の投資およびインフレの影響を一部相殺した。

フルタイム換算の平均従業員数は、おおむね変わりなかった。これは、持続可能な費用削減プログラムによる減少が、規制プログラムおよびコンプライアンスに関するイニシアチブならびに事業の成長によって、大部分相殺されたためである。

費用効果比率（財務報告数値）

	2014年	2013年	2012年
	%	%	%
HSBC	67.3	59.6	62.8
地域別			
欧州	93.7	84.0	108.4
アジア	44.0	40.7	39.4
中東および北アフリカ	47.7	51.5	48.0
北米	78.9	72.9	60.8
ラテンアメリカ	71.7	56.1	58.7
グローバル・ビジネス別			
リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメント	71.2	64.5	58.4
コマーシャル・バンキング	45.9	43.1	45.9
グローバルバンキング・アンド・マーケッツ	67.7	51.9	54.2
グローバル・プライベート・バンキング	74.8	91.4	67.6

関連会社および合弁事業における利益持分

	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
関連会社			
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	1,974	1,878	1,670
ピンアン・インシュアランス（グループ）・カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッド	-	-	763
インダストリアル・バンク・カンパニー・リミテッド	-	-	670
サウジ・ブリティッシュ銀行	455	403	346
その他	64	5	72
関連会社における利益持分	2,493	2,286	3,521
合弁事業における利益持分	39	39	36
年度（期末：12月31日）	2,532	2,325	3,557

関連会社および合弁事業におけるHSBCの利益持分（財務報告数値）は2.5十億米ドルで、207百万米ドル（９%）増加した。これは、2013年にベトナムの銀行関連会社で発生した減損費用（106百万米ドル）が当年はなかったことが一因である。これを除くと、関連会社および合弁事業における当グループの利益持分は、BoComおよびサウジ・ブリティッシュ銀行からの寄与の増加によって増加した。

BoComに対する当グループの利益持分は増加した。これは、資産が増加し、トレーディング収益が増えたためであるが、営業費用や貸倒損失引当金の増加により一部相殺されている。

2014年12月31日、当グループはBoComに対する投資について減損評価を行い、使用価値の計算に基づき、減損はないとの結論に達した（詳細は財務書類注記20参照）。

今後は、モデル・データの変更の影響に応じて、使用価値が増減する可能性がある。帳簿価額は、2015年、BoComの内部留保によって増加する見込みである。帳簿価額が使用価値を超過した時点で、HSBCはBoComの損益に対する持分を引き続き認識するが、市場価値が帳簿価額を上回る場合を除き、帳簿価額は使用価値と同額に減額され、利益も同様に減少する。

サウジ・ブリティッシュ銀行からの利益は、資産の大幅な増加を反映して増加した。

法人所得税費用

	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
税引前利益	18,680	22,565	20,649
法人所得税費用	(3,975)	(4,765)	(5,315)
年度（期末：12月31日）の税引後利益	14,705	17,800	15,334
実効税率	21.3%	21.1%	25.7%

2014年の実効税率は21.3%で、英国の同年の混合（blended）法人所得税率21.5%を下回った。

当年の実効税率は、以下の経常的な恩恵を反映していた。すなわち、多数の当グループ会社が保有する国債および持分証券からの非課税収益、ならびに関連会社および合弁事業の税引後利益に対する当グループの持分の当グループ税引前利益における認識である。また、実効税率は、前期までに関する当期税額控除も反映していた。これは、為替調査に関する処理および引当金の控除が認められなかったことで、一部相殺された。

法人所得税費用は2014年、0.8十億米ドル減少して4.0十億米ドルとなった。これは主として、会計上の利益の減少、および前年までに関する当期税額控除の恩恵によるものである。

2014年に当グループが負担し、管轄税務当局に対して支払った税額は、利益に係る税金、銀行税および雇用主関連税を含め、7.9十億米ドルであった（2013年は8.6十億米ドル）。この金額は、税引前利益に含まれる付加価値税や銀行税などの間接税および支払時期の関係で、損益計算書に計上している税金費用とは異なる。

また当グループは、当グループが事業を営む法域において行政機関に代わって税金を徴収する中心的な役割を担っている。徴収する税金は、従業員関連税、および預金保有者に対する支払いからの源泉徴収税等である。2014年に当グループは9.1十億米ドルを徴収した（2013年は8.8十億米ドル）。

連結貸借対照表

５ヵ年連結貸借対照表概要

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル	2011年 百万米ドル	2010年 百万米ドル
資産					
現金および中央銀行預け金	129,957	166,599	141,532	129,902	57,383
トレーディング資産	304,193	303,192	408,811	330,451	385,052
公正価値評価の指定を受けた金融資産	29,037	38,430	33,582	30,856	37,011
デリバティブ	345,008	282,265	357,450	346,379	260,757
銀行貸付金	112,149	120,046	117,085	139,078	141,869
顧客貸付金	974,660	992,089	962,972	899,010	897,847
リバース・レポ取引－非トレーディング	161,713	179,690	70,112	83,328	126,921
金融投資	415,467	425,925	421,101	400,044	400,755
その他資産	161,955	163,082	179,893	196,531	147,094
12月31日現在の資産合計	2,634,139	2,671,318	2,692,538	2,555,579	2,454,689
負債および資本					
負債					
銀行預り金	77,426	86,507	95,480	95,205	87,221
顧客預り金	1,350,642	1,361,297	1,311,396	1,223,140	1,190,763
レポ取引－非トレーディング	107,432	164,220	40,567	48,402	60,325
トレーディング負債	190,572	207,025	304,563	265,192	300,703
公正価値評価の指定を受けた金融負債	76,153	89,084	87,720	85,724	88,133
デリバティブ	340,669	274,284	358,886	345,380	258,665
発行済負債証券	95,947	104,080	119,461	131,013	145,401
保険契約に基づく負債	73,861	74,181	68,195	61,259	58,609
その他負債	121,459	120,181	123,141	134,171	109,954
12月31日現在の負債合計	2,434,161	2,480,859	2,509,409	2,389,486	2,299,774
資本					
株主資本合計	190,447	181,871	175,242	158,725	147,667
非支配持分	9,531	8,588	7,887	7,368	7,248
12月31日現在の資本合計	199,978	190,459	183,129	166,093	154,915
12月31日現在の負債および資本合計	2,634,139	2,671,318	2,692,538	2,555,579	2,454,689

５ヵ年財務情報抜粋

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル	2011年 百万米ドル	2010年 百万米ドル
払込済株式資本	9,609	9,415	9,238	8,934	8,843
自己資本	190,730	194,009	180,806	170,334	167,555
期日未設定劣後貸付資本	2,773	2,777	2,778	2,779	2,781
優先出資証券および期日設定済劣後貸付資本	47,208	48,114	48,260	49,438	54,421
リスク加重資産	1,219,765	1,092,653	1,123,943	1,209,514	1,103,113
財務統計					
顧客預り金に対する顧客貸付金の割合	72.2	72.9	73.4	73.5	75.4
平均資産合計に対する平均株主資本合計の割合	7.01	6.55	6.16	5.64	5.53
年度末現在の普通株式１株当たりの純資産価値（米ドル）	9.28	9.27	9.09	8.48	7.94
額面価格0.5米ドルの発行済普通株式数（百万）	19,218	18,830	18,476	17,868	17,686
米ドルへの最終外貨換算レート					
１米ドル:ポンド	0.642	0.605	0.619	0.646	0.644
１米ドル:ユーロ	0.823	0.726	0.758	0.773	0.748

2014年の動き

資産合計の財務報告数値は2.6兆米ドルに達し、2013年12月31日から１%減少した。恒常為替レート基準では、資産合計は85十億米ドル（３%）増加した。

顧客預り金に対する顧客貸付金の割合は72%で、バランスシートは引き続き健全である。顧客貸付金および顧客預り金の財務報告数値は減少したが、いずれも恒常為替レート基準では、特にアジアにおいて増加した。

別段明記する場合を除き、以下の記述は財務報告数値である。

資産

*現金および中央銀行預け金*は、37十億米ドル減少した。減少が著しかったのは欧州で、レポ取引およびリバース・レポ取引が正味で減少したことが一因である。

*トレーディング資産*は、おおむね変わりなかった。為替の負の変動18十億米ドルを除くと、トレーディング資産は増加した。これは主として、グローバルバンキング・アンド・マーケッツの金利関連業務を裏付けるためにアジアにおいて保有する負債証券に関するものであった。欧州のトレーディング資産は、おおむね変わりなかった。これは、持分証券の持分増加が、複数の他のアセットクラスにおける減少によって大部分相殺された結果である。

*公正価値評価の指定を受けた金融資産*は、９十億米ドル減少した。減少が著しかったのは欧州で、主としてHSBCライフ（UK）リミテッドの英国年金業務に関する残高を「売却目的資産」に移動したことによる。

*デリバティブ資産*は、22%増加した。増加が著しかったのは欧州で、イールドカーブおよび為替レートの変動等、市場の動きを反映する金利関連契約および為替デリバティブ契約に関するものであった。

*顧客貸付金*は、17十億米ドル（２%）とわずかに減少した。これには、為替の負の変動（45十億米ドル）が含まれている。この変動を除く顧客貸付金は、28十億米ドル（３%）増加した。これは、主としてアジアにおける32十億米ドルの増加、ならびにアジアほどではないが北米およびラテンアメリカにおける増加によるものである。これに対して、欧州の残高は15十億米ドル減少した。これは、コマーシャル・バンキングおよびグローバルバンキング・アンド・マーケッツにおける期限付貸付の増加が、少数の顧客に関する企業向け当座貸越残高の減少（後述）を下回ったためである。

アジアにおいてはコマーシャル・バンキングおよびグローバルバンキング・アンド・マーケッツの顧客に対する期限付貸付が増加した。これには、商業用不動産およびその他の不動産関連貸付の増加が含まれていた。モーゲージ残高は、主として香港において増加した。北米における残高の増加は、コマーシャル・バンキングおよびグローバルバンキング・アンド・マーケッツにおける企業および商業顧客に対する期限付貸付の増加が、米国のランオフ・ポートフォリオにおける継続的減少、および米国の第一順位モーゲージ残高の「売却目的資産」への移動によるリテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントにおける減少によって、一部相殺された結果である。ラテンアメリカにおいても、主としてブラジルのコマーシャル・バンキングおよびメキシコのグローバルバンキング・アンド・マーケッツにおいて、残高が増加した。

欧州における貸付金が15十億米ドル減少したのは、企業向け当座貸越残高の減少によるものである。英国においては、少数の顧客が、当座貸越および預金ポジションにおける正味金利協定（net interest arrangements）を利用することで、恩恵を受けている。当年中、当グループはペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント事業におけるアプローチを世界的に統一したため、これらの顧客の多くはかかる残高の決済頻度を上げ、その結果、当座貸越残高および預金残高は減少した（28十億米ドル減）。その他の顧客貸付金は、13十億米ドル増加した。これは、主としてコマーシャル・バンキングおよびグローバルバンキング・アンド・マーケッツにおいて、特に当年下半期、企業および商業顧客に対する期限付貸付が増加したことによるものである。

*リバース・レポ取引*は、18十億米ドル減少した。これは、新しい規制要件に照らしてかかる取引全体の利益の評価を見直したことに伴い、欧州における残高を計画的に削減したことによる。この減少は、アジアおよび北米における増加によって一部相殺された。

負債

*レポ取引*は、57十億米ドル（35%）減少した。これは、欧州において前述のとおりリバース・レポ取引を計画的に削減したことに伴う、欧州（特に英国およびフランス）における減少によるものである。

*顧客預り金*は、11十億米ドルとわずかに減少した。これには、為替の負の変動（58十億米ドル）が含まれている。この変動を除く顧客預り金残高は、すべての地域における増加（特にアジア：36十億米ドル）を反映して47十億米ドル（４%）増加した。アジアにおける増加は、コマーシャル・バンキングおよびグローバルバンキング・アンド・マーケッツにおけるペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント事業の増加、グローバルバンキング・アンド・マーケッツのセキュリティーズ・サービス事業における残高増加、ならびにリテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントにおける増加（預金キャンペーン

の成功を含む）を反映している。欧州においては、主としてグローバルバンキング・アンド・マーケッツにおいて企業の当座貸越残高の減少に伴って企業向け当座預金が28十億米ドル減少し、またグローバル・プライベート・バンキングにおいて顧客預金が減少したにもかかわらず、残高がわずかに増加した。これらの要素は、コマーシャル・バンキングにおける増加、貢献度は低いがグローバルバンキング・アンド・マーケッツにおける増加（ペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント事業の預金の増加による）、ならびに顧客が当座預金および貯蓄性預金に残高を保有することを引き続き好んだことによるリテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの残高の増加を下回った。

_トレーディング負債_は16十億米ドル減少した。これには、為替の負の変動（12十億米ドル）が含まれている。これを除く残高は、顧客の需要の変化を反映して減少した。

_公正価値評価の指定を受けた金融負債_は、13十億米ドル減少した。これは主として欧州において、HSBCライフ（UK）リミテッドの英国年金業務に関する残高を「売却目的負債」に移動したことによるものである。

_デリバティブ負債_の増加と「デリバティブ資産」の増加は、基礎となるリスクがおおむね同じことから一致している。

株主資本

株主資本合計は５％増加した。これは当年中に発生した利益によるもので、配当支払によって一部相殺されている。また株主資本は、2014年中に5.7十億米ドルの条件付転換証券を発行したことによっても増加した。これらの証券の詳細は、財務書類注記35参照。これらの変動は、特に当年下半期、米ドルが英ポンドおよびユーロに対して著しく上昇し、外貨準備高が９十億米ドル減少したことで、一部相殺された。

資産および負債の連結財務報告数値および恒常為替レート基準数値の調整

	2014年12月31日と2013年12月31日の比較					
	2013年12月31日報告数値	通貨換算調整額	2014年12月31日の為替レートでの2013年12月31日報告数値	2014年12月31日報告数値	財務報告数値の変動	恒常為替レート基準数値の変動
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	%	%
現金および中央銀行預け金	166,599	(9,384)	157,215	129,957	(22)	(17)
トレーディング資産	303,192	(18,176)	285,016	304,193	-	7
公正価値評価の指定を受けた金融資産	38,430	(2,467)	35,963	29,037	(24)	(19)
デリバティブ資産	282,265	(16,582)	265,683	345,008	22	30
銀行貸付金	120,046	(4,923)	115,123	112,149	(7)	(3)
顧客貸付金	992,089	(45,494)	946,595	974,660	(2)	3
リバース・レポ取引—非トレーディング	179,690	(9,961)	169,729	161,713	(10)	(5)
金融投資	425,925	(15,285)	410,640	415,467	(2)	1
その他の資産	163,082	(385)	162,697	161,955	(1)	-
資産合計	2,671,318	(122,657)	2,548,661	2,634,139	(1)	3
銀行預り金	86,507	(3,317)	83,190	77,426	(10)	(7)
顧客預り金	1,361,297	(57,673)	1,303,624	1,350,642	(1)	4
レポ取引—非トレーディング	164,220	(7,730)	156,490	107,432	(35)	(31)
トレーディング負債	207,025	(12,208)	194,817	190,572	(8)	(2)
公正価値評価の指定を受けた金融負債	89,084	(3,930)	85,154	76,153	(15)	(11)
デリバティブ負債	274,284	(16,214)	258,070	340,669	24	32
発行済負債証券	104,080	(5,089)	98,991	95,947	(8)	(3)
保険契約に基づく負債	74,181	(4,447)	69,734	73,861	-	6
その他の負債	120,181	(4,221)	115,960	121,459	1	5
負債合計	2,480,859	(114,829)	2,366,030	2,434,161	(2)	3
株主資本合計	181,871	(7,720)	174,151	190,447	5	9
非支配持分	8,588	(108)	8,480	9,531	11	12
資本合計	190,459	(7,828)	182,631	199,978	5	9
負債および資本合計	2,671,318	(122,657)	2,548,661	2,634,139	(1)	3

貸付および預金の総合的な把握

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	変動率 %
顧客－償却原価			
顧客貸付金	974,660	992,089	(2)
「売却目的資産」として計上している顧客貸付金	557	1,703	(66)
リバース・レポ取引－非トレーディング	66,310	88,215	(25)
顧客貸付合計	1,041,547	1,082,007	(4)
顧客預り金	1,350,642	1,361,297	(1)
「売却目的で保有する処分対象グループの負債」として計上している顧客預り金	145	2,187	(93)
レポ取引－非トレーディング	79,556	121,515	(35)
顧客預金合計	1,430,343	1,484,999	(4)
銀行－償却原価			
銀行貸付金	112,149	120,046	(7)
リバース・レポ－非トレーディング	95,403	91,475	4
銀行貸付金合計	207,552	211,521	(2)
銀行預り金	77,426	86,507	(10)
レポ－非トレーディング	27,876	42,705	(35)
銀行預り金合計	105,302	129,212	(19)
顧客および銀行－公正価値			
トレーディング資産－リバース・レポ	1,297	10,120	(87)
－顧客貸付金	908	7,180	(87)
－銀行貸付金	389	2,940	(87)
トレーディング負債－レポ	3,798	17,421	(78)
－顧客預り金	898	9,611	(91)
－銀行預り金	2,900	7,810	(63)

金融投資

	2014年			2013年		
	持分証券 十億米ドル	負債証券 十億米ドル	合計 十億米ドル	持分証券 十億米ドル	負債証券 十億米ドル	合計 十億米ドル
バランスシート・マネジメント	-	306.8	306.8	-	314.4	314.4
保険事業者	-	48.5	48.5	-	46.4	46.4
仕組事業体	0.1	14.9	15.0	0.1	22.6	22.7
プリンシパル・インベストメント	2.0	-	2.0	2.7	-	2.7
その他	8.6	34.6	43.2	6.3	33.4	39.7
12月31日現在	10.7	404.8	415.5	9.1	416.8	425.9

国別の顧客預り金

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル
欧州	545,959	581,933
英国	439,313	462,796
フランス	40,750	45,149
ドイツ	15,757	16,615
スイス	11,058	16,796
トルコ	7,856	7,795
その他	31,225	32,782
アジア	577,491	548,483
香港	389,094	365,905
オーストラリア	19,312	19,812
インド	11,678	11,549
インドネシア	5,788	5,865
中国本土	46,588	40,579
マレーシア	16,292	17,093
シンガポール	43,731	43,988
台湾	14,901	12,758
その他	30,107	30,934
中東および北アフリカ（サウジアラビアを除く）	39,720	38,683
エジプト	7,663	7,401
アラブ首長国連邦	19,771	18,433
その他	12,286	12,849
北米	138,884	140,809
米国	84,894	80,037
カナダ	43,871	47,872
その他	10,119	12,900
ラテンアメリカ	48,588	51,389
アルゼンチン	4,384	4,468
ブラジル	23,204	23,999
メキシコ	18,360	21,529
その他	2,640	1,393
12月31日現在	1,350,642	1,361,297

RoRWA測定の調整

業績管理

2014年の普通株主資本平均利益率の目標値は12%から15%であった。当グループは内部管理目的で、リスク加重資産（RWA）に対する税引前利益率（株主資本利益率および規制上の資本効率目標値を組み合わせた指標）を基準に各グローバル・ビジネスおよび地域の監視を実施した。2014年の平均リスク加重資産利益率の目標値は2.2%から2.6%であった。

平均リスク加重資産利益率（「RoRWA」）に加え、当グループは自らの業績をGAAP（一般に公正妥当と認められる会計原則）に基づかない調整後RoRWA指標を用いて内部測定している。これは平均リスク加重資産に対する税引前利益の調整後数値の割合に、外貨換算損益および重要な項目の影響による調整を加えたものである。調整後RoRWAからは、対前年比の業績を歪曲させる一定の項目が除外されている。

当グループはまた、当グループの長期的業績に貢献しないと思われる業務の影響についても考慮した、GAAPに基づかない調整後RoRWA指標を公表している。こうした業務にはランオフ・ポートフォリオならびに2012年に売却されたカードおよびリテール・サービス事業が含まれる。

下表で、カードおよびリテール・サービス事業の平均リスク加重資産は、処分により直ちに解消されず、調整後RoRWA算定の過程で調整されていない、関連業務リスク加重資産の平均値にあたる。2014年末現在、カードおよびリテール・サービス・ポートフォリオに関する残余カードおよびリテール・サービス業務リスクRWAは、全額償却済みである。

調整後RoRWAの調整（ランオフ・ポートフォリオならびにカードおよびリテール・サービス事業を除く。）

	2014年			2013年		
	税引前利益率	平均RWA	RoRWA	税引前利益率	平均RWA	RoRWA
	百万米ドル	十億米ドル	%	百万米ドル	十億米ドル	%
財務報告数値	18,680	1,209	1.5	22,565	1,104	2.0
調整後数値	22,829	1,207	1.9	22,981	1,071	2.1
ランオフ・ポートフォリオ	870	115	0.8	443	121	0.4
グローバルバンキング・アンド・マーケッツのレガシー・クレジット	172	48	0.4	186	33	0.6
米国消費者抵当貸付およびその他	698	67	1.0	257	88	0.3
カードおよびリテール・サービス事業	-	-	-	-	4	-
調整後数値（ランオフ・ポートフォリオならびにカードおよびリテール・サービス事業を除く）	21,959	1,092	2.0	22,538	946	2.4

平均リスク加重資産の財務報告数値および調整後数値の調整

	年度（期末：12月31日）		
	2014年	2013年	変動率
	十億米ドル	十億米ドル	%
平均RWAの財務報告数値	1,209	1,104	9.5
外貨換算調整額	-	(8)	
買収、売却および希薄化	(2)	(21)	
その他の重要な項目	-	(4)	
平均RWAの調整後数値	1,207	1,071	12.6

重要な会計上の見積りおよび判断

HSBCの経営成績は、HSBCの連結財務書類の作成の基礎となる会計方針、仮定および見積りの選択を反映している。重要な会計上の見積りおよび判断を含む方針等、重要な会計方針については、財務書類注記１および個別の注記に詳述されている。下記の会計方針は、高度な判断および不確実性を伴い財務書類に重大な影響を有するため、特別に取り上げている。

・貸付金の減損：注記１(k)
・繰延税金資産：注記８
・金融商品の評価：注記13
・関連会社に対する持分の減損：注記20
・のれんの減損：注記21
・引当金：注記29

上記の項目の認識および測定に伴う内在的な不確実性と高い主観性から考えて、翌会計年度の結果は経営陣の予測がベースとする結果とは異なる可能性があり、またその結果、経営陣が2014年の財務書類において行った予測とは著しく異なる金額が認識および測定される可能性もある。

グローバル・ビジネス

概要

HSBCは、グローバル・ビジネス別を含む、様々な基準によって事業活動を検討している。
下記は、グローバル・ビジネス別の説明である。
別段明記する場合を除き、すべての説明は調整後数値であり、表は財務報告数値で表記する。

作成の基準

グローバル・ビジネスの業績は、HSBCの連結財務書類の作成に使用する会計方針に従って表示されている。当グループの業務は密接に統合されているため、グローバル・ビジネスのデータを表示する際には、利益項目および費用項目の内部配分を要する場合がある。この場合、事業科目に有意に割り当てる事ができる範囲で、サポート・サービスおよびグローバル機能の費用も配分される。かかる配分は組織的かつ一貫して行っているが、必然的にある程度の主観が伴う。

本書の利益および費用の金額には、場合により、セグメント間の資金調達ならびに会社間および事業間の取引の結果が含まれている。かかる取引はすべて、独立当事者間取引基準で行われる。

グローバル・ビジネス別に表示する場合、英国銀行税費用は「その他」に含まれる。

税引前利益／（損失）

	2014年		2013年		2012年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメント	5,651	30.3	6,649	29.5	9,575	46.4
コマーシャル・バンキング	8,744	46.8	8,441	37.4	8,535	41.3
グローバルバンキング・アンド・マーケッツ	5,889	31.5	9,441	41.8	8,520	41.3
グローバル・プライベート・バンキング	626	3.4	193	0.9	1,009	4.9
その他	(2,230)	(12.0)	(2,159)	(9.6)	(6,990)	(33.9)
年度（期末：12月31日）	18,680	100.0	22,565	100.0	20,649	100.0

資産合計

	2014年		2013年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメント	499,083	18.9	517,085	19.4
コマーシャル・バンキング	372,739	14.2	360,623	13.5
グローバルバンキング・アンド・マーケッツ	1,839,644	69.8	1,975,509	74.0
グローバル・プライベート・バンキング	88,342	3.4	97,655	3.7
その他	164,537	6.2	171,812	6.4
HSBC間の項目	(330,206)	(12.5)	(451,366)	(17.0)
12月31日現在	2,634,139	100.0	2,671,318	100.0

リスク加重資産

	2014年		2013年	
	十億米ドル	%	十億米ドル	%
リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメント	205.1	16.8	233.5	21.4
コマーシャル・バンキング	432.4	35.4	391.7	35.8
グローバルバンキング・アンド・マーケッツ	516.1	42.3	422.3	38.6
グローバル・プライベート・バンキング	20.8	1.8	21.7	2.0
その他	45.4	3.7	23.5	2.2
12月31日現在	1,219.8	100.0	1,092.7	100.0

リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの主要事業

リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントには、リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの主要な事業、米国ランオフ・ポートフォリオならびに売却した米国カードおよびリテール・サービス事業が含まれている。リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの主要事業を検討することで、経営陣が、継続事業における毎年の重要な変化の原因をより明確に検討し、将来重要な影響を有すると予想される事業の要因および傾向を評価する事ができると考えるからである。リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントとリテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの主要事業との調整については、次項参照。報告財務指標と調整後財務指標とを調整した表は、www.hsbc.comで閲覧可能である。

リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメント

リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントは、個人顧客が将来確実に発展し目標を実現できるよう、バンキング・サービスおよび資産管理サービスを提供する。

	リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメント全体 百万米ドル	米国カードおよびリテール・サービス 百万米ドル	米国ランオフ・ポートフォリオ 百万米ドル	リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの主要事業 百万米ドル
2014年				
正味受取利息	16,782	-	1,390	15,392
正味受取手数料	6,668	-	(4)	6,672
その他の収益／（費用）	1,144	-	(49)	1,193
正味営業収益	24,594	-	1,337	23,257
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(1,819)	-	(30)	(1,789)
正味営業収益	22,775		1,307	21,468
営業費用合計	(17,522)	-	(738)	(16,784)
営業利益	5,253	-	569	4,684
関連会社からの収益	398	-	-	398
税引前利益	5,651	-	569	5,082
平均リスク加重資産利益率	2.6%	-	0.8%	3.3%
2013年				
正味受取利息	18,339	-	2,061	16,278
正味受取手数料	7,021	-	11	7,010
その他の収益／（費用）	1,380	-	(400)	1,780
正味営業収益	26,740	-	1,672	25,068
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(3,227)	-	(705)	(2,522)
正味営業収益	23,513	-	967	22,546
営業費用合計	(17,248)	-	(1,166)	(16,082)
営業利益／（損失）	6,265	-	(199)	6,464
関連会社からの収益／（費用）	384	-	(1)	385
税引前利益／（損失）	6,649	-	(200)	6,849
平均リスク加重資産利益率	2.6%	-	(0.2%)	4.4%
2012年				
正味受取利息	20,298	1,267	2,563	16,468
正味受取手数料	7,205	395	33	6,777
その他の収益／（費用）	6,358	3,155	(200)	3,403
正味営業収益	33,861	4,817	2,396	26,648
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(5,515)	(322)	(2,569)	(2,624)
正味営業収益／（費用）	28,346	4,495	(173)	24,024
営業費用合計	(19,769)	(729)	(1,103)	(17,937)
営業利益／（損失）	8,577	3,766	(1,276)	6,087
関連会社からの収益	998	-	2	996
税引前利益／（損失）	9,575	3,766	(1,274)	7,083
平均リスク加重資産利益率	3.1%	14.7%	(1.1%)	4.2%

リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの主要事業のリスク加重資産利益率は3.3%
グローバル・モバイル・アプリケーションのダウンロード回数は６百万回超過
2014年ベスト・モバイル・バンキング・アプリケーションに選出（グローバル・ファイナンス誌）

戦略目標

リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントは、ターゲットとする個人顧客セグメントにおいてリテールバンキングおよび資産管理サービスを費用効果的に提供するだけの規模を有しまたは構築しう得る市場において、顧客に対してかかるサービスを提供している。

当グループは、以下の３つの事項の成長に重点を置いている。

・保険および資産運用部門を活用し、リテール顧客に対して、一貫した、高品質な、顧客のニーズを重視した資産管理サービスを開発すること
・世界的専門知識を活用することで、顧客サービスおよび生産性を向上させ、顧客に対して高水準のバンキング・ソリューションおよびサービスを効率的に提供すること
・リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの事業ポートフォリオを簡略化して再編し、資本および資金を主要な市場に集中させること

当グループの成長に向けた３つの重点事項は、重視するセグメントの顧客を増やすこと、資産管理およびリレーションシップ重視の貸付によって顧客との関係を深めること、ならびにデジタルを含めた販売能力を強化することである。

グローバル・スタンダードの実施、リスク管理・制御モデルの強化、およびプロセスの簡素化も、引き続きリテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの最優先課題である。

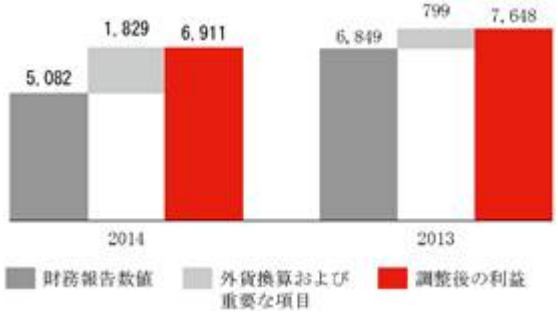
業績の概観（財務報告数値）

・リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの税引前利益の財務報告数値は1.0十億米ドル減少して5.7十億米ドルとなり、リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの主要事業の税引前利益は1.8十億米ドル減少して5.1十億米ドルとなった。リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントにおける減少は、英国においてCCA（消費者信用法）の遵守を見直し中であるために568百万米ドルの引当金が発生したこと、2014年は非適格ヘッジが493百万米ドル負に変動したこと（2013年は262百万米ドル正に変動した）、英国顧客救済プログラム引当金992百万米ドル（2013年は953百万米ドル）、および売却等、重要な項目による影響を反映している。
・米国ランオフ・ポートフォリオにおいては、2013年は税引前損失であったのに対して税引前利益が計上された。収益の減少は、貸付残高の減少による貸倒損失およびその他の信用リスク引当金の減少、新規不良債権の減少、ならびに延滞率の低下を下回った。営業費用も減少したが、これは主として、旧カードおよびリテール・サービス事業に関する顧客救済引当金が当年はなかったこと、および売却費用の減少によるものである。

業績の概観（調整後数値）

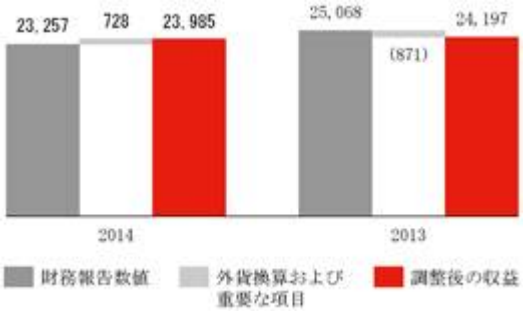
以下のコメントは、リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの主要事業の業績を反映している。

税引前利益（百万米ドル）



・**税引前利益**は、0.7十億米ドル減少して6.9十億米ドルとなった。収益はほぼ変わらず、貸倒損失およびその他の信用リスク引当金の減少は営業費用の増加を下回った。

収益（百万米ドル）



・**収益**は、リスク軽減イニシアチブにもかかわらず、また低金利が続き、主要な市場の一部において成長が鈍化したものの、おおむね変わりなかった。当座預金、貯蓄および預金からの利益の増加は、個人貸付および資産運用商品からの収益の減少により、大部分が相殺された。

リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントの主要事業の調整後収益の管理上の概観

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル
当座預金、貯蓄および預金	5,839	5,606
資産運用商品	6,201	6,263
－投資販売	3,456	3,568
－生命保険組成	1,603	1,602
－資産運用	1,142	1,093
個人貸付	11,300	11,455
－モーゲージ	3,169	3,182
－クレジットカード	4,339	4,310
－その他の個人貸付	3,792	3,963
その他	645	873
正味営業収益	23,985	24,197

・当座預金、貯蓄および預金からの収益は、４%増加した。これは、主として香港および英国において、顧客預り金残高が2013年より４%増加したことを反映している。また収益の増加は、英国における貯蓄商品のスプレッドの拡大、およびこれより貢献度は小さいが市場金利が上昇した中国本土の預金スプレッドの拡大も反映していた。
・資産運用商品からの収益は、１%減少した。投資販売収益の減少は、主として、英国において、2013年に消費者向け金融商品の販売方法に関する改革が実施された影響等により、またブラジルにおいては商品構成の変更により、手数料が減少したことによるものである。生命保険組成による収益は、おおむね変わりなかった。これは、香港における新規事業の売上げおよび投資収益、ならびにブラジルにおけるPVIF資産の正味の正の変動が、長期利回りの低下に伴い貯蓄事業の保証費用が増加したフランスにおけるPVIF資産の減少によって、相殺されたことを反映している。
・個人貸付による収益は１%減少した。モーゲージおよびクレジットカードの収益はおおむね変わりなかったが、他の個人貸付による収益は、特に英国において当座貸越手数料の一部を停止したことで、４%減少した。
・**貸倒損失およびその他の信用リスク引当金**は、すべての地域にわたって22%減少した。これは主として、2013年に行ったブラジルの再編貸付のための減損モデルの変更および前提条件の改定が、2014年には行われなかったことによるものである。また、米国および英国においては、延滞率の低下、ならびにクレジットカード残高および英国貸付残高の減少等も、減少の要因となった。

営業費用（百万米ドル）

・**営業費用**は７％増加した。これは、特にラテンアメリカにおけるインフレ圧力、ならびに規制プログラムおよびコンプライアンスに関する費用の増加を反映している。またこの増加は、英国における金融サービス補償機構による課税の認識時期、および複数の地域にわたるマーケティング費用の増加も反映していた。これらの要素は、200百万米ドルを超える費用を持続的に削減したことで、一部相殺されている。

成長重点事項

リレーションシップ重視の個人貸付を重視し資産の増加を目指すこと

・2014年は、リスク軽減イニシアチブの実施を通じて、引き続き収益の質の向上に力を注いだが、このことは利益を圧迫した。この一環として、リテール・バンキングの顧客担当スタッフ向けに、2013年ウェルス・マネジメントのリレーションシップ・マネージャー（RM）向けに導入したものと同様の、新たな裁量的インセンティブ・フレームワークを導入し、商品売上と第一線スタッフの変動報酬との形式的なつながりを解消した。また、商品構成の合理化、リスク・ガバナンスの改善、および規制の変更に合わせた実務の変更も継続した。
・当グループは、既存の顧客との関係を深めること、ならびに顧客貸付を活用し、異なるセグメントおよび各市場の取扱商品に的を絞って新規事業を生み出すことを目指す。このため当グループでは、商品決定をサポートするため、引き続き改良した分析モデルを活用した。価格決定および顧客の反応の測定に基づき、ターゲットとするセグメントの一部において収益および残高を伸ばした（2014年に17の市場において行ったアドバンス・セグメントの再立上げを含む）。アドバンスの顧客１人当たりの貸付および預金残高ならびに収益は、2013年より増加した。
・住宅および成長重点市場において、リスク選好度の範囲内で貸付を伸ばすことについては、規律を維持した。住宅ローンの平均残高は、2014年、３％増加した。これは、優先市場における増加、特にかかる国々の約半数において２桁の増加となったこと（商品構成を担保付貸付に調整したことによるが、この構成変更はスプレッドの縮小につながった）を反映している。住宅市場においては引き続き無担保貸付の増加に注力し、香港における平均カード残高の増加が英国における減少で一部相殺されるなど、平均残高はわずかな増加にとどまった。全体の残高が増加したにもかかわらず、貸倒損失およびその他の信用リスク引当金は2013年より低く抑えられた。
・2014年、顧客の推奨レベルは複数の市場で向上し、商品およびサービスに関する苦情件数の合計は、2014年下半期に20%を超える減少となった（前年同期比）。顧客のニーズはたえず変化しているため、より的確に応えるためにはさらなる努力が必要であり、現在も継続中である。

引き続き顧客残高の増加を重視して資産運用を発展させること

・当グループは引き続き、主としてプレミア商品を通じて資産創出の機会を捉えることに尽力する。プレミア商品の顧客は、それ以外の顧客の平均収益の４倍近くを創出している。
・資産運用商品の収益は予想を下回ったが、当グループでは資産（投資および保険を含む）の残高を伸ばしている。これらの残高は、保険、ミューチュアル・ファンドおよび株式トレーディングにおいて、2013年より増加した。
・2014年、グローバル・アセット・マネジメント事業は、顧客サービスの向上のため、グローバル・ビジネス間の連携を強化する戦略を継続した。これは、特にグローバルバンキング・アンド・マーケッツの顧客の間で、債券および流動性商品を中心に正味新規資金（29十億米ドル）を呼び込んだ。グローバル・アセット・マネジメント事業の適格資金の価額のうち、74%超の運用実績が市場の中央値を上回っていた。
・2014年、新しい研修プログラムおよびツールを用いて、RMの生産性を高めた。2013年から顧客接触率およびカバレッジは上昇し、RM１人当たりの顧客指名数、財務レビューおよび要求実現率も上昇した。

デジタル機能を開発して顧客をサポートし費用を削減すること

・当グループでは、顧客経験を向上させ、販売ネットワークを通じて費用を節減するため、引き続きデジタル・チャネルの開発およびプロセスの合理化を行っている。
・グローバル・モバイル・アプリケーションは現在機能が充実しており、2014年のダウンロード回数は３百万回を超えた（総ダウンロード回数は６百万回超）。グローバル・ファイナンス誌は、2014年ワールド・ベスト・インターネット・バンクのランキングにおいて、世界におけるアプリケーションの到達率および機能性の点で、HSBCをベスト・モバイル・バンキング・アプリケーション賞に選出した。
・また、英国においては初のストレート・スルー・オンライン・モーゲージ・アプリケーションを導入し、2014年末までに年間承認件数の14%がオンラインで組成されていた。エンド・ツー・エンド決済プロセスおよび顧客経験を強化するため、新たなプレミア・プラットフォーム、デジタル機能およびタブレット用ツールも導入した。成長重点市場において、デジタル・チャネル由来の収益は2013年より18%増加した。

コマーシャル・バンキング

コマーシャル・バンキングは、60近い国々において、小規模および中規模企業から上場企業まで、2.5百万を超える顧客に対して、あらゆる商業金融サービスおよびニーズに合わせたソリューションを提供する。

	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
正味受取利息	10,506	10,200	10,361
正味受取手数料	4,738	4,717	4,470
その他の収益	1,059	1,448	1,720
正味営業収益	16,303	16,365	16,551
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(1,675)	(2,384)	(2,099)
正味営業収益	14,628	13,981	14,452
営業費用合計	(7,489)	(7,049)	(7,598)
営業利益	7,139	6,932	6,854
関連会社からの収益	1,605	1,509	1,681
税引前利益	8,744	8,441	8,535
平均リスク加重資産利益率	2.1%	2.2%	2.2%

税引前利益の財務報告数値は8.7十億米ドル
顧客貸付残高は10%増加（外貨換算の影響を除く）
企業および金融機関向けベスト・グローバル・キャッシュ・マネジメント・バンクに３年連続で選出（2014年ユーロマネー誌）

戦略目標

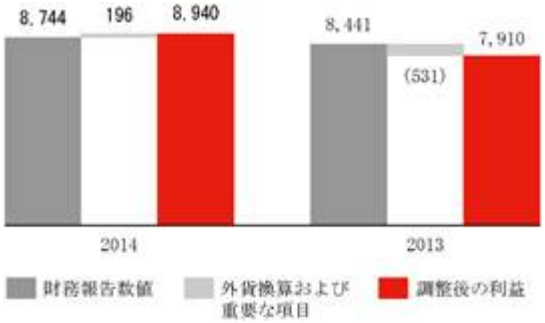
コマーシャル・バンキングは、世界中で連係を可能にするために、恵まれた地位、国際的な能力および関係を活用することで、顧客にとって最適なバンキング・パートナーとなることを目指している。
当グループは、以下の４つの事項の成長に重点を置いている。
・グローバル顧客セグメントおよび商品ごとにビジネス・モデルを設定し、一貫した効率的な顧客サービスを提供すること
・当グループ独自の地理的ネットワークを活用し、世界取引および資本フローをサポートし円滑化すること
・主力フロー商品－具体的にはトレードおよびペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント事業の商品について最高品質の商品を提供すること
・他のグローバル・ビジネスとの連携を強化すること
グローバル・スタンダードの実施、リスク管理・制御の強化、およびプロセスの簡素化も、引き続きコマーシャル・バンキングの最優先課題である。

業績の概観（財務報告数値）

・2014年、コマーシャル・バンキングの税引前利益の財務報告数値は、2013年より４%増の8.7十億米ドルであった。税引前利益の財務報告数値には、いくつかの重要な項目、特に2013年のパナマ事業の売却益（479百万米ドル）による影響が含まれている。また税引前利益の財務報告数値の増加は、貸倒損失およびその他の信用リスク引当金の減少によっても牽引されたが、これは営業費用の増加によって一部相殺されている。

業績の概観（調整後数値）

税引前利益（百万米ドル）



・税引前利益は、13%増の8.9十億米ドルとなった。これは、収益の増加ならびに貸倒損失およびその他の信用リスク引当金の減少が、営業費用の増加によって一部相殺された結果である。

収益（百万米ドル）

・収益は、特に香港および英国の住宅市場において、クレジット・アンド・レンディング事業およびペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント事業が牽引し、５%増加した。これは、香港における平均貸付および預金残高の増加、ならびに英国における平均預金残高の増加および貸付スプレッドの拡大から、正味受取利息が増加したことによるものである。正味受取手数料の増加は、英国において期限付貸付手数料が増加したことによる。
・貸付スプレッドは2013年より縮小したが、2014年のスプレッドは安定し、一部の市場においては拡大の兆しを見せていた。また、2014年下半期には、英国の貸付残高が著しく増加した。

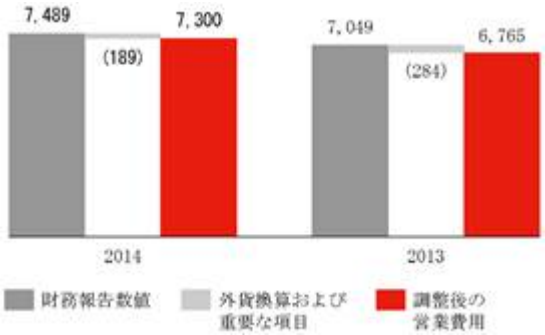
調整後収益の管理上の概観

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル
グローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス	2,680	2,625
クレジット・アンド・レンディング	6,316	5,938
ペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント、当座預金および貯蓄性預金	5,018	4,709
マーケッツ商品、インシュアランス・アンド・インベストメントおよびその他	2,298	2,207
正味営業収益	16,312	15,479

上表は、為替収益を再分類するため再表示されている。2014年、「マーケッツ商品、インシュアランス・アンド・インベストメントおよびその他」には、従前「グローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス」に分類されていた207百万米ドル（2013年は213百万米ドル）、および従前「ペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント」に分類されていた516百万米ドル（2013年は462百万米ドル）の為替収益が含まれていた。

・グローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス事業の収益は、2013年から２％増加した。平均残高は、アジア、欧州およびラテンアメリカにおいて増加した。この効果は、ブラジルにおけるポートフォリオ構成の変更によってラテンアメリカのスプレッドが縮小し、一部相殺された。2014年、スプレッドの縮小は安定し、一部の市場においては拡大の兆しを見せていた。
・クレジット・アンド・レンディング事業の収益は、2013年から６％増加した。これは、香港および米国において、ならびにこの２ヶ国ほどではないがブラジルにおいても、平均残高が増加したことを反映している。貸付スプレッドが拡大し、新規事業の取引高の増加によって期限付貸付からの受取手数料が増加した英国においても、収益の増加は見られた。これらの要素は、ラテンアメリカ（主としてブラジルは前述の理由、メキシコは事業の再編による）および中国本土におけるスプレッドの縮小によって、一部相殺された。
・ペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント事業の収益は、2013年から７％増加した。これは、特に英国および香港において、価値の高い支払取引の取引高増加により、預金残高が大幅に増加したことを反映している。これは、特に欧州におけるスプレッドの縮小により、一部相殺された。
・マーケッツ商品、インシュアランス・アンド・インベストメント事業およびその他の収益は、主として北米において、４％増加した。カナダにおける増加は、2013年の売却目的投資資産の評価引下げが当年はなかったこと、および2014年の投資ポートフォリオの売却益を反映している。米国における収益の増加は、不動産ポートフォリオの売却益によるものである。
・**貸倒損失およびその他の信用リスク引当金**は、主として欧州およびラテンアメリカにおいて、663百万米ドル減少した。欧州における貸倒損失およびその他の信用リスク引当金の減少は、英国において個別に評価される貸倒損失引当金が減少したことを反映している。ラテンアメリカにおける減少は、メキシコにおいて、特に住宅建築業者に関連して個別に評価される引当金が減少したこと、ならびにブラジルにおいて、2013年におけるビジネス・バンキング・ポートフォリオの再編貸付の減損モデルおよび仮定の変更が2014年はなかったことによる集合的に評価される引当金の減少によるものである。これらの要素は、アジア、特に中国本土および香港において、個別に評価される引当金が増加したことで、一部相殺された。

営業費用（百万米ドル）



・**営業費用**は、主として欧州、ラテンアメリカおよびアジアにおいて、８％増加した。欧州およびアジアにおける費用の増加は、事業の拡大およびインフレ圧力を支えるために人員に対する投資を拡大したことにより、ラテンアメリカにおける費用の増加は、主としてブラジルおよびアルゼンチンにおいて、インフレにより労働組合と昇給について合意したことによるものである。また、規制プログラムおよびコンプライアンスの費用が増加したことも、営業費用の増加に寄与した。
・**関連会社からの利益**は４％増加した。これは、BoComおよびサウジ・ブリティッシュ銀行における業績向上によるものである。

成長重点事項

世界共通のビジネス・モデルによって一貫したサービスを提供すること

・当グループの事業戦略は、世界的規模および一貫性を基本としており、顧客のニーズに見合う商品を提供するため、顧客のセグメントおよび動向を重視している。当グループは、事業セグメントの商品カバレッジを世界規模にするため、投資を続けている。これにより、リスク管理の効率アップが図れている。
・新たな上級管理職を設置し、顧客セグメントにおいて明確な世界戦略を策定することで、顧客カバレッジが改善された。2014年、当グループは、当グループネットワークを通じて国際顧客をサポートする投資を促進するため、国際子会社バンキング担当のグローバル・ヘッドを新たに任命した。また、主要な市場において、国際子会社バンキング担当の専門RMチームも設置した。これは、これらの子会社のニーズに応え、関連する収益の流れを拡大することに重点を置くものである。
・貸付および取引管理担当のグローバル・ヘッドを新たに任命し、すべてのセグメントをサポートする権限を与えた。この世界共通の商品グループは、資本の配分を最適化し、リスク選好度の範囲内で収益構成を改善することを目的としている。
・2014年、当グループでは、大企業セグメントの定義を見直し、価値の高い少数の顧客に重点を置いた。大企業セグメントは、複数の国にわたるフロー・マンデート、および特定事象の発生による資本市場活動の増加によって、ほとんどの市場において大幅に増加した。「グローバル・ウォレット」および連係の重視を強化することで、顧客の間で当グループのフランチャイズおよびサービスの認知度が高まり、世界的な戦略パートナーシップが強化された。
・また、主要な６つのMME（中堅企業）市場（香港、英国、カナダ、米国、メキシコおよびブラジル）において、市場でのプレゼンスを強化した。地域および国ごとのMME担当責任者を任命し、顧客管理システムを強化することで、さらなる進展を遂げた。
・ビジネス・バンキングにおいては、主要な市場における追加RMに投資し、世界規模の研修機会を増やし、引き続きリレーションシップ管理ポートフォリオに世界共通の顧客管理システムを導入した。2014年は、SME顧客の成長目標達成および海外への拡大を支援するため、英国、フランス、米国、カナダ、オーストラリアおよびトルコに合計18十億米ドルの資金を提供するなど、６つの大型キャンペーンを開始した。

地理的ネットワークを活用し顧客の国際的成長目標をサポートすること

・世界の主要な貿易回廊を網羅したHSBCのネットワークを通じて、当グループは引き続き顧客に対して付加価値の高いソリューションを提供できた。一例として、米国最大級の小売業者に対して、運転資本、貿易およびサプライ・チェーン融資等、総合的な金融および流動性ソリューションを提供することで、サプライ・チェーン管理の向上を支援した。
・ペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント事業においては、当グループが世界の支払活動の85%超の行われる場所に戦略的に本拠地を置いていることから、コマーシャル・バンキングは、クロスボーダーの支払フローの増加を含む世界的傾向によって依然十分に正の影響を受けることができる。たとえば、新規顧客マンデートは2013年から23%増加した。また、デジタル・サービスも改良し、現時点までに80,000人を超える顧客を従前のプラットフォームから主力のエレクトロニック・バンキング・チャネルに移し、引き続き最新商品の開発も行った。これには、中国本土の顧客が運転資金と流動性構造とを世界的に結びつけられる、グローバル流動性ソリューションの強化が含まれていた。

主力商品について最高品質の商品を提供すること

・HSBCは、世界最大の貿易金融銀行の一つであり、世界の貿易および資本フローの85%超とつながりをもっている。当グループは引き続き、レシーバブルズ・ファイナンスおよびサプライ・チェーンに対する投資、具体的には新たなサプライ・チェーン・ソリューション・プラットフォームの確立、および既存のレシーバブルズ・プラットフォームと地域ハブとの統合を通じて、オープン口座の融資機能を拡張した。これにより、顧客はより容易に専門知識および流動性を利用することができ、また当グループはこれらの機能を素早く新市場に取り入れ、リスク管理の質を上げ、営業費用を抑えることが可能となる。

・商品価格が下落したにもかかわらず、コモディティ・アンド・ストラクチャード・トレード・ファイナンスにおいては、資産残高が2013年から２桁増となった。

他のグローバル・ビジネスとの連携を強化すること

・当グループでは引き続き、当グループ全体にわたり商品カバレッジを顧客に拡大することで、コマーシャル・バンキングとグローバルバンキング・アンド・マーケッツおよびグローバル・プライベート・バンキングとの連携を強化した。2014年、コマーシャル・バンキングの顧客は、HSBCの連携による収益合計のうち80%超を創出した。連携による収益は、2013年と比べておおむね変わりなかった。これは、コマーシャル・バンキングの顧客に対するマーケッツ商品の売上高の減少（特に外国為替関連業務）が、合併および買収ならびに債券市場に関するキャピタル・ファイナンシング事業の商品の売上高の増加によって相殺された結果である。

グローバルバンキング・アンド・マーケッツ

グローバルバンキング・アンド・マーケッツは、世界の主要な政府、企業および機関投資家に対して、そのニーズに合わせた金融ソリューションを提供する。

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル
正味受取利息	7,022	6,766	6,960
正味受取手数料	3,560	3,482	3,329
正味トレーディング収益	5,861	6,780	5,690
その他の収益	1,335	2,148	2,294
正味営業収益	17,778	19,176	18,273
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(365)	(207)	(670)
正味営業収益	17,413	18,969	17,603
営業費用合計	(12,028)	(9,960)	(9,907)
営業利益	5,385	9,009	7,696
関連会社からの収益	504	432	824
税引前利益	5,889	9,441	8,520
平均リスク加重資産利益率	1.2%	2.3%	2.1%

株式関連業務においては顧客フローが増加、外国為替関連業務においては低水準
ペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント事業の収益は持続的に増加
ボンド・アンド・デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤーに選出（2014年インターナショナル・ファイナンス・レビュー）

戦略目標

グローバルバンキング・アンド・マーケッツの事業モデルおよび戦略は、優先顧客にとっておよび厳選した商品および地域において、「上位５行」の銀行となることを目標に、十分に確立されている。

当グループは、以下の事項の成長に重点を置いている。

・顧客を国際的な成長機会に結びつけること
・世界的傾向が追い風となっている商品において引き続き好位置を保つこと
・先進地域と急成長地域とを結ぶ独自の国際的知識および地理的ネットワークを活用すること

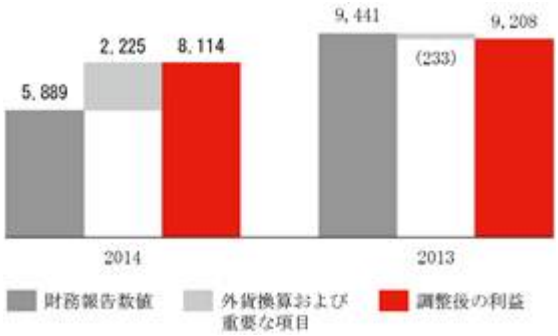
リスク管理・制御の強化、グローバル・スタンダードの実施、および他のグローバル・ビジネスとの連携も、引き続きグローバルバンキング・アンド・マーケッツの最優先課題である。

業績の概観（財務報告数値）

・グローバルバンキング・アンド・マーケッツの税引前利益の財務報告数値は、3.6十億米ドル減少して5.9十億米ドルとなった。これは、主として欧州および北米において営業費用が増加し収益が減少したことによる。営業費用の増加および収益の減少は、いくつかの重要な項目を反映した。営業費用には、為替調査に関する処理および引当金1.2十億米ドル（うち809百万米ドルは2014年第４四半期に計上）、ならびに連邦住宅金融庁との和解契約に関する費用533百万米ドルが含まれていた（いずれも重要な項目）。

業績の概観（調整後数値）

税引前利益（百万米ドル）



・税引前利益は8.1十億米ドルで、2013年より1.1十億米ドル減少した。これは、営業費用の増加および収益の減少（いくつかのデリバティブ契約にFFVAを導入した結果、263百万米ドルの費用が発生したことが含まれている）によるものである。

収益（百万米ドル）

・収益の減少は主として、FFVAの効果および外国為替関連業務における減少が、キャピタル・ファイナンシング事業における増加によって一部相殺された結果である。

調整後収益の管理上の概観

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル
マーケッツ	6,262	6,933
－クレジット関連業務	567	801
－金利関連業務	1,563	1,678
－外国為替関連業務	2,916	3,140
－株式関連業務	1,216	1,314
キャピタル・ファイナンシング	4,066	3,981
ペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント	1,794	1,743
セキュリティーズ・サービス	1,698	1,653
グローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス	767	723
バランスシート・マネジメント	3,020	3,046
プリンシパル・インベストメント	531	450
その他	(32)	3
営業収益合計	18,106	18,532

・下表は、FFVAが事業および調整後営業収益合計に与える影響の概略である。

営業収益合計に対するFFVAの影響

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル
営業収益合計	18,106	18,532
－金利関連業務におけるFFVA	(164)	-
－クレジット関連業務におけるFFVA	(97)	-
－その他の業務におけるFFVA	(2)	-
FFVAを除く営業収益合計	18,369	18,532
－うちFFVAを除く金利関連業務	1,727	1,678
－うちFFVAを除くクレジット関連業務	664	801

・上記を除くと、マーケッツ事業の大半において収益は減少した。これは主として、特に2014年上半期の変動性低下の影響を受けた外国為替関連業務における減少、および顧客フローの減少によるものである。クレジット関連業務においても、信用スプレッドの負の変動およびレガシー・クレジットにおける減少によって、収益が減少した。2013年に計上された再評価利益の増加が、2014年の顧客フローの増加およびデリバティブ収益の増加による収益の増加を上回っていたため、株式関連業務の収益も減少した。これに対して、金利関連業務の収益は増加した。これは、特にアジアにおいて市場が正に変動したこと、および仕組債務の自己の信用スプレッドにおける公正価値の変動が最小限に抑えられたこと（2013年は公正価値が負に変動した）によるものである。これらの要素は、欧州の金利関連業務における収益の減少によって、一部相殺された。
・キャピタル・ファイナンシング事業の収益は、85百万米ドル増加した。これは、助言、株式資本市場および貸付商品における取引高の増加および市場シェアの獲得による効果が、スプレッドおよび手数料の縮小によって一部相殺されたためである。
・ペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント事業の収益は、わずかに増加した。これは、特にアジアにおける預金残高の増加、および価値の高い取引高の増加が、スプレッドの縮小によって一部相殺された結果である。また、セキュリティーズ・サービス事業の収益も増加した。これは、欧州における新規事業、およびグローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス事業の貸付残高の増加等によるものである。
・**貸倒損失およびその他の信用リスク引当金**の増加は、企業の集合的に評価される貸倒損失の計算に使用する見積りを一部変更したこと、およびブラジルにおいて信用リスク引当金として計上された保証に対する引当金を含め、個別に評価される引当金が増加したことによるものである。これらは、レガシー・ポートフォリオにおける売却可能資産担保証券の純戻入れが2013年より増加したことで、一部相殺された。

営業費用（百万米ドル）

・**営業費用**は、主として規制プログラムおよびコンプライアンスに関する費用の増加、および人件費の増加によって、６％増加した。これらの要素は、80百万米ドルを超える費用を持続的に削減したことで、一部相殺された。

成長重点事項

顧客を国際的な成長機会に結びつけること

・2013年、グローバルバンキング・アンド・マーケッツを再編し、その一環として貸付、債券市場および株式資本市場等、すべての金融業務をキャピタル・ファイナンシング事業にまとめた後、当グループでは引き続き、当グループの資源をより忠実に顧客のニーズに合わせることに重点を置いた。グローバルバンキング・アンド・マーケッツの商品、部門およびカバレッジの専門知識が、顧客の事業活動の拡大をサポートできるよう、顧客基盤を分割し、顧客戦略グループを設置した。これらのチーム間の強い連携は、最近では、2011年以降最大の欧州企業による株主割当発行において、当グループが共同グローバル・コーディネーター兼共同ブックランナーに選ばれたことで証明された。これは、過去12カ月間に当該顧客と当グループが行った５件目の取引であった。

・当グループは、世界的ネットワークを活用し、従来の市場および急成長市場の両方の顧客にサービスを提供している。イスラム教圏以外における初めてのスクーク発行において、当グループが単独の組成アドバイザー、共同幹事会社および共同ブックランナーを務めたことで、当グループが顧客に機会を提供できることが明示された。
・リスク管理能力の強化、ならびに販売プラットフォームおよび電子価格設定機能のさらなる開発により、引き続き外国為替フランチャイズの強化を図った。これにより、当グループのシステムおよびガバナンスが改善され、確実かつ効率的なサービスを顧客に提供できるようになる。

世界的傾向が追い風となっている商品において引き続き好位置を保つこと

・人民元の国際化によって生まれる新たな機会を捉えることは、当グループにとって引き続き主要な成長重点事項の一つである。最近では、世界３カ所の取引所に同時に上場された先駆的フォルモサ債の発行において、当グループは共同幹事会社、ブックランナーおよびファイナンシャル・アドバイザーを務めた。また、2014年アジアマネー誌のオフショアRMBサービス・サーベイによって、３年連続で「ベスト・オーバーオール・フォー・プロダクト・アンド・サービス」に選ばれ、当グループが依然、海外の人民元市場において主導的地位にあることが証明された。
・2014年11月、当グループは、上海と香港の証券市場間のトレーディングおよび決済を結びつけるメカニズムであるストック・コネクト・プログラムを導入した。これにより、当グループの顧客は、中国A株市場を直接利用し、株式購入資金を人民元で調達することができるようになる。
・大企業の地理的拡大および世界貿易の増加により、クロスボーダーの支払および関連サービスの需要は高まる見込みである。ペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント事業における当グループの強みはユーロマネー誌に評価され、２年連続で「ベスト・グローバル・キャッシュ・マネージャー－非金融機関部門」、および３年連続で「ベスト・グローバル・キャッシュ・マネージャー－企業および金融機関部門」に選ばれた。また、中国本土への拡大を模索する世界規模の自動車グループからは、人民元によるキャッシュ・マネジメントのマンデート、ならびに追加外国為替および預金業務を獲得することができた。

先進地域と急成長地域とを結ぶ独自の国際的知識および地理的ネットワークを活用すること

・当グループは、独自の地理的ネットワークおよび世界的な専門知識により、顧客に対して真に国際的なサービスを提供することができる。当グループは最近、欧州の自動車グループに対して、当グループの世界の資本市場における能力の価値および急成長市場における主導的地位を証明して見せた。中国本土においては、国内外の投資家を対象とした国内証券化について助言を行い、共同のサブ・アンダーライターを務めた。中国本土において、国際的な格付を有する資産担保証券の取引組成について助言を行った外国銀行は、当グループが最初であった。
・グローバルバンキング・アンド・マーケッツは引き続き、他のグローバル・ビジネスとの連携、ならびに顧客がマーケッツ事業およびキャピタル・ファイナンシング事業の各種商品を利用する際のサポートに重点を置いている。2014年、グローバルバンキング・アンド・マーケッツとコマーシャル・バンキングとの連携による収益は、おおむね変わりなかった。これは、外国為替関連業務における減少が、キャピタル・ファイナンシング事業（特に助言）における増加によって相殺されたためである。

グローバル・プライベート・バンキング

グローバル・プライベート・バンキングは、当グループの優先市場において、複雑な国際的ニーズを有する富裕個人顧客およびその家族にサービスを提供する。

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル
正味受取利息	994	1,146	1,294
正味受取手数料	1,056	1,150	1,232
その他の収益	327	143	646
正味営業収益	2,377	2,439	3,172
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	8	(31)	(27)
正味営業収益	2,385	2,408	3,145
営業費用合計	(1,778)	(2,229)	(2,143)
営業利益	607	179	1,002
関連会社からの収益	19	14	7
税引前利益	626	193	1,009
平均リスク加重資産利益率	2.9%	0.9%	4.6%

成長重点市場における正味新規資金は2013年12月以降14十億米ドルのプラス
引き続き顧客基盤を見直したことで業績は影響を受けた
ベスト・ファミリーオフィス・オファリングに選出（プライベート・バンカー・インターナショナル・グローバル・ウェルス・アワード）

戦略目標

グローバル・プライベート・バンキングは、富裕な事業主向けプライベート・バンクの首位となるため、下記の取組みにより、HSBCの商業銀行としての地位を活用することを目指している。

- **コマーシャル・バンキング事業およびグローバルバンキング・アンド・マーケッツの顧客の所有者および経営者に接近することで、特に当グループ内の連携により、住宅および成長重点市場における成長機会を捉えること**
- **当グループの優先事項に基づき、国内市場および少数のターゲット海外市場に事業を集中させること**

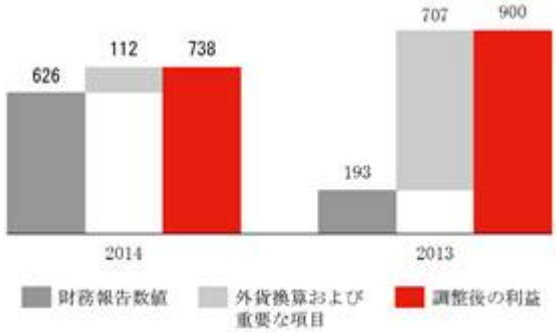
グローバル・スタンダードの実施、リスク管理・制御の強化、税の透明化およびプロセスの簡素化も、引き続きグローバル・プライベート・バンキングの最優先課題である。

業績の概観（財務報告数値）

- **税引前利益の財務報告数値は626百万米ドルで、2013年より433百万米ドル増加した。これは少数の重要な項目によるもので、2013年に最も著しかったのは、モナコ事業に関する配分のれんの償却による損失279百万米ドル、および法定引当金352百万米ドルであった。**
- **優先市場以外の顧客数の削減等、事業モデルの見直しを続けているため、グローバル・プライベート・バンキングの業績は、2015年、顧客資産の減少による影響を受けることが予測される。**

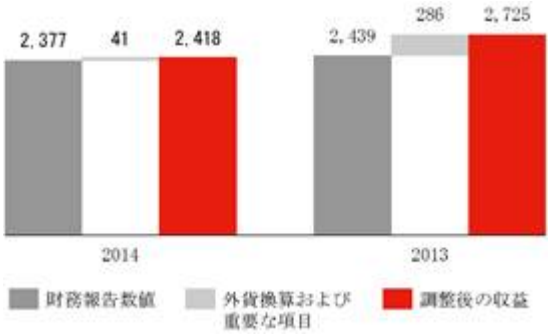
業績の概観（調整後数値）

税引前利益（百万米ドル）



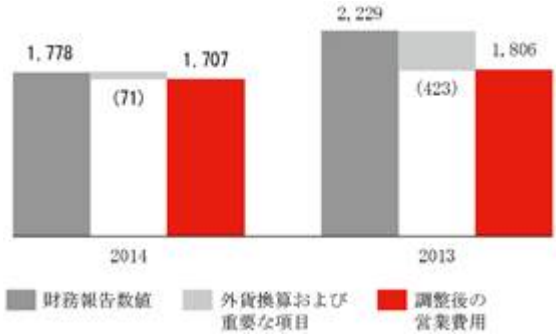
・**税引前利益**は、162百万米ドル減少して738百万米ドルとなった。これは主として、事業の見直しを続けたことによる収益の減少が、営業費用ならびに貸倒損失およびその他の信用リスク引当金の減少によって、一部相殺された結果である。

収益（百万米ドル）



・**収益**は、2013年から11%減少した。これは、顧客資産の計画的削減および市場の変動性の減少により、トレーディング収益および正味受取手数料が減少したことによる。欧州およびアジアを中心に、正味受取利息も減少した。これは、事業見直しによって預金残高およびトレジャリー収益が減少したことによる。また、貸付スプレッドは2013年より縮小した。
・2014年は**貸倒損失引当金の純戻入れ**があった（2013年は33百万米ドルの純繰入れ）。これは主として、英国および米国において集合的減損引当金を戻し入れたことによる。

営業費用（百万米ドル）



・**営業費用**は５%減少した。これは主として、2012年に認識された英国顧客救済プログラム引当金を戻し入れたこと、英国政府とスイス政府との間の二国間ルービック租税条約に関する英国の引当金が当年はなかったこと、および人員を計画的に削減したことによる。

顧客資産（財務報告数値）

	2014年 十億米ドル	2013年 十億米ドル
１月１日現在	382	398
正味新規資金	(3)	(26)
うち成長重点分野	14	(7)
価値の変動	8	12
売却	(11)	(3)
為替その他	(11)	1
12月31日現在	365	382

地域別顧客資産（財務報告数値）

	2014年 十億米ドル	2013年 十億米ドル
欧州	179	197
アジア	112	108
北米	63	65
ラテンアメリカ	11	12
12月31日現在	365	382

・運用資金および現金預金を含む顧客資産の財務報告数値は、欧州を中心に減少した。これは、スイスにおける顧客ポートフォリオの売却による影響、HSBCトリンクアウス・ウント・ブルクハルトAGのルクセンブルクにおける事業を売却したこと、および正味新規資金がマイナスだったことによる。また、欧州を中心に外国為替の負の変動もあった。これは、市場の有利な変動によって一部相殺された。正味新規資金が３十億米ドルのマイナスだったのは、主として当グループ事業の見直しを続けたことによるが、住宅および成長重点市場ならびに富裕顧客セグメント等の成長重点分野においては、14十億米ドルの正味新規資金を呼び込んでいる。
・平均顧客資産に対する収益の割合を表す資産利益率（財務報告数値）は、2014年、2013年からほぼ変わらず63ベーシス・ポイントであった。資産利益率の調整後数値は、事業の見直しによる影響および市場の変動性の低下によって、2014年は６ベーシス・ポイント減少した。トレジャリー収益および資本収入を除く顧客資産利益率は、４ベーシス・ポイント減少した。
・2014年１月、スイス国立銀行が対ユーロ相場上限を撤廃し、スイス・フランが急騰した。当グループは為替の変動による効果を継続的に監視しており、グローバル・プライベート・バンキングの業績の財務報告数値に重大な影響が及ぶとは予測していない。

戦略目標

住宅および成長重点市場において成長機会を捉え連携による収益に重点を置くこと

・他のグローバル・ビジネスからの新規紹介により、2014年は10十億米ドルを超える正味新規資金が生まれた（2013年から5.5十億米ドル増）。顧客のニーズを把握するため、他のグローバル・ビジネスと共同で組織的かつ系統的なアプローチを取ったことも手伝って、全体として、2014年の成長重点分野における正味新規資金のうち、74%が当グループの紹介顧客から創出された。
・グローバルバンキング・アンド・マーケッツおよびコマーシャル・バンキングとの連携活動を、コーポレート・クライアント・グループ（「CCG」）という一つのチームに統合した。これは、最良の慣行を標準化し、顧客のニーズにより効率的に応えるためのサービスを開発し、グローバル・プライベート・バンキングとの顧客紹介プロセスを改善することを目的として設置されたものである。またCCGは、組織的アプローチを通じて、既存の個人および企業との関係のカバレッジを拡大する任務も負っている。さらに、超富裕層および世界的優先顧客に対して専用のソリューションを提供するため、グローバル・ソリューション・グループが設置された。これらの優先顧客に対して当グループが提供するサービスを拡大するため、グローバルバンキング・アンド・マーケッツおよびコマーシャル・バンキングと緊密に協力している。
・ウェルス・クライアント・グループも設置した。これは、リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントのトランザクション・バンキング機能の活用等、リテールバンキング・アンド・ウェルスマネジメントとの調整および連携の強化に責任を負うものである。
・顧客の増加をサポートするため、１つのプライベート・エクイティ・ファンドと２つの不動産ファンドからなる３つの新規代替商品に対する投資機会を提供し、商品構成を拡張した。投資グループを強化し、５百万米ドルを超える資産を有する顧

客の大部分に、専属の投資カウンセラーがつくようにした。グローバルバンキング・アンド・マーケッツのグローバル・リサーチ・チームと協力し、より広範な投資調査レポートを顧客が容易に閲覧できるようにするなど、顧客に対する助言サービスの向上を図った。これは、2015年末までに世界で展開する計画である。超富裕層およびファミリーオフィスの顧客が欧州、中東および北アフリカにおいて機関グローバル・カストディ・プラットフォーム（トレードキャプチャ、清算および決済、保護預かりならびに投資管理サービス等）を利用できるよう、HSBCセキュリティーズ・サービスとも緊密に協力した。

事業の見直し

- **2014年も引き続き、グローバル・プライベート・バンキングの事業モデルおよび顧客基盤の見直しを行った。ポートフォリオを見直し、金融犯罪に関するコンプライアンスおよび税の透明化基準等のグローバル・スタンダードをすべての顧客が遵守するよう徹底に努めた。**
- **住宅および優先市場における当グループの幅広い連係を通じて、依然顧客を重視している。当年初めに、スイスにおける顧客ポートフォリオをLGTバンク（スイス）リミテッドに売却することを発表した後、当グループは2014年下半期、顧客資産８十億米ドルの移動を完了した。また、優先市場以外の顧客数の削減も継続した。**
- **2014年は、多数の非戦略的代理店を閉鎖するなど、引き続き事業の効率化および合理化を行い、欧州の信託事業をジャージーの地域ハブに統合することを発表した。また、新たなグローバルITバンキング・プラットフォームの開発も開始した。グローバル・プライベート・バンキングの複数のシステムを単一のバンキング・プラットフォームに統一することで、効率性およびサービスの質が向上し、一貫した顧客サービスを提供できるようになると期待される。2015年には実施の第一段階が完了する見込みである。**
- **スイス、モナコ、ルクセンブルクおよびガーンジーに新しいモバイル・アプリケーションを展開することで、デジタル機能を強化し、顧客が移動中に投資持分および取引を見ることができるようにした。スイスのフロントオフィス・スタッフ向けに、顧客を訪問中にデジタル・ドキュメントをブラウズできる安全なタブレット・アプリケーションを導入し、また米国においてはビデオ会議機能を配備した。2015年は、これらおよびその他のアプリケーションのさらなる展開が予定されている。**

その他

「その他」には、HSBCの持株会社およびファイナンス業務、中央のサポートおよび機能の費用（関連する回収額を含む）、未配分投資活動、集中保有される投資会社、一部の不動産取引ならびに自己負債の公正価値の変動が含まれる。

	2014年 百万米ドル	2013年 百万米ドル	2012年 百万米ドル
正味支払利息	(501)	(737)	(730)
正味受取手数料／（支払手数料）	(65)	64	194
正味トレーディング収益／（費用）	(92)	6	(537)
発行済長期負債証券および関連するデリバティブの公正価値の変動	508	(1,228)	(4,327)
その他公正価値評価の指定を受けた金融商品の変動	(9)	(576)	(1,136)
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益／（費用）	499	(1,804)	(5,463)
その他の収益	6,524	8,122	8,868
正味営業収益	6,365	5,651	2,332
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	-	-	-
正味営業収益	6,365	5,651	2,332
営業費用合計	(8,601)	(7,796)	(9,369)
営業損失	(2,236)	(2,145)	(7,037)
関連会社からの収益／（費用）	6	(14)	47
税引前損失	(2,230)	(2,159)	(6,990)

業績の概観（財務報告数値）

税引前損失の財務報告数値は、2013年から３％増加して2.2十億米ドルとなった。これは、営業費用の増加が収益の増加によって一部相殺されたためである。

税引前損失が71百万米ドル増加した背景としては、2014年、自己負債の公正価値が417百万米ドル正に変動したことが挙げられる（2013年は1.2十億米ドル負に変動した）。これらには、以下の項目も含まれていた。

2013年：

・インダストリアル・バンクの関連会社としての認識を中止したことに伴う利益（1.1十億米ドル）

・ピンアン・インシュアランス（グループ）カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッド（「ピンアン」）の売却による純収益（553百万米ドル）

・HSBCホールディングスが発行したポンド債に関する為替利益（442百万米ドル）

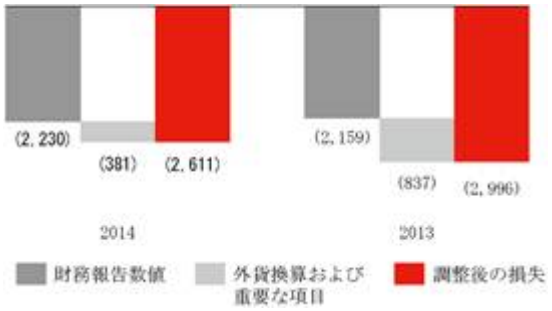
2014年：

・2014年における上海銀行の当グループ保有株式の売却益（428百万米ドル）

・インダストリアル・バンクに対する当グループ出資の減損（271百万米ドル）

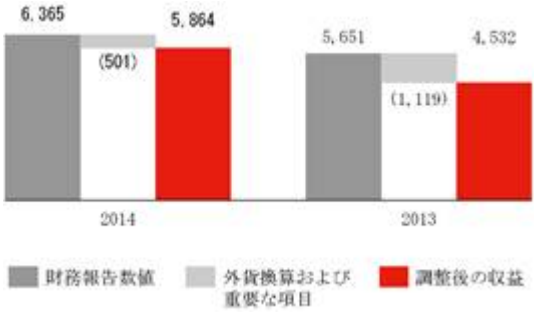
業績の概観（調整後数値）

税引前損失（百万米ドル）



・**税引前損失**の減少は、収益の増加が営業費用の増加により一部相殺された結果である。

収益（百万米ドル）



・**収益**は1.3十億米ドル増加した。これは主として、HSBCホールディングスおよびその欧州子会社が主に発行した公正価値評価の指定を受けた長期債務のヘッジにおける、金利および為替レートの非有効性により、2014年は96百万米ドルの正の変動があったことによる（2013年は551百万米ドルの負の変動）。また、営業費用の増加を反映して、グローバル・ビジネスからの費用の一部の回収が増加し、欧州における当グループ内の金融取引の外部ヘッジによる利益が認識された。米国における不確実な税金引当金に関しては未払利息を戻し入れた。これらの要素は、米国カードおよびリテール・サービス事業の売却に関する取引サービス契約の終了、およびアジアにおける投資資産からの収益の減少により、一部相殺された。

営業費用（百万米ドル）

・**営業費用**は946百万米ドル増加した。これは、規制プログラムおよびコンプライアンスに関する費用の増加、インドおよび中国本土におけるグローバル・リソーシング費用の増加、ならびに2013年のアジアにおける訴訟引当金の戻入れによるものである。また、2014年の英国銀行税費用は1.1十億米ドルで、主として税率引上げにより、2013年の費用916百万米ドルより増加した。これは、カードおよびリテール・サービス事業の売却に関する取引サービス契約の終了によって北米の営業費用が減少し、一部相殺された。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

2014年12月31日現在、当グループは、欧州に約1,965、アジアに約2,500、北米に約450、ラテンアメリカに約2,700、中東および北アフリカに約275ある、約7,885の世界中の営業施設を通じて業務を行っている。これらの拠点は、合わせて約54.3百万平方フィート（2013年は約56.6百万平方フィートであった。）の面積を有する。

2014年に、当グループの自由保有および長期貸借不動産ならびに当グループの香港における借地の鑑定を行った。その結果、これらの不動産価値は、連結貸借対照表上の取得原価ベースの帳簿価格より、10.8十億米ドル（2013年は10.3十億米ドルであった。）多いことが判明した。さらに、純帳簿価格1.6十億米ドル（2013年は1.5十億米ドルであった。）の不動産が投資目的で保有されていた。

HSBCの営業設備は、取得原価または国際会計基準への移行日における公正価値（みなし原価）から減損損失を控除した費用が記載され、各不動産の想定耐用年数に基づいて減価償却される。買収に伴い取得した不動産については、公正価値で当初認識される。

詳細については、財務書類の注23に記載されている。

２【主要な設備の状況】

上記１を参照のこと。

３【設備の新設、除却等の計画】

上記１を参照のこと。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】(2014年12月31日現在)

①【株式の総数】

	授権株式数（注１）	発行済株式総数(株)	未発行株式数
額面0.50米ドル普通株式	―	19,217,874,260	―
額面0.01米ドル非累積優先株式	―	1,450,000	―
額面0.01ポンド非累積優先株式	―	1	―

（注１）授権株式資本の概念は、英国2006年会社法に基づき、2009年10月１日以降廃止され、これに伴う当社定款の改正は、2009年度年次総会において承認された。

②【発行済株式】

	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
発行済株式	記名式額面株式 １株当たり額面金額 0.50米ドル	普通株式	19,217,874,260	ロンドン証券取引所、香港証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ユーロネクスト・パリおよびバミューダ証券取引所	（注１）
	記名式額面株式 １株当たりの額面金額 0.01米ドル	非累積優先株式	1,450,000		（注２）
	記名式額面株式 １株当たりの額面金額 0.01ポンド	非累積優先株式	1		（注３）
	計	―	19,219,324,261		

（注１）普通株式は、あらゆる点において同順位とする。
全額払込済普通株式は、資本、配当（特定日以降に配当権が発生するという条件付きで発行された株式については、この限りではない。）、議決権その他に関して、同一の権利を与えられる。

（注２）(a)発行条件に規定される場合を除き、いずれの米ドル建て優先株式も、当社の株主総会に出席するまたは議決権を行使する権利を有しない。
(b)取締役会により割当て前に決定された場合、以下の場合において、いずれのシリーズの米ドル建て優先株式の所有者も、当社の株主総会に出席する権利および議決権を有する。

(i)取締役会が割当て前に決定する期間に関するそのシリーズの米ドル建て優先株式の配当が全額支払われない場合、取締役が割当て前に決定する期間に関するユーロ建て優先株式に対する配当の全額が支払われる（または全額支払うための合計金額または準備金が引き当てられる）まで、当社の株主総会に出席し議決権を行使する権利。

(ii)その他の場合および取締役会が米ドル建て優先株式の割当て前に決定する条件に従う場合。

(c)米ドル建て優先株式の所有者が株主総会において議決権を行使する権限を有する場合、本人または代理人により出席する当該保有者全員の挙手および本人または代理人により出席する当該所有者全員の投票をもって、当該所有者が保有する米ドル建て優先株式につき１議決権または当該株式の割当て前に取締役会が決定する１株当たりの議決権を有するものとする。

（注３）(a)発行条件に規定される場合を除き、いずれのポンド建て優先株式も、当社の株主総会に出席するまたは議決権を行使する権利を有しない。

(b)取締役会により割当て前に決定された場合、以下の場合において、いずれのシリーズのポンド建て優先株式の所有者も、当社の株主総会に出席する権利および議決権を有する。

(i)取締役会が割当て前に決定する期間に関するそのシリーズのポンド建て優先株式の配当が全額支払われない場合、取締役が割当て前に決定する期間に関するユーロ建て優先株式に対する配当の全額が支払われる（または全額支払うための合計金額または準備金が引き当てられる）まで、当社の株主総会に出席し議決権を行使する権利。

(ii)その他の場合および取締役会がポンド建て優先株式の割当て前に決定する条件に従う場合。

(c)ポンド建て優先株式の所有者が株主総会において議決権を行使する権限を有する場合、本人または代理人により出席する当該保有者全員の挙手および本人または代理人により出席する当該所有者全員の投票をもって、当該所有者が保有するポンド建て優先株式につき１議決権または当該株式の割当て前に取締役会が決定する１株当たりの議決権を有するものとする。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

額面0.50米ドル普通株式

	発行済株式総数 (株)	資本金 (単位：米百万ドル（百万円）)	摘要
2009年12月31日現在	17,408,206,768	8,705 (1,038,158)	
期中異動	277,949,134	138 (16,458)	株式配当、オプションの行使による株式発行
2010年12月31日現在	17,686,155,902	8,843 (1,054,616)	
期中異動	181,929,744	91 (10,853)	株式配当、オプションの行使による株式発行
2011年12月31日現在	17,868,085,646	8,934 (1,065,469)	
期中異動	607,923,018	304 (36,255)	株式配当、オプションの行使による株式発行
2012年12月31日現在	18,476,008,664	9,238 (1,101,724)	
期中異動	353,998,375	177 (21,109)	株式配当、オプションの行使による株式発行
2013年12月31日現在	18,830,007,039	9,415 (1,122,833)	
期中異動	387,867,221	194 (23,136)	株式配当、オプションの行使による株式発行
2014年12月31日現在	19,217,874,260	9,609 (1,145,969)	

額面0.01米ドル非累積優先株式

	発行済株式総数 （株）	資本金 （単位：米ドル（円））	摘要
2009年12月31日現在	1,450,000	14,500 (1,729,270)	
期中異動	0	0	
2010年12月31日現在	1,450,000	14,500 (1,729,270)	
期中異動	0	0	
2011年12月31日現在	1,450,000	14,500 (1,729,270)	
期中異動	0	0	
2012年12月31日現在	1,450,000	14,500 (1,729,270)	
期中異動	0	0	
2013年12月31日現在	1,450,000	14,500 (1,729,270)	
期中異動	0	0	
2014年12月31日現在	1,450,000	14,500 (1,729,270)	

額面0.01ポンド非累積優先株式

	発行済株式総数(株)	資本金 (単位：ポンド（円）)	摘要
2009年12月31日現在	0	0	
期中異動	1	0.01 (1.8764)	新株発行
2010年12月31日現在	1	0.01 (1.8764)	
期中異動	0	0	
2011年12月31日現在	1	0.01 (1.8764)	
期中異動	0	0	
2012年12月31日現在	1	0.01 (1.8764)	
期中異動	0	0	
2013年12月31日現在	1	0.01 (1.8764)	
期中異動	0	0	
2014年12月31日現在	1	0.01 (1.8764)	

当社の株式報酬制度の詳細については、本書「第６－１　財務書類」中の財務書類に対する注記（2014年12月31日終了事業年度）の６を参照のこと。

（４）【所有者別状況】

普通株式の所有者の状況

区分	株主数(名)	株主総数に対する割合(%)	保有普通株式数(株)	発行済普通株式総数に対する割合(%)
１株～100株	37,254	17.3	1,086,273	0.01
101株～400株	28,970	13.4	7,109,335	0.04
401株～500株	7,269	3.4	3,294,206	0.02
501株～1,000株	30,675	14.2	22,589,447	0.12
1,001株～5,000株	70,515	32.7	166,806,864	0.87
5,001～10,000株	18,455	8.6	130,271,174	0.68
10,001～20,000株	10,964	5.1	152,651,126	0.79
20,001～50,000株	6,616	3.1	203,096,923	1.06
500,001～200,000株	3,229	1.5	296,665,889	1.54
200,001～500,000株	713	0.3	223,855,824	1.16
500,001株以上	1,092	0.5	18,010,447,199	93.72
計	215,752	100.0	19,217,874,260	100.0

（５）【大株主の状況】

①　英国金融行為規制機構の開示規則および透明性規則の規則第５号に従い開示された大株主の状況

氏名または名称	住所	所有普通株式数	発行済普通株式総数に対する割合(%)
ブラックロック・インク	ニューヨーク州ニューヨーク	1,142,439,457	6.56（注１） （注２）

（注１）2009年12月７日現在

（注２）当該所有は間接所有である。

②　香港証券先物条例の第336章に従い開示された大株主の状況

氏名または名称	住所	所有普通株式数	発行済普通株式総数に対する割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー	ニューヨーク州ニューヨーク	937,591,714 （ロングポジション） （注１）	4.88（注１）
		99,085,113 （ショートポジション） （注１）	0.51（注１）
		527,117,024 （レンディングプール） （注１）	2.74（注１）
ブラックロック・インク	ニューヨーク州ニューヨーク	1,238,135,870 （ロングポジション） （注２）	6.45（注２）
		4,572,291 （ショートポジション） （注２）	0.02（注２）

（注１）2014年11月18日現在。

（注２）2014年10月24日現在。

２【配当政策】

2014年第１期、第２期および第３期中間配当として、普通株式１株当たり0.10米ドルが、2014年７月10日、2014年10月９日および2014年12月10日にそれぞれ支払われた。2014年に宣言された配当についての詳細は、財務諸表の注９に記載されている。取締役会は、最終配当として、普通株式１株当たり0.20米ドルの2014年第４期中間配当を、米ドル建てまたは英ポンドもしくは香港ドル建てで2015年４月20日に決定される為替レートに基づき2015年４月30日に現金にて支払う（証書配当での代替も可能）ことを2015年２月23日に宣言した。なお、2014年第４期中間配当は、2014年12月31日以降に宣言されたため、HSBCの貸借対照表には負債として反映されていない。2014年12月31日現在、配当可能な剰余金は48,883百万米ドルであった。

6.20%シリーズA非累積型米ドル建て優先株式（シリーズA米ドル建て優先株式）１株当たり15.50米ドル（シリーズA米ドル建て優先株式の40分の１に相当するシリーズA米国預託株式１株当たり0.3875米ドルと同義）の四半期配当が2014年３月17日、６月16日、９月15日および12月15日に支払われた。

３【株価の推移】

ロンドン証券取引所における当社普通株式の株価（終値）の推移は下記のとおりである。

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

（単位：ペンス）

事業年度	12月31日に終了した年度				
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	740.40 (約1,389円)	730.90 (約1,371円)	654.90 (約1,229円)	769.90 (約1,445円)	681.00 (約1,278円)
最低	596.20 (約1,119円)	463.50 (約870円)	491.05 (約921円)	646.50 (約1,213円)	589.00 (約1,105円)

（２）【当該事業年度中最近６月間の月別最高・最低株価】

（単位：ペンス）

月別	2014年					
	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高	641.50 (約1,204円)	652.00 (約1,223円)	663.60 (約1,245円)	639.50 (約1,200円)	642.70 (約1,206円)	643.10 (約1,207円)
最低	589.00 (約1,105円)	625.90 (約1,174円)	626.10 (約1,175円)	613.90 (約1,152円)	624.30 (約1,171円)	592.20 (約1,111円)

4【役員の状況】

(1) 取締役(2014年12月31日現在)

氏名	役職	主な職歴
ダグラス・フリント、CBE	グループ会長	59歳。 **取締役会への任命年度：**1995年。2010年以降、グループ会長。 **現職：**同氏は、ホンコン・アソシエーションの取締役およびインスティテュート・オブ・インターナショナル・ファイナンスの会長である。同氏は、北京市市長国際企業家顧問会議ならびに上海市市長国際企業家咨詢会議および上海の中欧国際工商学院の国際顧問委員会の委員である。また同氏は、英国政府の金融サービス・貿易・投資委員会の独立外部委員および英国ビジネス・アンバサダーであり、2014年12月10日に、ピーターソン国際経済研究所のディレクターに任命された。 **前職：**同氏は、かつて、HSBCのグループ財務担当取締役、最高財務責任者およびリスクおよび規制担当エグゼクティブ・ディレクターならびにビーピー・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクターおよび監査委員会の会長を務めた。同氏は、税制、ガバナンス、会計およびリスク・マネジメントのための基準を定めた、非常に影響力のある組織の会長やメンバーを務めた。同氏は、KPMGのパートナーを務めた。
スチュワート・ガリバー	グループ・チーフ・エグゼクティブ、グループ経営委員会会長	55歳。 **取締役会への任命年度：**2008年。2011年以降、グループ・チーフ・エグゼクティブ。 **現職：**同氏は、香港上海銀行およびグループ経営委員会の会長である。同氏は、シンガポール金融管理局の国際諮問委員会および中国銀行業監督管理委員会の国際諮問委員会の委員である。 **前職：**同氏は、欧州・中東およびグローバルビジネス、HSBCバンク・ピーエルシー、HSBCバンク・ミドル・イースト・リミテッド、HSBCプライベート・バンキング・ホールディングス（スイス）エスエーおよびHSBCフランスの会長ならびにHSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの会長代理および同監査委員会の委員を務めた。同氏は、グローバル・バンキング＆マーケッツ部門のヘッド、グローバル・バンキング＆マーケッツ部門の副ヘッド、グローバル・マーケッツ部門のヘッドおよびアジア太平洋地域におけるトレジャリー＆キャピタル・マーケッツ部門のヘッドであった。
フィリップ・アミーン	インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	66歳。*2015年１月１日よりグループ監査委員会の委員。* **取締役会への任命年度：**2015年１月１日 **現職：**HSBCノース・アメリカ・ホールディングス・インク、HSBCバンクUSA、HSBCファイナンス・コーポレーションおよびHSBC USAインクのノンエグゼクティブ・ディレクター。同氏は、スカイオニック・コーポレーションおよびR3フュージョン・インクのノンエグゼクティブ・ディレクターであり、ノースカロライナ大学のビジネススクールの諮問委員会の委員である。 **前職：**ゼネラル・エレクトリック・コーポレーションの副社長、会計監査役および主席会計責任者。ピート・マーウィック・ミッチェル・アンド・カンパニー（現：KPMG）のテクニカル監査パートナー。同氏は、国際会計基準審議会の国際財務報告解釈委員会、米国公認会計士協会の会計基準執行委員会、財務会計基準審議会の緊急問題専門委員会の委員を務め、財務管理者協会の企業報告委員会の委員長および財務会計財団の理事も務めた。

氏名	役職	主な職歴
キャサリン・ケイシー	インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	48歳。*グループ監査委員会および金融システム脆弱性委員会の委員。* **取締役会への任命年度：**2014年３月１日 **現職：**同氏は、オルタナティブ投資運用協会の会長およびパトマック・グローバル・パートナーズのシニア・アドバイザーである。同氏は、ペンシルベニア州立大学の理事会委員、米国議会図書館信託基金委員会の委員および公開会社会計監視委員会の諮問委員会の委員である。 **前職：**同氏は、米国上院銀行・住宅・都市問題委員会の事務局長および顧問ならびに米国上院議員付の立法担当ディレクターおよび主席事務官であった。
サフラ・カッツ	インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	53歳。 **取締役会への任命年度：**2008年 **現職：**同氏は、オラクルコーポレーションのプレジデントおよび最高財務責任者を務めた後、2014年９月18日に、同社の共同最高経営責任者に任命された。同氏は、1999年にオラクルに入社し、2001年に取締役に任命された。 **前職：**同氏は、ドナルドソン・ラフキン・アンド・ジェンレッタのマネージング・ディレクターであった。
ローラ・チャ、GBS	インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	65歳。*2014年12月５日より慈善・地域社会投資監督委員会の会長ならびにコンダクト・アンド・バリュー委員会および指名委員会の委員。* **取締役会への任命年度：**2011年 **現職：**同氏は、香港上海銀行の業務執行権のない会長代理および香港特別行政区行政会議の非官方議員である。同氏は、第12期全国人民代表大会の香港代表ならびにチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド、ユニリーバ・ピーエルシーおよびユニリーバ・エヌヴィーのノンエグゼクティブ・ディレクターである。また同氏は、ファウンデーション・アセット・マネージメント・スウェーデン・アーベーのシニア・インターナショナル・アドバイザーならびに米国カリフォルニア州弁護士会会員および中国銀行業監督管理委員会の国際諮問委員会の委員である。同氏は、香港特別行政区金融発展局の局長および中国証券監督管理委員会の国際諮問委員会の副会長である。 **前職：**同氏は、交通銀行、宝山鋼鉄股份有限公司、徳昌電機控股有限公司、香港証券取引所およびタタ・コンサルタンシー・サービシズ・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターであった。同氏は、香港の大学助成委員会および廉政公署（ICAC）の汚職に関する諮問委員会の会長を務めた。また同氏は、香港証券先物委員会の会長代理およびエール大学経営学部の諮問委員会の委員を務めた。
ロード・エヴァンズ・オブ・ウェアデール	インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	57歳。*金融システム脆弱性委員会の委員長ならびに2014年12月５日よりコンダクト・アンド・バリュー委員会および慈善・地域社会投資監督委員会の委員。* **取締役会への任命年度：**2013年 **現職：**同氏は、英国国家犯罪局のノンエグゼクティブ・ディレクターおよびアクセンチュア・ピーエルシーのシニア・アドバイザーである。同氏は、ダークトレイス・リミテッドおよびフェイスウォッチ・リミテッドの諮問委員会の委員である。 **前職：**同氏は、30年以上にわたり、英国セキュリティー・サービスの様々な地位を務め、統合テロリスト分析センターおよび国家インフラストラクチャー保護局の監督を担当し、国家安全保障会議に出席した。

氏名	役職	主な職歴
ジョアキム・ファーバー	インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	64歳。*グループ・リスク委員会の会長。* **取締役会への任命年度：**2012年 **現職：**同氏は、ドイチェ・ビアズィー・アーゲー監査委員会およびユー・アー・ベンキッサ・ザール株主委員会の会長である。同氏は、コートゥー・インクの独立取締役およびアリアンツ・フランス・エスエーの取締役である。また同氏は、ヨーロピアン・スクール・オブ・マネジメント・アンド・テクノロジーの諮問委員会の委員および香港・欧州ビジネス協議会の議員である。 **前職：**同氏は、アリアンツの様々な子会社の会長を務めた。同氏は、バイオルシュ・バオズ・アーゲー監査委員会の委員ならびにオスラム・リヒト・アーゲーの監査役会の委員および監査・リスク委員会の会長を務めた。また同氏は、ジャーマン・カウンセル・フォー・サステナブル・デベロップメントの委員およびシーメンス・グループ年金委員会の諮問委員会の委員を務めた。
ロナ・フェアーヘッド、CBE	インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	53歳。*金融システム脆弱性委員会および指名委員会の委員。* **取締役会への任命年度：**2004年 **現職：**同氏は、HSBCノース・アメリカ・ホールディングスの会長である。同氏は、ペプシコ・インクのノンエグゼクティブ・ディレクターである。また同氏は、英国ビジネス・アンバサダーであり、2014年10月８日より、BBCトラストの会長である。 **前職：**同氏は、インペリアル・ケミカル・インダストリーズ・ピーエルシーの戦略およびグループ管理担当業務執行副社長ならびにインタラクティブ・データ・コーポレーションの会長および取締役を務めた。同氏は、2014年９月１日まで英国内閣事務局の理事会の委員を、2014年７月１日までザ・エコノミスト・ニュースペーパー・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターを務めた。
サム・レイドロー	インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	59歳。*グループ報酬委員会および指名委員会の委員。* **取締役会への任命年度：**2008年 **前職：**同氏は、セントリカ・ピーエルシーのチーフ・エグゼクティブ・オフィサーおよび2014年12月31日まで英国運輸省のリード・ノンエグゼクティブ・ボード・メンバーであった。また同氏は、シェブロン・コーポレーションの業務執行副社長、ハンソン・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクター、エンタープライズ・オイル・ピーエルシーのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー、アメラダ・ヘス・コーポレーションのプレジデント兼チーフ・オペレーティング・オフィサーおよび英国首相管轄の民間諮問会合会員であった。
ジョン・リプスキー	インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	68歳。*グループ・リスク委員会、指名委員会およびグループ報酬委員会の委員。* **取締役会への任命年度：**2012年 **現職：**同氏は、ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッチェ高等国際関係大学院外交政策研究所上級研究員である。同氏は、アスペン研究所の世界経済研究共同議長ならびに全米経済研究所および世界開発センターの取締役である。同氏は、スタンフォード経済政策研究所および外交問題評議会の諮問委員会委員である。同氏は、世界経済フォーラムの国際通貨制度に関するグローバル・アジェンダ協議会の会長である。 **前職：**同氏は、JPモルガン投資銀行の副会長、米国ドイツ評議会および日本協会の取締役、エコノミック・クラブNYの理事およびアンダーソン・グローバル・マクロ・エルエルシーのグローバル・ポリシー・アドバイザーを務めた。

氏名	役職	主な職歴
レイチェル・ロマックス	インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	69歳。*コンダクト・アンド・バリュー委員会の会長ならびにグループ監査委員会およびグループ・リスク委員会の委員。* **取締役会への任命年度：**2008年 **現職：**同氏は、国際規制戦略グループの会長である。同氏は、TheCityUKおよびブリュッセルに本社を置く、ヨーロッパのシンクタンクであるブリューゲルの取締役ならびにアルカス・ヨーロピアン・インフラストラクチャー・ファンド・ジーピー・エルエルピーおよびヒースロー・エアポート・ホールディングズ・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターである。また同氏は、インペリアル・カレッジ・ロンドン評議会の委員、財政問題研究会の委員長、ディッチリー財団の理事ならびにサーコ・グループ・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクターおよび同社の企業責任委員会の会長である。 **前職：**同氏は、イングランド銀行における通貨安定担当副総裁、金融政策委員会委員、英国運輸労働年金省およびウェールズ省の常任事務官ならびに世界銀行副総裁および総裁付主席事務官を務めた。同氏は、レインシュアランス・グループ・オブ・アメリカおよびスコティッシュ・アメリカン・インベストメント・カンパニー・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクターを務めた。
イアン・マッケイ	グループ・ファイナンス・ディレクター	53歳。 **取締役会への任命年度：**2010年 **現職：**同氏は、グループ経営委員会の委員であり、2014年12月４日にブリティッシュ・ハート・ファウンデーションの監査委員会の委員に任命された。 **前職：**同氏は、恒生銀行取締役、アジア太平洋地域担当最高財務責任者、GEグローバル・コンシューマー・ファイナンスの副社長兼最高財務責任者およびGEヘルスケア（国際画像診断）の副社長兼最高財務責任者を務めた。
ハイディ・ミラー	インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	61歳。*2014年９月１日よりグループ・リスク委員会およびコンダクト・アンド・バリュー委員会の委員。* **取締役会への任命年度：**2014年９月１日 **現職：**同氏は、ファースト・データ・コーポレーションおよびゼネラル・ミルズ・インクのノンエグゼクティブ・ディレクターである。同氏は、国際財務基準報告財団の理事である。 **前職：**同氏は、2014年８月１日までメルク・アンド・カンパニーおよびプログレッシブ・コープのノンエグゼクティブ・ディレクターを務めた。同氏は、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのトレジャリー・サービスおよびセキュリティーズ・サービスの業務執行副社長および最高経営責任者、バンク・ワン・コーポレーションの業務執行副社長および最高財務責任者、プライスライン・ドット・コム・インクの上級業務執行副社長およびシティグループ・インクの業務執行副社長および最高財務責任者を務めた。
マーク・モーゼス	グループ・チーフ・リスク・オフィサー	57歳。 **取締役会への任命年度：**2014年１月１日 **現職：**同氏は、グループ経営委員会の委員である。HSBCプライベート・バンク(スイス)エスエーおよびHSBCプライベート・バンキング・ホールディングス（スイス）エスエーの取締役。 **前職：**同氏は、HSBCインシュアランス（バミューダ）リミテッドの最高財務責任者およびリスク・オフィサー、グローバル・バンキング&マーケッツ部門ならびに取締役を務めた。同氏は、JPモルガンのヨーロッパ最高財務責任者およびプライスウォーターハウスクーパースの監査パートナーであった。

氏名	役職	主な職歴
サー・サイモン・ロバートソン	会長代理、シニア・インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	73歳。*指名委員会およびグループ報酬委員会の会長。金融システム脆弱性委員会の委員。* **取締役会への任命年度：**2006年。2007年よりシニア・インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター、2010年より会長代理。 **現職：**同氏は、サイモン・ロバートソン・アソシエイツ・エルエルピーの創設メンバーである。同氏は、ベリー・ブラザーズ・アンド・ラッド・リミテッド、ザ・エコノミスト・ニュースペーパー・リミテッドおよびトロイ・アセット・マネジメントのノンエグゼクティブ・ディレクターである。また同氏は、エデン・プロジェクト・トラストおよびロイヤル・オペラ・ハウス寄付基金の理事である。 **前職：**同氏は、ロールス・ロイス・ホールディングス・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・チェアマン、ゴールドマン・サックス・インターナショナルのマネージング・ディレクター、ドレスナー・クラインオート・ベンソンの会長ならびにロイヤル・オペラ・ハウス、コヴェント・ガーデン・リミテッドおよびニューショア・パートナーズ・リミテッドのノンエグゼクティブ・ディレクターを務めた。
ジョナサン・サイモンズ、CBE	インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター	55歳。*2014年９月１日よりグループ監査委員会の会長。2014年４月14日から2014年９月１日までグループ報酬委員会の委員。コンダクト・アンド・バリュー委員会の委員。* **取締役会への任命年度：**2014年４月14日 **現職：**同氏は、HSBCバンク・ピーエルシーおよびエノコール・アーゲーの会長である。同氏は、ゲノミクス・イングランド・リミテッドおよびプロテウス・デジタル・ヘルス・インクのノンエグゼクティブ・ディレクターである。 **前職：**同氏は、ゴールドマン・サックスのパートナーおよびマネージング・ディレクターならびにKPMGのパートナーを務めた。同氏は、ディアジオ・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクターおよび監査委員会の会長を務めた。

(2) 取締役の所有株式数および借入資本（2014年12月31日現在）

英国上場規制の要件に従い、また香港証券先物条例の第352章に基づいてHSBCホールディングスが保持している取締役の利害関係記録によれば、HSBCホールディングスの取締役は、2014年12月31日現在、以下の利害関係を有しているが、これは、特に指定のない限り、すべてHSBCホールディングスおよびその関連会社の株式および借入資本という利害関係である。

HSBCホールディングス普通株式

氏名	2014年１月１日現在	実質株主	18歳以下の子供または配偶者	共同所有	信託	合計所有数（注１）
サフラ・カッツ（注３）	-	20,045	–	–	–	20,045
ロード・エヴァンズ・オブ・ウェアデール	1,495	5,519	-	-	-	5,519
ジョアキム・ファーバー	10,605	24,105	-	-	-	24,105
ロナ・フェアーヘッド	21,858	–	–	76,524	–	76,524
ダグラス・フリント	392,664	400,748	–	–	-	400,748
スチュワート・ガリバー	2,730,477	2,434,303	176,885	–	–	2,611,188
サム・レイドロー	35,123	35,352	–	–	1,416（注２）	36,768
ジョン・リプスキー（注３）	15,525	15,820	–	–	–	15,820
レイチェル・ロマックス	–	15,500	–	–	–	15,500
イアン・マッケイ	65,130	79,933	–	–	–	79,933
ハイディ・ミラー（注３）	–	3,575	–	–	–	3,575
マーク・モーゼス	400,753	480,423	–	–	–	480,423
サー・サイモン・ロバートソン	9,912	22,981	–	–	-	22,981
ジョナサン・サイモンズ	-	15,940	4,613	-	-	20,553

HSBCバンク2015年満期2.875%社債2015　　（単位：人民元）

ジョアキム・ファーバー（注４）	5.1	–	–	–	–	5.1

（注１）エグゼクティブ・ディレクターがHSBCホールディングスの貯蓄型株式オプション制度、HSBC株式制度および2011年度HSBC株式制度により別途所有するHSBCホールディングス普通株式については、「(3)取締役の報酬」に記載されている。2014年12月31日現在、香港の証券先物条例に基づくHSBCホールディングス普通株式の累計保有数は、従業員株式制度による利息を含めて次のとおりである：ダグラス・フリント―405,683、スチュアート・ガリバー―5,175,003、マーク・モーゼス―1,775,461、イアン・マッケイ―1,086,284。各取締役の合計保有数は、発行済株式の0.03%未満である。

（注２）非受益的保有。

（注３）香港の証券先物条例第十五章においてエクイティ・デリバティブに分類される米国預託上場株式（「ADS」）の所有株式数は次のとおりである：サフラ・カッツ―4,009、ジョン・リプスキー―3,164、ハイディ・ミラー―715。各ADSは、HSBCホールディングス普通株式５株を表す。

（注４）1.2百万人民元（「RMB」）の2015年満期2.875%社債における非受益的権利。

(3) 取締役の報酬等

単一報酬

エグゼクティブ・ディレクター

(監査済)

	ダグラス・フリント		スチュワート・ガリバー		イアン・マッケイ		マーク・モーゼス	
	2014年（千ポンド）	2013年（千ポンド）	2014年（千ポンド）	2013年（千ポンド）	2014年（千ポンド）	2013年（千ポンド）	2014年（千ポンド）	2013年（千ポンド）
固定給								
基本給	**1,500**	1,500	**1,250**	1,250	**700**	700	**700**	**-**
固定給手当	**-**	**-**	**1,700**	**-**	**950**	**-**	**950**	**-**
年金	**750**	750	**625**	625	**350**	350	**350**	**-**
	2,250	2,250	**3,575**	1,875	**2,000**	1,050	**2,000**	**-**
変額給付								
年次インセンティブ	**-**	-	**1,290**	1,833	**867**	1,074	**1,033**	**-**
GPSP	**-**	-	**2,112**	3,667	**1,131**	2,148	**1,131**	**-**
			3,402	5,500	**1,998**	3,222	**2,164**	**-**
固定給・変額給付合計	**2,250**	2,250	**6,977**	7,375	**3,998**	4,272	**4,164**	**-**
給付	**136**	48	**589**	591	**43**	33	**6**	**-**
非課税給付	**105**	102	**53**	67	**28**	53	**33**	**-**
繰延現金に対する想定リターン	**41**	27	**-**	**-**	**11**	7	**36**	**-**
合計単一報酬	**2,532**	2,427	**7,619**	8,033	**4,080**	4,365	**4,239**	**-**

単一報酬の注記

(監査済)

マーク・モーゼスは、2014年１月１日にエグゼクティブ・ディレクターに任命されたため、同氏の2013年の数値は開示されていない。

基本給

- **本年度取締役に支払われた給与。エグゼクティブ・ディレクターに対して支払われた報酬はなかった。**

固定給手当

- **本年度エグゼクティブ・ディレクターに、直ちに権利確定した株式に対して付与された固定給手当。**
- **株式は、保有期間に服する。事業年度末直後の３月に20%が引き渡される。最初の引渡日から５年後に80%が引き渡される。**
- **配当は、保有期間中に保有される権利確定した株式に対して支払われる。**

年金

- **年金は、個人的な年金の取決めに代わって、年次基本給の50%の手当によって構成される。**
- **エグゼクティブ・ディレクターは、グループ年金プランからその他の給付を受領しなかった。**

給付

- **すべての課税給付（税引き前の総額）。給付には、医療保険、宿泊および乗用車、クラブ会員権、宿泊および乗用車給付に対する税金グロスアップならびに自動車手当が含まれる。**
- **非課税給付は、生命保険およびその他の保険の提供を含む。**
- **上記の表における重要な給付は下記のとおりである。**

	ダグラス・フリント		スチュアート・ガリバー		イアン・マッケイ		マーク・モーゼス	
	2014年（千ポンド）	2013年（千ポンド）	2014年（千ポンド）	2013年（千ポンド）	2014年（千ポンド）	2013年（千ポンド）	2014年（千ポンド）	2013年（千ポンド）
乗用車給付（英国および香港）	70（注１）	-（注２）	88（注１）	79	-（注２）	-（注２）	-（注２）	-
香港銀行所有宿泊施設（注３）	-	-	246	229	-	-	-	-
乗用車給付および香港銀行所有宿泊施設に対する税金費用	58（注１）	-（注２）	239（注１）	266	-（注２）	-（注２）	-（注２）	-
保険給付（非課税）	80	78	-（注２）	54	-（注２）	-（注２）	-（注２）	-

（注１）2014年に、ダグラス・フリントおよびスチュアート・ガリバーに付与された英国乗用車給付は、2013年から変更はなかった。乗用車給付の評価額は、英国税制上、共用車としてみなされなくなったため、増加し、運転手の賃金、燃料費その他関連費用を含む。

（注２）ダグラス・フリント（2013年）、マーク・モーゼス（2014年）およびイアン・マッケイの乗用車給付および乗用車給付に対する課税は、重要でないため上記の表に含まれていない。スチュアート・ガリバーおよびマーク・モーゼス（2014年）ならびにイアン・マッケイの保険給付は、重要でないため上記の表に含まれていない。

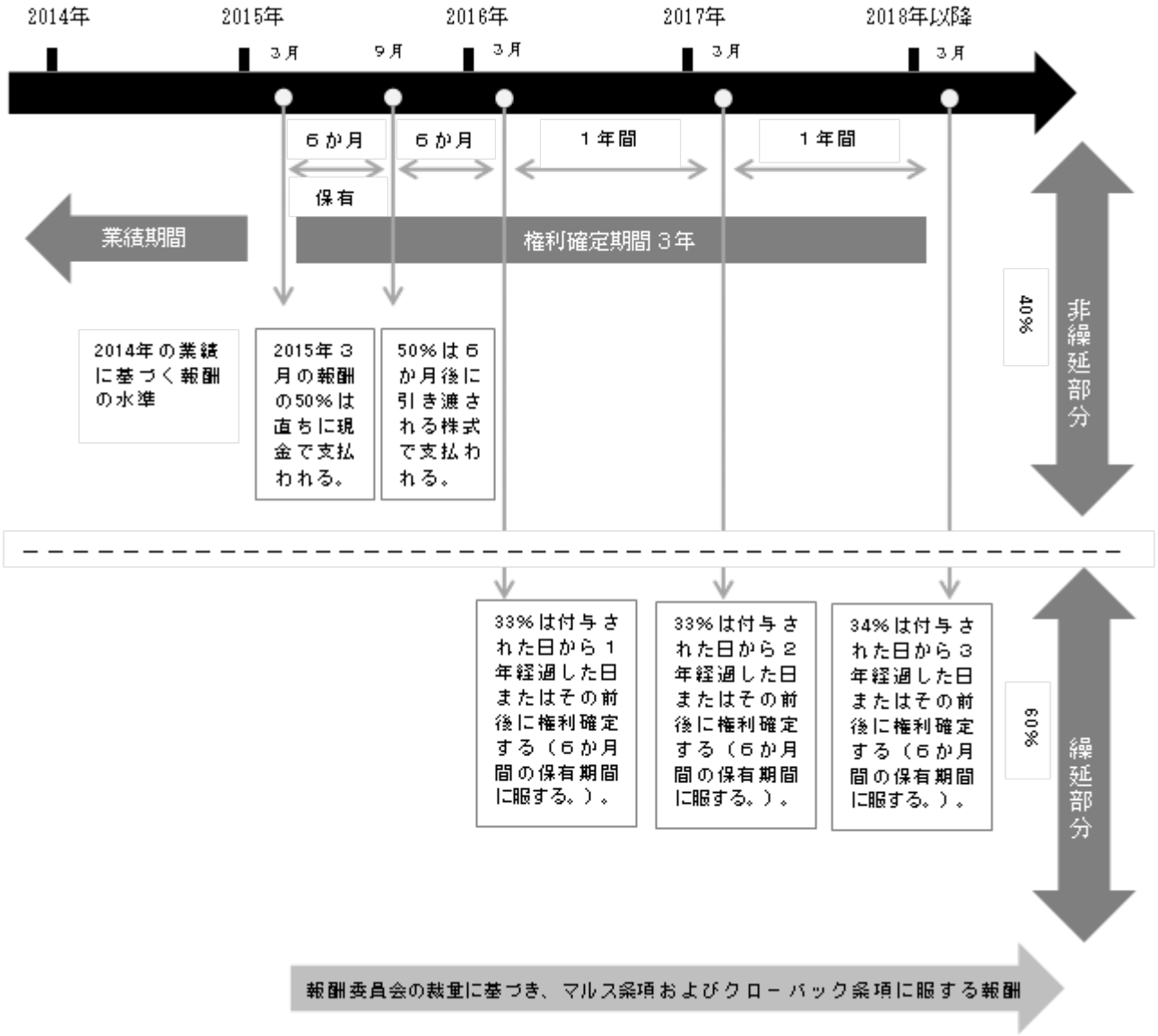
（注３）銀行が所有している不動産の現在の市場賃貸価格（外部の賃貸サービス提供者によって推定されたもの。）に加え、公共料金、利息および課税対象の家具の価値に基づき、また、不動産の商業目的の使用を考慮すると、宿泊の課税対象価値はこれらの金額の合計の70%とされる。

年次インセンティブ

- 関連事業年度に係る業績指標の達成の結果付与される年次インセンティブ（繰延額を含む。）。報酬の60%が繰延べられる。報酬の繰延べおよび非繰延要素の両方の50%が現金で支払われ、残りの50%が株式（権利確定について６か月間の保有期間に服する。）で支払われる。
- 2014年報酬の繰延べ要素は３年にわたって付与される（サービス条件及びマルス条件に服する。）：付与された日から１年および２年経過した日またはその前後に33%が権利確定し、34%が３年経過した日またはその前後に権利確定する。
- 繰延株式報酬には、配当等価物を受領する権利が含まれる。繰延株式報酬に対する配当等価物は追加株式の形で提供され、権利確定する当初の繰延報酬と同時に同じ方法と割合で提供される。これら配当等価物の推定価値は、繰延株式報酬の価値に含まれる。

年次インセンティブの図

（未監査）

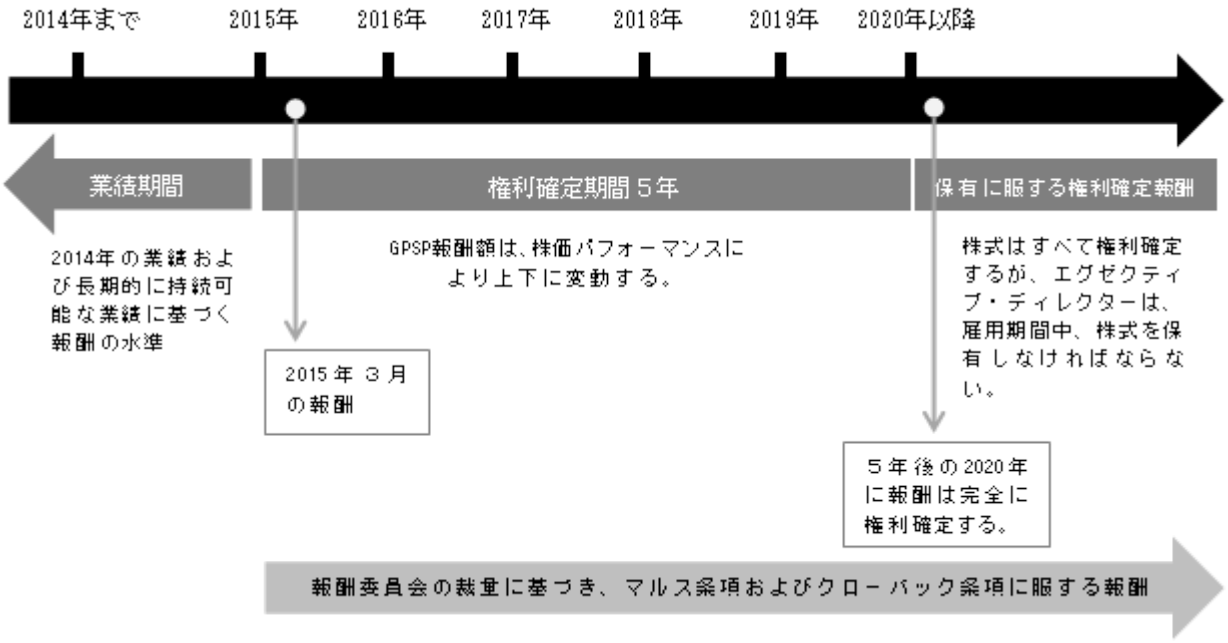


GPSP

- **長期的に持続可能な業績の達成の結果付与されるGPSP。表示される数値は、2014年および2013年にそれぞれ付与される報酬の額面価格を表す。**
- **報酬の水準は、長期業績スコアカードに規定される持続的業績測定に対する業績を検討することによって決定される。付与後の業績条件はない。**
- **報酬は、委員会が報酬のすべてまたは一部を取り消すことができる、５年間の一括型の権利確定期間に服する。権利確定の際、株式（税引き後）は、参加者の雇用期間中保有されていなければならない。**
- **GPSP報酬には、付与日から権利確定日までの期間に係る配当等価物を受領する権利が含まれる。GPSP報酬に係る配当等価物は、GPSP報酬が権利確定した際に付与される。2014年中、権利確定した過去のGPSP報酬はなかった。当該配当等価物の推定価値は、GPSP報酬の額に含まれている。**

GPSPの図

（未監査）



繰延現金に係る想定リターン

- **年次インセンティブの繰延現金報酬には、付与日から権利確定日の期間中の、毎年決定されるHSBC株式の配当利回りを参照することによって決定される想定リターンを受領する権利が含まれる。**
- **想定リターンの支払は、各権利確定日に権利確定する繰延報酬と同じ割合で毎年支払われる。支払額は、支払いが行われた年に、支払ベースで開示される。**

ノンエグゼクティブ・ディレクター

報酬および給付

（監査済）

	報酬		給付（注７）		合計	
	2014年 (千ポンド)	2013年 (千ポンド)	2014年 (千ポンド)	2013年 (千ポンド)	2014年 (千ポンド)	2013年 (千ポンド)
キャサリン・ケイシー（注１）	129	-	12	-	141	-
サフラ・カッツ	95	95	4	14	99	109
ローラ・チャ（注２）	197	195	22	47	219	242
ロード・エヴァンズ・オブ・ウェアデール	167	50	14	-	181	50
ジョアキム・ファーバー	145	137	10	21	155	158
ロナ・フェアーヘッド（注３）	494	202	19	6	513	208
サム・レイドロー	140	125	-	-	140	125
ジョン・リプスキー	168	150	27	25	195	175
レイチェル・ロマックス	205	155	21	8	226	163
ハイディ・ミラー（注４）	52	-	-	-	52	-
サー・サイモン・ロバートソン	260	240	6	1	266	241
ジョナサン・サイモンズ（注５）	365	-	3	-	368	-
合計（注６）	2,417	1,349	138	122	2,555	1,471
合計（千米ドル）	3,979	2,221	229	201	4,208	2,422

（注１）2014年３月１日に任命された。

（注２）香港上海銀行の取締役、会長代理ならびに当行の指名委員会委員としての2014年度の報酬57,000ポンド（2013年度は75,000ポンド）も含まれる。

（注３）HSBCノース・アメリカ・ホールディングスのノンエグゼクティブ・チェアマン（2014年１月１日に任命された。）としての2014年度の報酬334,000ポンドも含まれる。

（注４）2014年９月１日に任命された。

（注５）2014年４月14日に、HSBCホールディングス・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・ディレクターおよびHSBCバンク・ピーエルシーのノンエグゼクティブ・チェアマンに任命され、これにより同氏は報酬247,000ポンドを受領した。

（注６）2014年12月31日付で取締役ではなかったマーヴィン・チュン、ジョン・クーンビ、レナート・ファスビンドおよびジェームズ・ヒュース＝ハーレットの報酬および給付を除く。マーヴィン・チュンは、2014年８月１日に退任した。同氏の2014年度の報酬は、113,000ポンド（2013年度は197,000ポンド）（恒生銀行の取締役、リスク委員会の会長および監査委員会委員としての報酬40,000ポンドも含まれる。）であった。同氏の2014年度の給付は、18,000ポンド（2013年度は45,000ポンド）であった。ジョン・クーンビは、2014年５月23日に退任した。同氏の2014年度の報酬および給付は、それぞれ85,000ポンドおよび5,000ポンド（2013年度は、それぞれ205,000ポンドおよび14,000ポンド）であった。レナート・ファスビンドは、2014年９月１日に退任した。同氏の2014年度の報酬および給付は、それぞれ109,000ポンドおよび10,000ポンド（2013年度は、それぞれ145,000ポンドおよび23,000ポンド）であった。ジェームズ・ヒュース＝ハーレットは、2014年５月23日に退任した。同氏の2014年度の報酬および給付は、それぞれ50,000ポンドおよび1,000ポンド（2013年度は、それぞれ145,000ポンドおよび1,000ポンド）であった。

（注７）給付には、取締役会およびその他のHSBCホールディングスの登録事務所での会議への参加に関連する旅費関連費用が含まれる。開示された金額は推定であり、適用ある場合は、45%の税率を使用してグロスアップされた。

合計年金権利

（監査済）

本年度中、早期退職の際に、エグゼクティブ・ディレクターを務めた従業員に、HSBCの最終給与年金制度の下、金額を受領又は追加的な給付を受ける権利を有する者はいなかった。取締役に定年はないが、従業員の通常の定年は65歳である。

本年度中報酬として付与されたスキーム持分

（未監査）

2013年取締役報酬報告に開示されているとおり、下表は、2014年中、取締役に（2013年の業績に対し）付与されたスキーム持分を表す。本事業年度中にスキーム持分を受領したノンエグゼクティブ・ディレクターはいない。

本年度中に付与されたスキーム持分

（未監査）

	報酬として付与された持分の種類	報酬が付与されたベースとなる年度	報酬日	付与された報酬の額面価格（注１）	最低業績に対し受領した割合（注２）	報酬として付与された株式の数	付与日における株価（注１）	業績期間終了日
スチュアート・ガリバー	繰延現金	年次インセンティブ2013年	2014年３月10日	550	0%	該当なし	該当なし	2013年12月31日
スチュアート・ガリバー	制限株式	年次インセンティブ2013年	2014年３月10日	550	0%	88,766	6.196ポンド	2013年12月31日
スチュアート・ガリバー	制限株式	GPSP2013年	2014年３月10日	3,667	0%	591,779	6.196ポンド	2013年12月31日
イアン・マッケイ	繰延現金	年次インセンティブ2013年	2014年３月10日	322	0%	該当なし	該当なし	2013年12月31日
イアン・マッケイ	制限株式	年次インセンティブ2013年	2014年３月10日	322	0%	51,997	6.196ポンド	2013年12月31日
イアン・マッケイ	制限株式	GPSP2013年	2014年３月10日	2,147	0%	346,647	6.196ポンド	2013年12月31日
マーク・モーゼス	繰延現金	年次インセンティブ2013年	2014年３月10日	322	0%	該当なし	該当なし	2013年12月31日
マーク・モーゼス	制限株式	年次インセンティブ2013年	2014年３月10日	322	0%	51,992	6.196ポンド	2013年12月31日
マーク・モーゼス	制限株式	GPSP2013年	2014年３月10日	2,147	0%	346,613	6.196ポンド	2013年12月31日

付与日より前の事業年度末までの業績について付与され、付与後には業績条件が付かない、GPSP報酬。権利確定は、付与日から５年後に行われ、通常は、取締役が権利確定日まで従業員であることを条件とする。権利確定日に取締役が権利を有する一切の株式（税引き後）は、保有要件に服する。

上記の表は、当該株式は直ちに権利が確定し、サービス条件または業績条件に服さないため、固定給手当の一部として発行される株式の詳細を含まない。

（注１）使用された株価格は、付与日の直前の営業日における中間市場価格の終値である。

（注２）2013年12月31日までの期間中に達成された業績に基づき確定された報酬。2013年12月31日までの期間につき最低業績が達成されていれば、全体的な報酬水準は最大機会の０％となる可能性があった。付与後、報酬は、サービス条件およびマルス条件に服す。

株式オプション制度

（監査済）

	付与日	権利行使価格（ポンド）	権利行使可能期間		2014年１月１日現在	本年度中権利行使	2014年12月31日（又は退職日）現在
			開始日（注１）	終了日			
ダグラス・フリント	2012年４月24日	4.4621	2015年８月１日	2016年２月１日	2,016	-	2,016
ダグラス・フリント	2014年９月23日	5.1887	2019年11月１日	2020年５月１日	-	-	2,919
イアン・マッケイ	2014年９月23日	5.1887	2017年11月１日	2018年５月１日	-	-	3,469

（注１）退職等の特定の状況下では早い日程に繰り上がることがある。

HSBCホールディングス貯蓄預金関連株式オプション制度は、適格従業員がHSBCホールディングスの普通株式を取得することのできる全従業員のための株式制度である。従業員は、毎月最高500ポンド（またはその同価）を３年間または５年間拠出し、従業員の選択により、該当貯蓄預金契約の開始から３年目または５年目前後に、オプションを行使するため用いることができる。本制度は、株主に対する価値の創出により従業員の利害を合致させる支援を行っている。オプションは、対価なしに授与され、募集日の直前５営業日の普通株式の平均市場価格から20%割引いた額で行使可能となる。発行済オプションが行使可能となる条件の業績基準は存在せず、報酬株式が創設されて以来その条件に変更はない。2014年12月31日現在の普通株式１株当たりの市場価格は6.09ポンドであった。当年度中の普通株式１株当たりの最高株価および最低株価は、6.81ポンドおよび5.89ポンドであった。市場価格とは、基準日のロンドン証券取引所公報に基づいた中間市場価格である。香港の証券先物条例の下、オプションは非上場現物決済エクイティ・デリバティブに分類される。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会

HSBCホールディングスの取締役会（「取締役会」）は、当社の長期的な成功を促進し、当グループの株主に持続可能な価値を提供するために存在している。グループ会長の主導により、取締役会は、当グループの戦略およびリスク選好度を策定し、資金および戦略目標達成のために経営陣が提案した事業案を承認する。当該戦略の実行は、グループ・チーフ・エグゼクティブが主導するグループ経営委員会（「GMB」）に委任される。

取締役

HSBCホールディングスの取締役会は、一層制を採用している。取締役の権限は、取締役会が一体となって活動を行う取締役会議の場において行使される。取締役の氏名および略歴は「４ 役員の状況 －(1) 取締役(2014年12月31日現在)」に記載されている。

エグゼクティブ・ディレクター

グループ会長、グループ・チーフ・エグゼクティブ、グループ・ファイナンス・ディレクターおよびグループ・チーフ・リスク・オフィサーは、HSBCの従業員である。

ノンエグゼクティブ・ディレクター

ノンエグゼクティブ・ディレクターは、HSBCの従業員ではなく、HSBCの日常的な経営には関与していないが、独立した視点から、戦略に対する提案を建設的に改善ないし発展させ、取締役会において合意した目的および目標に対する経営陣のパフォーマンスを評価し、当グループのリスク・プロファイルおよびパフォーマンス報告をモニターする。ノンエグゼクティブ・ディレクターは、公共および民間部門からの大規模なグローバル企業でのリーダーシップを含む幅広い種類の経験をもたらしている。

ノンエグゼクティブ・ディレクターの任期

取締役会は、ノンエグゼクティブ・ディレクターに求められる最低業務時間を年間約30日と定めている。当社の業務に割く時間は、取締役会の委員会に加入している場合、大幅に多くなる可能性がある。

ノンエグゼクティブ・ディレクターは、初任時には３年間の任期で任命され、年次株主総会における株主による再任を受けて、典型的に２、３年間の任期を務めることが期待される。取締役会は、取締役が、期間を延長して職務を務めるよう勧めることができる。すべての取締役は株主による年次の改選に服する。

各ノンエグゼクティブ・ディレクターの任命条件を規定している書面は、当社の登録事務所において閲覧が可能である。

グループ会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブ

グループ会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブの職務は分かれており、責任が、取締役会の運営とHSBCの事業運営上の執行責任に明確に区別されている。グループ会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブの役割および職責は、*www.hsbc.com/investor-relations/governance/board-committees*に掲載されている。主な職責は、以下のとおりである。

主な職責

グループ会長―ダグラス・フリント

・取締役会を主導し、その効率性を確保する

・政府、規制機関および投資家との関係性を構築する
・銀行および金融業界における公共政策および規制改革に関する当グループの取組みを主導する
・企業評価および特徴を維持する
・グループ・チーフ・エグゼクティブの業績管理を行う

グループ・チーフ・エグゼクティブ―スチュアート・ガリバー
・事業計画に対して業績目標を策定し、達成する
・グループ会長の合意および取締役会の推奨の下、グループ戦略を策定する
・GMB会長として、取締役会において合意された戦略目標および営業目的に基づいて業務を遂行する

会長代理およびシニア・インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター

取締役会により承認された会長代理およびシニア・インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクターの役割および職責は、*www.hsbc.com/investor-relations/governance/board-committees*に掲載されている。主な職責は、以下のとおりである。

主な職責

会長代理およびシニア・インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクター―サー・サイモン・ロバートソン
・取締役会または株主総会において、グループ会長の代理を務め、グループ会長の役割をサポートする
・必要に応じて、他のノンエグゼクティブ・ディレクターの仲介を行う
・グループ会長の監督の下、ノンエグゼクティブ・ディレクターを主導する
・グループ会長とグループ・チーフ・エグゼクティブとの間の明確な職責の分担を確保する

取締役の任命、退任および再任

取締役会は、欠員補充または既存の取締役会への追加人員として、取締役の職に就く意思のある者をいつでも任命できる。但し、取締役の合計人数は５人以上25人以下とする。取締役会により任命されたすべての取締役は、任命された次の年次総会において退任し、再任を受けることができるが、かかる取締役は、当社の定款に基づき当該総会においてローテーションにより退任する取締役の数には含まれない。取締役会は、すべての取締役について、任意の従業員たる地位または執行役員の職に就かせることができ、また、かかる任命を取り消しまたは解除することができる。株主は、通常決議により、取締役を任命または任期終了前に取締役の任を解くことができる。指名委員会の推薦に基づき、また、英国コーポレート・ガバナンス規範（the UK Corporate Governance Code）に従い、取締役会は、すべての取締役は株主により年次毎に再任されなければならない旨、決定した。したがって、すべての取締役は、今度の年次総会において退任し、自らに対して任命または再任を申し出る。

取締役会の権限

取締役会は、HSBCの経営を全体的に監督する責任を有し、また、それを実行するに当たって、関連する法令および定款に従い、その権限を行使することができる。取締役会は、*www.hsbc.com/1/2/about/board-of-directors*に掲載されている付託条項を採用した。取締役会は、付託条項を毎年検討している。

とりわけ、取締役会は、資金の借入れをし、HSBCホールディングスの事業、現在または将来の不動産または資産の一部または全部を抵当権ないし質権を設定する本会社の権限に加え、英国の2006年会社法および／または株主により付与された権限を行使することができる。取締役会は、いかなるエグゼクティブ・ディレクターに対しても、その権限、権能および裁量（さらに第三者に委任する権利を含む。）を取締役会が適切と判断する時期および条件において、委任ないし付与することができる。また、取締役会は、HSBCホールディングスの事業の地域的な運営のため、地域または部門別に取締役会または代理機関を設定し、その権限、権能および裁量（さらに第三者に委任する権利を含む。）を地域または部門別の取締役会、責任者または代理機関に取締役会が適切と判断する時期および条件において、委任または付与することができる。取締役会はさらに、委任状またはその他の方法において、任意の者をHSBCホールディングスの代理人に任命し、その権限、権能および裁量（さらに第三者に委任する権利を含む。）を取締役会が適切と判断する時期および条件において、委任することができる。

取締役会は、HSBCホールディングスの日々の経営をGMBに委任するが、運営案、リスク選好度および営業目標、運営管理およびモニタリング方法、信用取引、市場におけるリスク上限、買収、処分、投資、設備投資またはベンチャーの新設ないし実現、特定の幹部人事ならびに貸借対照表の管理方針に対する大幅な変更等を含む一定事項に関する承認権は取締役会が留保する。

HSBCホールディングスは、会社法第11編に基づき1991年１月17日に香港に登録された。

取締役会のバランスおよび取締役の独立性

取締役会は、その大半をインデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクターが占めている。取締役会の規模は、当事業の複雑性および地理的広域性ならびに取締役に要求される十分な時間の長さに鑑みて適切であると考えられている。

指名委員会は、組織構成、規模、人員構成（技能、知識、経験、独立性および多様性を含む）を定期的に見直し、かかる変更に関して取締役会に対して助言をする。

取締役会は、従業員基盤に関する倫理性、年齢および性別の多様性に対する当グループの戦略的焦点と一致する、取締役会の多様性に関する方針を採用した。

取締役会は、すべてのノンエグゼクティブ・ディレクターは、独立していると捉えている。取締役会は、独立性を判断する際、ノンエグゼクティブ・ディレクターの任期の計算について、HSBCホールディングスの取締役として任名された後に株主に選任された日付を起算日としている。当社の見解では、HSBCの子会社の取締役会における現在および過去の職歴は大きなメリットである一方、当該職歴がノンエグゼクティブ・ディレクターの独立性を減じるものではない。取締役会は、ノンエグゼクティブ・ディレクターの判断に影響する可能性のある関係性や状況はなく、そのように見受けられる関係性や状況も重要なものとはみなされないと結論づけた。

香港証券取引所における有価証券の上場に関する規則に従い、取締役会が独立していると判断した各ノンエグゼクティブ・ディレクターは、各自の独立性の証明書を毎年提出している。

情報および支援

取締役会は、財務およびその他の戦略的目標、事業展開ならびに投資家および外部との関係性の業績に関する報告を定期的にレビューする。各委員会の会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブは、各取締役会において、前回の取締役会後の各委員会の活動状況について報告する。取締役会は、グローバル・ビジネスおよび主要地域に対する戦略および展開についての定例報告および発表を受領する。グループのリスク選好、最重要リスクおよび新たに出現してきているリスク、リスク管理、与信リスクならびにグループのローン・ポートフォリオ、資産および負債の管理、流動性、訴訟、財務および規制上のコンプライアンスおよび企業評価に関する課題についての定例報告も提出される。

取締役は、全レベルの管理者と自由でオープンな交流を持つことができる。取締役会の社外視察へ参加またはその他の理由で出張する際、ノンエグゼクティブ・ディレクターは、地域の事業運営に直接触れ、地域の管理者と面会する機会を持つことが推奨されている。

グループ・カンパニー・セクレタリーの役割

すべての取締役は、取締役会が取締役会の手続ならびにすべての適用される規則および規制を遵守することを確保する責任を負う、グループ・カンパニー・セクレタリーの助言およびサービスを受けることができる。

グループ会長の指示の下、グループ・カンパニー・セクレタリーの職責には、取締役会および委員会ならびにシニア・マネジメントおよびノンエグゼクティブ・ディレクター間の良好な情報の流れを確保することに加え、就任を促進し、必要に応じた専門的能力を開発することが含まれている。

グループ・カンパニー・セクレタリーは、グループ会長を通してコーポレート・ガバナンスに関する事項に対して助言する責任を負う。

議題および補完資料は、適切に検討する時間を付与し、会議における有意義な議論を促進するため、すべての取締役会議および取締役会の委員会会合の前に配布される。すべての取締役は、すべての関連情報を完全かつ適時に入手することができ、必要であれば、個別の専門的助言を当社の費用負担で受けることができる。

就任

周到かつ一人ひとりに合わせた就任プログラムは、新たに就任した取締役を対象に手配される。当該プログラムは、それぞれの取締役のニーズに基づいており、各取締役の能力および経験によって異なる。典型的な就任プログラムは、新たに就任した取締役が事業について習熟できるよう他の取締役およびシニア・エグゼクティブとの一連の会合により構成される。取締役はまた、取締役の職務と責任について、グループ・カンパニー・セクレタリーから包括的な指導を受ける。

取締役会のパフォーマンス評価

取締役会は、取締役会および委員会の有効性に関する定期的な評価に取り組んでいる。2012年および2013年に、取締役会および委員会の有効性のレビューが、独立した第三者機関であるバルコ・リミテッド[i]により実施された。2013年のレビュープロセスは、2012年のものを反映しており、バルコは、取締役会のメンバーおよびその他多数のシニア・エグゼクティブとの綿密なインタビューをおこなった。2013年のレビュー結果は、取締役会に提出され、2014年度中に、行動計画が策定され、当該行動の進捗状況が取締役会に対して報告された。2013年のレビューは、取締役会は引き続き効果的に運営されており、当グループが直面する課題に対応するための態勢が十分に整っていると判断した。2013年のレビューが取り上げたテーマおよび実行された行動は、以下を含む。

取締役会の有効性に関する2013年のレビュー	
テーマ	**実行された行動**
取締役会において、規制、事業および戦略上の問題の間の適切なバランスを確保すること。	重要な問題をより一層優先的に扱われた。 取締役会における当該問題の議論のために、より多くの時間が設けられた。
エグゼクティブ・ディレクターおよびノンエグゼクティブ・ディレクターが取締役会の会議室内のフォーマルな場以外で会合するための更なる機会を提供すること。	エグゼクティブ・ディレクターおよびノンエグゼクティブ・ディレクターの非公式のイベントが、取締役会前後に計画され、議論のためのフォーラムが追加で提供された。 ノンエグゼクティブ・ディレクターは、エグゼクティブ・ディレクターが出席する多数のイベントに招待された。 ノンエグゼクティブ・ディレクターの出張の際に、HSBCの地域オフィスの経営陣のシニアメンバーとの面会が手配された。
ノンエグゼクティブ・ディレクターの会議の時間および機会を増やすことを確保すること。	取締役会の前後に、ノンエグゼクティブ・ディレクターのみによる会議が組まれた。 年度を通じて、ノンエグゼクティブ・ディレクターによる数々の非公式のイベントが設けられた。
後任人事計画の重視を維持すること。	後任人事計画は、適所に位置する公式なガバナンス・プロセスにより、引き続き重要な分野として重視される。 後任人事計画に名前があがった者は、取締役会議に出席するための予定が組まれる。

３回目となる最後のレビューが、バルコにより当年度中に促され、継続性がもたらされ、前年度以前のテーマの進捗が評価された。

---

[i] *法的サービスを提供するために適宜当社により雇用される法律事務所がバルコ・リミテッドの株式の20%を保有している。バルコ・リミテッドは、当社とその他の関係を有していないことを確認した。*

取締役のパフォーマンス評価

各ノンエグゼクティブ・ディレクター個人のパフォーマンスの評価は、毎年、グループ会長により行われる。かかる評価を行う際、グループ会長は、各取締役個人の貢献度について議論し、トレーニングおよび能力開発の必要性を調査し、取締役がより大きく貢献できると考える領域に関するインプットを試み、また、取締役が必要な所要時間を提供し続けられるか否かを議論する。個人評価に基づき、グループ会長は、すべてのノンエグゼクティブ・ディレクターは、引き続き良好なパフォーマンスを見せ、HSBCのガバナンスに積極的に貢献し、各々の職責を十分に果たしていることを確認した。

各エグゼクティブ・ディレクター個人のパフォーマンスの評価は、すべての従業員のパフォーマンス管理プロセスの一環として行われ、その結果は、毎年の変額支払報酬を決定する際にグループ報酬委員会により検討される。

会長代理およびシニア・インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクターが代表するノンエグゼクティブ・ディレクターは、グループ会長のパフォーマンス評価を行う責任を有する。

取締役会は、各パフォーマンス評価から生じた行為の実行を監視する。

取締役会は、取締役会、委員会および取締役個人のパフォーマンス評価を継続して毎年行い、少なくとも３年に一度は独立した外部の意見も評価プロセスに取り入れることを意図している。

株主との関係性

すべての取締役は、過半数株主の見解に関する理解を深めることが推奨されている。ノンエグゼクティブ・ディレクターは、アナリストの発表会および機関投資家やその代表団体の会合に招待される。また、取締役は、法人株主の代表者にも年に一度面会し、コーポレート・ガバナンスについて協議を行う。

すべてのエグゼクティブ・ディレクターおよびその他一定のシニア・エグゼクティブは、機関投資家と定期的に会合を開く。取締役会は、機関投資家やブローカーとの会合のフィードバック、アナリストの見通し、リサーチレポートおよび株価変動データからの情報を含むIR活動報告書を定期的に受領する。また、取締役会は、当社のコーポレート・ブローカーから広報（「IR」）についての報告書を定期的に受領する。

当グループの株主とのコミュニケーション方針は、*www.hsbc.com/governance*に掲載されている。

2014年度中のいくつかの場合において、会長代理およびシニア・インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクターを含むノンエグゼクティブ・ディレクターは、コーポレート・ガバナンスのテーマおよびエグゼクティブ報酬について議論するために、機関投資家およびその代理人と会合を持ち、または連絡をとった。

会長代理およびシニア・インデペンデント・ノンエグゼクティブ・ディレクターとして、サー・サイモン・ロバートソンは、グループ会長、グループ・チーフ・エグゼクティブ、グループ・ファイナンス・ディレクター、グループ・チーフ・リスク・オフィサー又はその他の役員の通常の手段による交流では解決できない懸念、またはかかる交流が不適切であるという懸念を抱いた場合において株主に対応する。同氏は、ロンドンE14 5HQ、８カナダ・スクエアに所在するグループ・カンパニー・セクレタリーを介して交流することもできる。

利益相反、取締役に対する補償および重要な契約

取締役会は、取締役の利益相反または潜在的利益相反に関する方針および手続を採用し、かかる状況における許可条件を決定することができる。取締役会の利益相反に関する承認権は、効率的に機能しており、かかる手続も遵守されている。随時承認される状況的な利益相反およびかかる許可条件の見直しは、取締役会により毎年行われる。

定款は、取締役が、特定の責任について受けた第三者からの請求に対し、HSBCホールディングスの資産以外から補償を受領する権利を有する旨、定めている。かかる規定は、本年度施行されたが、取締役に利用された実績はない。すべての取締役は、取締役および役員の損害賠償保険を利用することができる。

取締役はいずれも、本年度中または年度末において、HSBCカンパニーとの重要契約について、直接または間接的に、重要な利害関係を有していなかった。

コーポレート・ガバナンス規定

HSBCは、コーポレート・ガバナンスに関して高い基準を掲げて取り組んでいる。HSBCは、2014年度中、（ⅰ）2012年９月に財務報告評議会により発行された英国コーポレート・ガバナンス規範の適用のある規定および(ⅱ）香港証券取引所における有価証券の上場に関する規則の別紙14に定める香港コーポレート・ガバナンス規範を遵守してきた。但し、グループ・リスク委員会が内部管理（財務報告に関する内部管理を除く）およびリスク管理システム（香港コーポレート・ガバナンス規範第3.3章(f)、(g)および(h)）に関する監督責任を有する。グループ・リスク委員会が存在しない場合、これらの事項に関する責任は、グループ監査委員会に帰属する。英国コーポレート・ガバナンス規範は、www.frc.org.uk、香港コーポレート・ガバナンス規範は、www.hkex.com.hkをそれぞれ参照されたい。

取締役会は、取締役がHSBCグループの有価証券を取引する際の規定を採用している。かかる行動規範は、FCAの上場規則におけるモデル規範および香港証券取引所における有価証券の上場に関する規則に定められている上場発行体の取締役による有価証券取引に関するモデル規範（「香港モデル規範」）に従っている。但し、香港証券取引所は、香港モデル規範の厳守に一定

の適用除外を設けている。香港証券取引所が定める適用除外は、主に、英国における慣習のうち、とりわけ従業員向け株式プランを考慮している。具体的な質疑の結果、各取締役は、年度中、HSBCグループの有価証券取引に関する規範を遵守している旨を確認した。

すべての取締役は、HSBCグループの証券取引に関する行動規範上の義務を定期的に喚起されている。

委員会

取締役会は、取締役およびグループ・マネージング・ディレクター（金融システム脆弱性委員会については、取締役会外から選出された者も含む。）により構成されるいくつかの委員会を設置した。各ノンエグゼクティブ・ボードの会長は、各取締役会議において、前回の取締役会議以降の委員会の活動について報告する。

グループ経営委員会

GMBは、当社およびその子会社の経営および日々の運営に関する限りにおいて、取締役会の権限、権能および裁量の一切を行使する。

グループ・チーフ・エグゼクティブがGMBの議長を務める。各グローバル事業およびグローバル職務のヘッドならびに各地域のチーフ・エグゼクティブは、メンバーとしてまたは招待により、GMB会議に出席する。

GMBは、当社の全営業組織がGMBの各委員またはグループ・チーフ・エグゼクティブに対して直接説明義務を負い、GMBの各委員およびグループ・チーフ・エグゼクティブがグループ会長に報告義務を負うという形で、当社の経営報告および管理構造の要となっている。取締役会は、GMBの目的および対策を設定している。これにより、シニア・エグゼクティブの目的および施策をHSBC全体の戦略および事業計画と合致させる。

GMBの議長は、GMBの活動について、取締役会の各会合において報告する。

グループ・チーフ・リスク・オフィサーは、GMBの定例のリスク・マネジメント会議の議長を務める。リスク・マネジメント会議は、あらゆるリスクの企業全体の管理に関する戦略的方向性および監督を提供し、グループにおけるリスク・マネジメントについての基本方針およびガイドラインを制定し、維持し、および定期的に見直すために行われる。リスク・マネジメント会議は、グループ全体で一貫して採用および遵守すべきベスト・プラクティスを反映したグローバル・スタンダードの開発および実施の見直しを行う。グループ・ファイナンシャル・クライム・コンプライアンスのヘッドおよびグループ・マネー・ロンダリング・レポーティング・オフィサーは、リスク・マネジメント会議の当該セクションに出席する。

グループ監査委員会

グループ監査委員会の重要な責任領域には、以下が含まれる。

・財務書類の完全性について、モニタリングを行うこと。

・財務報告に係る内部統制システムを監督すること。

・内部監査機能の有効性について、モニタリングおよび見直しを行うこと。

・当社の財務および会計に関する方針および実務の見直しを行うこと。

・外部監査役の監督および報酬付与ならびに外部監査役の任命について取締役会に助言を行うこと。

グループ監査委員会は、外部監査役の独立性について、年に一度の見直しを行う。2014年にKPMGにより提供されたすべての業務は、グループ監査委員会により事前承認されたか、または、同委員会が設定した事前承認制の対象とされた。事前承認された業務は、規制審査、約定済みの手続報告、その他の認証報告書、助言の提供および合衆国証券取引委員会の独立性ルールにより認められているその他の非監査業務にも関係する。これらの業務は、監査業務、監査関連業務、税務およびその他のサービスに分類される。

グループ監査委員会は、見直し後、KPMGを独立していると判断し、KPMGはその業界基準に従い、2014年12月31日に終了する事業年度中の独立性について、確認書をグループ監査委員会に提出した。グループ監査委員会は、報酬および雇用条件を承認し、取締役会に対し、2014年12月31日に終了する事業年度において、KPMGを再任するよう推薦した。

グループ監査委員会による2013年の監査入札プロセスの監督の結果、同委員会は、取締役会に対し、2015年１月１日に開始する事業年度において、当グループの監査役としてPwCを任命するよう推薦した。グループ監査委員会は、取締役会に対し、直近の年次総会においてPwCを任命するよう推薦した。PwCは、その任命前に、HSBCからの独立性に関する確認書を提出した。2014年度中、2015年の外部監査役計画の作成を支援するため、PwCの監査従事チームとの定例会議が行われた。

取締役会は、グループ監査委員会の推薦の下、HSBCによるKPMGおよびPwCの元従業員雇用に関する方針を承認した。グループ監査委員会は、雇用するかかる元従業員およびその内幹部職員として採用した人数に関する年次報告書を受領する。この報告書により、グループ監査委員会は、監査に係る外部監査役の判断、客観性または独立性に関する問題または問題の傾向の有無について検討することができる。KPMGにより提供される監査および非監査業務に関連して支払われた報酬の過去３年分の分析結果は、財務書類の注記７において開示されている。

グループ・リスク委員会

グループ・リスク委員会は、以下の責任を負う。

- 取締役会に対し、リスクに関するハイレベルな事項およびリスク・ガバナンス（現在および将来のリスク・エクスポージャー、将来のリスク戦略および当グループ内のリスク管理を含む。）について助言を行うこと。
- 取締役会に対し、リスク選好度およびリスク許容度について助言を行うこと。
- 当グループのリスク・マネジメント・システムの枠組みおよび内部統制システム（グループ監査委員会の責任に帰属する内部の財務管理システムを除く。）の有効性の見直しを行うこと。
- 最大および新たなリスクを含め、エグゼクティブによるリスクのコントロールおよび管理のモニタリングを行うこと。
- リスク選好度に照らした報酬の調整について、グループ報酬委員会に助言を行うこと。

金融システム脆弱性委員会

金融システム脆弱性委員会は、以下の執行権を伴わない責任を負う。

- HSBCおよび金融システムのより広範な金融犯罪やシステム濫用に対するエクスポージャーが起こる可能性のある領域を識別するように企画された統制と手続きの枠組みに関するガバナンス、監督および政策ガイダンス。
- 反マネーロンダリング、制裁、テロ資金および増殖資金調達に関連する事項につき、規制当局および法執行機関に対する継続的な義務履行に充分な方針および手続きの確立、実施、維持及び見直しを含めた監督およびこれらの分野で保証を構築するために必要な措置の実施の監督。
- グローバル・スタンダード・プログラムの実施に適用される助言を提供すること。
- 取締役会に対し、金融犯罪リスクに関する将来を見据えた視点を提供すること。

グループ報酬委員会

グループ報酬委員会は、報酬方針を承認する責任を有する。グループ報酬委員会は、同委員会の役割の一環として、エグゼクティブ・ディレクターおよびその他のシニア・グループ従業員の固定給、年次インセンティブプラン、株式プラン、その他の長期インセンティブプラン、給付ならびに個人報酬パッケージの条件を、グループ全体における報酬および条件の提示状況に鑑みつつ検討する。いかなる取締役も、自身の報酬の決定に関与しない。

指名委員会

指名委員会は、取締役会の任命プロセスを指揮し、取締役会の承認のために、取締役会への任命候補者を特定し、指名することについて、執行権を伴わない責任を負う。委員会は、取締役会への取締役の後任人事計画についても責任を有する。かかる過程において、同委員会は、シニア・マネジメントの後任人事計画も監督する。

コンダクト・アンド・バリュー委員会

コンダクト・アンド・バリュー委員会は、以下の責任を負う。

- **当グループが責任を持って事業を行っており、HSBCバリューに一貫して従っていることを確保するためのHSBCの方針、手続および基準。委員会は、その職務を、HSBCの目的である、顧客と機会を結びつけることに適合させ、事業の成功や経済の繁栄を可能にし、最終的には人々が希望を達成し、抱負を実現する手助けを行うことを目指している。**
- **業務遂行において、HSBCが顧客を公正かつ公然に扱い、正当な顧客と正当な方法で事業を行い、HSBCが責任を有する使用者であり、HSBCが事業を行うコミュニティーに対して責任を持って行為し、また、その他の利害関係を公正に扱うことを確保すること。**

チェアマン委員会

チェアマン委員会は、取締役会の承認が緊急で必要となる臨時的で不測な事態を手助けするために、定例の取締役会の会合の間において、取締役会を代理して行為する権限を有している。委員会は、同委員会が決定する頻度および時期に会合し、会議の定足数は、その委任事項に規定するとおり、処理する事業の性質に依拠する。

慈善・地域社会投資監督委員会

2014年12月の取締役会の決議により設置された慈善・地域社会投資監督委員会は、慈善団体に対する義援金の寄付および従業員の時間をボランティア活動に割くことなど、当グループの慈善活動に注力している。

委員会は、当グループのコーポレート・サステイナビリティ上の目的を支持し、HSBCの慈善・地域社会投資活動の監督について、執行権を伴わない責任を負う。

委員会は、2015年に初めて会合し、少なくとも年２回会合する。

内部統制

手続き

取締役は、リスク管理および内部統制システムの有効性を維持および検討し、戦略目標達成のために受け入れる重大なリスクの性質および範囲を決定する責任を負う。この要件を満たし、FCAハンドブックおよびPRAハンドブックに基づく義務の履行を免除されるために、その手続きは、無許可での使用または処分からの資産保護、適切な会計記録の維持、および事業部門内で使用される財務情報または一般公開用の財務情報の信頼性と有益性を確保するよう、設計されている。これらの手続きは、重大な虚偽表示、誤謬、損失、または不正に関して合理的な保証を与えるにすぎず、絶対的な保証を与えるものではない。

これらの手続きは、HSBC内において有効な内部統制を提供し、かつ、2005年に改正版が発行された財務報告審議会の取締役のためのガイダンスに合致するよう設計されている。HSBCの当該手続きは、当年度を通じ、また2014年度年次報告書承認日である2015年２月23日まで実施されてきた。かかるガイダンスは、財務報告審議会により実施された2013年11月および2014年４月の協議後に修正され、その結果、リスク管理、内部統制ならびに関連する財務報告および事業報告のガイダンスが改正された。改正されたガイダンスは、事業年度が2014年10月１日以降に開始する企業に適用される。

当年度中に買収された会社の場合、実施されていたリスク管理および内部統制はHSBCの基準と比較して審査され、HSBCの手続きに統合されている。

2014年に、グループ監査委員会およびグループ・リスク委員会が、2002年サーベンス・オクスリー法の404章、英国コーポレート・ガバナンス規範および香港コーポレート・ガバナンス規範の要件を満たすため、リスク管理および内部統制システムのモニタリング用に、COSO 2013フレームワークの採用を承認した。COSO 2013フレームワークの完全実施は、2015年に完了する。HSBCは、財務報告審議会の内部統制に関する取締役のための改訂ガイダンスおよび2014年12月31日に終了した事業年度の当初の1992年フレームワークに基づき、財務報告に関する内部統制を引き続き評価した。

（２）【監査報酬の内容等】

本書「第６－１ 財務書類」中の財務書類に対する注記（2014年12月31日終了事業年度）の７を参照のこと。

第６【経理の状況】

(1)　2014年12月31日に終了した事業年度に係る、本書掲載のエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社（当グループ）の連結財務書類ならびにエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が公表し、欧州連合（EU）が承認している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。当グループの連結財務書類およびエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第１項の規定が適用されている。

　なお、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行および表示方法と、当グループが採用している英国（IFRS）との相違点については、「４　国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

(2)　本書掲載の当グループの連結財務書類およびエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類の原文は、英国における独立監査人であるケーピーエムジー オーディット・ピーエルシーの監査を受けており、2015年２月23日付の監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

　なお、ケーピーエムジー　オーディット・ピーエルシーによる監査を受けたことにより、当グループの連結財務書類およびエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第１条の２の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の２第１項第１号の規定に基づき、本邦の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

(3)　本書に掲載された当グループの連結財務書類およびエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類ならびに独立監査人の監査報告書の邦文は、これら原文の財務書類および独立監査人の監査報告書を翻訳したものである。財務書類および独立監査人の監査報告書については、原文の財務書類および監査報告書を正確に反映した訳文となるよう、細心の注意を払っている。しかしながら、情報、見解または意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類および監査報告書の原文が訳文に優先する。

(4)　当グループの連結財務書類およびエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの個別財務書類の邦文には、原文中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2015年５月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、１米ドル＝119.26円の為替レートが使用されている。

(5)　日本円への換算および「２　主な資産・負債及び収支の内容」から「４　国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記(2)の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

① 連結損益計算書

	注記	12月31日に終了した事業年度					
		2014年		2013年		2012年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
受取利息		50,955	6,076,893	51,192	6,105,158	56,702	6,762,281
支払利息		(16,250)	(1,937,975)	(15,653)	(1,866,777)	(19,030)	(2,269,518)
正味受取利息		34,705	4,138,918	35,539	4,238,381	37,672	4,492,763
受取手数料		19,545	2,330,937	19,973	2,381,980	20,149	2,402,970
支払手数料		(3,588)	(427,905)	(3,539)	(422,061)	(3,719)	(443,528)
正味受取手数料		15,957	1,903,032	16,434	1,959,919	16,430	1,959,442
トレーディング収益（正味受取利息を除く）		4,853	578,769	6,643	792,244	4,408	525,698
トレーディング活動による正味受取利息		1,907	227,429	2,047	244,125	2,683	319,975
トレーディング純収益		6,760	806,198	8,690	1,036,369	7,091	845,673
長期負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動		508	60,584	(1,228)	(146,451)	(4,327)	(516,038)
公正価値評価の指定を受けたその他金融商品からの純収益		1,965	234,346	1,996	238,043	2,101	250,565
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益/（費用）	2	2,473	294,930	768	91,592	(2,226)	(265,473)
金融投資による純収益		1,335	159,212	2,012	239,951	1,189	141,800
配当金		311	37,090	322	38,402	221	26,356
正味保険料収入	3	11,921	1,421,698	11,940	1,423,964	13,044	1,555,627
米国支店網、米国カード事業およびピン・アン・インシュアランス（グループ）カンパニー・オブ・チャイナ・リミテッドの処分における収益		—	—	—	—	7,024	837,682
その他営業収益		1,131	134,883	2,632	313,892	2,100	250,446
営業収益合計		74,593	8,895,961	78,337	9,342,471	82,545	9,844,317
正味発生保険金および保険契約準備金の変動	4	(13,345)	(1,591,525)	(13,692)	(1,632,908)	(14,215)	(1,695,281)
正味営業収益（貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前）		61,248	7,304,436	64,645	7,709,563	68,330	8,149,036
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	5	(3,851)	(459,270)	(5,849)	(697,552)	(8,311)	(991,170)
正味営業収益		57,397	6,845,166	58,796	7,012,011	60,019	7,157,866
従業員報酬および給付	6	(20,366)	(2,428,849)	(19,196)	(2,289,315)	(20,491)	(2,443,757)
一般管理費		(18,565)	(2,214,062)	(17,065)	(2,035,172)	(19,983)	(2,383,173)

	注記	12月31日に終了した事業年度					
		2014年		2013年		2012年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
有形固定資産の減価償却および減損		(1,382)	(164,817)	(1,364)	(162,671)	(1,484)	(176,982)
無形資産の償却および減損	21	(936)	(111,627)	(931)	(111,031)	(969)	(115,563)
営業費用合計		(41,249)	(4,919,356)	(38,556)	(4,598,189)	(42,927)	(5,119,474)
営業利益	5	16,148	1,925,810	20,240	2,413,822	17,092	2,038,392
関連会社および合弁事業における利益持分	20	2,532	301,966	2,325	277,280	3,557	424,208
税引前当期純利益		18,680	2,227,777	22,565	2,691,102	20,649	2,462,600
法人税費用	8	(3,975)	(474,059)	(4,765)	(568,274)	(5,315)	(633,867)
当期純利益		14,705	1,753,718	17,800	2,122,828	15,334	1,828,733
親会社株主に帰属する利益		13,688	1,632,431	16,204	1,932,489	14,027	1,672,860
非支配持分に帰属する利益		1,017	121,287	1,596	190,339	1,307	155,873
		米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
基本普通株式１株当たり利益	10	0.69	82.29	0.84	100.18	0.74	88.25
希薄化後普通株式１株当たり利益	10	0.69	82.29	0.84	100.18	0.74	88.25

345ページから457ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである[1]。

脚注に関しては344ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

② 連結包括利益計算書

	12月31日に終了した事業年度					
	2014年		2013年		2012年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
当期純利益	14,705	1,753,718	17,800	2,122,828	15,334	1,828,733
その他包括利益/（損失）						
特定の条件下で損益計算書にその後再分類される項目：						
売却可能投資[2]	2,972	354,441	(1,718)	(204,889)	5,070	604,648
－公正価値に係る利益／（損失）	4,794	571,732	(1,787)	(213,118)	6,396	762,787
－損益計算書へ再分類された公正価値に係る利益	(1,672)	(199,403)	(1,277)	(152,295)	(1,872)	(223,255)
－減損に関して損益計算書へ再分類された金額	374	44,603	286	34,108	1,002	119,499
－法人税	(524)	(62,492)	1,060	126,416	(456)	(54,383)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	188	22,421	(128)	(15,265)	109	12,999
－公正価値に係る利益	1,512	180,321	776	92,546	552	65,832
－損益計算書へ再分類された公正価値に係る利益	(1,244)	(148,359)	(894)	(106,618)	(423)	(50,447)
－法人税	(80)	(9,541)	(10)	(1,193)	(20)	(2,385)
関連会社および合弁事業におけるその他包括利益/（損失）持分	80	9,541	(71)	(8,467)	533	63,566
－当期持分	78	9,302	(35)	(4,174)	311	37,090
－処分による損益計算書への再分類	2	239	(36)	(4,293)	222	26,476
換算差額	(8,903)	(1,061,772)	(1,372)	(163,625)	1,017	121,287
－在外営業活動体の処分における為替差益の損益計算書への再分類	(21)	(2,504)	(290)	(34,585)	(1,128)	(134,525)
－その他の換算差額	(8,917)	(1,063,441)	(1,154)	(137,626)	2,145	255,813
－換算差額に帰属する法人税	35	4,174	72	8,587	—	—
損益計算書にその後再分類されない項目						
確定給付資産／負債の再測定	1,985	236,731	(458)	(54,621)	(195)	(23,256)
－法人税引前	2,419	288,490	(601)	(71,675)	(391)	(46,631)
－法人税	(434)	(51,759)	143	17,054	196	23,375
当期その他包括利益（税引後）	(3,678)	(438,638)	(3,747)	(446,867)	6,534	779,245
当期包括利益合計	11,027	1,315,080	14,053	1,675,961	21,868	2,607,978
以下に帰属するもの：						
－親会社株主	9,245	1,102,559	12,644	1,507,923	20,455	2,439,463
－非支配持分	1,782	212,521	1,409	168,037	1,413	168,514
当期包括利益合計	11,027	1,315,080	14,053	1,675,961	21,868	2,607,978

345ページから457ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである[1]。

脚注に関しては344ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

③ 連結貸借対照表

	注記	12月31日現在			
		2014年		2013年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		**129,957**	**15,498,672**	166,599	19,868,597
他行から回収中の項目		**4,927**	**587,594**	6,021	718,064
香港政府債務証書		**27,674**	**3,300,401**	25,220	3,007,737
トレーディング資産	12	**304,193**	**36,278,057**	303,192	36,158,678
公正価値評価の指定を受けた金融資産	15	**29,037**	**3,462,953**	38,430	4,583,162
デリバティブ	16	**345,008**	**41,145,654**	282,265	33,662,924
銀行に対する貸付金[3]		**112,149**	**13,374,890**	120,046	14,316,686
顧客に対する貸付金[3]		**974,660**	**116,237,952**	992,089	118,316,534
売戻契約－非トレーディング	17	**161,713**	**19,285,892**	179,690	21,429,829
金融投資	18	**415,467**	**49,548,594**	425,925	50,795,816
前払金、未収収益およびその他資産	23	**75,176**	**8,965,490**	76,842	9,164,177
当期税金資産		**1,309**	**156,111**	985	117,471
関連会社および合弁事業における持分	20	**18,181**	**2,168,266**	16,640	1,984,486
のれんおよび無形資産	21	**27,577**	**3,288,833**	29,918	3,568,021
繰延税金資産	8	**7,111**	**848,058**	7,456	889,203
資産合計－12月31日現在		**2,634,139**	**314,147,417**	2,671,318	318,581,385
負債および資本					
負債					
香港流通紙幣		**27,674**	**3,300,401**	25,220	3,007,737
銀行からの預金[3]		**77,426**	**9,233,825**	86,507	10,316,825
顧客からの預金[3]		**1,350,642**	**161,077,565**	1,361,297	162,348,280
買戻契約－非トレーディング	17	**107,432**	**12,812,340**	164,220	19,584,877
他行へ送金中の項目		**5,990**	**714,367**	6,910	824,087
トレーディング負債	24	**190,572**	**22,727,617**	207,025	24,689,802
公正価値評価の指定を受けた金融負債	25	**76,153**	**9,082,007**	89,084	10,624,158
デリバティブ	16	**340,669**	**40,628,185**	274,284	32,711,110
発行済負債証券	26	**95,947**	**11,442,639**	104,080	12,412,581
未払費用、繰延収益およびその他負債	27	**53,396**	**6,368,007**	52,341	6,242,188
当期未払税金		**1,213**	**144,662**	607	72,391
保険契約に基づく負債	28	**73,861**	**8,808,663**	74,181	8,846,826
引当金	29	**4,998**	**596,061**	5,217	622,179
繰延税金負債	8	**1,524**	**181,752**	910	108,527

	注記	12月31日現在			
		2014年		2013年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
劣後債務	30	**26,664**	**3,179,949**	28,976	3,455,678
負債合計－12月31日現在		**2,434,161**	**290,298,041**	2,480,859	295,867,244
資本					
払込済株式資本	35	**9,609**	**1,145,969**	9,415	1,122,833
資本剰余金勘定		**11,918**	**1,421,341**	11,135	1,327,960
その他持分商品		**11,532**	**1,375,306**	5,851	697,790
その他準備金		**20,244**	**2,414,299**	26,742	3,189,251
利益剰余金		**137,144**	**16,355,793**	128,728	15,352,101
株主資本合計		**190,447**	**22,712,709**	181,871	21,689,935
非支配持分	34	**9,531**	**1,136,667**	8,588	1,024,205
資本合計－12月31日現在		**199,978**	**23,849,376**	190,459	22,714,140
資本および負債合計－12月31日現在		**2,634,139**	**314,147,417**	2,671,318	318,581,385

345ページから457ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである[1]。

脚注に関しては344ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

DJ フリント、当グループ取締役会会長

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	12月31日に終了した事業年度					
		2014年		2013年		2012年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー							
税引前当期純利益		**18,680**	**2,227,777**	22,565	2,691,102	20,649	2,462,600
調整：							
－投資活動による純利益		**(1,928)**	**(229,933)**	(1,458)	(173,881)	(2,094)	(249,730)
－関連会社および合弁事業における利益持分		**(2,532)**	**(301,966)**	(2,325)	(277,280)	(3,557)	(424,208)
－関連会社、合弁事業、子会社および事業の処分に係る(利益)／損失		**9**	**1,073**	(1,173)	(139,892)	(7,024)	(837,682)
－税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	36	**11,262**	**1,343,106**	11,995	1,430,524	19,778	2,358,724
－営業資産の変動	36	**25,877**	**3,086,091**	(148,899)	(17,757,695)	(116,521)	(13,896,294)
－営業負債の変動	36	**(93,814)**	**(11,188,258)**	164,757	19,648,920	89,070	10,622,488
－換算差額の消去[4]		**24,571**	**2,930,337**	4,479	534,166	(3,626)	(432,437)
－関連会社から受領した配当金		**757**	**90,280**	694	82,766	489	58,318
－確定給付制度に対する拠出額		**(681)**	**(81,216)**	(962)	(114,728)	(733)	(87,418)
－法人所得税支払額		**(3,573)**	**(426,116)**	(4,696)	(560,045)	(5,587)	(666,306)
営業活動から生じた／（に使用した）純資金		**(21,372)**	**(2,548,825)**	44,977	5,363,957	(9,156)	(1,091,945)
投資活動によるキャッシュ・フロー							
金融投資の購入		**(384,199)**	**(45,819,573)**	(363,979)	(43,408,136)	(342,974)	(40,903,079)
金融投資の売却および満期による収入		**382,837**	**45,657,141**	342,539	40,851,201	329,926	39,346,975
有形固定資産の購入		**(1,477)**	**(176,147)**	(1,952)	(232,796)	(1,318)	(157,185)
有形固定資産の売却による収入		**88**	**10,495**	441	52,594	241	28,742
顧客貸付金ポートフォリオの処分による純資金収入／（支出）		**(1,035)**	**(123,434)**	6,518	777,337	—	—
無形資産の購入純額		**(903)**	**(107,692)**	(834)	(99,463)	(1,008)	(120,214)
米国支店網および米国カード事業の処分における収益		**—**	**—**	—	—	20,905	2,493,130
ピン・アンの処分における収入		**—**	**—**	7,413	884,074	1,954	233,034
その他子会社、事業、関連会社および合弁事業の処分による純資金収入／（支出）		**(242)**	**(28,861)**	3,295	392,962	(269)	(32,081)
関連会社の買収または持分の増加による純資金支出		**(30)**	**(3,578)**	(26)	(3,101)	(1,804)	(215,145)
投資活動から生じた／（に使用した）純資金		**(4,961)**	**(591,649)**	(6,585)	(785,327)	5,653	674,177
財務活動によるキャッシュ・フロー							
普通株式資本の発行		**267**	**31,842**	297	35,420	594	70,840

	注記	12月31日に終了した事業年度					
		2014年		2013年		2012年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
値付けおよび投資を目的とした自己株式の売却/(購入)純額		(96)	(11,449)	(32)	(3,816)	(25)	(2,982)
その他持分商品の発行		5,681	677,516	—	—	—	—
優先株式の償還		(234)	(27,907)	—	—	—	—
劣後借入資本発行		3,500	417,410	1,989	237,208	37	4,413
劣後借入資本返済		(3,163)	(377,219)	(1,662)	(198,210)	(1,754)	(209,182)
子会社の持分の変動による純資金収入/（支出）		—	—	—	—	(14)	(1,670)
親会社株主への配当金支払		(6,611)	(788,428)	(6,414)	(764,934)	(5,925)	(706,616)
非支配持分への配当金支払		(639)	(76,207)	(586)	(69,886)	(572)	(68,217)
その他持分商品保有者への配当金支払		(573)	(68,336)	(573)	(68,336)	(573)	(68,336)
財務活動に使用した純資金		(1,868)	(222,778)	(6,981)	(832,554)	(8,232)	(981,748)
現金および現金同等物の正味増加／(減少)		(28,201)	(3,363,251)	31,411	3,746,076	(11,735)	(1,399,516)
現金および現金同等物－１月１日現在		346,281	41,297,472	315,308	37,603,632	325,449	38,813,048
現金および現金同等物に関する換算差額		(16,779)	(2,001,064)	(438)	(52,236)	1,594	190,100
現金および現金同等物－12月31日現在	36	301,301	35,933,157	346,281	41,297,472	315,308	37,603,632

345ページから457ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである[1]。

脚注に関しては、344ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

次へ

⑤ 連結株主資本変動計算書

	2014年12月31日に終了した事業年度										
					その他準備金						
	払込済株式資本	資本剰余金	その他持分商品[11]	利益剰余金[5,6]	売却可能公正価値準備金	キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	為替準備金	合併準備金[5,7]	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	百万米ドル										
2014年１月１日現在	9,415	11,135	5,851	128,728	97	(121)	(542)	27,308	181,871	8,588	190,459
当期純利益	–	–	–	13,688	–	–	–	–	13,688	1,017	14,705
その他包括利益（税引後）	–	–	–	2,066	2,025	189	(8,723)	–	(4,443)	765	(3,678)
－売却可能投資	–	–	–	–	2,025	–	–	–	2,025	947	2,972
－キャッシュ・フロー・ヘッジ	–	–	–	–	–	189	–	–	189	(1)	188
－確定給付資産／負債の再測定	–	–	–	1,986	–	–	–	–	1,986	(1)	1,985
－関連会社および合弁事業におけるその他包括利益持分	–	–	–	80	–	–	–	–	80	–	80
－換算差額	–	–	–	–	–	–	(8,723)	–	(8,723)	(180)	(8,903)
当期包括利益合計	–	–	–	15,754	2,025	189	(8,723)	–	9,245	1,782	11,027
従業員報奨および株式制度に基づいて発行された株式	60	917	–	(710)	–	–	–	–	267	–	267
配当金の代わりに発行された株式	134	(134)	–	2,709	–	–	–	–	2,709	–	2,709
資本証券の発行	–	–	5,681	–	–	–	–	–	5,681	–	5,681
株主への配当金[8]	–	–	–	(9,893)	–	–	–	–	(9,893)	(712)	(10,605)
株式報酬契約費用	–	–	–	732	–	–	–	–	732	–	732
その他の変動額	–	–	–	(176)	21	(10)	–	–	(165)	(127)	(292)
2014年12月31日現在	9,609	11,918	11,532	137,144	2,143	58	(9,265)	27,308	190,447	9,531	199,978

2014年12月31日に終了した事業年度

					その他準備金						
	払込済株式資本	資本剰余金	その他持分商品[11]	利益剰余金[5,6]	売却可能公正価値準備金	キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	為替準備金	合併準備金[5,7]	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	百万円										
2014年１月１日現在	1,122,833	1,327,960	697,790	15,352,101	11,568	(14,430)	(64,639)	3,256,752	21,689,935	1,024,205	22,714,140
当期純利益	—	—	—	1,632,431	—	—	—	—	1,632,431	121,287	1,753,718
その他包括利益（税引後）	—	—	—	246,391	241,502	22,540	(1,040,305)	—	(529,872)	91,234	(438,638)
－売却可能投資	—	—	—	—	241,502	—	—	—	241,502	112,939	354,441
－キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	22,540	—	—	22,540	(119)	22,421
－確定給付資産／負債の再測定	—	—	—	236,850	—	—	—	—	236,850	(119)	236,731
－関連会社および合弁事業におけるその他包括利益持分	—	—	—	9,541	—	—	—	—	9,541	—	9,541
－換算差額	—	—	—	—	—	—	(1,040,305)	—	(1,040,305)	(21,467)	(1,061,772)
当期包括利益合計	—	—	—	1,878,822	241,502	22,540	(1,040,305)	—	1,102,559	212,521	1,315,080
従業員報奨および株式制度に基づいて発行された株式	7,156	109,361	—	(84,675)	—	—	—	—	31,842	—	31,842
配当金の代わりに発行された株式	15,981	(15,981)	—	323,075	—	—	—	—	323,075	—	323,075
資本証券の発行	—	—	677,516	—	—	—	—	—	677,516	—	677,516
株主への配当金[8]	—	—	—	(1,179,839)	—	—	—	—	(1,179,839)	(84,913)	(1,264,752)
株式報酬契約費用	—	—	—	87,298	—	—	—	—	87,298	—	87,298
その他の変動額	—	—	—	(20,990)	2,504	(1,193)	—	—	(19,678)	(15,146)	(34,824)
2014年12月31日現在	1,145,969	1,421,341	1,375,306	16,355,793	255,574	6,917	(1,104,944)	3,256,752	22,712,709	1,136,667	23,849,376

2013年12月31日に終了した事業年度

	払込済株式資本	資本剰余金	その他持分商品[11]	利益剰余金[5,6]	その他準備金 売却可能公正価値準備金	その他準備金 キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	その他準備金 為替準備金	その他準備金 合併準備金[5,7]	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	百万米ドル										
2013年1月1日現在	9,238	10,084	5,851	120,347	1,649	13	752	27,308	175,242	7,887	183,129
当期純利益	—	—	—	16,204	—	—	—	—	16,204	1,596	17,800
その他包括利益（税引後）	—	—	—	(561)	(1,577)	(128)	(1,294)	—	(3,560)	(187)	(3,747)
−売却可能投資	—	—	—	—	(1,577)	—	—	—	(1,577)	(141)	(1,718)
−キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	(128)	—	—	(128)	—	(128)
−確定給付資産／負債の再測定	—	—	—	(490)	—	—	—	—	(490)	32	(458)
−関連会社および合弁事業におけるその他包括利益持分	—	—	—	(71)	—	—	—	—	(71)	—	(71)
−換算差額	—	—	—	—	—	—	(1,294)	—	(1,294)	(78)	(1,372)
当期包括利益合計	—	—	—	15,643	(1,577)	(128)	(1,294)	—	12,644	1,409	14,053
従業員報奨および株式制度に基づいて発行された株式	60	1,168	—	(931)	—	—	—	—	297	—	297
配当金の代わりに発行された株式	117	(117)	—	2,523	—	—	—	—	2,523	—	2,523
株主への配当金[8]	—	—	—	(9,510)	—	—	—	—	(9,510)	(718)	(10,228)
株式報酬契約費用	—	—	—	630	—	—	—	—	630	—	630
その他の変動額	—	—	—	26	25	(6)	—	—	45	10	55
2013年12月31日現在	9,415	11,135	5,851	128,728	97	(121)	(542)	27,308	181,871	8,588	190,459

2013年12月31日に終了した事業年度

	払込済株式資本	資本剰余金	その他持分商品[11]	利益剰余金[5,6]	その他準備金				株主資本合計	非支配持分	資本合計
					売却可能公正価値準備金	キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	為替準備金	合併準備金[5,7]			
	百万円										
2013年1月1日現在	1,101,724	1,202,618	697,790	14,352,583	196,660	1,550	89,684	3,256,752	20,899,361	940,604	21,839,965
当期純利益	—	—	—	1,932,489	—	—	—	—	1,932,489	190,339	2,122,828
その他包括利益（税引後）	—	—	—	(66,905)	(188,073)	(15,265)	(154,322)	—	(424,566)	(22,302)	(446,867)
−売却可能投資	—	—	—	—	(188,073)	—	—	—	(188,073)	(16,816)	(204,889)
−キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	(15,265)	—	—	(15,265)	—	(15,265)
−確定給付資産／負債の再測定	—	—	—	(58,437)	—	—	—	—	(58,437)	3,816	(54,621)
−関連会社および合弁事業におけるその他包括利益持分	—	—	—	(8,467)	—	—	—	—	(8,467)	—	(8,467)
−換算差額	—	—	—	—	—	—	(154,322)	—	(154,322)	(9,302)	(163,625)
当期包括利益合計	—	—	—	1,865,584	(188,073)	(15,265)	(154,322)	—	1,507,923	168,037	1,675,961
従業員報奨および株式制度に基づいて発行された株式	7,156	139,296	—	(111,031)	—	—	—	—	35,420	—	35,420
配当金の代わりに発行された株式	13,953	(13,953)	—	300,893	—	—	—	—	300,893	—	300,893
株主への配当金[8]	—	—	—	(1,134,163)	—	—	—	—	(1,134,163)	(85,629)	(1,219,791)
株式報酬契約費用	—	—	—	75,134	—	—	—	—	75,134	—	75,134
その他の変動額	—	—	—	3,101	2,982	(716)	—	—	5,367	1,193	6,559
2013年12月31日現在	1,122,833	1,327,960	697,790	15,352,101	11,568	(14,430)	(64,639)	3,256,752	21,689,935	1,024,205	22,714,140

2012年12月31日に終了した事業年度

	払込済株式資本	資本剰余金	その他持分商品	利益剰余金[5,6]	その他準備金				株主資本合計	非支配持分	資本合計
					売却可能公正価値準備金	キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	為替準備金	合併準備金[5,7]			
	百万米ドル										
2012年１月１日現在	8,934	8,457	5,851	111,868	(3,361)	(95)	(237)	27,308	158,725	7,368	166,093
当期純利益	—	—	—	14,027	—	—	—	—	14,027	1,307	15,334
その他包括利益（税引後）	—	—	—	321	5,010	108	989	—	6,428	106	6,534
－売却可能投資	—	—	—	—	5,010	—	—	—	5,010	60	5,070
－キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	108	—	—	108	1	109
－確定給付資産／負債の再測定	—	—	—	(212)	—	—	—	—	(212)	17	(195)
－関連会社および合弁事業におけるその他包括利益持分	—	—	—	533	—	—	—	—	533	—	533
－換算差額	—	—	—	—	—	—	989	—	989	28	1,017
当期包括利益合計	—	—	—	14,348	5,010	108	989	—	20,455	1,413	21,868
従業員株式制度に基づいて発行された株式	119	1,812	—	(1,337)	—	—	—	—	594	—	594
配当金の代わりに発行された株式	185	(185)	—	2,429	—	—	—	—	2,429	—	2,429
株主への配当金[8]	—	—	—	(8,042)	—	—	—	—	(8,042)	(707)	(8,749)
株式報酬契約費用	—	—	—	988	—	—	—	—	988	—	988
その他の変動額	—	—	—	93	—	—	—	—	93	(187)	(94)
2012年12月31日現在	9,238	10,084	5,851	120,347	1,649	13	752	27,308	175,242	7,887	183,129

2012年12月31日に終了した事業年度

	払込済株式資本	資本剰余金	その他持分商品	利益剰余金[5,6]	その他準備金				株主資本合計	非支配持分	資本合計
					売却可能公正価値準備金	キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	為替準備金	合併準備金[5,7]			
	百万円										
2012年１月１日現在	1,065,469	1,008,582	697,790	13,341,378	(400,833)	(11,330)	(28,265)	3,256,752	18,929,544	878,708	19,808,251
当期純利益	—	—	—	1,672,860	—	—	—	—	1,672,860	155,873	1,828,733
その他包括利益（税引後）	—	—	—	38,282	597,493	12,880	117,948	—	766,603	12,642	779,245
－売却可能投資	—	—	—	—	597,493	—	—	—	597,493	7,156	604,648
－キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	12,880	—	—	12,880	119	12,999
－確定給付資産／負債の再測定	—	—	—	(25,283)	—	—	—	—	(25,283)	2,027	(23,256)
－関連会社および合弁事業におけるその他包括利益持分	—	—	—	63,566	—	—	—	—	63,566	—	63,566
－換算差額	—	—	—	—	—	—	117,948	—	117,948	3,339	121,287
当期包括利益合計	—	—	—	1,711,142	597,493	12,880	117,948	—	2,439,463	168,514	2,607,978
従業員株式制度に基づいて発行された株式	14,192	216,099	—	(159,451)	—	—	—	—	70,840	—	70,840
配当金の代わりに発行された株式	22,063	(22,063)	—	289,683	—	—	—	—	289,683	—	289,683
株主への配当金[8]	—	—	—	(959,089)	—	—	—	—	(959,089)	(84,317)	(1,043,406)
株式報酬契約費用	—	—	—	117,829	—	—	—	—	117,829	—	117,829
その他の変動額	—	—	—	11,091	—	—	—	—	11,091	(22,302)	(11,210)
2012年12月31日現在	1,101,724	1,202,618	697,790	14,352,583	196,660	1,550	89,684	3,256,752	20,899,361	940,604	21,839,965

345ページから457ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである[1]。

脚注に関しては、344ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

次へ

⑥ エイチエスビーシー・ホールディングス　貸借対照表

	注記	12月31日現在			
		2014年		2013年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産					
銀行預金および手許現金					
－エイチエスビーシー子会社預金		**249**	**29,696**	407	48,539
デリバティブ	16	**2,771**	**330,469**	2,789	332,616
エイチエスビーシー子会社に対する貸付金		**43,910**	**5,236,707**	53,344	6,361,805
エイチエスビーシー子会社に対する金融投資		**4,073**	**485,746**	1,210	144,305
前払金、未収収益およびその他資産		**125**	**14,908**	133	15,862
当期税金資産		**472**	**56,291**	245	29,219
子会社への投資	22	**96,264**	**11,480,445**	92,695	11,054,806
繰延税金資産	8	**－**	**－**	13	1,550
資産合計－12月31日現在		**147,864**	**17,634,261**	150,836	17,988,701
負債および資本					
負債					
エイチエスビーシー子会社に対する債務		**2,892**	**344,900**	11,685	1,393,553
公正価値評価の指定を受けた金融負債	25	**18,679**	**2,227,658**	21,027	2,507,680
デリバティブ	16	**1,169**	**139,415**	704	83,959
発行済負債証券	26	**1,009**	**120,333**	2,791	332,855
未払費用、繰延収益およびその他負債		**1,398**	**166,725**	1,327	158,258
当期未払税金		**－**	**－**	48	5,724
繰延税金負債	8	**17**	**2,027**	－	－
劣後債務	30	**17,255**	**2,057,831**	14,167	1,689,556
負債合計		**42,419**	**5,058,890**	51,749	6,171,586
資本					
払込済株式資本	35	**9,609**	**1,145,969**	9,415	1,122,833
資本剰余金勘定		**11,918**	**1,421,341**	11,135	1,327,960
その他持分商品		**11,476**	**1,368,628**	5,828	695,047
その他準備金		**37,456**	**4,467,003**	37,303	4,448,756
利益剰余金		**34,986**	**4,172,430**	35,406	4,222,520
資本合計		**105,445**	**12,575,371**	99,087	11,817,116
資本および負債合計－12月31日現在		**147,864**	**17,634,261**	150,836	17,988,701

345ページから457ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである[1]。

脚注に関しては、344ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

DJ フリント、当グループ取締役会会長

⑦ エイチエスビーシー・ホールディングス　キャッシュ・フロー計算書

	注記	12月31日に終了した事業年度			
		2014年		2013年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		**6,228**	**742,751**	17,725	2,113,884
調整：					
－税引前利益に含まれる非現金項目	36	**52**	**6,202**	74	8,825
－営業資産の変動	36	**1,854**	**221,108**	(10,795)	(1,287,412)
－営業負債の変動	36	**(9,914)**	**(1,182,344)**	(1,061)	(126,535)
－法人税還付額		**133**	**15,862**	156	18,605
営業活動から生じた／（に使用した）純資金		**(1,647)**	**(196,421)**	6,099	727,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		**(1,603)**	**(191,174)**	(665)	(79,308)
子会社の買収または持分の増加による純資金支出					
子会社からの資本返済		**3,505**	**418,006**	―	―
投資活動に使用した純資金		**1,902**	**226,833**	(665)	(79,308)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
普通株式資本の発行		**924**	**110,196**	1,192	142,158
その他持分商品の発行		**5,635**	**672,030**	―	―
株式報奨およびストック・オプション報奨に対応するための自己株式の売却		**―**	**―**	44	5,247
劣後借入資本発行		**3,500**	**417,410**	1,989	237,208
劣後借入資本返済		**(1,654)**	**(197,256)**	(1,618)	(192,963)
負債証券返済		**(1,634)**	**(194,871)**	―	―
普通株式配当金支払		**(6,611)**	**(788,428)**	(6,414)	(764,934)
その他持分商品保有者への配当金支払		**(573)**	**(68,336)**	(573)	(68,336)
財務活動から生じた／（に使用した）純資金		**(413)**	**(49,254)**	(5,380)	(641,619)
現金および現金同等物の正味増加		**(158)**	**(18,843)**	54	6,440
現金および現金同等物―１月１日現在		**407**	**48,539**	353	42,099
現金および現金同等物―12月31日現在	36	**249**	**29,696**	407	48,539

345ページから457ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである[1]。

脚注に関しては、344ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

⑧ エイチエスビーシー・ホールディングス　株主資本変動計算書

	2014年12月31日に終了した事業年度							
					その他準備金			
	払込済株式資本	資本剰余金	その他持分商品[11]	利益剰余金[9]	売却可能公正価値準備金	その他払込剰余金[10]	合併およびその他準備金[7]	株主資本合計
	百万米ドル							
2014年１月１日現在	9,415	11,135	5,828	35,406	124	2,052	35,127	99,087
当期純利益	—	—	—	6,527	—	—	—	6,527
その他包括利益（税引後）	—	—	—	—	116	—	—	116
－売却可能投資	—	—	—	—	152	—	—	152
－法人税	—	—	—	—	(36)	—	—	(36)
当期包括利益合計	—	—	—	6,527	116	—	—	6,643
従業員株式制度に基づいて発行された株式	60	917	—	(53)	—	—	—	924
配当金の代わりに発行された株式	134	(134)	—	2,709	—	—	—	2,709
資本証券の発行	—	—	5,648	—	—	—	—	5,648
株主への配当金[8]	—	—	—	(9,893)	—	—	—	(9,893)
分配金に係る税額控除	—	—	—	104	—	—	—	104
自己株式の調整	—	—	—	103	—	—	—	103
ストック・オプションの行使および失効	—	—	—	(37)	—	37	—	—
株式報酬契約費用	—	—	—	74	—	—	—	74
株式報奨における法人税	—	—	—	(2)	—	—	—	(2)
従業員株式制度に基づき子会社の従業員に付与された持分投資	—	—	—	48	—	—	—	48
2014年12月31日現在	**9,609**	**11,918**	**11,476**	**34,986**	**240**	**2,089**	**35,127**	**105,445**
2013年１月１日現在	9,238	10,084	5,828	24,707	114	1,929	35,127	87,027
当期純利益	—	—	—	17,882	—	—	—	17,882
その他包括利益（税引後）	—	—	—	—	10	—	—	10
－売却可能投資	—	—	—	—	2	—	—	2
－法人税	—	—	—	—	8	—	—	8
当期包括利益合計	—	—	—	17,882	10	—	—	17,892
従業員株式制度に基づいて発行された株式	60	1,168	—	(36)	—	—	—	1,192
配当金の代わりに発行された株式	117	(117)	—	2,523	—	—	—	2,523
株主への配当金[8]	—	—	—	(9,510)	—	—	—	(9,510)
分配金に係る税額控除	—	—	—	42	—	—	—	42
自己株式の調整	—	—	—	222	—	—	—	222
ストック・オプションの行使および失効	—	—	—	(123)	—	123	—	—
株式報酬契約費用	—	—	—	49	—	—	—	49
株式報奨に係る法人税	—	—	—	—	—	—	—	—
従業員株式制度に基づき子会社の従業員に付与された持分投資	—	—	—	(350)	—	—	—	(350)
2013年12月31日現在	9,415	11,135	5,828	35,406	124	2,052	35,127	99,087

	2014年12月31日に終了した事業年度							
					その他準備金			
	払込済株式資本	資本剰余金	その他持分商品[11]	利益剰余金[9]	売却可能公正価値準備金	その他払込剰余金[10]	合併およびその他準備金[7]	株主資本合計
	百万円							
2014年１月１日現在	1,122,833	1,327,960	695,047	4,222,520	14,788	244,722	4,189,246	11,817,116
当期純利益	—	—	—	778,410	—	—	—	778,410
その他包括利益（税引後）	—	—	—	—	13,834	—	—	13,834
－売却可能投資	—	—	—	—	18,128	—	—	18,128
－法人税	—	—	—	—	(4,293)	—	—	(4,293)
当期包括利益合計	—	—	—	778,410	13,834	—	—	792,244
従業員株式制度に基づいて発行された株式	7,156	109,361	—	(6,321)	—	—	—	110,196
配当金の代わりに発行された株式	15,981	(15,981)	—	323,075	—	—	—	323,075
資本証券の発行	—	—	673,580	—	—	—	—	673,580
株主への配当金[8]	—	—	—	(1,179,839)	—	—	—	(1,179,839)
分配金に係る税額控除	—	—	—	12,403	—	—	—	12,403
自己株式の調整	—	—	—	12,284	—	—	—	12,284
ストック・オプションの行使および失効	—	—	—	(4,413)	—	4,413	—	—
株式報酬契約費用	—	—	—	8,825	—	—	—	8,825
株式報奨における法人税	—	—	—	(239)	—	—	—	(239)
従業員株式制度に基づき子会社の従業員に付与された持分投資	—	—	—	5,724	—	—	—	5,724
2014年12月31日現在	1,145,969	1,421,341	1,368,628	4,172,430	28,622	249,134	4,189,246	12,575,371
2013年１月１日現在	1,101,724	1,202,618	695,047	2,946,557	13,596	230,053	4,189,246	10,378,840
当期純利益	—	—	—	2,132,607	—	—	—	2,132,607
その他包括利益（税引後）	—	—	—	—	1,193	—	—	1,193
－売却可能投資	—	—	—	—	239	—	—	239
－法人税	—	—	—	—	954	—	—	954
当期包括利益合計	—	—	—	2,132,607	1,193	—	—	2,133,800
従業員株式制度に基づいて発行された株式	7,156	139,296	—	(4,293)	—	—	—	142,158
配当金の代わりに発行された株式	13,953	(13,953)	—	300,893	—	—	—	300,893
株主への配当金[8]	—	—	—	(1,134,163)	—	—	—	(1,134,163)
分配金に係る税額控除	—	—	—	5,009	—	—	—	5,009
自己株式の調整	—	—	—	26,476	—	—	—	26,476
ストック・オプションの行使および失効	—	—	—	(14,669)	—	14,669	—	—
株式報酬契約費用	—	—	—	5,844	—	—	—	5,844
株式報奨に係る法人税	—	—	—	—	—	—	—	—
従業員株式制度に基づき子会社の従業員に付与された持分投資	—	—	—	(41,741)	—	—	—	(41,741)
2013年12月31日現在	1,122,833	1,327,960	695,047	4,222,520	14,788	244,722	4,189,246	11,817,116

2014年12月31日現在、普通株式１株当たりの配当金は0.49米ドル（2013年：0.48米ドル、2012年：0.41米ドル）であった。

345ページから457ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記は、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである[1]。

脚注に関しては、344ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

財務諸表脚注

1 111ページから237ページの「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび238ページから262ページの「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションもまた、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。
2 売却可能投資には、売却目的資産に分類されたピン・アンへの投資ゼロが含まれている（2013年：ゼロ、2012年：737百万米ドル）。
3 2014年１月１日より、非トレーディング・リバース・レポおよびレポは貸借対照表上、別項目として表示されている。従来は非トレーディング・リバース・レポは「銀行に対する貸付金」および「顧客に対する貸付金」に含まれ、非トレーディング・レポ取引は「銀行からの預金」および「顧客からの預金」に含まれていた。したがって、比較数値は再表示されている。非トレーディング・リバース・レポおよびレポは、市場慣行に即した開示に合わせるために、また貸付金に関してより有用な情報を提供するために、貸借対照表上の別項目として表示されている。リバース・レポおよびレポの顧客および銀行に対する貸付金／顧客および銀行からの借入金を表す範囲については、財務諸表の注記17に記載されている。
4 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。
5 のれん累計額5,138百万米ドルは、1998年１月１日以前の子会社の買収に関する準備金に対して計上されている（エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの買収によって生じた合併準備金に対して計上された3,469百万米ドルを含む）差額の1,669百万米ドルは、利益剰余金に対して計上されている。
6 利益剰余金には、エイチエスビーシーの保険事業、従業員株式制度またはボーナス・プランに基づき引き渡す予定となっている株式の決済に関して従業員信託に設けられている、加入者または受益者の給付のための退職基金、およびグローバル・マーケッツにおける値付け活動において保有されている自己株式85,337,430株（641百万米ドル）（2013年：85,997,271株（915百万米ドル）、2012年：86,394,826株（874百万米ドル））が含まれている。
7 1985年会社法（「会社法」）第131条に基づき、1992年のエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー、2000年のエイチエスビーシー・フランスおよび2003年のエイチエスビーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収に関して、法定資本剰余金免除が適用され、発行済株式は額面価額のみで計上された。エイチエスビーシーの連結財務諸表には、エイチエスビーシー・フランスに関して8,290百万米ドルおよびエイチエスビーシー・ファイナンス・コーポレーションに関して12,768百万米ドルの公正価値の差額が合併準備金に認識された。エイチエスビーシー・ファイナンス・コーポレーションの買収において創設された合併準備金は、その後、数多くのグループ間の再編を経てエイチエスビーシー・オーバーシーズ・ホールディングス(UK)リミテッド（「HOHU」）に配分された。2009年において、1985年会社法の第131条に従って、ライツ・イシューに関して法定資本剰余金免除が適用され、15,796百万米ドルが合併準備金に認識された。当該合併準備金には、ライツ・イシュー関連費用に関して614百万米ドルの控除が含まれており、このうち149百万米ドルは、後に損益計算書に振替えられた。この149百万米ドルのうち、121百万米ドルは引受業者との契約の条件付先渡契約としての会計処理によって生じた損失であった。ライツ・イシューの収入のヘッジに関連した先物為替予約に係る損失344百万米ドルが当該合併準備金から除外されている。
8 IFRSに基づき資本に分類された優先株式および資本証券に関して支払われた分配金を含む。
9 利益剰余金には、従業員株式制度への資金調達供給のために保有している自己株式179,419株（３百万米ドル）(2013年：330,030株（５万米ドル）)が含まれている。
10 その他払込済資本は、エイチエスビーシー・ホールディングスの子会社従業員に付与したストック・オプションの行使および失効により発生する。
11 2014年９月中に、エイチエスビーシー・ホールディングスは2,250百万米ドル、1,500百万米ドルおよび1,500百万ユーロの永久劣後条件付転換資本証券を発行した。発行にあたり13百万米ドルの外部発行費用および33百万米ドルのグループ間発行費用が発生し、またIFRSに基づき資本に分類されている。

次へ

財務諸表注記

1　表示の基礎および重要な会計方針

(a) 国際財務報告基準の準拠

国際財務報告基準（「IFRS」）は、国際会計基準審議会（「IASB」）が公表し適用している会計基準および国際財務報告基準解釈指針委員会（「IFRS IC」）が公表し、適用している解釈指針を含んでいる。

エイチエスビーシーの連結財務諸表およびエイチエスビーシー・ホールディングスの個別財務諸表は、IASBが公表し、EUが承認しているIFRSに準拠して作成されている。EU承認のIFRSは、ある時点で新規または改訂版IFRSをEUが承認しない限り、IASBが公表しているIFRSとは異なる可能性がある。

2014年12月31日現在、2014年12月31日に終了した事業年度に有効となる連結財務諸表および個別財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなく、エイチエスビーシーへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はない。よって、2014年12月31日に終了した事業年度のエイチエスビーシーの財務諸表は、IASB公表のIFRSに従って作成されている。

2014年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

2014年12月31日に終了した事業年度において新たに適用された基準はなかった。

2014年１月１日において、エイチエスビーシーは「金融資産と金融負債の相殺（IAS第32号の改訂）」を適用した。この改訂は、金融商品の相殺の要件を明確化し、IAS第32号「金融商品：表示」の相殺要件を適用する際の現行の実務における不統一に対処するものである。この改訂は遡及適用されたが、エイチエスビーシーの財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

2014年度中、エイチエスビーシーはエイチエスビーシーの連結財務諸表およびエイチエスビーシー・ホールディングスの個別財務諸表に及ぼす影響が重要でないいくつかの解釈指針および基準の改訂を適用した。

(b) IFRSと香港財務報告基準との差異

IFRSおよび香港財務報告基準のエイチエスビーシーへの適用に関して、IFRSと香港財務報告基準との間に重要な差異はないため、香港財務報告基準に従って作成された財務諸表との重要な差異は存在しないと結論付けられる。財務諸表注記および取締役報告書にはIFRSおよび香港における報告規定を満たすために必要なすべての開示が含まれている。

(c) 今後適用される基準

以下に記載されている金融商品会計を完成させるためのプロジェクトに加えて、IASBは保険およびリース会計に関するプロジェクトに取り組んでおり、これらのプロジェクトは将来の会計基準に対する重要な変更を示す可能性がある。

IASBが公表した基準および改定のうち、EUが承認しているが、2014年12月31日より後に有効となるもの

2014年度中、EUは、IASBが公表した年次改善2010－2012サイクルおよび2011-2013サイクルを通じて公表した改訂、ならびにIAS第19号「従業員給付」への限定的な改訂を承認した。エイチエスビーシーは2014年12月31日より後に有効となる改訂の早期適用は行っておらず、適用した際にエイチエスビーシーの連結財務諸表およびエイチエスビーシー・ホールディングスの個別財務諸表に及ぼす影響は重要ではない。

IASBが公表した基準および改定のうち、EUが承認していないもの

2014年５月、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。当該基準は2017年１月１日以降に開始される年度から適用され、早期適用が認められている。IFRS第15号は収益認識において原則主義に基づいたアプローチを規定し、履行義務に関する収益は履行義務を充足した時点で認識するという概念を導入している。当該基準は一定の利用可能な便宜的手段を用いて遡及適用しなければならない。エイチエスビーシーは現在、当該基準による影響を評価しているが、当財務諸表の公表日において定量的な影響を算定することは実務的ではない。

2014年７月、IASBはIFRS第９号「金融商品」を公表した。IFRS第９号はIAS第39号「金融商品：認識および測定」を差し替える包括的な基準であり、金融資産と負債の分類および測定、金融資産の減損ならびにヘッジ会計に関する規定が含まれている。

分類および測定

金融資産の分類および測定は、企業の管理上の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これにより、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）、あるいは損益を通じた公正価値で測定される金融商品のいずれかとなる。多くの場合、分類および測定の結果はIAS第39号に類似したものになるが、例えばIFRS第９号には金融資産に組込デリバティブ会計が適用されないこと、持分証券は損益を通じた公正価値による測定または、ごく限られた場合にはその他包括利益を通じた公正価値で測定されるというような相違が生じる。事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性テストの適用による複合的な影響により、償却原価または公正価値で測定される金融資産の母集団にIAS第39号との相違が生じる可能性がある。金融負債の分類については、公正価値で測定された金融負債の一部につき企業の自己信用リスクの変化に関する損益をその他包括利益に含めるという点を除いて基本的には変更はない。

減損

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部のローン・コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予測信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ELC」）に対する評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての不履行事象から生じるELC（「残存期間ELC」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

当初認識以降、信用リスクが著しく増加したか否かの評価は、各報告期間において、ELCの増加ではなく、金融商品の残存期間にわたる不履行の発生リスクの変化を考慮して行われる。

信用リスクの評価は、ELCの見積りと併せて、客観的かつ確率で加重平均することが求められ、過去の事象、現在の状況、報告日現在入手可能で合理的かつ裏付け可能な将来事象の予測および経済事象を含め、評価に関する情報をすべて組み入れる必要がある。さらに、ELCの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要がある。その結果、減損の認識および測定はIAS第39号と比べ、より将来予測的となることが意図されており、結果として減損損失の変動がより大きくなる。減損引当金の合計額も増加する傾向にあり、これは、金融資産のすべてが少なくとも12ヶ月ELCで評価され、残存期間ELCが適用される金融資産の母集団がIAS第39号による減損の客観的な根拠が存在する場合の母集団より大きくなる可能性が高いことによる。

ヘッジ会計

一般的なヘッジ会計の要件では、ヘッジ会計の簡略化を目的としており、リスク管理戦略との連携を強化してより多くのヘッジ手段およびリスクにヘッジ会計の適用を可能にしている。当該基準ではマクロヘッジ

会計戦略について明確に対応していないが、別プロジェクトで検討中である。現行のマクロヘッジ会計実務と、新しい一般ヘッジ会計の規定との不整合リスクを回避するため、IFRS第９号ではIAS第39号のヘッジ会計を継続する会計方針の選択が含まれている。

移行措置

分類および測定ならびに減損の規定は、初度適用日における貸借対照表の期首残高を調整することにより遡及して適用される。比較期間の修正再表示は要求されていない。一般的に、ヘッジ会計は適用日以降将来に向かって適用される。

当該基準の全体的な強制適用日は2018年１月１日であるが、公正価値で測定された一部の負債について表示の改訂の早期適用が可能である。エイチエスビーシーは、EU法による承認後直ちに、一部の負債について企業の自己信用リスクに関する公正価値損益の開示を改訂する予定である。この開示が2014年12月31日に適用されていた場合、当年度中のエイチエスビーシーの信用リスクの変動に起因する公正価値の変動により税前利益が増加する。その他包括利益には減少の影響が生じるが、純資産への影響はない。エイチエスビーシーの信用リスクを含め、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動についての詳細は、注記25に記載されている。

エイチエスビーシーは、2012年より進行中のグループ全体プロジェクトを通じて、IFRS第９号の他の部分が財務諸表に及ぼす影響を評価しているが、分類および測定、減損、ヘッジ会計の規定とこれらの相互関係の複雑性により、現段階で潜在的な影響を定量化することは不可能である。

(d) 財務諸表の表示および財務諸表注記の変更

財務諸表および関連する注記の理解を容易にするため、エイチエスビーシーは注記内の一部の会計方針の記載場所および表現の変更、重要性の低い開示の削除、一部のセクションの入替えを行った。財務諸表の開示に重要性を適用するにあたり、各項目の金額と内容の両方を考慮している。2014年度の財務諸表および関連する注記の表示における主な変更は以下のとおりである。

- 連結貸借対照表および連結株主資本変動計算書：重要情報に重点を置くための調整。
- 信用リスク：重要情報に焦点をおき重複開示を削除するために順序と一部の開示の入替。
- 2013年の財務諸表には注記２「重要な会計方針の要約」が含まれていた。2014年の会計方針は可能な場合は関連する財務諸表の注記内に会計方針を記載した。文言の変更は会計方針をより明瞭に記載することを目的にしている。これらの文言の変更は会計方針の変更を示すものではない。
- 特に重要な会計方針：「特に重要な会計方針」は「特に重要な見積りおよび判断」と差し替え、関連する注記内に重要な会計方針と併せて記載した。この新たなアプローチはIAS第１号「財務諸表の表示」および米国証券取引委員会の報告要件を満たしている。
- 注記６「従業員報酬および給付」：重複の削除および重要情報に焦点を置くための調整。
- 注記38「リース契約」：重要情報に焦点を置くための調整。
- 2013年において、財務諸表には注記13「測定基準別の金融資産および負債の分析」および注記23「有形固定資産」が含まれていた。2014年において、これらの独立した注記は削除され、関連情報は他の注記に組み入れられた。

・2013年において、財務諸表には注記20「金融資産の譲渡」および注記36「負債の担保として差し入れた資産および資産の担保として受け入れた担保」が含まれていた。2014年において、これらの関連情報は単独の注記（注記19「負債の担保として差し入れた資産および資産の担保として受け入れた担保」）に含まれている。

2014年１月１日より、エイチエスビーシーは非トレーディングのリバース・レポおよびレポを貸借対照表上に別掲表示することを選択した。これらの項目は、会計目的上、貸付金および受取債権または償却原価で測定された金融負債に分類される。従来、これらは合算ベースで、償却原価で測定されたその他貸付金または預金と併せて、連結貸借対照表の「銀行に対する貸付金」「顧客に対する貸付金」「銀行からの預金」「顧客からの預金」科目で表示されていた。この別掲表示は、リバース・レポおよびレポの開示を市場慣行と整合させ、貸付金に関してより有用な情報を提供するものである。詳細については、注記17を参照のこと。

2014年１月１日より、従来「香港」および「その他のアジア太平洋地域」と報告されていた地域を「アジア」地域に置き換えた。これにより事業管理で使用する内部情報とより整合される。比較データは再表示されている。詳細は注記11に記載されている。

(e) 情報の表示

保険契約および金融商品に関連するリスクの性質および範囲に関するIFRS第４号「保険契約」およびIFRS第７号「金融商品：開示」に基づく開示は、111ページから237ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」の監査済みセクションに記載されている。

IAS第１号「財務諸表の表示」に基づいた資本に関する開示は、238ページから262ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本管理」の監査済みセクションに記載されている。

エイチエスビーシーの証券化活動および仕組商品に関する開示は111ページから237ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」の監査済みセクションに記載されている。

投資家およびその他のステークホルダーが当グループの経営成績、財政状態およびその変動を理解するための重要な開示を行うためのエイチエスビーシーの方針に従って、財務諸表注記および取締役報告書において提供される情報は、会計基準、法定および規制上の要件ならびに上場規則で求められる最低水準を上回るものである。特に、エイチエスビーシーは、2012年10月に発表された開示強化タスクフォース（「EDTF」）報告書「銀行のリスク開示の強化」において関連する提言を考慮た追加開示を行っている。当該報告書は、銀行のリスクに関してより高品質の透明性のある情報が必要であると投資家が着目する分野、またこれらのリスクがどの様に経営成績の測定および報告に関連するかを金融機関が識別することに役立てることを目的としている。さらに、エイチエスビーシーは、英国銀行協会の財務報告の開示に関する規範（「BBA規範」）に従っている。BBA規範は、英国の銀行の開示の質および比較可能性を向上させることを目的としており、５つの開示原則およびその補足指針を規定している。BBA規範の原則に従って、エイチエスビーシーは、関連する規制当局および基準設定機関から適時公表されるグッド・プラクティスに関する提案を評価し、当該指針の適用性および関連性を評価し、必要に応じて開示を強化する。

当グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、エイチエスビーシー・ホールディングスは2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

エイチエスビーシーは、連結財務諸表の表示通貨として米ドルを用いているが、それは米ドルおよび米ドルに連動している通貨がエイチエスビーシーの取引および資金調達の主要な通貨ブロックを形成しているからである。米ドルはエイチエスビーシー・ホールディングスの機能通貨でもあるが、それは米ドルおよび米ドルに連動している通貨がエイチエスビーシー・ホールディングスの子会社における取引、事象および状況に関連した最も重要な通貨であると同時に、財務活動によって生じた資金の重要な部分を占めているからである。

(f) 重要な見積りおよび判断

財務諸表の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。下記の項目の認識または測定における固有の不確実性および高度な主観性に鑑み、翌事業年度において経営陣の見積りの基礎とされたものと異なる可能性がある。その結果、2014年度の財務諸表の目的で経営陣が達した結論と大きく異なる可能性がある。経営陣により選択されたエイチエスビーシーの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものが下記に挙げられている。この選択は会計方針の適用が適用されている項目の重要性および高度な判断と見積りの不確実性を反映している。

・貸付金の減損：注記１（k）

・繰延税金資産：注記８

・金融商品の評価：注記13

・関係会社持分の減損：注記20

・のれんの減損：注記21

・引当金：注記29

(g) 継続企業の前提

当財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、取締役は当グループおよび親会社が予見可能な将来にわたり事業を継続するための資源を十分に有していることを確信している。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測およびキャッシュ・フローならびに資本の源泉の将来予測を含めた現在および将来の状況に関する広範な情報を考慮している。

(h) 連結および関連する開示

エイチエスビーシーは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーを通じて当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、事業体を支配しているため連結する。支配は当初、すべての事実および状況を考慮して評価され、以後は当初の状況から重要な変更が生じた場合に再評価される。

議決権により支配されている事業体の場合、エイチエスビーシーは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動に対するパワー、あるいは代理人または主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。取得原価は、取引日における対価（条件付対価を含む）の公正価値で測定される。取得関連費用は、発生した年度の損益計算書に費用として認識される。取得した識別可能資産、負債および偶発債務は、通常、取得日の公正価値で測定される。のれんは譲渡対価、非支配持分の金額およびエイチエスビーシーが以前に保有していた株式持分の公正価値の総額が取得した識別可能資産および引受負債を超過した部分として測定される。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の正味識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。段階的に行われた取得においては、以前に保有していた株式持分は取得日の公正価値で再測定され、それにより生じた損益は損益計算書に認識される。

エイチエスビーシー内取引はすべて、連結時に消去される。

エイチエスビーシーの連結財務諸表は、合弁事業および関連会社の損益および剰余金に対するエイチエスビーシーの持分も含んでおり、12月31日までについて作成した財務諸表または利用可能な財務諸表の日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した比例配分額に基づいている。

(i) 外貨換算

外貨での取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算されている。外貨建ての貨幣性資産および負債は期末日の為替レートで機能通貨に換算されている。結果として生じる換算差額は損益計算書に計上される。取得原価で評価されている外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。公正価値で評価される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当該公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に換算される。非貨幣性項目の為替換算を構成する部分は、関連する非貨幣性項目の損益が認識される項目に応じてその他包括利益または損益計算書に認識される。

連結財務諸表上、機能通貨が米ドルではない支店、子会社、合弁事業および関連会社の資産および負債は、期末日の為替レートで当グループの表示通貨に換算されるが、損益は、報告期間の平均為替レートで米ドルに換算されている。期首の外貨建て純資産の再換算および平均レートから期末レートへの報告期間の損益の再換算による換算差額は、その他包括利益に認識される。海外事業への純投資の一部である貨幣性項目の換算差額は、個別財務諸表の損益計算書および連結財務諸表のその他包括利益に認識される。海外事業の処分時に、過年度にその他包括利益に認識されていた関連する換算差額は、再分類調整として損益計算書に認識される。

(j) 銀行および顧客に対する貸付金

これらの貸付金は、トレーディング目的保有に分類されておらず、公正価値評価の指定も受けていないエイチエスビーシーの貸付金を含んでいる。貸付金は借り手に現金が引き渡された時点で認識され、借り手が債務を返済した場合や貸付金が売却された場合、あるいは所有に伴うリスクと経済的便益の大半が移転した場合に認識が中止される。貸付金は公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初は認識され、その後、減損引当金控除後の実効金利法を用いた償却原価で測定される。

貸付金は、注記23に記載された条件を満たす場合に「売却目的」に再分類されるが、測定は引き続き上記の方針に従って行われる。

エイチエスビーシーは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸出契約から生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸出契約はデリバティブとして計上される。貸付金が実行された場合は、トレーディング目的保有に分類される。エイチエスビーシーが貸付金の保有を意図している場合、エイチエスビーシーが損失を被る恐れがある場合に限り、貸出契約に対する引当金が計上される。貸付開始時に、保有予定部分が公正価値で計上され、その後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。レバレッジ・ファイナンスおよびシンジケート・ローン活動等の特定の取引に関しては、現金による貸出額は必ずしも貸付金の公正価値の最善の証拠にはならない。これらの貸付金に関しては、当初の公正価値が現金による貸出額を下回る場合、差額が損益計算書のその他営業収益に計上される。評価損は、貸付金が減損している場合を除いて、貸付金の期間にわたり、受取利息を認識することにより回収される。

(k) 貸付金および売却可能金融資産の減損

特に重要な見積りおよび判断

貸付金の減損

貸付金の減損引当金は、期末日現在の貸付金ポートフォリオに発生している損失に関する経営陣の最善の見積りを示している。経営陣は、個別および集合的に評価される貸付金に係る減損引当金を算定する場合の仮定および見積りにおいて判断が求められている。

集合的に評価される減損引当金は北米に最も集中し、その額は2.4十億米ドルで、当グループの集合的に評価される減損引当金の38%に相当（2013年は3.8十億米ドルで47%に相当）し、また当グループの減損引当金合計額の19%に相当（2013年は25%に相当）する。北米における集合的引当金のうち、およそ71%（2013年は79%）は米国の消費者抵当貸付（「CML」）ポートフォリオに関連したものである。

集合的に評価される減損引当金は見積りの不確実性の影響を受けるが、その一因は、ポートフォリオにおいて個別に重要でない貸付金数が多く存在することにより、個別の貸付金に係る損失を特定することが実務的ではないためである。見積りの方法には、現在の経済および信用状況に基づいて実際に発生する損失が、過去の実績によって示される損失を上回る、または下回る可能性を評価するための経営陣の重要な判断で補完される過去情報の統計的分析の利用が含まれる。

経済状況、法規制または行動に関する変化により、ポートフォリオ・リスク要因の最近の傾向が統計モデルに十分に反映されていない場合には、過去の損失実績のみから導き出される減損引当金を調整することにより、当該リスク要因が考慮される。

リスク要因には、貸付ポートフォリオの伸び、商品構成、失業率、破産傾向、地理的集中、貸付商品の特徴、国内および地域の住宅市場の動向などの経済状況、金利水準、ポートフォリオの経過年数、会計管理方針および慣行、法規制の改正ならびに顧客の支払動向に影響を与えるその他の事項が含まれる。各地域および国において現地の経済環境や法規制を反映するよう、様々な要因が適用されている。減損損失を算定する際に使用される手法および仮定は、見積損失と実際損失との間の差額を考慮して定期的に見直されている。例えば、ロール・レート、損失率および予想される将来の回収時期については、適切性を確保するために定期的に実際の結果と比較している。

個別に評価される貸付金の場合、損失事象が発生したという客観的な証拠の有無を決定し、そのような証拠がある場合には、減損引当金の測定に判断が要求される。損失事象が発生したという客観的な証拠の有無の決定には、支払が契約上延滞しているかどうか、および支払能力に影響する借り手の財務状況と見通しの悪化を示すその他の要因の検討も含め、減損の兆候にかかるすべての関連情報を評価して判断される。経済的圧力（特に返済見込が特定資産の借換えまたは売却の見通しに影響される場合）を受けている市場部門において財政状況の悪化の兆候を示す借手の貸付金には、より高度な判断が要求される。減損の客観的証拠が存在する貸付金について、経営陣は、担保の実現可能額、清算または破産時の分配金予想額、顧客の事業モデルの実現可能性、および財政状況の悪化を脱して債務の返済するために充分なキャッシュ・フローを生み出す能力など、さまざまな要因に基づいて必要な引当金の金額を決定する。

エイチエスビーシーは、顧客関係の管理の改善、回収機会の最大化、また債務不履行や担保権の実行を回避するため、財務状況が悪化した借手に対して貸付金の支払条件の変更に合意する形で貸付金の支払猶予を与えている。猶予が重要な場合、減損引当金に及ぼす影響を決定する際に高度な判断と見積りの不確実性を伴う。支払猶予時の信用リスク特性を区分する際には、再交渉後の正常債権への復帰も含めて判断を伴う。集合的に評価される貸付ポートフォリオに重要な水準の支払猶予が含まれる場合、ポートフォリオはそれぞれの信用リスク特性を反映するために区分され、各支払猶予ポートフォリオ区分内に固有の発生損失が見積もられる。支払猶予は個人向けポートフォリオとホールセール・ポートフォリオの両方について行われるが、最も注視しているのは米国内のHエイチエスビーシー・ファイナンスのCMLポートフォリオである。

判断の行使には極めて主観的で特に経済および多くの地域に及ぶ信用状況の変化などのリスク要因からの影響が大きい仮定の使用が要求される。要因の多くは高度の相互依存性があるが、エイチエスビーシー貸付金の減損引当金全体に影響を及ぼす単独の要因はない。しかし、減損引当金は特に北米の経済状況全般および信用状況の影響を受けやすい。たとえば、北米において集合的に評価される貸付金の減損引当金の増加10%は、2014年12月31日時点の減損引当金を0.2十億米ドル（2013年は0.4十億米ドル）増加させることになる。

貸付金の減損

貸付金または貸付金ポートフォリオが減損しているという客観的な証拠がある場合、減損損失が認識される。減損引当金は、個別貸付金または集合的に評価される貸付金グループについて算定され、減損損失は、損益計算書に費用計上され、貸借対照表上の減損貸付金の帳簿価額に対する評価勘定として計上される。将来の事象から生じる可能性のある損失は、認識されない。

個別に評価される貸付金

減損評価のために貸付金が個別に重要であるか否かを決定する際に考慮される要素には、貸付金の規模、ポートフォリオにおける貸付金の数、個々の貸付金契約関係の重要性、およびその管理方法が含まれる。これらの基準を満たす貸付金は、個別に減損評価されるが、債務不履行および損失の規模が、集合的評価に基づく処理を正当化できる場合を除く（下記を参照）。

個別に重要とみなされる貸付金は通常、企業および法人顧客に対するものであり、より大きな金額で、個々の関係ごとに管理されている。これらの貸付金について、エイチエスビーシーは、貸付金が減損しているという客観的な証拠の有無について各期末日に個別に検討している。この評価を行ための基準には以下が含まれる。

- **借り手がキャッシュ・フローの困難に陥っているという事実**
- **契約上の元本または利息の90日超の支払延滞**
- **借り手の破産またはその他の財務的処分の実現可能性**
- **借り手の財政困難に関して経済的または法的理由により、借り手に元本、金利または手数料の減免または返済期限の延長につながる譲歩を行う場合で、当該譲歩が重要な場合**
- **借り手の返済能力が疑問視される等、借り手の財政状態または将来の見通しの悪化**

貸付金に減損の客観的証拠が存在する場合は、以下の要因を考慮して減損損失が決定される。

- **顧客に対するエイチエスビーシーのエクスポージャー総額**
- **顧客のビジネス・モデルの実行可能性、財政困難な状況下で取引を成功させる能力、債務を弁済するための充分なキャッシュ・フローの有無**
- **予測される受取および回収金額および時期**
- **清算または破産時の分配金の予測受取可能額**
- **優先順位がエイチエスビーシーより上位またはエイチエスビーシーと同位のその他の債権者のコミットメントの範囲、およびその他の債権者が会社を継続的に支援する可能性**

- 債権者の請求総額および優先順位を決定する際の複雑性、ならびに法的事項および保険に関する不確実性が明確になっている範囲
- 担保(またはその他の信用補完)の実現可能価額および担保権実行の成功の可能性
- 担保権行使の一部として担保を取得または売却するための予測費用
- 現地通貨建てでない場合、貸付金の通貨で調達し、支払を行う借り手の能力
- 入手可能であれば、負債の流通市場価格

担保の実現可能価額は減損評価が実施時における市場価値に基づいて決定される。当該価額は市場価格の将来の上昇による調整は行われないが、強制売却における割引等、地域の条件を反映させるために調整が行われる。

減損損失は、貸付金の当初の実効金利で割り引かれた貸付金の予想将来キャッシュ・フロー（予想される将来の約定金利の受取りを含む）の現在価値を現在の帳簿価額と比較することにより計算される。個別に重要な勘定に対する減損引当金は少なくとも四半期ごとに見直され、状況に応じてさらに定期的に見直される。

集合的に評価される貸付金

減損は、個別評価の対象となる貸付金において発生しているが未だ特定されていない損失をカバーするため、および個別に重要とみなされない同種の貸付金グループについて集合的に評価される。個人向け貸付ポートフォリオは、一般的に大規模な同種の貸付金プールであるため、通常、減損は集合的に評価される。

発生しているが未だ特定されていない減損

個別評価の結果、減損の証拠が明確に特定されなかった貸付金は、集合的に減損評価するため、信用リスク特性に従ってグループ化される。これらの信用リスク特性には、貸付金が組成された国、関与している事業の種類、提供商品の種類、取得担保またはその他の関連要因が含まれることがある。この評価により、個別には特定できないが、期末日より前に生じた事象の結果、エイチエスビーシーが被り、かつ信頼性のある見積りが可能な減損損失を把握する。グループ内の個別の貸付金に関して損失を特定する情報が入手された場合は、それらの貸付金は当該グループから取り除かれ、個別に減損を評価される。

集合的な減損に対する引当金は以下を考慮して決定される。

- 同様の信用リスク特性(産業部門、貸付金の格付け、または商品ごとの信用リスク特性等)を有するポートフォリオの過去の損失実績
- 減損の発生からその損失が特定され個別の貸付金に対して適切な引当金が設定されるまでの見積期間
- 現在の経済および信用状況によって示される、期末日における実際の固有の損失の水準が過去の実績に基づく損失を上回る、あるいは下回る可能性についての経営陣の判断

損失の発生から特定までの見積期間は、経済状況および市況、顧客動向、ポートフォリオ運用情報、信用管理手法、ならびに市場における回収および回復の実績に基づいて、特定されたポートフォリオごとに経営陣が決定する。これは定期的に経験に基づき評価されるため、これらの要因の変化にともない見積期間が変化する。

同種の貸付金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの集合的な減損損失を決定する際、統計に基づく手法が用いられる。同種の貸付金グループの損失は、個別貸付金がグループから除外され、償却された場合に個別に計上される。集合的な減損引当金の計算には、以下の方法が用いられる。

- **経験に基づく適切な情報が入手可能な場合、エイチエスビーシーはロール・レート法を用いている。この手法は、延滞および債務不履行に関する過去のデータと実績の統計分析を取り入れており、エイチエスビーシーが個別に特定することはできないが、合理的に見積もることが可能な期末日より前に生じた事象の結果、最終的に償却される貸付金の金額を見積もっている。個別の貸付金は延滞日数を用いて期間別に分類され、統計分析を用いて、各期間の貸付金が延滞の様々な段階に進み、最終的に回収不能となる可能性が見積られる。さらに、個別の貸付金は、上述の信用特性に基づいて区分される。この方法の適用にあたり、（例えば不払い期間を通じて）損失事象の発生から発見までの期間の見積り（「発現期間」として知られている）、および発見から償却までの期間（「処分期間」として知られている）に対して調整が行われる。固有の損失を補填するために必要な引当金の適切な水準を計算する際には、現在の経済状況の評価も行われる。特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される財務活動および管理状況を考慮した高精度の評価モデルが用いられる。**
- **ポートフォリオの規模が小さい場合やロール・レート法を用いるための充分な情報が得られない、あるいは情報が信頼できない場合、エイチエスビーシーは、過去の損失実績に基づいた定型的アプローチまたは割引キャッシュ・フロー・モデルを採用する。定型的アプローチが取られる場合、損失事象の発生から特定までの見積期間は地域の経営陣により明確に見積もられるが、通常６から12カ月の間である。**

各ポートフォリオに固有の損失は観察された過去のデータを用いた統計モデルを基に評価されるが、これは最近のポートフォリオおよび経済の動向を反映するために定期的に更新される。経済、法規制または動向等の状況の変化による最近の傾向が統計モデルに反映されない場合、期末日におけるこれらの変化を反映するために統計モデルから導き出した減損引当金を調整することで考慮される。

貸付金の償却

貸付金（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味実現可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

減損の戻入

減損損失が減損認識後の期間に減少し、その減少を、減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、減損引当金を相当額減少させることによって超過分が戻し入れられる。戻入額は損益計算書に計上される。

貸付金と引換えに取得した資産

順当な回収の一部として貸付金と引換えに取得した非金融資産は、その資産が売却目的に分類された場合には、「売却目的資産」として「その他資産」に計上される。取得した資産は、取引日における公正価値（売却費用控除後）または貸付金の帳簿価額（減損引当金控除後）のいずれか低い方の金額で計上される。売却目的資産に関する減価償却は費用計上しない。減損および過去の減損の戻入は、処分に係る実現損益とともに、損益計算書の「その他営業収益」に認識される。

条件緩和貸付金

契約条件が緩和された集合的に減損評価される貸付金は、最低支払件数が満たされた時点で、評価目的では延滞とはみなされずに正常貸付金として扱われる。これらは、リスク・プロファイルを反映するため、集合的な減損評価の目的では貸付金ポートフォリオのその他の部分から分離される。契約条件が緩和された個別に減損を評価される貸付金については、これらが継続的に減損しているか否かについて判断するために継続的なレビューが行われる。条件緩和貸付金として分類されている貸付金の帳簿価額については、満期または認識が中止されるまで当該分類を維持する。

契約条件が緩和された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金が実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。認識中止により発生した新たな契約は、引き続き条件緩和貸付金として開示され、上記の減損評価の対象となる。

売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産は、各期末日における減損の客観的な証拠について評価される。金融資産の当初認識後に生じた１つ以上の事象（「損失事象」）の結果、減損の客観的証拠が存在し、当該損失事象が、金融資産の見積り将来キャッシュ・フローに影響を及ぼし、その規模につき信頼性のある見積りが可能な場合には、減損損失が認識される。

売却可能金融資産が減損している場合、取得原価（元本返済額および償却額控除後）と現在の公正価値の差異から損益計算書に認識されている過年度の減損損失を差し引いた金額が損益計算書に認識される。

減損損失は、負債証券については損益計算書の「貸倒損失およびその他の信用リスク引当金」に計上され、持分証券については「金融投資による純収益」に計上される。売却可能金融資産の減損に関する手法の詳細は以下のとおりである。

－**売却可能負債証券**：報告日現在の減損の客観的な証拠を評価する際に、エイチエスビーシーは将来キャッシュ・フローの回収不足となる可能性のある有価証券に特に関連する事象に係る観察可能なデータまたは情報を含めて、すべての入手可能な証拠を検討する。発行体の財政困難および発行体の流動性、事業リスクおよび金融リスク・エクスポージャー、同様の金融資産の債務不履行の水準および傾向、国内および地域の経済動向・状況ならびに担保および保証の公正価値に関する情報などのその他の要因は、個別または組み合わせて検討され、減損の客観的証拠が存在するかについて決定される。
さらに、売却可能アセット・バック証券の減損の客観的証拠を評価する際、担保の業績ならびに市場価格の下落の範囲および程度が検討される。検討される潜在的な減損の主要な指標は、公正価値の負の変動および有価証券の活発な市場の消滅であり、信用格付の変動は次点で重要である。

－**売却可能持分証券**：減損の客観的証拠には、上述の発行体の特定の情報が含まれる場合があるが、持分証券の取得原価が回収されない可能性の証拠となる、技術、市場、経済または法律の重要な変更に関する情報が含まれる場合がある。
取得原価を下回る、持分の公正価値の重要なまたは長期化する下落も減損の客観的証拠である。重要であるか否かを評価する際に、公正価値の下落は当初認識時に資産の取得原価に対して評価される。長期化しているか否かの評価において、下落は資産の公正価値が当初認識時の取得原価を継続的に下回る期間に対して評価される。

減損損失が認識された場合、公正価値の変動に関するその後の会計処理は、資産の分類に応じて異なる。

－売却可能負債証券の公正価値のその後の下落は、金融資産の見積将来キャッシュ・フローが更に減少することにより追加的な減損の客観的証拠が存在する場合に損益計算書において認識される。追加的な減損の客観的証拠が存在しない場合には、金融資産の公正価値の下落はその他包括利益に認識される。負債証券の公正価値がその後の期間に増加し、その増加を減損が損益計算書上で認識された後に生じた事象と客観的に関連付けることができる場合、あるいは、金融商品がもはや減損していない場合、損益計算書を通じて減損が戻し入れられる。

－売却可能持分証券の公正価値のその後の上昇はすべて、再評価として扱われ、その他包括利益に認識される。持分証券の減損は、損益計算書を通じて戻し入れられることはない。売却可能持分証券の公正価値のその後の下落は、発生した追加的な減損累計額を限度として、損益計算書に認識される。

(l) 資金調達公正価値調整

エイチエスビーシーは、市場慣行の発展に伴い無担保デリバティブ・ポートフォリオの評価の見積手法を見直し、資金調達公正価値調整（「FFVA」）を導入した。FFVA調整は、無担保デリバティブ・エクスポージャーについてオーバーナイト・インデックススワップ（「OIS」）金利以外の金利による将来の市場での調達コストまたは便益の見積り現在価値を反映している。OISは担保付デリバティブの評価に用いられる基準レートである。2014年度中、FFVAの導入による影響は、トレーディング純収益の減少263百万米ドルであり、LIBORを上回る資金調達スプレッドの組み入れを反映している。詳細は財務諸表の注記13に記載されている。

(m) 営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品（エイチエスビーシーが発行した負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブは除く）を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。実効金利は、金融商品の予想有効期間、またはより短い期間にわたる見積現金受取額または支払額を金融資産または金融負債の正味帳簿価額に割り引く利率である。

減損金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

非受取利息および支払利息

受取手数料は、エイチエスビーシーが顧客に様々なサービスを提供することにより、受け取る手数料である。受取手数料は以下のとおり、会計処理される。

－ 重要な業務の実行により稼得した収益は、当該業務の完了時に収益認識される。（例：株式またはその他有価証券の取得のアレンジメント等、第三者のための取引交渉手数料または交渉参加手数料）

－ サービスの提供により稼得した収益は、サービス提供時に収益認識される。（例：資産管理、ポートフォリオおよびその他の管理に関するアドバイザリーおよびサービス手数料）

－ 金融商品の実効金利の重要な一部を形成する収益は実効金利の調整として認識され、「受取利息」に計上される。（例：特定の貸出契約手数料）

トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息、配当金を含んでいる。

配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益／（費用）および**正味保険料収入**に関する会計方針は、注記２および注記３に開示されている。

2　公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益／（費用）

会計方針

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益／（費用）には以下が含まれる。

- **投資契約に基づく負債を含む、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債の公正価値の変動によるすべての損益**
- **損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益**
- **損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債における受取利息、支払利息および配当金、ならびに上記とともに管理されているデリバティブ（エイチエスビーシーが発行した負債証券およびそれらの負債証券とともに管理されているデリバティブから生じる利息を除く。これらは「支払利息」に認識される）。**

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益／（費用）

	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
以下から生じる純収益／（費用）			
－保険および投資契約による負債を弁済するために保有される金融資産	**2,300**	3,170	2,980
－公正価値評価の指定を受けたその他の金融資産	**131**	118	83
－公正価値評価の指定を受けたその他の金融資産とともに管理されているデリバティブ	**(19)**	(26)	35
	2,412	3,262	3,098
－投資契約に基づく顧客に対する負債	**(435)**	(1,237)	(996)
－エイチエスビーシーの発行済長期負債証券および関連するデリバティブ	**508**	(1,228)	(4,327)
－長期負債証券の自己信用スプレッドの変動	**417**	(1,246)	(5,215)
－エイチエスビーシーが発行した負債証券とともに管理されているデリバティブ	**333**	(3,743)	431
－公正価値のその他の変動	**(242)**	3,761	457
－公正価値評価の指定を受けたその他の金融負債	**(23)**	(39)	(23)
－公正価値評価の指定を受けたその他の金融負債とともに管理されているデリバティブ	**11**	10	22
	61	(2,494)	(5,324)
12月31日に終了した事業年度	**2,473**	768	(2,226)

エイチエスビーシー・ホールディングス

エイチエスビーシー・ホールディングスの発行済長期負債証券および関連するデリバティブから生じる純収益／（費用）

	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
下記による純収益／（費用）：			
－長期負債証券の自己信用スプレッドの変動	339	(695)	(2,260)
－エイチエスビーシー・ホールディングスが発行した負債証券とともに管理されているデリバティブ	126	(1,558)	456
－公正価値のその他の変動	(27)	1,213	(474)
12月31日に終了した事業年度	438	(1,040)	(2,278)

次へ

3　正味保険料収入

会計方針

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

正味保険料収入

	非連動型保険[1]	連動型生命保険	DPF型の投資契約[2]	合計
	百万米ドル			
保険料収入総額	**7,705**	**2,195**	**2,470**	**12,370**
保険料収入総額における再保険会社の持分	**(441)**	**(8)**	**－**	**(449)**
2014年12月31日に終了した事業年度	**7,264**	**2,187**	**2,470**	**11,921**
保険料収入総額	7,002	3,012	2,384	12,398
保険料収入総額における再保険会社の持分	(450)	(8)	－	(458)
2013年12月31日に終了した事業年度	6,552	3,004	2,384	11,940
保険料収入総額	7,578	3,325	2,699	13,602
保険料収入総額における再保険会社の持分	(550)	(8)	－	(558)
2012年12月31日に終了した事業年度	7,028	3,317	2,699	13,044

1 損害保険を含む
2 任意参加型

4　正味発生保険金および保険契約準備金の変動

会計方針

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはもっと早い段階（通知に従って関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険料は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

正味発生保険金および保険契約準備金の変動

	非連動型保険[1]	連動型生命保険	DPF型の投資契約[2]	合計
	百万米ドル			
発生保険金および保険契約準備金の変動、総額	**7,770**	**2,765**	**3,188**	**13,723**
－支払保険金、給付金および解約払戻金	**3,575**	**1,499**	**2,215**	**7,289**
－保険契約準備金の変動	**4,195**	**1,266**	**973**	**6,434**
発生保険金および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	**(411)**	**33**	**－**	**(378)**
－支払保険金、給付金および解約払戻金	**(176)**	**(88)**	**－**	**(264)**
－保険契約準備金の変動	**(235)**	**121**	**－**	**(114)**
2014年12月31日に終了した事業年度	**7,359**	**2,798**	**3,188**	**13,345**
発生保険金および保険契約準備金の変動、総額	6,892	3,379	3,677	13,948
－支払保険金、給付金および解約払戻金	3,014	1,976	2,308	7,298
－保険契約準備金の変動	3,878	1,403	1,369	6,650
発生保険金および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(367)	111	－	(256)
－支払保険金、給付金および解約払戻金	(164)	(426)	－	(590)
－保険契約準備金の変動	(203)	537	－	334
2013年12月31日に終了した事業年度	6,525	3,490	3,677	13,692
発生保険金および保険契約準備金の変動、総額	6,900	3,984	3,645	14,529
－支払保険金、給付金および解約払戻金	1,905	1,810	2,525	6,240
－保険契約準備金の変動	4,995	2,174	1,120	8,289
発生保険金および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(537)	223	－	(314)
－支払保険金、給付金および解約払戻金	(217)	(681)	－	(898)
－保険契約準備金の変動	(320)	904	－	584
2012年12月31日に終了した事業年度	6,363	4,207	3,645	14,215

1 損害保険を含む
2 任意参加型

5　営業利益

営業利益は、以下の収益、費用、利益および損失、貸倒損失およびその他の信用リスク引当金を控除後の金額で計上されている。

	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
収益			
減損金融資産について認識された利息	**1,137**	1,261	1,261
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する受取手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	**9,438**	9,799	10,042
エイチエスビーシーが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に関連して稼得した手数料	**3,253**	3,176	2,897
上場投資からの収益	**6,726**	5,432	5,850
非上場投資からの収益	**5,874**	6,860	7,677
費用			
金融商品の利息－トレーディング目的で保有されている、または公正価値評価の指定を受けている金融負債に係る利息を除く	**(15,322)**	(14,610)	(17,625)
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する支払手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	**(1,427)**	(1,396)	(1,501)
エイチエスビーシーが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に係る支払手数料	**(185)**	(171)	(170)
リースおよびサブリースの支払	**(1,548)**	(1,425)	(1,166)
－最低リース料総額	**(1,199)**	(1,098)	(1,149)
－偶発賃借料およびサブリース料	**(349)**	(327)	(17)
英国の銀行税	**(1,066)**	(916)	(472)
利益／(損失)			
売却可能持分証券の減損	**(373)**	(175)	(420)
売却目的資産で認識された利益／（損失）	**220**	(729)	485
エイチエスビーシー・バンク（パナマ）エス・エイの処分による利益	**－**	1,107	－
インダストリアル・バンクならびにその他の関連会社および合弁事業に対する持分の希薄化により生じた（損失）／利益	**(32)**	1,051	－
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	**(3,851)**	(5,849)	(8,311)
－貸付金に係る正味減損費用	**(4,055)**	(6,048)	(8,160)
－売却可能負債証券の戻入／（減損）	**319**	211	(99)
－その他の信用リスク引当金に関する戻入／（減損）	**(115)**	(12)	(52)

6　従業員報酬および給付

	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
賃金および給与	17,477	16,879	17,780
社会保障費用	1,666	1,594	1,633
退職後給付	1,223	723	1,078
12月31日に終了した事業年度	20,366	19,196	20,491

当事業年度におけるエイチエスビーシーの平均雇用人員数

	2014年	2013年	2012年
欧州	74,024	75,334	77,204
アジア	116,492	114,216	116,779
中東および北アフリカ	8,616	9,181	8,645
北米	21,983	22,568	27,396
ラテンアメリカ	43,652	47,496	54,162
12月31日に終了した事業年度	264,767	268,795	284,186

付与されたインセンティブ報奨合計と従業員報酬および給付に含まれるインセンティブ報奨の調整表

	2014年	2013年	2012年
		百万米ドル	
当年度に承認および付与されたインセンティブ報奨合計[1]	**3,660**	3,920	3,689
控除:当期について付与された繰延賞与の未償却分	**(359)**	(436)	(355)
当年度に付与され認識されたインセンティブ報奨合計	**3,301**	3,484	3,334
過年度繰延賞与の当年度計上額	**425**	427	671
その他	**(114)**	(164)	(28)
従業員報酬および給付に含まれる当期インセンティブ報奨合計	**3,612**	3,747	3,977

1 この額は当グループの変動支払プール（承認および付与後）である。グループ報酬委員会で承認された当グループの変動支払プールの合計金額は310ページ（訳注：原文のページ数である）の取締役報酬報告書に開示されている。

損益計算書計上額：繰延賞与

	当期賞与プール	過年度賞与プール	合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2014年			
2014年に認識された費用	**245**	**425**	**670**
－繰延株式報奨	**147**	**373**	**520**
－繰延現金報奨	**98**	**52**	**150**
2014年以降に認識予定の費用	**359**	**381**	**740**
－繰延株式報奨	**250**	**334**	**584**
－繰延現金報奨	**109**	**47**	**156**
2013年			
2013年に認識された費用	269	427	696
－繰延株式報奨	188	354	542
－繰延現金報奨	81	73	154
2014年以降に認識予定の費用	436	306	742
－繰延株式報奨	356	259	615
－繰延現金報奨	80	47	127
2012年			
2012年に認識された費用	277	671	948
－繰延株式報奨	224	613	837
－繰延現金報奨	53	58	111
2013年以降に認識予定の費用	355	376	731
－繰延株式報奨	315	335	650
－繰延現金報奨	40	41	81

株式報酬

会計方針

エイチエスビーシーは、従業員が提供するサービスに関する報酬として、エイチエスビーシーの従業員との間で持分決済型および現金決済型株式報酬契約を締結している。従業員との持分決済型株式報酬取引の費用は、付与日における持分金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が利益剰余金に計上される。

現金決済型株式報酬取引について受け取ったサービスおよび発生した負債は、負債を公正価値にて測定し、従業員のサービス提供に従って認識する。当該負債の公正価値は決済されるまで再測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

公正価値は、適切な評価モデルを用いて決定されている。権利確定条件には、勤務条件および業績条件が含まれ、当該契約のその他の特徴は権利確定条件以外の条件である。付与日における報奨の公正価値を見積る際に市場成果の条件および権利確定条件以外の条件が考慮されている。市場成果以外の権利確定条件は、付与日における公正価値の当初の見積りからは除外される。これらは、取引の測定に含められた持分金融商品の個数を調整することによって考慮されている。

権利確定期間に権利が失効した場合は権利確定の早期化として会計処理され、権利が確定していれば権利確定期間にわたって提供されたサービスについて認識されたであろう金額が直ちに認識される。

エイチエスビーシー・ホールディングスが子会社の従業員に関する株式報酬でその子会社に費用請求する契約を締結する場合、株式報奨契約の費用と報奨に充てるために発行される持分商品の公正価値との差額を権利確定期間にわたって「子会社への投資」を調整することにより認識される。

「賃金および給与」には、株式報酬契約の影響が含まれており、このうち732百万米ドル（2013年：630百万米ドル、2012年：988百万米ドル）は、以下の持分決済型である。

	2014年	2013年	2012年
		百万米ドル	
制限付株式報奨	**738**	599	912
貯蓄型およびその他の株式オプション制度	**36**	63	96
12月31日に終了した事業年度	**774**	662	1,008

エイチエスビーシー株式報奨

報奨	方針	目的
制限付株式報奨（株式で支給される年次インセンティブ報奨を含む）およびGPSP報奨	・12月31日に終了する対象期間の業績評価を用いて、付与される報奨額が決定される。 ・繰延報奨については通常、従業員が権利確定期間にわたり雇用されていることが必要であり、付与日後の業績を条件としない。 ・繰延年次インセンティブ報奨は通常３年間にわたり権利が確定し、GPSP報奨は５年目以降に権利が確定する。 ・権利確定した株式は権利確定後の継続雇用条件（制限）の対象となることがある。GPSP報奨は雇用終了まで留保される。 ・2010年以降に付与される報奨は、権利確定前の取消規定の対象となる。	・戦略および株主の利益と一致する業績の促進およびこれに対する報奨。 ・繰延により長期雇用へのインセンティブを与え、また報奨の取消を可能にする。

エイチエスビーシー株式報奨の変動

	2014年	2013年
	株（千株）	株（千株）
制限付株式報奨　１月１日現在残高	116,932	165,589
期中における増加	82,871	59,261
期中における引渡	(78,224)	(99,820)
期中における権利失効	(5,096)	(8,098)
制限付株式報奨　12月31日現在残高	116,483	116,932
付与された報奨の加重平均公正価値（米ドル）	10.18	10.95

エイチエスビーシー株式オプション制度

主要制度	方針	目的
貯蓄型株式 オプション制度	・英国制度およびインターナショナル制度の２つの制度。インターナショナル制度に基づく最後のオプションの付与は2012年。 ・2014年より、適格従業員は月額500ポンド（または2013年以前に付与されたオプションでは、米ドル、香港ドルまたはユーロで250ポンド相当額）を上限として積立を行い、株式を取得するために積立を利用することを選択できる。 ・３年または５年契約の開始日から３年目または５年目の応当日から６ヶ月間行使可能である（2013年より前に付与されたインターナショナル・オプションについては、１年の貯蓄契約の契約開始から１年目の応当日から３ヶ月間）。 ・行使価格は、申込案内日の直前の日の市場価格に対して20%（2013年：20%）割り引いた価格に設定される。（ただし、米国のサブプランに基づき2013年より前に付与された１年オプションは15%の割引率が適用される）。	・すべての従業員の利益を株主価値の創出と一致させること。
エイチエスビーシー・ホールディングス・グループ株式 オプション制度	・2005年５月に制度は廃止 ・付与日より３年目から10年目まで行使可能である。	・2000年から2005年までの間に長期インセンティブ制度を提供すること。この期間において特定のエイチエスビーシーの従業員は株式オプションが付与される。

公正価値の計算

株式オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。株式報奨の公正価値は、付与日現在の株価に基づいている。

エイチエスビーシー株式オプション制度における変動

	貯蓄型株式オプション制度		エイチエスビーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度	
	オプション数（千個）	WAEP [1]（ポンド）	オプション数（千個）	WAEP [1]（ポンド）
2014年１月１日現在残高	93,760	4.04	55,026	7.23
期中における付与[2]	28,689	5.19	—	—
期中における権利行使[3]	(50,393)	3.48	(1)	7.22
期中における行使期限切れ	(5,690)	4.81	(48,651)	7.22
2014年12月31日現在残高	66,366	4.89	6,374	7.29
加重平均残存契約期間（年数）	2.66		0.30	
2013年１月１日現在残高	112,752	4.04	87,173	6.94
期中における付与[2]	8,679	5.47	—	—
期中における権利行使[3]	(17,968)	4.56	(17,595)	6.21
期中における行使期限切れ	(9,703)	4.47	(14,552)	4.21
2013年12月31日現在残高	93,760	4.04	55,026	7.23
加重平均残存契約期間（年数）	1.80		0.45	

1 加重平均行使価格
2 当事業年度に付与されたオプションの加重平均公正価値は1.90米ドル（2013年：2.98米ドル）である。
3 貯蓄型株式オプション制度およびエイチエスビーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度のオプション行使日の加重平均株価はそれぞれ9.91米ドル（2013年：10.86米ドル）および9.49米ドル（2013年：10.93米ドル）である。

退職後給付制度

会計方針

エイチエスビーシーは世界中に多数の年金制度およびその他の退職後給付制度を有している。これらの制度は、確定給付制度および確定拠出制度、ならびに退職後医療制度等の様々なその他の退職後給付制度からなる。

確定拠出制度および国が運営する退職給付制度（これらの制度におけるエイチエスビーシーの債務が確定拠出制度と同様である場合）の支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金費用および確定給付債務の現在価値は、予想単位積増方式を用いて当該制度の保険数理士によって報告日に算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

直ちに損益計算書に計上される過去勤務費用は、制度改訂（確定給付制度の導入または廃止、あるいは変更）または縮小（事業体による制度の対象となる従業員数の大幅な削減）により生じた過去の期間における従業員の勤務に対する退職給付債務の現在価値の変動である。清算は、制度の規約で示された数理計算上の仮定に含まれる従業員、またはその従業員に対する給付支給以外で、確定給付制度の下で支給される給付の一部またはすべての追加的な法的債務および推定的債務を解消する取引である。

正味確定給付資産または負債の再測定は数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにその他包括利益に認識される。

数理計算上の損益は、実績に基づく調整（数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響）および数理計算上の仮定の変動による影響で構成される。

正味確定給付資産または負債は、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。確定給付制度の正味剰余金は、払戻および将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

確定給付医療制度等のその他の退職後確定給付制度から生じた債務に関する費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

損益計算書上の費用

	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
確定給付年金制度	**469**	54	427
確定拠出年金制度	**687**	597	599
年金制度	**1,156**	651	1,026
確定給付および拠出医療制度	**67**	72	52
12月31日に終了した事業年度	**1,223**	723	1,078

確定給付制度に関連して貸借対照表上で認識された正味資産/（負債）

	年金資産の公正価値	確定給付債務の現在価値	制度剰余金に関する制限の影響	合計
	百万米ドル			
確定給付年金制度	**44,824**	**(42,062)**	**(17)**	**2,745**
確定給付医療制度	**179**	**(1,104)**	**－**	**(925)**
2014年12月31日現在	**45,003**	**(43,166)**	**(17)**	**1,820**
従業員給付債務合計（「未払費用、繰延収益およびその他負債」）				**(3,208)**
従業員給付資産合計（「前払金、未収収益およびその他資産」）				**5,028**
確定給付年金制度	40,622	(40,467)	(30)	125
確定給付医療制度	190	(1,106)	－	(916)
2013年12月31日現在	40,812	41,573	(30)	(791)
従業員給付負債合計（「未払費用、繰延収益およびその他負債」）				(2,931)
従業員給付資産合計（「前払金、未収収益およびその他資産」）				2,140

その他包括利益に認識された数理計算上の利益／（損失）の累計額

	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル		
1月1日現在	**(4,445)**	(3,844)	(3,453)
エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度	**2,764**	(1,524)	208
その他の制度	**(274)**	796	(440)
医療制度	**(88)**	143	(154)
制度剰余金に関する制限の影響の変動	**17**	(16)	(5)
その他包括利益に認識された数理計算上の利益/（損失）合計	**2,419**	(601)	(391)
12月31日現在	**(2,026)**	(4,445)	(3,844)

エイチエスビーシー年金制度

	2014年	2013年	2012年
	%	%	%
エイチエスビーシーの従業員の割合			
－確定拠出制度に加入	**66**	64	62
－確定給付制度に加入	**22**	23	23
－エイチエスビーシー年金制度に加入	**88**	87	85

当グループは世界中に多数の年金制度を運営している。一部は確定給付制度で、このうち最大のものはエイチエスビーシー・バンク（UK）年金制度（「主要制度」）である。200ページ（訳注：原文のページ数である）記載の年金リスクセクションおよび236ページ（訳注：原文のページ数である）のリスクの補足資料には、その特性、リスク、金額、時期および将来キャッシュフローの不確実性、主要制度に関連する規定および履行状況についての詳細が含まれている。

確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産/（負債）

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		資産上限額の影響		正味確定給付資産／（負債）	
	エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
	百万米ドル		百万米ドル		百万米ドル		百万米ドル	
2014年１月１日現在	**31,665**	**8,957**	**(29,629)**	**(10,838)**	**－**	**(30)**	**2,036**	**(1,911)**
当期勤務費用	－	－	(228)	(257)	－	－	(228)	(257)
過去勤務費用および清算による利益／（損失）	－	(5)	(26)	11	－	－	(26)	6
勤務費用	－	(5)	(254)	(246)	－	－	(254)	(251)
正味確定給付資産／（負債）における利息収益／（費用）	1,386	370	(1,291)	(425)	－	(4)	95	(59)
その他包括利益において認識された再測定の影響	4,864	845	(2,100)	(1,034)	－	17	2,764	(172)
－制度資産の収益（利息収益を除く）	4,864	845	－	－	－	－	4,864	845
－数理計算上の損失	－	－	(2,317)	(987)	－	－	(2,317)	(987)
－その他の変動	－	－	217	(47)	－	17	217	(30)
換算差額	(2,112)	(316)	1,838	357	－	－	(274)	41
エイチエスビーシーの拠出	397	278	－	－	－	－	397	278
－標準	265	239	－	－	－	－	265	239
－特別	132	39	－	－	－	－	132	39
従業員の拠出	38	17	(38)	(17)	－	－	－	－
支払給付額	(954)	(543)	954	598	－	－	－	55
管理費用および制度による支払税金	(40)	(23)	40	23	－	－	－	－
2014年12月31日現在	**35,244**	**9,580**	**(30,480)**	**(11,582)**	**－**	**(17)**	**4,764**	**(2,019)**
以下に関する確定給付債務の現在価値：								
－現役加入者			(9,782)	(5,605)				
－待機加入者			(8,799)	(2,498)				
－年金受給者			(11,899)	(3,479)				

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		資産上限額の影響		正味確定給付資産／(負債)	
	エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
	百万米ドル		百万米ドル		百万米ドル		百万米ドル	
2013年１月１日現在	29,092	9,015	(26,475)	(11,581)	―	(19)	2,617	(2,585)
当期勤務費用	―	―	(259)	(249)	―	―	(259)	(249)
過去勤務費用および清算に係る利益／（損失）[1]	―	(3)	438	(41)	―	―	438	(44)
勤務費用	―	(3)	179	(290)	―	―	179	(293)
正味確定給付資産／(負債)における利息収益／(費用)	1,260	156	(1,127)	(229)	―	―	133	(73)
その他包括利益に認識された再測定の影響	817	21	(2,341)	775	―	(16)	(1,524)	780
－制度資産の収益（利息収益を除く）	817	21	―	―	―	―	817	21
－数理計算上の利益／(損失)	―	―	(2,453)	829	―	―	(2,453)	829
－その他の変動	―	―	112	(54)	―	(16)	112	(70)
換算差額	766	(59)	(740)	23	―	5	26	(31)
エイチエスビーシーの拠出	605	336	―	―	―	―	605	336
－標準	399	274	―	―	―	―	399	274
－特別	206	62	―	―	―	―	206	62
従業員の拠出	38	17	(38)	(17)	―	―	―	―
支払給付額	(876)	(513)	876	452	―	―	―	(61)
管理費用および制度による支払税金	(37)	(13)	37	13	―	―	―	―
処分	―	―	―	16	―	―	―	16
2013年12月31日現在	31,665	8,957	(29,629)	(10,838)	―	(30)	2,036	(1,911)
以下に関する確定給付債務の現在価値：								
－現役加入者			(8,896)	(5,465)				
－待機加入者			(8,358)	(2,144)				
－年金受給者			(12,375)	(3,229)				

1 エイチエスビーシーは、英国の従業員に対して、主要制度の確定給付セクション（「DBS」）の現役加入者の勤務に関する将来発生額の計上を2015年６月30日で終了し、DBSのすべての現役加入者は2015年７月１日より確定拠出セクションの加入者となることを発表した。その結果、2013年において制度の確定給付債務が430百万米ドルの減少し、関連する利益が増加した。これは上表の「過去勤務費用および清算に係る利益／（損失）」に計上されている。

エイチエスビーシーは、2015年において、確定給付年金制度に対して530百万米ドルの拠出を行う予定である。今後５年間の各年度に制度から退職者に対して支払われる予定の給付およびその後５年の合計は以下のとおりである。

制度から支払われる予定の給付

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年-2024年
	百万米ドル					
エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度[1]	970	999	1,029	1,060	1,091	5,968
その他の制度[1]	566	576	595	605	643	3,366

1 開示に適用された仮定に基づくエイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度の確定給付債務の期間は19.8年（2013年：19.5年）であり、その他の制度はすべて合計して14.2年（2013年：13.7年）である。

資産種類別の制度資産の公正価値

	2014年12月31日				2013年12月31日			
	公正価値	活発な市場における市場価格	活発な市場において市場価格がないもの	エイチエスビーシーに関するもの[1]	公正価値	活発な市場における市場価格	活発な市場において市場価格がないもの	エイチエスビーシーに関するもの[1]
	百万米ドル				百万米ドル			
エイチシービー・バンク（UK）年金制度								
制度資産の公正価値	35,244	31,355	3,889	930	31,665	26,520	5,145	2,827
－株式	5,502	4,557	945	－	4,655	3,667	988	－
－債券	22,965	22,965	－	－	17,708	17,708	－	－
－デリバティブ	1,369	52	1,317	930	2,827	－	2,827	2,827
－その他	5,408	3,781	1,627	－	6,475	5,145	1,330	－
その他の制度								
制度資産の公正価値	9,580	6,390	3,190	(13)	8,957	7,731	1,226	574
－株式	2,534	1,778	756	11	2,854	2,789	65	14
－債券	6,376	4,109	2,267	7	4,892	4,409	483	9
－デリバティブ	(100)	(8)	(92)	(107)	399	－	399	399
－その他	770	511	259	76	812	533	279	152

1 年金資産の公正価値には、注記41に詳細が記載されているエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーと締結したデリバティブが含まれている。

退職後確定給付制度の主要な数理計算上の財政的仮定

エイチエスビーシーは、当制度の現地保険数理士と相談の上、高格付（AAまたは同等）で確定給付債務と同じ満期を有する負債証券の現行平均利回りに基づき、エイチエスビーシーの債務に適用する割引率を決定している。

主要制度における主要な数理計算上の仮定

	割引率	インフレ率	年金の増加率	昇給率	利息計上率
	%				
英国					
2014年12月31日現在	**3.70**	**3.20**	**3.00**	**3.70**	**n/a**
2013年12月31日現在	4.45	3.60	3.30	4.10	n/a
2012年12月31日現在	4.50	3.10	2.90	3.60	n/a

主要制度における生命表および65歳時における平均余命

	生命表	男性加入者の65歳時における余命		女性加入者の65歳時における余命	
		現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳
英国					
2014年12月31日現在	**SAPS S1 [1]**	**23.6**	**25.2**	**25.0**	**26.9**
2013年12月31日現在	SAPS S1 [1]	23.6	25.2	24.9	26.8

1 自主運営年金制度（「SAPS」）を2014年継続的死亡率調査の改善率（2013年：2013年の改善率）および1.25%の長期年間改善率で補正したものである。男性年金受給者については標準生命表で改善率1.01、女性年金受給者については標準生命表で改善率1.02。

数理計算上の仮定の感応度

主要制度の主な仮定の変動の影響

	エイチエスビーシー・バンク（UK）年金制度	
	2014年	2013年
	百万米ドル	
割引率		
25ベーシスポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	**(1,420)**	(1,352)
25ベーシスポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	**1,523**	1,450
25ベーシスポイント増加した場合の2015年における年金費用の変動	**(75)**	(83)
25ベーシスポイント減少した場合の2015年における年金費用の変動	**73**	79
インフレ率		
25ベーシスポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	**1,026**	994
25ベーシスポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	**(1,184)**	(1,137)
25ベーシスポイント増加した場合の2015年における年金費用の変動	**44**	53
25ベーシスポイント減少した場合の2015年における年金費用の変動	**(48)**	(68)
支給中の年金および繰延年金の増加率		
25ベーシスポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	**1,188**	1,301
25ベーシスポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	**(1,127)**	(1,225)
25ベーシスポイント増加した場合の2015年における年金費用の変動	**50**	66
25ベーシスポイント減少した場合の2015年における年金費用の変動	**(45)**	(64)
昇給率		
25ベーシスポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	**237**	212
25ベーシスポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	**(232)**	(205)
25ベーシスポイント増加した場合の2015年における年金費用の変動	**12**	15
25ベーシスポイント減少した場合の2015年における年金費用の変動	**(11)**	(15)
死亡率		
仮定生存年数が１年延びることから生じる年金債務の変動	**768**	712

エイチエスビーシー・ホールディングス

2014年におけるエイチエスビーシー・ホールディングスの従業員に関する従業員報酬および給付費用は681百万米ドル（2013年：542百万米ドル）である。2014年におけるエイチエスビーシー・ホールディングスの平均従業員数は2,070人（2013年：1,525人）である。

確定給付年金制度の加入者であるエイチエスビーシー・ホールディングスの従業員は主に、エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度またはエイチエスビーシー海外職員退職給付制度のいずれかの加入者である。エイチエスビーシー・ホールディングスは、制度の受託会社が決定した拠出計画に従って、自社の従業員のために当該制度に拠出を行い、期日が到来した時点で当該拠出を費用として認識している。

役員報酬

2006年会社法および2008年大規模会社および中規模会社ならびに企業集団（会計および報告）に関する規則に準拠して算定されたエイチエスビーシー・ホールディングスの役員報酬の合計は、以下のとおりである。

	2014年	2013年	2012年
		千米ドル	
手当	**4,567**	4,027	5,435
給与およびその他の報酬	**17,812**	9,488	10,316
賞与	**4,426**	7,357	13,983
12月31日に終了した事業年度	**26,805**	20,872	29,734
長期インセンティブ報奨の権利確定分	**—**	—	5,733

さらに、旧取締役との退職給付契約に基づき1,269,160米ドル（2013年：1,198,744米ドル）が支払われた。2014年12月31日現在、旧取締役に対する非拠出型年金債務に関する引当金は、19,419,524米ドル（2013年：19,729,103米ドル）であった。

当事業年度において、取締役に関する年金制度への拠出額合計はゼロ（2013年：ゼロ）であった。

給与およびその他の報酬には、固定手当が含まれている。取締役に対する変動年間インセンティブは、個人および会社の業績に基づいており、当グループの報酬委員会によって決定される。取締役の報酬、エイチエスビーシー株式制度および2011年エイチエスビーシー株式制度に基づく株式オプションおよび報奨の詳細については、300ページから327ページ（訳注：原文のページ数である）の取締役報酬報告書の中に含まれている。

次へ

7 監査人報酬

	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル		
ケーピーエムジーへの支払監査報酬[1]	40.6	43.4	47.2
ケーピーエムジー以外の会社に対する支払監査報酬	1.2	1.1	1.4
監査人報酬合計	41.8	44.5	48.6

1 法律に準拠した、エイチエスビーシー・ホールディングスの法定監査およびエイチエスビーシー子会社の監査についてのケーピーエムジーに対する支払報酬であり、当年度の未払報酬を含む。2014年のケーピーエムジーへの支払監査報酬からは、過年度に関する未払計上の正味戻入2.5百万米ドルおよびピーダブリューシーへの監査人の交代に関する報酬1.3百万米ドルが控除されている。

以下は、当グループの主要な監査人であるケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーおよびその関連会社（「ケーピーエムジー」と総称）に対するエイチエスビーシーの支払報酬である。

エイチエスビーシーのケーピーエムジーに対する支払報酬

	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル		
エイチエスビーシー・ホールディングスの法定監査に対する報酬[1]	13.4	12.9	13.2
－当事業年度に関連する報酬	13.4	12.6	12.8
－過年度に関連する報酬	－	0.3	0.4
エイチエスビーシーに提供されたその他のサービスに対する報酬			
エイチエスビーシーの子会社の監査[2]	62.5	67.5	67.3
監査関連の保証サービス[3]：	27.2	30.5	34.0
税務関連のサービス：	22.6	27.4	23.6
－税務コンプライアンス・サービス	1.5	1.3	2.1
－税務アドバイザリー・サービス	0.8	1.3	1.3
その他の保証サービス	0.7	0.5	1.1
その他の非監査サービス[4]	9.7	6.5	5.2
12月31日に終了した事業年度	75.9	80.4	80.5

1 エイチエスビーシーの連結財務諸表およびエイチエスビーシー・ホールディングスの個別財務諸表の法定監査に関して、ケーピーエムジーに支払われる報酬である。エイチエスビーシー・ホールディングス子会社の連結報告に関するサービスの支払報酬で、当グループの監査意見の根拠となると明らかに特定できるものがここに含まれている。2014年の報酬からは、過年度に関する0.3百万米ドルおよびピーダブリューシーへの監査人の交代に関する1.3百万米ドルが控除されている。
2 エイチエスビーシー子会社財務諸表の法定監査に対する支払報酬額である。2014年の報酬からは、過年度に関する未払計上の正味戻入2.8百万米ドルが控除されている。
3 コンフォート・レターおよび中間レビューを含む法定および規制上の報告に関連した保証サービスおよびその他のサービスが含まれている。
4 評価および保険数理サービス、翻訳サービス、臨時の会計上の助言、金融モデルのレビュー、ITセキュリティおよび事業継続に関する助言、コーポレート・ファイナンス取引関連サービスならびに合意されたIT評価手続きの実施が含まれている。

内部監査サービス、訴訟関連サービス、採用および報酬に関連するサービスといった種類のサービスに関してエイチエスビーシーからケーピーエムジーへの支払報酬はなかった。

エイチエスビーシーの関連年金制度からケーピーエムジーへの支払報酬

	2014年	2013年	2012年
		千米ドル	
エイチエスビーシーの関連年金制度の監査報酬	**322**	379	256
監査関連の保証サービス	**5**	5	―
12月31日に終了した事業年度	**327**	384	256

監査関連の保証サービス、内部監査サービス、その他の保証サービス、コーポレート・ファイナンス取引関連サービス、評価および保険数理サービス、訴訟関連サービス、採用および報酬に関連するサービス、ならびに情報技術関連サービスといった種類のサービスに関してエイチエスビーシーの関連年金制度からケーピーエムジーに対して支払われた報酬はなかった。

上記に加えて、ケーピーエムジーは、エイチエスビーシー以外の当事者ではあるが、エイチエスビーシーが契約相手方と関連があるため、ケーピーエムジーが指名されることになったと考えられる支払報酬を3.6百万米ドル（2013年：5.3百万米ドル、2012年：3.3百万米ドル）と見積もっている。これらの報酬はエイチエスビーシーが運用するミューチュアル・ファンドの監査およびエイチエスビーシーから借り入れた企業の財政状態のレビューサービスから生じている。

非監査報酬はエイチエスビーシー・グループの連結ベースで開示されているため、エイチエスビーシー・ホールディングスに対する非監査サービスに関してケーピーエムジーに支払われる報酬は、個別には開示されていない。

8 法人税

会計方針

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はその他包括利益または資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金である。当期税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率で計算され、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。エイチエスビーシーは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。当期税金資産と負債は、エイチエスビーシーが純額決済する意図があり、相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金負債は通常すべての課税対象の一時差異に関して認識され、繰延税金資産は減算可能な一時差異の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にそれを限度として認識される。

繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。繰延税金資産と負債は、同一の税務報告グループから発生し、同一の税務当局によって課される法人税に関連し、エイチエスビーシーが相殺する法的権利を有している場合に相殺される。

退職後給付の数理計算上の損益に関連する繰延税金は、その他包括利益に認識されている。株式報酬取引に関連する繰延税金は、見積将来税控除額が関連する報酬費用累計額を超過する場合に、資本に直接認識される。売却可能投資およびキャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値による再評価に関連する繰延税金もその他包括利益に直接計上され、その後、繰り延べられた公正価値による損益が損益計算書に認識される際に、損益計算書に計上される。

特に重要な見積りおよび判断

繰延税金資産

繰延税金資産の認識は、将来の課税所得の発生可能性およびその十分性、既存の将来加算一時差異の将来における解消、ならびに継続中のタックスプランニング計画の評価に左右される。課税所得の実績がない場合、もっとも重要な判断は予想される将来の収益性に関するものおよび企業再編を含むタックスプランニング計画の実行可能性である。

当社の米国事業には税務上の欠損金があるが、収益性は改善すると予想される。繰延税金資産の認識において米国事業における資本の留保が重要な要素であるため、タックスプランニング計画が米国における繰延税金資産の認識を支えるものとなっている。近年の税務上の欠損金の発生状況を踏まえて、ブラジルにおける繰延税金資産の認識には、経営陣の収益予想および税務上の観点からブラジルにおける銀行業務の収益性を改善するための企業再編ならびにその他のイニシアチブ等の戦略の活用の両方への依拠を考慮している。

法人税費用

	2014年	2013年	2012年
		百万米ドル	
当期税金			

英国法人税	**69**	(8)	250
－当期	**54**	103	60
－過年度に関する調整	**15**	(111)	190
海外の税金[1]	**3,881**	3,949	5,560
－当期	**4,423**	3,947	5,421
－過年度に関する調整	**(542)**	2	139
	3,950	3,941	5,810
繰延税金	**25**	824	(495)
－一時差異の発生および解消	**(477)**	739	(269)
－税率の変更の影響	**83**	93	66
－過年度に関する調整	**419**	(8)	(292)
12月31日に終了した事業年度	**3,975**	4,765	5,315

1 海外の税金には香港の法人税1,135百万米ドル（2013年：1,133百万米ドル、2012年：1,049百万米ドル）が含まれる。香港において子会社の課税対象所得に適用されている税率は16.5%（2013年：16.5%、2012年：16.5%）である。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

税率調整表

損益計算書上の法人税費用は、以下のとおり、すべての利益が英国法人税率で課税された場合に適用する法人税費用と異なる。

	2014年		2013年		2012年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
税引前利益	18,680		22,565		20,649	
法人税費用						
税率21.5%（2013年：23.25%、2012年：24.5%）による課税	4,016	21.5	5,246	23.25	5,057	24.5
海外利益に対する異なる税率による課税の影響	33	0.2	(177)	(0.8)	(57)	(0.3)
過年度の負債に関する調整	(108)	(0.6)	(117)	(0.5)	37	0.2
認識されていない一時差異の繰延税金／（過年度において認識されない一時差異）	(154)	(0.8)	332	1.5	374	1.8
関連会社および合弁事業における利益の影響	(547)	(2.9)	(543)	(2.4)	(872)	(4.3)
ピン・アンの処分による課税の影響	—	—	(111)	(0.5)	(204)	(1.0)
インダストリアル・バンクの再分類による課税の影響	—	—	(317)	(1.4)	—	—
非課税所得および利益	(668)	(3.5)	(871)	(3.9)	(542)	(2.6)
永久損金不算入	969	5.1	647	2.9	1,092	5.3
税率の変更	22	0.1	93	0.4	78	0.4
地方税および海外源泉税	434	2.3	551	2.4	581	2.8
その他項目	(22)	(0.1)	32	0.1	(229)	(1.1)
12月31日に終了した事業年度	3,975	21.3	4,765	21.1	5,315	25.7

当事業年度の実効税率は21.3%であり、2013年は21.1%であった。当事業年度の実効税率は、グループ企業が保有する国債および株式の非課税利益、エイチエスビーシーの税引前利益に認識された関連会社および合弁事業の税引後利益の当グループ持分、ならびに過年度に関する当期税額控除に対し、外国為替調査に関する損金不算入の和解金および引当金を一部相殺して反映している。2013年の実効税率は、繰延税金資産の評価減と一部を相殺後の非課税利益により低くなっている。

2014年４月１日より、英国の法人税の主要税率は23%から21%に引き下げられ、2015年４月１日にはさらに20%に引き下げられる。法人税の20%への引き下げは、2013年７月17日付の2013年財政法によって制定された。この将来の税率変更による当グループへの重要な影響はないと予想されている。

当グループ会社は、当グループが業務を展開する地域の税務当局による定期的なレビューおよび税務調査の対象となっている。最終的な税務処理には不確実性が存在するため、当グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある税金負債を計上している。最終的な支払額は、当該事項の最終決定によって計上額とは大幅に異なる可能性がある。

繰延税金

次の表は、貸借対照表に認識された繰延税金資産および負債の合計ならびに損益計算書、その他包括利益および資本に直接認識された関連する金額を示したものである。

貸借対照表に表示された金額は、エイチエスビーシーが相殺する法的権利を有し、純額決済する意図がある場合に資産と負債残高を相殺した後の金額が表示されるため、次の表に開示された金額と異なっている。

2014年12月31日現在、正味繰延税金資産の合計は5.6十億米ドル（2013年：6.5十億米ドル）である。主要な項目は以下の通りである。

米国

エイチエスビーシーの米国における事業に関連した正味繰延税金資産は4.1十億米ドル（2013年：4.4十億米ドル）である。この合計に含まれている繰延税金資産は繰越欠損金および税額控除0.9十億米ドル（2013年：0.7十億米ドル）、貸付金の減損引当金に関する減算可能な一時差異0.8十億米ドル（2013年：1.2十億米ドル）ならびにその他の一時差異2.4十億米ドル（2013年：2.5十億米ドル）を反映している。

米国税務上の貸付金の減損の損金算入は通常、減損貸付金が償却された場合、または減損貸付金が売却された場合はそれよりも早く行われる。税額控除は、会計上減損が認識された後の期間に行われる場合が多い。その結果、関連する繰延税金資産の金額は、通常、減損引当金残高と一致して変動する。

過去の収益性の水準、将来の収益に関する経営陣の予測およびエイチエスビーシー・ホールディングスが繰延税金資産を回収するために引き続き十分な資本を北米に投資するコミットメントなどの入手可能な証拠に基づき、繰延税金資産を実現するための十分な課税所得を事業から得られる見込みである。

米国事業による将来の収益に関する経営陣の現在の予測では、欠損金および税額控除は2017年までに全額回収できることが示されている。貸付金の減損引当金に関する繰延税金資産およびその他の減算可能な一時差異の現在の水準は、今後４年間で減少すると予測されている。

エイチエスビーシーの米国事業の最近の損失により、経営陣の繰延税金資産の認識の分析では、米国事業からの将来予想利益が大幅に削減されており、エイチエスビーシー・ホールディングスからの資本支援（当該支援に関連して実施されるタックスプランニング計画を含む）に大きく依拠している。主要な戦略は、損金算入可能な資金調達費用を減らすために通常の規制上の要件を上回る資本を維持することによって将来の課税所得を得ること、あるいは課税所得の水準を上げるための当該資本の利用を伴う。米国事業の経営成績の改善により、財務成績の改善が継続していることが立証されたことに伴い、将来期間における繰延税金資産の認識の評価において米国事業による予測将来利益に依拠すると予想される。

ブラジル

エイチエスビーシーのブラジルでの事業に関連する正味繰延税金資産は1.3十億米ドル（2013年：1.0十億米ドル）であった。この合計に含まれる繰延税金資産は主に、繰越欠損金0.3十億米ドル（2013年：0.1十億米ドル）、貸付金の減損引当金に関する減算可能な一時差異0.7十億米ドル（2013年：0.7十億米ドル）およびその他の一時差異0.3十億米ドル（2013年：0.2十億米ドル）に関連して生じた。

ブラジルの税務上の貸付金の減損の損金算入は、通常減損した貸付金が償却された場合であるが、これは会計上減損が認識された後の期間になることがある。その結果、関連する繰延税金資産の金額は通常、減損引当金残高と一致して変動する。

ブラジル銀行事業からの将来の収益に関する現在の経営陣の予測では、今後５年から８年間で欠損金およびその他の一時差異の大部分が回収されることが示されている。貸付金の減損について税務上の損金算入は、通常会計上の認識から２年から３年以内に認識される。

メキシコ

エイチエスビーシーのメキシコ事業に関連する正味繰延税金資産は0.5十億米ドル（2013年：0.5十億米ドル）であった。この合計に含まれる繰延税金資産は主に、貸付金の減損に対する会計上の引当金に関する減算可能な一時差異に関連している。

経営陣の分析によるこの繰延税金資産の認識は、一部の貸付金ポートフォリオの売却という主要戦略に現在依拠しており、それにより生じる損失は売却時にメキシコの税務上損金算入される。税務上の損金算入が行われると、繰延税金目的で認識された貸付金の繰越減損引当金の戻し入れが行われる。繰り延べられた税務上の残高は無期限で将来年度にわたり繰り越される。

2013年９月、メキシコ政府は多数の税制改革案を提出し、それらは2013年10月に元老院に承認され、2013年12月に官報で発表された。この税制改革には、貸付金減損費用に関する税額控除の新基準が含まれ、これにより銀行は貸付金を貸借対照表で償却した場合に税額控除を認識することができる。この税制改革では、2013年12月31日現在、未請求の控除について引き続き銀行が請求することを容認する移行規則も導入されている。2014年７月４日、メキシコ政府は税法雑則規定1.3.22.5を発表し、移行規則の取扱いについて明示したが、当社のメキシコ事業で計上する繰延税金資産への影響はなかった。

貸付金ポートフォリオの成長水準の実績および予測、貸付金の減損率ならびに収益性を含む入手可能な証拠により、当該事業が繰延税金資産を今後５年で回収することが予想される。

メキシコにおける当グループの繰延税金資産に認識される重要な繰越欠損金または税額控除はなかった。

英国

エイチエスビーシーの英国事業に関連する正味繰延税金負債は0.4十億米ドル（2013年：資産0.4十億米ドル）であった。この合計金額に含まれる繰延税金負債は主に退職給付に関するものである。

英国において当グループの繰延税金資産に認識された重要な繰越欠損金および税額控除はなかった。

未認識の繰延法人税

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、未使用の税務上の欠損金および税額控除の金額は22.6十億米ドル（2013年：22.0十億米ドル）であった。これらの金額には、米国事業において発生した未使用の欠損金14.1十億米ドル（2013年：17.3十億米ドル）が含まれている。

未認識額合計のうち、4.2十億米ドル（2013年：5.0十億米ドル）には期限がなく、0.9十億米ドル（2013年：1.0十億米ドル）は10年以内に失効期限を迎える予定であり、残りは10年以降に期限を迎える。

繰延税金は、送金またはその他による実現の可能性が低い子会社および支店に対する当グループの投資、ならびに追加課税が発生しないと判断された関連会社および合弁事業における持分に関しては認識されていない。未認識の繰延税金または当該投資に関連する2014年および2013年の一時差異の金額は、一時差異が解消される時点で支払われることとなる法人税の金額を決定することが実務的でないため、開示されていない。ただし、分配時において源泉税の課税対象となる関連会社の分配可能な剰余金に関し繰延税金132百万米ドル（2013年：20百万米ドル）を計上している。

繰延税金資産および負債の変動

	退職給付	貸付金の減損引当金	未使用の税務上の欠損金および税額控除	加速減価償却および顧客にリースした資産	売却可能投資	キャッシュ・フロー・ヘッジ	株式報酬	手数料収入	デリバティブ、FVOD[1]およびその他投資	保険の技術的引当金	費用引当金	その他	合計
							百万米ドル						
資産	**274**	**2,837**	**978**	**549**	**—**	**211**	**253**	**—**	**1,383**	**—**	**1,398**	**461**	**8,344**
負債	**—**	**—**	**—**	**(144)**	**(298)**	**(24)**	**—**	**(59)**	**(213)**	**(840)**	**—**	**(220)**	**(1,798)**
2014年１月１日現在	**274**	**2,837**	**978**	**405**	**(298)**	**187**	**253**	**(59)**	**1,170**	**(840)**	**1,398**	**241**	**6,546**
買収および処分	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
損益計算書	**(57)**	**(408)**	**396**	**(17)**	**(2)**	**(3)**	**(3)**	**2**	**361**	**(76)**	**(86)**	**(132)**	**(25)**
その他包括利益	**(438)**	**—**	**—**	**—**	**(203)**	**(87)**	**—**	**—**	**(12)**	**—**	**—**	**48**	**(692)**
資本	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**(20)**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**(20)**
為替およびその他の調整	**10**	**(165)**	**(42)**	**(26)**	**11**	**1**	**(21)**	**1**	**12**	**55**	**(68)**	**10**	**(222)**
2014年12月31日現在	**(211)**	**2,264**	**1,332**	**362**	**(492)**	**98**	**209**	**(56)**	**1,531**	**(861)**	**1,244**	**167**	**5,587**
資産	**–**	**2,264**	**1,332**	**362**	**—**	**98**	**209**	**—**	**1,764**	**—**	**1,244**	**167**	**7,440**
負債	**(211)**	**—**	**—**	**—**	**(492)**	**—**	**—**	**(56)**	**(233)**	**(861)**	**—**	**—**	**(1,853)**
資産	469	3,912	617	473	—	285	305	—	1,530	—	1,457	(22)	9,026
負債	—	—	—	(226)	(1,203)	(44)	—	(105)	(162)	(815)	—	(10)	(2,565)
2013年１月１日現在	469	3,912	617	247	(1,203)	241	305	(105)	1,368	(815)	1,457	(32)	6,461
買収および処分	—	—	(9)	—	(3)	1	—	—	—	—	—	(26)	(37)
損益計算書	(419)	(985)	399	123	(53)	(91)	(49)	42	(165)	(72)	47	399	(824)
その他包括利益	169	—	—	—	1,026	38	—	—	(12)	—	—	—	1,221
資本	—	—	—	—	—	—	(2)	—	—	—	—	—	(2)
為替およびその他の調整	55	(90)	(29)	35	(65)	(2)	(1)	4	(21)	47	(106)	(100)	(273)
2013年12月31日現在	274	2,837	978	405	(298)	187	253	(59)	1,170	(840)	1,398	241	6,546
資産	274	2,837	978	549	—	211	253	—	1,383	—	1,398	461	8,344
負債	—	—	—	(144)	(298)	(24)	—	(59)	(213)	(840)	—	(220)	(1,798)

1 自己の負債の公正価値。

エイチエスビーシー・ホールディングス

繰延税金資産の変動

	加速減価償却	売却可能投資	その他投資	株式報酬	その他短期一時差異	合計
	百万米ドル					
2014年１月１日現在	**2**	**(23)**	**19**	**11**	**4**	**13**
損益計算書	**—**	**—**	**3**	**2**	**1**	**6**
その他包括利益	**—**	**(36)**	**—**	**—**	**—**	**(36)**
2014年12月31日現在	**2**	**(59)**	**22**	**13**	**5**	**(17)**
2013年１月１日現在	2	(31)	31	12	—	14
損益計算書	—	—	(12)	(1)	4	(9)
その他包括利益	—	8	—	—	—	8
2013年12月31日現在	2	(23)	19	11	4	13

エイチエスビーシー・ホールディングスの貸借対照表上、繰延税金資産を認識しない未使用の税務上の欠損金額は3,760百万米ドル（2013年：3,405百万米ドル）であり、うち10百万米ドル（2013年：９百万米ドル）はキャピタル・ロスである。過去の収益性の水準、将来の収益に関する経営陣の予測などの入手可能な証拠に基づき、エイチエスビーシー・ホールディングスの繰越欠損金を回収するための十分な課税所得を事業から得られる見込みはない。欠損金に失効期限はない。

9 配当金

親会社の株主への配当金

	2014年			2013年			2012年		
	1株当たり	合計	新株による決済	1株当たり	合計	新株による決済	1株当たり	合計	新株による決済
	米ドル	百万米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル	百万米ドル
普通株式に係る支払配当金									
過年度									
－第４回中間配金	**0.19**	**3,582**	**1,827**	0.18	3,339	540	0.14	2,535	259
当期									
－第１回中間配当金	**0.10**	**1,906**	**284**	0.10	1,861	167	0.09	1,633	748
－第２回中間配当金	**0.10**	**1,914**	**372**	0.10	1,864	952	0.09	1,646	783
－第３回中間配当金	**0.10**	**1,918**	**226**	0.10	1,873	864	0.09	1,655	639
合計	**0.49**	**9,320**	**2,709**	0.48	8,937	2,523	0.41	7,469	2,429
資本に分類される優先株式に係る配当金合計（四半期ごとに支払）	**62.00**	**90**		62.00	90		62.00	90	

資本に分類される資本証券の四半期ごとのクーポン合計

		2014年		2013年		2012年	
	第1回目の償還請求期日	1証券当たり	合計	1証券当たり	合計	1証券当たり	合計
		米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル	米ドル	百万米ドル
永久劣後資本証券[1]							
－2,200百万米ドル	2013年４月	**2.032**	**179**	2.032	179	2.032	179
－3,800百万米ドル	2015年12月	**2.000**	**304**	2.000	304	2.000	304
合計			**483**		483		483

1 永久劣後資本証券に係るクーポンは四半期ごとに支払われる。

取締役会は期末後、2014年12月31日に終了した事業年度に関して、普通株式１株当たり0.20米ドル（約3,844百万米ドルの分配）の第４回中間配当金を宣言した。第４回中間配当金は2015年３月６日現在で英国の主要株主名簿、香港またはバミューダ海外支店株主名簿に登録されている株主に対して2015年４月30日に支払われる。2014年第４回中間配当金に関して財務諸表に負債は計上されていない。

2015年１月15日、エイチエスビーシーは永久劣後資本証券に対して１証券当たり0.508米ドルのクーポン（45百万米ドルの分配）を支払った。このクーポンの支払に関して2014年12月31日現在の貸借対照表に負債は計上されていない。

2014年９月、エイチエスビーシーは438ページ（訳注：原文のページ数である）に記載のとおり、IFRSに基づいて資本に分類される条件付転換資本証券を３種類発行した。条件付転換資本証券に係るクーポンは半期ごとに支払われるが、2014年に期限が到来するものはなかった。2015年１月20日、エイチエスビーシーは、条件付転換資本証券に対して１証券当たり28.125ドル（28百万米ドルの分配）のクーポンを支払った。このクーポンの支払に関して2014年12月31日現在の貸借対照表に負債は計上されていない。

2014年12月31日現在、分配に利用可能な準備金は48,883百万米ドルであった。

10 １株当たり利益

基本１株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する利益を発行済普通株式の加重平均株式数（保有する自己株式控除後）で除して算定される。希薄化後１株当たり利益は、基本利益（潜在的希薄化普通株式の影響の調整前）を発行済普通株式の加重平均株式数（保有する自己株式控除後）に潜在的希薄化普通株式の転換により発行されることとなる普通株式の加重平均株式数を加えた株式数で除して算定される。

親会社の普通株主に帰属する利益

	2014年	2013年	2012年
		百万米ドル	
親会社の株主に帰属する利益	**13,688**	16,204	14,027
資本に分類される優先株式に関する配当金	**(90)**	(90)	(90)
資本に分類される資本証券に関するクーポン	**(483)**	(483)	(483)
12月31日に終了した事業年度	**13,115**	15,631	13,454

基本および希薄化後１株当たり利益

	2014年			2013年			2012年		
	利益	株式数	１株当たり	利益	株式数	１株当たり	利益	株式数	１株当たり
	百万米ドル	百万株	米ドル	百万米ドル	百万株	米ドル	百万米ドル	百万株	米ドル
基本[1]	**13,115**	**18,960**	**0.69**	15,631	18,530	0.84	13,454	18,125	0.74
潜在的希薄化普通株式の影響	**—**	**96**	**—**	—	124	—	—	146	—
希薄化後[1]	**13,115**	**19,056**	**0.69**	15,631	18,654	0.84	13,454	18,271	0.74

1 発行済普通株式（基本）または希薄化を仮定した（希薄化後）普通株式の加重平均株式数

潜在的希薄化普通株式の加重平均株式数は、逆希薄化効果をもたらす６百万の従業員株式オプション（2013年：60百万、2012年：103百万）を除外している。

次へ

11 セグメント別分析

会計方針

エイチエスビーシーはマトリックス・マネジメント体制を取っている。エイチエスビーシーの最高意思決定者は、取締役会の直接的な権限下にある総括運営委員会として機能するグループ運営取締役会（「GMB」）である。GMBは、地域別およびグローバル事業別など様々な基準のもとで、事業活動を定期的に見直している。エイチエスビーシーは、地域別事業セグメントが、エイチエスビーシーが従事する事業活動の性質および財務上の影響ならびにエイチエスビーシーが事業を行っている経済環境について最善の評価を行うための最も適切な情報を財務諸表の利用者に示していると考えている。このことは、事業戦略および業績に関する地域別要因、資本の配分ならびに戦略を実行するにあたっての地域別管理の役割の重要性を反映している。結果として、エイチエスビーシーの事業セグメントは地域別に考慮されている。

地理情報は、子会社の主要事業の所在地ごと、またはザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション、エイチエスビーシー・バンク、エイチエスビーシー・バンク・ミドルイーストおよびエイチエスビーシー・バンク・ユーエスエイについては、業績報告または資金提供に責任を有する支店の所在地ごとに分類されている。

セグメント資産および負債、収益および費用は当グループの会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間条件に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。英国の銀行税に関する費用については、当該税金が英国で事業を遂行し、英国に本店を置くことによる費用とエイチエスビーシーがみなしているため、欧州地域に含まれる。

商品およびサービス

エイチエスビーシーは、５つの地域において包括的なバンキング・サービスおよび関連する金融サービスを顧客に提供している。顧客に提供される商品およびサービスはグローバル・ビジネス別に編成されている。

- リテール・バンキングおよびウェルス・マネジメント事業（「RBWM」）は、個人向けバンキングおよび資産管理に関する個人顧客のニーズを満たすために幅広い商品およびサービスを提供している。通常、顧客への提供物には、個人向けバンキング商品（当座預金および普通預金口座、抵当貸付および個人向けローン、クレジット・カード、デビットカード、ならびに地域および国際支払サービス）および資産管理サービス（保険および投資商品、グローバル資産管理サービスならびにフィナンシャル・プランニング・サービス）が含まれる。
- コマーシャル・バンキング(「CMB」）は、中小企業、中堅企業、および大企業を含めた法人顧客のニーズを満たすために幅広い商品およびサービスを提供している。これには信用および貸付、国際貿易および債権金融、資金管理および流動性ソリューション（ペイメント・アンド・キャッシュ・マネジメントおよびコマーシャルカード）、民間保険および投資が含まれる。CMBは顧客に対し、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ事業（「GB&M」）の外国為替商品、債券および資本市場における資金調達ならびにアドバイザリー・サービスなどのその他のグローバル事業で提供している商品およびサービスへのアクセスも提供している。
- GB&Mは、世界中の主要な政府顧客、大企業および機関顧客ならびに個人投資家に合わせた金融ソリューションを提供している。顧客を中心とした事業内容により、融資、アドバイザリーおよび証券取引サービス、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および有価証券業務においてサービスを提供するマーケッツ・ビジネスならびに自己資金投資業務を含む、あらゆるバンキング機能を果たしている。

・グローバル・プライベート・バンキング事業（「GPB」）は、当グループの主要な市場において、複雑かつ国際的なニーズをもつ富裕層の個人や家族に様々なサービスを提供している。

事業セグメントの変更

エイチエスビーシーの事業セグメントは、欧州、アジア、中東・北アフリカ地域（「MENA」）、北米および中南米である。従来、エイチエスビーシーの事業セグメントは欧州、香港、その他のアジア太平洋地域、中東・北アフリカ地域、北米および中南米で報告されていた。香港およびその他のアジア太平洋地域は、今後は最高意思決定者に提示される地域別財務情報として個別に報告する事業セグメントとみなされない。2014年１月１日から、これらは事業の意思決定および資源配分時の評価に用いられる内部経営情報と整合する新事業セグメント「アジア」に置き換えられている。最高意思決定者は引き続きGMBであり、セグメント別の業績を測定する基礎は変更されていない。比較財務情報は、したがって再表示されている。

アジア・セグメントを構成する事業運営の変更はない。2014年12月31日までの事業年度におけるアジアの正味営業収益は23,677百万米ドル（2013年12月31日：24,432百万米ドル、2012年12月31日：25,332百万米ドル）であった。これは、個別に報告された香港およびその他のアジア太平洋地域の正味営業収益の合計と比較して713百万米ドル（2013年12月31日：749百万米ドルの減少、2012年12月31日：674百万米ドルの減少）低かった。正味営業収益の減少は同額の営業費用の減少と相殺される。当該差額は、個別の収益または費用を形成するシェアード・サービス費用の付替えおよび両地域間の事業活動が、アジアとして報告される場合には「セグメント内部」活動として消去されたことによる。アジアで報告される税引前当期純利益と、個別の香港およびその他のアジア太平洋地域を合計して算出された税引前当期純利益の間に差額は生じない。

当期の利益/(損失)

	欧州	アジア	MENA	北米	中南米	エイチエスビーシー内項目	合計
	百万米ドル						
2014年							
正味受取利息	10,611	12,273	1,519	5,015	5,310	(23)	34,705
正味受取手数料	6,042	5,910	650	1,940	1,415	—	15,957
トレーディング純収益	2,534	2,622	314	411	856	23	6,760
その他収益	2,384	2,872	65	786	691	(2,972)	3,826
正味営業収益 [1]	21,571	23,677	2,548	8,152	8,272	(2,972)	61,248
貸付金の減損（損失）／戻入およびその他の信用リスク引当金	(764)	(647)	6	(322)	(2,124)	—	(3,851)
正味営業収益	20,807	23,030	2,554	7,830	6,148	(2,972)	57,397
従業員報酬および給付	(8,191)	(5,862)	(676)	(3,072)	(2,565)	—	(20,366)
一般管理費	(11,076)	(3,959)	(500)	(3,108)	(2,894)	2,972	(18,565)
有形固定資産の減価償却および減損	(543)	(389)	(28)	(180)	(242)	—	(1,382)
無形資産の償却および減損	(407)	(217)	(12)	(69)	(231)	—	(936)
営業費用合計	(20,217)	(10,427)	(1,216)	(6,429)	(5,932)	2,972	(41,249)
営業利益	590	12,603	1,338	1,401	216	—	16,148
関連会社および合弁事業における利益持分	6	2,022	488	16	—	—	2,532
税引前当期純利益	596	14,625	1,826	1,417	216	—	18,680
法人税費用	(853)	(2,542)	(339)	(195)	(46)	—	(3,975)
当期純利益/（損失）	(257)	12,083	1,487	1,222	170	—	14,705

	欧州	アジア	MENA	北米	中南米	エイチエスビーシー内項目	合計
	百万米ドル						
2013年							
正味受取利息	10,693	11,432	1,486	5,742	6,186	—	35,539
正味受取手数料	6,032	5,936	622	2,143	1,701	—	16,434
トレーディング純収益	4,423	2,026	357	948	936	—	8,690
その他収益/（費用）	(181)	5,038	38	(30)	1,745	(2,628)	3,982
正味営業収益 [1]	20,967	24,432	2,503	8,803	10,568	(2,628)	64,645
貸付金の減損（損失）／戻入およびその他の信用リスク引当金	(1,530)	(498)	42	(1,197)	(2,666)	—	(5,849)
正味営業収益	19,437	23,934	2,545	7,606	7,902	(2,628)	58,796
従業員報酬および給付	(7,175)	(5,666)	(634)	(3,098)	(2,623)	—	(19,196)
一般管理費	(9,479)	(3,660)	(607)	(3,051)	(2,896)	2,628	(17,065)
有形固定資産の減価償却および減損	(559)	(392)	(35)	(176)	(202)	—	(1,364)
無形資産の償却および減損	(400)	(218)	(13)	(91)	(209)	—	(931)
営業費用合計	(17,613)	(9,936)	(1,289)	(6,416)	(5,930)	2,628	(38,556)
営業利益	1,824	13,998	1,256	1,190	1,972	—	20,240
関連会社および合弁事業における利益持分	1	1,855	438	31	–	—	2,325
税引前当期純利益	1,825	15,853	1,694	1,221	1,972	—	22,565
法人税費用	(1,279)	(2,170)	(328)	(313)	(675)	—	(4,765)
当期純利益	546	13,683	1,366	908	1,297	—	17,800

	欧州	アジア	MENA	北米	中南米	エイチエスビーシー内項目	合計
	百万米ドル						
2012年							
正味受取利息	10,394	10,707	1,470	8,117	6,984	—	37,672
正味受取手数料	6,169	5,418	595	2,513	1,735	—	16,430
トレーディング純収益	2,707	2,516	390	507	971	—	7,091
米国支店網、米国カード事業、およびピン・アンの処分による利益	—	3,012	—	4,012	—	—	7,024
その他収益／（費用）	(1,662)	3,679	(25)	(456)	1,261	(2,684)	113
正味営業収益 [1]	17,608	25,332	2,430	14,693	10,951	(2,684)	68,330
貸付金の減損損失およびその他の信用リスク引当金	(1,921)	(510)	(286)	(3,457)	(2,137)	—	(8,311)
正味営業収益	15,687	24,822	2,144	11,236	8,814	(2,684)	60,019
従業員報酬および給付	(8,070)	(5,712)	(652)	(3,243)	(2,814)	—	(20,491)
一般管理費	(10,059)	(3,619)	(459)	(5,413)	(3,117)	2,684	(19,983)
有形固定資産の減価償却および減損	(597)	(427)	(44)	(195)	(221)	—	(1,484)
無形資産の償却および減損	(369)	(222)	(11)	(89)	(278)	—	(969)
営業費用合計	(19,095)	(9,980)	(1,166)	(8,940)	(6,430)	2,684	(42,927)
営業利益/（損失）	(3,408)	14,842	978	2,296	2,384	—	17,092
関連会社および合弁事業における利益持分/（損失）	(6)	3,188	372	3	—	—	3,557
税引前当期純利益/（損失）	(3,414)	18,030	1,350	2,299	2,384	—	20,649
法人税費用	(173)	(2,711)	(254)	(1,313)	(864)	—	(5,315)
当期純利益/（損失）	(3,587)	15,319	1,096	986	1,520	—	15,334

1 貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益もまた収益とされている。

当期純利益/(損失)に関するその他の情報

	欧州	アジア	MENA	北米	中南米	エイチエスビーシー内項目	合計
				百万米ドル			
2014年							
正味営業収益[1]	**21,571**	**23,677**	**2,548**	**8,152**	**8,272**	**(2,972)**	**61,248**
－外部	**20,450**	**22,071**	**2,524**	**7,937**	**8,266**	**－**	**61,248**
－セグメント間	**1,121**	**1,606**	**24**	**215**	**6**	**(2,972)**	**－**
当期純利益は以下の重要な非現金項目を含む：							
減価償却、償却および減損	**950**	**606**	**40**	**182**	**473**	**－**	**2,251**
貸倒損失（回収額控除前およびその他の信用リスク引当金を含む）	**1,066**	**800**	**37**	**437**	**2,466**	**－**	**4,806**
金融投資の減損	**(256)**	**286**	**－**	**14**	**10**	**－**	**54**
長期債務および関連するデリバティブの公正価値の変動	**614**	**(4)**	**(3)**	**(99)**	**－**	**－**	**508**
事業再構築費用	**117**	**7**	**2**	**28**	**57**	**－**	**211**
2013年							
正味営業収益[1]	20,967	24,432	2,503	8,803	10,568	(2,628)	64,645
－外部	20,108	22,853	2,497	8,569	10,618	－	64,645
－セグメント間	859	1,579	6	234	(50)	(2,628)	－
当期純利益/（損失）は以下の重要な非現金項目を含む：							
減価償却、償却および減損	957	610	48	303	412	－	2,330
貸倒損失（回収額控除前およびその他の信用リスク引当金を含む）	2,165	665	45	1,321	2,949	－	7,145
金融投資の減損	(61)	4	－	15	6	－	(36)
長期債務および関連するデリバティブの公正価値の変動	(936)	(1)	(3)	(288)	－	－	(1,228)
事業再構築費用	211	79	3	100	42	－	435
2012年							
正味営業収益[1]	17,608	25,332	2,430	14,693	10,951	(2,684)	68,330
－外部	16,405	23,893	2,455	14,566	11,011	－	68,330
－セグメント間	1,203	1,439	(25)	127	(60)	(2,684)	－
当期純利益は以下の重要な非現金項目を含む：							
減価償却、償却および減損	966	649	55	363	499	－	2,532
貸倒損失（回収額控除前およびその他の信用リスク引当金を含む）	2,329	691	361	3,587	2,489	－	9,457
金融投資の減損	420	62	1	32	4	－	519
長期債務および関連するデリバティブの公正価値の変動	(3,091)	(4)	(13)	(1,219)	－	－	(4,327)
事業再構築費用	292	128	27	219	94	－	760

1 貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益もまた収益とされている。

貸借対照表情報

	欧州	アジア	MENA	北米	中南米	エイチエスビーシー内項目	合計
	百万米ドル						
2014年12月31日現在							
顧客に対する貸付金	**409,733**	**362,955**	**29,063**	**129,787**	**43,122**	**—**	**974,660**
関連会社および合弁事業における持分	**175**	**14,958**	**2,955**	**83**	**10**	**—**	**18,181**
資産合計	**1,290,926**	**878,723**	**62,417**	**436,859**	**115,354**	**(150,140)**	**2,634,139**
顧客からの預金	**545,959**	**577,491**	**39,720**	**138,884**	**48,588**	**—**	**1,350,642**
負債合計	**1,223,371**	**807,998**	**52,569**	**398,356**	**102,007**	**(150,140)**	**2,434,161**
資本的支出 [1]	**1,168**	**637**	**25**	**208**	**348**	**—**	**2,386**
2013年12月31日現在							
顧客に対する貸付金	456,110	336,897	27,211	127,953	43,918	—	992,089
関連会社および合弁事業における持分	169	13,822	2,575	74	—	—	16,640
資産合計	1,392,959	831,791	60,810	432,035	113,999	(160,276)	2,671,318
顧客からの預金	581,933	548,483	38,683	140,809	51,389	—	1,361,297
負債合計	1,326,537	770,938	50,706	393,635	99,319	(160,276)	2,480,859
資本的支出 [1]	907	1,236	32	265	385	—	2,825
2012年12月31日現在							
顧客に対する貸付金	436,141	310,665	28,086	134,475	53,605	—	962,972
関連会社および合弁事業における持分	178	15,309	2,262	85	—	—	17,834
資産合計	1,389,240	804,709	62,605	490,247	131,277	(185,540)	2,692,538
顧客からの預金	535,215	529,754	39,583	141,700	65,144	—	1,311,396
負債合計	1,327,487	749,561	53,498	450,480	113,923	(185,540)	2,509,409
資本的支出 [1]	925	544	102	248	458	—	2,277

1 有形固定資産およびその他無形資産に関して生じた支出である。企業結合の一環として取得した資産およびのれんは除外されている。

その他の財務情報

グローバル・事業別の正味営業収益

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他[1]	エイチエスビーシー内項目	合計
	百万米ドル						
2014年							
正味営業収益[2]	**24,594**	**16,303**	**17,778**	**2,377**	**6,365**	**(6,169)**	**61,248**
－外部	**22,692**	**16,879**	**20,055**	**1,980**	**(358)**	**－**	**61,248**
－内部	**1,902**	**(576)**	**(2,277)**	**397**	**6,723**	**(6,169)**	**－**
2013年							
正味営業収益[2]	26,740	16,365	19,176	2,439	5,651	(5,726)	64,645
－外部	25,038	17,241	20,767	1,955	(356)	－	64,645
－内部	1,702	(876)	(1,591)	484	6,007	(5,726)	－
2012年							
正味営業収益[2]	33,861	16,551	18,273	3,172	2,332	(5,859)	68,330
－外部	31,980	17,295	20,410	2,413	(3,768)	－	68,330
－内部	1,881	(744)	(2,137)	759	6,100	(5,859)	－

1 「その他」のカテゴリーに報告されている主要項目は、特定の不動産業務、未配分投資業務、一元的に保有される投資会社、自己の負債の公正価値の変動ならびにエイチエスビーシーの持株会社としての業務および資金調達業務である。「その他」のカテゴリーにはまた、特定の重要な子会社または事業単位の処分による利益および損失も含まれている。

2 貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益もまた収益とされている。

国別の情報

	2014年		2013年		2012年	
	外部正味営業収益 [1,2]	非流動資産 [3]	外部正味営業収益 [1,2]	非流動資産 [3]	外部正味営業収益 [1,2]	非流動資産 [3]
	百万米ドル					
英国	**14,392**	**8,671**	13,347	17,481	9,149	18,391
香港	**12,656**	**12,376**	12,031	12,170	11,307	11,657
米国	**5,736**	**5,685**	6,121	4,189	11,779	6,718
フランス	**2,538**	**10,301**	3,111	11,565	2,881	11,074
ブラジル	**4,817**	**1,403**	5,364	1,715	6,395	2,017
その他の国	**21,109**	**28,273**	24,671	27,879	26,819	30,078
12月31日に終了した事業年度	**61,248**	**66,709**	64,645	74,999	68,330	79,935

1 外部正味営業収益は、業績の報告または資金の提供に責任を有する支店の所在地を基にした国に帰属している。

2 貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益もまた収益とされている。

3 非流動資産は、有形固定資産、のれん、その他無形資産、関連会社および合弁事業における持分ならびに報告期間後12ヶ月超で回収予定の特定のその他資産で構成されている。

過年度の地域別事業セグメントで表示された財務情報

	欧州	香港	その他のアジア太平洋地域	MENA	北米	中南米	エイチエスビーシー内項目	合計
	百万米ドル							
正味営業利益[1]								
2014年								
正味営業収益	**21,571**	**13,844**	**10,546**	**2,548**	**8,152**	**8,272**	**(3,685)**	**61,248**
外部	**20,450**	**12,656**	**9,415**	**2,524**	**7,937**	**8,266**	**—**	**61,248**
セグメント間	**1,121**	**1,188**	**1,131**	**24**	**215**	**6**	**(3,685)**	**—**
2013年								
正味営業収益	20,967	13,203	11,978	2,503	8,803	10,568	(3,377)	64,645
外部	20,108	12,031	10,822	2,497	8,569	10,618	—	64,645
セグメント間	859	1,172	1,156	6	234	(50)	(3,377)	—
2012年								
正味営業収益	17,608	12,422	13,584	2,430	14,693	10,951	(3,358)	68,330
外部	16,405	11,307	12,586	2,455	14,566	11,011	—	68,330
セグメント間	1,203	1,115	998	(25)	127	(60)	(3,358)	—
税前利益／（損失）								
事業年度：								
2014年12月31日	**596**	**8,142**	**6,483**	**1,826**	**1,417**	**216**	**—**	**18,680**
2013年12月31日	1,825	8,089	7,764	1,694	1,221	1,972	—	22,565
2012年12月31日	(3,414)	7,582	10,448	1,350	2,299	2,384	—	20,649
貸借対照表情報								
2014年12月31日現在								
総資産	**1,290,926**	**587,534**	**359,757**	**62,417**	**436,859**	**115,354**	**(218,708)**	**2,634,139**
総負債	**1,223,371**	**556,388**	**320,178**	**52,569**	**398,356**	**102,007**	**(218,708)**	**2,434,161**
2013年12月31日現在								
総資産	1,392,959	555,413	335,937	60,810	432,035	113,999	(219,835)	2,671,318
総負債	1,326,537	523,579	306,918	50,706	393,635	99,319	(219,835)	2,480,859
2012年12月31日現在								
総資産	1,389,240	518,334	342,269	62,605	490,247	131,277	(241,434)	2,692,538
総負債	1,327,487	496,640	308,815	53,498	450,480	113,923	(241,343)	2,509,409

1 貸付金の減損損失およびその他信用リスク引当金控除前の正味営業利益。

次へ

12 トレーディング資産

会計方針

金融資産は、主に短期間での売却を目的として取得される場合、あるいはともに管理される特定された金融商品ポートフォリオの一部を形成し、直近の短期的な利益獲得パターンの証拠がある場合、トレーディング目的に分類される。これらは、取引日（エイチエスビーシーが相手先と契約を締結した日）に認識され、通常、売却された日に認識が中止される。当初は公正価値で測定され、取引費用は損益計算書に計上される。その後の公正価値の変動は「トレーディング純収益」として損益計算書に認識される。トレーディング資産について、利息は「トレーディング純収益」に計上される。

トレーディング資産

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
トレーディング資産：		
－契約相手方により再担保または再売却されない資産	247,586	201,492
－契約相手方により再担保または再売却される可能性のある資産	56,607	101,700
12月31日現在	304,193	303,192
短期国債およびその他適格手形	16,170	21,584
負債証券	141,532	141,644
持分証券	75,249	63,891
公正価値評価されたトレーディング有価証券	232,951	227,119
銀行に対する貸付金[1]	27,581	27,885
顧客に対する貸付金[1]	43,661	48,188
12月31日現在	304,193	303,192

1 銀行および顧客に対する貸付金には、リバース・レポ取引、決済勘定、借株およびその他の金額が含まれる。

公正価値評価されたトレーディング有価証券[1]

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
米国財務省証券および米国政府機関債[2]	**25,880**	23,450
英国国債	**9,280**	11,591
香港政府債	**6,946**	5,909
その他の国債	**78,774**	86,714
アセット・バック証券[3]	**3,494**	2,736
社債およびその他の証券	**33,328**	32,828
持分証券	**75,249**	63,891
12月31日現在	**232,951**	227,119

1 これらの数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券22,399百万米ドル（2013年：22,989百万米ドル）を含み、そのうち2,949百万米ドル（2013年：3,973百万米ドル）は様々な政府機関により保証されている。

2 米国政府が発行した明示的な保証を受けている証券を含む。

3 米国財務省証券および米国政府機関債に含まれるアセット・バック証券は除外されている。

公認証券取引所に上場しているトレーディング資産および非上場のトレーディング有価証券

	短期国債およびその他適格手形	負債証券	持分証券	合計
	百万米ドル			
公正価値				
上場 [1]	**1,311**	**98,028**	**74,542**	**173,881**
非上場 [2]	**14,859**	**43,504**	**707**	**59,070**
2014年12月31日現在	**16,170**	**141,532**	**75,249**	**232,951**
公正価値				
上場 [1]	194	85,821	62,724	148,739
非上場 [2]	21,390	55,823	1,167	78,380
2013年12月31日現在	21,584	141,644	63,891	227,119

1 上場有価証券投資には、香港に上場している証券5,956百万米ドル（2013年：3,836百万米ドル）が含まれている。

2 非上場の短期国債およびその他適格手形は主に、公認証券取引所に上場していないが流動性のある市場が存在する短期国債で構成されている。

13 公正価値で計上された金融商品の公正価値

会計方針

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、公正価値は、同様の商品（修正またはリパッケージ商品を除く）のその他の観察可能な現行市場取引、もしくは金利イールド・カーブ、オプションのボラティリティおよび為替レートといった観察可能な市場から得られるデータのみを変数として用いる評価手法に基づく場合もある。これらの証拠が存在する場合、エイチエスビーシーは、取引開始時において取引価格と公正価値との差額であるトレーディング損益（「初日の損益」）を認識する。重要かつ観察不能なパラメーターが用いられる場合、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点、評価インプットが観察可能となる時点、エイチエスビーシーが相殺取引を行う時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、エイチエスビーシーが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、エイチエスビーシーは金融商品グループの公正価値を純額で測定するが、注記32に記載されているIFRSの相殺要件を満たす場合を除き、財務諸表においては基礎となる金融資産および金融負債を個別に表示する。

重要な見積りおよび判断

金融商品の評価

公正価値の最も適切な証拠は、活発に取引されている主たる市場における市場価格である。活発な市場における金融商品の公正価値は、保有資産については買値で、発行済負債については売値で算定される。金融商品の活発な市場における市場価格がある場合、その金融商品のポートフォリオ全体の公正価値はユニット数と市場価格の積として表される。市場が活発であるかどうかについての判断には、取引活動の規模および頻度、価格の入手可能性ならびにビッド／オファー・スプレッドの規模などの要因を検討することが含まれるが、これに限定されない。ビッド／オファー・スプレッドは、市場参加者が自発的に購入したいと考える金額と売却したいと考える金額の差額を表すものである。評価手法は下記を含め、その他の市場参加者が評価を行う際に使用する要素の仮定を組み入れることがある。

- 金融商品に関する将来キャッシュ・フローの可能性およびタイミングに関する予測。契約相手方の契約条件を履行する能力を評価する際は、経営陣の判断が必要となる可能性がある。将来キャッシュ・フローは市場金利の変動に影響を受ける可能性がある。
- 金融商品についての適切な割引率の選択。市場参加者が、適切なリスク・フリー金利に加えるに適切であろうとみなす当該金融商品のスプレッドの評価には判断が要求される。
- 評価モデルの選択が特に主観的な分野、例えば複雑なデリバティブ商品を評価する際の公正価値の算定に用いるモデルを決定するための判断。

金融商品の種類および入手可能な市場データに応じて、様々な評価手法が採用されている。ほとんどの評価手法は、割引キャッシュ・フロー分析に基づいている。割引キャッシュ・フローでは予想将来キャッシュ・フローが計算され、ディスカウント・カーブを用いて現在価値に割り引かれる。信用リスク考慮する前に、金利スワップの固定レグの場合であれば予想将来キャッシュ・フローはわかっていないか、あるいは金利スワップの変動レグの場合であれば予想将来キャッシュ・フローは不確定であり予測を必要とする。

「予測」では、入手可能な場合に市場でのフォワード・カーブを活用する。オプション・モデルにおいては、将来起こり得る複数の結果のそれぞれの発生可能性を考慮しなければならない。また、一部の金融商品の価値は、複数の市場要因に依存している。このような場合は通常、１つの市場要因の変動がそれ以外の市場要因にどのような影響を及ぼすのかを検討することが必要である。このような計算を行うのに必要なモデルの入力データには、金利イールド・カーブ、為替レート、ボラティリティ、相関、期前返済率および債務不履行率等がある。エイチエスビーシーは、担保を付された契約相手方および重要な主要通貨の金利デリバティブに関しては、翌日物金利を反映したディスカウント・カーブ（「OIS」）を利用している。

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、一部の金融商品は、観察不能な１つまたは複数の重要な入力データを用いた評価手法に基づいて評価されており、これらの金融商品について得られる公正価値の測定結果は、さらなる判断を伴うものである。ある金融商品の取引開始時の利益のかなりの割合、あるいは金融商品の評価額の５％超が観察不能な入力データによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能な入力データを用いて評価されているものとして分類される。このような状況における「観察不能」とは、独立した第三者間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない（例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある）。

管理の枠組み

公正価値は、リスクを取る立場から独立した部門によって決定または検証されることを確実にするための管理の枠組みの適用を受ける。

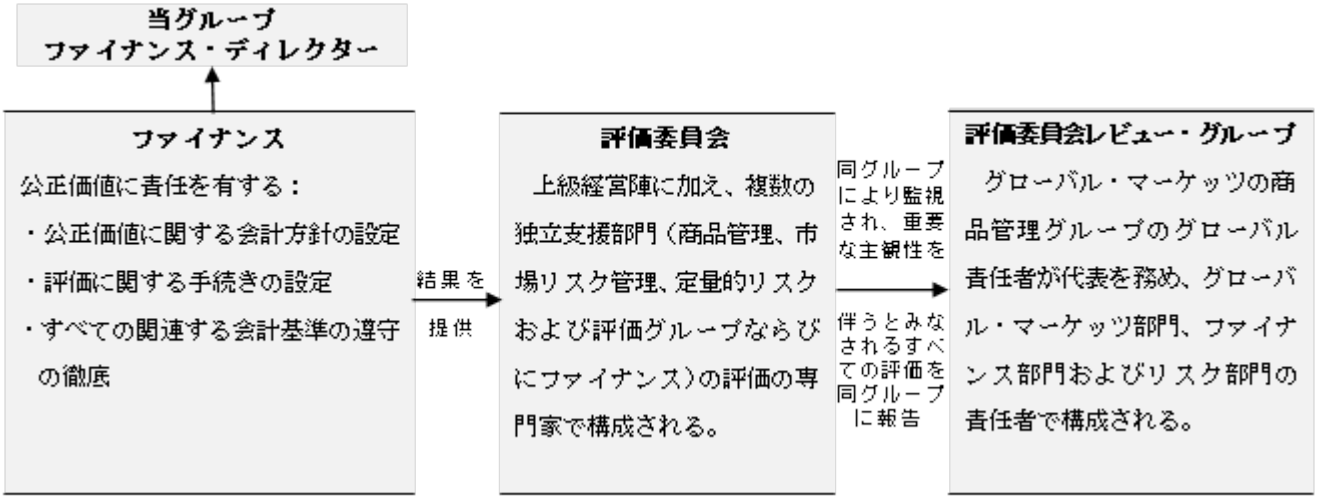
公正価値が外部の相場価格またはモデルへの観察可能な価格の入力データを参照して決定される金融商品のすべてについては、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場では、エイチエスビーシーは金融商品の公正価値を検証するにあたって代替的なマーケット情報を入手する。関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。この点について、とりわけ以下の要素が考慮される。

・価格が真正な取引価格または取引可能価格であると見込まれる程度
・金融商品間の類似性の程度
・異なる情報源間の一貫性の程度
・データを入手するために価格提供者が行ったプロセス
・市場データに関連する日から期末日までの経過期間
・データの入手方法

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、該当する場合、（ⅰ）評価モデルのロジック、（ⅱ）評価モデルへの入力データ、（ⅲ）評価モデル以外で必要な調整、および、可能であれば（ⅳ）モデルからのアウトプットの独立した支援部門による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値の変動は通常、損益分析プロセスの対象となる。このプロセスでは、公正価値の変動を(ⅰ）新規取引または取引の満期などポートフォリオの変動、(ⅱ）為替レートまたは株価の変動など市場の変動、および(ⅲ)公正価値の調整変動といったその他のものという３つの大きな区分に分ける（詳細は下記参照）。

公正価値で測定される金融商品の大部分は、GB&Mで保有されている。GB&Mの公正価値に関するガバナンス構造は例として以下のとおり示される。



公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、エイチエスビーシーは、入手できる場合、関連する特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。一例として、発行済負債が金利デリバティブを用いてヘッジされている場合である。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価手法を用いて評価され、その入力データは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。どちらの場合でも、公正価値は、エイチエスビーシーの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。当グループの信用スプレッドに起因する発行済負債証券の公正価値変動は以下のとおり算定される。各報告日において証券ごとに、外部により検証可能な価格を入手する、または同一の発行体の類似する証券の信用スプレッドを用いて価格を導き出す。その後、割引キャッシュ・フローを使用し、LIBORのディスカウント・カーブを用いて各証券を評価する。評価上の差異は当グループの信用スプレッドに起因する。この手法はすべての証券に一貫して適用されている。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品の負債は、公正価値で測定され、トレーディング負債に計上されている。これらの金融商品に適用されている信用スプレッドは、エイチエスビーシーが仕組債を発行した時点におけるスプレッドから導かれている。

エイチエスビーシーが発行した負債の信用スプレッドにおける変動から生じた利益および損失は、当該債券がプレミアムまたはディスカウントで償還されなければ、債券の契約期間にわたって戻し入れられる。

公正価値の階層

金融商品および負債の公正価値は以下に従って階層が決定される。

- *レベル１－市場価格を用いた評価手法*：エイチエスビーシーが測定日現在アクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品
- *レベル２－観察可能な入力データを用いた評価手法*：活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要な入力データが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品
- *レベル３－重要な観察不能な入力データによる評価手法*：１つまたは複数の重要な入力データが観察不能である評価手法を用いて評価された金融商品

以下の表は、金融商品を公正価値の階層別に示している。

公正価値で計上された金融商品および評価基準

	評価手法			
	市場価格 レベル１	観察可能な入力データの使用 レベル２	重要な観察不能な入力データの使用 レベル３	合計
	百万米ドル			
継続的な公正価値の測定 **2014年12月31日現在**				
資産				
トレーディング資産	**180,446**	**117,279**	**6,468**	**304,193**
公正価値評価の指定を受けた金融資産	**23,697**	**4,614**	**726**	**29,037**
デリバティブ	**4,366**	**337,718**	**2,924**	**345,008**
金融投資：売却可能	**241,464**	**131,264**	**4,988**	**377,716**
負債				
トレーディング負債	**62,385**	**122,048**	**6,139**	**190,572**
公正価値評価の指定を受けた金融負債	**3,792**	**72,361**	**—**	**76,153**
デリバティブ	**4,649**	**334,113**	**1,907**	**340,669**
継続的な公正価値の測定 2013年12月31日現在				
資産				
トレーディング資産	182,721	115,124	5,347	303,192
公正価値評価の指定を受けた金融資産	30,173	7,649	608	38,430
デリバティブ	2,539	277,224	2,502	282,265
金融投資：売却可能	262,836	130,760	7,245	400,841
負債				
トレーディング負債	88,935	110,576	7,514	207,025
公正価値評価の指定を受けた金融負債	10,482	78,602	—	89,084
デリバティブ	4,508	267,441	2,335	274,284

レベル２のデリバティブ残高の増加は、デリバティブ残高全体の増加を反映しており、注記16に記載されている。2014年において、他に重要な変動はなかった。

レベル１の公正価値とレベル２の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	売却可能	トレーディング目的保有	損益を通じた公正価値評価の指定	デリバティブ	トレーディング目的保有	損益を通じた公正価値評価の指定	デリバティブ
	百万米ドル				百万米ドル		
2014年12月31日現在							
レベル１からレベル２への振替	2,702	18,149	―	―	22,964	―	―
レベル２からレベル１への振替	―	―	―	―	―	―	―

公正価値階層のレベル間の振替は、各半期報告期間の末日時点で行われたものとみなしている。レベル１からレベル２への振替は、決済残高および現金担保に対するレベル区分要件の適用の見直しに伴う分類変更を反映している。

公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないとエイチエスビーシーがみなした場合に、公正価値調整が行われる。エイチエスビーシーは公正価値調整を「リスク関連」または「モデル関連」に分類している。これらの調整の大半はGB&Mに関するものである。

公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善された場合、公正価値調整が必要なくなる可能性がある。同様に、関連するポジションが解消された場合、公正価値調整額は減少するが、これにより損益が発生しない可能性もある。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツの公正価値調整

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
調整の種類		
リスク関連	**1,958**	1,565
－ビッド－オファー	**539**	561
－不確実性	**357**	343
－信用評価調整	**871**	1,274
－負債評価調整	**(270)**	(616)
－資金調達公正価値調整	**460**	–
－その他	**1**	3
モデル関連	**57**	202
－モデルの限界	**52**	199
－その他	**5**	3
取引開始時の利益（初日の損益準備金）（注記16）	**114**	167
12月31日現在	**2,129**	1,934

公正価値調整に係る最大の変動は、信用価値調整に関する403百万米ドルの減少であり、これはデリバティブの契約相手方のエクスポージャーの減少およびクレジット・デフォルト・スワップ（「CDS」）スプレッドの全体的な縮小によるものである。同様に、エイチエスビーシーのクレジット・デフォルト・スワップ・スプレッドの縮小は、負債評価調整（「DVA」）346百万米ドルの減少に影響している。

資金調達公正価値調整（「FFVA」）は、無担保デリバティブ・ポートフォリオを翌日物金利（「OIS」）以外の金利で資金調達した場合の潜在的な将来費用または便益を反映している。2014年におけるFFVAの適用による影響は、正味トレーディング収益263百万米ドルの減少で、LIBORに加えた資金調達スプレッドの組入れを反映している。FFVAはOISベースより測定され、FFVAの合計460百万米ドルはまた、OISとLIBORの差（過年度には無担保デリバティブ・ポートフォリオの公正価値に反映されていた）を反映している。

リスク関連の調整

ビッド－オファー

IFRS第13号は、公正価値を最もよく表すビッド－オファー・スプレッドの範囲内での価格を使用するよう求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド－オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいはポジションを処分または解消することにより手仕舞された場合に発生するビッド－オファー・コストの範囲を反映している。

不確実性

特定のモデルの入力データは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ/またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、金融商品または市場パラメーターが前提とする潜在的価値に幅があり、市場参加者が当該金融商品の公正価値を見積もる際に、不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について評価モデルに用いられる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

信用評価調整

CVAは、契約相手方が債務不履行に陥り、エイチエスビーシーが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を公正価値に反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である（下記参照）。

負債評価調整

DVAは、エイチエスビーシーが債務不履行に陥り、当該取引の市場価値の全額を支払うことができない可能性を公正価値に反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である（下記参照）。

資金調達公正価値調整

資金調達公正価値調整は、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対し将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。これには、全額無担保のデリバティブに加え、有担保デリバティブの無担保部分が含まれる。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用出来る場合シミュレーション手法で算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、エイチエスビーシーまたは取引相手の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。資金調達公正価値調整および負債評価調整は、独立して算出される。

モデル関連の調整

モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、すべての重要な市場の性質を捉えていない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。また、市場は発展しており、現在の市況におけるすべての重要な市場の性質を捉えるために、過去に適切であったモデルに改良が必要な場合がある。これらの状況において、モデルの限界に関する調整が行われる。モデルの改良が進むにつれて、評価モデルにおいてモデルの限界は解消され、モデルの限界に関する調整は必要なくなる。

取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積もられた公正価値が１つ以上の重要な観察不能な入力データに基づいている場合に行われる。取引開始時の利益に関する調整の会計処理については、378ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。繰り延べられた初日の損益準備金の変動に関する分析は395ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

信用評価調整/負債評価調整方法

エイチエスビーシーは、エイチエスビーシー各社ごとに、その会社において契約相手ごとにさらされているリスクに対して、個別の信用評価調整（「CVA」）および負債評価調整（「DVA」）を計算している。エイ

チエスビーシーは、CVAを、契約相手方に対するエイチエスビーシーの正の予想エクスポージャーに対してエイチエスビーシーの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗じることによって算定している。反対に、エイチエスビーシーは、DVAを、エイチエスビーシーに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件としたエイチエスビーシーのPDを適用し、デフォルト時の予想損失を乗じることによって算定している。両方の計算は、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定するためにエイチエスビーシーはシミュレーション法を用いている。これは、ポートフォリオの期間中にわたる契約相手方との取引のポートフォリオに係る様々な潜在的エクスポージャーを取り込むためである。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネッティング契約および担保契約等の信用補完が含まれている。債務不履行の前提において、60%の標準損失（「LGD」）が先進市場のエクスポージャーに対して、75%が新興市場のエクスポージャーに対して通常適用されている。エクスポージャーの内容および入手可能なデータで裏付けられる場合には、代替的なLGDの仮定が適用される可能性がある。

商品が現在、当該シミュレーションで裏付けられていない特定の非標準型デリバティブまたは当該シミュレーション・ツールがまだ利用可能になっていない、取引規模がより小さな地域におけるデリバティブのエクスポージャーについては、エイチエスビーシーは代替的手法を適用する。これらの代替的手法は、シミュレーション・ツールを用いて結果を類似商品にマッピングする方法を取り込んでいる場合があり、そうしたマッピング・アプローチが適切でない場合には、通常、シミュレーション法と同じ原則に従った、簡略化した手法が用いられる。この計算は取引レベルで適用され、シミュレーション法で用いられるネッティング契約または担保契約等の信用補完の認識がより限定される。

当該手法は、通常、「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、CAV前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率と正の相関がある場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価に内在する誤方向リスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

特定の中央決済機関を除いて、エイチエスビーシーは、第三者であるすべての契約相手方をCAVおよびDVAの計算に含めており、これらの調整をエイチエスビーシー・グループ会社間で相殺していない。エイチエスビーシーは、CVAおよびDVAの手法を継続的に見直し改良している。

無担保デリバティブの評価

これまで、エイチエスビーシーは、無担保デリバティブについて予想将来キャッシュ・フローをベンチマーク金利（通常、ライボーまたは類似の金利）で割り引いて評価している。業界慣行の発達に伴い、エイチエスビーシーは2014年下半期にこの方法を変更した。現在、エイチエスビーシーは、OISカーブを有担保・担保付ともにすべてのデリバティブのディスカウント・カーブとみなし、無担保デリバティブ・エクスポージャーのOIS以外のレートによる資金調達を反映するためにFFVAを採用している。資金調達公正価値調整の採用による影響は、263百万米ドルのトレーディング収益の減少であった。これは、業界全体でのコンセンサスがまだ得られていない分野である。エイチエスビーシーは引き続き業界の進展を注視し、必要に応じて計算手法を改良していく予定である。

公正価値の評価基準

重要な観察不能な入力データによる評価手法を使用して公正価値で測定されている金融商品－レベル３

	資産					負債			
	売却可能	トレーディング目的保有	公正価値評価[1]	デリバティブ	合計	トレーディング目的保有	公正価値評価[1]	デリバティブ	合計
	百万米ドル					百万米ドル			
プライベート・エクイティ投資（戦略的投資を含む）	3,120	164	432	―	3,716	47	―	―	47
アセット・バック証券	1,462	616	―	―	2,078	―	―	―	―
証券化目的のローン	―	39	―	―	39	―	―	―	―
仕組債	―	2	―	―	2	6,092	―	―	6,092
モノライン保険会社とのデリバティブ取引	―	―	―	239	239	―	―	1	1
その他のデリバティブ	―	―	―	2,685	2,685	―	―	1,906	1,906
その他のポートフォリオ	406	5,647	294	―	6,347	―	―	―	―
2014年12月31日現在	4,988	6,468	726	2,924	15,106	6,139	―	1,907	8,046
プライベート・エクイティ投資（戦略的投資を含む）	3,729	103	420	―	4,252	―	―	―	―
アセット・バック証券	1,677	643	―	―	2,320	―	―	―	―
証券化目的のローン	―	83	―	―	83	―	―	―	―
仕組債	―	14	―	―	14	7,514	―	―	7,514
モノライン保険会社とのデリバティブ取引	―	―	―	320	320	―	―	―	―
その他のデリバティブ	―	―	―	2,182	2,182	―	―	2,335	2,335
その他のポートフォリオ	1,839	4,504	188	―	6,531	―	―	―	―
2013年12月31日現在	7,245	5,347	608	2,502	15,702	7,514	―	2,335	9,849

1 損益を通じた公正価値評価の指定

レベル３の金融商品は、現行の事業にも旧来の事業にも存在する。証券化目的のローン、モノライン保険会社とのデリバティブ取引、一部の「その他のデリバティブ」およびすべてのレベル３の大部分のアセット・バック証券は、旧来のものである。エイチエスビーシーは、これらのポジションを保有する能力を有している。

戦略的投資を含むプライベート・エクイティ

エイチエスビーシーのプライベート・エクイティおよび戦略的投資は、通常、売却可能として分類されており、活発な市場では取引されていない。活発な市場が存在しない場合、投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて見積られ、さらに活発な市場における類似した会社の市場評価または類似した会社が所有者を変更した時点の価格などを参照することによって見積られる。

アセット・バック証券

これらの証券の公正価値を決定するために市場価格が通常用いられているが、入手可能な限られた市場データの信頼性を実証するため、また市場価格に対する調整が必要か否かを特定するためには評価モデルが用いられる。住宅モーゲージ・バック証券（MBS）を含むABSの評価では、業界標準モデルおよび必要に応じ

て、期前返済率、担保の種類に基づく債務不履行率および損失の規模、ならびに業績に関連した仮定を用いる。評価のアウトプットは、一貫性について、類似する性質をもつ証券の観察可能なデータと比較される。

レバレッジ・ファイナンスおよび証券化目的のローンを含む貸付金

公正価値で保有されている貸付金は、入手できる場合は、ブローカーの指し値および／または市場データコンセンサス・プロバイダーの価格に基づいて評価される。観察可能な市場が存在しない場合、公正価値は、代替的評価手法を用いて決定される。これらの評価手法には、同一または比較可能な会社の発行するその他の市場金融商品から導かれた、貸付金に適した信用スプレッドに関する仮定を織り込んだ割引キャッシュ・フロー・モデルが含まれる。

仕組債

重要な観察不能な入力データによる評価手法を用いて評価した仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値の決定については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。

レベル３の仕組債は主に、エイチエスビーシーが発行し、契約相手方に特定の持分証券の業績と連動した利益を提供する株式連動仕組債およびその他のポートフォリオで構成されている。当該仕組債は、長期株式ボラティリティ、ならびに株価間、株価と金利間および金利と為替レート間の相関関係等のパラメーターが観察不能であることから、レベル３に分類される。

デリバティブ

OTC（すなわち、場外取引）のデリバティブは、評価モデルを用いて評価される。評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて、予測将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。金利スワップやヨーロピアン・オプションなどの多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへの入力データは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカー、またはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定の入力データは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデル調整手順を経た観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他のデータから見積ることができる。観察不能な入力データの例には、あまり一般に取引されていないオプション商品の全部または一部のボラティリティ局面、ならびに為替レート、金利および株価などの市場要因間の相関関係が含まれる。

重要な観察不能な入力データによる評価手法を用いて評価したデリバティブ商品には、為替バスケット・オプション、株式バスケット・オプション、為替金利複合取引等の特定の種類の相関商品および長期オプション取引が含まれる。後者の例には、株式オプション、金利為替オプションおよび特定のクレジット・デリバティブがある。クレジット・デリバティブには、特定のトランシェCDS取引が含まれる。

公正価値階層のレベル３における公正価値測定に関する調整

下表は、重要な観察不能な入力データによる評価手法を用いて公正価値で測定されたレベル３の金融商品の期首残高と期末残高との変動調整表である。

レベル３の金融商品の変動

	資産				負債		
	売却可能	トレーディング目的保有	損益を通じた公正価値評価の指定	デリバティブ	トレーディング目的保有	損益を通じた公正価値評価の指定	デリバティブ
	百万米ドル				百万米ドル		
2014年１月１日現在	7,245	5,347	608	2,502	7,514	—	2,335
損益に認識された利益/(損失)合計	174	194	56	959	(25)	—	(5)
－トレーディング収益（正味受取利息を除く）	—	194	—	959	(25)	—	(5)
－公正価値評価の指定を受けたその他金融商品からの純収益/(費用)	—	—	56	—	—	—	—
－金融投資による純収益	198						
－貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(24)						
その他包括利益に認識された利益/(損失）合計 [1]	126	(178)	(16)	(126)	(123)	—	54
－売却可能投資：公正価値に係る利益/(損失)	208	—	—	—	—	—	—
－キャッシュ・フロー・ヘッジ：公正価値に係る利益/(損失)	—	—	—	(9)	—	—	34
－換算差額	(82)	(178)	(16)	(117)	(123)	—	20
購入	1,505	705	273	—	(31)	—	—
新規発行	—	—	—	—	2,067	—	—
売却	(1,237)	(481)	(149)	—	—	—	—
決済	(1,255)	(49)	(78)	27	(1,655)	—	(69)
振替（出）	(3,027)	(112)	—	(544)	(1,918)	—	(527)
振替（入）	1,457	1,042	32	106	310	—	119
2014年12月31日現在	4,988	6,468	726	2,924	6,139	—	1,907
2014年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益/(損失)：	(24)	1	46	946	(122)	—	134
－トレーディング収益（正味受取利息を除く）	—	1	—	946	(122)	—	134
－公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益/(費用)	—	—	46	—	—	—	—
－貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(24)	—	—	—	—	—	—
2013年１月１日現在	8,511	4,378	413	3,059	7,470	—	3,005
損益に認識された利益/(損失）合計	(52)	343	36	(205)	(747)	—	393
－トレーディング収益（正味受取利息を除く）	—	343	—	(205)	(747)	—	393
－公正価値評価の指定を受けたその他金融商品からの純収益/(費用)	—	—	36	—	—	—	—
－金融投資による純収益	(66)	—	—	—	—	—	—
－貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	14	—	—	—	—	—	—
その他包括利益に認識された利益/(損失）合計 [1]	487	20	—	(7)	9	—	57
－売却可能投資：公正価値に係る利益/(損失)	568	—	—	—	—	—	—
－キャッシュ・フロー・ヘッジ：公正価値に係る利益/(損失)	—	—	—	(11)	—	—	—
－換算差額	(81)	20	—	4	9	—	57
購入	1,838	1,293	56	—	(482)	—	—
新規発行	—	—	—	—	3,161	—	—

売却	(766)	(1,821)	(4)	―	(14)	―	―
決済	(756)	(473)	(27)	(311)	(1,150)	―	(1,004)
振替（出）	(3,121)	(385)	(68)	(171)	(1,051)	―	(160)
振替（入）	1,104	1,992	202	137	318	―	44
2013年12月31日現在	7,245	5,347	608	2,502	7,514	―	2,335
2013年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益/（損失）合計	(166)	362	41	(297)	(401)	―	72
－トレーディング収益（正味受取利息を除く）	―	362	―	(297)	(401)	―	72
－公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益	―	―	41	―	―	―	―
－貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(166)	―	―	―	―	―	―

1 連結包括利益計算書の「売却可能投資：公正価値に係る利益/(損失)」および「換算差額」に含まれている。

レベル３の売却可能資産の購入または売却は、主にABS活動、特に証券投資導管会社の活動を反映している。レベル３からの売却可能有価証券の振替は、一部のABSの価格提供の改善に加え、特定の新興国市場の社債の価格に対する信頼性の増加を反映している。レベル３への振替は、価格提供が悪化したその他ABSに関係するところが大きい。トレーディング負債の新規発行は、仕組債（主に、株式連動債）の発行を反映している。レベル３のトレーディング負債からの振替（出）は、一部のモデルインプットが観察可能となった、主に株式連動債に関係している。レベル３のトレーディング資産への振替（入）は、主にシンジケーションの過程における貸付金に関係している。

合理的に可能な代替手段に対する重要な観察不能な仮定の変動による影響

下表は、合理的に可能な代替的仮定に対するレベル３の公正価値の感応度を示している。

合理的に可能な代替的仮定に対する公正価値の感応度

	利益または損失に反映		その他包括利益に反映	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
	百万米ドル		百万米ドル	
デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債 [1]	**296**	**(276)**	**—**	**—**
公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債	**37**	**(47)**	**—**	**—**
金融投資：売却可能	**51**	**(67)**	**270**	**(350)**
2014年12月31日現在	**384**	**(390)**	**270**	**(350)**
デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債 [1]	350	(285)	—	—
公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債	32	(51)	—	—
金融投資：売却可能	—	—	434	(673)
2013年12月31日現在	382	(336)	434	(673)

1 デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債は、これらの金融商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債に関する重要な観察不能な入力データの有利および不利な変動の両方における影響の減少は、主に一部の新興国市場において、市場の発展に伴い為替ボラティリティの確実性が高まったことを反映している。当事業年度中の売却可能資産に関係する重要な観察不能な入力データの有利な変動および不利な変動による影響の減少は、主にレベル3の残高の減少に反映されている。

レベル３の商品種類別の合理的に代替可能な仮定に対する公正価値の感応度

	利益または損失に反映		その他包括利益に反映	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
	百万米ドル		百万米ドル	
プライベート・エクイティ投資（戦略的投資を含む）	**77**	**(110)**	**172**	**(255)**
アセット・バック証券	**49**	**(22)**	**60**	**(55)**
証券化目的のローン	**1**	**(1)**	**—**	**—**
仕組債	**14**	**(9)**	**—**	**—**
モノライン保険会社とのデリバティブ取引	**11**	**(11)**	**—**	**—**
その他のデリバティブ	**129**	**(155)**	**—**	**—**
その他のポートフォリオ	**103**	**(82)**	**38**	**(40)**
2014年12月31日現在	**384**	**(390)**	**270**	**(350)**
プライベート・エクイティ投資（戦略的投資を含む）	31	(61)	226	(436)
アセット・バック証券	60	(27)	113	(99)
証券化目的のローン	3	(3)	—	—
仕組債	16	(9)	—	—
モノライン保険会社とのデリバティブ取引	25	(16)	—	—
その他のデリバティブ	212	(164)	—	—
その他のポートフォリオ	35	(56)	95	(138)
2013年12月31日現在	382	(336)	434	(673)

有利および不利な変動は、感応度分析に基づいて決定される。感応度分析は、95%信頼区間を適用した場合に対応する公正価値の幅を測定することを目的としている。感応度分析の際には、採用した評価手法の内容、ならびに観察可能な代替指標および実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。入手可能なデータが統計的分析による影響を受けない場合には、不確実性の定量化は、判断が必要となるものの、なお95%信頼区間に基づいて決定されることになる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

レベル３の金融商品への主要な観察不能な入力データ

以下の表は、レベル３金融商品への主要な観察不能入力データを示しており、またそれらの入力データの2014年12月31日現在における範囲を示している。入力データの主要範囲は、入力データの90%が該当する範囲の見積りである。主要な観察不能な入力データのカテゴリーの詳細は、以下のとおりである。

レベル３に評価に関する重要な観察不能な入力データの定量的情報

	公正価値		評価手法	主要な観察不能な入力データ	入力データの全範囲		入力データの中核範囲	
	資産	負債			下位	上位	下位	上位
	百万米ドル							
プライベート・エクイティ投資（戦略的投資を含む）	3,716	47	388ページ（訳注：原文のページ数である）の注記を参照	388ページ（訳注：原文のページ数である）の注記を参照	n/a	n/a	n/a	n/a
アセット・バック証券	2,078	―						
―CLO／CDO[1]	1,122	―	モデル―割引キャッシュ・フロー	期限前返済率	1%	6%	1%	6%
			マーケット・プロキシ	ビットクォート	0	100	54	85
その他ABS	956	―						
証券化目的のローン	39	―						
仕組債	2	6,092						
―株式連動債	―	4,744	モデル―オプション・モデル	株式ボラティリティ	0.2%	65%	18%	38%
―ファンド連動債	―	562	モデル―オプション・モデル	株式相関	27%	92%	44%	79%
―為替連動債	2	477	モデル―オプション・モデル	ファンドボラティリティ	6%	8%	6%	8%
―その他	―	309	モデル―オプション・モデル	為替ボラティリティ	2%	70%	4%	16%
モノライン保険会社とのデリバティブ取引	239	1	モデル―割引キャッシュ・フロー	信用スプレッド	3%	5%	4%	4%
その他のデリバティブ	2,685	1,906						
金利デリバティブ：								
―証券化スワップ	449	1,023	モデル―割引キャッシュ・フロー	期限前返済率	0%	50%	6%	18%
―長期スワップション	1,044	152	モデル―オプション・モデル	金利ボラティリティ	2%	59%	16%	36%
―その他	755	151						
為替デリバティブ								
―為替オプション	89	95	モデル―オプション・モデル	為替ボラティリティ	0.1%	70%	4%	14%
―その他	7	7						
エクイティ・デリバティブ								
―長期個別株式オプション	192	256	モデル―オプション・モデル	株式ボラティリティ	9%	65%	16%	40%
―その他	34	162						
クレジット・デリバティブ								
―その他	115	60						
その他のポートフォリオ	6,347	―						
―仕組証券	4,420	―	モデル―割引キャッシュ・フロー	信用ボラティリティ	0.8%	3%	0.8%	3%
―新興国市場社債	372	―	マーケット・プロキシ	信用スプレッド	1%	4%	1%	3%
―その他[2]	1,555	―	マーケット・プロキシ	ビットクォート	58	131	106	130
2014年12月31日現在	15,106	8,046						

1　ローン担保証券／債務担保証券
2　各種の小規模資産ポートフォリオを含む。

戦略的投資を含むプライベート・エクイティ

エイチエスビーシーのプライベート・エクイティおよび戦略的投資は、通常、売却可能として分類されており、活発な市場では取引されていない。活発な市場が存在しない場合、投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて見積られ、さらに活発な市場における類似した会社の市場価値または類似した会社が所有者を変更した時点の価格

などを参照することによって見積もられる。各持分に関する分析は予測なので、主要な観察不能入力データの範囲を提示することは実務的ではない。

期限前返済率

期限前返済率は、貸付金ポートフォリオが期日前に返済される予測将来スピードの尺度である。期限前返済率はモデル化されたABSの価値への重要な入力データである。モデル化された価格は、直接市場価格を決定するための観察可能市場価格の存在が不十分な場合に使用される。期限前返済率は、また、証券化にリンクしたデリバティブの評価の重要な入力データである。例えば、いわゆる証券化スワップには証券化における未償還貸付金ポートフォリオの規模にリンクする名目価値があり、名目価値は期限前返済の都度、減少する。期限前返済率は貸付金ポートフォリオの内容および将来市況予測に応じて変動する。例えば、米国のモーゲージ・バック証券（「MBS」）の現在の期限前返済率は通常、米国経済の改善に応じて増加すると予想される。期限前返済率は観察可能な証券価格のプロキシより推計される期限前返済率、現在または過去の期限前返済率、マクロ経済モデルといった様々な証拠を使用して見積もられる。

市場プロキシ

市場プロキシ価格は特定の価格が入手不能であるが、特定の共通した特徴のある商品に関する証拠が入手可能な商品に使用される。特定のプロキシの識別が可能な場合があるが、現在の市場価格に影響する要素および影響の理解に役立つような、幅広い商品にわたるより一般的な証拠が使用される場合もある。例えば、ローン担保証券市場ではA格付の証券の表示価格範囲を設定し、その範囲内のポジションに影響する重要な要素を分離することが可能である。エイチエスビーシーのポートフォリオ内の特定のA格付の証券に対してこれを適用することで価格の割り当てが可能になる。

市場プロキシ価格手法に対する入力データとして使用された価格の範囲は、したがって広範である。この範囲は個別証券のために算定した価格に関連する不確実性を示すものではない。

ボラティリティ

ボラティリティは予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティはストレス状態にある市場では増加する傾向にあり、また安定した状態の市場では減少する傾向がある。ボラティリティはオプションの価格決定に重要な入力データである。通常ボラティリティが高い場合にはオプションがより高額になる。これはオプションからの利益が増加する可能性が高くなること、およびオプションに関連するリスクのヘッジにおいてエイチエスビーシーに高額の費用が発生する可能性がより高くなることを示している。オプション価格がより高額になる場合、エイチエスビーシーのロング・オプションのポジション（すなわち、エイチエスビーシーの購入オプションのポジション）の価値を増加させるが、エイチエスビーシーのショート・オプションのポジション（すなわち、エイチエスビーシーの売却オプションのポジション）は損失を被る。

ボラティリティは基準となる参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。ボラティリティはまた時の経過で変動する。その結果、ボラティリティの水準に関して一般論を述べることは困難である。例えば、一般的には為替のボラティリティは株価のボラティリティよりも低いが、特定の通貨間または株式の組合せでは当てはまらない場合もある。

特定のボラティリティ、通常、長期間のものは観察不能である。観察不能なボラティリティは観察可能なデータから見積もられる。例えば、長期間のボラティリティは短期間のボラティリティから外挿される。387ページ（訳注：原文のページ数である）の表に示されている観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティの入力データにおける変動幅を反映している。例えばペッグされた通貨のFXボラティリティは低いかもしれないが、一方で管理されない通貨についてはFXボラティリティが高くなる。さらに、ディープ・インザマネーまたはディープ・アウトオブザマネーの株式オプションのボラティリティは、アットザマネーのオプションよりかなり大きくなる。この極端なボラティリティによるこれらの例示がエイチエスビーシーのポートフォリオ内にあることは比較的に稀であるため、中核範囲は全範囲よりもかなり狭くなる。単独の観察不能なボラティリティについて、ボラティリティの決定における不確実性は上記で示された範囲よりもかなり低くなる。

相関

相関は２つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス１から１の間の数値で表される。正の相関は２つの市場価格が同じ方向に推移する傾向を示唆する。なお、１の相関は常に同方向に推移することを示唆する。負の相関は２つの反対の方向に推移する傾向を示唆する。なお、マイナス１の相関は２つの市場価格が常に反対方向で推移することを示唆する。相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。例えば、ペイアウトが単一の株式バスケット運用実績に依拠する株式バスケット・オプションがあり、株式間の価格推移の相関が評価の入力データになる。これは株式間相関と呼ばれている。相関が入力データになっている様々な商品があり、その結果、様々な同一資産相関（例えば、株式間相関）やクロス・アセット相関（例えば、為替－金利相関）が使用されている。通常、同一資産相関の範囲はクロス・アセット相関よりも小さくなる。

相関は観察不能な場合がある。観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、エイチエスビーシーの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含む様々な証拠を基に見積もられる。

表に示されている観察不能な相関の範囲は、一組の市場価格による相関の入力データにおける変動幅を反映している。単独の観察不能な相関については、相関の決定における不確実性は、上記で示された範囲よりも小さくなることがある。

信用スプレッド

信用スプレッドとは、低い信用の質の引受の際に市場で求められるベンチマーク金利を上回るプレミアムである。割引キャッシュ・フロー・モデルにおいて信用スプレッドは将来キャッシュ・フローに適用される割引率を増加させ、したがって、資産価値が減少する。信用スプレッドは市場価格から推計されることもある。信用スプレッドは、流動性のより低い市場においては観察不能であることがある。

主要な観察不能入力データ間の相関関係

レベル３金融商品への主要な観察不能な入力データは相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他の事象に対する反応傾向を反映している。例えば、経済状況の改善は「リスクオン」市場につながることがあり、ここでは株式およびハイイールドボンドといったリスクのある資産価格が上昇し、一方で金および米国短期国債といった「セーフヘブン」資産は減少する。さらに、市場変数がエイチエスビーシーのポートフォリオに与える影響は、各変数に関するエイチエスビーシーの正味リスクポジションに左右される。例えば、ハイイールドボンド価格の上昇はハイイールドボンドのロング・ポジションの利益となるが、これらのボンドに対して保有されているクレジット・デリバティブ・プロテクションの価値は減少する。

エイチエスビーシー・ホールディングス

下表は、財務諸表において公正価値で測定された金融資産および金融負債の評価基準の分析を示している。

エイチエスビーシー・ホールディングスの公正価値で測定された金融資産および負債の評価基準

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
観察可能な入力データを用いた評価手法：レベル２		
資産－12月31日現在		
デリバティブ	**2,771**	2,789
売却可能	**4,073**	1,210
負債－12月31日現在		
公正価値による評価の指定	**18,679**	21,027
デリバティブ	**1,169**	704

次へ

14 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法で計上されている金融商品の公正価値および評価基準

		公正価値			
		評価手法			
	帳簿価額	市場相場価格 レベル1	観察可能な入力データの使用 レベル2	重要な観察不能な入力データの使用 レベル3	合計
		百万米ドル			
売却目的以外の資産および負債 －2014年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金[1]	**112,149**	**－**	**109,087**	**3,046**	**112,133**
顧客に対する貸付金 [1]	**974,660**	**－**	**13,598**	**959,239**	**972,837**
売戻契約－非トレーディング [1]	**161,713**	**－**	**160,600**	**1,123**	**161,723**
金融投資：負債証券	**37,751**	**1,418**	**37,671**	**74**	**39,163**
負債					
銀行からの預金[1]	**77,426**	**－**	**77,300**	**98**	**77,398**
顧客からの預金[1]	**1,350,642**	**－**	**1,336,865**	**13,730**	**1,350,595**
買戻契約[1]	**107,432**	**－**	**107,432**	**－**	**107,432**
発行済負債証券	**95,947**	**146**	**94,325**	**1,932**	**96,403**
劣後債務	**26,664**	**－**	**28,806**	**1,248**	**30,054**
売却目的以外の資産および負債 －2013年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金[1]	120,046	－	111,297	8,727	120,024
顧客に対する貸付金 [1]	992,089	－	10,762	971,520	982,282
売戻契約－非トレーディング [1]	179,690	－	178,516	1,166	179,682
金融投資：負債証券	25,084	1,432	23,960	25	25,417
負債					
銀行からの預金[1]	86,507	－	86,440	51	86,491
顧客からの預金[1]	1,361,297	－	1,346,343	14,576	1,360,919
買戻契約－非トレーディング[1]	164,220	－	164,173	47	164,220
発行済負債証券	104,080	166	101,551	2,941	104,658
劣後債務	28,976	－	29,704	1,309	31,013

1 2014年１月１日より、非トレーディングのリバース・レポおよびレポ取引を貸借対照表上に別掲表示している。従来、非トレーディングのリバース・レポ取引は、「銀行に対する貸付金」および「顧客に対する貸付金」に含まれ、非トレーディングのレポ取引は「銀行からの預金」および「顧客からの預金」に含まれていた。比較データは修正再

表示されている。市場慣行と一致させるための非トレーディングのリバース・レポおよびレポ取引の貸借対照表上における別掲表示は、貸付金に関するより有用な情報を提供している。

公正価値は、注記13に記載された公正価値階層に従って決定されている。

公正価値以外の方法で計上されているその他の金融商品は、その性質上、通常は短期であり、頻繁に現在の市場金利で金利更改が行われる。したがって、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これには現金および中央銀行預け金、他行から／他行への回収中／送金中の項目、香港政府債務証書、香港流通紙幣が含まれ、これらはすべて償却原価で測定される。

業種別の顧客に対する貸付金の帳簿価額および公正価値

	帳簿価額－12月31日現在		
	減損していない貸付金	減損している貸付金	合計
	百万米ドル		
2014年			
顧客に対する貸付金	**954,710**	**19,950**	**974,660**
－個人	**377,154**	**11,800**	**388,954**
－法人および商業	**527,168**	**8,016**	**535,184**
－金融機関	**50,388**	**134**	**50,522**
2013年			
顧客に対する貸付金	967,181	24,908	992,089
－個人	390,018	14,108	404,126
－法人および商業	527,483	10,439	537,922
－金融機関	49,680	361	50,041

顧客に対する貸付金は、137ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている要件に従って減損していない貸付金あるいは減損している貸付金に分類されている。

	公正価値－12月31日現在		
	減損していない貸付金	減損している貸付金	合計
	百万米ドル		
2014年			
顧客に対する貸付金	**954,347**	**18,490**	**972,837**
－個人	**375,615**	**10,721**	**386,336**
－法人および商業	**528,361**	**7,642**	**536,003**
－金融機関	**50,371**	**127**	**50,498**
2013年			
顧客に対する貸付金	957,695	24,587	982,282
－個人	379,353	13,774	393,127
－法人および商業	529,029	10,340	539,369
－金融機関	49,313	473	49,786

地域セグメント別の顧客に対する貸付金の分析

	2014年		2013年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
顧客に対する貸付金				
欧州	**409,733**	**413,373**	456,110	453,331
アジア	**362,955**	**361,412**	336,897	335,132
中東・北アフリカ地域	**29,063**	**28,658**	27,211	26,891
北米	**129,787**	**126,232**	127,953	122,823
中南米	**43,122**	**43,162**	43,918	44,105
12月31日現在	**974,660**	**972,837**	992,089	982,282

評価

公正価値測定は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格についてのエイチエスビーシーの見積りである。この計算は、エイチエスビーシーが金融商品の予想将来有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。他の報告企業は、観察可能な市場価格が入手できない公正価値を決定する際に異なる評価手法および仮定を用いる可能性がある。

下記の資産および負債の公正価値は、開示目的上、以下のとおり見積もられている。

銀行および顧客に対する貸付金

貸付金の公正価値は、入手できる場合は観察可能な市場取引に基づいている。観察可能な市場取引がない場合は、公正価値は一連のインプット仮定を組み込む評価モデルを用いて見積られている。これらの仮定には、店頭取引活動を反映する第三者のブローカーによる評価価値、将来予測割引キャッシュ・フロー・モデル（当該貸付金を評価する際に、市場参加者が使用する仮定と一致するとエイチエスビーシーが考える仮定を用いたもの）、および観察された発行取引および流通取引を含むその他の市場参加者から入手した取引の入力データを含むことがある。

貸付金は、可能な限り、同種のグループに分類されており、見積評価の出力データの正確性を改善するために特徴が類似する貸付金に階層化されている。貸付金ブックの階層化は、組成時期、組成期間、見積将来金利、期限前返済率、延滞率、融資比率、担保の質、債務不履行の確率および内部信用格付けを含むすべての重要な要因を考慮する。

貸付金の公正価値は、期末日現在の貸付金の減損および契約期間における市場参加者の貸倒れの見積りおよび組成時と期末日の間の価格更改による公正価値への影響を反映している。

北米における顧客に対する貸付金の公正価値は、期末日現在の市況を反映して主に米国において帳簿価額より低くなっている。これは、住宅価格の下落、失業率の増加、消費者行動の変化、割引率の変動、および貸付金の購入に利用できる金融オプションの欠乏等、過去数年間の厳しい経済状況によるものである。関連する公正価値は2014年度に上昇したが、これは不動産価格の上昇による住宅産業における状況の改善によるものが大きく、これよりは小さいが要求される市場利回りの低下およびこの種類の貸付金に対する投資需要の増加によるものもある。

欧州における顧客に対する貸付金の公正価値は、帳簿価額に対して改善した。これは主に抵当権市場の競争が増加する英国において、中央銀行の融資刺激策による金利の低下およびこれに伴う公正価値の上昇によるものである。

金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮に入れた評価手法を用いて決定される。

銀行および顧客からの預金

公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。要求払預金の公正価値は、その帳簿価額に近似している。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

買戻契約および売戻契約－非トレーディング

公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、現在の利率を適用して見積もられる。残高は通常短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似する。

エイチエスビーシー・ホールディングスが測定および開示目的上金融商品の公正価値を決定するために用いる手法は、上記に記載されている。

貸借対照表上で公正価値以外の方法により計上されているエイチエスビーシー・ホールディングスの金融商品の公正価値

	2014年		2013年	
	帳簿価額	公正価値 [1]	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
資産－12月31日現在				
エイチエスビーシー子会社に対する貸付金	**43,910**	**45,091**	53,344	55,332
負債－12月31日現在				
エイチエスビーシー子会社に対する債務	**2,892**	**2,906**	11,685	11,868
発行済負債証券	**1,009**	**1,357**	2,791	3,124
劣後債務	**17,255**	**20,501**	14,167	16,633

1 公正価値は、観察可能な入力データを使用した評価手法を用いて算定された（レベル２）。

15 公正価値評価の指定を受けた金融資産

会計方針

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの１つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。エイチエスビーシーは、以下の場合に公正価値評価を指定している。

- **金融商品の関連するポジションを異なる基準で測定または損益の認識を行うことから生じる可能性のある測定または認識の不一致を解消、あるいは大幅に削減する場合。この基準のもとでエイチエスビーシーが指定する主な金融資産の種類は、ユニット連動型保険およびユニット連動型投資契約である。連動型契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づいて決定される。関連する金融資産が公正価値の指定を受けていない場合、当該資産は売却可能に分類され、公正価値の変動はその他包括利益に計上される。関連する金融資産および負債は、公正価値に基づいて管理され、経営陣に報告される。金融資産および負債が公正価値評価の指定を受けることにより公正価値の変動額が損益計算書で認識され、これらを同一項目で表示することができる。**
- **文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて金融商品グループの管理および業績評価を行い、当該金融商品グループに関する情報が同様の基準で経営陣に報告される場合。例えば、特定の金融資産は、非連動型保険契約による負債を弁済するために保有される。エイチエスビーシーはリスク管理および投資戦略を文書化し、当該資産を公正価値に基づいて管理し、非連動型負債を考慮後の純額ベースで当該純資産の市場リスクを監視している。公正価値による評価は、適切な規定に基づく保険事業の報告要件にも準拠している。**
- **１つ以上の密接な関係にない組込デリバティブを含む金融商品に関連している場合。**

指定を受けた金融資産は、相手先との契約日、すなわち通常は取引日に公正価値で認識され、通常、売却日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は損益計算書の「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に認識される。

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
公正価値評価の指定を受けた金融資産		
－契約相手方により再担保または再売却されない資産	**28,357**	38,062
－契約相手方により再担保または再売却される可能性のある資産	**680**	368
12月31日現在	**29,037**	38,430
短期国債およびその他適格手形	**56**	50
負債証券	**8,891**	12,589
持分証券	**20,006**	25,711
公正価値評価の指定を受けた有価証券	**28,953**	38,350
銀行および顧客に対する貸付金	**84**	80
12月31日現在	**29,037**	38,430

公正価値評価の指定を受けた有価証券 [1]

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
公正価値		
米国財務省証券および米国政府機関債 [2]	**8**	34
英国国債	**140**	534
香港政府債	**40**	113
その他の国債	**4,088**	4,097
アセット・バック証券 [3]	**18**	140
社債およびその他の証券	**4,653**	7,721
株式	**20,006**	25,711
12月31日現在	**28,953**	38,350

1 これらの数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券1,388百万米ドル（2013年：4,419百万米ドル）を含み、そのうち24百万米ドル（2013年：92百万米ドル）は様々な政府機関により保証されている。

2 米国政府が発行した明示的な保証を受けている証券を含む。

3 米国財務省証券および米国政府機関債に含まれるアセット・バック証券は除外されている。

公認証券取引所に上場している有価証券および非上場有価証券

	短期国債およびその他適格手形	負債証券	持分証券	合計
	百万米ドル			
公正価値				
上場 [1]	**5**	**2,731**	**13,837**	**16,573**
非上場	**51**	**6,160**	**6,169**	**12,380**
2014年12月31日現在	**56**	**8,891**	**20,006**	**28,953**
公正価値				
上場 [1]	—	2,773	18,235	21,008
非上場	50	9,816	7,476	17,342
2013年12月31日現在	50	12,589	25,711	38,350

1 上場有価証券投資には、香港の公認証券取引所に上場している有価証券投資1,361百万米ドル（2013年：1,148百万米ドル）が含まれている。

16 デリバティブ

会計方針

デリバティブ

デリバティブは、株式、社債、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価指数またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。

デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、公正価値で評価される。デリバティブの公正価値は、市場価格または評価手法を用いて入手される。

組込デリバティブは、その経済的特徴およびリスクを非デリバティブである主契約のものと明確かつ密接に関連付けることができず、あるいは契約条件が独立のデリバティブの定義を満たし、かつ組み合わされた契約がトレーディング目的で保有されたり、公正価値評価の指定を受けていない場合に主契約から分離される。分離された組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。

異なる取引から生じるデリバティブ資産および負債は、注記32に記載された相殺要件を満たす場合に限り会計目的上相殺される。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動から生じる損益は、契約上の利息も含め、「トレーディング純収益」に計上される。公正価値評価の指定を受けた金融商品に関連して管理されるデリバティブの損益は、経済的ヘッジの対象の損益と合わせて「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。デリバティブが、エイチエスビーシー発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

ヘッジ会計

エイチエスビーシーはヘッジに指定されたデリバティブを、(i) 認識資産または負債、もしくは確定契約の公正価値変動に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、(ii) 認識資産または負債もしくは予定取引によって発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、あるいは (iii) 在外営業活動体の純投資ヘッジ（「純投資ヘッジ」）のいずれかに分類している。

ヘッジの開始時点で、エイチエスビーシーはヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジの引受けに対するリスク管理目的および戦略を文書化している。エイチエスビーシーは、ヘッジ開始時点およびその後にわたって継続的にヘッジ取引で使用されたヘッジ手段が、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローのリスクに起因する変動を極めて有効に相殺するかどうかに関する評価を文書化している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ手段として指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象資産および負債あるいは資産および負債グループの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他包括利益に認識される。公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書に認識される。

その他包括利益に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジされている予定取引により非金融資産または非金融負債を認識する結果となった場合、過年度にその他包括利益に認識されていた損益は、資産または負債の当初測定額に含まれる。

ヘッジ関係が終了した場合、その時点のその他包括利益に認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にその他包括利益に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

海外事業の純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分の損益はその他包括利益に認識される。それ以外の公正価値の変動は直ちに損益計算書に認識される。過年度にその他包括利益に認識されていた損益は、海外事業の処分または一部処分時に損益計算書に振り替えられる。

ヘッジの有効性に関するテスト

エイチエスビーシーでは、ヘッジ会計の適用が認められるためには、ヘッジの開始から有効期間にわたり継続的に、各ヘッジが将来的にかつ遡及的に極めて有効であることが求められる。

ヘッジ関係の文書には、ヘッジの有効性がどのように評価されているかに関して記載されており、ヘッジの有効性を評価するために企業が採用する方法は、リスク管理戦略に基づいて決定される。将来の有効性に関しては、ヘッジ手段が、ヘッジが指定された期間のリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で極めて有効であることが要求され、有効性の範囲は80%から125%に定義される。ヘッジの非有効部分は損益計算書上の「トレーディング純収益」に認識される。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

エイチエスビーシーが保有するデリバティブの契約商品種類別の公正価値

	資産			負債		
	トレーディング	ヘッジ	合計	トレーディング	ヘッジ	合計
	百万米ドル			百万米ドル		
為替	95,584	1,728	97,312	95,187	572	95,759

金利	**471,379**	**1,864**	**473,243**	**463,456**	**4,696**	**468,152**
株式	**11,694**	**—**	**11,694**	**13,654**	**—**	**13,654**
クレジット	**9,340**	**—**	**9,340**	**10,061**	**—**	**10,061**
コモディティおよびその他	**3,884**	**—**	**3,884**	**3,508**	**—**	**3,508**
公正価値総額	**591,881**	**3,592**	**595,473**	**585,866**	**5,268**	**591,134**
相殺			**(250,465)**			**(250,465)**
2014年12月31日現在			**345,008**			**340,669**
為替	78,652	2,262	80,914	75,350	448	75,798
金利	456,282	2,294	458,576	448,434	4,097	452,531
株式	18,389	—	18,389	22,573	—	22,573
クレジット	9,092	—	9,092	8,926	—	8,926
コモディティおよびその他	2,624	—	2,624	1,786	—	1,786
公正価値総額	565,039	4,556	569,595	557,069	4,545	561,614
相殺			(287,330)			(287,330)
2013年12月31日現在			282,265			274,284

2014年におけるデリバティブ資産の増加は、イールド・カーブによる影響および為替の市場ボラティリティの増加による。株式デリバティブ資産および負債の減少は、現金決済型上場株式デリバティブに係る変動証拠金を「相殺額」ではなく公正価値総額に含めたことを反映している。この変更によるデリバティブ資産総額への影響はない。

エイチエスビーシー・ホールディングスが保有する子会社とのデリバティブ取引の契約商品種類別の公正価値

	資産			負債		
	トレーディング	ヘッジ	合計	トレーディング	ヘッジ	合計
	百万米ドル			百万米ドル		
為替	**680**	**－**	**680**	**1,066**	**103**	**1,169**
金利	**1,607**	**484**	**2,091**	**－**	**－**	**－**
2014年12月31日現在	**2,287**	**484**	**2,771**	**1,066**	**103**	**1,169**
為替	1,774	45	1,819	471	—	471
金利	955	15	970	233	—	233
2013年12月31日現在	2,729	60	2,789	704	—	704

デリバティブの利用

エイチエスビーシーは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるポートフォリオ・リスクの管理ならびにエイチエスビーシー自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという３つの目的でデリバティブ取引を行っている。

エイチエスビーシーのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポートフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、エイチエスビーシーは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理手続きを用いている。

トレーディング・デリバティブ

エイチエスビーシーのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して価格を提示するものである。リスク管理活動は、顧客の利益を確保することを主な目的として、顧客の取引から生じるリスクを管理するために行われる。

トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブ、非有効ヘッジ・デリバティブ、およびヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ・デリバティブの構成要素が含まれる。

エイチエスビーシー子会社と締結された実質的にすべてのエイチエスビーシー・ホールディングスのデリバティブは、公正価値評価の指定を受けた金融負債とあわせて管理される。

トレーディング目的保有デリバティブの想定契約額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

トレーディング目的保有デリバティブの商品種類別の想定契約額

	エイチエスビーシー	エイチエスビーシー・ホールディングス

	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	**5,548,075**	5,264,978	**15,595**	17,280
金利	**22,047,278**	27,056,367	**8,650**	10,304
株式	**568,932**	589,903	**—**	—
クレジット	**550,197**	678,256	**—**	—
コモディティおよびその他	**77,565**	77,842	**—**	—
12月31日現在	**28,792,047**	33,667,346	**24,245**	27,584

当年度中の金利デリバティブ想定額の減少は、業界全体における「ポートフォリオ圧縮」の実施に加わったことを反映している。

クレジット・デリバティブ

エイチエスビーシーは、主要なディーリング業務を通じてクレジット・デリバティブ取引を行っており、顧客のためにリスク管理商品を作ることを目的として取引を組成すること、または特定の商品の値付けを行うことにより幅広い利用者の主たる契約相手方となっている。リスクは通常、他の契約相手方と相殺クレジット・デリバティブ契約を締結することによって管理されている。

エイチエスビーシーは、関連する信用エクスポージャーを当該契約相手方の全体的な与信限度枠に含めることによりクレジット・デリバティブ・プロテクションの売買から生じる信用リスクを管理している。クレジット・デリバティブ取引は、商品に内在する信用リスクを効果的に管理するための管理インフラストラクチャーおよび市場に関する知識を有する主要なセンター内の少数の事業所に制限されている。

クレジット・デリバティブはまた、当グループの貸付金ポートフォリオについても限定的に活用されている。クレジット・デリバティブの想定契約額550十億米ドル（2013年：678十億米ドル）は、購入したプロテクション272十億米ドル（2013年：339十億米ドル）および売却したプロテクション278十億米ドル（2013年：339十億米ドル）で構成されている。クレジット・デリバティブ事業は、222ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている市場リスク管理の枠組みの範囲内で行われる。

観察不能な入力データを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値（取引価格）と、その後の測定に用いられた評価手法が当初認識時に適用された場合の価値との差額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

重要な観察不能な入力データを用いるモデルにより評価されるデリバティブの未償却残高

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在の未償却残高	**167**	181
新規取引に関する繰延額	**177**	206
期中の損益計算書認識額：	**(234)**	(221)
－償却	**(114)**	(105)
－その後、観察不能な入力データが観察可能となったもの	**(13)**	(39)
－満期、解約またはデリバティブの相殺	**(107)**	(77)

―ヘッジされたリスク	―	―
換算差額	4	1
12月31日現在の未償却残高 [1]	**114**	167

1 この金額は未だ連結損益計算書には認識されていない。

ヘッジ会計のデリバティブ

エイチエスビーシーは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利スワップ）を利用している。その結果により、エイチエスビーシーは、債券発行市場へのアクセスについての当グループの総合的なコストを最適化すること、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクの緩和を可能にしている。

ヘッジ会計目的で保有されているデリバティブの想定契約額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

ヘッジ会計目的で保有されているデリバティブの商品種類別の想定契約額

	エイチエスビーシー				エイチエスビーシー・ホールディングス	
	2014年		2013年		2014年	2013年
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	公正価値ヘッジ	公正価値ヘッジ	公正価値ヘッジ
	百万米ドル				百万米ドル	
為替	**25,340**	**—**	25,799	226	**1,120**	1,120
金利	**190,902**	**90,338**	201,197	90,354	**5,477**	1,977
12月31日現在	**216,242**	**90,338**	226,996	90,580	**6,597**	3,097

公正価値ヘッジ

エイチエスビーシーの公正価値ヘッジは主に金利スワップを使用するものであり、市場金利の変動による固定金利長期金融商品の公正価値の変動を抑えるために利用されている。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値

	2014年		2013年	
	資産	負債	資産	負債
	百万米ドル		百万米ドル	
エイチエスビーシー				
為替	**—**	**—**	5	—
金利	**387**	**4,012**	1,163	2,889
12月31日現在	**387**	**4,012**	1,168	2,889
エイチエスビーシー・ホールディングス				
為替	**—**	**103**	45	—
金利	**484**	**—**	15	—
12月31日現在	**484**	**103**	60	—

公正価値ヘッジにより生じる利益または損失

	2014年	2013年	2012年
		百万米ドル	
エイチエスビーシー			
利益/（損失）：			
－ヘッジ手段	**(2,542)**	1,997	(898)
－ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	**2,561**	(1,932)	871
12月31日に終了した事業年度	**19**	65	(27)
エイチエスビーシー・ホールディングス			
利益/（損失）：			
－ヘッジ手段	**423**	14	－
－ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	**(422)**	(21)	－
12月31日に終了した事業年度	**1**	(7)	－

公正価値ヘッジの非有効部分に係る利益および損失は「トレーディング純収益」に直ちに認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

エイチエスビーシーのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に金利スワップ、先物および通貨スワップを使用するものであり、変動金利の付されたもの、または将来に借換えもしくは再投資が想定されている非トレーディング資産および負債の金利からの将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために使用されている。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが、契約条件や、期限前返済および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき予測されている。一定期間にわたるすべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの総額をもとに、予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に係る利益および損失が特定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値

	2014年		2013年	
	資産	負債	資産	負債
	百万米ドル		百万米ドル	
為替	1,673	572	2,257	439
金利	1,477	684	1,131	1,208
12月31日現在	3,150	1,256	3,388	1,647

金利キャッシュ・フローを生じさせる見込みの予想元本残高

	３ヶ月以内	３ヶ月超１年以内	１年超５年以内	５年超
	百万米ドル			
純資金収入/(支出)エクスポージャー				
資産	131,694	122,728	79,529	959
負債	(60,814)	(46,582)	(36,371)	(8,169)
2014年12月31日現在	70,880	76,146	43,158	(7,210)
純資金収入/(支出)エクスポージャー				
資産	135,857	124,670	89,405	2,156
負債	(60,402)	(46,990)	(38,406)	(10,221)
2013年12月31日現在	75,455	77,680	50,999	(8,065)

この表は基礎となるヘッジ対象の金利更改プロファイルを反映している。

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの非有効部分に係る利益および損失は、「トレーディング純収益」に直ちに認識される。2014年12月31日に終了した事業年度において、34百万米ドルの利益（2013年：22百万米ドルの利益、2012年：35百万米ドルの利益）がヘッジの非有効部分に関して認識された。

海外事業の純投資ヘッジ

当グループは特定の連結純投資についてヘッジ会計を適用している。先物為替契約を用いて、または外貨建て借入による資金調達によってヘッジを行っている。

2014年12月31日現在、海外事業の純投資ヘッジとして指定された金融商品残高の公正価値は、資産55百万米ドル（2013年：４百万米ドル）および負債１百万米ドル（2013年：23百万米ドル）ならびに想定契約価額3,525百万米ドル（2013年：2,840百万米ドル）であった。

2014年12月31日に終了した事業年度において、「トレーディング純収益」に認識された非有効部分はゼロであった（2013年および2012年：ゼロ）。

次へ

17 非トレーディングの売戻および買戻契約

会計方針

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される有価証券(「レポ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レポ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。

非トレーディングのレポおよびリバース・レポは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり認識される。

非トレーディングのレポおよびリバース・レポは、貸借対照表の別の項目に表示されている。この別掲表示は2014年１月１日から採用されており、比較数値はこれに従って再表示されている。過年度においては、非トレーディングのリバース・レポは「銀行に対する貸付金」および「顧客に対する貸付金」に含まれ、非トレーディングのレポは「銀行からの預金」および「顧客からの預金」に含まれていた。

非トレーディングのリバース・レポ及びレポで、顧客および銀行との取引金額は下記に表示されている。

	2014年	2013年
	百万米ドル	
資産		
銀行	**95,403**	91,475
顧客	**66,310**	88,215
12月31日現在	**161,713**	179,690
負債		
銀行	**27,876**	42,705
顧客	**79,556**	121,515
12月31日現在	**107,432**	164,220

18 金融投資

会計方針

継続的な保有が意図されている短期国債、負債証券、持分証券で、公正価値評価の指定を受けていないものは、売却可能または満期保有目的に分類される。これらは取引日、すなわちエイチエスビーシーが当該金融商品の購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該有価証券が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。

(ⅰ)売却可能金融資産は、当初は、公正価値に直接および増分取引費用を加えた金額で評価される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動はこれらが売却されるか減損するまでその他包括利益に認識される。売却可能金融資産が売却された場合は、過年度にその他包括利益に認識されていた損益の累計額は「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。

受取利息は、負債証券の見積有効期間にわたり認識される。満期のある負債証券を購入することにより発生するプレミアムやディスカウントは金利の認識額に含められる。持分証券からの配当金は、受け取る権利が確立した時点で損益計算書に認識される。

(ⅱ)満期保有目的投資は、エイチエスビーシーが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または確定的な支払および固定満期がある非デリバティブ金融資産である。満期保有目的投資は、公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初は認識され、その後、減損控除後の償却原価で測定される。

売却可能証券の減損に関する会計方針は、注記１(ｋ)に記載されている。

売却可能金融資産は、当該資産の管理方法の変更のため、これらの資産を満期まで保有する意図または能力に変更が生じた場合、満期保有目的に再分類される。再分類の公正価値は、新しい償却原価となり、資産は、その後公正価値ではなく償却原価で計上される。

金融投資：

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
金融投資：		
－契約相手方により再担保または再売却されない投資	**380,419**	394,207
－契約相手方により再担保または再売却される可能性のある投資	**35,048**	31,718
12月31日現在	**415,467**	425,925

金融投資の帳簿価額および公正価値

	2014年		2013年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万米ドル		百万米ドル	
短期国債およびその他適格手形	81,517	81,517	78,111	78,111
－売却可能	81,517	81,517	78,111	78,111
負債証券[1]	323,256	324,668	338,674	339,007
－売却可能	285,505	285,505	313,590	313,590
－満期保有	37,751	39,163	25,084	25,417
持分証券	10,694	10,694	9,140	9,140
－売却可能	10,694	10,694	9,140	9,140
12月31日現在	415,467	416,879	425,925	426,258

1 当期中に、11,043百万米ドルの売却可能負債証券が、満期保有負債証券に再分類された。

金融投資の償却原価および公正価値

	償却原価[1]	公正価値[2]
	百万米ドル	
米国財務省証券	**33,931**	**34,745**
米国政府機関債 [3]	**18,326**	**18,516**
米国政府支援機関債 [3]	**9,339**	**9,761**
英国国債	**28,680**	**29,758**
香港政府債	**43,573**	**43,574**
その他の国債	**159,846**	**163,401**
アセット・バック証券 [4]	**20,911**	**19,177**
社債およびその他の証券	**84,387**	**87,252**
株式	**7,421**	**10,694**
2014年12月31日現在	**406,414**	**416,878**
米国財務省証券	50,369	50,421
米国政府機関債 [3]	19,211	18,771
米国政府支援機関債 [3]	5,263	5,445
英国国債	23,565	23,580
香港政府債	49,570	49,579
その他の国債	153,619	156,208
アセット・バック証券 [4]	25,961	24,115
社債およびその他の証券	87,469	88,999
株式	8,081	9,140
2013年12月31日現在	423,108	426,258
米国財務省証券	60,657	61,925
米国政府機関債 [3]	22,579	23,500
米国政府支援機関債 [3]	5,262	5,907
英国国債	17,018	17,940
香港政府債	42,687	42,711
その他の国債	146,507	149,179
アセット・バック証券 [4]	29,960	26,418
社債およびその他の証券	86,099	89,777
株式	4,284	5,789
2012年12月31日現在	415,053	423,146

1 金融投資の償却原価または元の原価を示している。

2 これらの数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券53,877百万米ドル（2013年：55,303百万米ドル、2012年：59,908百万米ドル）を含み、そのうち8,812百万米ドル（2013年：8,946百万米ドル、2012年：6,916百万米ドル）は様々な政府機関により保証されている。銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券の公正価値は54,375百万米ドル（2013年：55,467百万米ドル、2012年：60,616百万米ドル）であった。

3 米国政府が発行した明示的な保証を受けている証券を含む。

4 米国政府機関債および政府支援機関債に含まれるアセット・バック証券は除外されている。

公認証券取引所に上場している金融投資および非上場金融投資

	売却可能短期国債およびその他適格手形	売却可能負債証券	満期保有目的負債証券	売却可能持分証券	合計
帳簿価額					
上場 [1]	**4,101**	**168,879**	**6,037**	**5,928**	**184,945**
非上場 [2]	**77,416**	**116,626**	**31,714**	**4,766**	**230,522**
2014年12月31日現在	**81,517**	**285,505**	**37,751**	**10,694**	**415,467**
帳簿価額					
上場 [1]	1,404	134,473	6,176	3,950	146,003
非上場 [2]	76,707	179,117	18,908	5,190	279,922
2013年12月31日現在	78,111	313,590	25,084	9,140	425,925

1 2014年12月31日現在、満期保有目的の上場負債証券の公正価値は6,459百万米ドル（2013年：6,281百万米ドル）であった。上場投資有価証券には、香港の公認証券取引所に上場している投資有価証券3,752百万米ドル（2013年：2,832百万米ドル）が含まれている。

2 非上場の売却可能短期国債およびその他適格手形は、主に証券取引所に上場していないが流動性のある市場が存在する短期国債で構成されている。

負債証券への投資の満期別の帳簿価額

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
売却可能	68,344	134,815	44,938	37,408	285,505
満期保有	1,396	9,622	7,087	19,646	37,751
2014年12月31日現在	69,740	144,437	52,025	57,054	323,256
売却可能	78,222	146,200	44,556	44,612	313,590
満期保有	2,993	8,380	6,442	7,269	25,084
2013年12月31日現在	81,215	154,580	50,998	51,881	338,674

投資負債証券の契約期間および加重平均利回り

	１年以内		１年超５年以内		５年超10年以内		10年超	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%	百万米ドル	%
売却可能								
米国財務省証券	4,136	0.8	20,273	1.0	3,961	2.5	1,490	4.1
米国政府機関債	—	—	9	4.2	44	3.9	9,704	2.6
米国政府支援機関債	—	—	1,939	3.2	1,393	3.3	1,138	3.3
英国国債	281	2.2	12,389	1.0	12,541	1.7	—	—
香港政府債	350	0.4	953	1.0	—	—	—	—
その他の国債	46,946	2.2	65,497	2.7	12,806	2.9	2,864	2.4
アセット・バック証券	688	1.3	1,172	1.4	4,003	1.4	15,036	1.1
社債およびその他の証券	16,392	2.3	30,687	2.1	7,048	2.7	6,459	3.3
償却原価合計－2014年12月31日現在	68,793		132,919		41,796		36,691	
帳簿価額合計	68,344		134,815		44,938		37,408	
満期保有								
米国財務省証券	—	—	75	4.8	44	4.8	115	4.2
米国政府機関債	—	—	1	7.6	50	2.6	8,506	2.4
米国政府支援機関債	—	—	92	1.4	406	2.9	4,370	3.1
香港政府債	1	0.5	37	1.3	20	1.8	2	1.2
その他の国債	95	4.1	278	4.8	202	5.2	722	4.9
アセット・バック証券	—	—	—	—	—	—	11	6.4
社債およびその他の証券	1,300	3.5	9,139	3.6	6,365	4.0	5,920	4.1
償却原価合計－2014年12月31日現在	1,396		9,622		7,087		19,646	
帳簿価額合計	1,396		9,622		7,087		19,646	

アセット・バック証券の満期分布は、契約上の満期日に基づいて上表に示されている。各契約期間の範囲の加重平均利回りは、2014年12月31日に終了した事業年度の年換算された受取利息を同日現在の売却可能負債証券の帳簿価額で割ることによって算出されている。当該利回りには関連するデリバティブの影響は含まれていない。

19 負債の担保として差し入れた資産、資産の譲渡および資産の担保として受け入れた担保

負債の担保として供された金融資産

	2014年	2013年
	百万米ドル	
短期国債およびその他の適格証券	**5,170**	6,387
銀行に対する貸付金	**17,294**	17,733
顧客に対する貸付金	**77,960**	87,894
負債証券	**138,991**	190,095
株式	**11,373**	8,816
その他	**6,079**	1,035
12月31日現在の担保資産	**256,867**	311,960

上表は、負債を担保するための法的な契約上の担保権が付された資産を示している。当該資産の金額は資金調達または負債保証のための担保として利用されている資産の帳簿価額より大きい場合がある。これは証券化およびカバードボンドにおいて、発行された負債に法定の超過担保を加算した金額が、関連する資産プールにおいて資金調達または担保として利用可能な金融資産の帳簿価額より小さい場合である。また、金融資産が保管会社または決済機関に預けられ、これらの会社が決済口座の負債を担保するためにこれらの金融資産すべてに変動手数料を課している場合もあてはまる。

これらの取引は、担保が設定されている取引（関連する場合には標準的な証券貸付業務および買戻契約を含む）で一般的な通常の取引条件に基づいて行われている。

資産の譲渡

会計基準

金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいはエイチエスビーシーが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- 所有に伴うリスクと経済的便益の大半を他に移転した場合、または
- エイチエスビーシーがリスクと経済的便益の大半を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

エイチエスビーシーは、通常の業務において金融資産を第三者に譲渡する取引を行っている。状況に応じて、金融資産はこれらの譲渡により認識が中止または引き続き認識される場合がある。

上記に表示された金融資産には、第三者に移転された認識の中止が認められない金額、特に、買戻契約で取引相手先に担保として保有される負債証券および証券貸付契約で貸し付けられた持分証券が含まれる。これらの取引の実体は担保付借入のため、担保資産は引き続きすべてが認識される。また、譲渡資産を将来の

日に固定額で再購入する当行グループの債務を反映する関連負債が貸借対照表に認識される。これらの取引の結果、当グループは譲渡資産を取引期間の間、利用、売却または担保とすることができない。当行グループはこれらの担保商品の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。相手方の遡求は譲渡資産に限定されない。

全部の認識の中止に適格でない譲渡された金融資産および関連負債

	譲渡前の資産の帳簿価額	譲渡資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	認識資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション
	百万米ドル					
2014年12月31日						
買戻契約		78,541	79,141			
証券貸付契約		13,177	10,643			
その他の売却（譲渡資産への遡求のみ）		3,775	4,049	4,007	4,018	(11)
継続関与の範囲で認識された証券化	17,427	11	5	11	5	6
2013年12月31日						
買戻契約		125,508	126,175			
証券貸付契約		9,175	8,884			
その他の売却（譲渡資産への遡求のみ）		6,707	7,019	6,827	6,707	120
継続関与の範囲で認識された証券化	17,427	16	8	16	8	8

資産の担保として受け入れた担保

債務不履行がなくてもエイチエスビーシーに売却または再担保が認められているリバース・レポおよび有価証券借入取引に伴う受入担保資産の公正価値は、269,019百万米ドル（2013年：259,617百万米ドル）である。売却または再担保を行った担保の公正価値は、163,342百万米ドル（2013年：186,013百万米ドル）である。エイチエスビーシーは、同等の証券を返還する義務がある。

これらの取引は、標準的な証券借入業務および売戻条件付買入業務で一般的な通常の取引条件に基づいて行われている。

20 関連会社および合弁事業における持分

会計方針

エイチエスビーシーが１つ以上の当事者と、経済活動を行うために共同支配の取決めを締結している投資は、合弁事業として分類されている。エイチエスビーシーが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社(注記22)にも合弁事業にも該当しないものを、関連会社として分類している。

関連会社および合弁事業への投資は、持分法で認識されている。持分法のもとでは、これらの投資を当初は関連するのれんを含む取得原価で計上し、その後に純資産に対するエイチエスビーシーの持分の取得後の

変動を調整している。のれんは、合弁事業および関連会社の持分の取得による投資原価が関連会社または合弁事業の識別可能資産および負債の正味公正価値のエイチエスビーシーの持分を上回る場合に生じる。

関連会社への投資は、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。合弁事業および関連会社の持分の取得により生じるのれんの個別減損テストは行われない。

エイチエスビーシーと関連会社および合弁事業との取引に関する利益は、これらの関連会社または合弁事業に対するエイチエスビーシーの持分に基づいて消去されている。損失についても、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り、関連会社または合弁事業に対するエイチエスビーシーの持分に基づいて消去される。

特に重要な見積りおよび判断

関連会社における持分の減損

減損テストは使用価値の決定、特に投資を継続保有により生じるキャッシュ・フローの現在価値の見積りにおいて重要な判断を伴う。

最も重要な判断は、バンク・オブ・コミュニケーションズ（「BoCom」）への投資の減損テストに関連するものである。BoComの使用価値の見積りに用いられた主要な仮定、使用価値の計算に使用した異なる仮定に対する感応度および使用価値のうち帳簿価額を超過する部分（「余裕分」）をゼロまで減少させる主要な仮定の変更を示す感応度分析は、下記の注記に記載されている。

関連会社

2014年12月31日現在のエイチエスビーシーの関連会社における持分の帳簿価額は、17,940百万米ドル（2013年：16,417百万米ドル）であった。

エイチエスビーシーの主要な関連会社

	2014年		2013年	
	帳簿価額	公正価値 [1]	帳簿価額	公正価値 [1]
	百万米ドル		百万米ドル	
上場				
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	**14,590**	**13,140**	13,412	9,954
ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク	**2,811**	**6,220**	2,437	4,693
12月31日現在	**17,401**	**19,360**	15,849	14,647

1 主要な関連会社は、公認証券取引所に上場されている。その公正価値は、保有する株式の市場価格を基礎としている（公正価値階層のレベル１）。

	2014年12月31日現在			
	設立国および主たる事業所	主な活動	株主資本におけるエイチエスビーシーの持分	発行済株主資本
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	PRC [1]	バンキング・サービス	19.03%	74,263百万人民元
ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク	サウジアラビア	バンキング・サービス	40.00%	10,000百万サウジアラビア・リヤル

1 中華人民共和国

2006年会社法第409条により要求されているすべてのエイチエスビーシーの関連会社および合弁事業に関する詳細情報は、英国の会社登記所に提出するエイチエスビーシー・ホールディングスの次回の年次報告書に添付される予定である。

エイチエスビーシーは、香港に上場している関連会社における持分14,590百万米ドル（2013年：13,412百万米ドル）を保有していた。

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）

エイチエスビーシーは2004年８月以降、BoComへの投資を持分法で会計処理している。エイチエスビーシーのBoComに対する重要な影響力は取締役会への参加により確立し、また技術協力および交換制度に従って、エイチエスビーシーは財務および業務方針の維持を支援しており、この過程を支援するために多くの従業員が出向している。

減損テスト

2014年12月31日現在、エイチエスビーシーのBoComへの投資の公正価値は、2013年の短期間を除き、約32ヶ月間帳簿価格を下回っていた。その結果、当グループは、BoComへの投資の帳簿価格に対して減損テストを実施した。当該テストにより、2014年12月31日現在の減損はなかったことが確認された。回収可能価額は、15.7十億米ドル(2013年：14.0十億米ドル)であり、2014年12月31日現在の帳簿価額を上回る額（「余裕分」）は、1.1十億米ドル(2013年：0.6十億米ドル)であった。余裕分の増加は、BoComの資本基盤の改善によるものである。

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	使用価値	帳簿価額	公正価値	使用価値	帳簿価額	公正価値
	十億米ドル					
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	**15.7**	**14.6**	**13.1**	14.0	13.4	10.0

回収可能価額の基準

減損テストは、使用価値（「VIU」）計算で決定されたBoComの回収可能価額と帳簿価額を比較することにより行われた。VIUの計算には、経営陣の利益の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられた。短期から中期以降のキャッシュ・フローは、長期成長率を永続的に適用して推定された。みなし資本維持費用（「CMC」）は、予測される規制上の資本要件を満たすために含まめられ、予測キャッシュ・フローからの控除項目として計算された。CMC計算に用いる主な入力データには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される資本規制要件が含まれる。BoComの将来キャッシュ・フローを見積る際には経営陣の判断が要求される。

VIUの計算における主要な仮定

長期成長率：2018年以降の成長率は５％(2013年：５％)であり、中国の予想GDP成長率を超えないものとする。

割引率：市場データを使用した資本資産価格モデル（「CAPM」）の計算をBoComに適用することで得られた値の幅から、割引率13%(2013年：13%)を導き出した。経営陣は、CAPMで得た割引率と外部の情報源から入手した割引率およびエイチエスビーシーが中国の投資を評価する際の適用割引率を比較することにより補足する。適用された割引率は、CAPMおよび外部の情報源によって示された11.4%から14.2%(2013年：10.5%から15.0%)の範囲内にあった。

顧客に対する貸付金に対する貸倒損失の割合：適用する割合は、短期から中期においては0.73%から１％(2013年：0.64%から１％)の範囲である。長期においては、過去の実績率である0.65%(2013年：0.64%)に戻ると仮定した。この割合は、外部のアナリストが開示している短期から中期の予測割合である0.51%から1.08%(2013年：0.55%から1.20%)の範囲内であった。

リスク加重資産の総資産資産に対する割合：使用した割合の範囲は、短期から中期においては70%から72%である。長期の割合は、70%(2013年：68.7%)に戻る。

収益に対する費用の割合：使用した割合の範囲は、短期から中期においては40.0%から42.4%（2013年：39.7%から43.2%）であった。この割合は、外部のアナリストが公開している短期から中期の予測割合である37.2%から44.5%(2013年：38.0%から44.2%)の範囲内であった。

合理的に起こり得る仮定の変更による影響を確認するために、それぞれの主要な仮定について感応度分析を行った。以下の主要な各家庭の変更は、VIUの計算において単独で適用した場合に余裕分をゼロまで減少させる。VIUの計算に以下の主要な各仮定の変更を適用することが必要になる。

主要な仮定	余裕分をゼロまで減少させるための主要な仮定の変更
・ 長期成長率	・ 43ベーシスポイントの減少
・ 割引率	・ 53ベーシスポイントの増加
・ 顧客に対する貸付金に対する貸倒損失の割合	・ 8ベーシスポイントの増加
・ リスク加重資産の総資産に対する割合	・ 3.3%の増加
・ 収益に対する費用の割合	・ 1.6%の増加

以下の表は、主要な仮定に対して合理的に起こり得る使用価値の影響を示している。これは、主要な各仮定に対するVIU単独の感応度を表しているが、１つ以上の有利および／または不利な変化がが同時に生じる可能性がある。

合理的に起こり得る主要な仮定の変更によるVIUへの影響は、以下のとおりである。

	有利な変更		現行モデル	不利な変更	
	十億米ドル	十億米ドル	十億米ドル	十億米ドル	十億米ドル
2014年12月31日現在					
帳簿価額：14.6十億米ドル					
長期成長率	**+50**	**+100**	**5%**	**-50**	**-100**
VIU	**17.0**	**18.6**	**15.7**	**14.5**	**13.4**
VIUの増加/(減少)	**1.3**	**2.9**		**(1.2)**	**(2.3)**
割引率	**-50**	**-100**	**13%**	**+50**	**+100**
VIU	**16.8**	**18.1**	**15.7**	**14.7**	**13.9**
VIUの増加/(減少)	**1.1**	**2.4**		**(1.0)**	**(1.8)**
顧客に対する貸付金に対する貸倒損失の割合	**全期0.65%**		**2014年から2018年：0.73%から1% 2019年以降：0.65%**	**2014年から2018年：1% 2019年以降：0.65%**	
VIU	**16.2**		**15.7**	**14.9**	
VIUの増加/(減少)	**0.5**			**(0.8)**	
総資産に対するリスク加重資産の割合	**-100**	**-200**	**2014年から2018年：70%から72% 2019年以降：70.0%**	**+100**	**+200**
VIU	**16.0**	**16.3**	**15.7**	**15.4**	**15.1**
VIUの増加/(減少)	**0.3**	**0.6**		**(0.3)**	**(0.6)**
収益に対する費用の割合	**-50**	**-100**	**2014年から2018年：40.0%から42.4% 2019年以降：42.4%**	**+50**	**+100**
VIU	**16.0**	**16.3**	**15.7**	**15.4**	**15.1**
VIUの増加/(減少)	**0.3**	**0.6**		**(0.3)**	**(0.6)**
2013年12月31日現在					
帳簿価額：13.4十億米ドル					
長期成長率	+50	+100	5%	-50	-100
VIU	15.4	16.9	14.0	12.9	11.8
VIUの増加/(減少)	1.4	2.9		(1.1)	(2.2)
割引率	-50	-100	13%	+50	+100
VIU	15.6	17.3	14.0	12.7	11.6
VIUの増加/(減少)	1.6	3.3		(1.3)	(2.4)
顧客に対する貸付金に対する貸倒損失の割合	全期0.64%		2013年から2018年：0.64%から1.00% 2019年以降：0.64%	2014年から2018年：1%	
VIU	14.8		14.0	13.5	
VIUの増加/(減少)	0.8			(0.5)	
総資産に対するリスク加重資産の割合	-100	-200	全期68.7%	+100	+200
VIU	14.4	14.7	14.0	13.7	13.4
VIUの増加/(減少)	0.4	0.7		(0.3)	(0.6)
収益に対する費用の割合	-50	-100	2013年から2018年：39.7%から43.2% 2019年以降：43.2%	+50	+100
VIU	14.3	14.7	14.0	13.7	13.4
VIUの増加/(減少)	0.3	0.7		(0.3)	(0.6)

BoComの主要な財務情報

BoComの法定会計基準日は12月31日である。2014年12月31日に終了した事業年度において、エイチエスビーシーは、2014年９月30日までの12ヶ月間について作成された財務諸表に基づいて、当該関連会社の経営成績を含めた。この経営成績は、その後の2014年10月１日から2014年12月31日までの期間に生じた、経営成績に重要な影響を及ぼした変動が考慮されている。

	９月30日現在	
	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
BoComの主要な貸借対照表項目		
現金および中央銀行預け金	**150,306**	142,209
銀行およびその他の金融機関に対する貸付金	**79,960**	88,049
顧客に対する貸付金	**547,706**	516,161
その他金融資産	**178,883**	165,521
その他資産	**45,140**	34,392
資産合計	**1,001,995**	946,332
銀行およびその他の金融機関からの預金	**209,935**	170,916
顧客からの預金	**663,745**	667,588
その他金融負債	**28,860**	20,564
その他負債	**25,361**	19,655
負債合計	**927,901**	878,723
資本合計	**74,094**	67,609

	９月30日現在	
	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
BoComの株主資本合計から12月31日現在のエイチエスビーシーの連結財務諸表上の帳簿価額への調整		
株主資本合計のエイチエスビーシーの持分	**14,040**	12,810
加算：のれんおよびその他無形資産	**550**	602
帳簿価額	**14,590**	13,412

	９月30日に終了した12ヶ月	
	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
BoComの主要な損益計算書項目		
正味受取利息	**22,030**	20,768
正味受取手数料	**4,792**	4,010
貸倒損失	**(3,509)**	(2,811)
減価償却および償却費	**(920)**	(809)
法人税費用	**(3,102)**	(2,823)
当期純利益	**10,626**	10,099
その他包括利益	**217**	(375)
包括利益合計	**10,843**	9,724
BoComからの受取配当金	**597**	549

BoCom以外のすべての関連会社に係る要約財務情報の集計

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
帳簿価額	**3,350**	3,005
エイチエスビーシーの持分：		
－資産合計	**20,099**	21,007
－負債合計	**16,837**	18,056
－収益	**801**	927
－継続事業からの損益	**519**	408
－その他包括利益	**2**	9
－包括利益合計	**521**	417

合弁事業

2014年12月31日現在のエイチエスビーシーの合弁事業における持分の帳簿価額は、241百万米ドル（2013年：223百万米ドル）であった。

関連会社および合弁事業

2014年12月31日に終了した事業年度におけるエイチエスビーシーの関連会社および合弁事業における利益持分に係る法人税費用は、600百万米ドル（2013年：556百万米ドル）であった。この費用は、損益計算書における「関連会社および合弁事業における利益持分」に含められている。

関連会社および合弁事業における持分の変動

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在	**16,640**	17,834
増加	**30**	26
処分	**(133)**	(3,148)
損益に対する持分	**2,532**	2,325
配当金	**(757)**	(694)
換算差額	**(212)**	396
関連会社および合弁事業のその他包括利益/(費用）に対する持分	**78**	(35)
その他の変動	**3**	(64)
12月31日現在[1]	**18,181**	16,640

1 のれん621百万米ドル（2013年：608百万米ドル）を含む。

21 のれんおよび無形資産

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
のれん	**19,169**	21,179
有効な長期保険契約の現在価値	**5,307**	5,335
その他の無形資産	**3,101**	3,404
12月31日現在	**27,577**	29,918

のれん

会計方針

のれんは、子会社の取得により譲渡対価の公正価値、非支配株主持分および以前に保有していた被取得企業の株式持分の公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および負債の金額を上回る場合に生じる。取得した識別可能資産および負債の金額がそれらの金額を上回っている場合は、差額が損益計算書に直ちに認識される。

のれんは、減損テストを行うために、現金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。エイチエスビーシーのCGUはグローバル事業別に細分化された地域に基づいている。減損テストは少なくとも年に一度、またCGUに減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。CGUの帳簿価額は関連するのれんを含む各CGUの資産および負債に基づく。CGUの回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のうち、いずれか高い方の金額である。使用価値（「VIU」）は、CGUからの予想将来キャッシュ・フローの現在価値である。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、損益計算書に減損が計上される。のれんは減損累計額控除後の取得原価で貸借対照表に表示される。

事業の処分日に、関連するのれんは純資産に対するエイチエスビーシーの持分として処分時の損益の算定に含まれる。

処分グループが、のれんが配分されているCGUである、または当該CGU内の事業である場合、処分グループにのれんが含まれる。処分グループに含まれるのれんの金額は、処分される事業とCGUの留保される部分との相対的価値に基づいて測定される。

特に重要な見積りおよび判断

のれんの減損

のれんの減損の再評価は、CGUの将来キャッシュ・フローおよび当該キャッシュ・フローの割引に用いられた利率の両方に関する経営陣の最善の見積りを反映し、それぞれ以下のような不確実な要素の影響を受ける。

- CGUの将来キャッシュ・フローは、詳細な予測が可能な期間の見積キャッシュ・フローの影響を受ける。また、その後の長期的かつ持続可能なキャッシュ・フローのパターンに関する仮定の影響を受ける。予測値は、将来において実績や検証可能な経済データと比較されるが、予測値には、評価時の将来の事業見通しに関する経営陣の見解が反映される。
- 将来予想キャッシュ・フローを割引くために使用される利率は、個別のCGUに割り当てられる資本コストに基づいており、CGUの評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、資本資産価格モデルによって導き出され、このモデルは該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業のリスクを反映するためのプレミアムを含む様々な財務・経済変数を反映する入力データを組み入れ

ている。これらの変数は経営陣の管理の及ばない外部の市場金利および経済状況の変動にさらされており、不確実性の影響を受けて重要な判断を行うことが求められる。

CGUの予想キャッシュ・フローの減少および／または資本コストの増加が認められた場合、CGUの見積回収可能価額が減少することになる。CGUの見積回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、のれんの減損費用が当事業年度の損益計算書に認識される。

予想キャッシュ・フローの正確性は、不安定な市況における高い不確実性に左右される。このような市況において経営陣は、のれんの減損に関する再テストを年に一度以上行い、キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定に現在の市況および将来の事業見通しに関する経営陣の最善の見積りが確実に反映されるようにしている。

2014年度中、のれんの減損は識別されなかった(2013年：なし)。2014年７月１日に実施された年次減損テストに加え、経営陣は、CGUの2014年12月31日現在の業績および予想業績を見直し、CGUに割り当てられたのれんに潜在的な減損の兆候はないと決定した。

のれんの調整

	欧州	アジア	MENA	北米	中南米	合計
	百万米ドル					
総額						
2014年１月１日現在	**14,977**	**1,016**	**55**	**7,861**	**3,241**	**27,150**
処分	**(168)**	**—**	**—**	**—**	**—**	**(168)**
換算差額	**(1,594)**	**(30)**	**(1)**	**1**	**(240)**	**(1,864)**
売却目的への組替	**(8)**	**—**	**—**	**—**	**24**	**16**
その他	**—**	**23**	**—**	**(47)**	**(18)**	**(42)**
2014年12月31日現在	**13,207**	**1,009**	**54**	**7,815**	**3,007**	**25,092**
減損累計額						
2014年１月１日現在	**—**	**—**	**—**	**(5,971)**	**—**	**(5,971)**
換算差額	**—**	**—**	**—**	**1**	**—**	**1**
その他	**—**	**—**	**—**	**47**	**—**	**47**
2014年12月31日現在	**—**	**—**	**—**	**(5,923)**	**—**	**(5,923)**
2014年12月31日現在の正味帳簿価額	**13,207**	**1,009**	**54**	**1,892**	**3,007**	**19,169**
総額						
2013年１月１日現在	14,660	1,134	60	8,339	3,646	27,839
処分	—	—	—	—	(1)	(1)
換算差額	596	(129)	(5)	(2)	(132)	328
売却目的への組替[1]	(611)	—	—	—	(272)	(883)
売却目的からの組み戻し	332	—	—	—	—	332
その他	—	11	—	(476)	—	(465)
2013年12月31日現在	14,977	1,016	55	7,861	3,241	27,150
減損累計額						
2013年１月１日現在	—	—	—	(6,449)	—	(6,449)
換算差額	—	—	—	2	—	2
その他	—	—	—	476	—	476
2013年12月31日現在	—	—	—	(5,971)	—	(5,971)
2013年12月31日現在の正味帳簿価額	14,977	1,016	55	1,890	3,241	21,179

1 2013年において、モナコにおけるエイチエスビーシー・プライベート・バンク・ホールディングス（スイス）エスエーのプライベート・バンキング事業を売却するという意思決定に伴い、欧州におけるのれん611百万米ドルが売却目的資産に組み替えられた。売却目的資産に組み替える際に、処分グループの直接償却額279百万米ドルが計上され、のれんに配分された。後日、当該事業を存続させるという意思決定が行われたことに伴い、資産および負債が売却目的から組み替えられ、のれんの残額が組み戻されることになった。

減損テスト

減損テストの時期

各資金生成単位（「CGU」）に配分されたのれんに関するエイチエスビーシーの減損テストは、毎年７月１日現在に実施される。

回収可能価額の基準

のれんが配分されるすべてのCGUの回収可能価額は、2013年および2014年のそれぞれのテスト日現在のVIUと同等であった。

各重要なCGUのVIUは、CGUに関する経営陣のキャッシュ・フロー予測を割り引くことによって計算される。使用される割引率は、CGUが運営されている国への投資に対してエイチエスビーシーが割り当てている資本コストに基づいている。CGUを構成している事業単位グループにおける長期的な展望に基づき、長期成長率を用いてキャッシュ・フローを永久的に推定している。2014年７月１日に行われたのれんの減損テストにおいては、2018年末までの経営陣のキャッシュ・フロー予測が用いられた。

VIUの計算における主要な仮定

	7月1日現在ののれん	割引率	当初キャッシュ・フロー予測を超える名目成長率
	百万米ドル	%	%
資金生成単位			
リテール・バンキングおよびウェルス・マネジメント－欧州	**4,298**	**9.1**	**4.5**
コマーシャル・バンキング－欧州	**3,214**	**10.1**	**4.2**
グローバル・プライベート・バンキング－欧州	**3,808**	**7.1**	**3.4**
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ－欧州	**3,296**	**11.0**	**4.2**
リテール・バンキングおよびウェルス・マネジメント－中南米	**1,762**	**12.8**	**7.9**
2014年	**16,378**		
資金生成単位			
リテール・バンキングおよびウェルス・マネジメント－欧州	**4,135**	**8.0**	**3.9**
コマーシャル・バンキング－欧州	**3,062**	**10.0**	**3.8**
グローバル・プライベート・バンキング－欧州	**3,607**	**7.3**	**3.0**
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ－欧州	**3,101**	**9.9**	**3.7**
リテール・バンキングおよびウェルス・マネジメント－中南米	**1,812**	**11.2**	**8.6**
2013年	**15,717**		

2014年７月１日、のれん総額4,526百万米ドル（2013年７月１日：4,550百万米ドル）は個別に重要とみなされなかったCGUに配分された。当グループのCGUの貸借対照表には、のれん以外に、耐用年数が無期限の重要な無形資産は計上されていない。

名目長期成長率：この成長率はCGUが運営されている国におけるGDPおよびインフレを反映している。名目長期成長率は、国際通貨基金（「IMF」）の予想成長率に基づいているが、これは当該成長率が将来動向の最も適切な見積りとみなされていることによる。2013年および2014年に使用された名目長期成長率は、CGUが運営されている国の長期成長率を上回っていない。

割引率：キャッシュ・フローを割り引くために使用される割引率は各CGUに割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストはCAPMを用いて導き出される。CAPMは、リスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む様々な財務・経済変数を反映する入力データによって決定される。これらの変数は経済変数の市場評価および経営陣の判断に基づいている。2014年７月１日のテストについて、各CGUの割引率を決定するために用いた方法は、CGUが運営されている国のインフレ率をより正確に反映するために改善された。さらに、のれんの減損テストにおいては、経営陣は内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た資本コストの比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。エイチエスビーシーは、外部の情報源による資本コストの比率が現在の市況および経済状況をより正確に反映していると経営陣が判断した場合、それらの比率を使用する。2013年および2014年において、内部で導き出した資本コストの比率は外部の情報源による比率と整合していた。

CGUのキャッシュ・フローの見積りにおける経営陣の判断：各CGUのキャッシュ・フロー予測は、当グループの運営委員会（「GMB」）が承認した計画に基づいている。各重要なGUの割引率および名目長期成長率に加えて、主要な仮定について以下に記載されている。

グローバル・プライベート・バンキング－欧州：GPB－欧州のキャッシュ・フロー予測は、主に当グループの優先事項に従って顧客層を絞り込むために現在進行中の事業のリポジショニングを反映している。GPB－欧州の収益は、主にエイチエスビーシーの顧客関係を通じて生じており、キャッシュ・フロー予測においては、戦略的リポジショニング後の運用資産の水準および運用資産の収益性を主要な仮定としている。そのキャッシュ・フロー予測には、外部環境に照らして経営陣が戦略的リポジショニング計画を達成するか否かによって左右されるGPB－欧州の収益性の増加が考慮されている。

2014年７月１日現在、GPB－欧州は、回収可能価額の帳簿価額超過分（「余裕分」）を1.8十億米ドル有していた。

余裕分をゼロまで減少させるためには、使用価値の計算に以下の主要な仮定の変化を適用することが必要となる。

主要な仮定	余裕分をゼロまで減少させるための主要な仮定の変更
割引率	90ベーシスポイントの増加
長期成長率	102ベーシスポイントの減少
キャッシュ・フロー予測	19.7%の減少

以下の表は、主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動のVIUにおける影響を示している。これは、主要な各仮定に対するVIU自体の感応度を反映し、1つ以上の有利および／または不利な変更が同時に生じる可能性がある。

	有利な変更	現行モデル	不利な変更
		十億米ドル	
2014年７月１日現在			
CGUの帳簿価額：7.3十億米ドル			

帳簿価額を超える回収可能金額の超過分：1.8十億ドル

長期成長率	**+100**	**3.4%**	**-100**
VIU	**12.2**	**9.1**	**7.4**
VIUの増加/(減少)	**3.1**		**(1.7)**
割引率	**-100**	**7.1%**	**+100**
VIU	**12.5**	**9.1**	**7.2**
VIUの増加/(減少)	**3.4**		**(1.9)**
予測キャッシュ・フロー	**+20%**	**378**	**-20%**
VIU	**10.9**	**9.1**	**7.3**
VIUの増加/(減少)	**1.8**		**(1.8)**

***リテール・バンキングおよびウェルス・マネジメント－欧州ならびにコマーシャル・バンキング－欧州*：**RBWM－欧州ならびにCMB－欧州のキャッシュ・フロー予測に含まれる仮定は、これら２つのCGUにおける欧州諸国の経済環境および財政見通しを反映している。主要な仮定には、金利水準、名目GDP成長率、競合他社の市場における地位ならびに失業率の水準および変動が含まれる。欧州の現在の経済状況は引き続き厳しいが、経営陣のキャッシュ・フロー予測は主にこれらの現状に基づいている。リスクには、成長率の予想以上の減速および不確実な規制環境が含まれている。RBWM－欧州は、さらなる顧客改善および規制措置の影響を受けやすい。貸借対照表日現在の状況を踏まえ、経営陣は、上記の主要な仮定に合理的に起こり得る変化が生じても、RBWM－欧州またはCMB－欧州に関して減損が認識されることはないと判断した。

***グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ－欧州*：**GB&M－欧州のキャッシュ・フロー予測に反映されている主要な仮定は、欧州市場が引き続き回復するというものである。したがって、欧州の収益性は、2018年までの予測期間にわたって回復し続けると仮定している。金利が変動すると、欧州市場の収益性の回復にさらなる圧力がかかることになる。GB&M－欧州の予想キャッシュ・フローを実現するエイチエスビーシーの能力は、予想期間における規制の変更により不利な影響を受ける可能性がある。これらの影響には「独立銀行委員会の最終報告書」に記載された提言が実行される範囲が含まれるがこれに限定されない。貸借対照表日現在の状況を踏まえ、経営陣は、上記の主要な仮定に合理的に起こり得る変化が生じても、GB&M－欧州に関して減損が認識されることはないと判断した。

リテール・バンキングおよびウェルス・マネジメント－中南米：RBWM－中南米のキャッシュ・フロー予測に含まれる仮定はこのCGU内の各国の経済環境および財政見通しを反映しており、ブラジルおよびメキシコがこのCGUの二大国である。主要な仮定には、貸出高および預金高の成長率ならびに貸付金ポートフォリオの信用の質が含まれている。起こり得る問題として、顧客の需要を抑制する不利な経済状況や利益を圧迫する競合他社の価格設定がある。期末日現在の状況を踏まえ、経営陣は、上記の主要な仮定に合理的に起こり得る変化が生じても、RBWM－中南米に関して減損が認識されることはないと判断した。

無形資産

会計方針

無形資産は、これらが分離可能であるか、約定権利またはその他の法的権利から生じており、公正価値について信頼性のある見積りができる場合、企業結合において取得されたものはのれんと区別して認識される。

無形資産は、有効な長期保険契約および任意参加型の長期投資契約（「PVIF」）、コンピュータ・ソフトウェア、商号、住宅ローンサービシング権、顧客リスト、コア預金関係、クレジット・カード顧客関係、および商業またはその他ローン契約関係の現在価値を含む。コンピュータ・ソフトウェアは、購入したソフトウェアおよび内部開発されたソフトウェアの双方を含む。内部開発されたソフトウェアに関する費用は、経営陣が意図した方法で運用可能なソフトウェアの作成、制作および準備に必要な、これらに直接帰属するすべての費用より構成される。ソフトウェアの継続的な保守点検において発生する費用は、発生時に直ちに費用計上される。

無形資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合に減損について検討する。

- 無期限の耐用年数を有する無形資産または未だ使用できる状態ではない無形資産は、年に一度の減損テストを行う。当期において認識された無形資産の減損テストは期末までに実施される。
- 有限の耐用年数を有する無形資産（PVIFを除く）は、償却費および減損累計額を控除後の取得原価で計上され、見積耐用年数にわたり償却される。見積耐用年数は法律で定められた期間および見積耐用年数のいずれか短い方の期間である。住宅ローンサービシング権の償却費は、「正味受取手数料」に計上される。

有限の耐用年数を有する無形資産は、以下の耐用年数にわたり、通常は定額法により償却されている。

商号	10年
住宅ローンサービシング権	通常、５年から12年
内部開発されたソフトウェア	３年から５年
購入したソフトウェア	３年から５年
顧客または商業上の関係	通常、３年から10年
その他	通常、10年

有効な長期保険契約の現在価値

期末日現在において有効な、長期保険契約または任意参加型（「DPF」）の長期投資契約に分類される保険契約の価値は、資産として認識される。当該資産は、期末日において契約から生じることが予想される保険契約を発行する保険会社の利益に対する持分の現在価値を表している。PVIFは、現在有効な事業から生じることが予想される将来利益に対する株主持分を割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といっ

た要因が仮定として用いられる。PVIFには、非市場リスクならびに金融オプションおよび金融保証の価値に対する引当金が考慮される。PVIF資産は貸借対照表上の関連する税金を含めた金額で表示され、PVIF資産の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

有効な長期保険契約の現在価値

当グループの生命保険事業は、特にリスク管理および評価の枠組みを提供している組込価格アプローチを用いて会計処理されている。2014年12月31日現在のPVIF資産は5.3十億米ドル（2013年：5.3十億米ドル）であった。

PVIFの変動

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
1月1日現在のPVIF	5,335	4,847
当事業年度に引き受けた新規契約の価値 [1]	870	924
有効な契約から生じる変動：		
－期待収益	(545)	(505)
－変動実績[2]	62	(20)
－運用上の仮定の変化	(69)	186
投資収益の変動	(34)	42
投資上の仮定の変化	(75)	(120)
その他の調整	52	18
長期保険契約のPVIFの変動	261	525
売却目的として分類される資産の振替[3]	(122)	-
換算差額およびその他の変動	(167)	(37)
12月31日現在のPVIF	5,307	5,335

1 当事業年度の新規契約の正味の価値は、その契約から予測される一連の利益の現在価値である。

2 変動実績には、過去のPVIFの計算で使用した人口統計、費用割合および継続率に関する仮定と当事業年度において観測された実績との間の差異の影響のうち、契約に係る将来の利益に影響を及ぼすものが含まれている。

3 上半期に売却目的に分類されたUK年金事業に関連する。詳細は、191ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

PVIFの計算の際には、個々の保険事業で設定されている現地の市況および将来の動向に関する経営者の判断を反映した様々な仮定について調整し、基礎となる仮定の不確実性を反映したリスク・マージンを適用した後の期待キャッシュ・フローの予測が行われる。主要な仮定は、経済的仮定および非経済的仮定ならびに保険契約者の行動に関連するものである。実績の変動および仮定の変更は、保険契約の実績を変動させる要因となる可能性がある。

PVIF資産の価値の変動をもたらす主な要因は、以下のとおりである。

- 予想される満期および保険契約者の行動に関する仮定について調整した新規契約からの期待キャッシュ・フロー（「当事業年度に引き受けた新規契約の価値」）
- 当期の期待キャッシュ・フローの回収額控除後の割引率のアンワインドによる期待キャッシュ・フロー（「期待収益」）
- 死亡率や失効率等の非経済的な運用上の仮定の変化による期待キャッシュ・フロー（「運用上の仮定の変化」）
- 契約開始時の仮定と実績との差異による、運用上の仮定に関連する将来キャッシュ・フロー予測の変動の影響（「実績の変動」）
- 将来の投資収益に関する変動（「投資上の仮定の変化」）
- 契約開始時の仮定との比較による既存の資産に係る投資実績の影響（「投資収益の変動」）

PVIF資産の評価には、予測の仮定における非経済的リスクの明示的なリスク・マージンならびに確率論的方法を用いて算定された金融オプションおよび保証に対する明示的な引当金を含める。リスク割引率は、実績に基づき、市場のリスク・フリー金利を参照して設定される。

主要な生命保険事業のPVIFの計算に使用される主要な仮定

経済的仮定は、エイチエスビーシーが長期の経済的仮定で使用する観察可能な市場価値または特定の市場(保険契約負債の期間と期間が一致するリスク・フリー・カーブが観察不能な場合を含む)と整合する方法のいずれかである。このような仮定の設定は、長期金利の予測および発展途上の市場における金利の傾向が、十分に成長した市場で観察される標準に近づくまでの期間を含む。当該仮定は、関連する実績データならびに当グループの経済調査チームおよび外部の専門家が実施した調査分析の情報に基づく。PVIFの評価は、これらの長期仮定の変更により、観察可能な市場変動の影響と同様の影響を受けやすい。また、このような変更の影響は、以下に示されている感応度に含まれている。

	2014年			2013年		
	英国	香港	フランス[1]	英国	香港	フランス[1]
	%			%		
加重平均リスク・フリー金利	1.65	1.86	1.21	2.45	2.31	2.38
加重平均リスク割引率	2.15	7.42	1.73	2.95	7.41	4.69
費用インフレ率	4.67	3.00	2.00	3.39	3.00	2.00

1 2014年度のフランスのPVIFの計算は、1.73%のリスク割引率に63百万米ドルのリスク・マージンを加算した金額を想定している。2013年度については、4.69%の複利が用いられた。これは、3.08%に64百万米ドルのリスク・マージンを加算した金額に等しかった。

経済的仮定の変化に対する感応度

当グループは、リスク・フリー金利カーブを出発点として、最善の見積りを表すモデル上のキャッシュ・フローに反映されていないリスクに対する明示的な引当金を加味する形で、PVIFの計算に適用するリスク割引率を設定している。株主が保険契約者にオプションおよび保証を提供している場合には、これらのオプションおよび保証のコストはPVIFの明示的な控除項目となる。ただし、これらのコストが規制当局の要求する技術的引当金の明示的な加算項目としてすでに算入されている場合には、この限りではない。これらの保証の詳細については、195ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

以下の表は、すべての生命保険子会社に適用される主要な経済的仮定（リスク・フリー金利）の合理的に起こり得る変動によるPVIFへの影響を示している。契約の一部の特性により、これらの関係は非線形であり、より高いレベルのストレスに対して感応度テストの結果による推定をすべきではない。表示された感応度は、影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を組み入れておらず、また、結果として生じる保険契約者の行動の変化も考慮されていない。主に、2014年のフランスにおける利回りの低下およびイールド・カーブのフラット化により、感応度は、2013年から2014年まで増加しているが。低利回りの環境において、PVIF資産は、195ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されてるオプションおよび保証の予測費用により生じるイールド・カーブの変動による影響を特に受けやすい。

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
12月31日現在のPVIFへの影響：		
リスク・フリー金利における100ベーシスポイントの増加	**320**	184
リスク・フリー金利における100ベーシスポイントの減少[1]	**(589)**	(289)

1 リスク・フリー金利における100ベーシスポイントの減少の平行移動はマイナス金利となるため、PVIFへの影響は最低金利の０％を用いて計算されている。

非経済的仮定の変化に対する感応度

生命保険会社の保険契約者負債およびPVIFは、死亡率および／または疾病率、失効率ならびに費用割合を含む非経済的な仮定を参照して決定される。下表は、当グループのすべての生命保険子会社に適用される期末日現在のこれらの非経済的仮定の合理的に起こり得る変化に対するPVIFの感応度を示している。

	2014年	2013年
	百万米ドル	百万米ドル
12月31日現在のPVIFへの影響：		
死亡率および／または疾病率の10%の増加	**(66)**	(84)
死亡率および／または疾病率の10%の減少	**70**	84
失効率の10%の増加	**(146)**	(154)
失効率の10%の減少	**165**	173
費用割合の10%の増加	**(93)**	(109)
費用割合の10%の減少	**94**	110

その他の無形資産

のれんおよびPVIFを除く無形資産の変動

	内部開発されたソフトウェア	その他	合計
原価			
2014年１月１日現在	**5,999**	**2,975**	**8,974**
増加	**732**	**177**	**909**
処分	**(35)**	**(80)**	**(115)**
直接償却	**(24)**	**(53)**	**(77)**
その他の変動	**(259)**	**(156)**	**(415)**
2014年12月31日現在	**6,413**	**2,863**	**9,276**
償却累計額			
2014年１月１日現在	**(3,809)**	**(1,761)**	**(5,570)**
当期費用 [1]	**(677)**	**(261)**	**(938)**
減損	**(11)**	**(54)**	**(65)**
処分	**32**	**77**	**109**
直接償却	**24**	**53**	**77**
その他の変動	**155**	**57**	**212**
2014年12月31日現在	**(4,286)**	**(1,889)**	**(6,175)**
2014年12月31日現在の正味帳簿価額	**2,127**	**974**	**3,101**
原価			
2013年１月１日現在	5,703	3,345	9,048
増加	731	142	873
処分	(117)	(196)	(313)
直接償却	(57)	(47)	(104)
その他の変動	(261)	(269)	(530)
2013年12月31日現在	5,999	2,975	8,974
償却累計額			
2013年１月１日現在	(3,469)	(1,963)	(5,432)
当期費用 [1]	(675)	(179)	(854)
減損	(39)	(4)	(43)
処分	111	167	278
直接償却	57	47	104
その他の変動	206	171	377
2013年12月31日現在	(3,809)	(1,761)	(5,570)
2013年12月31日現在の正味帳簿価額	2,190	1,214	3,404

1 当期償却費用は、損益計算書に「無形資産の償却および減損」として認識されている。ただし、住宅ローンサービシング権の償却は「正味受取手数料」に認識されている。2014年における住宅ローンサービシング権の再評価額控除後の償却費は、67百万米ドル（2013年：34百万米ドルの貸方計上額）であった。

次へ

22 子会社に対する投資

会計方針

エイチエスビーシーは、当グループが支配している事業体への投資を子会社に分類している。エイチエスビーシーの連結方針は、注記１(h)に記載されている。仕組事業体である子会社は、注記39に記載されている。

エイチエスビーシー・ホールディングスの子会社への投資は、減損控除後の取得原価で計上されている。最後に減損が認識された日以降に、投資の回収可能額を算定する際に用いた見積りに変更があった場合、過年度に認識された減損は損益計算書を通じて戻し入れられることになる。

エイチエスビーシー・ホールディングスの主要な子会社

	2014年12月31日現在			
	設立または登録国	株主資本におけるエイチエスビーシーの持分 %	発行済株主資本	株式のクラス
欧州				
エイチエスビーシー・アセット・ファイナンス（UK）リミテッド	イングランド	100	265百万ポンド	普通１ポンド
エイチエスビーシー・バンク・エーエス	トルコ	100	652百万トルコ・リラ	A-普通１トルコ・リラ B-普通１トルコ・リラ
エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー	イングランド	100	797百万ポンド	普通１ポンド 優先普通１ポンド シリーズ２第三次米ドル建て優先0.01米ドル 第三次米ドル建て優先0.01米ドル
エイチエスビーシー・フランス	フランス	99.99	337百万ユーロ	株式5.00ユーロ
エイチエスビーシー・プライベート・バンキング・ホールディングス（スイス）エスエー	スイス	100	1,363百万スイス・フラン	普通1,000スイス・フラン
エイチエスビーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	80.65	75.4百万ユーロ	無額面株式
アジア				
ハンセン・バンク・リミテッド[1]	香港	62.14	9,658百万香港ドル	無額面株式
エイチエスビーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア	100	811百万豪ドル	無額面株式
エイチエスビーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド	PRC[5]	100	15,400百万人民元	普通1.00人民元
エイチエスビーシー・バンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	100	115百万リンギット	普通0.50リンギット
エイチエスビーシー・バンク（台湾）リミテッド	台湾	100	34,800百万台湾ドル	普通10.00台湾ドル
エイチエスビーシー・ライフ（インターナショナル）リミテッド	バミューダ	100	4,178百万香港ドル	普通1.00香港ドル
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド	香港	100	96,052百万香港ドル	無額面株式 CIP1.00米ドル[2] CRP1.00米ドル[3] NIP1.00 米ドル[4]

中東および北アフリカ

エイチエスビーシー・バンク・ミドル・イースト・リミテッド	ジャージー島	100	931百万米ドル	普通1.00米ドル CRP1.00米ドル[3]
エイチエスビーシー・バンク・エジプト・エスエーイー	エジプト	94.53	2,796百万 エジプト・ポンド	普通84.00 エジプト・ポンド

北米

エイチエスビーシー・バンク・カナダ	カナダ	100	1,225百万 カナダ・ドル	普通無額面株式
エイチエスビーシー・バンク・ユーエスエー・エヌエー	米国	100	２百万米ドル	普通100米ドル
エイチエスビーシー・ファイナンス・コーポレーション	米国	100	-[6]	普通0.01米ドル
エイチエスビーシー・セキュリティーズ（ユーエスエー）インク	米国	100	-[6]	普通0.05米ドル

中南米

エイチエスビーシー・バンク・アルゼンチン・エスエー	アルゼンチン	99.99	1,244百万 アルゼンチン・ペソ	普通-A1.00 アルゼンチン・ペソ 普通-B1.00 アルゼンチン・ペソ
エイチエスビーシー・バンク・ブラジル・エスエー―バンコ・ムルティプロ	ブラジル	100	6,402百万 ブラジル・レアル	無額面株式
エイチエスビーシー・メキシコ・エスエー、インスティトゥシオン・デ・バンカ・ムルティプル、グルポ・フィナンシエロ・エイチエスビーシー	メキシコ	99.99	5,681百万 メキシコ・ペソ	普通2.00メキシコ・ペソ

1 香港で上場

2 累積償還不能優先株式

3 累積償還可能優先株式

4 非累積償還不能優先株式

5 中華人民共和国

6 発行済株主資本は１百万米ドル未満。

主要な子会社が当グループ外部の当事者に対して発行した社債、劣後債および優先株式の詳細はそれぞれ注記26「発行済負債証券」、注記30「劣後債務」および注記34「非支配持分」に含まれている。

上記の子会社はすべてエイチエスビーシーの連結財務諸表に含まれている。

すべてのエイチエスビーシーの子会社の詳細については、2006年会社法第409条の規定に従って、英国の会社登記所に提出される次回のエイチエスビーシー・ホールディングスの年次報告書に添付される予定である。

主要な業務を展開している国は設立国と同一である。ただし、エイチエスビーシー・バンク・ミドル・イースト・リミテッドは主に中東および北米で業務を展開しており、エイチエスビーシー・ライフ（インターナショナル）リミテッドは主に香港で業務を展開している。

エイチエスビーシーは、地域銀行および現地で設立された規制対象の銀行ネットワークとして構築されている。それぞれの銀行は、独自に適用される健全性規制に従って自己資本を確保し、該当する国または地域に応じた当グループのリスク選好と整合するように自己資本バッファーを維持している。エイチエスビーシーの資本管理プロセスは、取締役会により承認された年次グループ資本計画をもって完結する。エイチエスビーシー・ホールディングスは、子会社の株式資本の主要な出資者となっており、必要に応じて株式資本以外の出資も行っている。これらの投資は、エイチエスビーシー・ホールディングスの株式ならびに株式資本以外の発行および留保利益を実質的な原資としている。資本管理プロセスの一部として、エイチエスビーシー・ホールディングは、その資本と子会社への投資の構成におけるバランスの維持に努めている。上記を条件として、エイチエスビーシー・ホールディングスの当該投資を行う能力について現在または予測される障害はない。子会社のエイチエスビーシー・ホールディングスに対する配当金の支払能力および貸付金の返済能力は、とりわけそれぞれの現地における規制自己資本および銀行規制、法定準備金、ならびに財務および経営成績に依存している。2014年および2013年において、当グループの子会社のうち、配当金の支払いまたは貸付金の返済に著しい制約を受けた子会社はなかった。また、配当金の支払または貸付金の返済について当行子会社が想定する規制はない。

エイチエスビーシー・ホールディングスがエイチエスビーシー・グループ会社のために行っている保証の金額については、注記37に記載されている。

エイチエスビーシーが議決権の50%未満を保有しているエイチエスビーシーの連結対象となる仕組事業体

	連結総資産の帳簿価額		
	2014年	2013年	SPEの性質
	十億米ドル		
ソリティア・ファンディング・リミテッド	**9.0**	10.2	**仕組投資導管会社**
マザラン・ファンディング・リミテッド	**3.9**	7.4	**仕組投資導管会社**
バリオン・ファンディング・リミテッド	**2.0**	3.8	**仕組投資導管会社**
マラカイト・ファンディング・リミテッド	**1.4**	3.0	**仕組投資導管会社**
エイチエスビーシー・ホーム・エクイティ・ローン・コーポレーションI	**1.9**	2.1	**証券化**
エイチエスビーシー・ホーム・エクイティ・ローン・コーポレーションII	**0.9**	1.6	**証券化**
リージェンシー・アセッツ・リミテッド	**11.0**	13.5	**導管会社**
ブライアント・パーク・ファンディング・エルエルシー	**-**	0.4	**導管会社**

上記に加え、エイチエスビーシーは多数の個々に重要でない仕組事業体を連結しており、その総資産は22.9十億米ドル（2013年：26.1十億米ドル）である。詳細については、注記39を参照のこと。

上記のそれぞれについて、エイチエスビーシーは、企業への関与から生じるリターンの変動性にさらされているか、またはその変動するリターンに対する権利を有しており、かつその企業に対するパワーを通じてそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配しており、連結する。

重要な非支配持分のある子会社

	2014年	2013年
ハンセン・バンク・リミテッド		
非支配持分が保有する所有持分および議決権割合	**37.86%**	37.86%
事業所	**香港**	**香港**

	百万米ドル	百万米ドル
非支配持分に帰属する利益	**760**	1,332
子会社の非支配持分累計額	**5,765**	4,591
非支配持分に対する支払配当金	**513**	495
要約財務情報：		
－資産合計	**160,769**	145,380
－負債合計	**144,642**	133,253
－貸倒損失控除前正味営業収益	**3,687**	4,876
－当期純利益	**2,007**	3,517
－当期包括利益合計	**4,460**	3,145

23 前払金、未収収益およびその他資産

会計方針

売却目的資産

処分グループの資産および負債ならびに非流動資産は、帳簿価額が継続使用ではなく主に売却を通じて回収される場合に売却目的に分類される。通常売却目的資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定されるが、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の測定要件の範囲に含まれない資産および負債を除く。

売却目的として当初分類される直前の関連資産および負債の帳簿価額は該当するIFRSに従って測定される。その後の処分グループの再測定において、IFRS第５号の測定要件の適用範囲に含まれていないが、売却目的保有に分類される処分グループに含まれる資産および負債の帳簿価額は、処分グループの売却費用控除後の公正価値を決定する前に該当するIFRSに従って再測定される。

有形固定資産

土地および建物は、取得原価またはIFRSへの移行日の公正価値（「みなし原価」）から減損および減価償却費を控除して計上される。見積耐用年数にわたって償却する際の減価償却費は以下のとおりである。

- **所有地は減価償却されない。**
- **所有建物は、定額法による１年当たり２％の償却額、あるいは残存耐用年数に基づいて算定される償却額のいずれか大きい方の金額で減価償却される。**
- **賃借土地および建物は、リースの解約不能期間または残存耐用年数のいずれか短い期間にわたり減価償却される。**

設備および付帯設備（エイチエスビーシーが貸し手であるオペレーティング・リースの設備を含む）は、減損および減価償却費を控除後の取得原価で計上され、通常５年から20年の耐用年数にわたって償却される。

有形固定資産は、帳簿価額が回収できない可能性がある場合に減損について検討する。

エイチエスビーシーは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。投資不動産は貸借対照表に公正価値で計上される。

前払金、未収収益およびその他資産

	2014年	2013年
	百万米ドル	
前払金および未収収益	**10,554**	11,006
売却目的資産	**7,647**	4,050
金地金	**15,726**	22,929
裏書および支払承諾	**10,775**	11,624
保険契約に基づく負債の再保険会社持分(注記28)	**1,032**	1,408
従業員給付資産(注記６)	**5,028**	2,140
その他資産	**13,882**	12,838
有形固定資産	**10,532**	10,847
12月31日現在	**75,176**	76,842

前払金、未収収益およびその他資産には、40,622百万米ドル(2013年：37,635百万米ドル)の金融資産(大部分が償却原価で測定される)が含まれる。

有形固定資産 － 抜粋情報

	2014年	2013年
	百万米ドル	
原価または公正価値	21,831	21,927
減価償却および減損累計額	11,299	11,080
正味帳簿価額－12月31日現在	10,532	10,847
増加（取得原価）	1,477	1,980
処分（帳簿価額）	69	267
有形固定資産[1]：		
土地および建物	5,234	5,661
所有地	1,769	2,062
長期リース	1,252	1,266
中期および短期リース	2,213	2,333
投資不動産[2]	2,236	1,945

1 香港における所有地ゼロ(2013年：ゼロ)、長期リース1,306百万米ドル(2013年：1,309百万ドル)、中期リース2,638百万米ドル(2013年：2,472百万米ドル)および短期リースゼロ(2013年：２百万米ドル)を含む。

2 投資不動産は、各年の12月31日現在において、不動産の所在地および種類に関して最近の知識を有する独立した専門鑑定人によって市場価格基準で評価されている。香港、マカオ特別行政区および中国本土における投資不動産は、エイチエスビーシーの再評価対象の投資不動産の価額の74%超を占めており、鑑定人が香港不動産鑑定士協会の会員であるDTZ戴徳梁行有限公司によって評価された。その他の国における不動産はエイチエスビーシーの投資不動産の価額の26%を占めており、様々な独立専門鑑定人によって評価された。

24 トレーディング負債

会計方針

トレーディング負債は、主に短期間での売却または買戻しを目的として取得されるか発生する場合、あるいはともに管理される特定された金融商品ポートフォリオの一部を形成し、直近の短期的な利益獲得パターンの証拠がある場合、トレーディング目的保有に分類される。これらは、取引日、（エスビーシーが相手先と契約を締結した日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。これらは当初は公正価値で測定され、その後、公正価値の変動および支払利息は「トレーディング純収益」の損益計算書に認識される。

借入有価証券の売却はトレーディング負債に分類される。

トレーディング負債

	2014年	2013年
	百万米ドル	
銀行からの預金[1]	**41,453**	43,130
顧客からの預金[1]	**50,600**	57,688
その他の発行済負債証券（注記26）	**33,602**	32,155
その他負債－有価証券の正味売りポジション	**64,917**	74,052
12月31日現在	**190,572**	207,025

1 *銀行および顧客からの預金勘定には、レポ、決済勘定、株式貸付およびその他の金額を含む。*

2014年12月31日現在、エイチエスビーシーの信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は79百万米ドルの損失（2013年：95百万米ドルの損失）であった。

25 公正価値評価の指定を受けた金融負債

会計方針

金融商品の公正価値評価の指定するための要件およびそれらの金融商品の測定については、注記15に記載されている。公正価値評価の指定は、一度行われると取消し不能である。指定を受けた金融負債は、エイチエスビーシーが取引相手と契約上の取決めを行った日に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。このセクションでは、以下の金融商品の指定に関する例を示している。

- 長期負債証券：特定の発行済固定金利長期負債証券の支払金利は、文書化された金利リスク管理戦略の一環である特定の金利スワップに適合している。発行済負債証券が償却原価で会計処理される場合に会計上の不一致が生じることになり、この会計上の不一致は、公正価値評価の指定を行うことによって解消される。
- ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融負債

エイチエスビーシーは、保険リスク、金融リスクまたは両者を含む契約を顧客に提供している。エイチエスビーシーが他の当事者から重要性のない保険リスクを引き受けている契約は、保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。エイチエスビーシーが重要な保険リスクを引き受けている契約については、注記28を参照のこと。

保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債およびそれに対応する金融資産は、公正価値評価の指定を受けている。負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。未収保険料および解約返戻金は、投資契約に関連して計上される負債の増加または減少として会計処理される。新規の投資契約の獲得または既存の投資契約の更新に直接関連する増分コストは、繰り延べられ、投資管理サービスが提供される期間にわたって償却される。

公正価値評価の指定を受けた金融負債－エイチエスビーシー

	2014年	2013年
	百万米ドル	
銀行および顧客からの預金	**160**	315
投資契約に基づく顧客に対する負債	**6,312**	13,491
発行済負債証券（注記26）	**46,364**	53,363
劣後債務（注記30）	**21,822**	18,230
優先証券（注記30）	**1,495**	3,685
12月31日現在	**76,153**	89,084

2014年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を5,813百万米ドル上回っていた（2013年：4,375百万米ドル上回っていた）。信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、870百万米ドルの損失（2013年：1,334百万米ドルの損失）であった。

公正価値評価の指定を受けた金融負債－エイチエスビーシー・ホールディングス

	2014年	2013年
	百万米ドル	

発行済負債証券（注記26）		
－第三者に対する債務	**8,185**	8,106
劣後債務（注記30）		
－第三者に対する債務	**9,513**	9,760
－エイチエスビーシー子会社に対する債務	**981**	3,161
12月31日現在	**18,679**	21,027

2014年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を2,694百万米ドル上回っていた（2013年：2,309百万米ドル上回っていた）。信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、520百万米ドルの損失（2013年：859百万米ドルの損失）であった。

26 発行済負債証券

会計方針

発行済負債証券の金融負債は、エイチエスビーシーが相手先と契約の取決めを行った日に認識され、当初は公正価値（すなわち通常は発生した取引費用控除後の公正価値）で測定される。その後は、損益を通じて公正価値で測定されるものおよび金融保証を除き、金融負債は償却原価で測定され、直接帰属する取引費用を控除後の受取額と金融商品の償還金額の間との差額が実効金利法を用いて予想期間にわたり償却されている。

発行済負債証券－エイチエスビーシー

	2014年	2013年
	百万米ドル	
社債およびミディアム・ターム・ノート	**132,539**	146,116
その他の発行済負債証券	**43,374**	43,482
	175,913	189,598
発行済負債証券のうち、以下に計上されているもの：		
－トレーディング負債（注記24）	**(33,602)**	(32,155)
－公正価値評価の指定を受けた金融負債（注記25）	**(46,364)**	(53,363)
12月31日現在	**95,947**	104,080

発行済負債証券－エイチエスビーシー・ホールディングス

	2014年	2013年
	百万米ドル	
負債証券		
このうち、以下に計上されている発行済負債証券：	**9,194**	10,897
－公正価値評価の指定を受けた金融負債（注記25）	**(8,185)**	(8,106)
12月31日現在	**1,009**	2,791

27 未払費用、繰延収益およびその他負債

	2014年	2013年
	百万米ドル	
売却目的で保有する処分グループの負債	**6,934**	2,804
未収および繰延収益	**15,075**	16,185
エイチエスビーシーが連結したファンドの投資家に対する債務	**782**	1,008
ファイナンス・リースに基づく債務	**67**	252
裏書および支払承諾	**10,760**	11,614
従業員給付負債（注記６）	**3,208**	2,931
その他負債	**16,570**	17,547
12月31日現在	**53,396**	52,341

未払費用、繰延収益およびその他負債は、43,840百万米ドル(2013年：46,258百万ドル)の金融負債(大部分は償却原価で測定される)を含んでいる。

28 保険契約に基づく負債

会計方針

エイチエスビーシーは、保険リスク、金融リスクまたは両方を含む契約を顧客に提供している。特定の不確実な将来事象が発生した場合に他の当事者を補償する契約により、エイチエスビーシーが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合に、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。

保険契約に基づく負債

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

負債十分性テストは、その負債の帳簿価額が将来キャッシュ・フローの現在の見積りに照らし合わせて十分であることを保証するために保険負債に対して実施される。負債十分性テストを実施する場合、すべての契約上のキャッシュ・フローは割り引かれ、当該負債の帳簿価額と比較される。不足が確認された場合は、損益計算書上に直ちに費用計上される。

任意の配当金を規定している保険契約における将来の利益配当

保険契約者に対する任意の利益配当金の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者将来任意給付に対する引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに必要に応じて、死亡率、失効率および業務効率などのその他の経験に基づく要因を反映している。この給付は、契約条件、規定または過去の分配方針に基づいて生じる可能性がある。

任意参加型の投資契約

任意参加型の投資契約は金融商品であるが、これらはIFRS第４号で認められているとおり、引き続き保険契約として取り扱われる。当グループは、したがってこれら契約の保険料を収益として認識し、負債の帳簿価額の増加を費用として計上する。

これらの契約に関する正味未実現投資利益の任意給付に投資ポートフォリオの実際の運用成績が主に反映される場合、対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に従って、損益計算書またはその他包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失に対しては、回収可能性が極めて高い範囲に対してのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。

保険契約に基づく負債

	総額	再保険会社の持分	純額
		百万米ドル	
非連動型保険契約 [1]			
2014年１月１日現在	**33,950**	**(1,118)**	**32,832**
支払保険金および給付金	**(3,575)**	**175**	**(3,400)**
保険契約準備金の増加	**7,764**	**(409)**	**7,355**
処分／売却目的への組替	**(589)**	**527**	**(62)**
換算差額およびその他の変動	**(577)**	**53**	**(524)**
2014年12月31日現在	**36,973**	**(772)**	**36,201**
任意参加型の投資契約			
2014年１月１日現在	**26,427**	**—**	**26,427**
支払保険金および給付金	**(2,175)**	**—**	**(2,175)**
保険契約準備金の増加	**3,188**	**—**	**3,188**
換算差額およびその他の変動 [2]	**(2,372)**	**—**	**(2,372)**
2014年12月31日現在	**25,068**	**—**	**25,068**
連動型生命保険契約			
2014年１月１日現在	**13,804**	**(290)**	**13,514**
支払保険金および給付金	**(1,499)**	**88**	**(1,411)**
保険契約準備金の増加	**2,762**	**33**	**2,795**
処分／売却目的への組替	**(2,547)**	**74**	**(2,473)**
換算差額およびその他の変動 [3]	**(700)**	**(165)**	**(865)**
2014年12月31日現在	**11,820**	**(260)**	**11,560**
2014年12月31日現在の保険契約準備金合計	**73,861**	**(1,032)**	**72,829**

	総額	再保険会社の持分	純額
		百万米ドル	
非連動型保険契約 [1]			
2013年１月１日現在	30,765	(952)	29,813
支払保険金および給付金	(3,014)	164	(2,850)
保険契約準備金の増加	6,892	(367)	6,525
処分／売却目的への組替	(52)	13	(39)
換算差額およびその他の変動	(641)	24	(617)
2013年12月31日現在	33,950	(1,118)	32,832
任意参加型の投資契約			
2013年１月１日現在	24,374	—	24,374
支払保険金および給付金	(2,308)	—	(2,308)
保険契約準備金の増加	3,677	—	3,677
換算差額およびその他の変動 [2]	684	—	684
2013年12月31日現在	26,427	—	26,427
連動型生命保険契約			
2013年１月１日現在	13,056	(455)	12,601
支払保険金および給付金	(1,976)	426	(1,550)
保険契約準備金の増加	3,379	111	3,490
換算差額およびその他の変動 [3]	(655)	(372)	(1,027)
2013年12月31日現在	13,804	(290)	13,514
2013年12月31日現在の保険契約準備金合計	74,181	(1,408)	72,773

1 損害保険契約に基づく負債を含む。

2 その他包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる保険契約者に対する任意の利益配当金の給付に関する負債の変動を含む。

3 再保険契約から生じる金額を含む。

保険契約準備金の増加は、当事業年度における保険契約準備金の増加につながるすべての事象の合計額を表している。保険契約準備金の変動をもたらす主な要因は、死亡保険金の請求、解約、失効、契約開始時の保険契約準備金の設定、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

29 引当金

会計方針

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を合理的に見積もることができる場合に認識される。

重要な会計上の見積り及び判断

引当金

債務の存在の有無、ならびに流出の可能性、時期、および金額の見積りの決定には判断を伴う。訴訟引当金、不動産引当金（不利な契約を含む）および類似の債務の評価については、専門家の助言を取り入れている。

法的事項および規制事項に関する引当金は、通常その他の種類の引当金よりも高度な判断が求められる。訴訟が初期段階の場合には、現在の債務の有無、発生可能性の見積り、および発生時に流出する可能性のある金額の見積りの決定に関して高度な不確実性が存在するため、会計的な判断が困難となる可能性がある。訴訟案件の進展に伴って、経営陣および法務アドバイザーは、引当金を認識すべきか否かを継続的に評価し、以前の判断の見直しおよび適切な見積りを行っている。段階が進むに連れ、一連の起こり得る結果がより明確になることによって、判断および見積りを行うことは通常容易になる。ただし、引当金の金額は、依然として、使用される仮定に依存して大きく変動する可能性がある。係争中の訴訟案件、捜査または審理に関して起こり得る結果は、広範囲にわたる可能性がある。その結果、個別案件に関して起こり得る結果の範囲を定量化することは、多くの場合実務的ではない。また、これらの種類の引当金について、これらの事項の性質および状況が様々であること、ならびに不確実性が広範囲にわたるため、起こり得る結果の範囲を全体として有意性をもって定量化することも実務的ではない。

顧客補償引当金もまた、高度な見積りおよび判断が必要とされる。認識される引当金の金額は、複数の異なる仮定（例えば、苦情受付の件数、予想される苦情受付の期間、苦情の件数の減少率、システム上の不適正販売と識別されるものの総数、および顧客の苦情１件当たりの契約件数）に左右される。

引当金

	再構築費用	契約債務	訴訟および規制事項	顧客補償	その他の引当金	合計
	百万米ドル					
2014年１月１日現在	271	177	1,832	2,382	555	5,217
追加引当金／引当金増加	147	136	1,752	1,440	154	3,629
引当金使用額	(143)	(2)	(1,109)	(1,769)	(112)	(3,135)
戻入額	(43)	(46)	(281)	(184)	(66)	(620)
割引のアンワインディング	—	1	43	10	11	65
換算差額およびその他の変動	(35)	(32)	(53)	(48)	10	(158)
2014年12月31日現在	197	234	2,184	1,831	552	4,998
2013年１月１日現在	251	301	1,667	2,387	646	5,252
追加引当金／引当金増加	179	57	1,209	1,536	230	3,211
引当金使用額	(111)	(5)	(709)	(1,487)	(167)	(2,479)
戻入額	(65)	(66)	(340)	(94)	(126)	(691)
割引のアンワインディング	—	—	38	7	13	58
換算差額およびその他の変動	17	(110)	(33)	33	(41)	(134)
2013年12月31日現在	271	177	1,832	2,382	555	5,217

外国為替レートの設定に関する調査および訴訟に対する引当金を含む訴訟および規制事項の詳細は、注記40に記載されている。訴訟には、エイチエスビーシー傘下会社に対して提起された（請求または反訴の形式による）民事裁判、仲裁または審判手続きまたは和解に達しない場合に裁判、仲裁または審判手続きとなる民事上の紛争が含まれる。規制事項は、エイチエスビーシーが違反しているとされる行為に関連して規制当局または取締機関が実施した調査、レビューおよびその他の措置またはそれらの措置への対応を示している。

顧客補償は、規制に準拠していなかったことまたは顧客に公正な対応をしなかったことによる顧客の損失または損害を賠償するエイチエスビーシーの活動を示している。顧客補償はエイチエスビーシーが顧客からの苦情に対応しておよび／または業界における販売業務の発展に対応して開始するものであり、必ずしも規制措置によって開始されるものではない。

支払補償保険

2014年12月31日現在、1,079百万米ドルの引当金(2013年12月31日：946百万米ドル)は、過年度における支払補償保険（「PPI」）契約の不適正販売の可能性に係る損害賠償の見積り負債に関して計上されていた。当年度には、主に苦情管理会社による苦情受付が前年度の予測と比較して増加したことを反映して、960百万米ドルの引当金の増加が認識された。当期の予想される苦情受付件数の推移には、この賠償制度が2018年第１四半期に終了することが示唆されている。ただし、その推移は、時の経過に伴い、実績によって変動する可能性があるため、賠償制度が終了する時期には不確実性がある。

2011年上半期の司法審査の判決以降に計上された引当金の累計額は、2014年12月31日現在4.2十億米ドルであり、このうち、3.2十億米ドルが2014年12月31日現在支払われていた。

賠償のための見積負債は、顧客による支払保険料に単利年率８％（関連する貸出商品に特有の金利が高い場合にはその金利）を加えた合計に基づいて計算されている。賠償負債を計算するための基礎は、一時払保険および標準的な保険契約と同様である。将来の賠償水準の見積りは、過去に観察された１契約あたりの賠償に基づいている。

合計で約5.4百万のPPL商品が、2000年以来エイチエスビーシーにより販売され、2014年の平均為替レートで4.3十億米ドルの見積利益が生じた。これらの商品の計上保険料総額は、2014年の平均為替レートで約5.6十億米ドルであった。2014年12月31日現在、受領が見込まれる苦情の見積合計は、販売済契約合計の36%である1.9百万件であった。販売済契約合計の42%である2.3百万商品に関して対応をとることが見積られている。この見積りは、特定契約に関するエイチエスビーシーの対外的な対応（「アウトバウンド・コンタクト」）とともに苦情の受付も含んでいる。

以下の表は、2014年12月31日において受領した苦情の累積数および予測される将来の請求の詳細である。

	2014年12月31日までの累積	将来予測
苦情の受付数[1]　（契約数、千）	1,215	344
対外的対応数（契約数、千）	448	291
対外的対応に対する回答率	51%	51%
請求１件あたりの平均認定率[2]	77%	71%
請求１件あたりの平均賠償（米ドル）	2,611	3,115

1 苦情請求者がPPI契約を保有していない無効な請求を除く。

2 請求には、受付および対外的対応に対する回答が含まれる。

補償債務の計算に関連する主な仮定は、受け付ける苦情の件数、苦情の受領予測期間、苦情件数の減少率、組織的に不適正販売したとされるものの総数および１顧客の苦情あたりの契約数である。これらの主な仮定は、時の経過に伴い、その根本原因分析が進み、顧客が申請した苦情の受理件数およびエイチエスビーシーが行った継続的な対外的対応に関する実績が利用可能となるに従って、改善される可能性が高い。

苦情の受領が全体的に100,000件増加／減少した場合、補償引当金が2014年の平均為替レートで約222百万米ドル増加／減少する可能性がある。苦情の対外的対応の回答率における各１%の増加／減少は、補償引当金が13百万米ドル増加／減少する可能性がある。

これらの要因および仮定に加え、必要となる賠償の範囲もまた、各個人顧客の案件ごとの事実および状況に依拠する。これらの事由により、現時点における賠償にかかる最終的な費用について不確実性が高い。

金利デリバティブ

2014年12月31日現在、英国における金利デリバティブの不適正販売の可能性についての補償の見積負債に関して、312百万米ドル（2013年12月31日：776百万米ドル）の引当金が認識された。この引当金は、デリバティブ契約に基づく過去の支払に鑑みて顧客に支払うべき賠償金の見積り、当行による未決済のデリバティブ契約残高の予定償却、および見積りプロジェクト費用に関連するものである。2014年には、保険金の支払実績の更新、2015年１月28日のFCAによる賠償制度の2015年３月31日までの延長に関する公表、および影響

を受ける顧客への通知に伴い賠償制度への加入を選択する顧客総数の増加予想を反映して、この引当金の増加として288百万米ドルが計上された。

エイチエスビーシーが最終的に支払いを要求される賠償の範囲は、レビュー期間において連絡を受けた顧客の回答およびその他の顧客の回答、ならびに結果的に受理した賠償請求を含む個別案件ごとの事実および状況の分析に依拠する。これらの理由により、このプログラムに関連する最終的な賠償費用には現在高い不確実性が存在する。

英国消費者信用法

エイチエスビーシーは、英国消費者信用法（「CCA」）の無担保定額借入契約の規定への準拠性レビューを受けている。主に、顧客の借入書類に繰上返済の権利が記載されていたか否かに関わらず、年次明細書で借入の一部繰上返済の権利を通知していなかった顧客に対する利息の払戻のため、2014年12月31日現在「未払費用、繰延収益およびその他負債」に379百万米ドルが認識されている。本日までの負債累計額は591百万米ドルであり、そのうち212百万米ドルが顧客に支払われた。CCAのその他の技術的要件に準拠しているか否かの不確実性が存在するが、これに対して当行は、0.9十億米ドルを上限とする偶発債務を見積もっている。

ブラジルの労働、民事および金銭上の請求

上記の「訴訟および規制事項」には、労働、民事および金銭上の訴訟に対して引当金501百万米ドル（2013年：500百万米ドル）が含まれる。これらの引当金のうち、246百万米ドル(2013年：232百万米ドル)は元従業員がエイチエスビーシーのブラジルにおける事業に対して当行を退職後に起こした労働および超勤手当訴訟の申し立てに関する引当金が含まれる。当該債務の見積りに関与する主な仮定は、退職従業員の予想数、個人別の給与水準および各個人別の事実および状況である。

次へ

30 劣後債務

エイチエスビーシー

	2014年	2013年
	百万米ドル	
劣後債務		
償却原価	**26,664**	28,976
－劣後債務	**22,355**	24,573
－優先証券	**4,309**	4,403
公正価値評価の指定を受けたもの（注記25）	**23,317**	21,915
－劣後債務	**21,822**	18,230
－優先証券	**1,495**	3,685
12月31日現在	**49,981**	50,891
劣後債務		
エイチエスビーシー・ホールディングス	**25,277**	22,308
その他のエイチエスビーシー	**24,704**	28,583
12月31日現在	**49,981**	50,891

エイチエスビーシーの劣後債務

劣後債務は、その履行が上位債よりも後順位に置かれており、通常エイチエスビーシーの資本基盤に含められる。該当する場合、資本証券はPRAへの事前通知および関連する場合には現地の銀行規制当局の同意をもってエイチエスビーシーによる満期日前の償還請求および償還が可能である。最初の償還可能期日に償還されない場合、支払金利はステップ・アップするか、または銀行間取引金利に基づく変動金利となる。

変動金利資本証券の金利は通常、銀行間取引金利に関連している。残りの資本証券に係る支払利息は、10.176%以下の金利に固定されている。

以下に開示された貸借対照表の金額は、IFRS基準で表示されており、商品の規制上の自己資本に寄与する金額は、発行費用、法定償却および自己資本指令IV（「CRD IV」）の移行規定で定められた規制上適格な上限の参入により反映されていない。

エイチエスビーシーの発行済劣後債務

		1回目の償還請求期日	満期日	2014年	2013年
				百万米ドル	
エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー保証のその他Tier１資本証券[1]					
1,400百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.3687% [2]	2014年３月		―	2,022
500百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利8.208%	2015年６月		**779**	825
750百万ユーロ	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.13%	2016年３月		**979**	1,129
900百万米ドル	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券シリーズ２、金利10.176%	2030年６月		**891**	891
				2,649	4,867
エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー保証のその他Tier１資本証券[1]					
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.862%	2020年４月		**515**	534
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.844%	2031年11月		**1,091**	1,157
				1,606	1,691
エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー発行のTier ２証券					
500百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利4.75% [3]	2015年９月	2020年９月	**802**	866
350百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利5.00% [4]	2018年３月	2023年３月	**605**	635
300百万ポンド	劣後債、金利6.50%	―	2023年７月	**466**	494
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利5.375% [5]	2025年11月	2030年11月	**620**	602
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%	―	2033年８月	**905**	884
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%	―	2041年１月	**349**	370
600百万ポンド	劣後債、金利4.75%	―	2046年３月	**924**	980
500百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債 [6]	2015年９月	2020年９月	**588**	655
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%	―	2025年５月	**400**	380
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	1990年６月		**750**	751
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	1990年９月		**500**	499
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート（シリーズ３）	1992年６月		**300**	299
				7,209	7,415
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド発行のTier ２証券					
400百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	1990年８月		**403**	404
400百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート（第２シリーズ）	1990年12月		**401**	402
400百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート（第３シリーズ）	1991年７月		**400**	400
				1,204	1,206
エイチエスビーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド発行のTier ２証券					
200百万豪ドル	期限前償還条項付変動金利劣後債	2015年11月	2020年11月	**164**	179
				164	179

				2014年	2013年
		1回目の償還請求期日	満期日	百万米ドル	
エイチエスビーシー・バンク・マレーシア・ブルハド発行のTier 2証券					
500百万マレーシア・リンギット	劣後債、金利4.35%	2017年6月	2022年6月	**143**	152
500百万マレーシア・リンギット	劣後債、金利5.05%	2022年11月	2027年11月	**144**	154
				287	306
エイチエスビーシー・ユーエスエー・インク発行のTier 2証券					
200百万米ドル	資本証券、金利7.808%	2006年12月	2026年12月	**200**	200
200百万米ドル	資本証券、金利8.38%	2007年5月	2027年5月	**200**	200
150百万米ドル	劣後債、金利9.50%[7]	―	2014年4月	**―**	151
150百万米ドル	キャピタル・トラスト・パススルー証券、金利7.75%	2006年11月	2026年11月	**150**	150
750百万米ドル	劣後債、金利5.00%	―	2020年9月	**738**	746
250百万米ドル	劣後債、金利7.20%	―	2097年7月	**216**	215
	150百万米ドル未満のその他の劣後債務			**297**	299
				1,801	1,961
エイチエスビーシー・バンク・ユーエスエー・エヌエー発行のTier 2証券					
1,000百万米ドル	劣後債、金利4.625%[7]	―	2014年4月	**―**	1,000
500百万米ドル	劣後債、金利6.00%	―	2017年8月	**508**	513
1,250百万米ドル	劣後債、金利4.875%	―	2020年8月	**1,210**	1,262
1,000百万米ドル	劣後債、金利5.875%	―	2034年11月	**1,245**	1,081
750百万米ドル	劣後債、金利5.625%	―	2035年8月	**934**	811
700百万米ドル	劣後債、金利7.00%	―	2039年1月	**676**	696
				4,573	5,363
エイチエスビーシー・ファイナンス・コーポレーション発行のTier 2証券					
1,000百万米ドル	信託優先証券、金利5.911%[8]	2015年11月	2035年11月	**998**	996
2,939百万米ドル	上位劣後債、金利6.676%[9]	―	2021年1月	**2,185**	2,182
				3,183	3,178
エイチエスビーシー・バンク・ブラジル・エスエー発行のTier 2証券					
383百万ブラジル・レアル	劣後譲渡性預金	―	2015年2月	**144**	162
500百万ブラジル・レアル	劣後変動金利譲渡性預金	―	2016年12月	**188**	212
	各150百万米ドル未満のその他の永久劣後債務[10]			**81**	224
				413	598
エイチエスビーシー・バンク・カナダ発行のTier 2証券					
400百万カナダ・ドル	劣後債、金利4.80%	2017年4月	2022年4月	**367**	403
200百万カナダ・ドル	劣後債、金利4.94%	2016年3月	2021年3月	**172**	188
39百万カナダ・ドル	変動金利債	1996年10月	2083年11月	**34**	37
				573	628

		1回目の償還請求期日	満期日	2014年	2013年
				百万米ドル	
エイチエスビーシー・メキシコ・エスエー発行の証券					
1,818百万メキシコ・ペソ	非転換劣後債務 [11]	2013年９月	2018年９月	**124**	138
2,273百万メキシコ・ペソ	非転換劣後債務 [11]	2013年12月	2018年12月	**154**	173
300百万米ドル	非転換劣後債務 [11、12]	2014年６月	2019年６月	**240**	240
				518	551
その他のエイチエスビーシー子会社発行の証券					
	各200百万米ドル未満のその他の永久劣後債務[11]			**524**	640
エイチエスビーシー子会社が発行した劣後債務合計				**24,704**	28,583

1 以下のパラグラフ「エイチエスビーシー・ホールディングスまたはエイチエスビーシー・バンクによる保証」を参照のこと。

2 2014年３月、エイチエスビーシーは、非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券（金利5.3687%）1,400百万ユーロを額面で期限前償還した。

3 2015年９月以降の金利は、３ヶ月物ポンドLIBORに0.82%を加えたものとなる。

4 2018年３月以降の金利は、英国５年債の償還総利回りに1.80%を加えた年利に変更される。

5 2025年11月以降の金利は、３ヶ月物ポンドLIBORに1.50%を加えたものとなる。

6 金利マージンは、2015年９月から0.5%上昇する。

7 2014年４月、エイチエスビーシーは、劣後債（金利4.625%）および劣後負債証券（金利9.5%）1,000百万ドルを額面で償還した。

8 配当率は、2015年11月に３ヶ月物ドルLIBORに1.926%を加えたものに変更される。

9 上位劣後債の約25%をエイチエスビーシー・ホールディングスが保有している。

10 ここに含まれているいくつかの証券は2013年に適用したPRAのGENPRUのガイダンスおよび2014年に適用したCRD IVの規定に準拠したエイチエスビーシーの資本基盤への算入には不適格なものである。

11 これらの証券は2013年に適用したPRAのGENPRUのガイダンスおよび2014年に適用したCRD IVに準拠したエイチエスビーシーの資本基盤への算入には不適格なものである。

12 劣後債務約60百万米ドルをエイチエスビーシー・ホールディングスが保有している。

エイチエスビーシー・ホールディングス

	2014年	2013年
	百万米ドル	
劣後債務		
－償却原価	**17,255**	14,167
－公正価値評価の指定を受けたもの（注記25）	**10,494**	12,921
12月31日現在	**27,749**	27,088

エイチエスビーシー・ホールディングスの劣後債務

エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー発行のTier２証券		１回目の償還請求期日	満期日	2014年	2013年
				百万米ドル	
第三者に対する債務					
488百万米ドル	劣後債、金利7.625%[1]	―	2032年５月	**538**	554
222百万米ドル	劣後債、金利7.35%[1]	―	2032年11月	**278**	278
2,000百万米ドル	劣後債、金利6.5%[1]	―	2036年５月	**2,029**	2,029
2,500百万米ドル	劣後債、金利6.5%[1]	―	2037年９月	**3,278**	3,039
1,500百万米ドル	劣後債、金利6.8%[1]	―	2038年６月	**1,487**	1,487
2,000百万米ドル	劣後債、金利4.25%[2,5]	―	2024年３月	**2,069**	―
1,500百万米ドル	劣後債、金利5.25%[2,5]	―	2044年３月	**1,735**	―
900百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利6.375% [1,3]	2017年10月	2022年10月	**1,558**	1,672
650百万ポンド	劣後債、金利5.75%[2]	―	2027年12月	**1,176**	1,158
650百万ポンド	劣後債、金利6.75%[2]	―	2028年９月	**1,005**	1,066
750百万ポンド	劣後債、金利7.0%[2]	―	2038年４月	**1,217**	1,288
900百万ポンド	劣後債、金利6.0%[2]	―	2040年３月	**1,379**	1,464
1,600百万ユーロ	劣後債、金利6.25%[2]	―	2018年３月	**1,950**	2,210
1,750百万ユーロ	劣後債、金利6.0%[2]	―	2019年６月	**2,623**	2,884
700百万ユーロ	期限前償還条項付劣後債、金利3.625% [1,4]	2015年６月	2020年６月	**878**	1,007
1,500百万ユーロ	期限前償還条項付劣後債、金利3.375% [1,2,5]	2019年１月	2024年１月	**1,898**	2,075
				25,098	22,211
エイチエスビーシー子会社に対する債務					
1,400百万ユーロ	固定／変動金利劣後債、金利5.3687% [6]	2014年３月	2043年12月	**―**	2,024
500百万ポンド	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利8.208%	2015年６月	2040年６月	**779**	825
750百万ユーロ	固定／変動金利劣後債、金利5.13%	2016年３月	2044年12月	**981**	1,137
900百万米ドル	累積ステップ・アップ条項付劣後債、金利10.176%	2030年６月	2040年６月	**891**	891
				2,651	4,877
				27,749	27,088

1 第三者に対する債務金額は、CRD IVにおける移行規定に準拠するTier２としてエイチエスビーシーの資本基盤に含まれる証券を表す。

2 これらの証券は、移行後ベースのCRD IVのTier２証券に完全に準拠するものとしてエイチエスビーシーの資本基盤に含まれている。

3 2017年10月以降の金利は、３ヶ月物ポンドLIBORに1.3%を加えたものとなる。

4 2015年６月以降の金利は、３ヶ月物EURIBORに0.93%を加えたものとなる。

5 これらの劣後債は、エイチエスビーシー・ホールディングスでは償却原価で測定されている。なお、この劣後債は当グループでは公正価値で測定されており、その金利リスクは公正価値ヘッジを用いてヘッジされている。

6 2014年３月、エイチエスビーシー・ホールディングスは、固定／変動金利劣後債（金利5.3687%）1,400百万ユーロを額面で期限前償還した。

その他Tier１資本証券

その他Tier１資本証券は、エイチエスビーシーの資本基盤にTier１資本として含まれる永久劣後証券であり、特定の条件を前提として、投資家は当該証券に対し非累積的な分配を受け取る権利を有する。かかる証券には通常議決権がないが、利払いおよび清算の際には普通株式よりも上位に位置づけられる。Tier１証券の適格基準は、2014年１月におけるCRD IVの導入により変更された。その他Tier１証券の適格基準の詳細ガイダンスは、注記35を参照のこと。CRD IVが発効される前に発行された商品(特定の基準を完全には満たしていない)は、移行規定による制限および段階的廃止の対象となる規制上の自己資本として適格である。2014年に発行された資本証券は、移行後ベースによるCRD IVのその他Tier１資本証券に完全に準拠するものとして認識され、注記35で詳述のとおり資本として会計処理される。

エイチエスビーシー・ホールディングスまたはエイチエスビーシー・バンクによる保証

エイチエスビーシー・ホールディングスまたはエイチエスビーシー・バンクが劣後ベースで保証を提供している６種類の資本証券は、ジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行された非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券である。発行収入は、劣後債の発行によりリミテッド・パートナーシップから保証人それぞれに融資された。これらの優先証券は移行規定を適用したCRD Ⅳに基づいたエイチエスビーシーのその他Tier１資本として適格であり、エイチエスビーシー・バンクが保証する２種類の資本証券もまた移行規定を適用したCRD Ⅳに基づくエイチエスビーシー・バンク（単独および連結ベース）のその他Tier１資本として適格である。

これらの優先証券は保証とともに、該当する発行体の非累積永久優先株式を購入した場合の権利と同等である経済的権利を投資家に提供することを目的としている。英国の銀行規制またはその他の要件により分配金の支払いが禁止されている場合、支払によりエイチエスビーシーが自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、あるいはエイチエスビーシー・ホールディングスまたはエイチエスビーシー・バンクが（定義されるとおりの）十分な分配可能な剰余金を保有していない場合には、分配金の支払いが制限される。

エイチエスビーシー・ホールディングスおよびエイチエスビーシー・バンクは、優先証券の分配金全額の支払いが特定の状況により禁止された場合、優先証券の分配金が全額支払われるまで、普通株式の配当またはその他の分配を支払わない、あるいは普通株式の買戻しまたは償還を行わないという契約を個別に締結している。

エイチエスビーシー・ホールディングス保証の優先証券については、（ｉ）エイチエスビーシーの自己資本比率合計が必要な規制上の最低自己資本比率を下回った場合、または（ii）取締役がエイチエスビーシー・ホールディングスの財政状態の悪化を考慮して近い将来において（ｉ)が発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において、優先証券および保証を合わせたものと同一の経済条件を有する、エイチエスビーシー・ホールディングスの優先株式に転換される。

エイチエスビーシー・バンク保証の優先証券については、(i)２種類の優先証券の発行がそれぞれ2049年４月または2048年11月に未償還の場合、あるいは(ii)単独および連結ベースでエイチエスビーシー・バンクの必要な自己資本比率が規制上の自己資本比率を下回る場合、あるいは(iii)エイチエスビーシー・バンクの財政状態の悪化を考慮して、取締役が(ii)が近い将来に発生すると予想する場合、優先証券はすべての重要な点において優先証券および保証を合わせたものと同一の経済条件を有する、エイチエスビーシー・バンクの優先株式に転換される。

Tier２資本証券

これらの資本証券は、移行規定を適用したCRD IVに基づいたTier２資本としてエイチエスビーシーの資本基盤に含められている（CRD IVの移行後規定に準拠した特定のエイチエスビーシー・ホールディングスの証券を除く）。Tier２資本証券は、クーポンの支払を義務付けられた永久劣後証券または期日証券のいずれかである。CRD IVに準拠して、すべてのTier２証券の資本拠出は規制目的上、満期前の最後の５年間に償却される。

31 資産、負債およびオフバランスシート・コミットメントの満期分析

427ページ（訳注：原文のページである）の表は、連結資産、負債、オフバランスシート・コミットメントの合計を貸借対照表日における残存契約期間ごとに分析したものである。満期日分析に含まれる資産および負債の残高は以下の通りである。

- **リバース・レポ、レポおよび発行済負債証券を除く、トレーディング資産および負債（トレーディング・デリバティブを含む）は、トレーディング残高が一般的に短期保有であるために、契約上の満期ではなく、「１ヶ月以内」の項目に含まれている。**
- **契約上の満期のない金融資産および負債（持分証券など）は、「５年超」の項目に含まれている。無期日または永久商品は、商品の契約相手に権利のある契約上の通知期間に基づき分類されている。契約上の通知期間がない場合、無期日または永久商品は「５年超」の項目に含まれる。**
- **契約上の満期のない金融資産および負債以外の商品（有形固定資産、のれんおよび無形資産、当期および繰延税金資産および負債ならびに退職給付債務など）は、「５年超」の項目に含まれている。**
- **売却目的保有の処分グループの資産および負債に含まれる金融商品は、処分取引ではなく、原商品の契約上の満期に基づき分類される。**
- **保険契約に基づく負債は、「５年超」の項目に含まれる。投資契約に基づく負債は、その契約上の満期に従い分類される。無期日投資契約は、投資家に権利のある契約上の通知期間に基づき分類される。契約上の通知期間がない場合、無期日契約は「５年超」の項目に分類される。**

貸付金およびその他の信用関連のコミットメントは、最も早い引出可能日に基づき分類される。

エイチエスビーシー

資産および負債の満期分析

	2014年12月31日現在								
	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超9ヶ月以内	9ヶ月超1年以内	1年超2年以内	2年超5年以内	5年超	合計
	百万米ドル								
金融資産									
現金および中央銀行預け金	129,957	—	—	—	—	—	—	—	129,957
他行から回収中の項目	4,927	—	—	—	—	—	—	—	4,927
香港政府債務証書	27,674	—	—	—	—	—	—	—	27,674
トレーディング資産	303,463	—	—	—	—	—	730	—	304,193
－リバース・レポ	567	—	—	—	—	—	730	—	1,297
－その他のトレーディング資産	302,896	—	—	—	—	—	—	—	302,896
公正価値評価の指定を受けた金融資産	244	399	417	346	208	1,825	4,634	20,964	29,037
デリバティブ	341,558	56	463	220	32	1,003	1,033	643	345,008
－トレーディング	341,416	—	—	—	—	—	—	—	341,416
－トレーディング以外	142	56	463	220	32	1,003	1,033	643	3,592
銀行に対する貸付金[1]	73,758	17,649	5,682	1,934	1,850	7,371	1,981	1,924	112,149
顧客に対する貸付金[1]	203,130	76,236	55,018	35,347	37,674	91,300	187,728	288,227	974,660
－個人	42,170	9,673	8,911	7,486	8,672	27,305	54,439	230,298	388,954
－法人および商業	146,250	61,809	41,924	23,720	23,697	56,398	124,796	56,590	535,184
－金融	14,710	4,754	4,183	4,141	5,305	7,597	8,493	1,339	50,522
売戻契約－非トレーディング[1]	116,002	30,490	9,076	2,230	582	868	2,465	—	161,713
金融投資	28,237	50,445	41,503	14,577	17,011	48,392	96,891	118,411	415,467
未収収益およびその他の金融資産	17,870	7,572	2,415	605	327	748	1,282	9,803	40,622
2014年12月31日現在の金融資産	1,246,820	182,847	114,574	55,259	57,684	151,507	296,744	439,972	2,545,407
非金融資産	—	—	—	—	—	—	—	88,732	88,732
2014年12月31日現在の資産合計	1,246,820	182,847	114,574	55,259	57,684	151,507	296,744	528,704	2,634,139

	2014年12月31日現在								
	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超9ヶ月以内	9ヶ月超1年以内	1年超2年以内	2年超5年以内	5年超	合計
	百万ドル								
金融負債									
香港流通紙幣	27,674	—	—	—	—	—	—	—	27,674
銀行からの預金[1]	66,829	2,890	2,539	511	810	621	2,963	263	77,426
顧客からの預金[1,2]	1,216,574	57,127	32,925	15,023	13,586	9,278	5,819	310	1,350,642
－個人	572,459	28,580	16,728	10,609	9,625	7,220	3,967	125	649,313
－法人および商業	465,990	21,841	10,688	3,716	2,894	1,615	1,316	150	508,210
－金融	178,125	6,706	5,509	698	1,067	443	536	35	193,119
買戻契約－非トレーディング[1]	95,243	5,029	4,054	1,392	714	—	—	1,000	107,432
他行へ送金中の項目	5,990	—	—	—	—	—	—	—	5,990
トレーディング負債	155,604	2,041	2,636	1,439	2,918	5,744	9,603	10,587	190,572
－レポ	746	909	224	264	1,249	406	—	—	3,798
－発行済負債証券	1,686	1,132	2,412	1,175	1,669	5,338	9,603	10,587	33,602
－その他のトレーディング負債	153,172	—	—	—	—	—	—	—	153,172
公正価値評価の指定を受けた金融負債	981	912	4,264	972	1,557	8,500	15,037	43,930	76,153
－発行済負債証券：カバードボンド	—	—	—	205	—	—	2,705	2,942	5,852
－発行済負債証券：その他の担付負債証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
－発行済負債証券：無担保負債証券	942	868	4,242	742	1,409	8,500	9,576	14,233	40,512
－劣後負債および優先証券	—	36	—	—	18	—	2,623	20,640	23,317
－その他	39	8	22	25	130	—	133	6,115	6,472
デリバティブ	335,802	23	86	223	54	621	1,121	2,739	340,669
－トレーディング	335,400	—	—	—	—	—	—	—	335,400
－トレーディング以外	402	23	86	223	54	621	1,121	2,739	5,269
発行済負債証券	14,741	15,424	13,027	7,854	6,050	14,209	19,481	5,161	95,947
－カバードボンド	—	—	—	—	—	—	81	—	81
－その他の担保付負債証券	8,807	1,063	60	283	272	912	1,562	1,008	13,967
－無担保負債証券	5,934	14,361	12,967	7,571	5,778	13,297	17,838	4,153	81,899
未払費用およびその他の金融負債	21,084	9,198	3,069	1,221	1,820	1,568	2,225	3,655	43,840
劣後負債	—	150	—	3	167	113	3,607	22,624	26,664
2014年12月31日現在の金融負債合計	1,940,522	92,794	62,600	28,638	27,676	40,654	59,856	90,269	2,343,009
非金融負債	—	—	—	—	—	—	—	91,152	91,152
2014年12月31日現在の負債合計	1,940,522	92,794	62,600	28,638	27,676	40,654	59,856	181,421	2,434,161

2013年12月31日現在

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 9ヶ月以内	9ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計
	百万米ドル								
金融資産									
現金および中央銀行預け金	166,599	—	—	—	—	—	—	—	166,599
他行から回収中の項目	6,021	—	—	—	—	—	—	—	6,021
香港政府債務証書	25,220	—	—	—	—	—	—	—	25,220
トレーディング資産	296,396	3,098	1,536	2,062	100	—	—	—	303,192
－リバース・レポ	3,324	3,098	1,536	2,062	100	—	—	—	10,120
－その他のトレーディング資産	293,072	—	—	—	—	—	—	—	293,072
公正価値評価の指定を受けた金融資産	1,929	254	494	426	328	2,145	2,819	30,035	38,430
デリバティブ	277,747	48	88	389	552	716	1,486	1,239	282,265
－トレーディング	277,709	—	—	—	—	—	—	—	277,709
－トレーディング以外	38	48	88	389	552	716	1,486	1,239	4,556
銀行に対する貸付金[1]	76,551	22,107	5,397	1,429	1,290	6,129	2,779	4,364	120,046
顧客に対する貸付金[1]	230,736	73,463	56,053	29,273	32,194	87,942	182,525	299,903	992,089
－個人	43,805	8,929	8,561	6,603	7,578	26,915	58,611	243,124	404,126
－法人および商業	171,713	60,827	43,723	19,505	21,093	53,183	113,897	53,981	537,922
－金融	15,218	3,707	3,769	3,165	3,523	7,844	10,017	2,798	50,041
売戻契約－非トレーディング	134,242	35,329	5,287	1,239	2,072	1,136	385	—	179,690
金融投資	34,331	48,053	35,877	22,353	18,816	50,711	105,340	110,444	425,925
未収収益およびその他の金融資産	18,719	7,684	2,467	1,369	700	1,133	1,027	4,536	37,635
2013年12月31日現在の金融資産合計	1,268,491	190,036	107,199	58,540	56,052	149,912	296,361	450,521	2,577,112
非金融資産	—	—	—	—	—	—	—	94,206	94,206
2013年12月31日現在の資産合計	1,268,491	190,036	107,199	58,540	56,052	149,912	296,361	544,727	2,671,318

2013年12月31日現在

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 9ヶ月以内	9ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計
	百万ドル								
金融負債									
香港流通紙幣	25,220	—	—	—	—	—	—	—	25,220
銀行からの預金[1]	76,298	3,931	1,796	858	318	737	1,922	647	86,507
顧客からの預金[1、2]	1,229,694	60,683	26,940	13,704	15,384	8,717	5,937	238	1,361,297
－個人	572,514	33,956	16,953	10,544	10,520	6,093	5,138	59	655,777
－法人および商業	494,612	18,084	3,414	1,717	1,786	1,643	674	140	522,070
－金融	162,568	8,643	6,573	1,443	3,078	981	125	39	183,450
買戻契約－非トレーディング	136,137	13,058	6,583	3,711	4,231	—	—	500	164,220
他行へ送金中の項目	6,910	—	—	—	—	—	—	—	6,910
トレーディング負債	161,231	11,405	4,886	2,844	3,653	6,323	7,979	8,704	207,025
－レポ	2,565	9,763	2,715	1,012	1,279	87	—	—	17,421
－発行済負債証券	1,217	1,642	2,171	1,832	2,374	6,236	7,979	8,704	32,155
－その他のトレーディング負債	157,449	—	—	—	—	—	—	—	157,449
公正価値評価の指定を受けた金融負債	4,907	157	92	2,266	68	9,348	21,544	50,702	89,084
－発行済負債証券：カバードボンド	—	—	—	1,268	—	230	2,841	3,257	7,596
－発行済負債証券：その他の担保付負債証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
－発行済負債証券：無担保負債証券	3,511	5	45	945	11	8,876	18,117	14,256	45,766
－劣後負債および優先証券	—	121	—	—	—	21	—	21,773	21,915
－その他	1,396	31	47	53	57	221	586	11,416	13,807
デリバティブ	269,816	33	95	84	61	563	1,978	1,654	274,284
－トレーディング	269,739	—	—	—	—	—	—	—	269,739
－トレーディング以外	77	33	95	84	61	563	1,978	1,654	4,545
発行済負債証券	20,739	8,280	15,734	7,442	8,106	18,552	19,850	5,377	104,080
－カバードボンド	—	—	—	—	—	6	92	—	98
－その他の担保付負債証券	10,450	1,051	675	1,260	764	1,857	2,313	1,013	19,383
－無担保負債証券	10,289	7,229	15,059	6,182	7,342	16,689	17,445	4,364	84,599
未払費用およびその他の金融負債	25,267	10,475	3,278	1,280	1,599	1,831	1,592	936	46,258
劣後負債	21	28	1,171	144	6	1,435	3,406	22,765	28,976
2013年12月31日現在の金融負債合計	1,956,240	108,050	60,575	32,333	33,426	47,506	64,208	91,523	2,393,861
非金融負債	—	—	—	—	—	—	—	86,998	86,998
2013年12月31日現在の負債合計	1,956,240	108,050	60,575	32,333	33,426	47,506	64,208	178,521	2,480,859

1　344ページ(訳注：原文のページ数である)の脚注３を参照のこと。

2　保証スキームによって保証された342,927百万米ドル（2013年：355,980百万米ドル）を含む。

オフバランスシートのコミットメントを受けたものの満期分析

	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超9ヶ月以内	9ヶ月超1年以内	1年超2年以内	2年超5年以内	5年超	合計
					百万ドル				
2014年12月31日現在									
貸付金およびその他の信用関連コミットメント	**3,313**	**—**	**4,312**	**607**	**—**	**—**	**—**	**—**	**8,232**
2013年12月31日現在									
貸付金およびその他の信用関連コミットメント	953	—	—	—	—	—	—	—	953

オフバランスシートのコミットメントを行ったものの満期分析

	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超9ヶ月以内	9ヶ月超1年以内	1年超2年以内	2年超5年以内	5年超	合計
					百万米ドル				
2014年12月31日現在									
貸付金およびその他の信用関連コミットメント	**455,319**	**52,398**	**8,919**	**14,163**	**41,500**	**13,979**	**48,333**	**16,769**	**651,380**
うち									
—個人	**179,088**	**15,784**	**452**	**305**	**14,036**	**1,432**	**1,003**	**955**	**213,055**
—法人および商業	**239,646**	**34,657**	**7,595**	**12,556**	**23,519**	**9,926**	**36,918**	**12,185**	**377,002**
—金融	**36,585**	**1,957**	**872**	**1,302**	**3,945**	**2,621**	**10,412**	**3,629**	**61,323**
2013年12月31日現在									
貸付金およびその他の信用関連コミットメント	404,598	45,255	18,770	16,927	20,242	13,320	46,652	21,839	587,603
うち									
—個人	148,541	14,700	454	10,683	12,131	1,273	704	6,469	194,955
—法人および商業	225,333	29,191	17,794	5,662	4,879	9,009	41,851	12,096	345,815
—金融	30,724	1,364	522	582	3,232	3,038	4,097	3,274	46,833

エイチエスビーシー・ホールディングス

資産、負債およびオフバランスシート・コミットメントの満期分析

	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超9ヶ月以内	9ヶ月超1年以内	1年超2年以内	2年超5年以内	5年超	合計
					百万ドル				
金融資産									
銀行預金および手元現金									
－エイチエスビーシー子会社に対する残高	249	—	—	—	—	—	—	—	249
デリバティブ	2,287	—	—	—	—	—	127	357	2,771
－トレーディング	2,287	—	—	—	—	—	—	—	2,287
－トレーディング以外	—	—	—	—	—	—	127	357	484
エイチエスビーシー子会社に対する貸付金	7,007	858	7,676	—	14	—	—	28,355	43,910
エイチエスビーシー子会社に対する金融投資	26	6	—	—	—	—	—	4,041	4,073
未収収益およびその他の金融資産	8	—	—	—	—	—	—	—	8
2014年12月31日現在の金融資産合計	9,577	864	7,676	—	14	—	127	32,753	51,011
非金融資産	—	—	—	—	—	—	—	96,853	96,853
2014年12月31日現在の資産合計	9,577	864	7,676	—	14	—	127	129,606	147,864
金融負債									
エイチエスビーシー子会社に対する債務	2,423	—	32	—	1	436	—	—	2,892
公正価値評価の指定を受けた金融負債	—	—	—	—	—	1,110	2,623	14,946	18,679
－発行済負債証券	—	—	—	—	—	1,110	—	7,075	8,185
－劣後負債および優先証券	—	—	—	—	—	—	2,623	7,871	10,494
デリバティブ	1,066	—	—	—	—	—	103	—	1,169
－トレーディング	1,066	—	—	—	—	—	—	—	1,066
－トレーディング以外	—	—	—	—	—	—	103	—	103
発行済負債証券	—	—	—	—	—	—	—	1,009	1,009
未払費用およびその他の金融負債	924	208	137	21	—	—	—	—	1,290
劣後負債	—	—	—	—	—	—	1,951	15,304	17,255
2014年12月31日現在の金融負債合計	4,413	208	169	21	1	1,546	4,677	31,259	42,294
非金融負債	—	—	—	—	—	—	—	125	125
2014年12月31日現在の負債合計	4,413	208	169	21	1	1,546	4,677	31,384	42,419
オフバランスシートのコミットメントを行ったもの									
正式なスタンドバイ・ファシリティ、信用枠およびその他の融資約定の未引出し	16	—	—	—	—	—	—	—	16

	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超9ヶ月以内	9ヶ月超1年以内	1年超2年以内	2年超5年以内	5年超	合計
					百万ドル				
金融資産									
銀行預金および手元現金									
－エイチエスビーシー子会社に対する残高	407	—	—	—	—	—	—	—	407
デリバティブ	2,729	—	—	—	—	—	—	60	2,789
－トレーディング	2,729	—	—	—	—	—	—	—	2,729
－トレーディング以外	—	—	—	—	—	—	—	60	60
エイチエスビーシー子会社に対する貸付金	8,394	4,374	7,595	14	16	—	—	32,951	53,344
エイチエスビーシー子会社に対する金融投資	23	—	8	—	—	—	330	849	1,210
未収収益およびその他の金融資産	10	—	—	—	—	—	—	—	10
2013年12月31日現在の金融資産合計	11,563	4,374	7,603	14	16	—	330	33,860	57,760
非金融資産	—	—	—	—	—	—	—	93,076	93,076
2013年12月31日現在の資産合計	11,563	4,374	7,603	14	16	—	330	126,936	150,836
金融負債									
エイチエスビーシー子会社に対する債務	3,770	12	2,234	—	1	—	463	5,205	11,685
公正価値評価の指定を受けた金融負債	—	—	—	—	—	—	1,283	19,744	21,027
－発行済負債証券	—	—	—	—	—	—	1,283	6,823	8,106
－劣後負債および優先証券	—	—	—	—	—	—	—	12,921	12,921
デリバティブ	704	—	—	—	—	—	—	—	704
－トレーディング	704	—	—	—	—	—	—	—	704
－トレーディング以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
発行済負債証券	—	—	1,721	—	—	—	—	1,070	2,791
未払費用およびその他の金融負債	777	109	261	22	—	—	—	—	1,169
劣後負債	—	—	—	—	—	—	2,210	11,957	14,167
2013年12月31日現在の金融負債合計	5,251	121	4,216	22	1	—	3,956	37,976	51,543
非金融負債	—	—	—	—	—	—	—	206	206
2013年12月31日現在の負債合計	5,251	121	4,216	22	1	—	3,956	38,182	51,749
オフバランスシートのコミッメントを行ったもの									
正式なスタンドバイ・ファシリティ、信用枠およびその他の融資約定の未引出し	1,245	—	—	—	—	—	—	—	1,245

次へ

32 金融資産および負債の相殺

会計方針

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される。（「相殺基準」）

相殺、強制力のあるマスターネッティング契約および類似した契約の対象となる金融資産

	認識済金融資産総額	貸借対照表上で相殺される総額	貸借対照表に表示される金額	貸借対照表上で相殺されない金額		純額
				金融商品[1]	受取現金担保	
	百万米ドル					
デリバティブ[2]（注記16）	595,473	(250,465)	345,008	(271,040)	(42,260)	31,708
リバース・レポ、借株および類似契約[3]	259,655	(88,676)	170,979	(166,958)	(249)	3,772
分類：						
－トレーディング資産	9,656	(390)	9,266	(9,256)	—	10
－非トレーディング資産	249,999	(88,286)	161,713	(157,702)	(249)	3,762
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）[4]	101,220	(37,527)	63,693	(55,989)	(310)	7,394
2014年12月31日現在	956,348	(376,668)	579,680	(493,987)	(42,819)	42,874
デリバティブ[2]（注記16）	569,595	(287,330)	282,265	(215,957)	(36,387)	29,921
リバース・レポ、借株および類似契約[3]	288,903	(88,775)	200,128	(197,287)	(57)	2,784
分類：						
－トレーディング資産	39,008	(18,570)	20,438	(20,438)	—	—
－非トレーディング資産	249,895	(70,205)	179,690	(176,849)	(57)	2,784
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）[4]	192,437	(92,654)	99,783	(89,419)	—	10,364
2013年12月31日現在	1,050,935	(468,759)	582,176	(502,663)	(36,444)	43,069

1 非現金担保を含む。
2 行使可能なマスターネッティング契約および類似契約の対象および対象以外の両方の金額を含む。
3 貸借対照表上で認識されているリバース・レポ、借株および類似契約の金額については、168ページ（訳注：原文のページ数である）の「資金調達源およびその利用状況」という表を参照のこと。上記の分析より、貸借対照表に表示されているトレーディング資産9,266百万米ドル（2013年12月31日：20,438百万米ドル）には、リバース・レポ1,297百万米ドル（2013年12月31日：10,120百万米ドル）および株券借入7,969百万米ドル（2013年12月31日：10,318百万米ドル）が含まれている。
4 2014年12月31日現在の顧客に対する貸付金（償却原価で計上）の合計金額は、974,660百万米ドル（2013年12月31日：992,089百万米ドル）であった。このうち63,693百万米ドル（2013年12月31日：99,783百万米ドル）が相殺の対象となった。貸借対照表上で認識されている顧客に対する貸付金（償却原価で計上）の金額については、168ページ（訳注：原文のページ数である）の「資金調達源およびその利用状況」という表を参照のこと。

相殺、強制力のあるマスターネッティング契約および類似した契約の対象となる金融負債

	認識済金融負債総額	貸借対照表上で相殺される総額	貸借対照表に表示される金額	貸借対照表上で相殺されない金額		純額
				金融商品[1]	差入現金担保	
	百万米ドル					
デリバティブ[2]（注記16）	591,134	(250,465)	340,669	(272,815)	(40,291)	27,563
レポ、貸株および類似契約[3]	211,938	(88,676)	123,262	(121,722)	(105)	1,435
分類：						
－トレーディング負債	16,220	(390)	15,830	(15,828)	—	2
－非トレーディング負債	195,718	(88,286)	107,432	(105,894)	(105)	1,433
顧客からの預金（償却原価で計上）[4]	107,088	(37,527)	69,561	(55,989)	—	13,572
2014年12月31日現在	910,160	(376,668)	533,492	(450,526)	(40,396)	42,570
デリバティブ[2]（注記16）	561,614	(287,330)	274,284	(216,596)	(29,093)	28,595
レポ、貸株および類似契約[3]	282,634	(88,775)	193,859	(193,354)	(81)	424
分類：						
－トレーディング負債	48,209	(18,570)	29,639	(29,625)	—	14
－非トレーディング負債	234,425	(70,205)	164,220	(163,729)	(81)	410
顧客からの預金（償却原価で計上）[4]	195,153	(92,654)	102,499	(89,394)	—	13,105
2013年12月31日現在	1,039,401	(468,759)	570,642	(499,344)	(29,174)	42,124

1 非現金担保を含む。
2 強制力のあるマスターネッティング契約および類似契約の対象および対象以外の両方の金額を含む。
3 貸借対照表上で認識されているレポ、貸株および類似契約の金額については、168ページ（訳注：原文のページ数である）の「資金調達源およびその利用状況」の表を参照のこと。上記の分析より、貸借対照表に表示されているトレーディング負債15,830百万米ドル（2013年12月31日：29,639百万米ドル）には、レポ3,798百万米ドル（2013年12月31日：17,421百万米ドル）および株券貸付12,032百万米ドル（2013年12月31日：12,218百万米ドル）が含まれている。
4 2014年12月31日現在の顧客からの預金（償却原価で計上）の合計金額は、1,350,642百万米ドル（2013年12月31日：1,361,297百万米ドル）であった。このうち69,561百万米ドル（2013年12月31日：102,499百万米ドル）が相殺の対象となった。貸借対照表上で認識されている顧客からの預金（償却原価で計上）の金額については、168ページ（訳注：原文のページ数である）の「資金調達源およびその利用状況」の表を参照のこと。

「貸借対照表上で相殺されない金額」のデリバティブおよび売戻契約／買戻契約、借株／貸株および類似契約は、以下の取引を含む。

- 契約相手方が、エイチエスビーシーとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスターネッティング契約あるいは類似の契約が存在する、あるいは他の相殺基準が満たされない場合
- 上述の取引に関して現金および非現金担保を受け取った／差入れた場合

顧客に対する貸付金および顧客からの預金(償却原価で計上)について、上記の表に含まれる金額は、通常、企業および商業顧客との運転資金管理目的の取引に関連するものである。「貸借対照表上で相殺されない金額」は、顧客にエイチエスビーシーとの相殺エクスポージャーがあり、相殺する権利が合意されているが、他の相殺基準を満たさない取引に関連するものである。リスク管理目的上、このようなエクスポー

ジャーの正味金額には監視対象となる上限があり、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

33 為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャー

エイチエスビーシーの構造的為替エクスポージャーは、米ドル以外の機能通貨を持つ子会社、支店、合弁事業および関連会社の外貨資本および劣後債投資の純資産価値によって示されている。構造的為替エクスポージャーの利益または損失は、その他包括利益に認識されている。エイチエスビーシーの構造的為替エクスポージャーの管理については、181ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

正味構造的為替エクスポージャー

	2014年	2013年
	百万米ドル	
構造的エクスポージャーの通貨		
ポンド[1]	**30,071**	28,403
中国人民元	**24,578**	20,932
香港ドル	**24,028**	18,974
ユーロ	**20,378**	22,014
メキシコ・ペソ	**5,249**	5,932
ブラジル・レアル	**4,910**	5,581
カナダ・ドル	**4,187**	4,372
インド・ルピー	**3,466**	3,222
サウジ・リヤル	**2,910**	2,531
マレーシア・リンギット	**2,219**	2,194
UAEディルハム	**2,199**	3,069
スイス・フラン	**1,864**	1,940
台湾ドル	**1,721**	1,527
豪ドル	**1,516**	1,515
トルコ・リラ	**1,366**	1,533
韓国ウォン	**1,360**	1,373
インドネシア・ルピー	**1,352**	1,244
シンガポール・ドル	**1,185**	849
アルゼンチン・ペソ	**1,059**	1,067
エジプト・ポンド	**868**	739
その他、各700百万米ドル未満	**5,918**	6,157
12月31日現在	**142,404**	135,168

1 2014年に、ポンド建て外国為替エクスポージャーを管理するために、エイチエスビーシーは、1.6十億米ドルの先物為替予約契約を締結した。

株主資本は、ユーロおよびポンドの対米ドル為替レートが５％下落した場合に、2,522百万米ドル（2013年：2,521百万米ドル）減少することとなる。

34 非支配持分

	2014年	2013年
	百万米ドル	
子会社の普通株式の保有者に帰属する非支配持分	**7,104**	5,900
子会社が発行した優先証券	**2,427**	2,688
12月31日現在	**9,531**	8,588

子会社が発行した優先証券

優先証券とは、配当を支払う義務がない証券であり、配当が支払われない場合には配当は累積されない。通常、優先証券には議決権がないが、配当支払いおよび会社解散の際には普通株式よりも上位に位置づけられる。これらの証券には明記された満期日はないが、PRAへの事前通知および関連する場合には現地の規制当局の同意を条件として、発行者によって償還することができる。変動金利優先証券にかかる配当は通常、銀行間出し手金利に関連している。

移行規定を適用した自己資本指令４(CRD Ⅳ)に準拠して、エイチエスビーシーの資本基盤には、その他Tier１資本に分類される非累積優先証券およびTier２に分類される累積優先証券が含まれている。

エイチエスビーシーの子会社が発行した優先証券

		1回目の償還請求期日	2014年	2013年
			百万米ドル	
エイチエスビーシー・ユーエスエー・インク				
150百万米ドル	累積変動金利優先株式シリーズDの25%の持分を表象する預託株式	1999年7月	**150**	150
150百万米ドル	累積優先株式	2007年10月	**150**	150
518百万米ドル	非累積変動金利優先株式シリーズF	2010年4月	**518**	518
374百万米ドル	非累積変動金利優先株式シリーズG	2011年1月	**374**	374
374百万米ドル	非累積優先株式シリーズH、金利6.50%	2011年7月	**374**	374
エイチエスビーシー・ファイナンス・コーポレーション				
575百万米ドル	非累積優先株式シリーズB、金利6.36%	2010年6月	**559**	559
エイチエスビーシー・バンク・カナダ				
175百万カナダ・ドル	非累積償還可能クラス1優先株式シリーズC	2010年6月	**151**	164
175百万カナダ・ドル	非累積クラス1優先株式シリーズD	2010年12月	**151**	164
250百万カナダ・ドル[1]	非累積クラス1優先株式シリーズE（5年ごとに金利更改）	2014年6月	―	235
12月31日現在			**2,427**	2,688

1 2014年6月、エイチエスビーシーは、234百万米ドルの非累積クラス1優先株式シリーズE（5年ごとに金利更改）を償還した。

35 払込済株式資本およびその他持分商品

会計方針

発行済金融商品は、現金もしくはその他の金融資産の譲渡または企業自身の可変数の資本性金融商品の発行を行う契約上の義務が存在しない場合に、資本に分類される。持分金融商品の発行に直接関連する増分費用は、税引後の金額により受取額の減少項目として資本に計上される。

エイチエスビーシーが保有しているエイチエスビーシー・ホールディングスの株式は、消却されるまで利益剰余金からの控除として資本に認識される。その後、これらの株式が売却、再発行または処分される場合、受取対価は、直接関連する増分取引費用および関連する法人税の影響を控除後、資本に計上される。

発行済および全額払込済
エイチエスビーシー・ホールディングスの普通株式（額面価額0.50米ドル）

	2014年	2013年
	百万米ドル	
12月31日現在のエイチエスビーシー・ホールディングスの普通株式[1]	9,609	9,415
	株数	百万米ドル
2014年１月１日現在	18,830,007,039	9,415
エイチエスビーシー従業員株式制度に基づいて発行された株式	119,391,238	60
配当金の代わりに発行された株式	268,475,983	134
2014年12月31日現在	19,217,874,260	9,609
2013年１月１日現在	18,476,008,664	9,238
エイチエスビーシー従業員株式制度に基づいて発行された株式	120,033,493	60
配当金の代わりに発行された株式	233,964,882	117
2013年12月31日現在	18,830,007,039	9,415

エイチエスビーシー・ホールディングスの非累積優先株式（額面価額0.01米ドル）

	株数	百万米ドル
2014年１月１日および2014年12月31日現在[2]	1,450,000	―
2013年１月１日および2013年12月31日現在	1,450,000	―

1 エイチエスビーシー・ホールディングスのすべての発行済普通株式は資本、配当金および議決権等に関して同一の権利が付されている。
2 移行規定を適用した自己資本指令４(CRD Ⅳ)に準拠して、その他Tier１資本としてエイチエスビーシーの資本基盤に含まれる。

エイチエスビーシー・ホールディングスの発行済み米ドル建て非累積優先株式（「米ドル建て優先株式」）の配当金は、取締役会単独の無条件の裁量によって四半期ごとに支払われる。配当金の支払いによってエイチエスビーシー・ホールディングスがPRAの自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、または配当金として分配できるエイチエスビーシー・ホールディングスの利益が、米ドル建て優先株式の配当金および同日に支払が予定されていて、同等の配当請求権があるその他の株式の配当金の双方の全額を支払う

には不十分である場合、取締役会は、米ドル建て優先株式に対する配当を宣言しない。エイチエスビーシー・ホールディングスは発行済み米ドル建て優先株式の配当請求権より順位の低いいずれの株式に対しても配当の宣言または支払いを行わない。あるいは、米ドル建て優先株式より同等あるいは低い株式順位のその他の株式に対しいかなる形式でも償還または購入を実施しない。ただし、発行済み米ドル建て優先株式の配当が全額支払済みまたは、該当する配当期間に対する配当を全額支払うための金額が積み立てられている場合を除く。米ドル建て優先株式には、エイチエスビーシー・ホールディングスの普通株式に転換する権利は付されていない。発行済米ドル建て優先株式の保有者は、発行済米ドル建て優先株式の配当金が４期連続して配当支払日に全額支払われない場合にのみ、エイチエスビーシー・ホールディングスの株主総会に出席し議決権を行使する権利が与えられる。そのような状況において、発行済み米ドル建て優先株式の保有者は、当該優先株式の配当金が全額支払われるまで、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。エイチエスビーシー・ホールディングスは、事前にPRAに通知すれば2010年12月16日以降いつでもその一部または全部を償還することができる。

エイチエスビーシー・ホールディングスの額面価額0.01ポンドの非累積優先株式

１種類の額面価額0.01ポンドのポンド建て非累積優先株式（「ポンド建て優先株式」）が2010年12月29日から発行され、エイチエスビーシー・ホールディングスの子会社が保有している。ポンド建て優先株式の配当金は、取締役会単独の無条件の裁量において四半期ごとに支払われる。ポンド建て優先株式には、エイチエスビーシー・ホールディングスの普通株式に転換する権利およびエイチエスビーシー・ホールディングスの株主総会に出席し議決権を行使する権利は付されていない。エイチエスビーシー・ホールディングスは当社の選択によりいつでもその一部または全部を償還することができる。

その他の持分商品

エイチエスビーシーの資本基盤に含まれるその他の持分商品は、その他Tier１資本証券およびその他Tier１－条件付転換証券により構成されている。

その他Tier１資本証券

その他Tier１資本証券は永久劣後証券であり、その利払いはエイチエスビーシー・ホールディングスの裁量により繰り延べることができる。クーポンが未払または繰延べられる間は、エイチエスビーシー・ホールディングスは後順位または同順位の証券に関する配当の宣言、配当の支払または分配もしくは類似の定期的な支払、あるいは買戻し、償還、または取得を行わない。また同証券に議決権は通常ないが、利払いおよび会社解散の際には普通株式よりも上位に位置づけられる。移行規定を適用した自己資本指令４(CRD Ⅳ)に準拠して、これらの証券は、エイチエスビーシーの資本基盤に含まれている。

特定の条件が満たされることを条件として、エイチエスビーシー・ホールディングスの裁量により資本証券は利払日に、エイチエスビーシー・ホールディングスが発行する非累積優先株式と交換可能であるが、これは発行済米ドル建ておよびポンド建ての優先株式と同順位になる。優先株式は１株当たり額面0.01米ドル、１株当たりプレミアム24.99米ドルで発行されたが、両方の金額とも引受けられて全額払い込まれている。これらの証券は、PRAへの事前通知をもってエイチエスビーシーによる満期日前の償還請求および償還が可能である。

エイチエスビーシーの資本として会計処理されている発行済その他Tier１資本証券

		１回目の償還請求期日	**2014年**	2013年
			百万米ドル	
2,200百万米ドル	永久劣後資本証券、金利8.125%	2013年４月	**2,133**	2,133
3,800百万米ドル	永久劣後資本証券シリーズ２、金利8.00%	2015年12月	**3,718**	3,718
12月31日現在			**5,851**	5,851

その他Tier１資本－条件付転換証券

2014年に、エイチエスビーシーは、条件付転換証券を新規に発行した。これは自己資本指令４（CRD Ⅳ）の移行後ベースのその他Tier１資本証券に完全に準拠するものとしてエイチエスビーシーの資本基盤に含まれる。発行による正味受取金は、自己資本指令４（CRD Ⅳ）の要件に従って、通常の企業目的および資本基盤のさらなる強化に使用される。これらの証券には、最初の償還可能期日までの固定金利が付されている。最初の償還可能期日後に償還されなかった場合、当該証券は市場実勢相場に基づいたその後５年間の固定金利が付される。条件付転換証券の利息は、エイチエスビーシー単独の裁量のみで支払われ、エイチエスビーシーは、常に単独および絶対的な裁量を有し、理由を問わず利払期日に支払われる利息（すべてまたは一部）を取り消すことができる。英国の銀行規制またはその他の要件により分配金の支払いが禁止されている場合、エイチエスビーシー・ホールディングスが十分な分配可能剰余金を有していない場合、あるいはエイチエスビーシーが当該証券の条件で定義される支払能力を満たせない場合には、分配金の支払いが制限される。

条件付転換証券は、無期限であり最初の償還可能日または最初の償還可能日の５年後にエイチエスビーシーの選択で全額を返済することができる。さらに、当該証券は、一定の規制上または税務上の理由によりエイチエスビーシーの選択で全額を償還することができる。当該返済は、PRAの事前承諾を必要とする。これらの証券は、エイチエスビーシーの米ドル建ておよびポンド建ての優先株式と同順位となるため、普通株式より上位に位置づけられる。条件付転換証券は、エイチエスビーシーの連結での移行後CET1比率が7.0%を下回る場合に、事前に決められた価格でエイチエスビーシーの普通株式に転換される。これにより、当該証券の条件に従って、破綻時（ベイルイン）に当該証券は転換価格2.70ポンド（一定の逆希薄化および為替調整の対象となる）で普通株式に転換され、全額払込済の発行済普通株式と同順位となる。

エイチエスビーシーのその他Tier１資本－資本に計上される発行済条件付転換証券

		１回目の償還請求期日	**2014年**	2013年
			百万米ドル	
2,250百万米ドル	永久劣後条件付転換証券、金利6.375%	2024年９月	**2,244**	―
1,500百万米ドル	永久劣後条件付転換証券、金利5.625%	2020年１月	**1,494**	―

1,500百万ユーロ	永久劣後条件付転換証券、金利5.25%	2022年９月	1,943	―
12月31日現在			5,681	―

オプションに基づく株式

エイチエスビーシー・ホールディングス・グループ株式オプション制度、エイチエスビーシー株式制度およびエイチエスビーシー・ホールディングス貯蓄型株式オプション制度に基づくエイチエスビーシー・ホールディングスの普通株式を購入するための未行使オプションの詳細については、注記６を参照のこと。

これらの制度に基づく未行使オプション合計

	エイチエスビーシー・ホールディングスの普通株式数	行使期間	行使価格
2014年12月31日	**63,918,042**	**2014年から2020年**	**3.3116-7.9911ポンド**
	6,468,782	**2014年から2018年**	**37.8797-63.9864香港ドル**
	571,502	**2014年から2018年**	**3.6361-6.0657ユーロ**
	1,867,328	**2014年から2018年**	**4.8876-8.2094米ドル**
2013年12月31日	119,085,250	2013年から2019年	3.3116-7.9911ポンド
	24,215,341	2013年から2018年	37.8797-92.5881香港ドル
	1,574,652	2013年から2018年	3.6361-7.5571ユーロ
	3,997,069	2013年から2018年	4.8876-11.8824米ドル
2012年12月31日	159,703,771	2013年から2018年	3.3116-7.9911ポンド
	31,637,840	2013年から2018年	37.8797-94.5057香港ドル
	2,180,263	2013年から2018年	3.6361-9.5912ユーロ
	6,488,894	2013年から2018年	4.8876-12.0958米ドル

エイチエスビーシー・ホールディングスの普通株式の引渡しに関する最大債務

2014年12月31日現在、上記すべてのオプション契約に基づくエイチエスビーシー・ホールディングスの普通株式、ならびにGPSP報奨およびエイチエスビーシー株式制度および／または2011年エイチエスビーシー株式制度に基づき付与された制限付株式報奨の引渡しに関する最大債務は、193,154,512株（2013年：265,534,885株）であった。2014年12月31日現在、従業員給付信託が保有し、エイチエスビーシー・ホールディングスの普通株式を引き渡す債務に対応するために利用可能な株数合計は7,943,191株（2013年：12,068,136株）であった。

36 キャッシュ・フロー計算書の注記

税引前利益に含まれるその他の非現金項目

	エイチエスビーシー			エイチエスビーシー・ホールディングス	
	2014年	2013年	2012年	**2014年**	2013年
	百万米ドル			百万米ドル	
減価償却、償却および減損	**2,251**	2,330	2,531	**39**	35
関連会社の持分の希薄化により生じた（利益）／損失	**32**	(1,051)	—	—	—
投資不動産の再評価	**(120)**	(113)	(72)	—	—
株式報酬費用	**732**	630	988	**74**	49
貸付金の減損（回収額控除前およびその他の信用リスク引当金を含む）	**5,125**	7,356	9,358	—	—
引当金	**3,074**	2,578	5,732	—	—
金融投資の減損／（減損の戻入れ）	**54**	(36)	519	—	—
確定給付制度に対する費用／（に関する収益）	**535**	121	476	—	—
ディスカウントおよびプレミアムの償却	**(421)**	180	246	**(62)**	(10)
12月31日に終了した年度	**11,262**	11,995	19,778	**51**	74

営業資産の変動

	エイチエスビーシー			エイチエスビーシー・ホールディングス	
	2014年	2013年	2012年	**2014年**	2013年
	百万米ドル			百万米ドル	
エイチエスビーシー子会社に対する貸付金の変動	**—**	—	—	**1,364**	(11,669)
正味トレーディング有価証券および正味デリバティブの変動	**(18,498)**	(24,870)	(36,829)	**483**	923
銀行に対する貸付金の変動	**5,147**	(4,739)	1,174	—	—
顧客に対する貸付金の変動	**12,666**	(46,551)	(79,388)	—	—
売戻契約－非トレーディングの変動	**18,900**	(70,403)	6,678	—	—
公正価値評価の指定を受けた金融資産の変動	**3,269**	(4,922)	(2,698)	—	—
その他資産の変動	**4,393**	2,586	(5,458)	**7**	(49)
12月31日に終了した年度	**25,877**	(148,899)	(116,521)	**1,854**	(10,795)

営業負債の変動

	エイチエスビーシー			エイチエスビーシー・ホールディングス	
	2014年	2013年	2012年	**2014年**	2013年
	百万米ドル			百万米ドル	
銀行からの預金の変動	**(9,081)**	(7,781)	274	—	—
顧客からの預金の変動	**(8,362)**	57,365	92,238	—	—
買戻契約—非トレーディングの変動	**(56,788)**	123,653	(7,834)	—	—
発行済負債証券の変動	**(8,133)**	(15,381)	(11,552)	**(149)**	98
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	**(10,734)**	994	2,549	**(694)**	(550)
その他負債の変動	**(716)**	5,907	13,395	**(9,071)**	(609)
12月31日に終了した年度	**(93,814)**	164,757	89,070	**(9,914)**	(1,061)

現金および現金同等物

会計方針

現金および現金同等物は、価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い投資が含まれている。このような投資は通常、取得日から３ヶ月未満で満期が到来するものである。

現金および現金同等物

	エイチエスビーシー			エイチエスビーシー・ホールディングス	
	2014年	2013年	2012年	**2014年**	2013年
	百万米ドル			百万米ドル	
エイチエスビーシー子会社の銀行預け金	**—**	—	—	**249**	407
現金および中央銀行預け金	**129,957**	166,599	141,532	**—**	—
他行から回収中の項目	**4,927**	6,021	7,303	**—**	—
銀行に対する貸付金（１ヶ月以内）	**89,285**	96,584	119,400	**—**	—
銀行との売戻契約（１ヶ月以内）	**68,930**	68,007	28,832	**—**	—
短期国債、その他手形および預金証書（３ヶ月未満）	**14,192**	15,980	25,379	**—**	—
控除：他行へ送金中の項目	**(5,990)**	(6,910)	(7,138)	**—**	—
12月31日現在	**301,301**	346,281	315,308	**249**	407

1 2013年から償却原価で測定。

利息および配当金

	エイチエスビーシー			エイチエスビーシー・ホールディングス	
	2014年	2013年	2012年	**2014年**	2013年
	百万米ドル			百万米ドル	
利息支払額	**(15,633)**	(17,262)	(18,412)	**(2,463)**	(2,705)
利息受取額	**51,522**	50,823	61,112	**1,945**	1,986
受取配当金	**1,199**	1,133	766	**9,077**	20,925

2014年12月31日現在、エイチエスビーシーが利用できない現金および現金同等物は43,738百万米ドル（2013年：38,019百万米ドル）である。このうち、29,883百万米ドル（2013年：21,811百万米ドル）は中央銀行への法定預け金に関連している。

子会社および事業の処分

2014年、当行は、エイチエスビーシー・バンク・ミドル・イースト・リミテッドのヨルダンにおける銀行業務およびパキスタンにおける事業の処分を完了した。このため現金および現金同等物の純資金支出303百万米ドルが、338ページ（訳注：原文のページ数である）の連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含まれている。

2013年10月、エイチエスビーシーは、エイチエスビーシー・バンク（パナマ）エスエーの処分を完了した。受領した現金対価合計2,210百万米ドルは、338ページ（訳注：原文のページ数である）の連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含まれている。

2012年の子会社および事業の処分による影響は、以下の表のとおりである。

	2012年			
	米国カード事業	米国支店網	その他の処分	合計
	百万米ドル			
現金および現金同等物を除く資産合計	28,007	2,166	7,302	37,475
負債合計	161	13,206	8,463	21,830
処分日現在の純資産合計（現金および現金同等物を除く）	27,846	(11,040)	(1,161)	15,645
処分された非支配持分	—	—	(81)	(81)
処分益（売却費用控除後）	3,148	864	355	4,367
加算：売却費用	72	15	56	143
売却価格	31,066	(10,161)	(831)	20,074
以下から調達：				
対価として受領した／（支払った）現金および現金同等物	31,066	(10,091)	(542)	20,433
売却した現金および現金同等物	—	(70)	(321)	(391)
2012年12月31日までに受領した／（支払った）現金対価	31,066	(10,161)	(863)	20,042
2012年12月31日現在まだ受領していない現金	—	—	32	32
現金対価合計	31,066	(10,161)	(831)	20,074

次へ

37 偶発債務、契約債務および保証

会計方針
偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続きおよび規制事項に関する偶発債務（注記40を参照のこと）は、エイチエスビーシーが完全に支配できない１つ以上の不確実な事象が将来発生するか否かによってのみ存在が確認され得る過去の事象から生じる潜在的な債務、または、過去の事象から生じているが、決済によって経済的便益が流出する可能性がないため、あるいは当該債務を確実に見積ることができないために認識されない現在の債務である。偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受取手数料または現在価値で未収手数料に計上される。その後、金融保証負債は、当初の公正価値から累積償却額を控除後の金額または当該債務を決済するために必要な支出に関する最善の見積額のいずれか高い方で評価される。

エイチエスビーシー・ホールディングスは、その他の当グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。エイチエスビーシーは特定の保証をエイチエスビーシー・ホールディングスの財務諸表上、保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

偶発債務、契約債務および保証

	エイチエスビーシー		エイチエスビーシー・ホールディングス	
	2014年	2013年	**2014年**	2013年
	百万米ドル		百万米ドル	
保証および偶発債務				
保証	**86,385**	84,554	**52,023**	52,836
その他偶発債務	**346**	182	**—**	—
12月31日現在	**86,731**	84,736	**52,023**	52,836
契約債務				
信用状および短期貿易関連取引	**12,082**	12,154	**—**	—
将来購入資産および将来実行預金	**823**	1,005	**—**	—
未実行の公式スタンドバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務	**638,475**	574,444	**16**	1,245
12月31日現在	**651,380**	587,603	**16**	1,245

上表は契約債務、保証およびその他の偶発債務の額面元本を開示している。当グループ会社に対する訴訟、規制およびその他の事項により生じた偶発債務は、注記29および40に開示されている。額面元本は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、額面元本合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

ブラジルにおける社会保障税の訴訟

2008年４月、ブラジルにおけるエイチエスビーシー・インシュランス・アンド・リーシング・カンパニーに有利な判決が最終的に下された。この判決で利益参加負担金（「PIS」）および社会保障融資負担金（「COFINS」）は、商品およびサービスの販売による収益にのみ課されるべきであり、保険料および金融収益から生じる利益に課されるべきではないことが明らかにされた。この判決により、エイチエスビーシーによる課税標準の削減および税額控除の相殺がその時点で行われたが、その後ブラジルの税務当局は、納税者の企業活動から生じるすべての利益を含むべきであると異議を申し立てた。2015年１月１日の新しい法律の制定をもって、PISおよびCOFINSの課税標準は、保険および金融収益を含む企業活動から生じるすべての利益を含むよう拡大されている。したがって、エイチエスビーシーに追加で課される可能性のある税金は、2014年末までの課税年度のみに関連している。これらの税金の査定は、事務プロセスのさまざまな段階にある。現時点で判明している事実に基づき、エイチエスビーシーが、これらの事項の解決の時期を予測することは実務的ではない。

保証

	2014年		2013年	
	第三者を受益者とする保証	他のエイチエスビーシー・グループ会社を受益者とするエイチエスビーシー・ホールディングスによる保証	第三者を受益者とする保証	他のエイチエスビーシー・グループ会社を受益者とするエイチエスビーシー・ホールディングスによる保証
	百万米ドル		百万米ドル	
保証の種類				
金融保証 [1]	**30,406**	**36,800**	31,224	36,800
信用関連保証 [2]	**16,672**	**15,223**	15,076	16,036
その他保証	**39,307**	—	38,254	—
12月31日現在	**86,385**	**52,023**	84,554	52,836

1 金融保証契約は、特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁済するために、エイチエスビーシーに所定の金額の支払を要求する契約である。
2 信用関連保証とは、金融保証契約と類似の特徴を有するが、IAS第39号に基づく金融保証契約の定義を満たさない契約である。

上表に開示された金額は、額面元本金額であり、多数の個別保証約定に基づくエイチエスビーシーの支払債務の最大エクスポージャーを反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、エイチエスビーシーの総合的な信用リスク管理方針および手続きに従って把握され管理されている。上記の保証のおよそ半分は契約期間が１年未満である。契約期間が１年を超える保証は毎年エイチエスビーシーによる信用レビューを受けている。

金融サービス補償制度

金融サービス補償制度（「FSCS」）は、多数の預金取扱金融機関の破綻を受け、預金者に補償金を支払った。預金者に支払われた補償金は、イングランド銀行および英国大蔵省からの融資によって調達されたもので、融資は2014年12月31日現在、約16十億ポンド（24.9十億米ドル）であった。

回収が見込まれない融資元本を返済するために、FSCSは参加金融機関に賦課金を請求した。2015年１月、FSCSは、参加金融機関に、制度年度2015年／2016年の参加金融機関に対する予想賦課金は347百万ポンド（541百万米ドル）(2014年／2015年：399百万ポンド（660百万米ドル）)になることを発表した。

FSCSによる資産の回収可能性、預金保護水準ならびにその時点でのFSCSメンバー数を含む、様々な不確実な要因に左右されるため、複数企業の倒産の結果を受けてFSCSが業界に課す最終的な賦課金を現時点で正確に見積ることはできない。

出資契約

2014年12月31日現在、441ページ（訳注：原文のページ数である）に開示された契約債務に加え、エイチエスビーシーは契約済未実行の出資契約656百万米ドル（2013年：401百万米ドル）および承認済未契約の出資契約101百万米ドル（2013年：112百万米ドル）を保有している。

関連会社

2014年12月31日現在、関連会社の偶発債務に対するエイチエスビーシーの持分額は、47,593百万米ドル（2013年：46,574百万米ドル）である。エイチエスビーシーが単独で負っている案件はなかった。

38 リース契約

会計方針

資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益を移転する契約はファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースにおける貸し手として、エイチエスビーシーは、リース債権（未収収益控除後）を「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」に計上する。ファイナンス・リースにおける借り手として、エイチエスビーシーは、リース資産を「有形固定資産」に計上し、これに対応する負債は「その他負債」に計上する。ファイナンス・リース資産およびこれに対応する負債は、当該資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のどちらか少ない方で当初は認識される。

その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。貸し手として、エイチエスビーシーはオペレーティング・リースの対象となる資産を「有形固定資産」に計上する。減損は、帳簿価額を全額回収することができない場合に認識される。借り手の場合、リース資産は貸借対照表に計上されない。

ファイナンス・リースにおける金融収益または金融費用は、収益率が一定となるようにリース期間にわたり「正味受取利息」に認識される。オペレーティング・リースに基づく未払または未収賃料はリース期間にわたって定額法で会計処理され、「一般管理費」または「その他営業収益」に計上される。

オペレーティング・リース契約

2014年12月31日現在、土地、建物および設備の解約不能オペレーティング・リース契約の将来の最低リース支払料は、5,372百万米ドル（2013年：5,496百万米ドル）であった。

ファイナンス・リース債権

エイチエスビーシーはファイナンス・リース契約に基づいて第三者に様々な資産（航空機などの輸送資産、不動産および一般的な機械設備を含む）をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように、リース料が計算される。

	2014年			2013年		
	将来の最低支払額合計	未収金融収益	現在価値	将来の最低支払額合計	未収金融収益	現在価値
	百万米ドル			百万米ドル		
リース債権						
－１年以内	3,383	(374)	3,009	3,370	(360)	3,010
－１年超５年以内	8,089	(980)	7,109	7,933	(990)	6,943
－５年超	5,013	(744)	4,269	5,064	(856)	4,208
12月31日現在	16,485	(2,098)	14,387	16,367	(2,206)	14,161

39 仕組事業体

会計方針

仕組事業体とは、例えば、議決権が管理業務のみに関連しており、主要な活動は契約上の取決めによって指図される場合など、誰がその当該事業体を支配しているかを判断する上で議決権または類似の権利が決定的な要因にならないように設計された事業体である。多くの場合、仕組事業体の活動は制限され、限定的で明確に定義された目的がある。

仕組事業体は、注記１(h)に記載されている会計方針に従って連結の要否を評価される。

エイチエスビーシーは、主に金融資産の証券化、導管体および投資ファンドを通じて仕組事業体に関与している。

仕組事業体へのエイチエスビーシーの関与の取決めは、仕組事業体の適切な目的およびガバナンスを確認した上で設立された場合に中央組織で承認される。エイチエスビーシーが管理する仕組事業体の活動は、上級管理職によって注意深く監視されている。エイチエスビーシーは、以下のとおり、エイチエスビーシーまたは第三者によって設立された連結および非連結の仕組事業体に関与している。

連結仕組事業体

エイチエスビーシーの連結仕組事業体の資産合計（事業体の種類別）

	導管体	証券化	エイチエスビーシーが運用するファンド	その他	合計
			十億米ドル		
2014年12月31日現在	**27.2**	**7.9**	**11.2**	**6.7**	**53.0**
2013年12月31日現在	38.9	7.1	13.9	8.2	68.1

導管体

エイチエスビーシーは、証券投資導管体（「SIC」）およびマルチセラー導管体という２種類の導管体を設立し、運営している。これらの事業体は、誰が事業体を支配しているかを決定する際に、議決権または類似する権利が決定的な要因とならないように設計されている。この場合、関連性のある活動は契約上の取決めによって指示される。導管体は、エイチエスビーシーが当該事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつその事業体に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合に連結される。

証券投資導管体

エイチエスビーシーの主要なSICであるソリティアは、規定された投資目的の達成を容易にするために、高格付けのアセット・バック証券を購入している。2014年12月31日現在、ソリティアは8.0十億米ドル（2013年：9.0十億米ドル）のABSを保有していた。これらは162ページ（訳注：原文のページ数である）の「連結対象である仕組事業体を通じて保有された」ABSの開示に含まれている。エイチエスビーシーのその他のSICであるマザラン、バリオンおよびマラカイトは、エイチエスビーシーの仕組投資ビークルの2008年における再構築により設立された。

- **ソリティア－ソリティアは、現在はエイチエスビーシーにコマーシャル・ペーパー（「CP」）を発行することによって資金を全額調達している。エイチエスビーシーは引き続き流動性枠を提供しているものの、エイチエスビーシーが発行されたCPを買い入れている限り、ソリティアはその流動性枠を利用する必要がなく、予測可能な将来においてエイチエスビーシーは発行されたCPを買い入れる意図がある。2014年12月31日現在、エイチエスビーシーはCPを9.5十億米ドル（2013年：11.0十億米ドル）保有している。**

- **マザラン－エイチエスビーシーのマザランの資産の額面価額に対するエクスポージャーは、発行済上位債の償却原価および正常資産の償却原価のいずれか低い金額と同額の流動性枠の提供により生じている。2014年12月31日現在、当該金額は3.9十億米ドル（2013年：7.4十億米ドル）である。マザランが発行した実質的にすべてのキャピタル・ノートを第三者が保有することで、ファースト・ロス（劣後部分）・プロテクションが提供されている。**

  2014年12月31日現在、エイチエスビーシーは額面価額10百万米ドル（2013年：17百万米ドル）および帳簿価額1.4百万米ドル（2013年：0.3百万米ドル）のマザランのキャピタル・ノートの1.2%（2013年：1.3%）を保有している。

- **バリオンおよびマラカイト－これらのSICに対するエイチエスビーシーの主なエクスポージャーは、ビークルの非現金資産を支援するために必要な債券の償却原価により示される。2014年12月31日現在、当該金額は3.0十億米ドル（2013年：6.3十億米ドル）である。これらのビークルが発行した実質的にすべてのキャピタル・ノートを第三者が保有することで、ファースト・ロス・プロテクションが提供されている。**

  2014年12月31日現在、エイチエスビーシーはこれらのビークルが発行したキャピタル・ノートの9.9%（2013年：3.8%）を保有している。これらのキャピタル・ノートは額面価額54.8百万米ドル（2013年：37百万米ドル）および帳簿価額10.1百万米ドル（2013年：3.3百万米ドル）である。

マルチセラー導管体

これらのビークルは、エイチエスビーシーの顧客向けに、市場ベースの資金調達源へのアクセスを柔軟に提供する目的で設立された。2014年12月31日現在、エイチエスビーシーは、マルチセラー導管体に提供された取引別流動性枠15.4十億米ドル（2013年：15.7十億米ドル）と同額のリスクを負担している。ファースト・ロス・プロテクションは、取引ごとの信用補完によりエイチエスビーシーではなく、資産のオリジネーターにより提供されている。セカンド・ロス（優先部分）プロテクションについてはエイチエスビーシーによりプログラム全体の補完ファシリティの形で提供される。

証券化

エイチエスビーシーは、資産組成および資本効率性のために資金調達源を多様化することを目的として、エイチエスビーシーが組成した顧客に対する貸付金を証券化するために仕組事業体を利用している。貸付金は、エイチエスビーシーから仕組事業体に現金で、またはクレジット・デフォルト・スワップと合成する形で譲渡され、仕組事業体は負債証券を投資家に発行する。

エイチエスビーシーが運営するファンド

エイチエスビーシーは、多数のマネー・マーケット・ファンドおよびマネー・マーケット以外のファンドを設立している。エイチエスビーシーが投資マネージャーの役割において代理人ではなく主たる当事者として活動しているとみなされる場合に、エイチエスビーシーはこれらのファンドを支配しているため当該ファンドを連結する。

その他

エイチエスビーシーはまた、通常の業務過程において、支配している仕組事業体との間で資産およびストラクチャード・ファイナンス取引等の多数の取引を行っている。さらに、エイチエスビーシーは、多数の第三者の運用ファンドを、本人としての関与を通じて支配しているとみなされている。

非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、エイチエスビーシーが支配していないすべての仕組事業体を指している。エイチエスビーシーは、顧客取引の促進および特定の投資機会のために、通常の業務過程において、非連結の仕組事業体との間で多数の取引を行っている。

以下の表は、報告日現在のエイチエスビーシーが持分を有している非連結の仕組事業体の資産合計およびこれらの持分に関する損失に対する最大エクスポージャーを示している。

非連結の仕組事業体に対するエイチエスビーシーの持分に関する内容およびリスク

	証券化	エイチエスビーシーが運営するファンド	エイチエスビーシー以外が運営するファンド	その他	合計
			十億米ドル		
2014年12月31日現在					
仕組事業体の資産合計	11.0	308.5	2,899.9	32.8	3,252.2
エイチエスビーシーの持分－資産					
トレーディング資産	―	0.1	0.1	4.6	4.8

公正価値評価の指定を受けた金融資産	—	5.2	2.3	—	7.5
デリバティブ	—	—	—	1.3	1.3
銀行に対する貸付金	—	—	—	0.1	0.1
顧客に対する貸付金	0.8	—	—	1.5	2.3
金融投資	—	2.5	5.9	0.1	8.5
その他資産	—	—	—	0.1	0.1
エイチエスビーシーの非連結の仕組事業体に対する持分に関する資産合計	0.8	7.8	8.3	7.7	24.6
エイチエスビーシーの持分－負債					
その他負債	—	—	—	0.1	0.1
エイチエスビーシーの非連結の仕組事業体に対する持分に関する負債合計	—	—	—	0.1	0.1
エイチエスビーシーの最大エクスポージャー	0.8	7.8	8.3	11.1	28.0
エイチエスビーシーの持分からの収益合計 [1]	—	0.1	0.3	0.4	0.8

	証券化	エイチエスビーシーが運営するファンド	エイチエスビーシー以外が運営するファンド	その他	合計
			十億米ドル		
2013年12月31日現在					
仕組事業体の資産合計	9.6	290.3	2,843.3	26.7	3,169.9
エイチエスビーシーの持分－資産					
トレーディング資産	—	0.1	0.2	3.8	4.1
公正価値評価の指定を受けた金融資産	—	5.1	1.4	—	6.5
デリバティブ	—	—	—	1.2	1.2
顧客に対する貸付金	0.9	—	—	1.5	2.4
金融投資	—	2.3	5.4	0.1	7.8
その他資産	—	0.1	—	—	0.1
エイチエスビーシーの非連結の仕組事業体に対する持分に関する資産合計	0.9	7.6	7.0	6.6	22.1
エイチエスビーシーの持分－負債					
トレーディング負債	—	—	—	0.1	0.1
エイチエスビーシーの非連結の仕組事業体に対する持分に関する負債合計	—	—	—	0.1	0.1
エイチエスビーシーの最大エクスポージャー	1.0	7.6	7.0	10.6	26.2
エイチエスビーシーの持分からの収益合計 [1]	—	0.1	0.3	0.3	0.7

1 収益には、経常的および非経常的な手数料、利息、配当金、仕組事業体に対する持分の再測定または認識の中止による利益または損失、時価評価による正味の利益／損失ならびに仕組事業体への資産および負債の譲渡による利益または損失が含まれている。

エイチエスビーシーの非連結の仕組事業体に対する持分からの損失に対する最大エクスポージャーは、エイチエスビーシーが非連結の仕組事業体に関与することによって被る可能性のある損失のうち、その損失の発生可能性にかかわらず最大のものを表している。

- コミットメントおよび保証ならびに引き受けたクレジット・デフォルト・スワップの損失に対する最大エクスポージャーは、将来損失となる可能性のある想定元本である。
- 保有および購入している非連結の仕組事業体に対する投資および融資の損失に対する最大エクスポージャーは、報告日現在の貸借対照表上のこれらの投資の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、エイチエスビーシーの損失に対するエクスポージャーを低減するために締結されているヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

証券化

エイチエスビーシーは、連結対象でない証券化ビークルに対する持分を、これらのビークルが発行した債券の保有を通じて有している。さらに、162ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されているとおり、エイチエスビーシーは、第三者が組成した仕組事業体により発行されたアセット・バック証券への投資を保有している。

エイチエスビーシーが運営するファンド

エイチエスビーシーは、顧客に投資機会を提供するために、マネー・マーケット・ファンドおよびマネー・マーケット以外の投資ファンドを設立し管理している。「運営しているファンド」についての情報の詳細は、106ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

エイチエスビーシーは、ファンド・マネージャーとして、運用資産に応じた運用報酬および成功報酬を受領する資格を有していることがある。エイチエスビーシーはまた、これらのファンドのユニットを保有していることもある。

エイチエスビーシー以外が運営するファンド

エイチエスビーシーは、事業上のニーズおよび顧客ニーズの両方に対応するために、第三者の運用ファンドのユニットを購入し保有している。

さらに、エイチエスビーシーは、エイチエスビーシー以外が運営するファンドに対するリスク・マネジメント・ソリューションを促すためにデリバティブ契約を締結した。2014年12月31日現在、エイチエスビーシー以外が運営するファンドに対するエイチエスビーシーのデリバティブ・エクスポージャーの公正価値は、6.5十億米ドルであった。エイチエスビーシーにより締結されたデリバティブに関する情報は、注記16に記載されている。

その他

エイチエスビーシーは、顧客とのストラクチャード・クレジット取引の促進、また公共部門および民間部門のインフラ計画への資金提供、資産およびストラクチャード・ファイナンス取引等の通常の業務の一環として、仕組事業体を設立している。

エイチエスビーシーがスポンサーとなっている仕組事業体
会計方針

エイチエスビーシーは、当該事業体への継続的な関与に加え、別の事業体の設立、または事業体の目的である取引を成立させるため、関係する取引相手をまとめる上で主要な役割を果たす場合には当該事業体のスポンサーとみなされる。通常、事業体への関与が単に管理上のものである場合、エイチエスビーシーはスポンサーとみなされない。

2014年および2013年においては、このようなスポンサー企業に譲渡した資産およびスポンサー企業から受け取った収益の金額に重要性はなかった。

次へ

40 法的手続きおよび規制事項

エイチエスビーシーは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続きおよび規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、エイチエスビーシーは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、注記29に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確実であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2014年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている（注記29を参照のこと）。個別の引当金に重要性がある場合には、引当金が計上された事実を記載し、定量化している。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めているわけではない。偶発負債に分類される可能性のあるエイチエスビーシーの法的手続きおよび規制事項に関する負債総額の見積りを提供することは、実務上不可能である。

有価証券に関する訴訟

2002年８月の過年度の連結財務諸表の修正再表示およびその他の企業における事象（不動産融資実務に関する46州およびコロンビア特別区との2002年の和解を含む）により、ハウスホールド・インターナショナルおよび特定の前役員が2002年８月に米国のイリノイ州北部地区連邦地方裁判所（「イリノイ連邦地方裁判所」）に提訴された集団訴訟「ジャッフェ対ハウスホールド・インターナショナル・インコーポレーテッド他」の被告として挙げられている。当該申し立てでは、米国証券取引所法に基づく請求が行われており、回収、販売および融資実務を含む、ハウスホールド・インターナショナルの消費者貸付業務に関する重要な事実（その一部は最終的に2002年に和解の合意に至っている）ならびに修正再表示により証明された会計実務の事実について、被告が故意または過失による虚偽および誤解を招く表示を行ったと主張されている。最終的に、原告団は1999年７月から2002年10月までの間にハウスホールド・インターナショナルの普通株式を売買したすべての者の代表として認定された。

陪審審理が2009年４月に結審し、一部は原告側に有利な判決が下された。審理後の概要説明において、その判決に対して種々の異議申し立てが行われた。

2011年12月に原告団のメンバーが賠償請求申請を提出したことを受けて、イリノイ連邦地方裁判所の任命した請求管理人は、認定された損失が生じる請求の件数の合計は45,921件であり、これらの請求額合計は約2.2十億米ドルであると報告した。被告は、原告団に関する信頼性の推定および申請の要求事項に従うことに対する異議申し立てを行った。2012年９月、イリノイ連邦地方裁判所はこの異議申し立ての大部分を棄却した。イリノイ連邦地方裁判所は、一部の請求申告案件に対処するために、裁判所が任命した専門委員による審理を進めるよう指示した。

2013年10月、イリノイ連邦地方裁判所は、法律問題としての判決または代替的に行われた新たな審理について被告が追加した審理後の動議を否認し、部分的な最終判決および最優遇貸出金利（複利年率）による判決前利息の賦課に関する原告の動議を認めた。その後の2013年10月に、イリノイ連邦地方裁判所は、被告に対して部分的な最終判決として約2.5十億米ドル（判決前利息を含む）の金額を示した。この部分的な判決の金額の他にも、約625百万米ドル（判決前利息賦課前）の請求額があり、この請求額については依然として異議が唱えられており、イリノイ連邦地方裁判所は裁定を下していない。

被告は、部分的な最終判決の審判請求を提出し、2014年５月に米国第７巡回地方控訴裁判所（「控訴裁判所」）で口頭弁論が行われた。エイチエスビーシーは控訴裁判所の審判を待っている。被告はまた、上訴中の判決の執行を差し止めるために、部分的な最終判決額（2.5十億米ドル）に相当する訴訟休止申請保証金証

書を提出した。陪審の評決、イリノイ連邦地方裁判所の種々の裁定および部分的な最終判決にもかかわらず、エイチエスビーシーはなお上訴における救済に値する有力な根拠があると考えている。

この案件に関する最終的な判決の時期および結果については、不透明である。上訴の結果を含め、実際の損害賠償額の決定に関連する複雑性および不確実性を考慮すると、可能性のある結果の範囲が広くなっている。控訴裁判所がエイチエスビーシーの主張を却下または一部しか認定しない場合には、部分的な最終判決および他の係争中の請求ならびにこれらの係争中の請求に対する判決前利息に基づいて、損害賠償金額は、比較的僅少な金額から約3.6十億米ドル（あるいは3.6十億米ドルを超える金額）までの間となる可能性がある。（2013年10月に部分的な最終判決額約2.5十億米ドルが示されたように）判決額が示された場合、その判決額に連邦準備制度が公表する１年物米国債の週平均利回りに等しい金利を適用した判決後利息が発生する。引当金は、流出する可能性のある資金額に関する経営陣の最善の見積りに基づいて計上されている。

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー

2008年12月、バーナード・L・マドフ（「マドフ」）は、ねずみ講詐欺の容疑で逮捕され、最終的に有罪を認めた。マドフは、顧客の資金を有価証券に投資したと主張していたが、実際には有価証券への投資を行ったことはなく、他の顧客の資金を利用して投資の返還に応じたことを大筋で認めている。同氏所有のバーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー（「マドフ・セキュリティーズ」）は、管財人（以下「管財人」）により清算中である。

米国外の様々なエイチエスビーシー傘下会社は、マドフ・セキュリティーズに資産を投資していた米国外に設立された多数のファンドに管理、事務および類似のサービスを提供していた。マドフ・セキュリティーズから得た情報によると、2008年11月30日現在のこれらのファンドの累計額とされる金額（マドフが報告した虚偽の利益を含む）は8.4十億米ドルであった。これまでにエイチエスビーシーが入手可能な情報に基づいて、エイチエスビーシーは、エイチエスビーシーがサービスを提供していた期間における、ファンドのマドフ・セキュリティーズへの実際の送金額からマドフ・セキュリティーズからの実際の払戻し金額を差し引いた金額を約４十億米ドルと見積っている。様々なエイチエスビーシー傘下会社がマドフ・セキュリティーズの詐欺による訴訟の被告として挙げられている。

米国／英国訴訟

管財人は、米国の破産裁判所および英国高等法院において様々なエイチエスビーシー傘下会社に対する訴訟を提起した。米国での管財人の訴訟には、エイチエスビーシーによるマドフ詐欺の教唆および幇助ならびに信託義務違反を主張するコモン・ローに基づく申立てが含まれている。これらの申立ては当事者適格がないとして棄却された。管財人の米国における残りの申立ては、米国破産法に基づき、申立前送金の回収を求めている。これら残りの申立てのエイチエスビーシーに対する金額はまだ認定されていない。

管財人の米国訴訟における共同被告であるアルファ・プライム・ファンド・リミテッド（「アルファ・プライム」）およびセネター・ファンド・エスピーシーは、エイチエスビーシーに対して相互請求を行った。これらのファンドは下記で説明するルクセンブルグのエイチエスビーシーも訴えている。

英国での管財人の訴訟は、マドフ・セキュリティーズからエイチエスビーシーへの、またはエイチエスビーシーを通じての不特定の送金の回収を求めている。管財人の英国の訴訟についてエイチエスビーシーは召喚されていない。管財人の当該申立てに係る期限は2015年第３四半期まで延長されている。

マドフ・セキュリティーズに資産を投資していたファンドであるフェアフィールド・センチュリー・リミテッド、フェアフィールド・シグマ・リミテッドおよびフェアフィールド・ラムダ・リミテッド（「フェアフィールド」）は、米国および英国領ヴァージン諸島（「BVI」）においてファンドの株主（顧客の名義株主

として活動していた様々なエイチエスビーシー傘下会社を含む）に対して株式償還に関連する支払の回復を求めて複数の訴訟を提起した。フェアフィールドが提起した米国の訴訟は、下記で説明するBVIにおけるフェアフィールド訴訟の結果を待って留保されている。

2013年９月、米国第２巡回区控訴裁判所は、不便宜法廷地（フォーラム・ノン・コンビニエンス）を根拠に、マドフに投資した３つのファンドの投資家がエイチエスビーシーおよびその他に対して提起した集団訴訟の申立ての棄却を支持した。原告の米国最高裁判所への移送命令の請求は2014年12月に提出された。米国最高裁判所による移送命令の許可の決定に関するレビューは2015年上半期に予定されている。

2014年12月において３件のマドフ関連の訴訟が新たに提出された。１件目は2008年12月時点においてマドフ・セキュリティーズの投資を直接保有していた投資家により提起された集団訴訟である。これはエイチエスビーシーが認識していたとされ、また主張されている詐欺の助成を理由に、様々なコモン・ローに基づく申立てを主張しており、マドフ・セキュリティーズの詐欺による損失の回復を求めている。その他の２件は、マドフ・セキュリティーズに投資したオプティマル・ストラテジック・ユーエス・エナジー・リミテッドの受託者であるSPVオプティマル・エス・ユー・エス・リミテッド（「SPVオプティマル」）により提訴されたものである。このうちの１件の訴訟は、ニューヨーク州裁判所、他の１件は米国連邦地方裁判所に提訴された。2015年１月において、SPVオプティマルはエイチエスビーシーに対する連邦地方裁判所の裁判を取り下げた。エイチエスビーシーに対する州裁判所の裁判は審理中である。

BVI訴訟

2009年10月の始めに、マドフ・セキュリティーズに直接または間接的に資産を投資していたファンドであるフェアフィールドは、BVIにおいて多数のファンドの株主（エイチエスビーシーのプライベート・バンキング業務の顧客およびフェアフィールドのファンドに投資していたその他の顧客の名義株主として活動していた様々なエイチエスビーシー傘下会社を含む）に対して複数の訴訟を提起した。フェアフィールドのファンドは、当該ファンドから被告に支払われた償還金の返還を求めているが、支払いは高騰した純資産価値に基づいており誤りであったという前提に基づいている。2014年４月、英国枢密院は、BVI訴訟で他の被告に有利となる２件の予備争点における決定を公表し、その命令を2014年10月に公表した。また、フェアフィールドの清算人が米国において申立てをしたことの権限につき、その他の被告よりBVIの裁判所に提起された保留中の申立てもある。BVIの裁判所は保留中の申立てについて2015年３月まで審理を休廷した。

バミューダ訴訟

2009年１月、バミューダにおいて、マドフ・セキュリティーズに資産を直接または間接的に投資をしていたキングゲートグローバル・ファンド・リミテッド・アンド・キンゲート・ユーロ・ファンド・リミテッド（以下、総称して「キンゲート」という）ファンドは、エイチエスビーシー・バンク・バミューダ・リミテッドに対してキンゲートの勘定で保有されていたファンド、手数料および配当の回収を求める訴訟を開始した。この訴訟は現在保留されているが、キンゲートおよびエイチエスビーシー・バンク・バミューダ・リミテッドを相手とする管財人の別の米国訴訟が解決するまで進展することは予想されていない。

マドフ・セキュリティーズに投資していたファンドであるシーマ・ファンド・リミテッド（「シーマ」）およびヘルメス・インターナショナル・ファンド・リミテッド（「ヘルメス」）もまたバミューダにおいてそれぞれ３件の訴訟を2009年に提起した。最初の訴訟は、HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービシズ（「バミューダ」）リミテッドに対して提起されたもので、エイチエスビーシーの凍結勘定で保有されているファンドの回収を求めている。２番目の訴訟は、誤りに対する請求、手数料の回収および契約違反による損害に関してエイチエスビーシーインスティテューショナル・トラスト・サービシズ（バミューダ）リミテッドに対する賠償を主張する訴訟である。３番目の訴訟は、エイチエスビーシー・バンク・バミュー

ダ・リミテッドおよびエイチエスビーシー・セキュリティーズ・サービシズ（バミューダ）から手数料の返還を求めている。数年においてこれらの訴訟にほとんど進展がなかったが、2015年１月において、シーマおよびヘルメスは上記２番目の訴訟に関する継続意見書を提出した。

ケイマン諸島訴訟

2013年２月、ケイマン諸島を拠点とするファンドであり、マドフ・セキュリティーズに投資をしていたプリメオ・ファンドは、ファンドの管理運用会社であるバンク・オブ・バミューダ（「ケイマン」）およびファンドの保管会社であるエイチエスビーシー・セキュリティーズ・サービシズ（ルクセンブルグ）（「HSSL」）に対して契約違反を主張する訴訟を提起した。プリメオ・ファンドは、主張されている損失（利益の喪失および管財人に対する債務を含む）を補償するために被告への損害賠償を主張している。裁判は2016年に延期されている。

ルクセンブルグ訴訟

2009年4月、ヘラルド・ファンドSPC（「ヘラルド」）（2013年から正式に清算中である）は、HSSLに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、ヘラルドがマドフ・セキュリティーズの詐欺によって失ったとされるすべての現金および有価証券の返還、または代わりに同額の損害賠償を求める訴訟を開始した。2013年３月において、ルクセンブルグ地方裁判所は有価証券の返却に係るヘラルドの返還請求を棄却した。ヘラルドの現金返却に係る返還請求および損害請求は留保されている。ヘラルドは当該判決につき2013年５月に上訴した。裁判保証の問題に関する判断は2015年５月に予定されている。保留されている返還請求に関する訴訟は、上訴の判決が出るまで中断される。

2009年10月、アルファ・プライムはルクセンブルグ地方裁判所においてHSSLを訴えた。アルファ・プライムはアルファ・プライムの資産の下位保管会社としてのマドフ・セキュリティーズの任命における契約違反および過失を主張している。アルファ・プライムは裁判保証の提出を命令されている。アルファ・プライムは米国訴訟における管財人との交渉の間、訴訟の中止を求めている。この問題は一時的に中断されている。

2010年３月、ヘラルド（ルクス）SICAV（「ヘラルド（ルクス）」）（2009年４月から正式に清算中である）は、ルクセンブルグの地方裁判所において、HSSLに対して有価証券または現金同等物の返還、あるいは代わりに損害賠償を求める訴訟を提起した。ヘラルド（ルクス）はまた、ファンドの保管会社およびサービス代行会社であるHSSLに支払った手数料の返還を求めている。最後の予備審理は2015年３月に予定されている。

2014年12月、セネター・ファンドSPCは、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、最近の純資産価値報告書時点で保有する有価証券の2008年11月への回復あるいは代わりの損害賠償を求める訴訟を開始した。第一回目の予備審理は2015年２月に予定されている。

HSSLはプリメオ・セレクト・ファンド、ヘラルド、ヘラルド（ルクス）およびヘルメス・ファンドの株主から様々な訴訟で訴えられている。これらの訴訟は異なった段階にあり、これらの多くは棄却、中断または延期されている。

アイルランド訴訟

2013年11月、マドフ・セキュリティーズに投資していたファンドであるデフェンダー・リミテッドはエイチエスビーシー・インスティテューショナル・トラスト・サービシズ（アイルランド）（「HTIE」）に対して、保管契約の違反を主張し、原告に対するデフェンダー・リミテッドのファンドの損失に係る請求の損害賠償および補償を求める訴訟を開始した。当該訴訟にはデフェンダー・リミテッドの取締役および投資マネージャーの職にあったエイチエスビーシー以外の４当事者も含まれている。

2013年７月および2013年12月にシーマ・インターナショナル・ファンド・ピーエルシー（「シーマ・インターナショナル」）およびオルタナティブ・アドバンテージ・ピーエルシー（「AA」）よりアイルランド高等法院に提出されたHITEに対する申立てについてそれぞれ和解が成立した。シーマ・インターナショナルの個人株主による５件の訴訟には変更がない。

2014年12月、HTIEおよびエイチエスビーシー・セキュリティーズ・サービシズ（アイルランド）リミテッドに対して、保管契約の違反および損害賠償ならびにファンドの損失に係る補償を主張する新たな訴訟がSPVオプティマルによって提起された。

以下の要因に限定されるわけではないが、上述の訴訟手続きが提起されている複数の司法管轄およびそれらの訴訟手続きにおける数多くの異なる原告および被告を含めて、様々なマドフ関連の訴訟手続きで起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を及ぼす数多くの要因が存在する。こうした理由から、特に現段階で様々なマドフ関連の訴訟におけるすべての申立ての結果、生じる可能性のあるエイチエスビーシーの負債累計額または負債の範囲を信頼性をもって見積もることは出来ないが、これらは重要となる可能性がある。

米国抵当貸付関連の調査

2011年４月、住宅用抵当貸付の担保権実行に関する業界実務についての幅広い横断的評価の完了を受けて、エイチエスビーシー・バンク・ユーエスエー・エヌ・エー（「HSBC Bank USA」）は、通貨監督局（「OCC」）による同意排除措置命令を受諾し、エイチエスビーシー・ファイナンス・コーポレーション（「HSBCファイナンス」）およびエイチエスビーシー・ノースアメリカ・ホールディングス・インク（「HNAH」）は連邦準備制度理事会（「FRB」）による同様の同意命令（OCCによる同意排除措置命令と併せて、「サービシング同意命令」という。）を受諾した。サービシング同意命令は、共同調査で指摘されている欠陥に対応するための所定の措置を求めるもので、同意命令書に記載されている。HSBC Bank USA、エイチエスビーシー・ファイナンスおよびHNAHは同意命令書の要求とプロセスを一致させるようOCCおよびFRBに引き続き協力しており、業務上の必要な変更を行っている。

サービシング同意命令に従って、2009年１月から2010年12月までの間に実行中であった、または完了した担保権の実行に関して、担保権実行プロセスにおける誤りにより財政的な損害を受けた借り手がいるか否かを判定するための独立評価（「独立担保権実行評価」）を実施するための独立の専門家が雇われた。2013年２月に、HSBC Bank USAはOCCとの間で、またエイチエスビーシー・ファイナンスおよびHNAHはFRBとの間で協定（併せて、「IFR和解協定」という。）を結んでおり、その協定に従って、独立担保権実行評価の代わりにより一般的な制度が設けられる。この制度の元では、エイチエスビーシーおよびその他の参加サービサー企業12社は、9.3十億米ドルを上回る資金提供を行い、適格な借り手を支援するための他の措置の提供に合意した。IFR和解協定に従い、2009年から2010年の間に担保権が執行されている借り手への資金提供に活用されるとともに、適格な借り手を支援するための他の支援措置（例：貸付金の契約変更）を提供するファンドへの現金96百万米ドルの拠出がHNAHによって行われた。補償を受け取る借り手は、権利譲渡または放棄を行う必要がなく、担保権実行またはその他の抵当貸付サービシング実務に関する訴訟を提起することも妨げられない。HSBC Bank USAおよびエイチエスビーシー・ファイナンスを含む参加サービサー企業は、IFR和解協定による条件を満たすことにより、サービシング同意命令書の独立担保権実行評価に関する要件（独立担保権実行評価の緩和を含む）を満たすことになる。

サービシング同意命令書は、HSBC Bank USA、エイチエスビーシー・ファイナンスまたはHNAHに対する銀行規制当局、政府または法執行機関（米司法省（DOJ）または州司法長官）によるさらなる執行措置を排除する

ものではない。執行措置はサービシング同意命令書の対象活動に関連した民事上の罰則金およびその他の制裁の賦課となる可能性がある。ただし、OCCとのIFR和解協定に従って、OCCは、IFR和解協定による条件を満たす限りは、サービシング同意命令書に取り上げられている過去の抵当貸付サービシングおよび担保権実行に関連する実務に関して、民事上の罰則金を課すことや、さらなる執行措置を講ずることはしないことに同意している。民事上の罰則金を課さないというOCCとの協定はまた、住宅用抵当貸付のサービシングに関連してDOJとの間で結ぶ可能性のある協定に従って、HNAHが資金提供または借り手への支援措置の提供を行うことを条件としている。FRBは、FEBによる民事上の罰則金の賦課は、顧客の救済措置に費やした金額や住宅用抵当貸付のサービシングに関連してDOJとの間で結ぶ可能性のある協定に従った資金提供など、多数の調整を反映することに同意している。IFR和解協定は、これらの実務に関する民事訴訟も排除するものではない。

上記で説明されている独立担保権実行評価に関するサービシング同意命令書および和解とは別に、2012年２月、米国の抵当貸付サービサー上位５社（エイチエスビーシー傘下会社は含まれていない）は、担保権実行およびその他の抵当貸付サービシング実務に関して、DOJ、米住宅都市開発省および49州の州司法長官との間で和解が成立した。2012年２月のこの和解の後、これらの政府機関は、その他の抵当貸付産業サービサーとの協議を開始した。ここにはエイチエスビーシー、HSBC Bank USA,エイチエスビーシー・ファイナンスおよびHNAHが含まれ、米国銀行規制当局およびその他の政府機関と和解の可能性について協議を行った。ただし、この和解は、担保権実行およびその他の抵当貸付サービシングの実務（投資家の抵当貸付の証券化に関する事項が含まれるが、これらに限定されるものではない）に関して州または連邦当局、銀行規制当局または法執行機関からのその他の執行措置を完全に排除するものではない。これらの実務により過去に民事訴訟が生じたこともあり、当該和解はこれらの実務に関する民事訴訟も排除するものではない。

米国の抵当貸付証券化活動および訴訟

HSBC Bank USAは、エイチエスビーシー・セキュリティーズ（ユーエスエー）・インク（「HSI」）が引き受けているホール・ローン証券化を促すために使用される貸付金のスポンサー／売り手として関与している。2005年から2007年の間に、HSBC Bank USAは、24十億米ドルの貸付金を購入の上でHSIに販売し、その後当貸付金はHSIにより証券化され第三者へ販売された。2014年12月31日現在のこれらの貸付金の元本残高は、5.7十億米ドルであった。

ホール・ローンを購入しリパッケージした米国抵当貸付証券化市場の参加者は、訴訟ならびに政府・規制当局の調査および照会を受けている。これは、証券化のサービサー、オリジネーター、引受会社、受託会社またはスポンサーなど、米抵当貸付市場のグループおよびこれらのグループの特定の参加者を対象としている。業界の住宅抵当貸付担保権実行に関する問題は続いているため、HSBC Bank USAは様々な証券化信託の代わりに受託会社としてより多くの担保権実行済み住宅の所有権を得ている。これらの不動産の登記上の所有者として、HSBC Bank USAは、不動産の維持および借用権に関する法律を含む法律に様々な違反を行ったとして地方自治体および賃借人から訴えられている。エイチエスビーシーは、争点となっている義務および関連する負債は各信託のサービサーとして適切であると主張を続けるが、エイチエスビーシーは、受託会社である「エイチエスビーシー」の名前で他者がサービシングを行った担保権実行を含むこれらの案件および類似の案件に関連して重要かつ不利な評判を受け続けている。

2014年６月から12月の間に、250を超える抵当証券化信託の受託会社であるHSBC Bank USAに対する多くの訴訟がニューヨーク州裁判所およびニューヨーク連邦地方裁判所に提訴された。これらの訴訟は、とりわけブラック・ロックおよびピムコのファンドを含む投資家集団により信託を代表して提訴された。同様の訴訟が同時にエイチエスビーシー以外の抵当証券化プールの受託会社である金融機関に対して提出された。HSBC Bank USAに対する訴状は、34十億米ドルを超える信託の担保に生じた損失を主張している。訴訟は、米国信

託証書法違反、信託義務の違反、過失、契約違反およびコモンローにおける信託義務違反による不特定の損失を主張している。エイチエスビーシーはこれらの訴訟の３件を棄却請求を2015年１月に提出した。

様々なエイチエスビーシー傘下会社が住宅モーゲージ・バック証券（「RMBS」）の募集に関連して多くの訴訟において被告として挙げられている。当該訴訟では概して、基礎となる抵当貸付の引受基準に関する書類を含む、証券化信託が発行した証券の目論見書に重要な虚偽表示および欠落があったとしている。2011年９月、連邦住宅抵当公庫（「ファニー・メイ」）および連邦住宅金融抵当公庫（「フレディ・マック」）の資産保全者である米住宅金融局（「FHFA」）は、米国のニューヨーク州南部地区の連邦地方裁判所（「ニューヨーク連邦地方裁判所」）において、エイチエスビーシー Bank USA、HNAH、HSIおよびHSIアセット・セキュリタイゼーション（「HASCO」）ならびにHASCOの前任および現職の取締役および執行役員５名を相手取り訴訟を提起した。FHFAはエイチエスビーシー傘下会社が引受またはスポンサーのいずれかを行ったファニー・メイおよびフレディ・マックが購入したモーゲージ・バック証券の金銭損害賠償または無効確認を求めている。2014年９月に公表されたとおり、この案件はエイチエスビーシーに合計550百万米ドルのFHFAへの支払いを求める当事者間の最終的な和解で解決している。

HSBC Bank USA、エイチエスビーシー・ファイナンスおよびデシジョン・ワン・モーゲージ・カンパニー・エルエルシー（エイチエスビーシー・ファイナンスの間接子会社）は、証券化信託の受託会社が提起した多数の抵当貸付の買戻しに関する訴訟の被告として挙げられている。これらの訴訟は総じて、エイチエスビーシーの被告に抵当貸付の買戻し、または買戻しの代わりに補償的損害賠償の支払いを求めており、その総額は最低でも１十億米ドルである。棄却請求が提出され、概要説明が完了しこれらの請求の２件が保留されている。

2010年以降、様々なエイチエスビーシーの会社は、発行会社、スポンサー、引受会社、預託会社、受託会社、カストディアンまたはサービサーとして特定のプライベート・ラベルRMBS取引に関与または関連会社による関与に関連して文書作成および情報提供を求めるSECからの召喚状を受領している。エイチエスビーシーは引き続きこれらの米国関連当局に協力する。2014年11月、HNAH,HSBC Bank USA、HASCO、 HIS、 HSTアセット・ローン・オブリゲーション、エイチエスビーシー・モーゲージ・コーポレーション（USA）、エイチエスビーシー・ファイナンスおよびデシジョン・ワン・モーゲージ・カンパニー・エルエルシーを含む（ただし限定しない）様々な子会社を代表してHNAHは米国コロラド地区検事局から金融業界改革復興施行法に従って、サブプライムおよびサブプライム以外の住宅抵当証券の組成、資金調達、購入、証券化およびサービシングに関連する召喚状を受領した。本件は早期段階にありエイチエスビーシーは全面的に協力している。

現行の既知の事実に基づく場合、エイチエスビーシーがこれらの案件の結果（結果の時期およびエイチエスビーシーに対する潜在的な影響を含む）を現時点で予測することは実務上不可能である。

エイチエスビーシーは、抵当証券化について重点的に取り扱われる状況は続くとみている。その結果、エイチエスビーシー傘下会社は、米国抵当貸付証券化市場の参加に関して、個別にまたはグループの１つとして、または単独でさらなる請求、訴訟ならびに政府および規制上の調査の対象となる可能性がある。

反マネー・ロンダリングおよび制裁関係

2010年10月、HSBC Bank USAは、OCCからの同意排除命令書を受諾し、HNAHは、FRBからの同意排除命令書を受諾した（以下「命令書」という）。これらの命令書は、米銀行秘密法（「BSA」）および反マネー・ロンダリング（「AML」）へのコンプライアンスに関連するリスク管理を含む、エイチエスビーシーの米国事業にわたる効果的なコンプライアンス・リスク管理プログラムを確立するための改善を求めていた。これらの命令の要件に対応する措置が取引き続きられている。

2012年12月に、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー（「エイチエスビーシー・ホールディングス」）、HNAHおよびHSBC Bank USAは、米国および英国政府機関との間で、BSAおよびAMLならびに制裁措置に関する法令に対する過去の不十分なコンプライアンスに関して協定を結んだ。とりわけ、エイチエスビーシー・ホールディングスおよびHSBC Bank USAは、DOJ、米国ニューヨーク州東部地区連邦地検および米国ウェストバージニア州北部地区連邦地検との間で５年間の告訴延期の合意（「US DPA」）を結んだ。また、エイチエスビーシー・ホールディングスは、ニューヨーク郡地方検事局との間で２年間の告訴延期の合意（「DANY DPA」）を結んだ。さらに、FRBから、エイチエスビーシー・ホールディングスは同意排除命令を受諾し、エイチエスビーシー・ホールディングスおよびHNAHは課徴金納付命令を受諾した。加えて、HSBC Bank USAは、FinCENからの民事上の罰則金命令に同意し、OCCからの別の民事上の罰則金命令にも同意した。エイチエスビーシー・ホールディングスはまた、外国資産管理局（「OFAC」）との間で、OFACの制裁措置の対象である当事者との間の過去の取引に関して協定を結び、英国金融行動監督機構（「FCA」）との間で、将来の特定のAMLおよび制裁に関する義務に従うという協定を結んだ。

これらの協定に従って、エイチエスビーシー・ホールディングスおよびHSBC Bank USAは、米国当局に合計で1.9十億米ドルを納付し、また義務の履行を継続していく。2013年７月、米国のニューヨーク州東部地区の連邦地方裁判所は、US DPAを承認し、協定の履行を監督する当局を引き継いだ。DOJ、FCAおよびFRBとの間の協定に従って、独立モニター（FCAの目的上、金融サービス市場法第166条に基づく「専門家」が就任する）は、エイチエスビーシーのAMLおよび制裁措置へのコンプライアンス機能の有効性ならびに協定に基づくエイチエスビーシーの是正義務の履行状況を評価し、定期的に査定している。

エイチエスビーシー・ホールディングスは、DANY DPAで課された要件をすべて満たし、合意書の機関である２年の期間の満了時である2014年12月に条件が解除された。エイチエスビーシー・ホールディングスおよびHSBC Bank USAがUS DPAで課された要件をすべて満たした場合、それらの企業に対するDOJの罰則は５年の期間満了時に解除される。エイチエスビーシー・ホールディングスまたはHSBC Bank USAがUS DPAの条件に違反した場合、DOJは、US DPAの対象事項に関してエイチエスビーシー・ホールディングスまたはHSBC Bank USAを起訴することができる。

さらに、HSBC Bank USAは、OCCから当時における最新のOCCの検証報告書に挙げられた状況および条件の是正を要求する別の同意命令を受けた。この同意命令は、OCCから事前の承認を受けている場合を除き、HSBC Bank USAに、新たな金融子会社に対する支配権の取得もしくは持分の保有、または既存の金融子会社における新たな活動の開始について、直接的または間接的に一定の制約を課すものである。さらに、HSBC Bank USAは、OCCから企業規模のコンプライアンス・プログラムの適用を要求する別の同意命令を受けた。

米国および英国当局とのこれらの和解により民事訴訟が生じたが、該当するAML、BSAおよび制裁法その他の規制、BSA/AMLに関する法執行措置またはその他の合意事項に含まれていない制裁措置に対するエイチエスビーシーのコンプライアンスに関する追加の民事訴訟を妨げるものではない。

2014年５月、ニューヨーク最高裁判所においてエイチエスビーシー・ホールディングス、HSBC Bank USA、HNAHおよびエイチエスビーシー・ユーエスエー・インク（「企業被告」）を代表して、エイチエスビーシー傘下会社の一部の現および旧取締役、ならびに執行役員（「個人被告」）に対する株主代表訴訟がエイチエスビーシー・ホールディングスの株主から提訴された。訴状は、個人被告による企業被告への信任義務の遵守違反によりUS DPAの措置が生じおよび/またはUS DPAの措置の原因となり会社資産を浪費したと申立てている。2014年10月、企業被告は提訴に対する棄却請求を提出し、指定された個人被告もまた訴状に応答した。原告は修正訴状を2015年２月に提出した。

2014年７月、2006年７月から2012年７月の間にエイチエスビーシー普通株式およびADSを購入した推定集団を代表してエイチエスビーシー・ホールディングスおよび旧従業員に対する請求がオンタリオ州上級裁判所に提出された。20十億カナダドルを上限とする金銭賠償を求める当該請求は、エイチエスビーシーのBSA、AML、制裁法およびその他の法への準拠に関してエイチエスビーシー・ホールディングスおよび完全子会社であるエイチエスビーシー・バンク・カナダが公表した文書において被告が制定法およびコモン・ロー上の解釈の誤りを行ったと申立てている。

2014年11月、2004年４月から2011年11月にイラクで殺害されたまたは負傷した米国市民を代表した訴訟が米国ニューヨーク州東部地区地方裁判所に提出された。訴状は、エイチエスビーシー・ホールディングス、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー、HSBC Bank USAおよびエイチエスビーシー・バンク・ミドル・イースト、またはエイチエスビーシー以外の銀行ならびにイラン・イスラム共和国（以下総称して「被告」）に対して提出された。原告は、被告がイラン、イラン関係者およびイランの銀行に関わる米国を通して処理された送金メッセージを改ざんまたは偽装し共謀して米国反テロリズム法に違反したと主張している。被告の棄却請求は2015年３月に提出予定である。

これらの民事訴訟は早期段階にある。既知の事実に基づく場合、エイチエスビーシーがこれらの民事訴訟の結果（その時期またはエイチエスビーシーに対する可能性のある影響えお含む）を現時点で予測することは事実上不可能である。

税務および証券会社に関する調査

エイチエスビーシーは、米国において税務申告義務を有する特定の顧客について特定のエイチエスビーシー傘下会社および従業員が適切な対応をしていたかどうかに関して、DOJおよび内国歳入庁の継続的な調査に引き続き協力している。これらの調査に関連して、エイチエスビーシー・プライベート・バンク（スイス）エスエー（「エイチエスビーシー・スイス・プライベート・バンク」）は、スイスの法令に十分に配慮したうえで、記録およびその他の文書をDOJに提出し、調査に協力している。2013年８月、DOJは、エイチエスビーシー・スイス・プライベート・バンクが以前認可された正式調査以降、「スイスの銀行の不訴追合意または不訴追保証書（ノンターゲット・レター）に関するプログラム」の要件を満たしていない旨をエイチエスビーシー・スイス・プライベート・バンクに通知した。DOJは、エイチエスビーシー・スイス・プライベート・バンクおよびその他のスイスの銀行に、米国民が関与する口座およびその口座を利用する従業員への（からの）資産の譲渡について追加的な情報を要求した。エイチエスビーシー・スイス・プライベート・バンクは、スイスの法令に準拠する形でこのデータを準備中である。

米国およびその他の当局からの米国居住顧客に関するインドのエイチエスビーシー傘下会社の情報請求を含み、その他のエイチエスビーシー・グループ会社も召喚状を受領している。

2014年11月、エイチエスビーシー・スイス・プライベート・バンクはエイチエスビーシー・スイス・プライベート・バンク（および旧法人）が2003年から2011年に米国居住顧客に提供したクロス・ボーダー取引およびアドバイザリー・サービスに関してSECと最終的な和解に至った。

さらに、ベルギー、フランス、アルゼンチン、スイスおよびインドを含む世界中の様々な税務当局、規制および法執行機関が脱税または税務に係る不正、資金洗浄および非合法なクロス・ボーダー・バンキングの勧誘に関連してエイチエスビーシー・スイス・プライベート・バンクの調査およびレビューを実施している。エイチエスビーシー・スイス・プライベート・バンクはベルギーとフランスにおいて治安判事による正式な犯罪調査が行われている。2015年２月、エイチエスビーシーはフランス判事のエイチエスビーシー・スイス・プライベート・バンクについての調査を完了したと考えていること、またエイチエスビーシーのその他の行為の調査の継続を残すが、検察官に対して本件で推定される罰金の勧告について照会を行った旨の通知を受けた。さらに、2014年11月に、アルゼンチンの税務当局はエイチエスビーシー・スイス・プライベート・バンク、エイチエスビーシー・バンク・アルゼンチン、HSBC Bank USAおよび一部の現および旧エイチエスビーシー役員との間での非合法な関与（エイチエスビーシーの顧客にアルゼンチンの税金の回避を可能にしたとされる）を主張する訴状を提出した。2015年２月に、スイスの検察官はエイチエスビーシー・スイス・プライベート・バンクの調査を開始した。また、インドの税務当局は召喚状を発行し、インドにおけるエイチエスビーシー・グループ会社に情報請求を行った。

継続するこれら案件に関して、エイチエスビーシーは関連当局に協力している。現段階における既知の事実に基づく場合、罰金および／または違約金の金額を含め、解決される際の条件および解決される時期については高度の不確実性が存在しており、エイチエスビーシーに課される罰金および／または科料は重要となる可能性がある。

これらの案件に関する最近のメディアからの注目に鑑み、その他の税務当局、規制または法執行当局もまた同様の調査または行政執行の開始または拡大する可能性がある。

ロンドン銀行間取引金利、欧州銀行間取引金利およびその他のベンチマーク金利の設定に関する調査および訴訟

英国、米国、EU、スイスなどを含む世界中の様々な規制当局および競争執行当局は、ロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）、欧州銀行間取引金利（「EURIBOR」）ならびにその他のベンチマーク金利の設定に関連して、パネル銀行によって提供された過去の金利およびその提供の過程について調査およびレビューを行っ

ている。特定のエイチエスビーシー傘下会社はパネル銀行のメンバーであることから、エイチエスビーシーは、規制当局から情報提供の要請を受け、これらの調査およびレビューに協力している。

2013年12月、欧州委員会（「委員会」）は、カルテルに関する和解手続きに基づき、８つの金融機関がユーロ建ての金利デリバティブ商品および／または円建ての金利デリバティブ商品について不正操作に関与していたとして、これらの金融機関に制裁金を科したことを発表した。エイチエスビーシーは制裁金が科されたこれらの金融機関に含まれていなかったが、委員会は、ユーロ建ての金利デリバティブのみに関するEURIBOR関連の調査についてエイチエスビーシーに対する手続きを開始したことを発表した。当該調査は標準的な委員会のカルテルに関する手続きに基づき継続する。2014年5月、エイチエスビーシーは委員会からユーロ建ての金利デリバティブの値付けに関する抗競争的行為を主張する異義告知書を受領した。当該異義告知書は、委員会の暫定的見解を表明したものであり、委員会の最終調査結果を予告するものではない。エイチエスビーシーは、2014年11月に委員会の異義告知書に対して一部の回答を行った。また種々の手続き上の問題が解決した後、委員会が決定する日付においてすべての回答を行う機会が与えられる。

これらの進行中の各調査に関する現行の既知の事実に基づく場合、これらの調査が完了する際の条件およびその完了の時期については、高額となる可能性のある罰金および／または違約金の金額を含め、高度の不確実性が存在する。

また、エイチエスビーシーおよび他の米ドル建てLIBORパネル銀行は、米ドル建てLIBORの設定に関して、米国で多数の民事訴訟の被告として挙げられている。この申立ては、米国独占禁止法および抗恐喝法、米商品取引所法（「CEA」）ならびに州法を含む様々な米国法に基づく請求を行っている。当該訴訟には、その大部分がニューヨーク連邦地方裁判所の審理で移送および／または併合された個別訴訟および推定集団訴訟が含まれる。

2013年３月、米ドル建てLIBORに関する併合された審理を統括するニューヨーク連邦地方裁判所は、最も古い６件の案件について決定を公表し、原告の連邦および州の独占禁止法および抗恐喝法に基づく申立てならびに不当利得の請求を一括して棄却したが、該当する出訴期限に抵触しない特定のCEAに基づく申し立ては容認した。これらの原告の一部は、ニューヨーク連邦地方裁判所の判決について米国第２巡回区控訴裁判所に上訴した。これらの上訴はその後、却下された。2015年１月、米国最高裁判所は控訴裁判所の決定を覆し、原告による控訴の本質を審査するために当該案件を控訴裁判所に差し戻した。

その他の原告は、追加の申立てを行うためにニューヨーク連邦地方裁判所に修正訴状を提出した。2014年６月、ニューヨーク連邦地方裁判所は、その決定を公表したが、中でもエイチエスビーシーおよび一部のエイチエスビーシー以外の銀行に対するLIBOR操作の追加意見を主張するための原告の申立てを修正する許可申請を棄却したが、他の２つの銀行に対する操作を主張する申請を認めた。また、該当する出訴期限で禁止されるため被告のCEAに基づく追加請求の棄却の申立てを認めた。その他のすべての併合された審理に関する訴訟は決定が保留されている。保留は2014年９月に解除された。以前保留されていた非集団訴訟における修正請求が2014年10月に提出された。また、以前保留されていた集団訴訟における修正請求が2014年11月に提出された。2014年11月および2015年１月に棄却請求がそれぞれ提出され、保留されている。

また、エイチエスビーシーおよびその他のパネル銀行は、ユーロ円建て東京銀行間取引金利（「TIBOR」）を介してユーロ円金利先物およびオプション契約を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所で提起された推定集団訴訟の被告として挙げられている。エイチエスビーシーは全国銀行協会のユーロ円建てTIBORパネルのメンバーではないにもかかわらず、この申立てにおいてはとりわけ、ユーロ円建てTIBORに関して、日本円建てLIBORの場合と同様に、米国独占禁止法、CEAおよび州法に違反する行為があったと主張されている。2013年４月、ニューヨーク連邦地方裁判所は米国独占禁止法および州法による原告の申立てを退

けたが、CEAに基づく原告の申立てを認める意見を公表した。2014年６月、原告は第三修正訴状を申請するために撤回請求を申請した。エイチエスビーシーは審理中のこの請求に反対している。

2013年11月、エイチエスビーシーおよびその他のパネル銀行はまた、ユーロ先物契約およびEURIBORに関連するその他の金融商品を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所で提起された推定集団訴訟の被告としても挙げられていた。この申立てにおいてはとりわけ、EURIBORに関して米国独占禁止法、CEAおよび州法に違反する行為があったと主張されている。原告は第二修正訴状および後に第三修正訴状を2014年５月および2014年10月にそれぞれ提出した。エイチエスビーシーは、裁判所の停止命令が無効となり次第、第三修正訴状に抗弁する意向であり、現在2015年５月に予定されている。

2014年９月および10月に、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーおよびその他のパネル銀行は、金利デリバティブ取引またはUSD ISDAfixレートに連動する金融商品あるいは日次ISDAfix設定ウィンドウの直前、最中またはその後に執行された金融商品の購入あるいは売却を行った個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所に提起され、併合された多くの推定集団訴訟の被告として挙げられた。この申立てにおいてはとりわけ、これらの取引に関して米国独占禁止法、CEAおよび州法に違反する行為があったと主張されている。2014年10月、原告は併合した修正訴状を提出した。2014年12月に訴状に対する棄却請求が提出され、保留されている。2015年２月、原告は第二併合修正訴状を提出し、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーをHSBC Bank USAに差し替えた。

エイチエスビーシーが、既知の事実に基づいて、これらの民事訴訟の結果（その時期およびエイチエスビーシーに対する潜在的な影響を含む）を現時点で予測することは実務上不可能である。

外国為替レートの設定に関する調査および訴訟

英国、米国、EUおよびその他を含む世界中の様々な規制当局ならびに競争および法執行当局は、外国為替市場における取引に関してエイチエスビーシーを含む多くの企業の調査およびレビューを行っている。

2014年11月、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーはFCAおよび米国商品先物取引委員会（「CFTC」）との間でエイチエスビーシーの外国為替ベンチマークレートに係る取引およびその他の行為の調査に関する規制上の和解契約を行った。これらの和解条件において、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーはFCAへ216百万ポンド（336百万米ドル）の罰金の支払、CFTCへ275百万米ドルの民事課徴金の支払、および様々な是正の実施に合意している。

2014年12月、香港金融管理局（「HKMA」）は、香港上海銀行（「HBAP」）の外国為替取引業務の調査の完了を発表した。この調査では、HBAPによる市場操作の証拠は発見されなかったため、罰金は科せられなかった。HBAPは様々な改善措置の履行が求められている。

英国、米国およびその他における残りの調査ならびにレビューは継続している。現行の既知の事実に基づく場合、調査が完了する際の条件およびその完了の時期については、高額になる可能性のある罰金および／または違約金の金額を含め、高度の不確実性が存在する。2014年12月31日時点において、エイチエスビーシーはこれらの案件に関する550百万米ドルの引当金を認識した。

さらに、2013年の終わりおよび2014年の始めに、エイチエスビーシー・ホールディングス、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー、HNAHおよびHSBC Bank USAは、ニューヨーク連邦地方裁判所で提起された多数の推定集団訴訟の被告として多くの銀行の中でもとりわけて挙げられている。2014年３月、原告は併合された修正訴状（「併合訴訟」）を提出した。この訴えにおいてはとりわけ、顧客の機密の指図情報を共有することにより被告が共謀してWM／ロイターの外国為替レートを操作し、これにより原告およびその他の者がこれらの外国為替レートに基づく商品に対して人為的または非競争的な支払いを余儀なくされ、損害を被ったと主張している。米国以外の原告を代表した推定集団訴訟（「外国訴訟」）も提起されている。被告はすべての訴訟の棄却を請求している。2015年１月、裁判所は併合訴訟に関する被告の棄却請求を却下したが、外国訴訟に関する棄却請求を認めた。

現行の既知の事実に基づく場合、エイチエスビーシーがこれらの民事訴訟の結果（その時期またはエイチエスビーシーに対する可能性のある影響を含む）を現時点で予測することは実務上不可能である。

貴金属のフィクシング関連訴訟および調査

2014年３月以降、HSBC Bank USA、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー、HSI、およびその他のロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟が米国ニューヨーク南部地区地方裁判所、ニュージャージー連邦地方裁判所、およびカリフォルニア北部地区地方裁判所に提出されている。訴状は、2004年１月から現在まで、被告は共謀して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を、自己勘定取引における利益を釣り上げるためにロンドン金フィクシングの後場

の間に操作したと申立てている。ニューヨーク連邦地方裁判所がこれらの訴訟に指定され、併合された。併合された修正訴状は2014年12月に提出され、エイチエスビーシーの抗弁は2015年２月に提出された。

2014年7月以降、エイチエスビーシー・ホールディングス、HNAH、HSBC Bank USA、HSBCユーエスエー・インク、およびその他のロンドン・シルバー・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、推定集団訴訟が米国ニューヨーク南部地区地方裁判所、ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に提出されている。訴状は、2007年１月から現在まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法およびCEAに違反して銀の現物価格および銀に基づくデリバティブ価格を操作したと申立てている。ニューヨーク連邦地方裁判所がこれらの訴訟に指定され、併合された。併合された修正訴状は2015年1月に提出され、エイチエスビーシーの抗弁は2015年３月の予定である。

2014年の終わりから2015年の始めにかけて、HSBC Bank USAおよびロンドン・プラチナ・アンド・マーケットおよびパラジウム・フィクシング・カンパニー・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所に提出された。訴状は、2007年１月から現在まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法およびCEAに違反してプラチナ・グループ・メタル（「PGM」）の現物価格およびPGMに基づく金融商品の価格を操作したと申立てている。

2014年11月、DoJはエイチエスビーシー・ホールディングスに対して、DoJが貴金属に関連して実施する独占禁止法の犯罪調査に関する特定文書の任意作成を求める書類を発行した。2015年１月、CFTCはHSBC Bank USAに対して、HSBC Bank USAの貴金属取引業務に関する特定文書の作成を求める召喚状を発行した。エイチエスビーシーは米国当局のそれぞれの調査に協力している。

これらの案件は極めて早期段階にある。現行の既知の事実に基づく場合、エイチエスビーシーがこれらの案件の結果（結果の時期およびエイチエスビーシーに対する潜在的な影響を含む）を現時点で予測することは実務上不可能である。

クレジット・デフォルト・スワップに関する規制当局の調査および訴訟

2006年から2009年の間のクレジット・デリバティブ市場における多数の市場参加者による競争法違反の疑いのある活動に関する欧州委員会の継続的調査に関連して、2013年７月、エイチエスビーシーは、欧州委員会から異議告知書を受領した。当該異議告知書は、委員会の暫定的見解を表明したものであり、欧州委員会の最終調査結果を予告するものではない。エイチエスビーシーは抗弁を提出し、2014年５月に口頭審理に出廷した。口頭審理の後、委員会は当該案件を進めるか否か、またはどのように進めるかを決定する前にさらなる段階の調査の執行を決定した。エイチエスビーシーは追加調査に協力している。現行の既知の事実に基づく場合、エイチエスビーシーが当該案件の結果（結果の時期およびエイチエスビーシーに対する潜在的な影響を含む）を現時点で予測することは実務上不可能である。

さらに、HSBC Bank USA、エイチエスビーシー・ホールディングスおよびエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーは、とりわけニューヨークおよびシカゴの連邦地方裁判所で提起された多数の推定集団訴訟の被告として挙げられている。これらの集団訴訟では、ISDA、マーキットおよび複数のその他の金融機関を含む被告は、米国独占禁止法に違反して、米国におけるクレジット・デフォルト・スワップの売買に際して支払われるビッド／アスク・スプレッドを故意に釣り上げるという目的および効果のために、とりわけクレジット・デフォルト・スワップ値付けが行われる取引所へのアクセスを制限し、その取引市場への新規参入を阻む形で、共謀して取引を制限したと主張されている。これらの訴訟における原告は、主に米国において被告に対しクレジット・デフォルト・スワップの購入または売却を行った全個人の集団を代表していると主張している。

2013年10月、これらの訴訟はニューヨーク連邦地方裁判所に併合された。2014年１月、当該修正、併合訴訟はその他のエイチエスビーシー以外の被告の中でも特にHSBC Bank USAおよびエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーを被告として提起された。2014年３月における被告の最初の棄却請求の後、原告は併合された第二修正訴訟を2014年３月に提出した。被告はこれに対しても棄却を申し立てた。2014年９月、裁判所は被告の棄却請求の一部を認め、一部を却下した。開示手続きが進行中である。

現行の既知の事実に基づく場合、エイチエスビーシーがこれらの民事訴訟の結果（結果の時期またはエイチエスビーシーに対する可能性のある影響を含む）を現時点で予測することは実務上不可能である。

経済計画：エイチエスビーシー・バンク・ブラジル・エスエー

ブラジル政府は、インフレの高騰を抑制するために一定の経済計画を1980年代中期および1990年代初期に導入した。これらの計画の一部が施行されたことにより、預金口座の保有者は不利な影響を被り、その結果、そのうちの数千名が後にブラジルの金融機関を相手取り法的手続きを開始した。その金融機関にはエイチエスビーシー・バンク・ブラジル・エスエー（「エイチエスビーシー・ブラジル」）も含まれており、その法的手続きにおいてはとりわけ、預金口座残高が契約上合意したものとは異なる価格指数によって調整され、所得の喪失が発生したと主張されている。これらの訴訟の一部は、ブラジル連邦最高裁判所（「最高裁判所」）にまで至った。最高裁判所は、当該経済計画に起因する変化が合憲であるかについて最終判決を下すまで、下級裁判所におけるすべての係争案件を差し止めた。最高裁判所の最終判決の結果は、下級裁判所におけるすべての係争案件の先例となることが予想される。これとは別に、ブラジル高等民事裁判所（「高等民事裁判所」）では、とりわけ契約上の金利および懲罰的金利を所得喪失額の計算に適用するかどうかに関する案件を審理中である。

最高裁判所および高等民事裁判所における法的手続きが解決される際の条件（エイチエスビーシー・ブラジルが不利な判決を下された場合に課せられる可能性のある損失額を含む）および解決される時期については高度の不確実性が存在している。この損失額の範囲は、比較的僅少な金額から800百万米ドルまでとなる可能性がある。ただし、この範囲の上限が課せられる可能性は低いと考えている。

消費者「付帯サービス商品」の規制上のレビュー

エイチエスビーシー・ファイナンスは、レガシー・カードおよびリテール・サービス事業を通じて、顧客へのクレジット提供に付随するID盗難保護およびクレジット・モニタリング商品のマーケティング、流通またはサービスの提供または参加をしていた。エイチエスビーシー・ファイナンスは2012年５月までにこれら商品の提供を終了した。これらの提供および事務管理ならびに債務保護商品といったその他の付帯サービス商品は、他の業界では消費者金融保護局、OCCおよび連邦預金保険会社を含む当局の規制対象となる。これらの規制の執行により顧客への補償金の支払命令が下され、また罰金の金額はかなりのものとなった。エイチエスビーシーは、一部の付帯サービス商品に関して一部の顧客に補償を行い、継続するレビューに関して引き続き当局に協力している。付帯サービス商品に関して当局がエイチエスビーシー以外のクレジット・カード発行会社に対して取った対応に鑑み、複数の規制当局がエイチエスビーシー・ファイナンスによる過去の付帯サービス商品の提供および事務管理から生じた顧客への追加賠償の支払命令／または民事罰則金あるいはその他の救済措置をエイチエスビーシーに課す可能性がある。本件が解決される際の条件および解決される時期については、ゼロから500百万米ドルまでの範囲の可能性のある追加の救済額も含めて高度の不確実性が存在する。

41 関連当事者間取引

当グループおよびエイチエスビーシー・ホールディングスの関連当事者には、子会社、関連会社、合弁事業、エイチエスビーシーの従業員のための退職後給付制度、主な経営陣、主な経営陣の近親者および主な経営陣またはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれる。

主な経営陣は、エイチエスビーシー・ホールディングスの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義され、エイチエスビーシー・ホールディングスの取締役および当グループの常務取締役が含まれる。

主な経営陣に対する報酬

	エイチエスビーシー		
	2014年	2013年	2012年
	百万米ドル		
短期従業員給付	**41**	38	37
退職後給付	**1**	2	1
その他の長期従業員給付	**7**	10	10
株式報酬	**54**	35	43
12月31日に終了した事業年度	**103**	85	91

関連当事者を含む取引および契約

2006年会社法第413条により開示される2014年にエイチエスビーシー・ホールディングスの子会社が取締役との間で締結した貸付金（貸付金および準貸付金）、与信枠および保証取引の詳細は以下のとおりである。

	2014年	2013年
	百万米ドル	
12月31日現在の貸付金および与信枠	**5**	7

IAS第24号の規定に基づき開示された関連当事者との取引の明細は以下のとおりである。下表の当期末残高および当期中における最高残高の開示は、当期中の取引金額および残高を表す最も有用な情報と考えられている。

	2014年		2013年	
	12月31日現在残高	当期中における最高残高	12月31日現在残高	当期中における最高残高
	百万米ドル		百万米ドル	
主な経営陣 [1]				
貸付金および与信枠	**194**	**227**	146	171
保証	**—**	**—**	—	8

1 主な経営陣、主な経営陣の近親者、ならびに主な経営陣またはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれている。

一部の取引は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則に定義される関係取引に該当するが、これらの規則で定められた開示規定を免除されている。上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

主な経営陣の株式保有、オプションおよびその他の有価証券

	2014年	2013年
	千株	
従業員株式制度に基づき保有されるエイチエスビーシー・ホールディングスの普通株式に関するオプション数	**28**	225
受益者および非受益者として保有されるエイチエスビーシー・ホールディングスの普通株式の株数	**17,533**	14,704
受益者および非受益者として保有されるエイチエスビーシー・バンクの2015年満期2.875%債券の数	**5**	5
12月31日現在	**17,566**	14,934

エイチエスビーシーのその他の関連当事者との取引

関連会社および合弁事業

当グループは、関連会社および合弁事業に対して、貸付金、当座貸越、利付および無利息預金ならびに当座預金などの特定の銀行および金融サービスを提供している。関連会社および合弁事業の持分の詳細については注記20に記載されている。当期中の関連会社および合弁事業との取引および残高は以下のとおりである。

	2014年		2013年	
	当期中最高残高 [1]	12月31日現在残高 [1]	当期中最高残高 [1]	12月31日現在残高 [1]
	百万米ドル		百万米ドル	
合弁事業に対する債権				
－劣後	―	―	1	―
－非劣後	205	205	300	300
関連会社に対する債権				
－劣後	58	―	―	―
－非劣後	5,451	4,273	4,884	4,084
12月31日現在	5,714	4,478	5,185	4,384
合弁事業に対する債務	―	―	7	7
関連会社に対する債務	650	162	1,178	290
12月31日現在	650	162	1,185	297
契約債務	17	―	70	17

1 当期末残高および当期中最高残高の開示は、当期中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

退職後給付制度

2014年12月31日現在、エイチエスビーシー退職後給付制度資産4.5十億米ドル（2013年：5.2十億米ドル）はエイチエスビーシー傘下会社により管理されている。退職後給付制度に対する管理サービスの手数料として、12百万米ドル（2013年：23百万米ドル）がエイチエスビーシー傘下会社によって稼得された。エイチエスビーシーの退職後給付制度により、223百万米ドル（2013年：620百万米ドル）が銀行子会社に預金されている。制度に対するその預金に係る未払利息は６百万米ドル（2013年：１百万米ドル）である。上記の残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

エイチエスビーシー・バンク（UK）年金制度は、負債のインフレおよび金利感応度の管理の一環として、エイチエスビーシーとスワップ取引を締結していた。2014年12月31日現在、スワップの名目元本合計は、24十億米ドル（2013年：38十億米ドル）で、スワップは制度に対して0.9十億米ドルの正の公正価値（2013年：2.8十億米ドルの正の公正価値）を有しており、エイチエスビーシーは、当該スワップに関して制度に2.0十億米ドル（2013年：3.8十億米ドル）の担保を差し入れていた。この担保についてエイチエスビーシーは利息５百万米ドル（2013年：33百万米ドル）を稼得した。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド／オファー・スプレッドの範囲内で実行された。当事業年度を通じて、当該制度はエイチエスビーシーとのとのスワップ取引水準を減少した。

エイチエスビーシー海外職員退職給付制度は、負債および特定の資産のインフレおよび金利感応度の管理の一環として、エイチエスビーシーとスワップ取引を締結した。2014年12月31日現在、スワップの名目元本

合計は、1.9十億米ドル（2013年：1.8十億米ドル）であり、スワップは制度に対して107百万米ドル（2013年：399百万米ドル）の正の公正価値を有していた。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド／オファー・スプレッドの範囲内で実行された。

エイチエスビーシー・ホールディングス

エイチエスビーシー・ホールディングスの主要な子会社の詳細は注記22に示されている。当期中の子会社との取引および残高は以下のとおりである。

	2014年		2013年	
	当期中最高残高 [1]	12月31日現在残高 [1]	当期中最高残高 [1]	12月31日現在残高 [1]
	百万米ドル		百万米ドル	
資産				
銀行預金	**436**	**249**	420	407
デリバティブ	**3,179**	**2,771**	3,768	2,789
貸付金	**55,026**	**43,910**	53,344	53,344
金融投資	**4,073**	**4,073**	1,220	1,210
子会社への投資	**96,264**	**96,264**	92,695	92,695
関連当事者資産合計－12月31日現在	**158,978**	**147,267**	151,447	150,445
負債				
エイチエスビーシー子会社に対する債務	**12,046**	**2,892**	12,856	11,685
デリバティブ	**1,169**	**1,169**	1,154	704
劣後債				
－償却原価	**1,743**	**1,670**	1,716	1,716
－公正価値評価の指定	**3,186**	**981**	4,350	3,161
関連当事者負債合計－12月31日現在	**18,144**	**6,712**	20,076	17,266
保証	**53,180**	**52,023**	52,836	52,836
契約債務	**1,245**	**16**	1,245	1,245

1 当期末残高および当期中における最高月末残高の開示は、当期中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。上記の残高は、通常の営業の過程で生じたものであり、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われたものである。

エイチエスビーシー・ホールディングスの一部の従業員は、別のグループ会社がスポンサーとなっているエイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度の加入者である。エイチエスビーシー・ホールディングスは制度に支払う拠出額と同額の費用を従業員に代わり負担している。当制度に関する開示は当財務諸表注記６で行われている。

42 後発事象

2014年12月31日より後に、普通株式１株当たり0.20米ドル（約3,844百万米ドルの分配）の2014年第４回中間配当金が取締役によって宣言された。

2015年２月23日、取締役会において当財務諸表が承認され公表が許可された。

次へ

Consolidated income statement

for the year ended 31 December 2014

	Notes	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Interest income		50,955	51,192	56,702
Interest expense		(16,250)	(15,653)	(19,030)
Net interest income		34,705	35,539	37,672
Fee income		19,545	19,973	20,149
Fee expense		(3,588)	(3,539)	(3,719)
Net fee income		15,957	16,434	16,430
Trading income excluding net interest income		4,853	6,643	4,408
Net interest income on trading activities		1,907	2,047	2,683
Net trading income		6,760	8,690	7,091
Changes in fair value of long-term debt issued and related derivatives		508	(1,228)	(4,327)
Net income from other financial instruments designated at fair value		1,965	1,996	2,101
Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value	2	2,473	768	(2,226)
Gains less losses from financial investments		1,335	2,012	1,189
Dividend income		311	322	221
Net insurance premium income	3	11,921	11,940	13,044
Gains on disposal of US branch network, US cards business and Ping An Insurance (Group) Company of China, Ltd		–	–	7,024
Other operating income		1,131	2,632	2,100
Total operating income		74,593	78,337	82,545
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	4	(13,345)	(13,692)	(14,215)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions		61,248	64,645	68,330
Loan impairment charges and other credit risk provisions	5	(3,851)	(5,849)	(8,311)
Net operating income		57,397	58,796	60,019
Employee compensation and benefits	6	(20,366)	(19,196)	(20,491)
General and administrative expenses		(18,565)	(17,065)	(19,983)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment		(1,382)	(1,364)	(1,484)
Amortisation and impairment of intangible assets	21	(936)	(931)	(969)
Total operating expenses		(41,249)	(38,556)	(42,927)
Operating profit	5	16,148	20,240	17,092
Share of profit in associates and joint ventures	20	2,532	2,325	3,557
Profit before tax		18,680	22,565	20,649
Tax expense	8	(3,975)	(4,765)	(5,315)
Profit for the year		14,705	17,800	15,334
Profit attributable to shareholders of the parent company		13,688	16,204	14,027
Profit attributable to non-controlling interests		1,017	1,596	1,307
		US$	US$	US$
Basic earnings per ordinary share	10	0.69	0.84	0.74
Diluted earnings per ordinary share	10	0.69	0.84	0.74

The accompanying notes on pages 345 to 457 form an integral part of these financial statements[1].

For footnote, see page 344.

Consolidated statement of comprehensive income

for the year ended 31 December 2014

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Profit for the year	**14,705**	17,800	15,334
Other comprehensive income/(expense)			
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:			
Available-for-sale investments[1]	**2,972**	(1,718)	5,070
– fair value gains/(losses)	**4,794**	(1,787)	6,396
– fair value gains reclassified to the income statement	**(1,672)**	(1,277)	(1,872)
– amounts reclassified to the income statement in respect of impairment losses	**374**	286	1,002
– income taxes	**(524)**	1,060	(456)
Cash flow hedges	**188**	(128)	109
– fair value gains	**1,512**	776	552
– fair value gains reclassified to the income statement	**(1,244)**	(894)	(423)
– income taxes	**(80)**	(10)	(20)
Share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures	**80**	(71)	533
– share for the year	**78**	(35)	311
– reclassified to income statement on disposal	**2**	(36)	222
Exchange differences	**(8,903)**	(1,372)	1,017
– foreign exchange gains reclassified to income statement on disposal of a foreign operation	**(21)**	(290)	(1,128)
– other exchange differences	**(8,917)**	(1,154)	2,145
– income tax attributable to exchange differences	**35**	72	–
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:			
Remeasurement of defined benefit asset/liability	**1,985**	(458)	(195)
– before income taxes	**2,419**	(601)	(391)
– income taxes	**(434)**	143	196
Other comprehensive income for the year, net of tax	**(3,678)**	(3,747)	6,534
Total comprehensive income for the year	**11,027**	14,053	21,868
Attributable to:			
– shareholders of the parent company	**9,245**	12,644	20,455
– non-controlling interests	**1,782**	1,409	1,413
Total comprehensive income for the year	**11,027**	14,053	21,868

The accompanying notes on pages 345 to 457 form an integral part of these financial statements[1].

For footnote, see page 344.

Consolidated balance sheet

at 31 December 2014

	Notes	2014 US$m	2013 US$m
Assets			
Cash and balances at central banks		**129,957**	166,599
Items in the course of collection from other banks		**4,927**	6,021
Hong Kong Government certificates of indebtedness		**27,674**	25,220
Trading assets	12	**304,193**	303,192
Financial assets designated at fair value	15	**29,037**	38,430
Derivatives	16	**345,008**	282,265
Loans and advances to banks[1]		**112,149**	120,046
Loans and advances to customers[1]		**974,660**	992,089
Reverse repurchase agreements – non-trading	17	**161,713**	179,690
Financial investments	18	**415,467**	425,925
Prepayments, accrued income and other assets	23	**75,176**	76,842
Current tax assets		**1,309**	985
Interests in associates and joint ventures	20	**18,181**	16,640
Goodwill and intangible assets	21	**27,577**	29,918
Deferred tax assets	8	**7,111**	7,456
Total assets at 31 December		**2,634,139**	2,671,318
Liabilities and equity			
Liabilities			
Hong Kong currency notes in circulation		**27,674**	25,220
Deposits by banks[1]		**77,426**	86,507
Customer accounts[1]		**1,350,642**	1,361,297
Repurchase agreements – non-trading	17	**107,432**	164,220
Items in the course of transmission to other banks		**5,990**	6,910
Trading liabilities	24	**190,572**	207,025
Financial liabilities designated at fair value	25	**76,153**	89,084
Derivatives	16	**340,669**	274,284
Debt securities in issue	26	**95,947**	104,080
Accruals, deferred income and other liabilities	27	**53,396**	52,341
Current tax liabilities		**1,213**	607
Liabilities under insurance contracts	28	**73,861**	74,181
Provisions	29	**4,998**	5,217
Deferred tax liabilities	8	**1,524**	910
Subordinated liabilities	30	**26,664**	28,976
Total liabilities at 31 December		**2,434,161**	2,480,859
Equity			
Called up share capital	35	**9,609**	9,415
Share premium account		**11,918**	11,135
Other equity instruments		**11,532**	5,851
Other reserves		**20,244**	26,742
Retained earnings		**137,144**	128,728
Total shareholders' equity		**190,447**	181,871
Non-controlling interests	34	**9,531**	8,588
Total equity at 31 December		**199,978**	190,459
Total liabilities and equity at 31 December		**2,634,139**	2,671,318

The accompanying notes on pages 345 to 457 form an integral part of these financial statements[1].

For footnote, see page 344.

D J Flint, *Group Chairman*

Consolidated statement of cash flows

for the year ended 31 December 2014

	Notes	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Cash flows from operating activities				
Profit before tax		**18,680**	22,565	20,649
Adjustments for:				
– net gain from investing activities		**(1,928)**	(1,458)	(2,094)
– share of profits in associates and joint ventures		**(2,532)**	(2,325)	(3,557)
– (gain)/loss on disposal of associates, joint ventures, subsidiaries and businesses		**9**	(1,173)	(7,024)
– other non-cash items included in profit before tax	36	**11,262**	11,995	19,778
– change in operating assets	36	**25,877**	(148,899)	(116,521)
– change in operating liabilities	36	**(93,814)**	164,757	89,070
– elimination of exchange differences[4]		**24,571**	4,479	(3,626)
– dividends received from associates		**757**	694	489
– contributions paid to defined benefit plans		**(681)**	(962)	(733)
– tax paid		**(3,573)**	(4,696)	(5,587)
Net cash generated from/(used in) operating activities		**(21,372)**	44,977	(9,156)
Cash flows from investing activities				
Purchase of financial investments		**(384,199)**	(363,979)	(342,974)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments		**382,837**	342,539	329,926
Purchase of property, plant and equipment		**(1,477)**	(1,952)	(1,318)
Proceeds from the sale of property, plant and equipment		**88**	441	241
Net cash inflow/(outflow) from disposal of customer and loan portfolios		**(1,035)**	6,518	–
Net purchase of intangible assets		**(903)**	(834)	(1,008)
Net cash inflow from disposal of US branch network and US cards business		**–**	–	20,905
Proceeds from disposal of Ping An		**–**	7,413	1,954
Net cash inflow/(outflow) from disposal of other subsidiaries, businesses, associates and joint ventures		**(242)**	3,295	(269)
Net cash outflow from acquisition of or increase in stake of associates		**(30)**	(26)	(1,804)
Net cash generated from/(used in) investing activities		**(4,961)**	(6,585)	5,653
Cash flows from financing activities				
Issue of ordinary share capital		**267**	297	594
Net sales/(purchases) of own shares for market-making and investment purposes		**(96)**	(32)	(25)
Issue of other equity instruments		**5,681**	–	–
Redemption of preference shares		**(234)**	–	–
Subordinated loan capital issued		**3,500**	1,989	37
Subordinated loan capital repaid		**(3,163)**	(1,662)	(1,754)
Net cash inflow/(outflow) from change in stake in subsidiaries		**–**	–	(14)
Dividends paid to shareholders of the parent company		**(6,611)**	(6,414)	(5,925)
Dividends paid to non-controlling interests		**(639)**	(586)	(572)
Dividends paid to holders of other equity instruments		**(573)**	(573)	(573)
Net cash used in financing activities		**(1,868)**	(6,981)	(8,232)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		**(28,201)**	31,411	(11,735)
Cash and cash equivalents at 1 January		**346,281**	315,308	325,449
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents		**(16,779)**	(438)	1,594
Cash and cash equivalents at 31 December	36	**301,301**	346,281	315,308

The accompanying notes on pages 345 to 457 form an integral part of these financial statements[1].

For footnote, see page 344.

Consolidated statement of changes in equity

For the year ended 31 December 2014

	Called up share capital US$m	Share premium US$m	Other equity instruments[1] US$m	Retained earnings[2,3] US$m	Other reserves: Available-for-sale fair value reserve US$m	Other reserves: Cash flow hedging reserve US$m	Other reserves: Foreign exchange reserve US$m	Other reserves: Merger reserve[2,3] US$m	Total shareholders' equity US$m	Non-controlling interests US$m	Total equity US$m
At 1 January 2014	9,415	11,135	5,851	128,728	97	(121)	(542)	27,308	181,871	8,588	190,459
Profit for the year	–	–	–	13,688	–	–	–	–	13,688	1,017	14,705
Other comprehensive income (net of tax)	–	–	–	2,066	2,025	189	(8,723)	–	(4,443)	765	(3,678)
– available-for-sale investments	–	–	–	–	2,025	–	–	–	2,025	947	2,972
– cash flow hedges	–	–	–	–	–	189	–	–	189	(1)	188
– remeasurement of defined benefit asset/liability	–	–	–	1,986	–	–	–	–	1,986	(1)	1,985
– share of other comprehensive income of associates and joint ventures	–	–	–	80	–	–	–	–	80	–	80
– exchange differences	–	–	–	–	–	–	(8,723)	–	(8,723)	(180)	(8,903)
Total comprehensive income for the year	–	–	–	15,754	2,025	189	(8,723)	–	9,245	1,782	11,027
Shares issued under employee remuneration and share plans	60	917	–	(710)	–	–	–	–	267	–	267
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	134	(134)	–	2,709	–	–	–	–	2,709	–	2,709
Capital securities issued	–	–	5,681	–	–	–	–	–	5,681	–	5,681
Dividends to shareholders[4]	–	–	–	(9,893)	–	–	–	–	(9,893)	(712)	(10,605)
Cost of share-based payment arrangements	–	–	–	732	–	–	–	–	732	–	732
Other movements	–	–	–	(176)	21	(10)	–	–	(165)	(127)	(292)
At 31 December 2014	**9,609**	**11,918**	**11,532**	**137,144**	**2,143**	**58**	**(9,265)**	**27,308**	**190,447**	**9,531**	**199,978**
At 1 January 2013	9,238	10,084	5,851	120,347	1,649	13	752	27,308	175,242	7,887	183,129
Profit for the year	–	–	–	16,204	–	–	–	–	16,204	1,596	17,800
Other comprehensive income (net of tax)	–	–	–	(561)	(1,577)	(128)	(1,294)	–	(3,560)	(187)	(3,747)
– available-for-sale investments	–	–	–	–	(1,577)	–	–	–	(1,577)	(141)	(1,718)
– cash flow hedges	–	–	–	–	–	(128)	–	–	(128)	–	(128)
– remeasurement of defined benefit asset/liability	–	–	–	(490)	–	–	–	–	(490)	32	(458)
– share of other comprehensive income of associates and joint ventures	–	–	–	(71)	–	–	–	–	(71)	–	(71)
– exchange differences	–	–	–	–	–	–	(1,294)	–	(1,294)	(78)	(1,372)
Total comprehensive income for the year	–	–	–	15,643	(1,577)	(128)	(1,294)	–	12,644	1,409	14,053
Shares issued under employee remuneration and share plans	60	1,168	–	(931)	–	–	–	–	297	–	297
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	117	(117)	–	2,523	–	–	–	–	2,523	–	2,523
Dividends to shareholders[4]	–	–	–	(9,510)	–	–	–	–	(9,510)	(718)	(10,228)
Cost of share-based payment arrangements	–	–	–	630	–	–	–	–	630	–	630
Other movements	–	–	–	26	25	(6)	–	–	45	10	55
At 31 December 2013	9,415	11,135	5,851	128,728	97	(121)	(542)	27,308	181,871	8,588	190,459

Financial Statements (continued)

Consolidated statement of changes in equity / HSBC Holdings balance sheet

	Called up share capital	Share premium	Other equity instruments	Retained earnings[1,3]	Other reserves: Available-for-sale fair value reserve	Other reserves: Cash flow hedging reserve	Other reserves: Foreign exchange reserve	Other reserves: Merger reserve[1,2]	Total shareholders' equity	Non-controlling interests	Total equity
	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m
At 1 January 2012	8,934	8,457	5,851	111,868	(3,361)	(95)	(237)	27,308	158,725	7,368	166,093
Profit for the year	–	–	–	14,027	–	–	–	–	14,027	1,307	15,334
Other comprehensive income (net of tax)	–	–	–	321	5,010	108	989	–	6,428	106	6,534
– available-for-sale investments	–	–	–	–	5,010	–	–	–	5,010	60	5,070
– cash flow hedges	–	–	–	–	–	108	–	–	108	1	109
– remeasurement of defined benefit asset/liability	–	–	–	(212)	–	–	–	–	(212)	17	(195)
– share of other comprehensive income of associates and joint ventures	–	–	–	533	–	–	–	–	533	–	533
– exchange differences	–	–	–	–	–	–	989	–	989	28	1,017
Total comprehensive income for the year	–	–	–	14,348	5,010	108	989	–	20,455	1,413	21,868
Shares issued under employee remuneration and share plans	119	1,812	–	(1,337)	–	–	–	–	594	–	594
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	185	(185)	–	2,429	–	–	–	–	2,429	–	2,429
Dividends to shareholders[4]	–	–	–	(8,042)	–	–	–	–	(8,042)	(707)	(8,749)
Cost of share-based payment arrangements	–	–	–	988	–	–	–	–	988	–	988
Other movements	–	–	–	93	–	–	–	–	93	(187)	(94)
At 31 December 2012	9,238	10,084	5,851	120,347	1,649	13	752	27,308	175,242	7,887	183,129

The accompanying notes on pages 345 to 457 form an integral part of these financial statements[1].

For footnote, see page 344.

HSBC Holdings balance sheet

at 31 December 2014

	Notes	2014 US$m	2013 US$m
Assets			
Cash at bank and in hand:			
– balances with HSBC undertakings		249	407
Derivatives	16	2,771	2,789
Loans and advances to HSBC undertakings		43,910	53,344
Financial investments in HSBC undertakings		4,073	1,210
Prepayments, accrued income and other assets		125	133
Current tax assets		472	245
Investments in subsidiaries	22	96,264	92,695
Deferred tax assets	8	–	13
Total assets at 31 December		147,864	150,836
Liabilities and equity			
Liabilities			
Amounts owed to HSBC undertakings		2,892	11,685
Financial liabilities designated at fair value	25	18,679	21,027
Derivatives	16	1,169	704
Debt securities in issue	26	1,009	2,791
Accruals, deferred income and other liabilities		1,398	1,327
Current tax liabilities		–	48
Deferred tax liabilities	8	17	–
Subordinated liabilities	30	17,255	14,167
Total liabilities		42,419	51,749
Equity			
Called up share capital	35	9,609	9,415
Share premium account		11,918	11,135
Other equity instruments		11,476	5,828
Other reserves		37,456	37,303
Retained earnings		34,986	35,406
Total equity		105,445	99,087
Total liabilities and equity at 31 December		147,864	150,836

The accompanying notes on pages 345 to 457 form an integral part of these financial statements[1].

For footnote, see page 344.

D J Flint, *Group Chairman*

HSBC Holdings statement of cash flows

for the year ended 31 December 2014

	Notes	2014 US$m	2013 US$m
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		6,228	17,725
Adjustments for:			
– non-cash items included in profit before tax	36	52	74
– change in operating assets	36	1,854	(10,795)
– change in operating liabilities	36	(9,914)	(1,061)
– tax received		133	156
Net cash generated from/(used in) operating activities		(1,647)	6,099
Cash flows from investing activities			
Net cash outflow from acquisition of or increase in stake of subsidiaries		(1,603)	(665)
Repayment of capital from subsidiaries		3,505	–
Net cash used in investing activities		1,902	(665)
Cash flows from financing activities			
Issue of ordinary share capital		924	1,192
Issue of other equity instruments		5,635	–
Sales of own shares to meet share awards and share option awards		–	44
Subordinated loan capital issued		3,500	1,989
Subordinated loan capital repaid		(1,654)	(1,618)
Debt securities repaid		(1,634)	–
Dividends paid on ordinary shares		(6,611)	(6,414)
Dividends paid to holders of other equity instruments		(573)	(573)
Net cash generated from/(used in) financing activities		(413)	(5,380)
Net increase in cash and cash equivalents		(158)	54
Cash and cash equivalents at 1 January		407	353
Cash and cash equivalents at 31 December	36	249	407

The accompanying notes on pages 345 to 457 form an integral part of these financial statements[1].

For footnote, see page 344.

HSBC Holdings statement of changes in equity

for the year ended 31 December 2014

	Called up share capital US$m	Share premium US$m	Other equity instru-ments[11] US$m	Retained earnings[9] US$m	Other reserves: Available-for-sale fair value reserve US$m	Other reserves: Other paid-in capital[10] US$m	Other reserves: Merger and other reserves[7] US$m	Total share-holders' equity US$m
At 1 January 2014	9,415	11,135	5,828	35,406	124	2,052	35,127	99,087
Profit for the year	–	–	–	6,527	–	–	–	6,527
Other comprehensive income (net of tax)	–	–	–	–	116	–	–	116
– available-for-sale investments	–	–	–	–	152	–	–	152
– income tax	–	–	–	–	(36)	–	–	(36)
Total comprehensive income for the year	–	–	–	6,527	116	–	–	6,643
Shares issued under employee share plans	60	917	–	(53)	–	–	–	924
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	134	(134)	–	2,709	–	–	–	2,709
Capital securities issued	–	–	5,648	–	–	–	–	5,648
Dividends to shareholders[8]	–	–	–	(9,893)	–	–	–	(9,893)
Tax credit on distributions	–	–	–	104	–	–	–	104
Own shares adjustment	–	–	–	103	–	–	–	103
Exercise and lapse of share options	–	–	–	(37)	–	37	–	–
Cost of share-based payment arrangements	–	–	–	74	–	–	–	74
Income taxes on share-based payments	–	–	–	(2)	–	–	–	(2)
Equity investments granted to employees of subsidiaries under employee share plans	–	–	–	48	–	–	–	48
At 31 December 2014	**9,609**	**11,918**	**11,476**	**34,986**	**240**	**2,089**	**35,127**	**105,445**
At 1 January 2013	9,238	10,084	5,828	24,707	114	1,929	35,127	87,027
Profit for the year	–	–	–	17,882	–	–	–	17,882
Other comprehensive income (net of tax)	–	–	–	–	10	–	–	10
– available-for-sale investments	–	–	–	–	2	–	–	2
– income tax	–	–	–	–	8	–	–	8
Total comprehensive income for the year	–	–	–	17,882	10	–	–	17,892
Shares issued under employee share plans	60	1,168	–	(36)	–	–	–	1,192
Shares issued in lieu of dividends and amounts arising thereon	117	(117)	–	2,523	–	–	–	2,523
Dividends to shareholders[8]	–	–	–	(9,510)	–	–	–	(9,510)
Tax credit on distributions	–	–	–	42	–	–	–	42
Own shares adjustment	–	–	–	222	–	–	–	222
Exercise and lapse of share options	–	–	–	(123)	–	123	–	–
Cost of share-based payment arrangements	–	–	–	49	–	–	–	49
Income taxes on share-based payments	–	–	–	–	–	–	–	–
Equity investments granted to employees of subsidiaries under employee share plans	–	–	–	(350)	–	–	–	(350)
At 31 December 2013	9,415	11,135	5,828	35,406	124	2,052	35,127	99,087

Dividends per ordinary share at 31 December 2014 were US$0.49 (2013: US$0.48; 2012: US$0.41).

The accompanying notes on pages 345 to 457 form an integral part of these financial statements[1].

For footnote, see page 344.

Footnotes to the Financial Statements

1 *The audited sections of 'Risk' on pages 111 to 237 and the audited sections of 'Capital' on pages 238 to 262 are also an integral part of these financial statements.*
2 *Available-for-sale investments include nil in respect of the investment in Ping An classified as 'Assets held for sale' (2013: nil; 2012: US$: 737m).*
3 *From 1 January 2014, non-trading reverse repos and repos are presented as separate lines in the balance sheet. Previously, non-trading reverse repos were included within 'Loans and advances to banks' and 'Loans and advances to customers' and non-trading repos were included within 'Deposits by banks' and 'Customer accounts'. Comparative data have been re-presented accordingly. Non-trading reverse repos and repos have been presented as separate lines in the balance sheet to align disclosure with market practice and provide more meaningful information in relation to loans and advances. The extent to which reverse repos and repos represent loans to/from customers and banks is set out in Note 17 on the Financial Statements.*
4 *Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.*
5 *Cumulative goodwill amounting to US$5,138m has been charged against reserves in respect of acquisitions of subsidiaries prior to 1 January 1998, including US$3,469m charged against the merger reserve arising on the acquisition of HSBC Bank plc. The balance of US$1,669m has been charged against retained earnings.*
6 *Retained earnings include 85,337,430 (US$641m) of own shares held within HSBC's insurance business, retirement funds for the benefit of policyholders or beneficiaries within employee trusts for the settlement of shares expected to be delivered under employee share schemes or bonus plans, and the market-making activities in Global Markets (2013: 85,997,271 (US$915m); 2012: 86,394,826 (US$874m)).*
7 *Statutory share premium relief under Section 131 of the Companies Act 1985 (the 'Act') was taken in respect of the acquisition of HSBC Bank plc in 1992, HSBC France in 2000 and HSBC Finance Corporation in 2003 and the shares issued were recorded at their nominal value only. In HSBC's consolidated financial statements the fair value differences of US$8,290m in respect of HSBC France and US$12,768m in respect of HSBC Finance Corporation were recognised in the merger reserve. The merger reserve created on the acquisition of HSBC Finance Corporation subsequently became attached to HSBC Overseas Holdings (UK) Limited ("HOHL"), following a number of intra-group reorganisations. During 2009, pursuant to Section 131 of the Companies Act 1985, statutory share premium relief was taken in respect of the rights issue and US$15,796m was recognised in the merger reserve. The merger reserve includes the deduction of US$614m in respect of costs relating to the rights issue, of which US$149m was subsequently transferred to the income statement. Of this US$149m, US$121m was a loss arising from accounting for the agreement with the underwriters as a contingent forward contract. The merger reserve excludes the loss of US$344m on a forward foreign exchange contract associated with hedging the proceeds of the rights issue.*
8 *Including distributions paid on preference shares and capital securities classified as equity under IFRSs.*
9 *Retained earnings include 179,419 (US$3m) (2013: 330,030 (US$5m)) of own shares held to fund employee share plans.*
10 *Other paid-in capital arises from the exercise and lapse of share options granted to employees of HSBC Holdings subsidiaries.*
11 *During September 2014, HSBC Holdings issued US$2,250m, US$1,500m and €1,500m of Perpetual Subordinated Contingent Convertible Capital Securities, on which there were US$13m of external issuance costs and US$33m of intra-group issuance costs which are classified as equity under IFRSs.*

1 Basis of preparation and significant accounting policies

(a) Compliance with International Financial Reporting Standards

International Financial Reporting Standards ('IFRSs') comprise accounting standards issued or adopted by the International Accounting Standards Board ('IASB') and interpretations issued or adopted by the IFRS Interpretations Committee ('IFRS IC').

The consolidated financial statements of HSBC and the separate financial statements of HSBC Holdings have been prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB and as endorsed by the EU. EU-endorsed IFRSs could differ from IFRSs as issued by the IASB if, at any point in time, new or amended IFRSs were not to be endorsed by the EU.

At 31 December 2014, there were no unendorsed standards effective for the year ended 31 December 2014 affecting these consolidated and separate financial statements, and there was no difference between IFRSs endorsed by the EU and IFRSs issued by the IASB in terms of their application to HSBC. Accordingly, HSBC's financial statements for the year ended 31 December 2014 are prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB.

Standards adopted during the year ended 31 December 2014

There were no new standards applied during the year ended 31 December 2014.

On 1 January 2014, HSBC applied 'Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities (Amendments to IAS 32)', which clarified the requirements for offsetting financial instruments and addressed inconsistencies in current practice when applying the offsetting criteria in IAS 32 'Financial Instruments: Presentation'. The amendments were applied retrospectively and did not have a material effect on HSBC's financial statements.

During 2014, HSBC adopted a number of interpretations and amendments to standards which had an insignificant effect on the consolidated financial statements of HSBC and the separate financial statements of HSBC Holdings.

(b) Differences between IFRSs and Hong Kong Financial Reporting Standards

There are no significant differences between IFRSs and Hong Kong Financial Reporting Standards in terms of their application to HSBC and consequently there would be no significant differences had the financial statements been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards. The Notes on the Financial Statements, taken together with the Report of the Directors, include the aggregate of all disclosures necessary to satisfy IFRSs and Hong Kong reporting requirements.

(c) Future accounting developments

In addition to the projects to complete financial instrument accounting, discussed below, the IASB is working on projects on insurance and lease accounting which could represent significant changes to accounting requirements in the future.

Standards and amendments issued by the IASB and endorsed by the EU but effective after 31 December 2014

During 2014, the EU endorsed the amendments issued by IASB through the Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle and the 2011-2013 Cycle, and a narrow-scope amendment to IAS 19 'Employee Benefits'. HSBC has not early applied any of the amendments effective after 31 December 2014 and it expects they will have an immaterial effect, when applied, on the consolidated financial statements of HSBC and the separate financial statements of HSBC Holdings.

Standards and amendments issued by the IASB but not endorsed by the EU

In May 2014, the IASB issued IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers'. The standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017 with early application permitted. IFRS 15 provides a principles-based approach for revenue recognition, and introduces the concept of recognising revenue for obligations as they are satisfied. The standard should be applied retrospectively, with certain practical expedients available. HSBC is currently assessing the impact of this standard but it is not practicable to quantify the effect as at the date of the publication of these financial statements.

In July 2014, the IASB issued IFRS 9 'Financial Instruments', which is the comprehensive standard to replace IAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement', and includes requirements for classification and measurement of financial assets and liabilities, impairment of financial assets and hedge accounting.

Classification and measurement

The classification and measurement of financial assets will depend on the entity's business model for their management and their contractual cash flow characteristics and result in financial assets being measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ('FVOCI') or fair value through profit or loss. In many instances, the classification and measurement outcomes will be similar to IAS 39, although differences will arise, for

example, since IFRS 9 does not apply embedded derivative accounting to financial assets, and equity securities will be measured at fair value through profit or loss or, in limited circumstances, at fair value through other comprehensive income. The combined effect of the application of the business model and the contractual cash flow characteristics tests may result in some differences in the population of financial assets measured at amortised cost or fair value compared with IAS 39. The classification of financial liabilities is essentially unchanged, except that, for certain liabilities measured at fair value, gains or losses relating to changes in the entity's own credit risk are to be included in other comprehensive income.

Impairment

The impairment requirements apply to financial assets measured at amortised cost and FVOCI, and lease receivables and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, allowance (or provision in the case of commitments and guarantees) is required for expected credit losses ('ECL') resulting from default events that are possible within the next 12 months ('12 month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL').

The assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed for each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument, rather than by considering an increase in ECL.

The assessment of credit risk, and the estimation of ECL, are required to be unbiased and probability-weighted, and should incorporate all available information which is relevant to the assessment, including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money. As a result, the recognition and measurement of impairment is intended to be more forward-looking than under IAS 39 and the resulting impairment charge will tend to be more volatile. It will also tend to result in an increase in the total level of impairment allowances, since all financial assets will be assessed for at least 12-month ECL and the population of financial assets to which lifetime ECL applies is likely to be larger than the population for which there is objective evidence of impairment in accordance with IAS 39.

Hedge accounting

The general hedge accounting requirements aim to simplify hedge accounting, creating a stronger link with risk management strategy and permitting hedge accounting to be applied to a greater variety of hedging instruments and risks. The standard does not explicitly address macro hedge accounting strategies, which are being considered in a separate project. To remove the risk of any conflict between existing macro hedge accounting practice and the new general hedge accounting requirements, IFRS 9 includes an accounting policy choice to remain with IAS 39 hedge accounting.

Transition

The classification and measurement and impairment requirements are applied retrospectively by adjusting the opening balance sheet at the date of initial application, with no requirement to restate comparative periods. Hedge accounting is generally applied prospectively from that date.

The mandatory application date for the standard as a whole is 1 January 2018, but it is possible to apply the revised presentation for certain liabilities measured at fair value from an earlier date. HSBC intends to revise the presentation of fair value gains and losses relating to the entity's own credit risk on certain liabilities as soon as permitted by EU law. If this presentation was applied at 31 December 2014, the effect would be to increase profit before tax with the opposite effect on other comprehensive income based on the change in fair value attributable to changes in HSBC's credit risk for the year, with no effect on net assets. Further information on change in fair value attributable to changes in credit risk, including HSBC's credit risk, is disclosed in Note 25.

HSBC is assessing the impact that the rest of IFRS 9 will have on the financial statements through a Group-wide project which has been in place since 2012, but due to the complexity of the classification and measurement, impairment, and hedge accounting requirements and their inter-relationships, it is not possible at this stage to quantify the potential effect.

(d) Changes to the presentation of the Financial Statements and Notes on the Financial Statements

In order to make the financial statements and notes thereon easier to understand, HSBC has changed the location and the wording used to describe certain accounting policies within the notes, removed certain immaterial disclosures and changed the order of certain sections. In applying materiality to financial statement disclosures, we consider both the amount and nature of each item. The main changes to the presentation of the financial statements and notes thereon in 2014 are as follows:

- Consolidated balance sheet and Consolidated statement of changes in equity: rationalised certain line items disclosure to focus on material information.
- Credit risk: changed the order and presentation of certain disclosures to remove duplication and focus on material information.
- In 2013, the financial statements included Note 2 'Summary of significant accounting policies'. In 2014, the accounting policies have been placed, whenever possible, within the relevant Notes on the Financial Statements, and the changes in wording are intended to more clearly set out the accounting policies. These changes in the wording do not represent changes in accounting policies.
- Critical accounting policies: replaced 'Critical accounting policies' with 'Critical accounting estimates and judgements' and placed them within the relevant notes alongside the significant accounting policy to which they relate. The new approach meets the reporting requirements of IAS 1 'Presentation of Financial Statements' and of the US Securities and Exchange Commission.
- Note 6 'Employee compensation and benefits': rationalised to remove duplication and focus on material information.
- Note 38 'Lease commitments': rationalised to focus on material information.
- In 2013, the financial statements included Note 13 Analysis of financial assets and liabilities by measurement basis and Note 23 'Property, Plant and equipment'. In 2014, separate notes for these areas have been removed and relevant information incorporated into other notes.
- In 2013, the financial statements included Note 20 'Transfers of financial assets' and Note 36 Assets charged as security for liabilities and collateral accepted as security for assets. In 2014, the relevant information for these areas has been included in a single Note 19 'Assets charged as security for liabilities, assets transferred and collateral accepted as security for assets'.

From 1 January 2014, HSBC has chosen to present non-trading reverse repos and repos separately on the face of the balance sheet. These items are classified for accounting purposes as loans and receivables or financial liabilities measured at amortised cost. Previously, they were presented on an aggregate basis together with other loans or deposits measured at amortised cost under the following headings in the consolidated balance sheet: 'Loans and advances to banks', 'Loans and advances to customers', 'Deposits by banks' and 'Customer accounts'. The separate presentation aligns disclosure of reverse repos and repos with market practice and provides more meaningful information in relation to loans and advances. Further explanation is provided in Note 17.

From 1 January 2014, the geographical region 'Asia' replaced the geographical regions previously reported as 'Hong Kong' and 'Rest of Asia-Pacific'. This better aligns with internal information used to manage the business. Comparative data have been re-presented. Further explanation is provided in Note 11.

(e) Presentation of information

Disclosures under IFRS 4 'Insurance Contracts' and IFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures' concerning the nature and extent of risks relating to insurance contracts and financial instruments have been included in the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 111 to 237.

Capital disclosures under IAS 1 'Presentation of Financial Statements' have been included in the audited sections of 'Report of the Directors: Capital' on pages 238 to 262.

Disclosures relating to HSBC's securitisation activities and structured products have been included in the audited section of 'Report of the Directors: Risk' on pages 111 to 237.

In accordance with HSBC's policy to provide disclosures that help investors and other stakeholders understand the Group's performance, financial position and changes thereto, the information provided in the Notes on the Financial Statements and the Report of the Directors goes beyond the minimum levels required by accounting standards, statutory and regulatory requirements and listing rules. In particular, HSBC provides additional disclosures having regard to the recommendations of the Enhanced Disclosures Task Force ('EDTF') report 'Enhancing the Risk Disclosures of Banks' issued in October 2012. The report aims to help financial institutions identify areas that investors had highlighted needed better and more transparent information about banks' risks, and how these risks relate to performance measurement and reporting. In addition, HSBC follows the British Bankers' Association Code for Financial Reporting Disclosure ('the BBA Code'). The BBA Code aims to increase the quality and comparability of UK banks' disclosures and sets out five disclosure principles together with supporting guidance. In line with the principles of the BBA Code, HSBC assesses good practice recommendations issued from time to time by relevant regulators and standard setters and will assess the applicability and relevance of such guidance, enhancing disclosures where appropriate.

In publishing the parent company financial statements together with the Group financial statements, HSBC Holdings has taken advantage of the exemption in section 408(3) of the Companies Act 2006 not to present its individual income statement and related notes.

HSBC's consolidated financial statements are presented in US dollars because the US dollar and currencies linked to it form the major currency bloc in which HSBC transacts and funds its business. The US dollar is also HSBC Holdings' functional currency because the US dollar and currencies linked to it are the most significant currencies relevant to the underlying transactions, events and conditions of its subsidiaries, as well as representing a significant proportion of its funds generated from financing activities.

(f) Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items listed below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based, resulting in materially different conclusions from those reached by management for the purposes of the 2014 Financial Statements. Management's selection of HSBC's accounting policies which contain critical estimates and judgements is listed below; it reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved:

- Impairment of loans and advances: Note 1(k);
- Deferred tax assets: Note 8;
- Valuation of financial instruments: Note 13;
- Impairment of interests in associates: Note 20;
- Goodwill impairment: Note 21;
- Provisions: Note 29.

(g) Going concern

The financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the Group and parent company have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows and capital resources.

(h) Consolidation and related disclosures

HSBC controls and consequently consolidates an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Control is initially assessed based on consideration of all facts and circumstances, and is subsequently reassessed when there are significant changes to the initial setup.

Where an entity is governed by voting rights, HSBC would consolidate when it holds, directly or indirectly, the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power over the relevant activities or holding the power as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The cost of an acquisition is measured at the fair value of the consideration, including contingent consideration, given at the date of exchange. Acquisition-related costs are recognised as an expense in the income statement in the period in which they are incurred. The acquired identifiable assets, liabilities and contingent liabilities are generally measured at their fair values at the date of acquisition. Goodwill is measured as the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount of non-controlling interest and the fair value of HSBC's previously held equity interest, if any, over the net of the amounts of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. For acquisitions achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at the acquisition-date fair value with the resulting gain or loss recognised in the income statement.

All intra-HSBC transactions are eliminated on consolidation.

The consolidated financial statements of HSBC also include the attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates, based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurred between the date of financial statements available and 31 December.

(i) Foreign currencies

Transactions in foreign currencies are recorded in the functional currency at the rate of exchange prevailing on the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the rate of exchange at the balance sheet date. Any resulting exchange differences are included in the income statement. Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in a foreign

currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date of the initial transaction. Non-monetary assets and liabilities measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date the fair value was determined. Any foreign exchange component of a gain or loss on a non-monetary item is recognised either in other comprehensive income or in the income statement depending where the gain or loss on the underlying non-monetary item is recognised.

In the consolidated financial statements, the assets and liabilities of branches, subsidiaries, joint ventures and associates whose functional currency is not US dollars, are translated into the Group's presentation currency at the rate of exchange at the balance sheet date, while their results are translated into US dollars at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising from the retranslation of opening foreign currency net assets, and the retranslation of the results for the reporting period from the average rate to the exchange rate at the period end, are recognised in other comprehensive income. Exchange differences on a monetary item that is part of a net investment in a foreign operation are recognised in the income statement of the separate financial statements and in other comprehensive income in consolidated financial statements. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement as a reclassification adjustment.

(j) Loans and advances to banks and customers

These include loans and advances originated by HSBC, not classified as held for trading or designated at fair value. They are recognised when cash is advanced to a borrower and are derecognised when either the borrower repays its obligations, or the loans are sold, or substantially all the risks and rewards of ownership are transferred. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less impairment allowance.

Loans and advances are reclassified to 'Assets held for sale' when they meet the criteria presented in Note 23; however, their measurement continues to be in accordance with this policy.

HSBC may commit to underwrite loans on fixed contractual terms for specified periods of time. Where the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. On drawdown, the loan is classified as held for trading. Where HSBC intends to hold the loan, a provision on the loan commitment is only recorded where it is probable that HSBC will incur a loss. On inception of the loan, the loan to be held is recorded at its fair value and subsequently measured at amortised cost. For certain transactions, such as leveraged finance and syndicated lending activities, the cash advanced may not be the best evidence of the fair value of the loan. For these loans, where the initial fair value is lower than the cash amount advanced, the difference is charged to the income statement in other operating income. The write-down will be recovered over the life of the loan, through the recognition of interest income, unless the loan becomes impaired.

(k) Impairment of loans and advances and available-for-sale financial assets

Critical accounting estimates and judgements

Impairment of loans and advances

Loan impairment allowances represent management's best estimate of losses incurred in the loan portfolios at the balance sheet date. Management is required to exercise judgement in making assumptions and estimates when calculating loan impairment allowances on both individually and collectively assessed loans and advances.

The largest concentration of collectively assessed loan impairment allowances are in North America, where they were US$2.4bn, representing 38% (2013: US$3.8bn; 47%) of the Group's total collectively assessed loan impairment allowances and 19% (2013:25%) of the Group's total impairment allowances. Of the North American collective impairment allowances approximately 71% (2013: 79%) related to the US CML portfolio.

Collective impairment allowances are subject to estimation uncertainty, in part because it is not practicable to identify losses on an individual loan basis due to the large number of individually insignificant loans in the portfolio. The estimation methods include the use of statistical analyses of historical information, supplemented with significant management judgement, to assess whether current economic and credit conditions are such that the actual level of incurred losses is likely to be greater or less than historical experience.

Where changes in economic, regulatory or behavioural conditions result in the most recent trends in portfolio risk factors being not fully reflected in the statistical models, risk factors are taken into account by adjusting the impairment allowances derived solely from historical loss experience.

Risk factors include loan portfolio growth, product mix, unemployment rates, bankruptcy trends, geographical concentrations, loan product features, economic conditions such as national and local trends in housing markets, the level of interest rates, portfolio seasoning, account management policies and practices, changes in laws and regulations, and other influences on customer payment patterns. Different factors are applied in different regions and countries to reflect local economic conditions, laws and regulations. The methodology and the assumptions used in calculating impairment losses are reviewed regularly in the light of differences between loss estimates and actual loss experience. For example, roll rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure they remain appropriate.

For individually assessed loans, judgement is required in determining whether there is objective evidence that a loss event has occurred and, if so, the measurement of the impairment allowance. In determining whether there is objective evidence that a

loss event has occurred, judgement is exercised in evaluating all relevant information on indicators of impairment, including the consideration of whether payments are contractually past-due and the consideration of other factors indicating deterioration in the financial condition and outlook of borrowers affecting their ability to pay. A higher level of judgement is required for loans to borrowers showing signs of financial difficulty in market sectors experiencing economic stress, particularly where the likelihood of repayment is affected by the prospects for refinancing or the sale of a specified asset. For those loans where objective evidence of impairment exists, management determine the size of the allowance required based on a range of factors such as the realisable value of security, the likely dividend available on liquidation or bankruptcy, the viability of the customer's business model and the capacity to trade successfully out of financial difficulties and generate sufficient cash flow to service debt obligations.

HSBC might provide loan forbearance to borrowers experiencing financial difficulties by agreeing to modify the contractual payment terms of loans in order to improve the management of customer relationships, maximise collection opportunities or avoid default or repossession. Where forbearance activities are significant, higher levels of judgement and estimation uncertainty are involved in determining their effects on loan impairment allowances. Judgements are involved in differentiating the credit risk characteristics of forbearance cases, including those which return to performing status following renegotiation. Where collectively assessed loan portfolios include significant levels of loan forbearance, portfolios are segmented to reflect their specific credit risk characteristics, and estimates are made of the incurred losses inherent within each forbearance portfolio segment. Forbearance activities take place in both retail and wholesale loan portfolios, but our largest concentration is in the US, in HSBC Finance's CML portfolio.

The exercise of judgement requires the use of assumptions which are highly subjective and very sensitive to the risk factors, in particular to changes in economic and credit conditions across a large number of geographical areas. Many of the factors have a high degree of interdependency and there is no single factor to which our loan impairment allowances as a whole are sensitive, though they are particularly sensitive to general economic and credit conditions in North America. For example, a 10% increase in impairment allowances on collectively assessed loans and advances in North America would have increased loan impairment allowances by US$0.2bn at 31 December 2014 (2013: US$0.4bn).

Impairment of loans and advances

Losses for impaired loans are recognised when there is objective evidence that impairment of a loan or portfolio of loans has occurred. Impairment allowances that are calculated on individual loans or on groups of loans assessed collectively, are recorded as charges to the income statement and are recorded against the carrying amount of impaired loans on the balance sheet. Losses which may arise from future events are not recognised.

Individually assessed loans and advances

The factors considered in determining whether a loan is individually significant for the purposes of assessing impairment include the size of the loan, the number of loans in the portfolio, and the importance of the individual loan relationship, and how this is managed. Loans that meet these criteria will be individually assessed for impairment, except when volumes of defaults and losses are sufficient to justify treatment under a collective assessment methodology (see below).

Loans considered as individually significant are typically to corporate and commercial customers, are for larger amounts and are managed on an individual basis. For these loans, HSBC considers on a case-by-case basis at each balance sheet date whether there is any objective evidence that a loan is impaired. The criteria used to make this assessment include:

- known cash flow difficulties experienced by the borrower;
- contractual payments of either principal or interest being past due for more than 90 days;
- the probability that the borrower will enter bankruptcy or other financial realisation;
- a concession granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty that results in forgiveness or postponement of principal, interest or fees, where the concession is not insignificant; and
- there has been deterioration in the financial condition or outlook of the borrower such that its ability to repay is considered doubtful.

For loans where objective evidence of impairment exists, impairment losses are determined considering the following factors:

- HSBC's aggregate exposure to the customer;
- the viability of the customer's business model and their capacity to trade successfully out of financial difficulties and generate sufficient cash flow to service debt obligations;
- the amount and timing of expected receipts and recoveries;
- the likely dividend available on liquidation or bankruptcy;
- the extent of other creditors' commitments ranking ahead of, or *pari passu* with, HSBC and the likelihood of other creditors continuing to support the company;
- the complexity of determining the aggregate amount and ranking of all creditor claims and the extent to which legal and insurance uncertainties are evident;
- the realisable value of security (or other credit mitigants) and likelihood of successful repossession;
- the likely costs of obtaining and selling collateral as part of foreclosure;
- the ability of the borrower to obtain, and make payments in, the currency of the loan if not denominated in local currency; and

- when available, the secondary market price of the debt.

The determination of the realisable value of security is based on the market value at the time the impairment assessment is performed. The value is not adjusted for expected future changes in market prices, though adjustments are made to reflect local conditions such as forced sale discounts.

Impairment losses are calculated by discounting the expected future cash flows of a loan, which includes expected future receipts of contractual interest, at the loan's original effective interest rate and comparing the resultant present value with the loan's current carrying amount. The impairment allowances on individually significant accounts are reviewed at least quarterly and more regularly when circumstances require.

Collectively assessed loans and advances

Impairment is assessed collectively to cover losses which have been incurred but have not yet been identified on loans subject to individual assessment or for homogeneous groups of loans that are not considered individually significant. Retail lending portfolios are generally assessed for impairment collectively as the portfolios are generally large homogeneous loan pools.

Incurred but not yet identified impairment

Individually assessed loans for which no evidence of impairment has been specifically identified on an individual basis are grouped together according to their credit risk characteristics for a collective impairment assessment. These credit risk characteristics may include country of origination, type of business involved, type of products offered, security obtained or other relevant factors. This assessment captures impairment losses that HSBC has incurred as a result of events occurring before the balance sheet date, which HSBC is not able to identify on an individual loan basis, and that can be reliably estimated. When information becomes available which identifies losses on individual loans within the group, those loans are removed from the group and assessed individually.

The collective impairment allowance is determined after taking into account:

- historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics (for example, by industry sector, loan grade or product);
- the estimated period between impairment occurring and the loss being identified and evidenced by the establishment of an appropriate allowance against the individual loan; and
- management's judgement as to whether current economic and credit conditions are such that the actual level of inherent losses at the balance sheet date is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The period between a loss occurring and its identification is estimated by management for each identified portfolio based on economic and market conditions, customer behaviour, portfolio management information, credit management techniques and collection and recovery experiences in the market. As it is assessed empirically on a periodic basis, the estimated period may vary over time as these factors change.

Homogeneous groups of loans and advances

Statistical methods are used to determine collective impairment losses for homogeneous groups of loans not considered individually significant. Losses in these groups of loans are recorded individually when individual loans are removed from the group and written off. The methods that are used to calculate collective allowances are:

- When appropriate empirical information is available, HSBC utilises roll-rate methodology, which employs statistical analyses of historical data and experience of delinquency and default to reliably estimate the amount of the loans that will eventually be written off as a result of the events occurring before the balance sheet date but which HSBC is not able to identify individually. Individual loans are grouped using ranges of past due days; statistical analysis is then used to estimate the likelihood that loans in each range will progress through the various stages of delinquency and become irrecoverable. Additionally, individual loans are segmented based on their credit characteristics as described above. In applying this methodology, adjustments are made to estimate the periods of time between a loss event occurring and its discovery, for example through a missed payment, (known as the emergence period) and the period of time between discovery and write-off (known as the outcome period). Current economic conditions are also evaluated when calculating the appropriate level of allowance required to cover inherent loss. In certain highly developed markets, sophisticated models also take into account behavioural and account management trends as revealed in, for example, bankruptcy and rescheduling statistics.
- When the portfolio size is small or when information is insufficient or not reliable enough to adopt a roll-rate methodology, HSBC adopts a basic formulaic approach based on historical loss rate experience, or a discounted cash flow model. Where a basic formulaic approach is undertaken, the period between a loss event occurring and its identification is explicitly estimated by local management, and is typically between six and twelve months.

The inherent loss within each portfolio is assessed on the basis of statistical models using historical data observations, which are updated periodically to reflect recent portfolio and economic trends. When the most recent trends arising from changes in economic, regulatory or behavioural conditions are not fully reflected in the statistical models, they

are taken into account by adjusting the impairment allowances derived from the statistical models to reflect these changes as at the balance sheet date.

Write-off of loans and advances

Loans (and the related impairment allowance accounts) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Reversals of impairment

If the amount of an impairment loss decreases in a subsequent period, and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the excess is written back by reducing the loan impairment allowance account accordingly. The write-back is recognised in the income statement.

Assets acquired in exchange for loans

Non-financial assets acquired in exchange for loans as part of an orderly realisation are recorded as 'Assets held for sale' and reported in 'Other assets' if those assets are classified as held for sale. The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is charged in respect of assets held for sale. Impairments and reversal of previous impairments are recognised in the income statement in 'Other operating income', together with any realised gains or losses on disposal.

Renegotiated loans

Loans subject to collective impairment assessment whose terms have been renegotiated are no longer considered past due, but are treated as up to date loans for measurement purposes once a minimum number of payments required have been received. They are segregated from other parts of the loan portfolio for the purposes of collective impairment assessment, to reflect their risk profile. Loans subject to individual impairment assessment, whose terms have been renegotiated, are subject to ongoing review to determine whether they remain impaired. The carrying amounts of loans that have been classified as renegotiated retain this classification until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is substantially a different financial instrument. Any new agreements arising due to derecognition events will continue to be disclosed as renegotiated loans and are assessed for impairment as above.

Impairment of available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are assessed at each balance sheet date for objective evidence of impairment. If such evidence exists as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial asset (a 'loss event') and that loss event has an impact which can be reliably measured on the estimated future cash flows of the financial asset an impairment loss is recognised.

If the available-for-sale financial asset is impaired, the difference between its acquisition cost (net of any principal repayments and amortisation) and its current fair value, less any previous impairment loss recognised in the income statement, is recognised in the income statement.

Impairment losses are recognised in the income statement within 'Loan impairment charges and other credit risk provisions' for debt instruments and within 'Gains less losses from financial investments' for equities. The impairment methodologies for available-for-sale financial assets are set out in more detail below:

- **Available-for-sale debt securities.** In assessing objective evidence of impairment at the reporting date, HSBC considers all available evidence, including observable data or information about events specifically relating to the securities which may result in a shortfall in the recovery of future cash flows. Financial difficulties of the issuer, as well as other factors such as information about the issuers' liquidity, business and financial risk exposures, levels of and trends in default for similar financial assets, national and local economic trends and conditions, and the fair value of collateral and guarantees may be considered individually, or in combination, to determine if there is objective evidence of impairment.

  In addition, the performance of underlying collateral and the extent and depth of market price declines is relevant when assessing objective evidence of impairment of available-for-sale ABSs. The primary indicators of potential impairment are considered to be adverse fair value movements and the disappearance of an active market for a security, while changes in credit ratings are of secondary importance.

- **Available-for-sale equity securities.** Objective evidence of impairment may include specific information about the issuer as detailed above, but may also include information about significant changes in technology, markets, economics or the law that provides evidence that the cost of the equity securities may not be recovered.

A significant or prolonged decline in the fair value of the equity below its cost is also objective evidence of impairment. In assessing whether it is significant, the decline in fair value is evaluated against the original cost of the asset at initial recognition. In assessing whether it is prolonged, the decline is evaluated against the continuous period in which the fair value of the asset has been below its original cost at initial recognition.

Once an impairment loss has been recognised, the subsequent accounting treatment for changes in the fair value of that asset differs depending on the type of asset:

- for an available-for-sale debt security, a subsequent decline in the fair value of the instrument is recognised in the income statement when there is further objective evidence of impairment as a result of further decreases in the estimated future cash flows of the financial asset. Where there is no further objective evidence of impairment, the decline in the fair value of the financial asset is recognised in other comprehensive income. If the fair value of a debt security increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, or the instrument is no longer impaired, the impairment loss is reversed through the income statement;
- for an available-for-sale equity security, all subsequent increases in the fair value of the instrument are treated as a revaluation and are recognised in other comprehensive income. Impairment losses recognised on the equity security are not reversed through the income statement. Subsequent decreases in the fair value of the available-for-sale equity security are recognised in the income statement to the extent that further cumulative impairment losses have been incurred.

(l) Funding fair value adjustment

In line with evolving market practice HSBC revised its estimation methodology for valuing the uncollateralised derivative portfolios by introducing a funding fair value adjustment ('FFVA'). The FFVA adjustment reflects the estimated present value of the future market funding cost or benefit associated with funding uncollateralised derivative exposure at rates other than the Overnight Index Swap ('OIS') rate, which is the benchmark rate used for valuing collateralised derivatives. The impact of FFVA adoption in 2014 was a US$263m reduction in net trading income, reflecting the incorporation of a funding spread over Libor. Further details have been provided in Note 13 to the Financial Statements.

(m) Operating income

Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments except for those classified as held for trading or designated at fair value (except for debt securities issued by HSBC and derivatives managed in conjunction with those debt securities) are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability.

Interest on impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

Non-interest income and expense

Fee income is earned from a diverse range of services provided by HSBC to its customers. Fee income is accounted for as follows:

- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed (for example, fees arising from negotiating or participating in the negotiation of a transaction for a third party, such as an arrangement for the acquisition of shares or other securities);
- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided (for example, asset management, portfolio and other management advisory and service fees); and
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate (for example, certain loan commitment fees) and recorded in 'Interest income'.

Net trading income comprises all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading, together with the related interest income, expense and dividends.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders have approved the dividend for unlisted equity securities.

The accounting policies for **net income/(expense) from financial instruments designated at fair value** and for **net insurance premium income** are disclosed in Note 2 and Note 3.

2 Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value

Accounting policy

Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value includes:

- all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss, including liabilities under investment contracts;
- all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss; and
- interest income, interest expense and dividend income in respect of financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss; and derivatives managed in conjunction with the above, except for interest arising from debt securities issued by HSBC and derivatives managed in conjunction with those debt securities, which is recognised in 'Interest expense'.

Net income/(expense) from financial instruments designated at fair value

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Net income/(expense) arising on:			
– financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	2,300	3,170	2,980
– other financial assets designated at fair value	131	118	83
– derivatives managed in conjunction with other financial assets designated at fair value	(19)	(26)	35
	2,412	3,262	3,098
– liabilities to customers under investment contracts	(435)	(1,237)	(996)
– HSBC's long-term debt issued and related derivatives	508	(1,228)	(4,327)
– changes in own credit spread on long-term debt	417	(1,246)	(5,215)
– derivatives managed in conjunction with HSBC's issued debt securities	333	(3,743)	431
– other changes in fair value	(242)	3,761	457
– other financial liabilities designated at fair value	(23)	(39)	(23)
– derivatives managed in conjunction with other financial liabilities designated at fair value	11	10	22
	61	(2,494)	(5,324)
Year ended 31 December	**2,473**	768	(2,226)

HSBC Holdings

Net income/(expense) arising on HSBC Holdings long-term debt issued and related derivatives

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Net income/(expense) arising on:			
– changes in own credit spread on long-term debt	339	(695)	(2,260)
– derivatives managed in conjunction with HSBC Holdings issued debt securities	126	(1,558)	456
– other changes in fair value	(27)	1,213	(474)
Year ended 31 December	**438**	(1,040)	(2,278)

3 Net insurance premium income

Accounting policy

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Net insurance premium income

	Non-linked insurance[1] US$m	Linked life insurance US$m	Investment contracts with DPF[2] US$m	Total US$m
Gross insurance premium income	7,705	2,195	2,470	12,370
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(441)	(8)	–	(449)
Year ended 31 December 2014	**7,264**	**2,187**	**2,470**	**11,921**

	Non-linked insurance[1] US$m	Linked life insurance US$m	Investment contracts with DPF[2] US$m	Total US$m
Gross insurance premium income	7,002	3,012	2,384	12,398
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(450)	(8)	–	(458)
Year ended 31 December 2013	6,552	3,004	2,384	11,940
Gross insurance premium income	7,578	3,325	2,699	13,602
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(550)	(8)	–	(558)
Year ended 31 December 2012	7,028	3,317	2,699	13,044

1 *Includes non-life insurance.*
2 *Discretionary participation features.*

4 Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders

Accounting policy

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders

	Non-linked insurance[1] US$m	Linked life insurance US$m	Investment contracts with DPF[2] US$m	Total US$m
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	**7,770**	**2,765**	**3,188**	**13,723**
– claims, benefits and surrenders paid	**3,575**	**1,499**	**2,215**	**7,289**
– movement in liabilities	**4,195**	**1,266**	**973**	**6,434**
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	**(411)**	**33**	**–**	**(378)**
– claims, benefits and surrenders paid	**(176)**	**(88)**	**–**	**(264)**
– movement in liabilities	**(235)**	**121**	**–**	**(114)**
Year ended 31 December 2014	**7,359**	**2,798**	**3,188**	**13,345**
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	6,892	3,379	3,677	13,948
– claims, benefits and surrenders paid	3,014	1,976	2,308	7,298
– movement in liabilities	3,878	1,403	1,369	6,650
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(367)	111	–	(256)
– claims, benefits and surrenders paid	(164)	(426)	–	(590)
– movement in liabilities	(203)	537	–	334
Year ended 31 December 2013	6,525	3,490	3,677	13,692
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	6,900	3,984	3,645	14,529
– claims, benefits and surrenders paid	1,905	1,810	2,525	6,240
– movement in liabilities	4,995	2,174	1,120	8,289
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(537)	223	–	(314)
– claims, benefits and surrenders paid	(217)	(681)	–	(898)
– movement in liabilities	(320)	904	–	584
Year ended 31 December 2012	6,363	4,207	3,645	14,215

1 *Includes non-life insurance.*
2 *Discretionary participation features.*

5 Operating profit

Operating profit is stated after the following items of income, expense, gains and losses, and loan impairment charges and other credit risk provisions:

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Income			
Interest recognised on impaired financial assets	**1,137**	1,261	1,261
Fees earned on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	**9,438**	9,799	10,042
Fees earned on trust and other fiduciary activities where HSBC holds or invests assets on behalf of its customers	**3,253**	3,176	2,897
Income from listed investments	**6,726**	5,432	5,850
Income from unlisted investments	**5,874**	6,860	7,677
Expense			
Interest on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated at fair value	**(15,322)**	(14,610)	(17,625)
Fees payable on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	**(1,427)**	(1,396)	(1,501)
Fees payable relating to trust and other fiduciary activities where HSBC holds or invests assets on behalf of its customers	**(185)**	(171)	(170)
Payments under lease and sublease agreements	**(1,548)**	(1,425)	(1,166)
– minimum lease payments	**(1,199)**	(1,098)	(1,149)
– contingent rents and sublease payments	**(349)**	(327)	(17)
UK bank levy	**(1,066)**	(916)	(472)
Gains/(losses)			
Impairment of available-for-sale equity securities	**(373)**	(175)	(420)
Gains/(losses) recognised on assets held for sale	**220**	(729)	485
Gains on disposal of HSBC Bank (Panama) S.A.	**–**	1,107	–
(Losses)/gains arising from dilution of interest in Industrial Bank and other associates and joint ventures	**(32)**	1,051	–
Loan impairment charges and other credit risk provisions	**(3,851)**	(5,849)	(8,311)
– net impairment charge on loans and advances	**(4,055)**	(6,048)	(8,160)
– release/(impairment) of available-for-sale debt securities	**319**	211	(99)
– impairment in respect of other credit risk provisions	**(115)**	(12)	(52)

6 Employee compensation and benefits

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Wages and salaries	**17,477**	16,879	17,780
Social security costs	**1,666**	1,594	1,633
Post-employment benefits	**1,223**	723	1,078
Year ended 31 December	**20,366**	19,196	20,491

Average number of persons employed by HSBC during the year

	2014	2013	2012
Europe	**74,024**	75,334	77,204
Asia	**116,492**	114,216	116,779
Middle East and North Africa	**8,616**	9,181	8,645
North America	**21,983**	22,568	27,396
Latin America	**43,652**	47,496	54,162
Year ended 31 December	**264,767**	268,795	284,186

Reconciliation of total incentive awards granted to incentive awards in employee compensation and benefits

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Total incentive awards approved and granted for the current year[1]	3,660	3,920	3,689
Less: deferred bonuses awarded for the current year, expected to be recognised in future periods	(359)	(436)	(355)
Total incentives awarded and recognised in the current year	3,301	3,484	3,334
Current year charges for deferred bonuses from previous years	425	427	671
Other	(114)	(164)	(28)
Total incentive awards for the current year included in employee compensation and benefits	3,612	3,747	3,977

1 *This represents the amount of the Group variable pay pool that has been approved and granted. The total amount of Group variable pay pool approved by the Group Remuneration Committee is disclosed in the Directors' Remuneration Report on page 310.*

Income statement charge: deferred bonuses

	Current year bonus pool US$m	Prior year bonus pools US$m	Total US$m
2014			
Charge recognised in 2014	245	425	670
– deferred share awards	147	373	520
– deferred cash awards	98	52	150
Charge expected to be recognised in 2015 or later	359	381	740
– deferred share awards	250	334	584
– deferred cash awards	109	47	156
2013			
Charge recognised in 2013	269	427	696
– deferred share awards	188	354	542
– deferred cash awards	81	73	154
Charge expected to be recognised in 2014 or later	436	306	742
– deferred share awards	356	259	615
– deferred cash awards	80	47	127
2012			
Charge recognised in 2012	277	671	948
– deferred share awards	224	613	837
– deferred cash awards	53	58	111
Charge expected to be recognised in 2013 or later	395	376	771
– deferred share awards	315	335	650
– deferred cash awards	40	41	81

Share-based payments

Accounting policy

HSBC enters into both equity-settled and cash-settled share-based payment arrangements with its employees as compensation for services provided by employees. The cost of equity-settled share-based payment arrangements with employees is measured by reference to the fair value of equity instruments on the date they are granted and recognised as an expense on a straight-line basis over the vesting period, with a corresponding credit to 'Retained earnings'.

For cash-settled share-based payment arrangements, the services acquired and liability incurred are measured at the fair value of the liability and recognised as the employees render service. Until settlement, the fair value of the liability is re-measured, with changes in fair value recognised in the income statement.

Fair value is determined by using appropriate valuation models. Vesting conditions include service conditions and performance conditions; any other features of the arrangement are non-vesting conditions. Market performance conditions and non-vesting conditions are taken into account when estimating the fair value of the award at the date of grant. Vesting conditions, other than market performance conditions, are not taken into account in the initial estimate of the fair value at the grant date. They are taken into account by adjusting the number of equity instruments included in the measurement of the transaction.

A cancellation that occurs during the vesting period is treated as an acceleration of vesting, and recognised immediately for the amount that would otherwise have been recognised for services over the vesting period.

Where HSBC Holdings enters into share-based payment arrangements involving employees of subsidiaries for which the subsidiaries are re-charged, the difference between the cost of the share-based payment arrangement and the fair value of the equity instruments expected to be issued to satisfy those arrangements is recognised as an adjustment to 'Investment in subsidiaries' over the vesting period.

Notes on the Financial Statements (continued)

6 – Employee compensation and benefits

'Wages and salaries' include the effect of share-based payments arrangements, of which US$732m are equity settled (2013: US$630m; 2012: US$988m), as follows:

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Restricted share awards	738	599	912
Savings-related and other share award option plans	36	63	96
Year ended 31 December	774	662	1,008

HSBC share awards

Award	Policy	Purpose
Restricted share awards (including Annual incentive awards delivered in shares) and GPSP	• An assessment of performance over the relevant period ending on 31 December is used to determine the amount of the award to be granted. • Deferred awards generally require employees to remain in employment over the vesting period and are not subject to performance conditions after the grant date. • Deferred Annual incentive awards generally vest over a period of three years and GPSP awards vest after five years. • Vested shares may be subject to a retention requirement (restriction) post-vesting. GPSP awards are retained until cessation of employment. • Awards granted from 2010 onwards are subject to malus provision prior to vesting.	• To drive and reward performance consistent with strategy and align to shareholder interests. • Deferral provides an incentive for a longer-term commitment and the ability to apply malus.

Movement on HSBC share awards

	2014 Number (000s)	2013 Number (000s)
Restricted share awards outstanding at 1 January	116,932	165,589
Additions during the year	82,871	59,261
Released in the year	(78,224)	(99,820)
Forfeited in the year	(5,096)	(8,098)
Restricted share awards outstanding at 31 December	116,483	116,932
Weighted average fair value of awards granted (US$)	10.18	10.95

HSBC share option plans

Main plans	Policy	Purpose
Savings-related share option plans	• Two plans: the UK plan and the International Plan. The last grant of options under the International Plan was in 2012. • From 2014, eligible employees save up to £500 per month (or for International options granted prior to 2013, the equivalent of £250 in US dollars, Hong Kong dollars or Euros), with the option to use the savings to acquire shares. • Exercisable within six months following either the third or fifth anniversaries of the commencement of a three-year or five-year contract, respectively, (or for International options granted prior to 2013, three months following the first anniversary of the commencement of a one-year savings contract). • The exercise price is set at a 20% (2013: 20%) discount to the market value immediately preceding the date of invitation (except for the one-year options granted under the US sub-plan prior to 2013 where a 15% discount was applied).	• To align the interests of all employees with the creation of shareholder value.
HSBC Holdings Group share option plan	• Plan ceased in May 2005. • Exercisable between third and tenth anniversaries of the date of grant.	• Long-term incentive plan between 2000 and 2005 during which certain HSBC employees were awarded share options.

次へ

Calculation of fair values

The fair values of share options are calculated using a Black-Scholes model. The fair value of a share award is based on the share price at the date of the grant.

Movement on HSBC share option plans

	Savings-related share option plans		HSBC Holdings Group share option plan	
	Number (000s)	WAEP[1] £	Number (000s)	WAEP[1] £
Outstanding at 1 January 2014	93,760	4.04	55,026	7.23
Granted during the year[2]	28,689	5.19	–	–
Exercised during the year[3]	(50,393)	3.48	(1)	7.22
Expired during the year	(5,690)	4.81	(48,651)	7.22
Outstanding at 31 December 2014	**66,366**	**4.89**	**6,374**	**7.29**
Weighted average remaining contractual life (years)	2.66		0.30	
Outstanding at 1 January 2013	112,752	4.04	87,173	6.94
Granted during the year[2]	8,679	5.47	–	–
Exercised during the year[3]	(17,968)	4.56	(17,595)	6.21
Expired during the year	(9,703)	4.47	(14,552)	4.21
Outstanding at 31 December 2013	93,760	4.04	55,026	7.23
Weighted average remaining contractual life (years)	1.80		0.45	

1 *Weighted average exercise price.*
2 *The weighted average fair value of options granted during the year was US$1.90 (2013: US$2.98).*
3 *The weighted average share price at the date the options were exercised was US$9.91 (2013: US$10.86) and US$9.49 (2013: US$10.93) for the savings-related share option plans and HSBC Holdings Group share option plan, respectively.*

Post-employment benefit plans

Accounting policy

HSBC operates a number of pension and other post-employment benefit plans throughout the world. These plans include both defined benefit and defined contribution plans and various other post-employment benefits such as post-employment healthcare.

Payments to defined contribution plans and state-managed retirement benefit plans, where HSBC's obligations under the plans are equivalent to a defined contribution plan, are charged as an expense as the employees render service.

The defined benefit pension costs and the present value of defined benefit obligations are calculated at the reporting date by the schemes' actuaries using the Projected Unit Credit Method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability and is presented in operating expenses.

The past service cost, which is charged immediately to the income statement, is the change in the present value of the defined benefit obligation for employee service in prior periods resulting from a plan amendment (the introduction or withdrawal of, or changes to, a defined benefit plan) or curtailment (a significant reduction by the entity in the number of employees covered by a plan). A settlement is a transaction that eliminates all further legal and constructive obligations for part or all of the benefits provided under a defined benefit plan, other than a payment of benefits to, or on behalf of, employees that is set out in the terms of the plan and included in the actuarial assumptions.

Re-measurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income.

Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (the effects of differences between the previous actuarial assumptions and what has actually occurred), as well as the effects of changes in actuarial assumptions.

The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets. Any net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The cost of obligations arising from other post-employment defined benefit plans, such as defined benefit health-care plans, are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

Notes on the Financial Statements (continued)

6 – Employee compensation and benefits

Income statement charge

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Defined benefit pension plans	469	54	427
Defined contribution pension plans	687	597	599
Pension plans	1,156	651	1,026
Defined benefit and contribution healthcare plans	67	72	52
Year ended 31 December	1,223	723	1,078

Net assets/(liabilities) recognised on the balance sheet in respect of defined benefit plans

	Fair value of plan assets US$m	Present value of defined benefit obligations US$m	Effect of limit on plan surpluses US$m	Total US$m
Defined benefit pension plans	44,824	(42,062)	(17)	2,745
Defined benefit healthcare plans	179	(1,104)	–	(925)
At 31 December 2014	45,003	(43,166)	(17)	1,820
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')				(3,208)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')				5,028
Defined benefit pension plans	40,622	(40,467)	(30)	125
Defined benefit healthcare plans	190	(1,106)	–	(916)
At 31 December 2013	40,812	41,573	(30)	(791)
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')				(2,931)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')				2,140

Cumulative actuarial gains/(losses) recognised in other comprehensive income

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
At 1 January	(4,445)	(3,844)	(3,453)
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	2,764	(1,524)	208
Other plans	(274)	796	(440)
Healthcare plans	(88)	143	(154)
Change in the effect of limit on plan surpluses	17	(16)	(5)
Total actuarial gains/(losses) recognised in other comprehensive income	2,419	(601)	(391)
At 31 December	(2,026)	(4,445)	(3,844)

HSBC pension plans

	2014 %	2013 %	2012 %
Percentage of HSBC employees:			
– enrolled in defined contribution plans	66	64	62
– enrolled in defined benefit plans	22	23	23
– covered by HSBC pension plans	88	87	85

The Group operates a number of pension plans throughout the world. Some are defined benefit plans, of which the largest is the HSBC Bank (UK) Pension Scheme ('the principal plan'). The Pension Risk section on page 200 and the Appendix to Risk on page 236 contain details about the characteristics and risks and amount, timing and uncertainty of future cash flows and policies and practices associated with the principal plan.

Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Effect of the asset ceiling		Net defined benefit asset/(liability)	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US$m	Other plans US$m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US$m	Other plans US$m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US$m	Other plans US$m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US$m	Other plans US$m
At 1 January 2014	31,665	8,957	(29,629)	(10,838)	–	(30)	2,036	(1,911)
Current service cost	–	–	(228)	(257)	–	–	(228)	(257)
Past service cost and gains/(losses) from settlements	–	(5)	(26)	11	–	–	(26)	6
Service cost	–	(5)	(254)	(246)	–	–	(254)	(251)
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	1,386	370	(1,291)	(425)	–	(4)	95	(59)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	4,864	845	(2,100)	(1,034)	–	17	2,764	(172)
– return on plan assets (excluding interest income)	4,864	845	–	–	–	–	4,864	845
– actuarial losses	–	–	(2,317)	(987)	–	–	(2,317)	(987)
– other changes	–	–	217	(47)	–	17	217	(30)
Exchange differences	(2,112)	(316)	1,838	357	–	–	(274)	41
Contributions by HSBC	397	278	–	–	–	–	397	278
– normal	265	239	–	–	–	–	265	239
– special	132	39	–	–	–	–	132	39
Contributions by employees	38	17	(38)	(17)	–	–	–	–
Benefits paid	(954)	(543)	954	598	–	–	–	55
Administrative costs and taxes paid by plan	(40)	(23)	40	23	–	–	–	–
At 31 December 2014	35,244	9,580	(30,480)	(11,582)	–	(17)	4,764	(2,019)
Present value of defined benefit obligation relating to:								
– actives			(9,782)	(5,605)				
– deferreds			(8,799)	(2,498)				
– pensioners			(11,899)	(3,479)				

Notes on the Financial Statements (continued)

6 – Employee compensation and benefits

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans (continued)

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Effect of the asset ceiling		Net defined benefit asset/(liability)	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US$m	Other plans US$m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US$m	Other plans US$m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US$m	Other plans US$m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme US$m	Other plans US$m
At 1 January 2013	29,092	9,015	(26,475)	(11,581)	–	(19)	2,617	(2,585)
Current service cost	–	–	(259)	(249)	–	–	(259)	(249)
Past service cost and gains/(losses) from settlements[1]	–	(3)	438	(41)	–	–	438	(44)
Service cost	–	(3)	179	(290)	–	–	179	(293)
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	1,260	156	(1,127)	(229)	–	–	133	(73)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	817	21	(2,341)	775	–	(16)	(1,524)	780
– return on plan assets (excluding interest income)	817	21	–	–	–	–	817	21
– actuarial gains/(losses)	–	–	(2,453)	829	–	–	(2,453)	829
– other changes	–	–	112	(54)	–	(16)	112	(70)
Exchange differences	766	(59)	(740)	23	–	5	26	(31)
Contributions by HSBC	605	336	–	–	–	–	605	336
– normal	399	274	–	–	–	–	399	274
– special	206	62	–	–	–	–	206	62
Contributions by employees	38	17	(38)	(17)	–	–	–	–
Benefits paid	(876)	(513)	876	452	–	–	–	(61)
Administrative costs and taxes paid by plan	(37)	(13)	37	13	–	–	–	–
Disposals	–	–	–	16	–	–	–	16
At 31 December 2013	31,665	8,957	(29,629)	(10,838)	–	(30)	2,036	(1,911)
Present value of defined benefit obligation relating to:								
– actives			(8,896)	(5,465)				
– deferreds			(8,358)	(2,144)				
– pensioners			(12,375)	(3,229)				

1 *HSBC announced to employees in the UK that the future service accrual for active members of the Defined Benefit Section ('DBS') of the principal plan would cease with effect from 30 June 2015 and that all active members of the DBS will become member of the Defined Contribution Section from 1 July 2015. This resulted in a reduction in the defined benefit obligation of the Scheme and a corresponding gain of US$430m in 2013, recorded in 'Past service cost and (gains)/losses on settlements' in the table above.*

HSBC expects to make US$530m of contributions to defined benefit pension plans during 2015. Benefits expected to be paid from the plans to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from plans

	2015 US$m	2016 US$m	2017 US$m	2018 US$m	2019 US$m	2020-2024 US$m
HSBC Bank (UK) Pension Scheme[1]	970	999	1,029	1,060	1,091	5,968
Other plans[1]	566	576	595	605	643	3,366

1 *The duration of the defined benefit obligation is 19.8 years for the HSBC Bank (UK) Pension Scheme under the disclosure assumptions adopted (2013: 19.5 years) and 14.2 years for all other plans combined (2013: 13.7 years).*

Fair value of plan assets by asset classes

	31 December 2014				31 December 2013			
	Value US$m	Quoted market price in active market US$m	No quoted market price in active market US$m	Thereof HSBC[1] US$m	Value US$m	Quoted market price in active market US$m	No quoted market price in active market US$m	Thereof HSBC[1] US$m
HSBC Bank (UK) Pension Scheme								
Fair value of plan assets	**35,244**	**31,355**	**3,889**	**930**	31,665	26,520	5,145	2,827
– equities	**5,502**	**4,557**	**945**	**–**	4,655	3,667	988	–
– bonds	**22,965**	**22,965**	**–**	**–**	17,708	17,708	–	–
– derivatives	**1,369**	**52**	**1,317**	**930**	2,827	–	2,827	2,827
– other	**5,408**	**3,781**	**1,627**	**–**	6,475	5,145	1,330	–
Other plans								
Fair value of plan assets	**9,580**	**6,390**	**3,190**	**(13)**	8,957	7,731	1,226	574
– equities	**2,534**	**1,778**	**756**	**11**	2,854	2,789	65	14
– bonds	**6,376**	**4,109**	**2,267**	**7**	4,892	4,409	483	9
– derivatives	**(100)**	**(8)**	**(92)**	**(107)**	399	–	399	399
– other	**770**	**511**	**259**	**76**	812	533	279	152

1 *The fair value of plan assets includes derivatives entered into with HSBC Bank plc as detailed in Note 41.*

Post-employment defined benefit plans' principal actuarial financial assumptions

HSBC determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the plans' local actuaries, on the basis of current average yields of high quality (AA-rated or equivalent) debt instruments, with maturities consistent with those of the defined benefit obligations.

Key actuarial assumptions for the principal plan

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions %	Rate of pay increase %	Interest credit rate %
UK					
At 31 December 2014	**3.70**	**3.20**	**3.00**	**3.70**	**n/a**
At 31 December 2013	4.45	3.60	3.30	4.10	n/a
At 31 December 2012	4.50	3.10	2.90	3.60	n/a

Mortality tables and average life expectancy at age 65 for the principal plan

	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently:		Life expectancy at age 65 for a female member currently:	
		Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45
UK					
At 31 December 2014	**SAPS S1[1]**	**23.6**	**25.2**	**25.0**	**26.9**
At 31 December 2013	SAPS S1[1]	23.6	25.2	24.9	26.8

1 *Self-administered Pension Scheme ('SAPS') with Continuous Mortality Investigation 2014 improvements (2013: 2013 improvements) and a 1.25% long-term allowance improvement. Light table with 1.01 rating for male pensioners and 1.02 rating for female pensioners.*

Actuarial assumption sensitivities

The effect of changes in key assumptions on the principal plan

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	
	2014 US$m	2013 US$m
Discount rate		
Change in pension obligation at year-end from a 25bps increase	**(1,420)**	(1,352)
Change in pension obligation at year-end from a 25bps decrease	**1,523**	1,450
Change in 2015 pension cost from a 25bps increase	**(75)**	(83)
Change in 2015 pension cost from a 25bps decrease	**73**	79
Rate of inflation		
Change in pension obligation at year-end from a 25bps increase	**1,026**	994
Change in pension obligation at year-end from a 25bps decrease	**(1,184)**	(1,137)
Change in 2015 pension cost from a 25bps increase	**44**	53
Change in 2015 pension cost from a 25bps decrease	**(48)**	(68)
Rate of increase for pensions in payment and deferred pensions		
Change in pension obligation at year-end from a 25bps increase	**1,188**	1,301
Change in pension obligation at year-end from a 25bps decrease	**(1,127)**	(1,225)
Change in 2015 pension cost from a 25bps increase	**50**	66
Change in 2015 pension cost from a 25bps decrease	**(45)**	(64)

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	
	2014 US$m	2013 US$m
Rate of pay increase		
Change in pension obligation at year-end from a 25bps increase	**237**	212
Change in pension obligation at year-end from a 25bps decrease	**(232)**	(205)
Change in 2015 pension cost from a 25bps increase	**12**	15
Change in 2015 pension cost from a 25bps decrease	**(11)**	(15)
Mortality		
Change in pension obligation from each additional year of longevity assumed	**768**	712

HSBC Holdings

Employee compensation and benefit expense in respect of HSBC Holdings' employees in 2014 amounted to US$681m (2013: US$542m). The average number of persons employed by HSBC Holdings during 2014 was 2,070 (2013: 1,525).

Employees of HSBC Holdings who are members of defined benefit pension plans are principally members of either the HSBC Bank (UK) Pension Scheme or the HSBC International Staff Retirement Benefits Scheme. HSBC Holdings pays contributions to such plans for its own employees in accordance with the schedules of contributions determined by the Trustees of the plan and recognises these contributions as an expense as they fall due.

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of HSBC Holdings, computed in accordance with the Companies Act 2006 and the Large and Medium-sized Companies and Groups (Accounts and Reports) Regulations 2008 were:

	2014 US$000	2013 US$000	2012 US$000
Fees	**4,567**	4,027	5,435
Salaries and other emoluments	**17,812**	9,488	10,316
Annual incentives	**4,426**	7,357	13,983
Year ended 31 December	**26,805**	20,872	29,734
Vesting of long-term incentive awards	**–**	–	5,733

In addition, there were payments under retirement benefit agreements with former Directors of US$1,269,160 (2013: US$1,198,744). The provision at 31 December 2014 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to US$19,419,524 (2013: US$19,729,103).

During the year, aggregate contributions to pension schemes in respect of Directors were nil (2013: nil).

The salary and other emoluments figure includes fixed pay allowances. Discretionary annual incentives for Directors are based on a combination of individual and corporate performance and are determined by the Group Remuneration Committee. Details of Directors' remuneration, share options and awards under the HSBC Share Plan and HSBC Share Plan 2011 are included in the 'Directors' Remuneration Report' on page 300 to 327.

7 Auditors' remuneration

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Audit fees payable to KPMG[1]	**40.6**	43.4	47.2
Audit fees payable to non-KPMG entities	**1.2**	1.1	1.4
Year ended 31 December	**41.8**	44.5	48.6

1 *Fees payable to KPMG for HSBC Holdings' statutory audit and audit of HSBC's subsidiaries, pursuant to legislation and includes fees payable for the current year. Excluded from the 2014 audit fees payable to KPMG is a net release of accruals of US$2.5 million relating to prior years and fees related to the transition of the audit to PwC of US$1.3 million.*

The following fees were payable by HSBC to the Group's principal auditor, KPMG Audit Plc and its associates (together 'KPMG'):

Fees payable by HSBC to KPMG

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Fees for HSBC Holdings' statutory audit[1]	13.4	12.9	13.2
– relating to current year	13.4	12.6	12.8
– relating to prior year	–	0.3	0.4
Fees for other services provided to HSBC	62.5	67.5	67.3
Audit of HSBC's subsidiaries[2]	27.2	30.5	34.0
Audit-related assurance services[3]	22.6	27.4	23.6
Taxation-related services:			
– taxation compliance services	1.5	1.3	2.1
– taxation advisory services	0.8	1.3	1.3
Other assurance services	0.7	0.5	1.1
Other non-audit services[4]	9.7	6.5	5.2
Year ended 31 December	75.9	80.4	80.5

1 *Fees payable to KPMG for the statutory audit of the consolidated financial statements of HSBC and the separate financial statements of HSBC Holdings. They include amounts payable for services relating to the consolidation returns of HSBC Holdings' subsidiaries which are clearly identifiable as being in support of the Group audit opinion. Excluded from the 2014 fees is US$0.3m related to prior year and fees related to the transition of the audit to PwC of US$1.3m.*
2 *Fees payable for the statutory audit of the financial statements of HSBC's subsidiaries. Excluded from the 2014 fees is a net release of accruals of US$2.8m relating to prior years.*
3 *Including services for assurance and other services that relate to statutory and regulatory filings, including comfort letters and interim reviews.*
4 *Including valuation and actuarial services, translation services, ad-hoc accounting advice, review of financial models, advice on IT security and business continuity, corporate finance transactions and performing agreed-upon IT testing procedures.*

No fees were payable by HSBC to KPMG for the following types of services: internal audit services, services related to litigation, recruitment and remuneration.

Fees payable by HSBC's associated pension schemes to KPMG

	2014 US$000	2013 US$000	2012 US$000
Audit of HSBC's associated pension schemes	322	379	256
Audit related assurance services	5	5	–
Year ended 31 December	327	384	256

No fees were payable by HSBC's associated pension schemes to KPMG for the following types of services: audit related assurance services, internal audit services, other assurance services, services related to corporate finance transactions, valuation and actuarial services, litigation, recruitment and remuneration, and information technology.

In addition to the above, KPMG estimate they have been paid fees of US$3.6m (2013: US$5.3m; 2012: US$3.3m) by parties other than HSBC but where HSBC is connected with the contracting party and may therefore be involved in appointing KPMG. These fees arise from services such as auditing mutual funds managed by HSBC and reviewing the financial position of corporate concerns which borrow from HSBC.

Fees payable to KPMG for non-audit services for HSBC Holdings are not disclosed separately because such fees are disclosed on a consolidated basis for the HSBC Group.

8 Tax

Accounting policy

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case it is recognised in the same statement in which the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year, calculated using tax rates enacted or substantively enacted by the balance sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. HSBC provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities. Current tax assets and liabilities are offset when HSBC intends to settle on a net basis and the legal right to offset exists.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences and deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be utilised.

Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled, based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date. Deferred tax assets and liabilities are offset when they arise in the same tax reporting group and relate to income taxes levied by the same taxation authority, and when HSBC has a legal right to offset.

Notes on the Financial Statements (continued)

8 – Tax

Deferred tax relating to actuarial gains and losses on post-employment benefits is recognised in other comprehensive income. Deferred tax relating to share-based payment transactions is recognised directly in equity to the extent that the amount of the estimated future tax deduction exceeds the amount of the related cumulative remuneration expense. Deferred tax relating to fair value re-measurements of available-for-sale investments and cash flow hedging instruments is charged or credited directly to other comprehensive income and is subsequently recognised in the income statement when the deferred fair value gain or loss is recognised in the income statement.

Critical accounting estimates and judgements

Deferred tax assets

The recognition of a deferred tax asset relies on an assessment of the probability and sufficiency of future taxable profits, future reversals of existing taxable temporary differences and ongoing tax planning strategies. In absence of a history of taxable profits, the most significant judgements relate to expected future profitability and to the applicability of tax planning strategies, including corporate reorganisations.

Our US operations have a history of tax losses, but profitability is expected to improve. Tax planning strategies support the recognition of deferred tax assets in the US, with retention of capital in the US operations being a significant factor in recognising the deferred tax assets. Given the recent occurrence of tax losses, the recognition of deferred tax assets in Brazil takes into consideration both the reliance placed on management's projection of income and on the use of strategies, such as corporate reorganisations and other initiatives, to improve the profitability of our Brazilian banking operations from a tax perspective.

Tax expense

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Current tax			
UK corporation tax	69	(8)	250
– for this year	54	103	60
– adjustments in respect of prior years	15	(111)	190
Overseas tax[1]	3,881	3,949	5,560
– for this year	4,423	3,947	5,421
– adjustments in respect of prior years	(542)	2	139
	3,950	3,941	5,810
Deferred tax	25	824	(495)
– origination and reversal of temporary differences	(477)	739	(269)
– effect of changes in tax rates	83	93	66
– adjustments in respect of prior years	419	(8)	(292)
Year ended 31 December	3,975	4,765	5,315

1 *Overseas tax included Hong Kong profits tax of US$1,135m (2013: US$1,133m; 2012: US$1,049m). The Hong Kong tax rate applying to the profits of subsidiaries assessable in Hong Kong was 16.5% (2013: 16.5%; 2012: 16.5%). Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate.*

Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax charge that would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate as follows:

	2014		2013		2012	
	US$m	%	US$m	%	US$m	%
Profit before tax	18,680		22,565		20,649	
Tax expense						
Tax at 21.5% (2013: 23.25%; 2012: 24.5%)	4,016	21.5	5,246	23.25	5,057	24.5
Effect of differently taxed overseas profits	33	0.2	(177)	(0.8)	(57)	(0.3)
Adjustments in respect of prior period liabilities	(108)	(0.6)	(117)	(0.5)	37	0.2
Deferred tax temporary differences not recognised/ (previously not recognised)	(154)	(0.8)	332	1.5	374	1.8
Effect of profits in associates and joint ventures	(547)	(2.9)	(543)	(2.4)	(872)	(4.3)
Tax effect of disposal of Ping An	–	–	(111)	(0.5)	(204)	(1.0)
Tax effect of reclassification of Industrial Bank	–	–	(317)	(1.4)	–	–
Non-taxable income and gains	(668)	(3.5)	(871)	(3.9)	(542)	(2.6)
Permanent disallowables	969	5.1	647	2.9	1,092	5.3
Change in tax rates	22	0.1	93	0.4	78	0.4
Local taxes and overseas withholding taxes	434	2.3	551	2.4	581	2.8
Other items	(22)	(0.1)	32	0.1	(229)	(1.1)
Year ended 31 December	3,975	21.3	4,765	21.1	5,315	25.7

The effective tax rate for the year was 21.3% compared with 21.1% for 2013. The effective tax rate for the year reflected the recurring benefits from tax exempt income from government bonds and equities held by a number of Group entities and recognition of the Group's share of post-tax profits of associates and joint ventures within our pre-tax income, together with a current tax credit for prior periods offset in part by non-tax-deductible settlements and provision in connection with foreign exchange investigations. The effective tax rate in 2013 was lower because of benefits from non-taxable gains offset in part by a write-down of deferred tax assets.

The main rate of corporation tax in the UK reduced from 23% to 21% on 1 April 2014 and will be further reduced to 20% on 1 April 2015. The reduction in the corporate tax rate to 20% was enacted through the 2013 Finance Act on 17 July 2013. It is not expected that the future rate reduction will have a significant effect on the Group.

The Group's legal entities are subject to routine review and audit by tax authorities in the territories in which the Group operates. Where the ultimate tax treatment is uncertain, the Group provides for potential tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities. The amounts ultimately paid may differ materially from the amounts provided depending on the ultimate resolution of such matters.

Deferred taxation

The table overleaf shows the gross deferred tax assets and liabilities recognised in the balance sheet and the related amounts recognised in the income statement, other comprehensive income and directly in equity.

The amounts presented in the balance sheet are different from the amounts disclosed in the table overleaf as they are presented after offsetting asset and liability balances where HSBC has the legal right to set-off and intends to settle on a net basis. The net deferred tax assets totalled US$5.6bn at 31 December 2014 (2013: US$6.5bn). The main items to note are:

US

The net deferred tax asset relating to HSBC's operations in the US was US$4.1bn (2013: US$4.4bn). The deferred tax assets included in this total reflected the carry forward of tax losses and tax credits of US$0.9bn (2013: US$0.7bn), deductible temporary differences in respect of loan impairment allowances of US$0.8bn (2013: US$1.2bn) and other temporary differences of US$2.4bn (2013: US$2.5bn).

Deductions for loan impairments for US tax purposes generally occur when the impaired loan is charged off, or if earlier, when the impaired loan is sold. The tax deduction is often in the period subsequent to that in which the impairment is recognised for accounting purposes. As a result, the amount of the associated deferred tax asset should generally move in line with the impairment allowance balance.

On the evidence available, including historical levels of profitability, management projections of future income and HSBC Holdings' commitment to continue to retain sufficient capital in North America to recover the deferred tax asset, it is expected that there will be sufficient taxable income generated by the business to realise these assets.

Management projections of profits from the US operations currently indicate that tax losses and tax credits will be fully recovered by 2017. The current level of the deferred tax asset in respect of loan impairment allowances and other deductible temporary differences is projected to reduce over the next four years.

As there has been a recent history of losses in HSBC's US operations, management's analysis of the recognition of these deferred tax assets significantly discounts any future expected profits from the US operations and relies on capital support from HSBC Holdings, including tax planning strategies in relation to such support. The principal strategy involves generating future taxable profits through the retention of capital in the US in excess of normal regulatory requirements in order to reduce deductible funding expenses or otherwise deploy such capital to increase levels of taxable income. As financial performance in our US operations improves it is expected that projected future profits from US operations will be relied on in the evaluation of the recognition of the deferred tax asset in future periods as the sustainability of the improving financial performance is demonstrated.

Brazil

The net deferred tax asset relating to HSBC's operations in Brazil was US$1.3bn (2013: US$1.0bn). The deferred tax assets included in this total reflected the carry forward of tax losses of US$0.3bn (2013: US$0.1bn), deductible temporary differences in respect of loan impairment allowances of US$0.7bn (2013: US$0.7bn) and other temporary differences of US$0.3bn (2013: US$0.2bn).

Deductions for loan impairments for Brazilian tax purposes generally occur when the impaired loan is charged off, often in the period subsequent to that in which the impairment is recognised for accounting purposes. As a result, the amount of the associated deferred tax asset should generally move in line with the impairment allowance balance.

Management projections of profits from the Brazilian banking operations currently indicate that the tax losses and other temporary differences will be substantially recovered within the next five to eight years. Loan impairment deductions are recognised for tax purposes typically within two to three years of the accounting recognition.

Mexico

The net deferred tax asset relating to HSBC's operations in Mexico was US$0.5bn (2013: US$0.5bn). The deferred tax assets included in this total related primarily to deductible temporary differences in respect of accounting provisions for impaired loans.

Management's analysis of the recognition of these deferred tax assets relies on the primary strategy of selling certain loan portfolios, the losses on which are deductible for tax in Mexico when sold. Any such deductions for tax would lead to the reversal of the carried forward loan impairment provision recognised for deferred tax purposes. The deferred tax balances are carried forward to future years without expiry.

In September 2013, the Mexican Government proposed a number of tax reforms that were approved by the Chamber of Senate in October 2013 and published in the *Official Gazette* in December 2013. The tax reforms included a new basis of tax deduction for loan impairment charges that will allow banks to recognise tax deductions as and when loans are written off the balance sheet. The reforms also brought in transitional rules to allow banks to continue to claim any unclaimed deductions as at 31 December 2013. On 4 July 2014, the Mexican Government issued rule I.3.22.5 of the Miscellaneous Tax Resolution that clarified the treatment of the transitional rules, but had no impact on the deferred tax assets held in our operations in Mexico.

On the evidence available, including historical and projected levels of loan portfolio growth, loan impairment rates and profitability, it is expected that the business will realise these assets over the next five years.

There were no material carried forward tax losses or tax credits recognised within the Group's deferred tax assets in Mexico.

UK

The net deferred tax liability relating to HSBC's operations in the UK was US$0.4bn (2013: asset of US$0.4bn). The deferred tax liabilities included in this total related primarily to retirement benefits.

There were no material carried forward tax losses or tax credits recognised within the Group's deferred tax assets in the UK.

Unrecognised deferred tax

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was US$22.6bn (2013: US$22.0bn). These amounts included unused state losses arising in our US operations of US$14.1bn (2013: US$17.3bn).

Of the total amounts unrecognised, US$4.2bn (2013: US$5.0bn) had no expiry date, US$0.9bn (2013: US$1.0bn) was scheduled to expire within 10 years and the remaining will expire after 10 years.

Deferred tax is not recognised in respect of the Group's investments in subsidiaries and branches where remittance or other realisation is not probable, and for those associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise. No amount is disclosed for the unrecognised deferred tax or the 2014 and 2013 temporary differences associated with such investments as it is impracticable to determine the amount of income taxes that would be payable when any temporary differences reverse. Deferred tax of US$132m (2013: US$20m) has, however, been provided in respect of distributable reserves of associates that, on distribution, would attract withholding tax.

Movement of deferred tax assets and liabilities

	Retirement benefits US$m	Loan impairment provisions US$m	Unused tax losses and tax credits US$m	Accelerated capital allowances and assets leased to customers US$m	Available-for-sale investments US$m	Cash flow hedges US$m	Share-based payments US$m	Fee income US$m	Derivatives, FVOD[1] and other investments US$m	Insurance technical provisions US$m	Expense provisions US$m	Other US$m	Total US$m
Assets	**274**	**2,837**	**978**	**549**	**–**	**211**	**253**	**–**	**1,383**	**–**	**1,398**	**461**	**8,344**
Liabilities	**–**	**–**	**–**	**(144)**	**(298)**	**(24)**	**–**	**(59)**	**(213)**	**(840)**	**–**	**(220)**	**(1,798)**
At 1 January 2014	**274**	**2,837**	**978**	**405**	**(298)**	**187**	**253**	**(59)**	**1,170**	**(840)**	**1,398**	**241**	**6,546**
Acquisitions and disposals	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
Income statement	**(57)**	**(408)**	**396**	**(17)**	**(2)**	**(3)**	**(3)**	**2**	**361**	**(76)**	**(86)**	**(132)**	**(25)**
Other comprehensive income	**(438)**	**–**	**–**	**–**	**(203)**	**(87)**	**–**	**–**	**(12)**	**–**	**–**	**48**	**(692)**
Equity	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(20)**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(20)**
Foreign exchange and other adjustments	**10**	**(165)**	**(42)**	**(26)**	**11**	**1**	**(21)**	**1**	**12**	**55**	**(68)**	**10**	**(222)**
At 31 December 2014	**(211)**	**2,264**	**1,332**	**362**	**(492)**	**98**	**209**	**(56)**	**1,531**	**(861)**	**1,244**	**167**	**5,587**
Assets	**–**	**2,264**	**1,332**	**362**	**–**	**98**	**209**	**–**	**1,764**	**–**	**1,244**	**167**	**7,440**
Liabilities	**(211)**	**–**	**–**	**–**	**(492)**	**–**	**–**	**(56)**	**(233)**	**(861)**	**–**	**–**	**(1,853)**
Assets	469	3,912	617	473	–	285	305	–	1,530	–	1,457	(22)	9,026
Liabilities	–	–	–	(226)	(1,203)	(44)	–	(105)	(162)	(815)	–	(10)	(2,565)
At 1 January 2013	469	3,912	617	247	(1,203)	241	305	(105)	1,368	(815)	1,457	(32)	6,461
Acquisitions and disposals	–	–	(9)	–	(3)	1	–	–	–	–	–	(26)	(37)
Income statement	(419)	(985)	399	123	(53)	(91)	(49)	42	(165)	(72)	47	399	(824)
Other comprehensive income	169	–	–	–	1,026	38	–	–	(12)	–	–	–	1,221
Equity	–	–	–	–	–	–	(2)	–	–	–	–	–	(2)
Foreign exchange and other adjustments	55	(90)	(29)	35	(65)	(2)	(1)	4	(21)	47	(106)	(100)	(273)
At 31 December 2013	274	2,837	978	405	(298)	187	253	(59)	1,170	(840)	1,398	241	6,546
Assets	274	2,837	978	549	–	211	253	–	1,383	–	1,398	461	8,344
Liabilities	–	–	–	(144)	(298)	(24)	–	(59)	(213)	(840)	–	(220)	(1,798)

1 *Fair value of own debt.*

EDINET提出書類
エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー(E27071)
有価証券報告書

HSBC Holdings

Movement of deferred tax assets

	Accelerated capital allowances US$m	Available-for-sale investments US$m	Other investments US$m	Share-based payments US$m	Other short-term timing differences US$m	Total US$m
At 1 January 2014	2	(23)	19	11	4	13
Income statement	–	–	3	2	1	6
Other comprehensive income	–	(36)	–	–	–	(36)
At 31 December 2014	**2**	**(59)**	**22**	**13**	**5**	**(17)**
At 1 January 2013	2	(31)	31	12	–	14
Income statement	–	–	(12)	(1)	4	(9)
Other comprehensive income	–	8	–	–	–	8
At 31 December 2013	2	(23)	19	11	4	13

The amount of unused tax losses for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was US$3,760m (2013: US$3,405m) of which US$10m (2013: US$9m) relate to capital losses. On the evidence available, including historical levels of profitability and management projections of future income, it is expected that there will be not sufficient taxable income generated by the business to recover the tax losses carried forward by HSBC Holdings. The losses have no expiry date.

9 Dividends

Dividends to shareholders of the parent company

	2014			2013			2012		
	Per share US$	Total US$m	Settled in scrip US$m	Per share US$	Total US$m	Settled in scrip US$m	Per share US$	Total US$m	Settled in scrip US$m
Dividends paid on ordinary shares									
In respect of previous year:									
– fourth interim dividend	**0.19**	**3,582**	**1,827**	0.18	3,339	540	0.14	2,535	259
In respect of current year:									
– first interim dividend	**0.10**	**1,906**	**284**	0.10	1,861	167	0.09	1,633	748
– second interim dividend	**0.10**	**1,914**	**372**	0.10	1,864	952	0.09	1,646	783
– third interim dividend	**0.10**	**1,918**	**226**	0.10	1,873	864	0.09	1,655	639
Total	**0.49**	**9,320**	**2,709**	0.48	8,937	2,523	0.41	7,469	2,429
Total dividends on preference shares classified as equity (paid quarterly)	**62.00**	**90**		62.00	90		62.00	90	

Total coupons on capital securities classified as equity

		2014		2013		2012	
	First call date	Per security US$	Total US$m	Per security US$	Total US$m	Per security US$	Total US$m
Perpetual subordinated capital securities[1]							
– US$2,200m	Apr 2013	**2.032**	**179**	2.032	179	2.032	179
– US$3,800m	Dec 2015	**2.000**	**304**	2.000	304	2.000	304
Total			**483**		483		483

1 *Coupons are paid quarterly on the perpetual subordinated capital securities.*

The Directors declared after the end of the year a fourth interim dividend in respect of the financial year ended 31 December 2014 of US$0.20 per ordinary share, a distribution of approximately US$3,844m. The fourth interim dividend will be payable on 30 April 2015 to holders of record on 6 March 2015 on the Principal Register in the UK, the Hong Kong or the Bermuda Overseas Branch registers. No liability is recorded in the financial statements in respect of the fourth interim dividend for 2014.

On 15 January 2015, HSBC paid a coupon on the perpetual subordinated capital securities of US$0.508 per security, a distribution of US$45m. No liability was recorded in the balance sheet at 31 December 2014 in respect of this coupon payment.

In September 2014, HSBC issued three contingent convertible securities as set out on page 438 which are classified as equity under IFRSs. Coupons are paid semi-annually on the contingent convertible securities and none fell due in 2014. On 20 January 2015, HSBC paid a coupon on one of the contingent convertible securities of US$28.125 per security, a distribution of US$28m. No liability was recorded in the balance sheet at 31 December 2014 in respect of this coupon payment.

The reserves available for distribution at 31 December 2014 were US$48,883m.

10 Earnings per share

'Basic earnings per ordinary share' is calculated by dividing the profit attributable to ordinary shareholders of the parent company by the weighted average number of ordinary shares outstanding, excluding own shares held. 'Diluted earnings per ordinary share' is calculated by dividing the basic earnings, which require no adjustment for the effects of dilutive potential ordinary shares, by the weighted average number of ordinary shares outstanding, excluding own shares held, plus the weighted average number of ordinary shares that would be issued on conversion of dilutive potential ordinary shares.

Profit attributable to the ordinary shareholders of the parent company

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Profit attributable to shareholders of the parent company	**13,688**	16,204	14,027
Dividend payable on preference shares classified as equity	**(90)**	(90)	(90)
Coupon payable on capital securities classified as equity	**(483)**	(483)	(483)
Year ended 31 December	**13,115**	15,631	13,454

Basic and diluted earnings per share

	2014 Profit US$m	2014 Number of shares (millions)	2014 Per share US$	2013 Profit US$m	2013 Number of shares (millions)	2013 Per share US$	2012 Profit US$m	2012 Number of shares (millions)	2012 Per share US$
Basic[1]	**13,115**	**18,960**	**0.69**	15,631	18,530	0.84	13,454	18,125	0.74
Effect of dilutive potential ordinary shares	**–**	**96**	**–**	–	124	–	–	146	–
Diluted[1]	**13,115**	**19,056**	**0.69**	15,631	18,654	0.84	13,454	18,271	0.74

1 *Weighted average number of ordinary shares outstanding (basic) or assuming dilution (diluted).*

The weighted average number of dilutive potential ordinary shares excluded 6m employee share options that were anti-dilutive (2013: 60m; 2012: 103m).

11 Segmental analysis

Accounting policy

HSBC has a matrix management structure. HSBC's chief operating decision-maker is the Group Management Board ('GMB') which operates as a general management committee under the direct authority of the Board. The GMB regularly reviews operating activity on a number of bases, including by geographical region and by global business. HSBC considers that geographical operating segments represent the most appropriate information for the users of the financial statements to best evaluate the nature and financial effects of the business activities in which HSBC engages, and the economic environments in which it operates. This reflects the importance of geographical factors on business strategy and performance, the allocation of capital resources, and the role of geographical regional management in executing strategy. As a result, HSBC's operating segments are considered to be geographical regions.

Geographical information is classified by the location of the principal operations of the subsidiary or, for The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, HSBC Bank, HSBC Bank Middle East and HSBC Bank USA, by the location of the branch responsible for reporting the results or providing funding.

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the Group's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted at arm's length. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made. The expense of the UK bank levy is included in the Europe geographical region as HSBC regards the levy as a cost of carrying on business and being headquartered in the UK.

Products and services

HSBC provides a comprehensive range of banking and related financial services to its customers in its five geographical regions. The products and services offered to customers are organised by global business.

- Retail Banking and Wealth Management ('RBWM') offers a broad range of products and services to meet the personal banking and wealth management needs of individual customers. Typically, customer offerings include personal banking products (current and savings accounts, mortgages and personal loans, credit cards, debit cards and local and international payment services) and wealth management services (insurance and investment products, global asset management services and financial planning services).
- Commercial Banking ('CMB') offers a broad range of products and services to serve the needs of our commercial customers, including small and medium-sized enterprises, mid-market enterprises and corporates. These include credit and lending, international trade and receivables finance, treasury management and liquidity solutions (payments and cash management and commercial cards), commercial insurance and investments. CMB also offers its customers access to products and services offered by other global businesses, for example Global Banking & Markets ('GB&M'),

which include foreign exchange products, raising capital on debt and equity markets and advisory services.

- GB&M provides tailored financial solutions to major government, corporate and institutional clients and private investors worldwide. The client-focused business lines deliver a full range of banking capabilities including financing, advisory and transaction services, a markets business that provides services in credit, rates, foreign exchange, equities, money markets and securities services, and principal investment activities.
- Global Private Banking ('GPB') provides a range of services to high net worth individuals and families with complex and international needs within the Group's priority markets.

Change in operating segments

HSBC's operating segments are Europe, Asia, Middle East and North Africa ('MENA'), North America and Latin America. Previously, HSBC's operating segments were reported as Europe, Hong Kong, Rest of Asia-Pacific, Middle East and North Africa, North America and Latin America. Hong Kong and Rest of Asia-Pacific are no longer regarded as separate reportable operating segments, having considered the geographical financial information presented to the chief operating decision maker. From 1 January 2014, they have been replaced by a new operating segment, 'Asia', which better aligns with internal management information used for evaluation when making business decisions and resource allocations. The chief operating decision-maker continues to be the GMB and the basis for measuring segmental results has not changed. Comparative financial information has been re-presented accordingly.

There has been no change in the underlying business operations comprising the Asia segment. Reported net operating income in Asia for the year to 31 December 2014 was US$23,677m (31 December 2013: US$24,432m; 31 December 2012: US$25,332m). This was US$713m lower (31 December 2013: US$749m lower; 31 December 2012: US$674m lower) than would be calculated by adding net operating income reported for Hong Kong and Rest of Asia-Pacific on an individual basis. The reduction in net operating income is offset by an equal decrease in operating expenses. The difference relates to shared service recharges and business activity undertaken between the two regions which form revenue or expense on an individual basis, but are eliminated as 'intra-segment' activity when reported as Asia. There is no difference between profit before tax reported for Asia and that which would be calculated by adding the profit before tax of Hong Kong and Rest of Asia-Pacific on an individual basis.

Profit/(loss) for the year

	Europe US$m	Asia US$m	MENA US$m	North America US$m	Latin America US$m	Intra-HSBC items US$m	Total US$m
2014							
Net interest income	10,611	12,273	1,519	5,015	5,310	(23)	34,705
Net fee income	6,042	5,910	650	1,940	1,415	–	15,957
Net trading income	2,534	2,622	314	411	856	23	6,760
Other income	2,384	2,872	65	786	691	(2,972)	3,826
Net operating income[1]	21,571	23,677	2,548	8,152	8,272	(2,972)	61,248
Loan impairment (charges)/recoveries and other credit risk provisions	(764)	(647)	6	(322)	(2,124)	–	(3,851)
Net operating income	20,807	23,030	2,554	7,830	6,148	(2,972)	57,397
Employee compensation and benefits	(8,191)	(5,862)	(676)	(3,072)	(2,565)	–	(20,366)
General and administrative expenses	(11,076)	(3,959)	(500)	(3,108)	(2,894)	2,972	(18,565)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	(543)	(389)	(28)	(180)	(242)	–	(1,382)
Amortisation and impairment of intangible assets	(407)	(217)	(12)	(69)	(231)	–	(936)
Total operating expenses	(20,217)	(10,427)	(1,216)	(6,429)	(5,932)	2,972	(41,249)
Operating profit	590	12,603	1,338	1,401	216	–	16,148
Share of profit in associates and joint ventures	6	2,022	488	16	–	–	2,532
Profit before tax	596	14,625	1,826	1,417	216	–	18,680
Tax expense	(853)	(2,542)	(339)	(195)	(46)	–	(3,975)
Profit/(loss) for the year	(257)	12,083	1,487	1,222	170	–	14,705

Profit/(loss) for the year (continued)

	Europe US$m	Asia US$m	MENA US$m	North America US$m	Latin America US$m	Intra-HSBC items US$m	Total US$m
2013							
Net interest income	10,693	11,432	1,486	5,742	6,186	–	35,539
Net fee income	6,032	5,936	622	2,143	1,701	–	16,434
Net trading income	4,423	2,026	357	948	936	–	8,690
Other income/(expense)	(181)	5,038	38	(30)	1,745	(2,628)	3,982
Net operating income[1]	20,967	24,432	2,503	8,803	10,568	(2,628)	64,645
Loan impairment (charges)/recoveries and other credit risk provisions	(1,530)	(498)	42	(1,197)	(2,666)	–	(5,849)
Net operating income	19,437	23,934	2,545	7,606	7,902	(2,628)	58,796
Employee compensation and benefits	(7,175)	(5,666)	(634)	(3,098)	(2,623)	–	(19,196)
General and administrative expenses	(9,479)	(3,660)	(607)	(3,051)	(2,896)	2,628	(17,065)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	(559)	(392)	(35)	(176)	(202)	–	(1,364)
Amortisation and impairment of intangible assets	(400)	(218)	(13)	(91)	(209)	–	(931)
Total operating expenses	(17,613)	(9,936)	(1,289)	(6,416)	(5,930)	2,628	(38,556)
Operating profit	1,824	13,998	1,256	1,190	1,972	–	20,240
Share of profit in associates and joint ventures	1	1,855	438	31	–	–	2,325
Profit before tax	1,825	15,853	1,694	1,221	1,972	–	22,565
Tax expense	(1,279)	(2,170)	(328)	(313)	(675)	–	(4,765)
Profit for the year	546	13,683	1,366	908	1,297	–	17,800
2012							
Net interest income	10,394	10,707	1,470	8,117	6,984	–	37,672
Net fee income	6,169	5,418	595	2,513	1,735	–	16,430
Net trading income	2,707	2,516	330	507	971	–	7,091
Gains on disposal of US branch network, US cards business and Ping An	–	3,012	–	4,012	–	–	7,024
Other income/(expense)	(1,662)	3,679	(25)	(456)	1,261	(2,684)	113
Net operating income[1]	17,608	25,332	2,430	14,693	10,951	(2,684)	68,330
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(1,921)	(510)	(286)	(3,457)	(2,137)	–	(8,311)
Net operating income	15,687	24,822	2,144	11,236	8,814	(2,684)	60,019
Employee compensation and benefits	(8,070)	(5,712)	(652)	(3,243)	(2,814)	–	(20,491)
General and administrative expenses	(10,059)	(3,619)	(459)	(5,413)	(3,117)	2,684	(19,983)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	(597)	(427)	(44)	(195)	(221)	–	(1,484)
Amortisation and impairment of intangible assets	(369)	(222)	(11)	(89)	(278)	–	(969)
Total operating expenses	(19,095)	(9,980)	(1,166)	(8,940)	(6,430)	2,684	(42,927)
Operating profit/(loss)	(3,408)	14,842	978	2,296	2,384	–	17,092
Share of profit/(loss) in associates and joint ventures	(6)	3,188	372	3	–	–	3,557
Profit/(loss) before tax	(3,414)	18,030	1,350	2,299	2,384	–	20,649
Tax expense	(173)	(2,711)	(254)	(1,313)	(864)	–	(5,315)
Profit/(loss) for the year	(3,587)	15,319	1,096	986	1,520	–	15,334

1 *Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions, also referred to as revenue.*

Notes on the Financial Statements (continued)

11 – Segmental analysis

Other information about the profit/(loss) for the year

	Europe US$m	Asia US$m	MENA US$m	North America US$m	Latin America US$m	Intra-HSBC items US$m	Total US$m
2014							
Net operating income[1]	21,571	23,677	2,548	8,152	8,272	(2,972)	61,248
– external	20,450	22,071	2,524	7,937	8,266	–	61,248
– inter-segment	1,121	1,606	24	215	6	(2,972)	–
Profit for the year includes the following significant non-cash items:							
Depreciation, amortisation and impairment	950	606	40	182	473	–	2,251
Loan impairment losses gross of recoveries and other credit risk provisions	1,066	800	37	437	2,466	–	4,806
Impairment of financial investments	(256)	286	–	14	10	–	54
Changes in fair value of long-term debt and related derivatives	614	(4)	(3)	(99)	–	–	508
Restructuring costs	117	7	2	28	57	–	211
2013							
Net operating income[1]	20,967	24,432	2,503	8,803	10,568	(2,628)	64,645
– external	20,108	22,853	2,497	8,569	10,618	–	64,645
– inter-segment	859	1,579	6	234	(50)	(2,628)	–
Profit for the year includes the following significant non-cash items:							
Depreciation, amortisation and impairment	957	610	48	303	412	–	2,330
Loan impairment losses gross of recoveries and other credit risk provisions	2,165	665	45	1,321	2,949	–	7,145
Impairment of financial investments	(61)	4	–	15	6	–	(36)
Changes in fair value of long-term debt and related derivatives	(936)	(1)	(3)	(288)	–	–	(1,228)
Restructuring costs	211	79	3	100	42	–	435
2012							
Net operating income[1]	17,608	25,332	2,430	14,693	10,951	(2,684)	68,330
– external	16,405	23,893	2,455	14,566	11,011	–	68,330
– inter-segment	1,203	1,439	(25)	127	(60)	(2,684)	–
Profit for the year includes the following significant non-cash items:							
Depreciation, amortisation and impairment	966	649	55	363	499	–	2,532
Loan impairment losses gross of recoveries and other credit risk provisions	2,329	691	361	3,587	2,489	–	9,457
Impairment of financial investments	420	62	1	32	4	–	519
Changes in fair value of long-term debt and related derivatives	(3,091)	(4)	(13)	(1,219)	–	–	(4,327)
Restructuring costs	292	128	27	219	94	–	760

1 *Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions, also referred to as revenue.*

Balance sheet information

	Europe US$m	Asia US$m	MENA US$m	North America US$m	Latin America US$m	Intra-HSBC items US$m	Total US$m
At 31 December 2014							
Loans and advances to customers	**409,733**	**362,955**	**29,068**	**129,787**	**43,122**	**–**	**974,660**
Interests in associates and joint ventures	**175**	**14,958**	**2,955**	**83**	**10**	**–**	**18,181**
Total assets	**1,290,926**	**878,723**	**62,417**	**436,859**	**115,354**	**(150,140)**	**2,634,139**
Customer accounts	**545,959**	**577,491**	**39,720**	**138,884**	**48,588**	**–**	**1,350,642**
Total liabilities	**1,223,371**	**807,998**	**52,569**	**398,356**	**102,007**	**(150,140)**	**2,434,161**
Capital expenditure incurred[1]	**1,168**	**637**	**25**	**208**	**348**	**–**	**2,386**
At 31 December 2013							
Loans and advances to customers	456,110	336,897	27,211	127,953	43,918	–	992,089
Interests in associates and joint ventures	169	13,822	2,575	74	–	–	16,640
Total assets	1,392,959	831,791	60,810	432,035	113,999	(160,276)	2,671,318
Customer accounts	581,933	548,483	38,683	140,809	51,389	–	1,361,297
Total liabilities	1,326,537	770,938	50,706	393,635	99,319	(160,276)	2,480,859
Capital expenditure incurred[1]	907	1,236	32	265	385	–	2,825
At 31 December 2012							
Loans and advances to customers	436,141	310,665	28,086	134,475	53,605	–	962,972
Interests in associates and joint ventures	178	15,309	2,262	85	–	–	17,834
Total assets	1,389,240	804,709	62,605	490,247	131,277	(185,540)	2,692,538
Customer accounts	535,215	529,754	39,583	141,700	65,144	–	1,311,396
Total liabilities	1,327,487	749,561	53,498	450,480	113,923	(185,540)	2,509,409
Capital expenditure incurred[1]	925	544	102	248	458	–	2,277

1 *Expenditure incurred on property, plant and equipment and other intangible assets. Excludes assets acquired as part of business combinations and goodwill.*

Other financial information

Net operating income by global business

	RBWM US$m	CMB US$m	GB&M US$m	GPB US$m	Other[1] US$m	Intra-HSBC items US$m	Total US$m
2014							
Net operating income[2]	**24,594**	**16,303**	**17,778**	**2,377**	**6,365**	**(6,169)**	**61,248**
– external	**22,692**	**16,879**	**20,055**	**1,980**	**(358)**	**–**	**61,248**
– internal	**1,902**	**(576)**	**(2,277)**	**397**	**6,723**	**(6,169)**	**–**
2013							
Net operating income[2]	26,740	16,365	19,176	2,439	5,651	(5,726)	64,645
– external	25,038	17,241	20,767	1,955	(356)	–	64,645
– internal	1,702	(876)	(1,591)	484	6,007	(5,726)	–
2012							
Net operating income[2]	33,861	16,551	18,273	3,172	2,332	(5,859)	68,330
– external	31,980	17,295	20,410	2,413	(3,768)	–	68,330
– internal	1,881	(744)	(2,137)	759	6,100	(5,859)	–

1 *The main items reported in the 'Other' category are certain property activities, unallocated investment activities, centrally held investment companies, movements in fair value of own debt and HSBC's holding company and financing operations. The 'Other' category also includes gains and losses on the disposal of certain significant subsidiaries or business units.*

2 *Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions, also referred to as revenue.*

Notes on the Financial Statements (continued)

11 – Segmental analysis / 12 – Trading assets

Information by country

	2014		2013		2012	
	External net operating income[1,2] US$m	Non-current assets[3] US$m	External net operating income[1,2] US$m	Non-current assets[3] US$m	External net operating income[1,2] US$m	Non-current assets[3] US$m
UK	**14,392**	**8,671**	13,347	17,481	9,149	18,391
Hong Kong	**12,656**	**12,376**	12,031	12,170	11,307	11,657
USA	**5,736**	**5,685**	6,121	4,189	11,779	6,718
France	**2,538**	**10,301**	3,111	11,565	2,881	11,074
Brazil	**4,817**	**1,403**	5,364	1,715	6,395	2,017
Other countries	**21,109**	**28,273**	24,671	27,879	26,819	30,078
Year ended/at 31 December	**61,248**	**66,709**	64,645	74,999	68,330	79,935

1 *External net operating income is attributed to countries on the basis of the location of the branch responsible for reporting the results or advancing the funds.*
2 *Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions, also referred to as revenue.*
3 *Non-current assets consist of property, plant and equipment, goodwill, other intangible assets, interests in associates and joint ventures and certain other assets expected to be recovered more than 12 months after the reporting period.*

Financial information presented on our previous geographical operating segments

	Europe US$m	Hong Kong US$m	Rest of Asia-Pacific US$m	MENA US$m	North America US$m	Latin America US$m	Intra-HSBC items US$m	Total US$m
Net operating income[1]								
2014								
Net operating income	**21,571**	**13,844**	**10,546**	**2,548**	**8,152**	**8,272**	**(3,685)**	**61,248**
– external	**20,450**	**12,656**	**9,415**	**2,524**	**7,937**	**8,266**	**–**	**61,248**
– inter-segment	**1,121**	**1,188**	**1,131**	**24**	**215**	**6**	**(3,685)**	**–**
2013								
Net operating income	20,967	13,203	11,978	2,503	8,803	10,568	(3,377)	64,645
– external	20,108	12,031	10,822	2,497	8,569	10,618	–	64,645
– inter-segment	859	1,172	1,156	6	234	(50)	(3,377)	–
2012								
Net operating income	17,608	12,422	13,584	2,430	14,693	10,951	(3,358)	68,330
– external	16,405	11,307	12,586	2,455	14,566	11,011	–	68,330
– inter-segment	1,203	1,115	998	(25)	127	(60)	(3,358)	–
Profit/(loss) before tax								
Year to:								
31 December 2014	**596**	**8,142**	**6,483**	**1,826**	**1,417**	**216**	**–**	**18,680**
31 December 2013	1,825	8,089	7,764	1,694	1,221	1,972	–	22,565
31 December 2012	(3,414)	7,582	10,448	1,350	2,299	2,384	–	20,649
Balance sheet information								
At 31 December 2014								
Total assets	**1,290,926**	**587,534**	**359,757**	**62,417**	**436,859**	**115,354**	**(218,708)**	**2,634,139**
Total liabilities	**1,223,371**	**556,388**	**320,178**	**52,569**	**398,356**	**102,007**	**(218,708)**	**2,434,161**
At 31 December 2013								
Total assets	1,392,959	555,413	335,937	60,810	432,035	113,999	(219,835)	2,671,318
Total liabilities	1,326,537	523,579	306,918	50,706	393,635	99,319	(219,835)	2,480,859
At 31 December 2012								
Total assets	1,389,240	518,334	342,269	62,605	490,247	131,277	(241,434)	2,692,538
Total liabilities	1,327,487	496,640	308,815	53,498	450,480	113,923	(241,343)	2,509,409

1 *Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions.*

12 Trading assets

Accounting policy

Financial assets are classified as held for trading if they have been acquired principally for the purpose of selling in the near term, or form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. They are recognised on trade date, when HSBC enters into contractual arrangements with counterparties, and are normally derecognised when sold. They are initially measured at fair value, with transaction costs taken to the income statement. Subsequent changes in their fair values are recognised in the income statement in 'Net trading income'. For trading assets, the interest is shown in 'Net trading income'.

Trading assets

	2014 US$m	2013 US$m
Trading assets:		
– not subject to repledge or resale by counterparties	247,586	201,492
– which may be repledged or resold by counterparties	56,607	101,700
At 31 December	**304,193**	303,192
Treasury and other eligible bills	16,170	21,584
Debt securities	141,532	141,644
Equity securities	75,249	63,891
Trading securities at fair value	232,951	227,119
Loans and advances to banks[1]	27,581	27,885
Loans and advances to customers[1]	43,661	48,188
At 31 December	**304,193**	303,192

1 *Loans and advances to banks and customers include reverse repos, settlement accounts, stock borrowing and other amounts.*

Trading securities valued at fair value[1]

	2014 US$m	2013 US$m
US Treasury and US Government agencies[2]	25,880	23,450
UK Government	9,280	11,591
Hong Kong Government	6,946	5,909
Other government	78,774	86,734
Asset-backed securities[3]	3,494	2,736
Corporate debt and other securities	33,328	32,828
Equity securities	75,249	63,891
At 31 December	**232,951**	227,119

1 *Included within these figures are debt securities issued by banks and other financial institutions of US$22,399m (2013: US$22,989m), of which US$2,949m (2013: US$3,973m) are guaranteed by various governments.*
2 *Includes securities that are supported by an explicit guarantee issued by the US Government.*
3 *Excludes asset-backed securities included under US Treasury and US Government agencies.*

Trading securities listed on a recognised exchange and unlisted

	Treasury and other eligible bills US$m	Debt securities US$m	Equity securities US$m	Total US$m
Fair value				
Listed[1]	1,311	98,028	74,542	173,881
Unlisted[2]	14,859	43,504	707	59,070
At 31 December 2014	**16,170**	**141,532**	**75,249**	**232,951**
Fair value				
Listed[1]	194	85,821	62,724	148,739
Unlisted[2]	21,390	55,823	1,167	78,380
At 31 December 2013	21,584	141,644	63,891	227,119

1 *Included within listed investments are US$5,956m (2013: US$3,836m) of securities listed in Hong Kong.*
2 *Unlisted treasury and other eligible bills primarily comprise treasury bills not listed on an exchange but for which there is a liquid market.*

13 Fair values of financial instruments carried at fair value

Accounting policy

All financial instruments are recognised initially at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, sometimes the fair value will be based on other observable current market transactions in the same instrument, without modification or repackaging, or on a valuation technique whose variables include only data from observable markets, such as interest rate yield curves, option volatilities and currency rates. When such evidence exists, HSBC recognises a trading gain or loss at inception ('day 1 gain or loss'), being the difference between the transaction price and the fair value. When significant unobservable parameters are used, the entire day 1 gain or loss is deferred and is recognised in the income statement over the life of the transaction until the transaction matures, is closed out, the valuation inputs become observable or HSBC enters into an offsetting transaction.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where HSBC manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, HSBC measures the fair value of the group of financial instruments on a net basis but presents the underlying financial assets and liabilities separately in the financial statements, unless they satisfy the IFRS offsetting criteria as described in Note 32.

Critical accounting estimates and judgements

Valuation of financial instruments

The best evidence of fair value is a quoted price in an actively traded principal market. The fair values of financial instruments that are quoted in active markets are based on bid prices for assets held and offer prices for liabilities issued. Where a financial instrument has a quoted price in an active market, the fair value of the total holding of the financial instrument is calculated as the product of the number of units and quoted price. The judgement as to whether a market is active may include, but is not restricted to, the consideration of factors such as the magnitude and frequency of trading activity, the availability of prices and the size of bid/offer spreads. The bid/offer spread represents the difference in prices at which a market participant would be willing to buy compared with the price at which they would be willing to sell. Valuation techniques may incorporate assumptions about factors that other market participants would use in their valuations, including:

- the likelihood and expected timing of future cash flows on the instrument. Judgement may be required to assess the counterparty's ability to service the instrument in accordance with its contractual terms. Future cash flows may be sensitive to changes in market rates;
- selecting an appropriate discount rate for the instrument. Judgement is required to assess what a market participant would regard as the appropriate spread of the rate for an instrument over the appropriate risk-free rate;
- judgement to determine what model to use to calculate fair value in areas where the choice of valuation model is particularly subjective, for example, when valuing complex derivative products.

A range of valuation techniques is employed, dependent on the instrument type and available market data. Most valuation techniques are based upon discounted cash flow analyses, in which expected future cash flows are calculated and discounted to present value using a discounting curve. Prior to considering credit risk, the expected future cash flows may be known, as would be the case for the fixed leg of an interest rate swap, or may be uncertain and require projection, as would be the case for the floating leg of an interest rate swap. 'Projection' utilises market forward curves, if available. In option models, the probability of different potential future outcomes must be considered. In addition, the value of some products is dependent on more than one market factor, and in these cases it will typically be necessary to consider how movements in one market factor may affect the other market factors. The model inputs necessary to perform such calculations include interest rate yield curves, exchange rates, volatilities, correlations, prepayment and default rates. For interest rate derivatives with collateralised counterparties and in significant currencies, HSBC uses a discounting curve that reflects the overnight interest rate ('OIS').

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are valued on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them the measurement of fair value is more judgemental. An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, a significant proportion of the instrument's inception profit or greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs. 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used).

Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined or validated by a function independent of the risk-taker.

For all financial instruments where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. In inactive markets HSBC will source alternative market information to validate the financial instrument's fair value, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. The factors that are considered in this regard are, *inter alia*:

- the extent to which prices may be expected to represent genuine traded or tradeable prices;
- the degree of similarity between financial instruments;
- the degree of consistency between different sources;
- the process followed by the pricing provider to derive the data;

- the elapsed time between the date to which the market data relates and the balance sheet date; and
- the manner in which the data was sourced.

For fair values determined using valuation models, the control framework may include, as applicable, development or validation by independent support functions of (i) the logic within valuation models; (ii) the inputs to those models; (iii) any adjustments required outside the valuation models; and (iv) where possible, model outputs. Valuation models are subject to a process of due diligence and calibration before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Changes in fair value are generally subject to a profit and loss analysis process. This process disaggregates changes in fair value into three high level categories; (i) portfolio changes, such as new transactions or maturing transactions, (ii) market movements, such as changes in foreign exchange rates or equity prices, and (iii) other, such as changes in fair value adjustments (see further below).

The majority of financial instruments measured at fair value are in GB&M. GB&M's fair value governance structure is illustrated below as an example:

Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, HSBC records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument concerned, where available. An example of this is where own debt in issue is hedged with interest rate derivatives. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are either based upon quoted prices in an inactive market for the instrument, or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread which is appropriate to HSBC's liabilities. The change in fair value of issued debt securities attributable to the Group's own credit spread is computed as follows: for each security at each reporting date, an externally verifiable price is obtained or a price is derived using credit spreads for similar securities for the same issuer. Then, using discounted cash flow, each security is valued using a Libor-based discount curve. The difference in the valuations is attributable to the Group's own credit spread. This methodology is applied consistently across all securities.

Structured notes issued and certain other hybrid instrument liabilities are included within trading liabilities and are measured at fair value. The credit spread applied to these instruments is derived from the spreads at which HSBC issues structured notes.

Gains and losses arising from changes in the credit spread of liabilities issued by HSBC reverse over the contractual life of the debt, provided that the debt is not repaid at a premium or a discount.

Notes on the Financial Statements (continued)

13 – Fair values of financial instruments carried at fair value

Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- *Level 1 – valuation technique using quoted market price:* financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that HSBC can access at the measurement date.
- *Level 2 – valuation technique using observable inputs:* financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- *Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs:* financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

The following table sets out the financial instruments by fair value hierarchy.

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

		Valuation techniques		
	Quoted market price Level 1 US$m	Using observable inputs Level 2 US$m	With significant unobservable inputs Level 3 US$m	Total US$m
Recurring fair value measurements at 31 December 2014				
Assets				
Trading assets	**180,446**	**117,279**	**6,468**	**304,193**
Financial assets designated at fair value	**23,697**	**4,614**	**726**	**29,037**
Derivatives	**4,366**	**337,718**	**2,924**	**345,008**
Financial investments: available for sale	**241,464**	**131,264**	**4,988**	**377,716**
Liabilities				
Trading liabilities	**62,385**	**122,048**	**6,139**	**190,572**
Financial liabilities designated at fair value	**3,792**	**72,361**	**–**	**76,153**
Derivatives	**4,649**	**334,113**	**1,907**	**340,669**
Recurring fair value measurements at 31 December 2013				
Assets				
Trading assets	182,721	115,124	5,347	303,192
Financial assets designated at fair value	30,173	7,649	608	38,430
Derivatives	2,539	277,224	2,502	282,265
Financial investments: available for sale	262,836	130,760	7,245	400,841
Liabilities				
Trading liabilities	88,935	110,576	7,514	207,025
Financial liabilities designated at fair value	10,482	78,602	–	89,084
Derivatives	4,508	267,441	2,335	274,284

The increase in Level 2 derivative balances reflects the overall increase in derivative balances and is discussed in Note 16. There were no other significant movements during 2014.

Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets				Liabilities		
	Available for sale US$m	Held for trading US$m	Designated at fair value through profit or loss US$m	Derivatives US$m	Held for trading US$m	Designated at fair value through profit or loss US$m	Derivatives US$m
At 31 December 2014							
Transfers from Level 1 to Level 2	**2,702**	**18,149**	**–**	**–**	**22,964**	**–**	**–**
Transfers from Level 2 to Level 1	–	–	–	–	–	–	–

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each semi-annual reporting period. Transfers from Level 1 to Level 2 mainly reflect the reclassification of settlement balances and cash collateral following reassessment of the application of levelling criteria to these balances.

Fair value adjustments

Fair value adjustments are adopted when HSBC considers that there are additional factors that would be considered by a market participant which are not incorporated within the valuation model. HSBC classifies fair value adjustments as either 'risk-related' or 'model-related'. The majority of these adjustments relate to GB&M.

Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement. For example, as models are enhanced, fair value adjustments may no longer be required. Similarly, fair value adjustments will decrease when the related positions are unwound, but this may not result in profit or loss.

Global Banking and Markets fair value adjustments

Type of adjustment	2014 US$m	2013 US$m
Risk-related	1,958	1,565
– bid-offer	539	561
– uncertainty	357	343
– credit valuation adjustment	871	1,274
– debit valuation adjustment	(270)	(616)
– funding fair value adjustment	460	–
– other	1	3
Model-related	57	202
– model limitation	52	199
– other	5	3
Inception profit (Day 1 P&L reserves) (Note 16)	114	167
At 31 December	**2,129**	1,934

The largest change in recurring fair value adjustments was a decline of US$403m in respect of the credit valuation adjustment, as a result of both reduced derivative counterparty exposures and general narrowing of credit default swap ('CDS') spreads. Narrowing HSBC credit default swap spreads similarly contributed to a reduction in the debit valuation adjustment ('DVA') of US$346m.

Funding fair value adjustment ('FFVA') reflects the potential future cost or benefit of funding the uncollateralised derivative portfolio at rates other than overnight ('OIS') rates. The impact of FFVA adoption in 2014 was a US$263m reduction in net trading income, reflecting the incorporation of a funding spread over Libor. FFVA is measured from an OIS base, and the total FFVA balance of US$460m also reflects the difference between OIS and Libor which had been previously reflected in the fair value of the uncollateralised derivative portfolio.

Risk-related adjustments

Bid-offer

IFRS 13 requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of or unwinding the position.

Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, there exists a range of possible values that the financial instrument or market parameter may assume and an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that in estimating the fair value of the financial instrument, market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions than those used in the valuation model.

Credit valuation adjustment

The CVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect within fair value the possibility that the counterparty may default and that HSBC may not receive the full market value of the transactions (see below).

Debit valuation adjustment

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect within fair value the possibility that HSBC may default, and that HSBC may not pay full market value of the transactions (see below).

Funding fair value adjustment

The funding fair value adjustment is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. This includes the uncollateralised component of collateralised derivatives in addition to derivatives that are fully uncollateralised. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available. The expected future funding exposure is adjusted for events that may terminate the exposure such as the default of HSBC or the counterparty. The funding fair value adjustment and debit valuation adjustment are calculated independently.

Model-related adjustments

Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplifying set of assumptions that do not capture all material market characteristics. Additionally, markets evolve, and models that were adequate in the past may require development to capture all material market characteristics in current market conditions. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted. As model development progresses, model limitations are addressed within the valuation models and a model limitation adjustment is no longer needed.

Inception profit (Day 1 P&L reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs. The accounting for inception profit adjustments is discussed on page 378. An analysis of the movement in the deferred Day 1 P&L reserve is provided on page 395.

Credit valuation adjustment/debit valuation adjustment methodology

HSBC calculates a separate CVA and DVA for each HSBC legal entity, and within each entity for each counterparty to which the entity has exposure. HSBC calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of HSBC, to HSBC's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Conversely, HSBC calculates the DVA by applying the PD of HSBC, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to HSBC and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products HSBC uses a simulation methodology to calculate the expected positive exposure to a counterparty. This incorporates a range of potential exposures across the portfolio of transactions with the counterparty over the life of the portfolio. The simulation methodology includes credit mitigants such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty. A standard loss given default ('LGD') assumption of 60% is generally adopted for developed market exposures, and 75% for emerging market exposures. Alternative LGD assumptions may be adopted when both the nature of the exposure and the available data support this.

For certain types of exotic derivatives where the products are not currently supported by the simulation, or for derivative exposures in smaller trading locations where the simulation tool is not yet available, HSBC adopts alternative methodologies. These may involve mapping to the results for similar products from the simulation tool or, where the mapping approach is not appropriate, using a simplified methodology which generally follows the same principles as the simulation methodology. The calculation is applied at a trade level, with more limited recognition of credit mitigants such as netting or collateral agreements than is used in the simulation methodology.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk'. Wrong-way risk arises when the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the probability of default by the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect the wrong-way risk within the valuation.

With the exception of certain central clearing parties, we include all third-party counterparties in the CVA and DVA calculations and do not net these adjustments across Group entities. We review and refine the CVA and DVA methodologies on an ongoing basis.

Valuation of uncollateralised derivatives

Historically, HSBC has valued uncollateralised derivatives by discounting expected future cash flows at a benchmark interest rate, typically Libor or its equivalent. In line with evolving industry practice, HSBC changed this approach in the second half of 2014. HSBC now views the OIS curve as the base discounting curve for all derivatives, both collateralised and uncollateralised, and has adopted an FFVA to reflect the funding of uncollateralised derivative exposure at rates other than OIS. The impact of adopting the funding fair value adjustment was a reduction in trading revenues of US$263m. This is an area in which a full industry consensus has not yet emerged. HSBC will continue to monitor industry evolution and refine the calculation methodology as necessary.

次へ

Fair value valuation bases

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

	Assets					Liabilities			
	Available for sale US$m	Held for trading US$m	At fair value[1] US$m	Deriv-atives US$m	Total US$m	Held for trading US$m	At fair value[1] US$m	Deriv-atives US$m	Total US$m
Private equity including strategic investments	3,120	164	432	–	3,716	47	–	–	47
Asset-backed securities	1,462	616	–	–	2,078	–	–	–	–
Loans held for securitisation	–	39	–	–	39	–	–	–	–
Structured notes	–	2	–	–	2	6,092	–	–	6,092
Derivatives with monolines	–	–	–	239	239	–	–	1	1
Other derivatives	–	–	–	2,685	2,685	–	–	1,906	1,906
Other portfolios	406	5,647	294	–	6,347	–	–	–	–
At 31 December 2014	4,988	6,468	726	2,924	15,106	6,139	–	1,907	8,046
Private equity including strategic investments	3,729	103	420	–	4,252	–	–	–	–
Asset-backed securities	1,677	643	–	–	2,320	–	–	–	–
Loans held for securitisation	–	83	–	–	83	–	–	–	–
Structured notes	–	14	–	–	14	7,514	–	–	7,514
Derivatives with monolines	–	–	–	320	320	–	–	–	–
Other derivatives	–	–	–	2,182	2,182	–	–	2,335	2,335
Other portfolios	1,839	4,504	188	–	6,531	–	–	–	–
At 31 December 2013	7,245	5,347	608	2,502	15,702	7,514	–	2,335	9,849

1 *Designated at fair value through profit or loss.*

Level 3 instruments are present in both ongoing and legacy businesses. Loans held for securitisation, derivatives with monolines, certain 'other derivatives' and predominantly all Level 3 asset-backed securities are legacy. HSBC has the capability to hold these positions.

Private equity including strategic investments

HSBC's private equity and strategic investments are generally classified as available for sale and are not traded in active markets. In the absence of an active market, an investment's fair value is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors, as well as by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market, or the price at which similar companies have changed ownership.

Asset-backed securities

While quoted market prices are generally used to determine the fair value of these securities, valuation models are used to substantiate the reliability of the limited market data available and to identify whether any adjustments to quoted market prices are required. For ABSs including residential MBSs, the valuation uses an industry standard model and the assumptions relating to prepayment speeds, default rates and loss severity based on collateral type, and performance, as appropriate. The valuations output is benchmarked for consistency against observable data for securities of a similar nature.

Loans, including leveraged finance and loans held for securitisation

Loans held at fair value are valued from broker quotes and/or market data consensus providers when available. In the absence of an observable market, the fair value is determined using alternative valuation techniques. These techniques include discounted cash flow models, which incorporate assumptions regarding an appropriate credit spread for the loan, derived from other market instruments issued by the same or comparable entities.

Structured notes

The fair value of structured notes valued using a valuation technique with significant unobservable inputs is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives.

Level 3 structured notes principally comprise equity-linked notes which are issued by HSBC and provide the counterparty with a return that is linked to the performance of certain equity securities, and other portfolios. The notes are classified as Level 3 due to the unobservability of parameters such as long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, between equity prices and interest rates and between interest rates and foreign exchange rates.

Notes on the Financial Statements (continued)

13 – Fair values of financial instruments carried at fair value

Derivatives

OTC (i.e. non-exchange traded) derivatives are valued using valuation models. Valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no-arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, such as interest rate swaps and European options, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices via model calibration procedures or estimated from historical data or other sources. Examples of inputs that may be unobservable include volatility surfaces, in whole or in part, for less commonly traded option products, and correlations between market factors such as foreign exchange rates, interest rates and equity prices.

Derivative products valued using valuation techniques with significant unobservable inputs included certain types of correlation products, such as foreign exchange basket options, equity basket options, foreign exchange interest rate hybrid transactions and long-dated option transactions. Examples of the latter are equity options, interest rate and foreign exchange options and certain credit derivatives. Credit derivatives include certain tranched CDS transactions.

Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

The following table provides a reconciliation of the movement between opening and closing balances of Level 3 financial instruments, measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs:

Movement in Level 3 financial instruments

	Assets				Liabilities		
	Available for sale US$m	Held for trading US$m	Designated at fair value through profit or loss US$m	Derivatives US$m	Held for trading US$m	Designated at fair value through profit or loss US$m	Derivatives US$m
At 1 January 2014	7,245	5,347	608	2,502	7,514	–	2,335
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	174	194	56	959	(25)	–	(5)
– trading income excluding net interest income	–	194	–	959	(25)	–	(5)
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	–	–	56	–	–	–	–
– gains less losses from financial investments	198						
– loan impairment charges and other credit risk provisions	(24)						
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income[1]	126	(178)	(16)	(126)	(123)	–	54
– available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	208	–	–	–	–	–	–
– cash flow hedges: fair value gains/(losses)	–	–	–	(9)	–	–	34
– exchange differences	(82)	(178)	(16)	(117)	(123)	–	20
Purchases	1,505	705	273	–	(31)	–	–
New issuances	–	–	–	–	2,067	–	–
Sales	(1,237)	(481)	(149)	–	–	–	–
Settlements	(1,255)	(49)	(78)	27	(1,655)	–	(69)
Transfers out	(3,027)	(112)	–	(544)	(1,918)	–	(527)
Transfers in	1,457	1,042	32	106	310	–	119
At 31 December 2014	4,988	6,468	726	2,924	6,139	–	1,907

	Assets				Liabilities		
	Available for sale US$m	Held for trading US$m	Designated at fair value through profit or loss US$m	Derivatives US$m	Held for trading US$m	Designated at fair value through profit or loss US$m	Derivatives US$m
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 December 2014	**(24)**	**1**	**46**	**946**	**(122)**	**–**	**134**
– trading income excluding net interest income	–	**1**	–	**946**	**(122)**	–	**134**
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	–	–	**46**	–	–	–	–
– loan impairment charges and other credit risk provisions	**(24)**	–	–	–	–	–	–
At 1 January 2013	8,511	4,378	413	3,059	7,470	–	3,005
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	(52)	343	36	(205)	(747)	–	393
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	343	–	(205)	(747)	–	393
– net income from other financial instruments designated at fair value	–	–	36	–	–	–	–
– gains less losses from financial investments	(66)	–	–	–	–	–	–
– loan impairment charges and other credit risk provisions	14	–	–	–	–	–	–
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income[1]	487	20	–	(7)	9	–	57
– available-for-sale investments: fair value gains	568	–	–	–	–	–	–
– cash flow hedges: fair value losses	–	–	–	(11)	–	–	–
– exchange differences	(81)	20	–	4	9	–	57
Purchases	1,838	1,293	56	–	(482)	–	–
New issuances	–	–	–	–	3,161	–	–
Sales	(766)	(1,821)	(4)	–	(14)	–	–
Settlements	(756)	(473)	(27)	(311)	(1,150)	–	(1,004)
Transfers out	(3,121)	(385)	(68)	(171)	(1,051)	–	(160)
Transfers in	1,104	1,992	202	137	318	–	44
At 31 December 2013	7,245	5,347	608	2,502	7,514	–	2,335
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 December 2013	(166)	362	41	(297)	(401)	–	72
– trading income excluding net interest income	–	362	–	(297)	(401)	–	72
– net income from other financial instruments designated at fair value	–	–	41	–	–	–	–
– loan impairment charges and other credit risk provisions	(166)	–	–	–	–	–	–

1 *Included in 'Available-for-sale investments: fair value gains/(losses)' and 'Exchange differences' in the consolidated statement of comprehensive income.*

Purchases and sales of Level 3 available-for-sale assets predominantly reflect ABS activity, particularly in the securities investment conduits. Transfers out of Level 3 available-for-sale securities reflect increased confidence in the pricing of certain emerging markets corporate debt, in addition to improved price discovery of some ABSs. Transfers into Level 3 largely relate to other ABSs where price discovery has deteriorated. New issuances of trading liabilities reflect structured note issuances, mainly equity-linked notes. Transfers out of Level 3 trading liabilities principally relate to equity linked notes as certain model inputs became observable. Transfers into Level 3 trading assets primarily relate to loans in the process of syndication.

Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

The following table shows the sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions:

Sensitivity of fair values to reasonably possible alternative assumptions

	Reflected in profit or loss		Reflected in other comprehensive income	
	Favourable changes US$m	Unfavourable changes US$m	Favourable changes US$m	Unfavourable changes US$m
Derivatives, trading assets and trading liabilities[1]	296	(276)	–	–
Financial assets and liabilities designated at fair value	37	(47)	–	–
Financial investments: available for sale	51	(67)	270	(350)
At 31 December 2014	**384**	**(390)**	**270**	**(350)**
Derivatives, trading assets and trading liabilities[1]	350	(285)	–	–
Financial assets and liabilities designated at fair value	32	(51)	–	–
Financial investments: available for sale	–	–	434	(673)
At 31 December 2013	382	(336)	434	(673)

1 *Derivatives, trading assets and trading liabilities are presented as one category to reflect the manner in which these financial instruments are risk-managed.*

The reduction in the effect of both favourable and unfavourable changes in significant unobservable inputs in relation to derivatives, trading assets and trading liabilities predominantly reflects greater certainty in some emerging market foreign exchange volatility, as markets have developed. The reduction in the effect of both favourable and unfavourable changes in significant unobservable inputs in relation to available-for-sale assets during the period primarily reflects a decrease in the Level 3 balances.

Sensitivity of fair values to reasonably possible alternative assumptions by Level 3 instrument type

	Reflected in profit or loss		Reflected in other comprehensive income	
	Favourable changes US$m	Unfavourable changes US$m	Favourable changes US$m	Unfavourable changes US$m
Private equity including strategic investments	77	(110)	172	(255)
Asset-backed securities	49	(22)	60	(55)
Loans held for securitisation	1	(1)	–	–
Structured notes	14	(9)	–	–
Derivatives with monolines	11	(11)	–	–
Other derivatives	129	(155)	–	–
Other portfolios	103	(82)	38	(40)
At 31 December 2014	**384**	**(390)**	**270**	**(350)**
Private equity including strategic investments	31	(61)	226	(436)
Asset-backed securities	60	(27)	113	(99)
Loans held for securitisation	3	(3)	–	–
Structured notes	16	(9)	–	–
Derivatives with monolines	25	(16)	–	–
Other derivatives	212	(164)	–	–
Other portfolios	35	(56)	95	(138)
At 31 December 2013	382	(336)	434	(673)

Favourable and unfavourable changes are determined on the basis of sensitivity analysis. The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data. When the available data is not amenable to statistical analysis, the quantification of uncertainty is judgemental, but remains guided by the 95% confidence interval.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

The table below lists key unobservable inputs to Level 3 financial instruments, and provides the range of those inputs as at 31 December 2014. The core range of inputs is the estimated range within which 90% of the inputs fall. A further description of the categories of key unobservable inputs is given below.

Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

	Fair value			Key unobservable inputs	Full range of inputs		Core range of inputs	
	Assets US$m	Liabilities US$m	Valuation technique		Lower	Higher	Lower	Higher
Private equity including strategic investments	3,716	47	See notes on page 388	See notes on page 388	n/a	n/a	n/a	n/a
Asset-backed securities	2,078	–						
– CLO/CDO[2]	1,122	–	Model – Discounted cash flow	Prepayment rate	1%	6%	1%	6%
			Market proxy	Bid quotes	0	100	54	85
Other ABSs	956	–						
Loans held for securitisation	39	–						
Structured notes	2	6,092						
– equity-linked notes	–	4,744	Model – Option model	Equity volatility	0.2%	65%	18%	38%
			Model – Option model	Equity correlation	27%	92%	44%	73%
– fund-linked notes	–	562	Model – Option model	Fund volatility	6%	8%	6%	8%
– FX linked notes	2	477	Model – Option model	FX volatility	2%	70%	4%	16%
– other	–	309						
Derivatives with monolines	239	1	Model – Discounted cash flow	Credit spread	3%	5%	4%	4%
Other derivatives	2,685	1,906						
Interest rate derivatives:								
– securitisation swaps	449	1,023	Model – Discounted cash flow	Prepayment rate	0%	50%	6%	18%
– long-dated swaptions	1,044	152	Model – Option model	IR volatility	2%	59%	16%	36%
– other	755	151						
FX derivatives:								
– FX options	89	95	Model – Option model	FX volatility	0.1%	70%	4%	14%
– other	7	7						
Equity derivatives:								
– long-dated single stock options	192	256	Model – Option model	Equity volatility	9%	65%	16%	40%
– other	34	162						
Credit derivatives:								
– other	115	60						
Other portfolios	6,347	–						
– structured certificates	4,420	–	Model – Discounted cash flow	Credit volatility	0.8%	3%	0.8%	3%
– EM corporate debt	372	–	Market proxy	Credit spread	1%	4%	1%	3%
			Market proxy	Bid quotes	58	131	106	130
– other[1]	1,555	–						
At 31 December 2014	15,106	8,046						

1 *Collateralised loan obligation/collateralised debt obligation.*
2 *Includes a range of smaller asset holdings.*

Private equity including strategic investments

HSBC's private equity and strategic investments are generally classified as available for sale and are not traded in active markets. In the absence of an active market, an investment's fair value is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors, as well as by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market, or the price at which similar companies have changed ownership. Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs.

Prepayment rates

Prepayment rates are a measure of the anticipated future speed at which a loan portfolio will be repaid in advance of the due date. Prepayment rates are an important input into modelled values of ABSs. A modelled price may be used where insufficient observable market prices exist to enable a market price to be determined directly. Prepayment rates are also an important input into the valuation of derivatives linked to securitisations. For example, so-called securitisation swaps have a notional value that is linked to the size of the outstanding loan portfolio in a securitisation, which may fall as prepayments occur. Prepayment rates vary according to the nature of the loan portfolio, and expectations of future market conditions. For example, current prepayment rates in US residential MBSs would generally be expected to rise as the US economy improves. Prepayment rates may be estimated using a variety of evidence, such as prepayment rates implied from proxy observable security prices, current or historical prepayment rates and macro-economic modelling.

Market proxy

Market proxy pricing may be used for an instrument for which specific market pricing is not available, but evidence is available in respect of instruments that have some characteristics in common. In some cases it might be possible to identify a specific proxy, but more generally evidence across a wider range of instruments will be used to understand the factors that influence current market pricing and the manner of that influence. For example, in the collateralised loan obligation market it may be possible to establish that A-rated securities exhibit prices in a range, and to isolate key factors that influence position within the range. Applying this to a specific A-rated security within HSBC's portfolio allows assignment of a price.

The range of prices used as inputs into a market proxy pricing methodology may therefore be wide. This range is not indicative of the uncertainty associated with the price derived for an individual security.

Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. Volatility tends to increase in stressed market conditions, and decrease in calmer market conditions. Volatility is an important input in the pricing of options. In general, the higher the volatility, the more expensive the option will be. This reflects both the higher probability of an increased return from the option and the potentially higher costs that HSBC may incur in hedging the risks associated with the option. If option prices become more expensive, this will increase the value of HSBC's long option positions (i.e. the positions in which HSBC has purchased options), while HSBC's short option positions (i.e. the positions in which HSBC has sold options) will suffer losses.

Volatility varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option. Volatility also varies over time. As a result, it is difficult to make general statements regarding volatility levels. For example, while it is generally the case that foreign exchange volatilities are lower than equity volatilities, there may be examples in particular currency pairs or for particular equities where this is not the case.

Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable. The unobservable volatility is then estimated from observable data. For example, longer-dated volatilities may be extrapolated from shorter-dated volatilities. The range of unobservable volatilities quoted in the table on page 387 reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price. For example, foreign exchange volatilities for a pegged currency may be very low, whereas for non-managed currencies the foreign exchange volatility may be higher. As a further example, volatilities for deep-in-the-money or deep-out-of-the-money equity options may be significantly higher than at-the-money options. The core range is significantly narrower than the full range because these examples with extreme volatilities occur relatively rarely within the HSBC portfolio. For any single unobservable volatility, the uncertainty in the volatility determination is significantly less than the range quoted above.

Correlation

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices and is expressed as a number between minus one and one. A positive correlation implies that the two market prices tend to move in the same direction, with a correlation of one implying that they always move in the same direction. A negative correlation implies that the two market prices tend to move in opposite directions, with a correlation of minus one implying that the two market prices always move in opposite directions. Correlation is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. For example, an equity basket option has a payout that is dependent upon the performance of a basket of single stocks, and the correlation between the price movements of those stocks will be an

input to the valuation. This is referred to as equity-equity correlation. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations (e.g. equity-equity correlation) and cross-asset correlations (e.g. foreign exchange rate-interest rate correlation) used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

Correlation may be unobservable. Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, HSBC trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships.

The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair. For any single unobservable correlation, the uncertainty in the correlation determination is likely to be less than the range quoted above.

Credit spread

Credit spread is the premium over a benchmark interest rate required by the market to accept lower credit quality. In a discounted cash flow model, the credit spread increases the discount factors applied to future cash flows, thereby reducing the value of an asset. Credit spreads may be implied from market prices. Credit spreads may not be observable in more illiquid markets.

Inter-relationships between key unobservable inputs

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macroeconomic or other events. For example, improving economic conditions may lead to a 'risk on' market, in which prices of risky assets such as equities and high yield bonds rise, while 'safe haven' assets such as gold and US Treasuries decline. Furthermore, the effect of changing market variables upon the HSBC portfolio will depend on HSBC's net risk position in respect of each variable. For example, increasing high-yield bond prices will benefit long high-yield bond positions, but the value of any credit derivative protection held against these bonds will fall.

HSBC Holdings

The following table provides an analysis of the basis for valuing financial assets and financial liabilities measured at fair value in the financial statements:

Basis of valuing HSBC Holdings' financial assets and liabilities measured at fair value

	2014 US$m	2013 US$m
Valuation technique using observable inputs: Level 2		
Assets at 31 December		
Derivatives	**2,771**	2,789
Available for sale	**4,073**	1,210
Liabilities at 31 December		
Designated at fair value	**18,679**	21,027
Derivatives	**1,169**	704

14 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

		Fair value			
			Valuation techniques		
	Carrying amount US$m	Quoted market price Level 1 US$m	Using observable inputs Level 2 US$m	With significant unobservable inputs Level 3 US$m	Total US$m
Assets and liabilities not held for sale at 31 December 2014					
Assets					
Loans and advances to banks[1]	**112,149**	**–**	**109,087**	**3,046**	**112,133**
Loans and advances to customers[1]	**974,660**	**–**	**13,598**	**959,239**	**972,837**
Reverse repurchase agreements – non-trading[1]	**161,713**	**–**	**160,600**	**1,123**	**161,723**
Financial investments: debt securities	**37,751**	**1,418**	**37,671**	**74**	**39,163**
Liabilities					
Deposits by banks[1]	**77,426**	**–**	**77,300**	**98**	**77,398**
Customer accounts[1]	**1,350,642**	**–**	**1,336,865**	**13,730**	**1,350,595**
Repurchase agreements – non-trading[1]	**107,432**	**–**	**107,432**	**–**	**107,432**
Debt securities in issue	**95,947**	**146**	**94,325**	**1,932**	**96,403**
Subordinated liabilities	**26,664**	**–**	**28,806**	**1,248**	**30,054**
Assets and liabilities not held for sale at 31 December 2013					
Assets					
Loans and advances to banks[1]	120,046	–	111,297	8,727	120,024
Loans and advances to customers[1]	992,089	–	10,762	971,520	982,282
Reverse repurchase agreements – non-trading[1]	179,690	–	178,516	1,166	179,682
Financial investments: debt securities	25,084	1,432	23,960	25	25,417
Liabilities					
Deposits by banks[1]	86,507	–	86,440	51	86,491
Customer accounts[1]	1,361,297	–	1,346,343	14,576	1,360,919
Repurchase agreements – non-trading[1]	164,220	–	164,173	47	164,220
Debt securities in issue	104,080	166	101,551	2,941	104,658
Subordinated liabilities	28,976	–	29,704	1,309	31,013

1 *From 1 January 2014, non-trading reverse repos and repos are presented as separate lines in the balance sheet. Previously, non-trading reverse repos were included within 'Loans and advances to banks' and 'Loans and advances to customers' and non-trading repos were included within 'Deposits by banks' and 'Customer accounts'. Comparative data have been re-presented accordingly. Non-trading reverse repos and repos have been presented as separate lines in the balance sheet to align disclosure with market practice and provide more meaningful information in relation to loans and advances.*

Fair values are determined according to the hierarchy set out in Note 13.

Other financial instruments not carried at fair value are typically short-term in nature and reprice to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. This includes cash and balances at central banks, items in the course of collection/transmission from/to other banks, Hong Kong Government certificates of indebtedness and Hong Kong currency notes in circulation, all of which are measured at amortised cost.

Carrying amount and fair value of loans and advances to customers by industry sector

	Carrying amount at 31 December		
	Not impaired US$m	Impaired US$m	Total US$m
2014			
Loans and advances to customers	**954,710**	**19,950**	**974,660**
– personal	**377,154**	**11,800**	**388,954**
– corporate and commercial	**527,168**	**8,016**	**535,184**
– financial	**50,388**	**134**	**50,522**
2013			
Loans and advances to customers	967,181	24,908	992,089
– personal	390,018	14,108	404,126
– corporate and commercial	527,483	10,439	537,922
– financial	49,680	361	50,041

Loans and advances to customers are classified as not impaired or impaired in accordance with the criteria described on page 137.

	Fair value at 31 December		
	Not impaired US$m	Impaired US$m	Total US$m
2014			
Loans and advances to customers	**954,347**	**18,490**	**972,837**
– personal	**375,615**	**10,721**	**386,336**
– corporate and commercial	**528,361**	**7,642**	**536,003**
– financial	**50,371**	**127**	**50,498**
2013			
Loans and advances to customers	957,695	24,587	982,282
– personal	379,353	13,774	393,127
– corporate and commercial	529,029	10,340	539,369
– financial	49,313	473	49,786

Analysis of loans and advances to customers by geographical segment

	2014		2013	
	Carrying amount US$m	Fair value US$m	Carrying amount US$m	Fair value US$m
Loans and advances to customers				
Europe	**409,733**	**413,373**	456,110	453,331
Asia	**362,955**	**361,412**	336,897	335,132
Middle East and North Africa	**29,063**	**28,658**	27,211	26,891
North America	**129,787**	**126,232**	127,953	122,823
Latin America	**43,122**	**43,162**	43,918	44,105
At 31 December	**974,660**	**972,837**	992,089	982,282

Valuation

The fair value measurement is HSBC's estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that HSBC expects to flow from the instruments' cash flows over their expected future lives. Other reporting entities may use different valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available.

Fair values of the following assets and liabilities are estimated for the purpose of disclosure as described below:

Loans and advances to banks and customers

The fair value of loans and advances is based on observable market transactions, where available. In the absence of observable market transactions, fair value is estimated using valuation models that incorporate a range of input assumptions. These assumptions may include value estimates from third-party brokers which reflect over-the-counter trading activity, forward looking discounted cash flow models using assumptions which HSBC believes are consistent with those which would be used by market participants in valuing such loans, and trading inputs from other market participants which include observed primary and secondary trades.

Loans are grouped, as far as possible, into homogeneous groups and stratified by loans with similar characteristics to improve the accuracy of estimated valuation outputs. The stratification of a loan book considers all material factors including vintage, origination period, estimates of future interest rates, prepayment speeds, delinquency rates, loan-to-value ratios, the quality of collateral, default probability, and internal credit risk ratings.

The fair value of a loan reflects both loan impairments at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date.

The fair value of loans and advances to customers in North America is lower than the carrying amount, primarily in the US, reflecting the market conditions at the balance sheet date. This is due to the challenging economic conditions during the past number of years, including house price depreciation, rising unemployment, changes in consumer behaviour, changes in discount rates and the lack of financing options available to support the purchase of loans and advances. The relative fair values have increased during 2014 largely due to improved conditions in the housing industry driven by increased property values and, to a lesser extent, lower required market yields and increased investor demand for these types of loans and advances.

The fair value of loans and advances to customers in Europe has improved relative to the carrying amount, primarily in the UK mortgage market where increased competition and central bank policies to stimulate lending have reduced interest rates and increased fair values accordingly.

Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that take into consideration the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

Deposits by banks and customer accounts

Fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities. The fair value of a deposit repayable on demand is approximated by its carrying value.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values are estimated by using discounted cash flows, applying current rates. Fair values approximate carrying amounts as their balances are generally short dated.

HSBC Holdings

The methods used by HSBC Holdings to determine fair values of financial instruments for the purpose of measurement and disclosure are described above.

Fair values of HSBC Holdings' financial instruments not carried at fair value on the balance sheet

	2014		2013	
	Carrying amount	Fair value[1]	Carrying amount	Fair value[1]
	US$m	US$m	US$m	US$m
Assets at 31 December				
Loans and advances to HSBC undertakings	**43,910**	**45,091**	53,344	55,332
Liabilities at 31 December				
Amounts owed to HSBC undertakings	**2,892**	**2,906**	11,685	11,868
Debt securities in issue	**1,009**	**1,357**	2,791	3,124
Subordinated liabilities	**17,255**	**20,501**	14,167	16,633

1 *Fair values were determined using valuation techniques with observable inputs (Level 2).*

15 Financial assets designated at fair value

Accounting policy

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated irrevocably at inception. HSBC may designate financial instruments at fair value when the designation:

- eliminates or significantly reduces measurement or recognition inconsistencies that would otherwise arise from measuring financial instruments, or recognising gains and losses on different bases from related positions. Under this criterion, the main class of financial assets designated by HSBC are financial assets under unit-linked insurance and unit-linked investment contracts. Liabilities to customers under linked contracts are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds. If no fair value designation was made for the related assets, the assets would be classified as available for sale, with changes in fair value recorded in other comprehensive income. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows the changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line;
- applies to groups of financial instruments that are managed, and their performance evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and where information about the groups of financial instruments is reported to management on that basis. For example, certain financial assets are held to meet liabilities under non-linked insurance contracts. HSBC has documented risk management and investment strategies designed to manage and monitor market risk of those assets on net basis, after considering non-linked liabilities. Fair value measurement is also consistent with the regulatory reporting requirements under the appropriate regulations for those insurance operations;
- relates to financial instruments containing one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised at fair value when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when sold. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments designated at fair value'.

	2014 US$m	2013 US$m
Financial assets designated at fair value:		
– not subject to repledge or resale by counterparties	28,357	38,062
– which may be repledged or resold by counterparties	680	368
At 31 December	29,037	38,430
Treasury and other eligible bills	56	50
Debt securities	8,891	12,589
Equity securities	20,006	25,711
Securities designated at fair value	28,953	38,350
Loans and advances to banks and customers	84	80
At 31 December	29,037	38,430

Securities designated at fair value[1]

	2014 US$m	2013 US$m
Fair value		
US Treasury and US Government agencies[2]	8	34
UK Government	140	534
Hong Kong Government	40	113
Other government	4,088	4,097
Asset-backed securities[3]	18	140
Corporate debt and other securities	4,653	7,721
Equities	20,006	25,711
At 31 December	28,953	38,350

1 *Included within these figures are debt securities issued by banks and other financial institutions of US$1,388m (2013: US$4,419m), of which US$24m (2013: US$92m) are guaranteed by various governments.*
2 *Include securities that are supported by an explicit guarantee issued by the US Government.*
3 *Exclude ABSs included under US Treasury and US Government agencies.*

Securities listed on a recognised exchange and unlisted

	Treasury and other eligible bills US$m	Debt securities US$m	Equity securities US$m	Total US$m
Fair value				
Listed[1]	5	2,731	13,837	16,573
Unlisted	51	6,160	6,169	12,380
At 31 December 2014	56	8,891	20,006	28,953
Fair value				
Listed[1]	–	2,773	18,235	21,008
Unlisted	50	9,816	7,476	17,342
At 31 December 2013	50	12,589	25,711	38,350

1 *Included within listed investments are US$1,361m of investments listed on a recognised exchange in Hong Kong (2013: US$1,148m).*

16 Derivatives

Accounting policy

Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices.

Derivatives are recognised initially, and are subsequently measured, at fair value. Fair values of derivatives are obtained either from quoted market prices or by using valuation techniques.

Embedded derivatives are bifurcated from the host contract when their economic characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host non-derivative contract, their contractual terms would otherwise meet the definition of a stand-alone derivative and the combined contract is not held for trading or designated at fair value. The bifurcated embedded derivatives are measured at fair value with changes therein recognised in the income statement.

Derivatives are classified as assets when their fair value is positive, or as liabilities when their fair value is negative.

Derivative assets and liabilities arising from different transactions are only offset for accounting purposes if the offsetting criteria presented in Note 32 are met.

Gains and losses from changes in the fair value of derivatives, including the contractual interest, that do not qualify for hedge accounting are reported in 'Net trading income'. Gains and losses for derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value' together with the gains and losses on the economically hedged items. Where the derivatives are managed with debt securities issued by HSBC that are designated at fair value, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

Hedge accounting

When derivatives are designated as hedges, HSBC classifies them as either: (i) hedges of the change in fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments ('fair value hedges'); (ii) hedges of the variability in highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a forecast transaction ('cash flow hedges'); or (iii) a hedge of a net investment in a foreign operation ('net investment hedges').

At the inception of a hedging relationship, HSBC documents the relationship between the hedging instruments and the hedged items, its risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. HSBC requires a documented assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether or not the hedging instruments are highly effective in offsetting the changes attributable to the hedged risks in the fair values or cash flows of the hedged items.

Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedging instruments are recorded in the income statement, along with changes in the fair value of the hedged assets, liabilities or group that contain the hedged risk. If a hedging relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, the hedge accounting is discontinued; the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income; the ineffective portion of the change in fair value is recognised immediately in the income statement.

The accumulated gains and losses recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement in the periods in which the hedged item affects profit or loss. In hedges of forecasted transactions that result in recognition of a non-financial asset or liability, previous gains and losses recognised in other comprehensive income are included in the initial measurement of the asset or liability.

When a hedging relationship is discontinued, any cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the income statement.

Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. A gain or loss on the effective portion of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income; the residual change in fair value is recognised immediately in the income statement. Gains and losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement on the disposal, or part disposal, of the foreign operation.

Hedge effectiveness testing

To qualify for hedge accounting, HSBC requires that at the inception of the hedge and throughout its life each hedge must be expected to be highly effective, both prospectively and retrospectively, on an ongoing basis.

The documentation of each hedging relationship sets out how the effectiveness of the hedge is assessed and the method adopted by an entity to assess hedge effectiveness will depend on its risk management strategy. For prospective effectiveness, the hedging instrument must be expected to be highly effective in offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated, with the effectiveness range being defined as 80% to 125%. Hedge ineffectiveness is recognised in the income statement in 'Net trading income'.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

Fair values of derivatives by product contract type held by HSBC

	Assets			Liabilities		
	Trading US$m	Hedging US$m	Total US$m	Trading US$m	Hedging US$m	Total US$m
Foreign exchange	**95,584**	**1,728**	**97,312**	**95,187**	**572**	**95,759**
Interest rate	**471,379**	**1,864**	**473,243**	**463,456**	**4,696**	**468,152**
Equities	**11,694**	**–**	**11,694**	**13,654**	**–**	**13,654**
Credit	**9,340**	**–**	**9,340**	**10,061**	**–**	**10,061**
Commodity and other	**3,884**	**–**	**3,884**	**3,508**	**–**	**3,508**
Gross total fair values	**591,881**	**3,592**	**595,473**	**585,866**	**5,268**	**591,134**
Offset			**(250,465)**			**(250,465)**
At 31 December 2014			**345,008**			**340,669**
Foreign exchange	78,652	2,262	80,914	75,350	448	75,798
Interest rate	456,282	2,294	458,576	448,434	4,097	452,531
Equities	18,389	–	18,389	22,573	–	22,573
Credit	9,092	–	9,092	8,926	–	8,926
Commodity and other	2,624	–	2,624	1,786	–	1,786
Gross total fair values	565,039	4,556	569,595	557,069	4,545	561,614
Offset			(287,330)			(287,330)
At 31 December 2013			282,265			274,284

Derivative assets increased during 2014, driven by yield curve movements and increased market volatility in foreign exchange. The decline in equity derivative assets and liabilities reflects the inclusion of variation margin on cash-settled exchange-traded equity derivatives within gross fair value rather than 'offsetting'. This change has no impact upon total derivatives assets.

Fair values of derivatives by product contract type held by HSBC Holdings with subsidiaries

	Assets			Liabilities		
	Trading US$m	Hedging US$m	Total US$m	Trading US$m	Hedging US$m	Total US$m
Foreign exchange	**680**	**–**	**680**	**1,066**	**103**	**1,169**
Interest rate	**1,607**	**484**	**2,091**	**–**	**–**	**–**
At 31 December 2014	**2,287**	**484**	**2,771**	**1,066**	**103**	**1,169**
Foreign exchange	1,774	45	1,819	471	–	471
Interest rate	955	15	970	233	–	233
At 31 December 2013	2,729	60	2,789	704	–	704

Use of derivatives

HSBC transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risks arising from client business and to manage and hedge HSBC's own risks.

HSBC's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels. When entering into derivative transactions, HSBC employs the same credit risk management framework to assess and approve potential credit exposures that it uses for traditional lending.

Trading derivatives

Most of HSBC's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin.

Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives, ineffective hedging derivatives and the components of hedging derivatives that are excluded from assessing hedge effectiveness.

Substantially all of HSBC Holdings' derivatives entered into with HSBC undertakings are managed in conjunction with financial liabilities designated at fair value.

Notes on the Financial Statements (continued)

16 – Derivatives

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

Notional contract amounts of derivatives held for trading purposes by product type

	HSBC		HSBC Holdings	
	2014 US$m	2013 US$m	2014 US$m	2013 US$m
Foreign exchange	5,548,075	5,264,978	15,595	17,280
Interest rate	22,047,278	27,056,367	8,650	10,304
Equities	568,932	589,903	–	–
Credit	550,197	678,256	–	–
Commodity and other	77,565	77,842	–	–
At 31 December	28,792,047	33,667,346	24,245	27,584

The decline in interest rate derivatives notionals during the year reflects participation in industry-wide 'portfolio compression' exercises.

Credit derivatives

HSBC trades credit derivatives through its principal dealing operations and acts as a principal counterparty to a broad range of users, structuring transactions to produce risk management products for its customers, or making markets in certain products. Risk is typically controlled through entering into offsetting credit derivative contracts with other counterparties.

HSBC manages the credit risk arising on buying and selling credit derivative protection by including the related credit exposures within its overall credit limit structure for the relevant counterparty. Trading of credit derivatives is restricted to a small number of offices within the major centres which have the control infrastructure and market skills to manage effectively the credit risk inherent in the products.

Credit derivatives are also deployed to a limited extent for the risk management of the Group's loan portfolios. The notional contract amount of credit derivatives of US$550bn (2013: US$678bn) consisted of protection bought of US$272bn (2013: US$339bn) and protection sold of US$278bn (2013: US$339bn). The credit derivative business operates within the market risk management framework described on page 222.

Derivatives valued using models with unobservable inputs

The difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the value that would have been derived had valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is as follows:

Unamortised balance of derivatives valued using models with significant unobservable inputs

	2014 US$m	2013 US$m
Unamortised balance at 1 January	167	181
Deferral on new transactions	177	206
Recognised in the income statement during the period:	(234)	(221)
– amortisation	(114)	(105)
– subsequent to unobservable inputs becoming observable	(13)	(39)
– maturity, termination or offsetting derivative	(107)	(77)
– risk hedged	–	–
Exchange differences	4	1
Unamortised balance at 31 December[1]	114	167

1 *This amount is yet to be recognised in the consolidated income statement.*

Hedge accounting derivatives

HSBC uses derivatives (principally interest rate swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables HSBC to optimise the overall cost to the Group of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities.

The notional contract amounts of derivatives held for hedge accounting purposes indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

Notional contract amounts of derivatives held for hedge accounting purposes by product type

	HSBC				HSBC Holdings	
	2014		2013		2014	2013
	Cash flow hedge US$m	Fair value hedge US$m	Cash flow hedge US$m	Fair value hedge US$m	Fair value hedge US$m	Fair value hedge US$m
Foreign exchange	25,340	–	25,799	226	1,120	1,120
Interest rate	190,902	90,338	201,197	90,354	5,477	1,977
At 31 December	**216,242**	**90,338**	226,996	90,580	**6,597**	3,097

Fair value hedges

HSBC's fair value hedges principally consist of interest rate swaps that are used to protect against changes in the fair value of fixed-rate long-term financial instruments due to movements in market interest rates.

Fair value of derivatives designated as fair value hedges

	2014		2013	
	Assets US$m	Liabilities US$m	Assets US$m	Liabilities US$m
HSBC				
Foreign exchange	–	–	5	–
Interest rate	387	4,012	1,163	2,889
At 31 December	387	4,012	1,168	2,889
HSBC Holdings				
Foreign exchange	–	103	45	–
Interest rate	484	–	15	–
At 31 December	484	103	60	–

Gains or losses arising from fair value hedges

	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
HSBC			
Gains/(losses):			
– on hedging instruments	(2,542)	1,997	(898)
– on the hedged items attributable to the hedged risk	2,561	(1,932)	871
Year ended 31 December	19	65	(27)
HSBC Holdings			
Gains/(losses):			
– on hedging instruments	423	14	–
– on the hedged items attributable to the hedged risk	(422)	(21)	–
Year ended 31 December	1	(7)	–

The gains and losses on ineffective portions of fair value hedges are recognised immediately in 'Net trading income'.

Cash flow hedges

HSBC's cash flow hedges consist principally of interest rate swaps, futures and cross-currency swaps that are used to protect against exposures to variability in future interest cash flows on non-trading assets and liabilities which bear interest at variable rates or which are expected to be re-funded or reinvested in the future. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate principal balances and interest cash flows across all portfolios over time form the basis for identifying gains and losses on the effective portions of derivatives designated as cash flow hedges of forecast transactions.

Fair value of derivatives designated as cash flow hedges

	2014		2013	
	Assets US$m	Liabilities US$m	Assets US$m	Liabilities US$m
Foreign exchange	1,673	572	2,257	439
Interest rate	1,477	684	1,131	1,208
At 31 December	3,150	1,256	3,388	1,647

Forecast principal balances on which interest cash flows are expected to arise

	3 months or less US$m	More than 3 months but less than 1 year US$m	5 years or less but more than 1 year US$m	More than 5 years US$m
Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	**131,694**	**122,728**	**79,529**	**959**
Liabilities	**(60,814)**	**(46,582)**	**(36,371)**	**(8,169)**
At 31 December 2014	**70,880**	**76,146**	**43,158**	**(7,210)**
Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	135,857	124,670	89,405	2,156
Liabilities	(60,402)	(46,990)	(38,406)	(10,221)
At 31 December 2013	75,455	77,680	50,999	(8,065)

This table reflects the interest rate repricing profile of the underlying hedged items.

The gains and losses on ineffective portions of derivatives designated as cash flow hedges are recognised immediately in 'Net trading income'. During the year to 31 December 2014 a gain of US$34m (2013: gain of US$22m; 2012: gain of US$35m) was recognised due to hedge ineffectiveness.

Hedges of net investments in foreign operations

The Group applies hedge accounting in respect of certain consolidated net investments. Hedging is undertaken using forward foreign exchange contracts or by financing with currency borrowings.

At 31 December 2014, the fair values of outstanding financial instruments designated as hedges of net investments in foreign operations were assets of US$55m (2013: US$4m), liabilities of US$1m (2013: US$23m) and notional contract values of US$3,525m (2013: US$2,840m).

Ineffectiveness recognised in 'Net trading income' in the year ended 31 December 2014 was nil (2013 and 2012: nil).

17 Non-trading reverse repurchase and repurchase agreements

Accounting policy

When securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid.

Non trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Non-trading repos and reverse repos are presented as separate lines in the balance sheet. This separate presentation was adopted with effect from 1 January 2014 and comparatives are re-presented accordingly. Previously, non-trading reverse repos were included within 'Loans and advances to banks' and 'Loans and advances to customers' and non-trading repos were included within 'Deposits by banks' and 'Customer accounts'.

The extent to which non-trading reverse repos and repos represent amounts with customers and banks is set out below.

	2014 US$m	2013 US$m
Assets		
Banks	**95,403**	91,475
Customers	**66,310**	88,215
At 31 December	**161,713**	179,690
Liabilities		
Banks	**27,876**	42,705
Customers	**79,556**	121,515
At 31 December	**107,432**	164,220

18 Financial investments

Accounting policy

Treasury bills, debt securities and equity securities intended to be held on a continuing basis, other than those designated at fair value, are classified as available for sale or held to maturity. They are recognised on trade date when HSBC enters into contractual arrangements to purchase those instruments, and are normally derecognised when either the securities are sold or redeemed.

(i) Available-for-sale financial assets are initially measured at fair value plus direct and incremental transaction costs. They are subsequently remeasured at fair value, and changes therein are recognised in other comprehensive income until they are either sold or become impaired. When available-for-sale financial assets are sold, cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial investments'.

Interest income is recognised over a debt security's expected life. Premiums and/or discounts arising on the purchase of dated debt securities are included in the interest recognised. Dividends from equity assets are recognised in the income statement when the right to receive payment is established.

(ii) Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that HSBC positively intends and is able to hold to maturity. Held-to-maturity investments are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost, less any impairment losses.

The accounting policy relating to impairments of available-for-sale securities is presented in Note 1(k).

Available-for-sale financial assets are reclassified to held to maturity if there is a change in intention or ability to hold those assets to maturity due to a change in the way those assets are managed. The fair value on reclassification becomes the new amortised cost and the assets are subsequently carried at amortised cost rather than fair value.

Financial investments

	2014 US$m	2013 US$m
Financial investments:		
– not subject to repledge or resale by counterparties	**380,419**	394,207
– which may be repledged or resold by counterparties	**35,048**	31,718
At 31 December	**415,467**	425,925

Carrying amount and fair value of financial investments

	2014		2013	
	Carrying amount US$m	Fair value US$m	Carrying amount US$m	Fair value US$m
Treasury and other eligible bills	**81,517**	**81,517**	78,111	78,111
– available for sale	**81,517**	**81,517**	78,111	78,111
Debt securities[1]	**323,256**	**324,668**	338,674	339,007
– available for sale	**285,505**	**285,505**	313,590	313,590
– held to maturity	**37,751**	**39,163**	25,084	25,417
Equity securities	**10,694**	**10,694**	9,140	9,140
– available for sale	**10,694**	**10,694**	9,140	9,140
At 31 December	**415,467**	**416,879**	425,925	426,258

1 *During the year US$11,043m of available-for-sale debt securities were reclassified to held-to-maturity debt securities.*

Notes on the Financial Statements (continued)

18 – Financial investments / 19 – Assets charged as security

Financial investments at amortised cost and fair value

	Amortised cost[1] US$m	Fair value[2] US$m
US Treasury	33,931	34,745
US Government agencies[3]	18,326	18,516
US Government sponsored entities[3]	9,339	9,761
UK Government	28,680	29,758
Hong Kong Government	43,573	43,574
Other government	159,846	163,401
Asset-backed securities[4]	20,911	19,177
Corporate debt and other securities	84,387	87,252
Equities	7,421	10,694
At 31 December 2014	**406,414**	**416,878**
US Treasury	50,369	50,421
US Government agencies[3]	19,211	18,771
US Government sponsored entities[3]	5,263	5,445
UK Government	23,565	23,580
Hong Kong Government	49,570	49,579
Other government	153,619	156,208
Asset-backed securities[4]	25,961	24,115
Corporate debt and other securities	87,469	88,999
Equities	8,081	9,140
At 31 December 2013	423,108	426,258
US Treasury	60,657	61,925
US Government agencies[3]	22,579	23,500
US Government sponsored entities[3]	5,262	5,907
UK Government	17,018	17,940
Hong Kong Government	42,687	42,711
Other government	146,507	149,179
Asset-backed securities[4]	29,960	26,418
Corporate debt and other securities	86,099	89,777
Equities	4,284	5,789
At 31 December 2012	415,053	423,146

1 *Represents the amortised cost or cost basis of the financial investment.*
2 *Included within these figures are debt securities issued by banks and other financial institutions of US$53,877m (2013: US$55,303m; 2012: US$59,908m), of which US$8,812m (2013: US$8,946m; 2012: US$6,916m) are guaranteed by various governments. The fair value of the debt securities issued by banks and other financial institutions was US$54,375m (2013: US$55,467m; 2012: US$60,616m).*
3 *Include securities that are supported by an explicit guarantee issued by the US Government.*
4 *Excludes ABSs included under US Government agencies and sponsored entities.*

Financial investments listed on a recognised exchange and unlisted

	Treasury and other eligible bills available for sale US$m	Debt securities available for sale US$m	Debt securities held to maturity US$m	Equity securities available for sale US$m	Total US$m
Carrying amount					
Listed[1]	4,101	168,879	6,037	5,928	184,945
Unlisted[2]	77,416	116,626	31,714	4,766	230,522
At 31 December 2014	**81,517**	**285,505**	**37,751**	**10,694**	**415,467**
Carrying amount					
Listed[1]	1,404	134,473	6,176	3,950	146,003
Unlisted[2]	76,707	179,117	18,908	5,190	279,922
At 31 December 2013	78,111	313,590	25,084	9,140	425,925

1 *The fair value of listed held-to-maturity debt securities as at 31 December 2014 was US$6,459m (2013: US$6,281m). Included within listed investments were US$3,752m (2013: US$2,832m) of investments listed on a recognised exchange in Hong Kong.*
2 *Unlisted treasury and other eligible bills available for sale primarily comprise treasury bills not listed on an exchange but for which there is a liquid market.*

Maturities of investments in debt securities at their carrying amount

	1 year or less US$m	5 years or less but over 1 year US$m	10 years or less but over 5 years US$m	Over 10 years US$m	Total US$m
Available for sale	68,344	134,815	44,938	37,408	285,505
Held to maturity	1,396	9,622	7,087	19,646	37,751
At 31 December 2014	69,740	144,437	52,025	57,054	323,256
Available for sale	78,222	146,200	44,556	44,612	313,590
Held to maturity	2,993	8,380	6,442	7,269	25,084
At 31 December 2013	81,215	154,580	50,998	51,881	338,674

Contractual maturities and weighted average yields of investment debt securities

	Within one year		After one year but within five years		After five years but within ten years		After ten years	
	Amount US$m	Yield %	Amount US$m	Yield %	Amount US$m	Yield %	Amount US$m	Yield %
Available for sale								
US Treasury	4,136	0.8	20,273	1.0	3,961	2.5	1,490	4.1
US Government agencies	–	–	9	4.2	44	3.9	9,704	2.6
US Government-sponsored agencies	–	–	1,939	3.2	1,393	3.3	1,138	3.3
UK Government	281	2.2	12,389	1.0	12,541	1.7	–	–
Hong Kong Government	350	0.4	953	1.0	–	–	–	–
Other governments	46,946	2.2	65,497	2.7	12,806	2.9	2,864	2.4
Asset-backed securities	688	1.3	1,172	1.4	4,003	1.4	15,036	1.1
Corporate debt and other securities	16,392	2.3	30,687	2.1	7,048	2.7	6,459	3.3
Total amortised cost at 31 December 2014	68,793		132,919		41,796		36,691	
Total carrying value	68,344		134,815		44,938		37,408	
Held to maturity								
US Treasury	–	–	75	4.8	44	4.8	115	4.2
US Government agencies	–	–	1	7.6	50	2.6	8,506	2.4
US Government-sponsored agencies	–	–	92	1.4	406	2.9	4,370	3.1
Hong Kong Government	1	0.5	37	1.3	20	1.8	2	1.2
Other governments	95	4.1	278	4.8	202	5.2	722	4.9
Asset-backed securities	–	–	–	–	–	–	11	6.4
Corporate debt and other securities	1,300	3.5	9,139	3.6	6,365	4.0	5,920	4.1
Total amortised cost at 31 December 2014	1,396		9,622		7,087		19,646	
Total carrying value	1,396		9,622		7,087		19,646	

The maturity distributions of ABSs are presented in the above table on the basis of contractual maturity dates. The weighted average yield for each range of maturities is calculated by dividing the annualised interest income for the year ended 31 December 2014 by the book amount of available-for-sale debt securities at that date. The yields do not include the effect of related derivatives.

19 Assets charged as security for liabilities, assets transferred and collateral accepted as security for assets

Financial assets pledged to secure liabilities

	2014 US$m	2013 US$m
Treasury bills and other eligible securities	5,170	6,387
Loans and advances to banks	17,294	17,733
Loans and advances to customers	77,960	87,894
Debt securities	138,991	190,095
Equity shares	11,373	8,816
Other	6,079	1,035
Assets pledged at 31 December	256,867	311,960

The table above shows assets where a charge has been granted to secure liabilities on a legal and contractual basis. The amount of such assets may be greater than the book value of assets utilised as collateral for funding purposes or to cover liabilities. This is the case for securitisations and covered bonds where the amount of liabilities issued, plus any mandatory over-collateralisation, is less than the book value of financial assets available for funding or collateral purposes in the relevant pool of assets. This is also the case where financial assets are placed with a custodian or settlement agent which has a floating charge over all the financial assets placed to secure any liabilities under settlement accounts.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending and repurchase agreements.

Assets transferred

Accounting policy

Derecognition of financial assets

Financial assets are derecognised when the contractual rights to receive cash flows from the assets has expired; or when HSBC has transferred its contractual right to receive the cash flows of the financial assets, and either:

- substantially all the risks and rewards of ownership have been transferred; or
- HSBC has neither retained nor transferred substantially all the risks and rewards, but has not retained control.

HSBC enters into transactions in the normal course of business by which it transfers financial assets to third parties. Depending on the circumstances, these transfers may either result in these financial assets being derecognised or continuing to be recognised.

The financial assets shown above include amounts transferred to third parties that do not qualify for derecognition, notably debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements. As the substance of these transactions is secured borrowings, the asset collateral continues to be recognised in full and the related liability reflecting the Group's obligation to repurchase the transferred assets for a fixed price at a future date is recognised on the balance sheet. As a result of these transactions, the Group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transaction. The Group remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged instruments. The counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	Carrying amount of assets before transfer US$m	Carrying amount of transferred assets US$m	Carrying amount of associated liabilities US$m	Fair value of transferred assets US$m	Fair value of associated liabilities US$m	Net position US$m
At 31 December 2014						
Repurchase agreements		**78,541**	**79,141**			
Securities lending agreements		**13,177**	**10,643**			
Other sales (recourse to transferred asset only)		**3,775**	**4,049**	**4,007**	**4,018**	**(11)**
Securitisations recognised to the extent of continuing involvement	**17,427**	**11**	**5**	**11**	**5**	**6**
At 31 December 2013						
Repurchase agreements		125,508	126,175			
Securities lending agreements		9,175	8,884			
Other sales (recourse to transferred asset only)		6,707	7,019	6,827	6,707	120
Securitisations recognised to the extent of continuing involvement	17,427	16	8	16	8	8

Collateral accepted as security for assets

The fair value of assets accepted as collateral in relation to reverse repo and securities borrowing that HSBC is permitted to sell or repledge in the absence of default is US$269,019m (2013: US$259,617m). The fair value of any such collateral that has been sold or repledged was US$163,342m (2013: US$186,013m). HSBC is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities borrowing and reverse repurchase agreements.

20 Interests in associates and joint ventures

Accounting policy

Investments in which HSBC, together with one or more parties, has joint control of an arrangement set up to undertake an economic activity are classified as joint ventures. HSBC classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries (Note 22) nor joint ventures, as associates.

Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method. Under this method, such investments are initially stated at cost, including attributable goodwill, and are adjusted thereafter for the post-acquisition change in HSBC's share of net assets. Goodwill arises on the acquisition of interests in joint ventures and associates when the cost of investment exceeds HSBC's share of the net fair value of the associate's or joint venture's identifiable assets and liabilities.

An investment in an associate is tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisitions of interests in joint ventures and associates is not tested separately for impairment.

Profits on transactions between HSBC and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of HSBC's interest in the respective associates or joint ventures. Losses are also eliminated to the extent of HSBC's interest in the associates or joint ventures unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Critical accounting estimates and judgements

Impairment of interests in associates

Impairment testing involves significant judgement in determining the value in use, and in particular estimating the present values of cash flows expected to arise from continuing to hold the investment.

The most significant judgements relate to the impairment testing of our investment in Bank of Communications ('BoCom'). Key assumptions used in estimating BoCom's value in use, the sensitivity of the value in use calculation to different assumptions and a sensitivity analysis that shows the changes in key assumptions that would reduce the excess of value in use over the carrying amount (the 'headroom') to nil are described in the Note below.

Associates

At 31 December 2014, the carrying amount of HSBC's interests in associates was US$17,940m (2013: US$16,417m).

Principal associates of HSBC

	2014		2013	
	Carrying amount US$m	Fair value[1] US$m	Carrying amount US$m	Fair value[1] US$m
Listed				
Bank of Communications Co., Limited	14,590	13,140	13,412	9,954
The Saudi British Bank	2,811	6,220	2,437	4,693
At 31 December	17,401	19,360	15,849	14,647

1 *Principal associates are listed on recognised stock exchanges. The fair values are based on the quoted market prices of the shares held (Level 1 in the fair value hierarchy).*

	At 31 December 2014			
	Country of incorporation and principal place of business	Principal activity	HSBC's interest in equity capital	Issued equity capital
Bank of Communications Co., Limited	PRC[1]	Banking services	19.03%	RMB74,263m
The Saudi British Bank	Saudi Arabia	Banking services	40.00%	SR10,000m

1 *People's Republic of China.*

Details of all HSBC associates and joint ventures, as required under Section 409 of the Companies Act 2006, will be annexed to the next Annual Return of HSBC Holdings filed with the UK Registrar of Companies.

HSBC had US$14,590m (2013: US$13,412m) of interests in associates listed in Hong Kong.

Bank of Communications Co., Limited ('BoCom')

HSBC's investment in BoCom was equity accounted with effect from August 2004. HSBC's significant influence in BoCom was established as a result of representation on the Board of Directors and, in accordance with the Technical Cooperation and Exchange Programme, HSBC is assisting in the maintenance of financial and operating policies and a number of staff has been seconded to assist in this process.

Impairment testing

At 31 December 2014, the fair value of HSBC's investment in BoCom had been below the carrying amount for approximately 32 months, apart from a short period in 2013. As a result, we performed an impairment test on the carrying amount of the investment in BoCom. The test confirmed that there was no impairment at 31 December 2014. The recoverable amount was US$15.7bn (2013: US$14.0bn), an excess over carrying amount ('headroom') of US$1.1bn at 31 December 2014 (2013: US$0.6bn). The increase in headroom is due to the improved capital position of BoCom.

	At 31 December 2014			At 31 December 2013		
	VIU US$bn	Carrying value US$bn	Fair value US$bn	VIU US$bn	Carrying value US$bn	Fair value US$bn
Bank of Communications Co., Limited	**15.7**	**14.6**	**13.1**	14.0	13.4	10.0

Basis of recoverable amount

The impairment test was performed by comparing the recoverable amount of BoCom, determined by a value in use ('VIU') calculation, with its carrying amount. The VIU calculation uses discounted cash flow projections based on management's estimates of earnings. Cash flows beyond the short- to medium-term are then extrapolated in perpetuity using a long-term growth rate. An imputed capital maintenance charge ('CMC') is included to meet the expected regulatory capital requirements, and calculated as a deduction from forecast cash flows. The principal inputs to the CMC calculation include estimates of asset growth, the ratio of risk-weighted assets to total assets, and the expected regulatory capital requirements. Management judgement is required in estimating the future cash flows of BoCom.

Key assumptions in VIU calculation

Long-term growth rate: the growth rate used was 5% (2013: 5%) for periods after 2018 and does not exceed forecast GDP growth in China.

Discount rate: the discount rate of 13% (2013: 13%) is derived from a range of values obtained by applying a Capital Asset Pricing Model ('CAPM') calculation for BoCom, using market data. Management supplements this by comparing the rates derived from the CAPM with discount rates available from external sources, and HSBC's discount rate for evaluating investments in China. The discount rate used was within the range of 11.4% to 14.2% (2013: 10.5% to 15.0%) indicated by the CAPM and external sources.

Loan impairment charge as a percentage of customer advances: the ratio used ranges from 0.73% to 1% (2013: 0.64% to 1%) in the short- to medium-term. The long-term ratio was assumed to revert to a historical rate of 0.65% (2013: 0.64%). The rates were within the short- to medium-term range forecasts of 0.51% to 1.08% (2013: 0.55% to 1.20%) disclosed by external analysts.

Risk-weighted assets as a percentage of total assets: the ratio used ranges from 70% to 72% in the short- to medium-term. The long-term ratio reverts to a rate of 70% (2013: 68.7%).

Cost-income ratio: the ratio used ranges from 40.0% to 42.4% (2013: 39.7% to 43.2%) in the short- to medium-term. The ratios were within the short- to medium-term range forecasts of 37.2% to 44.5% (2013: 38.0% to 44.2%) disclosed by external analysts.

Sensitivity analyses were performed on each key assumption to ascertain the impact of reasonably possible changes in assumptions. The following change to each key assumption used on its own in the VIU calculation would reduce the headroom to nil.

Key assumption	Changes to key assumption to reduce headroom to nil
• Long-term growth rate	• Decrease by 43 basis points
• Discount rate	• Increase by 53 basis points
• Loan impairment charge as a percentage of customer advances	• Increase by 8 basis points
• Risk-weighted assets as a percentage of total assets	• Increase by 3.3%
• Cost-income ratio	• Increase by 1.6%

The following table illustrates the effect on VIU of reasonably possible changes to key assumptions. This reflects the sensitivity of VIU to each key assumption on its own and it is possible that more than one favourable and/or unfavourable change will occur at the same time.

	Favourable change		Current model	Unfavourable change	
	US$bn	US$bn	US$bn	US$bn	US$bn
At 31 December 2014					
Carrying amount: US$14.6bn					
Long-term growth rate	+50bp	+100bp	5%	-50bp	-100bp
VIU	17.0	18.6	15.7	14.5	13.4
Increase/(decrease) in VIU	1.3	2.9		(1.2)	(2.3)
Discount rate	-50bp	-100bp	13%	+50bp	+100bp
VIU	16.8	18.1	15.7	14.7	13.9
Increase/(decrease) in VIU	1.1	2.4		(1.0)	(1.8)
Loan impairment charge as a percentage of customer advances	0.65% throughout		2014-18: 0.73% – 1% 2019 onwards: 0.65%	1% from 2014-18 2019 onwards: 0.65%	
VIU	16.2		15.7	14.9	
Increase/(decrease) in VIU	0.5			(0.8)	
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	-100bp	-200bp	2014-18: 70% – 72% 2019 onwards: 70.0%	+100bp	+200bp
VIU	16.0	16.3	15.7	15.4	15.1
Increase/(decrease) in VIU	0.3	0.6		(0.3)	(0.6)
Cost income ratio	-50bp	-100bp	2014-18: 40.0% – 42.4% 2019 onwards: 42.4%	+50bp	+100bp
VIU	16.0	16.3	15.7	15.4	15.1
Increase/(decrease) in VIU	0.3	0.6		(0.3)	(0.6)
At 31 December 2013					
Carrying amount: US$13.4bn					
Long-term growth rate	+50bp	+100bp	5%	-50bp	-100bp
VIU	15.4	16.9	14.0	12.9	11.8
Increase/(decrease) in VIU	1.4	2.9		(1.1)	(2.2)
Discount rate	-50bp	-100bp	13%	+50bp	+100bp
VIU	15.6	17.3	14.0	12.7	11.6
Increase/(decrease) in VIU	1.6	3.3		(1.3)	(2.4)
Loan impairment charge as a percentage of customer advances	0.64% throughout		2013-18: 0.64% – 1.00% 2019 onwards: 0.64%	1% from 2014-18	
VIU	14.8		14.0	13.5	
Increase/(decrease) in VIU	0.8			(0.5)	
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	-100bp	-200bp	68.7% throughout	+100bp	+200bp
VIU	14.4	14.7	14.0	13.7	13.4
Increase/(decrease) in VIU	0.4	0.7		(0.3)	(0.6)
Cost income ratio	-50bp	-100bp	2013-18: 39.7% – 43.2% 2019 onwards: 43.2%	+50bp	+100bp
VIU	14.3	14.7	14.0	13.7	13.4
Increase/(decrease) in VIU	0.3	0.7		(0.3)	(0.6)

Selected financial information of BoCom

The statutory accounting reference date of BoCom is 31 December. For the year ended 31 December 2014, HSBC included the associate's results on the basis of financial statements made up for the 12 months to 30 September 2014, taking into account changes in the subsequent period from 1 October 2014 to 31 December 2014 that would have materially affected the results.

	At 30 September	
	2014	2013
	US$m	US$m
Selected balance sheet information of BoCom		
Cash and balances at central banks	150,306	142,209
Loans and advances to banks and other financial institutions	79,960	88,049
Loans and advances to customers	547,706	516,161
Other financial assets	178,883	165,521
Other assets	45,140	34,392
Total assets	1,001,995	946,332
Deposits by banks and other financial institutions	209,935	170,916
Customer accounts	663,745	667,588
Other financial liabilities	28,860	20,564
Other liabilities	25,361	19,655
Total liabilities	927,901	878,723
Total equity	74,094	67,609

Notes on the Financial Statements (continued)

20 – Interests in associates and joint ventures / 21 – Goodwill and intangible assets

	At 31 December	
	2014 US$m	2013 US$m
Reconciliation of BoCom's total shareholders' equity to the carrying amount in HSBC's consolidated financial statements as at 31 December		
HSBC's share of total shareholders' equity	**14,040**	12,810
Add: Goodwill and other intangible assets	**550**	602
Carrying amount	**14,590**	13,412

	For the 12 months ended 31 December	
	2014 US$m	2013 US$m
Selected income statement information of BoCom		
Net interest income	**22,030**	20,768
Net fee and commission income	**4,792**	4,010
Loan impairment charges	**(3,509)**	(2,811)
Depreciation and amortisation	**(920)**	(809)
Tax expense	**(3,102)**	(2,823)
Profit for the year	**10,626**	10,099
Other comprehensive income	**217**	(375)
Total comprehensive income	**10,843**	9,724
Dividends received from BoCom	**597**	549

Summarised aggregate financial information in respect of all associates excluding BoCom

	2014 US$m	2013 US$m
Carrying amount	**3,350**	3,005
HSBC's share of:		
– total assets	**20,099**	21,007
– total liabilities	**16,837**	18,056
– revenues	**801**	927
– profit or loss from continuing operations	**519**	408
– other comprehensive income	**2**	9
– total comprehensive income	**521**	417

Joint ventures

At 31 December 2014, the carrying amount of HSBC's interests in joint ventures was US$241m (2013: US$223m).

Associates and joint ventures

For the year ended 31 December 2014, HSBC's share of associates and joint ventures' tax on profit was US$600m (2013: US$556m), which is included within 'Share of profit in associates and joint ventures' in the income statement.

Movements in interests in associates and joint ventures

	2014 US$m	2013 US$m
At 1 January	**16,640**	17,834
Additions	**30**	26
Disposals	**(133)**	(3,148)
Share of results	**2,532**	2,325
Dividends	**(757)**	(694)
Exchange differences	**(212)**	396
Share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures	**78**	(35)
Other movements	**3**	(64)
At 31 December[1]	**18,181**	16,640

1 *Includes goodwill of US$621m (2013: US$608m).*

21 Goodwill and intangible assets

	2014 US$m	2013 US$m
Goodwill	19,169	21,179
Present value of in-force long-term insurance business	5,307	5,335
Other intangible assets	3,101	3,404
At 31 December	**27,577**	29,918

Goodwill

Accounting policy

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries, when the aggregate of the fair value of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest and the fair value of any previously held equity interest in the acquiree exceed the amount of the identifiable assets and liabilities acquired. If the amount of the identifiable assets and liabilities acquired is greater, the difference is recognised immediately in the income statement.

Goodwill is allocated to cash-generating units ('CGU's) for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. HSBC's CGU's are based on geographical regions subdivided by global business. Impairment testing is performed at least annually, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount. The carrying amount of a CGU is based on its assets and liabilities, including attributable goodwill. The recoverable amount of a CGU is the higher of its fair value less cost to sell and its value in use. VIU is the present value of the expected future CGU cash flows. If the recoverable amount is less than the carrying value, an impairment loss is charged to the income statement. Goodwill is carried on balance sheet at cost less accumulated impairment losses.

At the date of disposal of a business, attributable goodwill is included in HSBC's share of net assets in the calculation of the gain or loss on disposal.

Goodwill is included in a disposal group if the disposal group is a CGU to which goodwill has been allocated or it is an operation within such a CGU. The amount of goodwill included in a disposal group is measured on the basis of the relative values of the operation disposed of and the portion of the CGU retained.

Critical accounting estimates and judgements

Goodwill impairment

The review of goodwill for impairment reflects management's best estimate of the future cash flows of the CGUs and the rates used to discount these cash flows, both of which are subject to uncertain factors as follows:

- the future cash flows of the CGUs are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term pattern of sustainable cash flows thereafter. Forecasts are compared with actual performance and verifiable economic data, but they reflect management's view of future business prospects at the time of the assessment; and
- the rates used to discount future expected cash flows can have a significant effect on their valuation and are based on the costs of capital assigned to individual CGUs. The cost of capital percentage is generally derived from a Capital Asset Pricing Model, which incorporates inputs reflecting a number of financial and economic variables, including the risk-free interest rate in the country concerned and a premium for the risk of the business being evaluated. These variables are subject to fluctuations in external market rates and economic conditions beyond management's control, are subject to uncertainty and require the exercise of significant judgement.

A decline in a CGU's expected cash flows and/or an increase in its cost of capital reduces the CGU's estimated recoverable amount. If this is lower than the carrying value of the CGU, a charge for impairment of goodwill is recognised in our income statement for the year.

The accuracy of forecast cash flows is subject to a high degree of uncertainty in volatile market conditions. In such market conditions, management retests goodwill for impairment more frequently than annually to ensure that the assumptions on which the cash flow forecasts are based continue to reflect current market conditions and management's best estimate of future business prospects.

During 2014, no impairment of goodwill was identified (2013: nil). In addition to the annual impairment test which was performed as at 1 July 2014, management reviewed the current and expected performance of the CGUs as at 31 December 2014 and determined that there was no indication of impairment of the goodwill allocated to them.

次へ

Notes on the Financial Statements (continued)

21 – Goodwill and intangible assets

Reconciliation of goodwill

	Europe US$m	Asia US$m	MENA US$m	North America US$m	Latin America US$m	Total US$m
Gross amount						
At 1 January 2014	**14,977**	**1,016**	**55**	**7,861**	**3,241**	**27,150**
Disposals	**(168)**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(168)**
Exchange differences	**(1,594)**	**(30)**	**(1)**	**1**	**(240)**	**(1,864)**
Reclassified to held for sale	**(8)**	**–**	**–**	**–**	**24**	**16**
Other	**–**	**23**	**–**	**(47)**	**(18)**	**(42)**
At 31 December 2014	**13,207**	**1,009**	**54**	**7,815**	**3,007**	**25,092**
Accumulated impairment losses						
At 1 January 2014	**–**	**–**	**–**	**(5,971)**	**–**	**(5,971)**
Exchange differences	**–**	**–**	**–**	**1**	**–**	**1**
Other	**–**	**–**	**–**	**47**	**–**	**47**
At 31 December 2014	**–**	**–**	**–**	**(5,923)**	**–**	**(5,923)**
Net carrying amount at 31 December 2014	**13,207**	**1,009**	**54**	**1,892**	**3,007**	**19,169**
Gross amount						
At 1 January 2013	14,660	1,134	60	8,339	3,646	27,839
Disposals	–	–	–	–	(1)	(1)
Exchange differences	596	(129)	(5)	(2)	(132)	328
Reclassified to held for sale[1]	(611)	–	–	–	(272)	(883)
Reinstated from held for sale	332	–	–	–	–	332
Other	–	11	–	(476)	–	(465)
At 31 December 2013	14,977	1,016	55	7,861	3,241	27,150
Accumulated impairment losses						
At 1 January 2013	–	–	–	(6,449)	–	(6,449)
Exchange differences	–	–	–	2	–	2
Other	–	–	–	476	–	476
At 31 December 2013	–	–	–	(5,971)	–	(5,971)
Net carrying amount at 31 December 2013	14,977	1,016	55	1,890	3,241	21,179

1 *During 2013, goodwill in Europe amounting to US$611m was reclassified to assets held for sale following the decision to sell the private banking operations of HSBC Private Bank Holdings (Suisse) S.A. in Monaco. On transfer to held for sale, a write down of the disposal group by US$279m was recorded and allocated to goodwill. Following the later decision to retain the operations, the reclassification of the assets and liabilities out of held for sale resulted in the reinstatement of the remaining goodwill.*

Impairment testing

Timing of impairment testing

HSBC's impairment test in respect of goodwill allocated to each 'CGU' is performed as at 1 July each year.

Basis of the recoverable amount

The recoverable amount of all CGUs to which goodwill has been allocated was equal to its VIU at each respective testing date for 2013 and 2014.

For each significant CGU, the VIU is calculated by discounting management's cash flow projections for the CGU. The discount rate used is based on the cost of capital HSBC allocates to investments in the countries within which the CGU operates. The long-term growth rate is used to extrapolate the cash flows in perpetuity because of the long-term perspective within the Group of the business units making up the CGUs. For the goodwill impairment test conducted at 1 July 2014, management's cash flow projections until the end of 2018 were used.

Key assumptions in VIU calculation

	Goodwill at 1 July US$m	Discount rate %	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections %
Cash-generating unit			
Retail Banking and Wealth Management – Europe	**4,298**	**9.1**	**4.5**
Commercial Banking – Europe	**3,214**	**10.1**	**4.2**
Global Private Banking – Europe	**3,808**	**7.1**	**3.4**
Global Banking and Markets – Europe	**3,296**	**11.0**	**4.2**
Retail Banking and Wealth Management – Latin America	**1,762**	**12.8**	**7.9**
2014	**16,378**		
Cash-generating unit			
Retail Banking and Wealth Management – Europe	4,135	8.0	3.9
Commercial Banking – Europe	3,062	10.0	3.8
Global Private Banking – Europe	3,607	7.3	3.0
Global Banking and Markets – Europe	3,101	9.9	3.7
Retail Banking and Wealth Management – Latin America	1,812	11.2	8.6
2013	15,717		

At 1 July 2014, aggregate goodwill of US$4,526m (1 July 2013: US$4,550m) had been allocated to CGUs that were not considered individually significant. The Group's CGUs do not carry on their balance sheets any significant intangible assets with indefinite useful lives, other than goodwill.

Nominal long-term growth rate: this growth rate reflects GDP and inflation for the countries within which the CGU operates. The rates are based on IMF forecast growth rates as these rates are regarded as the most relevant estimate of likely future trends. The rates used for 2013 and 2014 do not exceed the long-term growth rate for the countries within which the CGU operates.

Discount rate: the discount rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each CGU, which is derived using a CAPM. The CAPM depends on inputs reflecting a number of financial and economic variables including the risk-free rate and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. For the 1 July 2014 test, the methodology used to determine the discount rate for each CGU was refined to more accurately reflect the rates of inflation for the countries within which the CGU operates. In addition, for the purposes of testing goodwill for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally generated CAPM with cost of capital rates produced by external sources. HSBC uses externally-sourced cost of capital rates where, in management's judgement, those rates reflect more accurately the current market and economic conditions. For 2013 and 2014, internal costs of capital rates were consistent with externally-sourced rates.

Management's judgement in estimating the cash flows of a CGU: the cash flow projections for each CGU are based on plans approved by the GMB. The key assumptions in addition to the discount rate and nominal long-term growth rate for each significant CGU are discussed below.

Global Private Banking – Europe: the cash flow forecast for GPB – Europe primarily reflects the repositioning of the business that is underway to concentrate on clients aligned with the Group's priorities. Revenues in GPB – Europe are predominately generated through HSBC's client relationships and the key assumption in the cash flow forecast is the level of assets under management and profitability therein following the strategic repositioning. The cash flow forecast includes increased profitability in GPB – Europe which is dependent on management achieving the planned strategic repositioning, in the context of the external environment.

At 1 July 2014, GPB – Europe had an excess of recoverable amount over carrying amount ('headroom') of US$1.8bn.

The following changes to the key assumptions in the value in use calculation would be necessary in order to reduce headroom to nil:

Key assumption	Change to key assumption to reduce headroom to nil
Discount rate	Increase by 90 basis points
Long-term growth rate	Decrease by 102 basis points
Cash flow projection	Decrease by 19.7%

The following table illustrates the effect on VIU of reasonably possible changes to key assumptions. This reflects the sensitivity of VIU to each key assumption on its own and it is possible that more than one favourable and/or unfavourable change will occur at the same time.

At 1 July 2014	Favourable change US$bn	Current model US$bn	Unfavourable change US$bn
Carrying amount of CGU: US$7.3bn			
Excess of recoverable amount over carrying amount: $1.8bn			
Long-term growth rate	+100bp	3.4%	-100bp
VIU	12.2	9.1	7.4
Increase/(decrease) in VIU	3.1		(1.7)
Discount rate	-100bp	7.1%	+100bp
VIU	12.5	9.1	7.2
Increase/(decrease) in VIU	3.4		(1.9)
Forecast cash flow	+20%	378	-20%
VIU	10.9	9.1	7.3
Increase/(decrease) in VIU	1.8		(1.8)

Retail Banking and Wealth Management – Europe and Commercial Banking – Europe: the assumptions included in the cash flow projections for RBWM – Europe and CMB – Europe reflect the economic environment and financial outlook of the European countries within these two CGUs. Key assumptions include the level of interest rates, nominal GDP growth, competitors' positions within the market and the level and change in unemployment rates. While current economic conditions in Europe continue to be challenging, management's cash flow projections are based primarily on these prevailing conditions. Risks include slower than expected growth and an uncertain regulatory environment. RBWM – Europe is sensitive to further customer remediation and regulatory actions. Based on the conditions at the balance sheet date, management determined that a reasonably possible change in any of the key assumptions described above would not cause an impairment to be recognised in respect of RBWM – Europe or CMB – Europe.

Global Banking and Markets – Europe: the key assumption included in the cash flow projection for GB&M – Europe is that European markets will continue to recover. Accordingly, recovery in European revenues is assumed to continue over the projection period to 2018. Interest rate fluctuations would put further pressure on European markets revenue recovery. Our ability to achieve the forecast cash flows for GB&M – Europe could be adversely impacted by regulatory change during the forecast period including but not limited to the extent that the recommendations set out in the final report by the Independent Commission on Banking are implemented. Based on the conditions at the balance sheet date, management determined that a reasonably possible change in any of the key assumptions described above would not cause an impairment to be recognised in respect of GB&M – Europe.

Retail Banking and Wealth Management – Latin America: the assumptions included in the cash flow projections for RBWM – Latin America reflect the economic environment and financial outlook of the countries within this CGU, with Brazil and Mexico being the two largest. Key assumptions include growth in lending and deposit volumes and the credit quality of the loan portfolios. Potential challenges include unfavourable economic conditions restricting client demand and competitor pricing constraining margins. Based on the conditions at the balance sheet date, management determined that a reasonably possible change in any of the key assumptions described above would not cause an impairment to be recognised in respect of RBWM – Latin America.

Intangible assets

Accounting policy

Intangible assets are recognised, and those that are acquired in a business combination are distinguished from goodwill, when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably.

Intangible assets include the present value of in-force long-term insurance business and long-term investment contracts with discretionary participating features ('PVIF'), computer software, trade names, mortgage servicing rights, customer lists, core deposit relationships, credit card customer relationships and merchant or other loan relationships. Computer software includes both purchased and internally generated software. The cost of internally generated software comprises all directly attributable costs necessary to create, produce and prepare the software to be capable of operating in the manner intended by management. Costs incurred in the ongoing maintenance of software are expensed immediately as incurred.

Intangible assets are subject to impairment review if there are events or changes in circumstances that indicate that the carrying amount may not be recoverable. Where:

- intangible assets have an indefinite useful life, or are not yet ready for use, they are tested for impairment annually. An intangible asset recognised during the current period is tested before the end of the current year; and where
- intangible assets have a finite useful life, except for PVIF, they are stated at cost less amortisation and accumulated impairment losses and are amortised over their estimated useful lives. Estimated useful life is the lower of legal duration and expected useful life. The amortisation of mortgage servicing rights is included within 'Net fee income'.

Intangible assets with finite useful lives are amortised, generally on a straight-line basis, over their useful lives as follows:

Trade names	10 years
Mortgage servicing rights	generally between 5 and 12 years
Internally generated software	between 3 and 5 years
Purchased software	between 3 and 5 years
Customer/merchant relationships	generally between 3 and 10 years
Other	generally 10 years

Present value of in-force long-term insurance business

The value placed on insurance contracts that are classified as long-term insurance business or long-term investment contracts with discretionary participating features ('DPF') and are in force at the balance sheet date is recognised as an asset. The asset represents the present value of the equity holders' interest in the issuing insurance companies' profits expected to emerge from these contracts written at the balance sheet date. The PVIF is determined by discounting the equity holders' interest in future profits expected to emerge from business currently in force using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and guarantees. The PVIF asset is presented gross of attributable tax in the balance sheet and movements in the PVIF asset are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

Present value of in-force long-term insurance business

Our life insurance business is accounted for using the embedded value approach which, inter alia, provides a risk and valuation framework. The PVIF asset at 31 December 2014 was US$5.3bn (2013: US$5.3bn).

Movements in PVIF

	2014 US$m	2013 US$m
PVIF at 1 January	**5,335**	4,847
Value of new business written during the year[1]	**870**	924
Movements arising from in-force business:		
– expected return	**(545)**	(505)
– experience variances[2]	**62**	(20)
– changes in operating assumptions	**(69)**	186
Investment return variances	**(34)**	42
Changes in investment assumptions	**(75)**	(120)
Other adjustments	**52**	18
Change in PVIF of long-term insurance business	**261**	525
Transfer of assets classified as held for sale[3]	**(122)**	–
Exchange differences and other	**(167)**	(37)
PVIF at 31 December	**5,307**	5,335

1 *Value of new business written during the year is the present value of the projected stream of profits from the business.*
2 *Experience variances include the effect of the difference between demographic, expense and persistency assumptions used in the previous PVIF calculation and actual experience observed during the year to the extent this affects profits on future business.*
3 *Relates to the UK Pensions business which was classified as held for sale in the first half of the year. See page 191 for further details.*

In the PVIF calculation, expected cash flows are projected after adjusting for a variety of assumptions made by each insurance operation to reflect local market conditions and management's judgement of future trends, and after applying risk margins to reflect any uncertainty in the underlying assumptions. The main assumptions relate to economic and non-economic assumptions and policyholder behaviour. Variations in actual experience and changes to assumptions can contribute to volatility in the results of the insurance business.

The key drivers of the movement in the value of the PVIF asset are the expected cash flows from:

- new business adjusted for anticipated maturities and assumptions relating to policyholder behaviour ('value of new business written during the year');
- unwind of the discount rate less the reversal of expected cash flows for the period ('expected return');
- changes in non-economic operating assumptions such as mortality or lapse rates ('change in operating assumptions');
- the effects of changes in projected future cash flows associated with operating assumption experience variances compared with those assumed at the start of the period ('experience variances');
- changes related to future investment returns ('changes in investment assumptions'); and
- the effect of actual investment experience on existing assets compared with the assumptions at the start of the period ('investment return variances').

The valuation of the PVIF asset includes explicit risk margins for non-economic risks in the projection assumptions and explicit allowances for financial options and guarantees using stochastic methods. Risk discount rates are set on an active basis with reference to market risk-free yields.

Key assumptions used in the computation of PVIF for main life insurance operations

Economic assumptions are either set in a way that is consistent with observable market values or, in certain markets (including those where the risk free curve is not observable at tenors matching the duration of our insurance contract liabilities) we make use of long-term economic assumptions. Setting such assumptions involves the projection of long-term interest rates and the time horizon over which rates in less developed markets will tend towards the norms observed in mature markets. The assumptions are informed by relevant historical data and by research and analysis performed by the Group's Economic Research team and external experts. The valuation of PVIF will be sensitive to any changes in these long-term assumptions in the same way that it is sensitive to observed market movements, and the impact of such changes is included in the sensitivities presented below.

	2014			2013		
	UK	Hong Kong	France[1]	UK	Hong Kong	France[1]
	%	%	%	%	%	%
Weighted average risk free rate	**1.65**	**1.86**	**1.21**	2.45	2.31	2.38
Weighted average risk discount rate	**2.15**	**7.42**	**1.73**	2.95	7.41	4.69
Expense inflation	**4.67**	**3.00**	**2.00**	3.39	3.00	2.00

1 *For 2014, the calculation of France's PVIF assumes a risk discount rate of 1.73% plus a risk margin of US$ 63m. For 2013, a composite rate of 4.69% was used. This was equivalent to a rate of 3.08% plus a risk margin of US$64m.*

Sensitivity to changes in economic assumptions

The Group sets the risk discount rate applied to the PVIF calculation by starting from a risk-free rate curve and adding explicit allowances for risks not reflected in the best estimate cash flow modelling. Where shareholders provide options and guarantees to policyholders the cost of these options and guarantees is an explicit reduction to PVIF, unless it is already allowed for as an explicit addition to the technical provisions required by regulators. See page 195 for further details of these guarantees.

The following table shows the effect on the PVIF of reasonably possible changes in the main economic assumption, risk-free rates, across all insurance manufacturing subsidiaries. Due to certain characteristics of the contracts, the relationships are non-linear and the results of the sensitivity testing should not be extrapolated to higher levels of stress. The sensitivities shown are before actions that could be taken by management to mitigate effects and before resultant changes in policyholder behaviour. The sensitivities have increased from 2013 to 2014, driven mainly by falling yields and a flattening of the yield curve in France during 2014. In the low yield environment the PVIF asset is particularly sensitive to yield curve movements driven by the projected cost of options and guarantees described on page 195.

	2014	2013
	US$m	US$m
Effect on PVIF at 31 December of:		
+ 100 basis point shift in risk-free rate	**320**	184
– 100 basis point shift in risk-free rate[1]	**(589)**	(289)

1 *Where a –100 basis point parallel shift in the risk-free rate would result in a negative rate, the effect on PVIF has been calculated using a minimum rate of 0%.*

Sensitivity to changes in non-economic assumptions

Policyholder liabilities and PVIF for life manufacturers are determined by reference to non-economic assumptions including mortality and/or morbidity, lapse rates and expense rates. The table below shows the sensitivity of PVIF to reasonably possible changes in these non-economic assumptions at that date across all our insurance manufacturing subsidiaries.

	2014	2013
	US$m	US$m
Effect on PVIF at 31 December of:		
10% increase in mortality and/or morbidity rates	**(66)**	(84)
10% decrease in mortality and/or morbidity rates	**70**	84
10% increase in lapse rates	**(146)**	(154)
10% decrease in lapse rates	**165**	173
10% increase in expense rates	**(93)**	(109)
10% decrease in expense rates	**94**	110

Other intangible assets

Movement of intangible assets excluding goodwill and the PVIF

	Internally generated software US$m	Other US$m	Total US$m
Cost			
At 1 January 2014	**5,999**	**2,975**	**8,974**
Additions	**732**	**177**	**909**
Disposals	**(35)**	**(80)**	**(115)**
Amount written off	**(24)**	**(53)**	**(77)**
Other changes	**(259)**	**(156)**	**(415)**
At 31 December 2014	**6,413**	**2,863**	**9,276**
Accumulated amortisation			
At 1 January 2014	**(3,809)**	**(1,761)**	**(5,570)**
Charge for the year[1]	**(677)**	**(261)**	**(938)**
Impairment	**(11)**	**(54)**	**(65)**
Disposals	**32**	**77**	**109**
Amount written off	**24**	**53**	**77**
Other changes	**155**	**57**	**212**
At 31 December 2014	**(4,286)**	**(1,889)**	**(6,175)**
Net carrying amount at 31 December 2014	**2,127**	**974**	**3,101**
Cost			
At 1 January 2013	5,703	3,345	9,048
Additions	731	142	873
Disposals	(117)	(196)	(313)
Amount written off	(57)	(47)	(104)
Other changes	(261)	(269)	(530)
At 31 December 2013	5,999	2,975	8,974
Accumulated amortisation			
At 1 January 2013	(3,469)	(1,963)	(5,432)
Charge for the year[1]	(675)	(179)	(854)
Impairment	(39)	(4)	(43)
Disposals	111	167	278
Amount written off	57	47	104
Other changes	206	171	377
At 31 December 2013	(3,809)	(1,761)	(5,570)
Net carrying amount at 31 December 2013	2,190	1,214	3,404

1 *The amortisation charge for the year is recognised within the income statement under 'Amortisation and impairment of intangible assets', with the exception of the amortisation of mortgage servicing rights which is recognised in 'Net fee income'. The revaluation net of amortisation charge for mortgage servicing rights was US$67m in 2014 (2013: credit of US$34m).*

22 Investments in subsidiaries

Accounting policy

HSBC classifies investments in entities which it controls as subsidiaries. HSBC consolidation policy is described in Note 1(h). Subsidiaries which are structured entities are covered in Note 39.

HSBC Holdings' investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses. Impairment losses recognised in prior periods are reversed through the income statement if there has been a change in the estimates used to determine the investment's recoverable amount since the last impairment loss was recognised.

Notes on the Financial Statements (continued)

22 – Investments in subsidiaries

Principal subsidiaries of HSBC Holdings

	At 31 December 2014			
	Country of incorporation or registration	HSBC's interest in equity capital %	Issued equity capital	Share class
Europe				
HSBC Asset Finance (UK) Limited	England	100	£265m	Ordinary £1
HSBC Bank A.S.	Turkey	100	TRL652m	A–Common TRL1 B–Common TRL1
HSBC Bank plc	England	100	£797m	Ordinary £1 Preferred Ordinary £1 Series 2 Third Dollar Preference US$0.01 Third Dollar Preference US$0.01
HSBC France	France	99.99	€337m	Shares €5.00
HSBC Private Banking Holdings (Suisse) SA	Switzerland	100	CHF1,363m	Ordinary CHF1,000
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	Germany	80.65	€75.4m	Shares of no par value
Asia				
Hang Seng Bank Limited[1]	Hong Kong	62.14	HK$9, 658m	Ordinary no par value
HSBC Bank Australia Limited	Australia	100	A$811m	Ordinary no par value
HSBC Bank (China) Company Limited	PRC[5]	100	RMB15,400m	Ordinary CNY1.00
HSBC Bank Malaysia Berhad	Malaysia	100	RM115m	Ordinary RM0.50
HSBC Bank (Taiwan) Limited	Taiwan	100	TWD34,800m	Ordinary TWD10.00
HSBC Life (International) Limited	Bermuda	100	HK$4,178m	Ordinary HK$1.00
The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited	Hong Kong	100	HK$96,052m	Ordinary no par value CIP[2] US$1.00 CRP[3] US$1.00 NIP[4] US$1.00
Middle East and North Africa				
HSBC Bank Middle East Limited	Jersey	100	US$931m	Ordinary US$1.00 CRP[3] US$1.00
HSBC Bank Egypt S.A.E.	Egypt	94.53	EGP2,796m	Ordinary EGP84.00
North America				
HSBC Bank Canada	Canada	100	C$1,225m	Common shares of no par value
HSBC Bank USA, N.A.	USA	100	US$2m	Common US$100
HSBC Finance Corporation	USA	100	–[6]	Common US$0.01
HSBC Securities (USA) Inc.	USA	100	–[6]	Common US$0.05
Latin America				
HSBC Bank Argentina S.A.	Argentina	99.99	ARS1,244m	Ordinary–A ARS1.00 Ordinary–B ARS1.00
HSBC Bank Brasil S.A. – Banco Múltiplo	Brazil	100	BRL6,402m	Shares of no par value
HSBC Mexico, S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero HSBC	Mexico	99.99	MXN5,681m	Ordinary MXN2.00

1 *Listed in Hong Kong.*
2 *Cumulative Irredeemable Preference shares.*
3 *Cumulative Redeemable Preference shares.*
4 *Non-cumulative Irredeemable Preference shares.*
5 *People's Republic of China.*
6 *Issued equity capital is less than US$1m.*

Details of the debt, subordinated debt and preference shares issued by the principal subsidiaries to parties external to the Group are included in the Notes 26 'Debt securities in issue', 30 'Subordinated liabilities' and 34 'Non-controlling interests', respectively.

All the above subsidiaries are included in the HSBC consolidated financial statements.

Details of all HSBC subsidiaries, as required under Section 409 of the Companies Act 2006, will be annexed to the next Annual Return of HSBC Holdings filed with the UK Registrar of Companies.

The principal countries of operation are the same as the countries of incorporation except for HSBC Bank Middle East Limited, which operates mainly in the Middle East and North Africa, and HSBC Life (International) Limited, which operates mainly in Hong Kong.

HSBC is structured as a network of regional banks and locally incorporated regulated banking entities. Each bank is separately capitalised in accordance with applicable prudential requirements and maintains a capital buffer consistent with the Group's risk appetite for the relevant country or region. Our capital management process culminates in the annual Group capital plan, which is approved by the Board. HSBC Holdings is the primary provider of equity capital to its subsidiaries and also provides them with non-equity capital where necessary. These investments are substantially funded by HSBC Holdings' issuance of equity and non-equity capital and by profit retention. As part of its capital management process, HSBC Holdings seeks to maintain a balance between the composition of its capital and its investment in subsidiaries. Subject to the above, there is no current or foreseen impediment to HSBC Holdings' ability to provide such investments. The ability of subsidiaries to pay dividends or advance monies to HSBC Holdings depends on, among other things, their respective local regulatory capital and banking requirements, statutory reserves, and financial and operating performance. During 2014 and 2013, none of the Group's subsidiaries experienced significant restrictions on paying dividends or repaying loans and advances. Also, there are no foreseen restrictions envisaged by our subsidiaries on paying dividends or repaying loans and advances.

The amount of guarantees by HSBC Holdings in favour of other HSBC Group entities is set out in Note 37.

Structured entities consolidated by HSBC where HSBC owns less than 50% of the voting rights

	Carrying value of total consolidated assets		Nature of SPE
	2014	2013	
	US$bn	US$bn	
Solitaire Funding Ltd	**9.0**	10.2	Securities investment conduit
Mazarin Funding Limited	**3.9**	7.4	Securities investment conduit
Barion Funding Limited	**2.0**	3.8	Securities investment conduit
Malachite Funding Limited	**1.4**	3.0	Securities investment conduit
HSBC Home Equity Loan Corporation I	**1.9**	2.1	Securitisation
HSBC Home Equity Loan Corporation II	**0.9**	1.6	Securitisation
Regency Assets Limited	**11.0**	13.5	Conduit
Bryant Park Funding LLC	**–**	0.4	Conduit

In addition to the above, HSBC consolidates a number of individually insignificant structured entities with total assets of US$22.9bn (2013: US$26.1bn). For further details, see Note 39.

In each of the above cases, HSBC controls and consolidates an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Subsidiaries with significant non-controlling interests

	2014	2013
Hang Seng Bank Limited		
Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests	**37.86%**	37.86%
Place of business	**Hong Kong**	Hong Kong
	US$m	US$m
Profit attributable to non-controlling interests	**760**	1,332
Accumulated non-controlling interests of the subsidiary	**5,765**	4,591
Dividends paid to non-controlling interests	**513**	495
Summarised financial information:		
– total assets	**160,769**	145,380
– total liabilities	**144,642**	133,253
– net operating income before loan impairment	**3,687**	4,876
– profit for the year	**2,007**	3,517
– total comprehensive income for the year	**4,460**	3,145

23 Prepayments, accrued income and other assets

Accounting policy

Assets held for sale

Assets and liabilities of disposal groups and non-current assets are classified as held for sale when their carrying amounts will be recovered principally through sale rather than through continuing use. Held-for-sale assets are generally measured at the lower of their carrying amount and fair value less cost to sell, except for those assets and liabilities that are not within the scope of the measurement requirements of IFRS 5 'Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations'.

Immediately before the initial classification as held for sale, the carrying amounts of the relevant assets and liabilities are measured in accordance with applicable IFRSs. On subsequent remeasurement of a disposal group, the carrying amounts of any assets and liabilities that are not within the scope of the measurement requirements of IFRS 5, but are included in a disposal group classified as held for sale, are remeasured under applicable IFRSs before the fair value less costs to sell of the disposal group is determined.

Property, plant and equipment

Land and buildings are stated at historical cost, or fair value at the date of transition to IFRSs ('deemed cost'), less impairment losses and depreciation over their estimated useful lives, as follows:

- freehold land is not depreciated;
- freehold buildings are depreciated at the greater of 2% per annum on a straight-line basis or over their remaining useful lives; and
- leasehold land and buildings are depreciated over the shorter of their unexpired terms of the leases or their remaining useful lives.

Equipment, fixtures and fittings (including equipment on operating leases where HSBC is the lessor) are stated at cost less impairment losses and depreciation over their useful lives, which are generally between 5 years and 20 years.

Property, plant and equipment is subject to an impairment review if their carrying amount may not be recoverable.

HSBC holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both, and those investment properties are included on balance sheet at fair value.

Prepayments, accrued income and other assets

	2014 US$m	2013 US$m
Prepayments and accrued income	**10,554**	11,006
Assets held for sale	**7,647**	4,050
Bullion	**15,726**	22,929
Endorsements and acceptances	**10,775**	11,624
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (Note 28)	**1,032**	1,408
Employee benefit assets (Note 6)	**5,028**	2,140
Other accounts	**13,882**	12,838
Property, plant and equipment	**10,532**	10,847
At 31 December	**75,176**	76,842

Prepayments, accrued income and other assets include US$40,622m (2013: US$37,635m) of financial assets, the majority of which are measured at amortised cost.

Property, plant and equipment – selected information

	2014 US$m	2013 US$m
Cost or fair value	**21,831**	21,927
Accumulated depreciation and impairment	**11,299**	11,080
Net carrying amount at 31 December	**10,532**	10,847
Additions at cost	**1,477**	1,980
Disposals at net book value	**69**	267
Property, plant and equipment[1]:		
Land and buildings	**5,234**	5,661
– freehold	**1,769**	2,062
– long leasehold	**1,252**	1,266
– medium and short leasehold	**2,213**	2,333
Investment properties[2]	**2,236**	1,945

1 *Includes nil freehold (2013: nil), US$1,306m long leasehold (2013: US$1,309m), US$2,638m medium leasehold (2013: US$2,472m) and nil short leasehold (2013: US$2m) in Hong Kong.*

2 *Investment properties are valued on a market value basis as at 31 December each year by independent professional valuers who have recent experience in the location and type of properties. Investment properties in Hong Kong, the Macau Special Administrative Region and mainland China, which represent more than 74% by value of HSBC's investment properties subject to revaluation, were valued by DTZ Debenham Tie Leung Limited whose valuers are members of the Hong Kong Institute of Surveyors. Properties in other countries, which represent 26% by value of HSBC's investment properties, were valued by different independent professionally qualified valuers.*

24 Trading liabilities

Accounting policy

Trading liabilities are classified as held for trading if they have been acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. They are recognised on trade date, when HSBC enters into contractual arrangements with counterparties, and are normally derecognised when extinguished. They are initially measured at fair value, with subsequent changes in fair value and interest paid recognised in the income statement in 'Net trading income'.

The sale of borrowed securities is classified as trading liabilities.

Trading liabilities

	2014 US$m	2013 US$m
Deposits by banks[1]	**41,453**	43,130
Customer accounts[1]	**50,600**	57,688
Other debt securities in issue (Note 26)	**33,602**	32,155
Other liabilities – net short positions in securities	**64,917**	74,052
At 31 December	**190,572**	207,025

1 *Deposits by banks and customer accounts include repos, settlement accounts, stock lending and other amounts.*

At 31 December 2014, the cumulative amount of change in fair value attributable to changes in HSBC's credit risk was a loss of US$79m (2013: loss of US$95m).

25 Financial liabilities designated at fair value

Accounting policy

The criteria for designating instruments at fair value and their measurement are described in Note 15. The fair value designation, once made, is irrevocable. Designated financial liabilities are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties and are normally derecognised when extinguished. This section provides examples of such designations:

- Long-term debt issues. The interest payable on certain fixed rate long-term debt securities issued has been matched with the interest on certain interest rate swaps as part of a documented interest rate risk management strategy. An accounting mismatch would arise if the debt securities issued were accounted for at amortised cost, and this mismatch is eliminated through the fair value designation.
- Financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts.

HSBC issues contracts to customers that contain insurance risk, financial risk or a combination thereof. A contract under which HSBC accepts insignificant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, but is accounted for as a financial liability. See Note 28 for contracts where HSBC accepts significant insurance risk.

Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries and the corresponding financial assets are designated at fair value. Liabilities are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Premiums receivable and amounts withdrawn are accounted for as increases or decreases in the liability recorded in respect of investment contracts. The incremental costs directly related to the acquisition of new investment contracts or renewing existing investment contracts are deferred and amortised over the period during which the investment management services are provided.

Financial liabilities designated at fair value – HSBC

	2014 US$m	2013 US$m
Deposits by banks and customer accounts	**160**	315
Liabilities to customers under investment contracts	**6,312**	13,491
Debt securities in issue (Note 26)	**46,364**	53,363
Subordinated liabilities (Note 30)	**21,822**	18,230
Preferred securities (Note 30)	**1,495**	3,685
At 31 December	**76,153**	89,084

The carrying amount at 31 December 2014 of financial liabilities designated at fair value was US$5,813m more than the contractual amount at maturity (2013: US$4,375m more). The cumulative amount of the change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of US$870m (2013: loss of US$1,334m).

Financial liabilities designated at fair value – HSBC Holdings

	2014 US$m	2013 US$m
Debt securities in issue (Note 26):		
– owed to third parties	8,185	8,106
Subordinated liabilities (Note 30):		
– owed to third parties	9,513	9,760
– owed to HSBC undertakings	981	3,161
At 31 December	**18,679**	21,027

The carrying amount at 31 December 2014 of financial liabilities designated at fair value was US$2,694m more than the contractual amount at maturity (2013: US$2,309m more). The cumulative amount of the change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of US$520m (2013: loss of US$859m).

26 Debt securities in issue

Accounting policy

Financial liabilities for debt securities issued are recognised when HSBC enters into contractual arrangements with counterparties and initially measured at fair value, which is normally the consideration received, net of directly attributable transaction costs incurred. Subsequent measurement of financial liabilities, other than those measured at fair value through profit or loss and financial guarantees, is at amortised cost, using the effective interest method to amortise the difference between proceeds received, net of directly attributable transaction costs incurred, and the redemption amount over the expected life of the instrument.

Debt securities in issue – HSBC

	2014 US$m	2013 US$m
Bonds and medium-term notes	132,539	146,116
Other debt securities in issue	43,374	43,482
	175,913	189,598
Of which debt securities in issue reported as:		
– trading liabilities (Note 24)	(33,602)	(32,155)
– financial liabilities designated at fair value (Note 25)	(46,364)	(53,363)
At 31 December	**95,947**	104,080

Debt securities in issue – HSBC Holdings

	2014 US$m	2013 US$m
Debt securities	9,194	10,897
Of which debt securities in issue reported as:		
– financial liabilities designated at fair value (Note 25)	(8,185)	(8,106)
At 31 December	**1,009**	2,791

27 Accruals, deferred income and other liabilities

	2014 US$m	2013 US$m
Liabilities of disposal groups held for sale	6,934	2,804
Accruals and deferred income	15,075	16,185
Amounts due to investors in funds consolidated by HSBC	782	1,008
Obligations under finance leases	67	252
Endorsements and acceptances	10,760	11,614
Employee benefit liabilities (Note 6)	3,208	2,931
Other liabilities	16,570	17,547
At 31 December	**53,396**	52,341

Accruals, deferred income and other liabilities include US$43,840m (2013: US$46,258m) of financial liabilities, the majority of which are measured at amortised cost.

28 Liabilities under insurance contracts

Accounting policy

HSBC issues contracts to customers that contain insurance risk, financial risk or a combination thereof. A contract under which HSBC accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event, is classified as an insurance contract. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant.

Liabilities under insurance contracts

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles. Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

A liability adequacy test is carried out on insurance liabilities to ensure that the carrying amount of the liabilities is sufficient in the light of current estimates of future cash flows. When performing the liability adequacy test, all contractual cash flows are discounted and compared with the carrying value of the liability. When a shortfall is identified it is charged immediately to the income statement.

Future profit participation on insurance contracts with DPF

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect actual performance of the investment portfolio to date and management expectation of the future performance of the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. This benefit may arise from the contractual terms, regulation, or past distribution policy.

Investment contracts with DPF

While investment contracts with DPF are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as permitted by IFRS 4. The Group therefore recognises the premiums for those contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or other comprehensive income, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

Liabilities under insurance contracts

	Gross US$m	Reinsurers' share US$m	Net US$m
Non-linked insurance contracts[1]			
At 1 January 2014	33,950	(1,118)	32,832
Claims and benefits paid	(3,575)	175	(3,400)
Increase in liabilities to policyholders	7,764	(409)	7,355
Disposals/transfers to held-for-sale	(589)	527	(62)
Exchange differences and other movements	(577)	53	(524)
At 31 December 2014	36,973	(772)	36,201
Investment contracts with discretionary participation features			
At 1 January 2014	26,427	–	26,427
Claims and benefits paid	(2,175)	–	(2,175)
Increase in liabilities to policyholders	3,188	–	3,188
Exchange differences and other movements[2]	(2,372)	–	(2,372)
At 31 December 2014	25,068	–	25,068
Linked life insurance contracts			
At 1 January 2014	13,804	(290)	13,514
Claims and benefits paid	(1,499)	88	(1,411)
Increase in liabilities to policyholders	2,762	33	2,795
Disposals/transfers to held-for-sale	(2,547)	74	(2,473)
Exchange differences and other movements[3]	(700)	(165)	(865)
At 31 December 2014	11,820	(260)	11,560
Total liabilities to policyholders at 31 December 2014	73,861	(1,032)	72,829

	Gross US$m	Reinsurers' share US$m	Net US$m
Non-linked insurance contracts[1]			
At 1 January 2013	30,765	(952)	29,813
Claims and benefits paid	(3,014)	164	(2,850)
Increase in liabilities to policyholders	6,892	(367)	6,525
Disposals/transfers to held-for-sale	(52)	13	(39)
Exchange differences and other movements	(641)	24	(617)
At 31 December 2013	33,950	(1,118)	32,832
Investment contracts with discretionary participation features			
At 1 January 2013	24,374	–	24,374
Claims and benefits paid	(2,308)	–	(2,308)
Increase in liabilities to policyholders	3,677	–	3,677
Exchange differences and other movements[2]	684	–	684
At 31 December 2013	26,427	–	26,427
Linked life insurance contracts			
At 1 January 2013	13,056	(455)	12,601
Claims and benefits paid	(1,976)	426	(1,550)
Increase in liabilities to policyholders	3,379	111	3,490
Exchange differences and other movements[3]	(655)	(372)	(1,027)
At 31 December 2013	13,804	(290)	13,514
Total liabilities to policyholders at 31 December 2013	74,181	(1,408)	72,773

1 *Includes liabilities under non-life insurance contracts.*
2 *Includes movement in liabilities relating to discretionary profit participation benefits due to policyholders arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.*
3 *Includes amounts arising under reinsurance agreements.*

The increase in liabilities to policyholders represents the aggregate of all events giving rise to additional liabilities to policyholders in the year. The key factors contributing to the movement in liabilities to policyholders include death claims, surrenders, lapses, liabilities to policyholders created at the initial inception of the policies, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

29 Provisions

Accounting policy

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation, which has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

Critical accounting estimates and judgements

Provisions

Judgement is involved in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. Professional expert advice is taken on the assessment of litigation, property (including onerous contracts) and similar obligations.

Provisions for legal proceedings and regulatory matters typically require a higher degree of judgement than other types of provisions. When matters are at an early stage, accounting judgements can be difficult because of the high degree of uncertainty associated with determining whether a present obligation exists, and estimating the probability and amount of any outflows that may arise. As matters progress, management and legal advisers evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, revising previous judgements and estimates as appropriate. At more advanced stages, it is typically easier to make judgements and estimates around a better defined set of possible outcomes. However, the amount provisioned can remain very sensitive to the assumptions used. There could be a wide range of possible outcomes for any pending legal proceedings, investigations or inquiries. As a result, it is often not practicable to quantify a range of possible outcomes for individual matters. It is also not practicable to meaningfully quantify ranges of potential outcomes in aggregate for these types of provisions because of the diverse nature and circumstances of such matters and the wide range of uncertainties involved.

Provisions for customer remediation also require significant levels of estimation and judgement. The amounts of provisions recognised depend on a number of different assumptions, for example, the volume of inbound complaints, the projected period of inbound complaint volumes, the decay rate of complaint volumes, the population identified as systemically mis-sold and the number of policies per customer complaint.

Provisions

	Restructuring costs US$m	Contractual commitments US$m	Legal proceedings and regulatory matters US$m	Customer remediation US$m	Other provisions US$m	Total US$m
At 1 January 2014	271	177	1,832	2,382	555	5,217
Additional provisions/increase in provisions	147	136	1,752	1,440	154	3,629
Provisions utilised	(143)	(2)	(1,109)	(1,769)	(112)	(3,135)
Amounts reversed	(43)	(46)	(281)	(184)	(66)	(620)
Unwinding of discounts	–	1	43	10	11	65
Exchange differences and other movements	(35)	(32)	(53)	(48)	10	(158)
At 31 December 2014	**197**	**234**	**2,184**	**1,831**	**552**	**4,998**
At 1 January 2013	251	301	1,667	2,387	646	5,252
Additional provisions/increase in provisions	179	57	1,209	1,536	230	3,211
Provisions utilised	(111)	(5)	(709)	(1,487)	(167)	(2,479)
Amounts reversed	(65)	(66)	(340)	(94)	(126)	(691)
Unwinding of discounts	–	–	38	7	13	58
Exchange differences and other movements	17	(110)	(33)	33	(41)	(134)
At 31 December 2013	271	177	1,832	2,382	555	5,217

Further details of legal proceedings and regulatory matters are set out in Note 40, including the provisions made on foreign exchange rate investigations and litigation. Legal proceedings include civil court, arbitration or tribunal proceedings brought against HSBC companies (whether by way of claim or counterclaim) or civil disputes that may, if not settled, result in court, arbitration or tribunal proceedings. Regulatory matters refer to investigations, reviews and other actions carried out by, or in response to the actions of, regulators or law enforcement agencies in connection with alleged wrongdoing by HSBC.

Customer remediation refers to activities carried out by HSBC to compensate customers for losses or damages associated with a failure to comply with regulations or to treat customers fairly. Customer remediation is initiated by HSBC in response to customer complaints and/or industry developments in sales practices, and is not necessarily initiated by regulatory action.

Payment protection insurance

At 31 December 2014, a provision of US$1,079m (31 December 2013: US$946m) was held relating to the estimated liability for redress in respect of the possible mis-selling of payment protection insurance ('PPI') policies in previous years. An increase in provisions of US$960m was recognised during the year, primarily reflecting an increase in inbound complaints by claims management companies compared to previous forecasts. The current projected trend of inbound complaint volumes implies that the redress programme will be complete by the first quarter of 2018. However, this timing is subject to uncertainty as the trend may change over time based on actual experience.

Cumulative provisions made since the Judicial Review ruling in the first half of 2011 amounted to US$4.2bn of which US$3.2bn had been paid as at 31 December 2014.

The estimated liability for redress is calculated on the basis of total premiums paid by the customer plus simple interest of 8% per annum (or the rate inherent in the related loan product where higher). The basis for calculating the redress liability is the same for single premium and regular premium policies. Future estimated redress levels are based on historically observed redress per policy.

A total of approximately 5.4m PPI policies have been sold by HSBC since 2000, generating estimated revenues of US$4.3bn at 2014 average exchange rates. The gross written premiums on these polices was approximately US$5.6bn at 2014 average exchange rates. At 31 December 2014, the estimated total complaints expected to be received was 1.9m, representing 36% of total policies sold. It is estimated that contact will be made with regard to 2.3m policies, representing 42% of total policies sold. This estimate includes inbound complaints as well as HSBC's proactive contact exercise on certain policies ('outbound contact').

The following table details the cumulative number of complaints received at 31 December 2014 and the number of claims expected in the future:

Notes on the Financial Statements (continued)

29 – Provisions / 30 – Subordinated liabilities

	Cumulative to 31 December 2014	Future expected
Inbound complaints[1] (000s of policies)	1,215	344
Outbound contact (000s of policies)	448	291
Response rate to outbound contact	51%	51%
Average uphold rate per claim[2]	77%	71%
Average redress per claim (US$)	2,611	3,115

1 *Excludes invalid claims where the complainant has not held a PPI policy.*
2 *Claims include inbound and responses to outbound contact.*

The main assumptions involved in calculating the redress liability are the volume of inbound complaints, the projected period of inbound complaints, the decay rate of complaint volumes, the population identified as systemically mis-sold and the number of policies per customer complaint. The main assumptions are likely to evolve over time as root cause analysis continues, more experience is available regarding customer initiated complaint volumes received, and we handle responses to our ongoing outbound contact.

A 100,000 increase/decrease in the total inbound complaints would increase/decrease the redress provision by approximately US$222m at 2014 average exchange rates. Each 1% increase/decrease in the response rate to our outbound contact exercise would increase/decrease the redress provision by approximately US$13m.

In addition to these factors and assumptions, the extent of the required redress will also depend on the facts and circumstances of each individual customer's case. For these reasons, there is currently a high degree of uncertainty as to the eventual costs of redress.

Interest rate derivatives

At 31 December 2014, a provision of US$312m (31 December 2013: US$776m) was held relating to the estimated liability for redress in respect of the possible mis-selling of interest rate derivatives in the UK. The provision relates to the estimated redress payable to customers in respect of historical payments under derivative contracts, the expected write-off by the bank of open derivative contract balances, and estimated project costs. An increase in the provision of US$288m was recorded during the year, reflecting updated claims experience and the announcement by the FCA on 28 January 2015 of the extension of the scheme to 31 March 2015, and expectation of an additional population who will opt into the scheme following communications to affected customers.

The extent to which HSBC is ultimately required to pay redress depends on the responses of contacted and other customers during the review period and analysis of the facts and circumstances of each individual case, including consequential loss claims received. For these reasons, there is currently a high degree of uncertainty as to the eventual costs of redress related to this programme.

UK Consumer Credit Act

HSBC has undertaken a review of compliance with the fixed-sum unsecured loan agreement requirements of the UK Consumer Credit Act ('CCA'). US$379m has been recognised at 31 December 2014 within 'Accruals, deferred income and other liabilities' for the repayment of interest to customers, primarily where annual statements did not remind them of their right to partially prepay the loan, notwithstanding that the customer loan documentation did refer to this right. The cumulative liability to date is US$591m, of which payments of US$212m have been made to customers. There is uncertainty as to whether other technical requirements of the CCA have been met, for which we have assessed the contingent liability as up to US$0.9bn.

Brazilian labour, civil and fiscal claims

Within 'Legal proceedings and regulatory matters' above are labour, civil and fiscal litigation provisions of US$501m (2013: US$500m). Of these provisions, US$246m (2013: US$232m) was in respect of labour and overtime litigation claims brought by past employees against HSBC operations in Brazil following their departure from the bank. The main assumptions involved in estimating the liability are the expected number of departing employees, individual salary levels and the facts and circumstances of each individual case.

30 Subordinated liabilities

HSBC

	2014 US$m	2013 US$m
Subordinated liabilities		
At amortised cost	26,664	28,976
– subordinated liabilities	22,355	24,573
– preferred securities	4,309	4,403
Designated at fair value (Note 25)	23,317	21,915
– subordinated liabilities	21,822	18,230
– preferred securities	1,495	3,685
At 31 December	**49,981**	50,891
Subordinated liabilities		
HSBC Holdings	25,277	22,308
Other HSBC	24,704	28,583
At 31 December	**49,981**	50,891

HSBC's subordinated liabilities

Subordinated liabilities rank behind senior obligations and generally count towards the capital base of HSBC. Where applicable, capital securities may be called and redeemed by HSBC subject to prior notification to the PRA and, where relevant, the consent of the local banking regulator. If not redeemed at the first call date, coupons payable may step-up or become floating rate based on interbank rates.

Interest rates on the floating rate capital securities are generally related to interbank offered rates. On the remaining capital securities, interest is payable at fixed rates of up to 10.176%.

The balance sheet amounts disclosed below are presented on an IFRSs basis and do not reflect the amount that the instruments contribute to regulatory capital due to the inclusion of issuance costs, regulatory amortisation and regulatory eligibility limits prescribed in the grandfathering provisions under CRD IV.

HSBC's subordinated liabilities in issue

		First call date	Maturity date	2014 US$m	2013 US$m
Additional tier 1 capital securities guaranteed by HSBC Holdings plc[1]					
€1,400m	5.3687% non-cumulative step-up perpetual preferred securities[2]	Mar 2014		–	2,022
£500m	8.208% non-cumulative step-up perpetual preferred securities	Jun 2015		779	825
€750m	5.13% non-cumulative step-up perpetual preferred securities	Mar 2016		979	1,129
US$900m	10.176% non-cumulative step-up perpetual preferred securities, series 2	Jun 2030		891	891
				2,649	4,867
Additional tier 1 capital securities guaranteed by HSBC Bank plc[1]					
£300m	5.862% non-cumulative step-up perpetual preferred securities	Apr 2020		515	534
£700m	5.844% non-cumulative step-up perpetual preferred securities	Nov 2031		1,091	1,157
				1,606	1,691
Tier 2 securities issued by HSBC Bank plc					
£500m	4.75% callable subordinated notes[3]	Sep 2015	Sep 2020	802	866
£350m	5.00% callable subordinated notes[4]	Mar 2018	Mar 2023	605	635
£300m	6.50% subordinated notes	–	Jul 2023	466	494
£350m	5.375% callable subordinated step-up notes[5]	Nov 2025	Nov 2030	620	602
£500m	5.375% subordinated notes	–	Aug 2033	905	884
£225m	6.25% subordinated notes	–	Jan 2041	349	370
£600m	4.75% subordinated notes	–	Mar 2046	924	980
€500m	Callable subordinated floating rate notes[6]	Sep 2015	Sep 2020	588	655
US$300m	7.65% subordinated notes	–	May 2025	400	380
US$750m	Undated floating rate primary capital notes	Jun 1990		750	751
US$500m	Undated floating rate primary capital notes	Sep 1990		500	499
US$300m	Undated floating rate primary capital notes, series 3	Jun 1992		300	299
				7,209	7,415

Notes on the Financial Statements (continued)

30 – Subordinated liabilities

		First call date	Maturity date	2014 US$m	2013 US$m
Tier 2 securities issued by The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Ltd					
US$400m	Primary capital undated floating rate notes	Aug 1990		**403**	404
US$400m	Primary capital undated floating rate notes (second series)	Dec 1990		**401**	402
US$400m	Primary capital undated floating rate notes (third series)	Jul 1991		**400**	400
				1,204	1,206
Tier 2 securities issued by HSBC Bank Australia Limited					
AUD200m	Callable subordinated floating rate notes	Nov 2015	Nov 2020	**164**	179
				164	179
Tier 2 securities issued by HSBC Bank Malaysia Berhad					
MYR500m	4.35% subordinated bonds	Jun 2017	Jun 2022	**143**	152
MYR500m	5.05% subordinated bonds	Nov 2022	Nov 2027	**144**	154
				287	306
Tier 2 securities issued by HSBC USA Inc.					
US$200m	7.808% capital securities	Dec 2006	Dec 2026	**200**	200
US$200m	8.38% capital securities	May 2007	May 2027	**200**	200
US$150m	9.50% subordinated debt[7]	–	Apr 2014	**–**	151
US$150m	7.75% Capital Trust pass through securities	Nov 2006	Nov 2026	**150**	150
US$750m	5.00% subordinated notes	–	Sep 2020	**738**	746
US$250m	7.20% subordinated debentures	–	Jul 2097	**216**	215
	Other subordinated liabilities each less than US$150m			**297**	299
				1,801	1,961
Tier 2 securities issued by HSBC Bank USA, N.A.					
US$1,000m	4.625% subordinated notes[7]	–	Apr 2014	**–**	1,000
US$500m	6.00% subordinated notes	–	Aug 2017	**508**	513
US$1,250m	4.875% subordinated notes	–	Aug 2020	**1,210**	1,262
US$1,000m	5.875% subordinated notes	–	Nov 2034	**1,245**	1,081
US$750m	5.625% subordinated notes	–	Aug 2035	**934**	811
US$700m	7.00% subordinated notes	–	Jan 2039	**676**	696
				4,573	5,363
Tier 2 securities issued by HSBC Finance Corporation					
US$1,000m	5.911% trust preferred securities[8]	Nov 2015	Nov 2035	**998**	996
US$2,939m	6.676% senior subordinated notes[9]	–	Jan 2021	**2,185**	2,182
				3,183	3,178
Tier 2 securities issued by HSBC Bank Brazil S.A.					
BRL383m	Subordinated certificates of deposit	–	Feb 2015	**144**	162
BRL500m	Subordinated floating rate certificates of deposit	–	Dec 2016	**188**	212
	Other subordinated liabilities each less than US$150m[10]			**81**	224
				413	598
Tier 2 securities issued by HSBC Bank Canada					
CAD400m	4.80% subordinated debentures	Apr 2017	Apr 2022	**367**	408
CAD200m	4.94% subordinated debentures	Mar 2016	Mar 2021	**172**	188
CAD39m	Floating rate debentures	Oct 1996	Nov 2083	**34**	37
				573	628
Securities issued by HSBC Mexico, S.A.					
MXN1,818m	Non-convertible subordinated obligations[11]	Sep 2013	Sep 2018	**124**	138
MXN2,273m	Non-convertible subordinated obligations[11]	Dec 2013	Dec 2018	**154**	173
US$300m	Non-convertible subordinated obligations[11,12]	Jun 2014	Jun 2019	**240**	240
				518	551
Securities issued by other HSBC subsidiaries					
Other subordinated liabilities each less than US$200m[11]				**524**	640
Total of subordinated liabilities issued by HSBC subsidiaries				**24,704**	28,583

1 *See paragraph below, 'Guaranteed by HSBC Holdings or HSBC Bank'.*
2 *In March 2014, HSBC called and redeemed the €1,400m 5.3687% non-cumulative step-up perpetual preferred securities at par.*
3 *The interest rate payable after September 2015 is the sum of the three-month sterling Libor plus 0.82%.*
4 *The interest rate payable after March 2018 is the sum of the gross redemption yield of the then prevailing five-year UK gilt plus 1.80%.*
5 *The interest rate payable after November 2025 is the sum of the three-month sterling Libor plus 1.50%.*
6 *The interest margin increases by 0.5% from September 2015.*
7 *In April 2014, HSBC redeemed the $1,000m 4.625% subordinated notes and the 9.5% subordinated debt security at par.*
8 *The distributions change in November 2015 to three-month dollar Libor plus 1.926%.*
9 *Approximately 25% of the senior subordinated notes are held by HSBC Holdings.*
10 *Some securities included here are ineligible for inclusion in the capital base of HSBC in accordance with guidance in PRA's GENPRU as applied in 2013 and CRD IV rules as applied in 2014.*
11 *These securities are ineligible for inclusion in the capital base of HSBC in accordance with guidance in PRA's GENPRU as applied in 2013 and CRD IV rules as applied in 2014.*
12 *Approximately US$60m of the subordinated obligations are held by HSBC Holdings.*

HSBC Holdings

	2014 US$m	2013 US$m
Subordinated liabilities:		
– at amortised cost	17,255	14,167
– designated at fair value (Note 25)	10,494	12,921
At 31 December	**27,749**	27,088

HSBC Holdings' subordinated liabilities

		First call date	Maturity date	2014 US$m	2013 US$m
Tier 2 securities issued by HSBC Holdings plc					
Amounts owed to third parties					
US$488m	7.625% subordinated notes[1]	–	May 2032	**538**	554
US$222m	7.35% subordinated notes[1]	–	Nov 2032	**278**	278
US$2,000m	6.5% subordinated notes[1]	–	May 2036	**2,029**	2,029
US$2,500m	6.5% subordinated notes[1]	–	Sep 2037	**3,278**	3,039
US$1,500m	6.8% subordinated notes[1]	–	Jun 2038	**1,487**	1,487
US$2,000m	4.25% subordinated notes[2,3]	–	Mar 2024	**2,069**	–
US$1,500m	5.25% subordinated notes[2,3]	–	Mar 2044	**1,735**	–
£900m	6.375% callable subordinated notes[1,3]	Oct 2017	Oct 2022	**1,558**	1,672
£650m	5.75% subordinated notes[2]	–	Dec 2027	**1,176**	1,158
£650m	6.75% subordinated notes[2]	–	Sep 2028	**1,005**	1,066
£750m	7.0% subordinated notes[2]	–	Apr 2038	**1,217**	1,288
£900m	6.0% subordinated notes[2]	–	Mar 2040	**1,379**	1,464
€1,600m	6.25% subordinated notes[2]	–	Mar 2018	**1,950**	2,210
€1,750m	6.0% subordinated notes[2]	–	Jun 2019	**2,623**	2,884
€700m	3.625% callable subordinated notes[1,4]	Jun 2015	Jun 2020	**878**	1,007
€1,500m	3.375% callable subordinated notes[1,2,3]	Jan 2019	Jan 2024	**1,898**	2,075
				25,098	22,211
Amounts owed to HSBC undertakings					
€1,400m	5.3687% fixed/floating subordinated notes[6]	Mar 2014	Dec 2043	–	2,024
£500m	8.208% subordinated step-up cumulative notes	Jun 2015	Jun 2040	**779**	825
€750m	5.13% fixed/floating subordinated notes	Mar 2016	Dec 2044	**981**	1,137
US$900m	10.176% subordinated step-up cumulative notes	Jun 2030	Jun 2040	**891**	891
				2,651	4,877
At 31 December				**27,749**	27,088

1 *Amounts owed to third parties represent securities included in the capital base of HSBC as tier 2 securities in accordance with the grandfathering provisions under CRD IV rules.*
2 *These securities are included in the capital base of HSBC as fully CRD IV compliant tier 2 securities on an end point basis.*
3 *The interest rate payable after October 2017 is the sum of the three-month sterling Libor plus 1.3%.*
4 *The interest rate payable after June 2015 is the sum of the three-month Euribor plus 0.93%.*
5 *These subordinated notes are measured at amortised cost in HSBC Holdings, where the interest rate risk is hedged using a fair value hedge, while they are measured at fair value in the Group.*
6 *In March 2014, HSBC Holdings called and redeemed the €1,400m 5.3687% fixed/floating subordinated notes at par.*

Additional tier 1 capital securities

Additional tier 1 capital securities are included in HSBC's capital base as tier 1 capital and are perpetual subordinated securities on which investors are entitled, subject to certain conditions, to receive distributions which are non-cumulative. Such securities do not generally carry voting rights but rank above ordinary shares for coupon payments and in the event of a winding-up. The eligibility criteria for tier 1 securities changed on the introduction of CRD IV rules on 1 January 2014. For further guidance on the criteria for additional tier 1 securities, see note 35. Instruments issued before CRD IV comes into effect which do not meet the identifying criteria in full are eligible as regulatory capital subject to grandfathering limits and progressive phase-out. Capital securities that have been issued during 2014 are recognised as fully CRD IV compliant additional tier 1 capital securities on an end point basis and are accounted for as equity and detailed in Note 35.

Guaranteed by HSBC Holdings or HSBC Bank

The six capital securities guaranteed on a subordinated basis by HSBC Holdings or HSBC Bank are non-cumulative step-up perpetual preferred securities issued by Jersey limited partnerships. The proceeds of the issues were on-lent to the respective guarantors by the limited partnerships in the form of subordinated notes. These preferred securities qualify as additional tier 1 capital for HSBC under CRD IV by virtue of application of grandfathering provisions and the two capital securities guaranteed by HSBC Bank also qualify as additional tier 1 capital for HSBC Bank (on a solo and a consolidated basis) under CRD IV by virtue of application of grandfathering provisions.

These preferred securities, together with the guarantee, are intended to provide investors with economic rights equivalent to the rights that they would have had if they had purchased non-cumulative perpetual preference shares of the relevant issuer. There are limitations on the payment of distributions if such payments are prohibited under UK banking regulations or other requirements, if a payment would cause a breach of HSBC's capital adequacy requirements or if HSBC Holdings or HSBC Bank have insufficient distributable reserves (as defined).

HSBC Holdings and HSBC Bank have individually covenanted that if prevented under certain circumstances from paying distributions on the preferred securities in full, they will not pay dividends or other distributions in respect of their ordinary shares, or effect repurchases or redemptions of their ordinary shares, until the distribution on the preferred securities has been paid in full.

With respect to preferred securities guaranteed by HSBC Holdings – if (i) HSBC's total capital ratio falls below the regulatory minimum ratio required, or (ii) the Directors expect, in view of the deteriorating financial condition of HSBC Holdings, that (i) will occur in the near term, then the preferred securities will be substituted by preference shares of HSBC Holdings which have economic terms which are in all material respects equivalent to those of the preferred securities and the guarantee taken together.

With respect to preferred securities guaranteed by HSBC Bank – if (i) any of the two issues of preferred securities are outstanding in April 2049 or November 2048, respectively, or (ii) the total capital ratio of HSBC Bank on a solo and consolidated basis falls below the regulatory minimum ratio required, or (iii) in view of the deteriorating financial condition of HSBC Bank, the Directors expect (ii) to occur in the near term, then the preferred securities will be substituted by preference shares of HSBC Bank having economic terms which are in all material respects equivalent to those of the preferred securities and the guarantee taken together.

Tier 2 capital securities

These capital securities are included within HSBC's capital base as tier 2 capital under CRD IV by virtue of application of grandfathering provisions (with the exception of identified HSBC Holding securities which are compliant with CRD IV end point rules). Tier 2 capital securities are either perpetual subordinated securities or dated securities on which there is an obligation to pay coupons. In accordance with CRD IV, the capital contribution of all tier 2 securities is amortised for regulatory purposes in their final five years before maturity.

31 Maturity analysis of assets, liabilities and off-balance sheet commitments

The table on page 427 provides an analysis of consolidated total assets, liabilities and off-balance sheet commitments by residual contractual maturity at the balance sheet date. Asset and liability balances are included in the maturity analysis as follows:

- except for reverse repos, repos and debt securities in issue, trading assets and liabilities (including trading derivatives) are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket, and not by contractual maturity because trading balances are typically held for short periods of time;
- financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due over 5 years' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket;
- non-financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as property, plant and equipment, goodwill and intangible assets, current and deferred tax assets and liabilities and retirement benefit liabilities) are included in the 'Due over 5 years' time bucket;
- financial instruments included within assets and liabilities of disposal groups held for sale are classified on the basis of the contractual maturity of the underlying instruments and not on the basis of the disposal transaction; and
- liabilities under insurance contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket. Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are classified based on the contractual notice period investors are entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket.

Loan and other credit-related commitments are classified on the basis of the earliest date they can be drawn down.

Maturity analysis of assets and liabilities

	At 31 December 2014								
	Due not more than 1 month US$m	Due over 1 month but not more than 3 months US$m	Due over 3 months but not more than 6 months US$m	Due over 6 months but not more than 9 months US$m	Due over 9 months but not more than 1 year US$m	Due over 1 year but not more than 2 years US$m	Due over 2 years but not more than 5 years US$m	Due over 5 years US$m	Total US$m
Financial assets									
Cash and balances at central banks	129,957	–	–	–	–	–	–	–	129,957
Items in the course of collection from other banks	4,927	–	–	–	–	–	–	–	4,927
Hong Kong Government certificates of indebtedness	27,674	–	–	–	–	–	–	–	27,674
Trading assets	303,463	–	–	–	–	–	730	–	304,193
– reverse repos	567	–	–	–	–	–	730	–	1,297
– other trading assets	302,896	–	–	–	–	–	–	–	302,896
Financial assets designated at fair value	244	399	417	346	208	1,825	4,634	20,964	29,037
Derivatives	341,558	56	463	220	32	1,003	1,033	643	345,008
– trading	341,416	–	–	–	–	–	–	–	341,416
– non-trading	142	56	463	220	32	1,003	1,033	643	3,592
Loans and advances to banks[1]	73,758	17,649	5,682	1,934	1,850	7,371	1,981	1,924	112,149
Loans and advances to customers[1]	203,130	76,236	55,018	35,347	37,674	91,300	187,728	288,227	974,660
– personal	42,170	9,673	8,911	7,486	8,672	27,305	54,439	230,298	388,954
– corporate and commercial	146,250	61,809	41,924	23,720	23,697	56,398	124,796	56,590	535,184
– financial	14,710	4,754	4,183	4,141	5,305	7,597	8,493	1,339	50,522
Reverse repurchase agreements – non-trading[1]	116,002	30,490	9,076	2,230	582	868	2,465	–	161,713
Financial investments	28,237	50,445	41,503	14,577	17,011	48,392	96,891	118,411	415,467
Accrued income and other financial assets	17,870	7,572	2,415	605	327	748	1,282	9,803	40,622
Financial assets at 31 December 2014	1,246,820	182,847	114,574	55,259	57,684	151,507	296,744	439,972	2,545,407
Non-financial assets	–	–	–	–	–	–	–	88,732	88,732
Total assets at 31 December 2014	1,246,820	182,847	114,574	55,259	57,684	151,507	296,744	528,704	2,634,139

EDINET提出書類
エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー(E27071)
有価証券報告書

Notes on the Financial Statements (continued)

31 – Maturity analysis

Maturity analysis of assets and liabilities (continued)

	At 31 December 2014									
	Due not more than 1 month	Due over 1 month but not more than 3 months	Due over 3 months but not more than 6 months	Due over 6 months but not more than 9 months	Due over 9 months but not more than 1 year	Due over 1 year but not more than 2 years	Due over 2 years but not more than 5 years	Due over 5 years	Total
	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	27,674	–	–	–	–	–	–	–	27,674
Deposits by banks[1]	66,829	2,890	2,539	511	810	621	2,963	263	77,426
Customer accounts[1,2]	1,216,574	57,127	32,925	15,023	13,586	9,278	5,819	310	1,350,642
– personal	572,459	28,580	16,728	10,609	9,625	7,220	3,867	125	649,313
– corporate and commercial	465,990	21,841	10,688	3,716	2,894	1,615	1,316	150	508,210
– financial	178,125	6,706	5,509	698	1,067	443	536	35	193,119
Repurchase agreements – non-trading[1]	95,243	5,029	4,054	1,392	714	–	–	1,000	107,432
Items in the course of transmission to other banks	5,990	–	–	–	–	–	–	–	5,990
Trading liabilities	155,604	2,041	2,636	1,439	2,918	5,744	9,603	10,587	190,572
– repos	746	909	224	264	1,249	406	–	–	3,798
– debt securities in issue	1,686	1,132	2,412	1,175	1,669	5,338	9,603	10,587	33,602
– other trading liabilities	153,172	–	–	–	–	–	–	–	153,172
Financial liabilities designated at fair value	981	912	4,264	972	1,557	8,500	15,037	43,930	76,153
– debt securities in issue: covered bonds	–	–	–	205	–	–	2,705	2,942	5,852
– debt securities in issue: otherwise secured	–	–	–	–	–	–	–	–	–
– debt securities in issue: unsecured	942	868	4,242	742	1,409	8,500	9,576	14,233	40,512
– subordinated liabilities and preferred securities	–	36	–	–	18	–	2,623	20,640	23,317
– other	39	8	22	25	130	–	133	6,115	6,472
Derivatives	335,802	23	86	223	54	621	1,121	2,739	340,669
– trading	335,400	–	–	–	–	–	–	–	335,400
– non-trading	402	23	86	223	54	621	1,121	2,739	5,269
Debt securities in issue	14,741	15,424	13,027	7,854	6,050	14,209	19,481	5,161	95,947
– covered bonds	–	–	–	–	–	–	81	–	81
– otherwise secured	8,807	1,063	60	283	272	912	1,562	1,008	13,967
– unsecured	5,934	14,361	12,967	7,571	5,778	13,297	17,838	4,153	81,899
Accruals and other financial liabilities	21,084	9,198	3,069	1,221	1,820	1,568	2,225	3,655	43,840
Subordinated liabilities	–	150	–	3	157	113	3,607	22,624	26,654
Total financial liabilities at 31 December 2014	1,940,522	92,794	62,600	28,638	27,676	40,654	59,856	90,269	2,343,009
Non-financial liabilities	–	–	–	–	–	–	–	91,152	91,152
Total liabilities at 31 December 2014	1,940,522	92,794	62,600	28,638	27,676	40,654	59,856	181,421	2,434,161

At 31 December 2013

	Due not more than 1 month US$m	Due over 1 month but not more than 3 months US$m	Due over 3 months but not more than 9 months US$m	Due over 9 months but not more than 1 year US$m	Due over 1 year but not more than 2 years US$m	Due over 2 years but not more than 5 years US$m	Due over 5 years US$m	Total US$m
Financial assets								
Cash and balances at central banks	166,599	–	–	–	–	–	–	166,599
Items in the course of collection from other banks	6,021	–	–	–	–	–	–	6,021
Hong Kong Government certificates of indebtedness	25,220	–	–	–	–	–	–	25,220
Trading assets	296,396	3,098	1,536	2,062	100	–	–	303,192
– reverse repos	3,324	3,098	1,536	2,062	100	–	–	10,120
– other trading assets	293,072	–	–	–	–	–	–	293,072
Financial assets designated at fair value	1,929	254	434	426	328	2,145	2,819	30,035	38,430
Derivatives	277,747	48	88	389	552	716	3,486	1,259	282,265
– trading	277,709	–	–	–	–	–	–	–	277,709
– non-trading	38	48	88	389	552	716	3,486	1,259	4,556
Loans and advances to banks[1]	76,551	22,107	5,397	1,429	1,290	6,129	2,779	4,364	120,046
Loans and advances to customers[1]	230,736	73,463	56,053	29,273	32,194	87,942	182,525	293,903	992,089
– personal	43,805	8,329	8,561	6,603	7,578	26,915	58,611	243,124	404,126
– corporate and commercial	171,713	60,827	43,723	19,505	21,093	53,183	113,897	53,981	537,922
– financial	15,218	3,707	3,769	3,165	3,523	7,844	10,017	2,798	50,041
Reverse repurchase agreements – non-trading	134,242	35,329	5,287	1,239	2,072	1,136	385	–	179,690
Financial investments	34,331	48,053	35,877	22,353	18,816	50,711	105,340	110,444	425,925
Accrued income and other financial assets	18,719	7,684	2,467	1,369	700	1,133	1,027	4,536	37,635
Total financial assets at 31 December 2013	1,268,491	190,036	107,199	58,540	56,052	149,912	296,361	450,521	2,577,112
Non-financial assets	–	–	–	–	–	–	–	94,206	94,206
Total assets at 31 December 2013	1,268,491	190,036	107,199	58,540	56,052	149,912	296,361	544,727	2,671,318

Notes on the Financial Statements (continued)

31 – Maturity analysis

Maturity analysis of assets and liabilities (continued)

	At 31 December 2013									
	Due not more than 1 month	Due over 1 month but not more than 3 months	Due over 3 months but not more than 6 months	Due over 6 months but not more than 9 months	Due over 9 months but not more than 1 year	Due over 1 year but not more than 2 years	Due over 2 years but not more than 5 years	Due over 5 years	Total
	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	25,220	–	–	–	–	–	–	–	25,220
Deposits by banks[1]	76,298	3,931	1,796	858	318	737	1,922	647	86,507
Customer accounts[1,2]	1,229,694	60,683	26,940	13,704	15,384	8,717	5,037	238	1,361,297
– personal	572,514	33,956	16,953	10,544	10,520	6,093	5,138	59	655,777
– corporate and commercial	494,612	18,084	3,414	1,717	1,786	1,643	674	340	522,070
– financial	162,568	8,643	6,573	1,443	3,078	981	125	39	183,450
Repurchase agreements – non-trading	136,137	13,058	6,583	3,711	4,231	–	–	500	164,220
Items in the course of transmission to other banks	6,910	–	–	–	–	–	–	–	6,910
Trading liabilities	161,231	11,405	4,886	2,844	3,653	6,323	7,979	8,704	207,025
– repos	2,565	9,763	2,715	1,012	1,279	87	–	–	17,421
– debt securities in issue	1,217	1,642	2,171	1,832	2,374	6,236	7,979	8,704	32,155
– other trading liabilities	157,449	–	–	–	–	–	–	–	157,449
Financial liabilities designated at fair value	4,907	157	92	2,266	68	9,348	21,544	50,702	89,084
– debt securities in issue: covered bonds	–	–	–	1,268	–	230	2,841	3,257	7,596
– debt securities in issue: otherwise secured	–	–	–	–	–	–	–	–	–
– debt securities in issue: unsecured	3,511	5	45	945	11	8,876	18,117	14,256	45,766
– subordinated liabilities and preferred securities	–	121	–	–	–	21	–	21,773	21,915
– other	1,396	31	47	53	57	221	586	11,416	13,807
Derivatives	269,816	33	95	84	61	563	1,978	1,654	274,284
– trading	269,739	–	–	–	–	–	–	–	269,739
– non-trading	77	33	95	84	61	563	1,978	1,654	4,545
Debt securities in issue	20,739	8,280	15,734	7,442	8,106	18,552	19,850	5,377	104,080
– covered bonds	–	–	–	–	–	6	92	–	98
– otherwise secured	10,450	1,051	675	1,260	764	1,957	2,313	1,013	19,383
– unsecured	10,289	7,229	15,059	6,182	7,342	16,589	17,445	4,364	84,599
Accruals and other financial liabilities	25,267	10,475	3,278	1,280	1,599	1,831	1,592	936	46,258
Subordinated liabilities	21	28	1,171	344	6	1,435	3,406	22,765	28,976
Total financial liabilities at 31 December 2013	1,956,240	108,060	60,575	32,333	33,426	47,506	64,208	91,523	2,393,861
Non-financial liabilities	–	–	–	–	–	–	–	86,998	86,998
Total liabilities at 31 December 2013	1,956,240	108,060	60,575	32,333	33,426	47,506	64,208	178,521	2,480,859

1 *See footnote 3 on page 344.*
2 *Includes US$342,927m (2013: US$355,980m) insured by guarantee schemes.*

Maturity analysis of off-balance sheet commitments received

	Due not more than 1 month US$m	Due over 1 month but not more than 3 months US$m	Due over 3 months but not more than 6 months US$m	Due over 6 months but not more than 9 months US$m	Due over 9 months but not more than 1 year US$m	Due over 1 year but not more than 2 years US$m	Due over 2 years but not more than 5 years US$m	Due over 5 years US$m	Total US$m
At 31 December 2014									
Loan and other credit-related commitments	**3,313**	**–**	**4,312**	**607**	**–**	**–**	**–**	**–**	**8,232**
At 31 December 2013									
Loan and other credit-related commitments	953	–	–	–	–	–	–	–	953

Maturity analysis of off-balance sheet commitments given

	Due not more than 1 month US$m	Due over 1 month but not more than 3 months US$m	Due over 3 months but not more than 6 months US$m	Due over 6 months but not more than 9 months US$m	Due over 9 months but not more than 1 year US$m	Due over 1 year but not more than 2 years US$m	Due over 2 years but not more than 5 years US$m	Due over 5 years US$m	Total US$m
At 31 December 2014									
Loan and other credit-related commitments	**455,319**	**52,398**	**8,919**	**14,163**	**41,500**	**13,979**	**48,333**	**16,769**	**651,380**
Of which:									
– personal	**179,088**	**15,784**	**452**	**305**	**14,036**	**1,432**	**1,003**	**955**	**213,055**
– corporate and commercial	**239,646**	**34,657**	**7,595**	**12,556**	**23,519**	**9,926**	**36,918**	**12,185**	**377,002**
– financial	**36,585**	**1,957**	**872**	**1,302**	**3,945**	**2,621**	**10,412**	**3,629**	**61,323**
At 31 December 2013									
Loan and other credit-related commitments	404,598	45,255	18,770	16,927	20,242	13,320	46,652	21,839	587,603
Of which:									
– personal	148,541	14,700	454	10,683	12,131	1,273	704	6,469	194,955
– corporate and commercial	225,333	29,191	17,794	5,662	4,879	9,009	41,851	12,096	345,815
– financial	30,724	1,364	522	582	3,232	3,038	4,097	3,274	46,833

EDINET提出書類
エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー(E27071)
有価証券報告書

Notes on the Financial Statements (continued)

31 – Maturity analysis

HSBC Holdings

Maturity analysis of assets, liabilities and off balance sheet commitments

	Due not more than 1 month US$m	Due over 1 month but not more than 3 months US$m	Due over 3 months but not more than 6 months US$m	Due over 6 months but not more than 9 months US$m	Due over 9 months but not more than 1 year US$m	Due over 1 year but not more than 2 years US$m	Due over 2 years but not more than 5 years US$m	Due over 5 years US$m	Total US$m
Financial assets									
Cash at bank and in hand:									
– balances with HSBC undertakings	249	–	–	–	–	–	–	–	249
Derivatives	2,287	–	–	–	–	–	127	357	2,771
– trading	2,287	–	–	–	–	–	127	357	2,287
– non-trading	–	–	–	–	–	–	–	–	484
Loans and advances to HSBC undertakings	7,007	858	7,676	–	14	–	–	28,355	43,910
Financial investments in HSBC undertakings	26	6	–	–	–	–	–	4,041	4,073
Accrued income and other financial assets	8	–	–	–	–	–	–	–	8
Total financial assets at 31 December 2014	9,577	864	7,676	–	14	–	127	32,753	51,011
Non-financial assets	–	–	–	–	–	–	–	96,853	96,853
Total assets at 31 December 2014	9,577	864	7,676	–	14	–	127	129,606	147,864
Financial liabilities									
Amounts owed to HSBC undertakings	2,423	–	32	–	1	436	–	–	2,892
Financial liabilities designated at fair value	–	–	–	–	–	1,110	2,623	14,946	18,679
– debt securities in issue	–	–	–	–	–	1,110	–	7,075	8,185
– subordinated liabilities and preferred securities	–	–	–	–	–	–	2,623	7,871	10,494
Derivatives	1,066	–	–	–	–	–	103	–	1,169
– trading	1,066	–	–	–	–	–	103	–	1,066
– non-trading	–	–	–	–	–	–	–	–	103
Debt securities in issue	–	–	–	–	–	–	–	1,009	1,009
Accruals and other financial liabilities	924	208	137	21	–	–	–	–	1,290
Subordinated liabilities	–	–	–	–	–	–	1,951	15,304	17,255
Total financial liabilities at 31 December 2014	4,413	208	169	21	1	1,546	4,677	31,259	42,294
Non-financial liabilities	–	–	–	–	–	–	–	125	125
Total liabilities at 31 December 2014	4,413	208	169	21	1	1,546	4,677	31,384	42,419
Off-balance sheet commitments given									
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend	16	–	–	–	–	–	–	–	16

次へ

	Due not more than 1 month	Due over 1 month but not more than 3 months	Due over 3 months but not more than 6 months	Due over 6 months but not more than 9 months	Due over 9 months but not more than 1 year	Due over 1 year but not more than 2 years	Due over 2 years but not more than 5 years	Due over 5 years	Total
	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m	US$m
Financial assets									
Cash at bank and in hand:	407	–	–	–	–	–	–	–	407
– balances with HSBC undertakings	2,729	–	–	–	–	–	–	60	2,789
Derivatives									
– trading	2,729	–	–	–	–	–	–	–	2,729
– non-trading	–	–	–	–	–	–	–	60	60
Loans and advances to HSBC undertakings	8,394	4,374	7,595	14	16	–	330	32,951	53,344
Financial investments in HSBC undertakings	23	–	8	–	–	–	330	849	1,210
Accrued income and other financial assets	10	–	–	–	–	–	–	–	10
Total financial assets at 31 December 2013	11,563	4,374	7,603	14	16	–	330	33,860	57,760
Non-financial assets	–	–	–	–	–	–	–	93,076	93,076
Total assets at 31 December 2013	11,563	4,374	7,603	14	16	–	330	126,936	150,836
Financial liabilities									
Amounts owed to HSBC undertakings	3,770	12	2,234	–	1	–	463	5,205	11,685
Financial liabilities designated at fair value	–	–	–	–	–	–	1,283	19,744	21,027
– debt securities in issue	–	–	–	–	–	–	1,283	6,823	8,106
– subordinated liabilities and preferred securities	–	–	–	–	–	–	–	12,921	12,921
Derivatives	704	–	–	–	–	–	–	–	704
– trading	704	–	–	–	–	–	–	–	704
– non-trading	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Debt securities in issue	–	–	1,721	–	–	–	–	1,070	2,791
Accruals and other financial liabilities	777	109	261	22	–	–	–	–	1,169
Subordinated liabilities	–	–	–	–	–	–	2,210	11,957	14,167
Total financial liabilities at 31 December 2013	5,251	121	4,216	22	1	–	3,956	37,976	51,543
Non-financial liabilities	–	–	–	–	–	–	–	206	206
Total liabilities at 31 December 2013	5,251	121	4,216	22	1	–	3,956	38,182	51,749
Off-balance sheet commitments given									
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend	1,245	–	–	–	–	–	–	–	1,245

32 Offsetting of financial assets and financial liabilities

Accounting policy

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ('the offset criteria').

Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements

	Gross amounts of recognised financial assets US$m	Gross amounts offset in the balance sheet US$m	Amounts presented in the balance sheet US$m	Amounts not set off in the balance sheet: Financial instruments[1] US$m	Amounts not set off in the balance sheet: Cash collateral received US$m	Net amount US$m
Derivatives[2] (Note 16)	595,473	(250,465)	345,008	(271,040)	(42,260)	31,708
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements[3]	259,655	(88,676)	170,979	(166,958)	(249)	3,772
Classified as:						
– trading assets	9,656	(390)	9,266	(9,256)	–	10
– non-trading assets	249,999	(88,286)	161,713	(157,702)	(249)	3,762
Loans and advances to customers at amortised cost[4]	101,220	(37,527)	63,693	(55,989)	(310)	7,394
At 31 December 2014	956,348	(376,668)	579,680	(493,987)	(42,819)	42,874
Derivatives[2] (Note 16)	569,595	(287,330)	282,265	(215,957)	(36,387)	29,921
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements[3]	288,903	(88,775)	200,128	(197,287)	(57)	2,784
Classified as:						
– trading assets	39,008	(18,570)	20,438	(20,438)	–	–
– non-trading assets	249,895	(70,205)	179,690	(176,849)	(57)	2,784
Loans and advances to customers at amortised cost[4]	192,437	(92,654)	99,783	(89,419)	–	10,364
At 31 December 2013	1,050,935	(468,759)	582,176	(502,663)	(36,444)	43,069

1 *Including non-cash collateral.*
2 *Including amounts that are both subject to and not subject to enforceable master netting agreements and similar agreements.*
3 *For the amount of reverse repos, stock borrowing and similar agreements recognised in the balance sheet, see the 'Funding sources and uses' table on page 168. In the analysis above, the US$9,266m (31 December 2013: US$20,438m) of trading assets presented in the balance sheet comprised US$1,297m of reverse repos (31 December 2013: US$10,120m) and US$7,969m of stock borrowing (31 December 2013: US$10,318m).*
4 *At 31 December 2014, the total amount of loans and advances to customers at amortised cost was US$974,660m (31 December 2013: US$992,089m) of which US$63,693m (31 December 2013: US$99,783m) was subject to offsetting. For the amount of loans and advances to customers at amortised cost recognised in the balance sheet, see the 'Funding sources and uses' table on page 168.*

Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements

	Gross amounts of recognised financial liabilities US$m	Gross amounts offset in the balance sheet US$m	Amounts presented in the balance sheet US$m	Amounts not set off in the balance sheet		Net amount US$m
				Financial instruments[1] US$m	Cash collateral pledged US$m	
Derivatives[2] (Note 16)	591,134	(250,465)	340,669	(272,815)	(40,291)	27,563
Repos, stock lending and similar agreements[3]	211,938	(88,676)	123,262	(121,722)	(105)	1,435
Classified as:						
– trading liabilities	16,220	(390)	15,830	(15,828)	–	2
– non-trading liabilities	195,718	(88,286)	107,432	(105,894)	(105)	1,433
Customer accounts at amortised cost[4]	107,088	(37,527)	69,561	(55,989)	–	13,572
At 31 December 2014	910,160	(376,668)	533,492	(450,526)	(40,396)	42,570
Derivatives[2] (Note 16)	561,614	(287,330)	274,284	(216,596)	(29,093)	28,595
Repos, stock lending and similar agreements[3]	282,634	(88,775)	193,859	(193,354)	(81)	424
Classified as:						
– trading liabilities	48,209	(18,570)	29,639	(29,625)	–	14
– non-trading liabilities	234,425	(70,205)	164,220	(163,729)	(81)	410
Customer accounts at amortised cost[4]	195,153	(92,654)	102,499	(89,394)	–	13,105
At 31 December 2013	1,039,401	(468,759)	570,642	(499,344)	(29,174)	42,124

1 *Including non-cash collateral.*
2 *Including amounts that are both subject to and not subject to enforceable master netting agreements and similar agreements.*
3 *For the amount of repos, stock lending and similar agreements recognised in the balance sheet, see the 'Funding sources and uses' table on page 168. In the analysis above, the US$15,830m (31 December 2013: US$29,639m) of trading liabilities presented in the balance sheet comprised US$3,798m of repos (31 December 2013: US$17,421m) and US$12,032m of stock lending (31 December 2013: US$12,218m).*
4 *At 31 December 2014, the total amount of customer accounts at amortised cost was US$1,350,642m (31 December 2013: US$1,361,297m) of which US$69,561m (31 December 2013: US$102,499m) was subject to offsetting. For the amount of customer accounts at amortised cost recognised in the balance sheet, see the 'Funding sources and uses' table on page 168.*

The 'Amounts not set off in the balance sheet' for derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements include transactions where:

- the counterparty has an offsetting exposure with HSBC and a master netting or similar arrangement is in place with a right of set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- cash and non-cash collateral received/pledged in respect of the transactions described above.

For loans and advances to customers and Customer accounts at amortised cost the amounts included in the table above typically relate to transactions entered into with corporate and commercial customers for working capital management purposes. The 'Amounts not set off in the balance sheet' relate to transactions where the customer has an offsetting exposure with HSBC and an agreement is in place with the right of offset but the offset criteria are otherwise not satisfied. For risk management purposes, the net amounts of such exposures are subject to limits which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure the legal right of offset remains appropriate.

33 Foreign exchange exposures

Structural foreign exchange exposures

HSBC's structural foreign exchange exposures are represented by the net asset value of its foreign exchange equity and subordinated debt investments in subsidiaries, branches, joint ventures and associates with non-US dollar functional currencies. Gains or losses on structural foreign exchange exposures are recognised in other comprehensive income. HSBC's management of its structural foreign exchange exposures is discussed on page 181.

Net structural foreign exchange exposures

	2014 US$m	2013 US$m
Currency of structural exposure		
Pound sterling[1]	**30,071**	28,408
Chinese renminbi	**24,578**	20,932
Hong Kong dollars	**24,028**	18,974
Euros	**20,378**	22,014
Mexican pesos	**5,249**	5,932
Brazilian real	**4,910**	5,581
Canadian dollars	**4,187**	4,372
Indian rupees	**3,466**	3,222
Saudi riyals	**2,910**	2,531
Malaysian ringgit	**2,219**	2,194
UAE dirhams	**2,199**	3,069
Swiss francs	**1,864**	1,940
Taiwanese dollars	**1,721**	1,527
Australian dollars	**1,516**	1,515
Turkish lira	**1,366**	1,533
Korean won	**1,360**	1,373
Indonesian rupiah	**1,352**	1,244
Singapore dollars	**1,185**	849
Argentine pesos	**1,059**	1,067
Egyptian pounds	**868**	739
Others, each less than US$700m	**5,918**	6,157
At 31 December	**142,404**	135,168

1 *During 2014, we entered into a forward foreign exchange contract amounting to US$1.6bn in order to manage our sterling structural foreign exchange exposure.*

Shareholders' equity would decrease by US$2,522m (2013: US$2,521m) if euro and sterling foreign currency exchange rates weakened by 5% relative to the US dollar.

34 Non-controlling interests

	2014 US$m	2013 US$m
Non-controlling interests attributable to holders of ordinary shares in subsidiaries	**7,104**	5,900
Preferred securities issued by subsidiaries	**2,427**	2,688
At 31 December	**9,531**	8,588

Preferred securities issued by subsidiaries

Preferred securities are securities for which there is no obligation to pay a dividend and, if the dividend is not paid, it may not be cumulative. Such securities do not generally carry voting rights but rank higher than ordinary shares for dividend payments and in the event of a winding-up. These securities have no stated maturity date but may be called and redeemed by the issuer, subject to prior notification to the PRA and, where relevant, the consent of the local banking regulator. Dividends on floating rate preferred securities are generally related to interbank offer rates.

Included in the capital base of HSBC are non-cumulative preferred securities classified as additional tier 1 capital and cumulative preferred securities classified as tier 2 capital in accordance with CRD IV rules, by virtue of the application of grandfathering provisions.

Preferred securities issued by HSBC's subsidiaries

		First call date	2014 US$m	2013 US$m
HSBC USA Inc.				
US$150m	Depositary shares each representing 25% interest in a share of adjustable-rate cumulative preferred stock, series D	Jul 1999	**150**	150
US$150m	Cumulative preferred stock	Oct 2007	**150**	150
US$518m	Floating rate non-cumulative preferred stock, series F	Apr 2010	**518**	518
US$374m	Floating rate non-cumulative preferred stock, series G	Jan 2011	**374**	374
US$374m	6.50% non-cumulative preferred stock, series H	Jul 2011	**374**	374
HSBC Finance Corporation.				
US$575m	6.36% non-cumulative preferred stock, series B	Jun 2010	**559**	559
HSBC Bank Canada				
CAD175m	Non-cumulative redeemable class 1 preferred shares, series C	Jun 2010	**151**	164
CAD175m	Non-cumulative class 1 preferred shares, series D	Dec 2010	**151**	164
CAD250m[1]	Non-cumulative 5 year rate reset class 1 preferred shares, series E	Jun 2014	**–**	235
At 31 December			**2,427**	2,688

1 *In June 2014, HSBC redeemed its non-cumulative 5 year reset class 1 preferred shares series E for US$234m.*

35 Called up share capital and other equity instruments

Accounting policy

Financial instruments issued are classified as equity when there is no contractual obligation to transfer cash, other financial assets or issue a variable number of own equity instruments. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction from the proceeds, net of tax.

HSBC Holdings shares held by HSBC are recognised in equity as a deduction from retained earnings until they are cancelled. When such shares are subsequently sold, reissued or otherwise disposed of, any consideration received is included in equity, net of any directly attributable incremental transaction costs and related income tax effects.

Issued and fully paid

HSBC Holdings ordinary shares of US$0.50 each

	2014 US$m	2013 US$m
HSBC Holdings ordinary shares[1] at 31 December	**9,609**	9,415

	Number	US$m
At 1 January 2014	**18,830,007,039**	**9,415**
Shares issued under HSBC employee share plans	**119,391,238**	**60**
Shares issued in lieu of dividends	**268,475,983**	**134**
At 31 December 2014	**19,217,874,260**	**9,609**
At 1 January 2013	18,476,008,664	9,238
Shares issued under HSBC employee share plans	120,033,493	60
Shares issued in lieu of dividends	233,964,882	117
At 31 December 2013	18,830,007,039	9,415

HSBC Holdings non-cumulative preference shares of US$0.01 each

	Number	US$m
At 1 January 2014 and 31 December 2014[2]	1,450,000	–
At 1 January 2013 and 31 December 2013	1,450,000	–

1 *All HSBC Holdings ordinary shares in issue confer identical rights, including in respect of capital, dividends and voting.*
2 *Included in the capital base of HSBC as additional tier 1 capital in accordance with the CRD IV rules, by virtue of the application of grandfathering provisions.*

Dividends on the HSBC Holdings non-cumulative dollar preference shares in issue ('dollar preference shares') are paid quarterly at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend on the dollar preference shares if payment of the dividend would cause HSBC Holdings not to meet the applicable capital adequacy requirements of the PRA or the profit of HSBC Holdings available for distribution as dividends is not sufficient to enable HSBC Holdings to pay in full both dividends on the dollar preference shares and dividends on any other shares that are scheduled to be paid on the same date and that have an equal right to dividends. HSBC Holdings may not declare or pay dividends on any class of its shares ranking lower in the right to dividends than the dollar preference shares nor redeem nor purchase in any manner any of its other shares ranking equal with or lower than the dollar preference shares unless it has paid in full, or set aside an amount to provide for payment in full, the dividends on the dollar preference shares for the then current dividend period. The dollar preference shares carry no rights to conversion into ordinary shares of HSBC Holdings. Holders of the dollar preference shares will only be entitled to attend and vote at general meetings of shareholders of HSBC Holdings if the dividend payable on the dollar preference shares has not been paid in full for four consecutive dividend payment dates. In such circumstances, holders of the dollar preference shares will be entitled to vote on all matters put to general meetings until such time as HSBC Holdings has paid a full dividend on the dollar preference shares. HSBC Holdings may redeem the dollar preference shares in whole at any time on or after 16 December 2010, subject to prior notification to the PRA.

HSBC Holdings non-cumulative preference share of £0.01

The one non-cumulative sterling preference share of £0.01 in issue ('sterling preference share') has been in issue since 29 December 2010 and is held by a subsidiary of HSBC Holdings. Dividends on the sterling preference share are paid quarterly at the sole and absolute discretion of the Board. The sterling preference share carries no rights of conversion into ordinary shares of HSBC Holdings and no rights to attend and vote at general meetings of shareholders of HSBC Holdings. HSBC Holdings may redeem it in whole at any time at the option of the Company.

Other equity instruments

Other equity instruments which have been included in the capital base of HSBC comprise of additional tier 1 capital securities and additional tier 1 – contingent convertible securities.

Notes on the Financial Statements (continued)

35 – Called up share capital / 36 – Notes on the statement of cash flows

Additional tier 1 capital securities

Additional tier 1 capital securities are perpetual subordinated securities on which coupon payments may be deferred at the discretion of HSBC Holdings. While any coupon payments are unpaid or deferred, HSBC Holdings will not declare, pay dividends or make distributions or similar periodic payments in respect of, or repurchase, redeem or otherwise acquire any securities of lower or equal rank. Such securities do not generally carry voting rights but rank higher than ordinary shares for coupon payments and in the event of a winding-up. These securities have been included in the capital base of HSBC in accordance with CRD IV rules by virtue of the application of grandfathering provisions.

At HSBC Holdings' discretion, and subject to certain conditions being satisfied, the capital securities may be exchanged on any coupon payment date for non-cumulative preference shares to be issued by HSBC Holdings and ranking *pari passu* with the dollar and sterling preference shares in issue. The preference shares would be issued at a nominal value of US$0.01 per share and a premium of US$24.99 per share, with both such amounts being subscribed and fully paid. These securities may be called and redeemed by HSBC subject to prior notification to the PRA.

HSBC's additional tier 1 capital securities in issue which are accounted for in equity

		First call date	2014 US$m	2013 US$m
US$2,200m	8.125% perpetual subordinated capital securities	Apr 2013	**2,133**	2,133
US$3,800m	8.00% perpetual subordinated capital securities, Series 2	Dec 2015	**3,718**	3,718
At 31 December			**5,851**	5,851

Additional tier 1 capital – contingent convertible securities

During 2014, HSBC issued new contingent convertible securities that are included in HSBC's capital base as fully CRD IV compliant additional tier 1 capital securities on an end point basis. The net proceeds of the issuances will be used for general corporate purposes and to further strengthen the capital base pursuant to requirements under CRD IV. These securities bear a fixed rate of interest until their initial call dates. After the initial call dates, in the event they are not redeemed, the securities will bear interest at rates which are fixed periodically in advance for five year periods based on prevailing market rates. Interest on the contingent convertible securities will be due and payable only at the sole discretion of HSBC, and HSBC has sole and absolute discretion at all times and for any reason to cancel (in whole or in part) any interest payment that would otherwise be payable on any interest payment date. There are limitations on the payment of distributions if such payments are prohibited under UK banking regulations, or other requirements, if HSBC Holdings has insufficient reserves available for distribution or if HSBC fails to satisfy the solvency condition as defined in the securities' terms.

The contingent convertible securities are undated and are repayable, at the option of HSBC, in whole at the initial call date, or on any fifth anniversary after the initial call date. In addition, the securities are repayable at the option of HSBC in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the PRA. These securities rank *pari passu* with HSBC's dollar and sterling preference shares and are therefore ahead of ordinary shares. The contingent convertible securities will be converted into ordinary shares of HSBC, at a pre-determined price, should HSBC's consolidated, end-point CET1 ratio fall below 7.0%. Therefore, per the terms of the securities, on bail-in the securities will convert into ordinary shares at a conversion price of £2.70 subject to certain anti-dilution and foreign exchange adjustments and will rank *pari passu* with the fully paid ordinary shares in issue.

HSBC's additional tier 1 capital – contingent convertible securities in issue which are accounted for in equity

		First call date	2014 US$m	2013 US$m
US$2,250m	6.375% perpetual subordinated contingent convertible securities	Sep 2024	**2,244**	–
US$1,500m	5.625% perpetual subordinated contingent convertible securities	Jan 2020	**1,494**	–
€1,500m	5.25% perpetual subordinated contingent convertible securities	Sep 2022	**1,943**	–
At 31 December			**5,681**	–

Shares under option

For details of the options outstanding to subscribe for HSBC Holdings ordinary shares under the HSBC Holdings Group Share Option Plan, the HSBC Share Plan and HSBC Holdings savings-related share option plans, see Note 6.

Aggregate options outstanding under these plans

	Number of HSBC Holdings ordinary shares	Period of exercise	Exercise price
31 December 2014	**63,918,042**	**2014 to 2020**	**£3.3116 – 7.9911**
	6,468,782	**2014 to 2018**	**HK$37.8797 – 63.9864**
	571,502	**2014 to 2018**	**€3.6361 – 6.0657**
	1,867,328	**2014 to 2018**	**US$4.8876 – 8.2094**
31 December 2013	119,085,250	2013 to 2019	£3.3116 – 7.9911
	24,215,341	2013 to 2018	HK$37.8797 –92.5881
	1,574,652	2013 to 2018	€3.6361 – 7.5571
	3,997,069	2013 to 2018	US$4.8876 – 11.8824
31 December 2012	159,703,771	2013 to 2018	£3.3116 – 7.9911
	31,637,840	2013 to 2018	HK$37.8797 – 94.5057
	2,180,263	2013 to 2018	€3.6361 – 9.5912
	6,488,894	2013 to 2018	US$4.8876 – 12.0958

Maximum obligation to deliver HSBC Holdings ordinary shares

At 31 December 2014, the maximum obligation to deliver HSBC Holdings ordinary shares under all of the above option arrangements, together with GPSP awards and restricted share awards granted under the HSBC Share Plan and/or the HSBC Share Plan 2011, was 193,154,512 (2013: 265,534,885). The total number of shares at 31 December 2014 held by employee benefit trusts that may be used to satisfy such obligations to deliver HSBC Holdings ordinary shares was 7,943,191 (2013: 12,068,136).

36 Notes on the statement of cash flows

Other non-cash items included in profit before tax

	HSBC			HSBC Holdings	
	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m	**2014 US$m**	2013 US$m
Depreciation, amortisation and impairment	**2,251**	2,330	2,531	**39**	35
(Gains)/losses arising from dilution of interests in associates	**32**	(1,051)	–	**–**	–
Revaluations on investment property	**(120)**	(113)	(72)	**–**	–
Share-based payment expense	**732**	630	988	**74**	49
Loan impairment losses gross of recoveries and other credit risk provisions	**5,125**	7,356	9,358	**–**	–
Provisions	**3,074**	2,578	5,732	**–**	–
Impairment/(release of impairment) of financial investments	**54**	(36)	519	**–**	–
Charge/(credit) for defined benefit plans	**535**	121	476	**–**	–
Accretion of discounts and amortisation of premiums	**(421)**	180	246	**(62)**	(10)
Year ended 31 December	**11,262**	11,995	19,778	**51**	74

Change in operating assets

	HSBC			HSBC Holdings	
	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m	**2014 US$m**	2013 US$m
Change in loans to HSBC undertakings	**–**	–	–	**1,364**	(11,669)
Change in net trading securities and net derivatives	**(18,498)**	(24,870)	(36,829)	**483**	923
Change in loans and advances to banks	**5,147**	(4,739)	1,174	**–**	–
Change in loans and advances to customers	**12,666**	(46,551)	(79,388)	**–**	–
Change in reverse repurchase agreements – non-trading	**18,900**	(70,403)	6,678	**–**	–
Change in financial assets designated at fair value	**3,269**	(4,922)	(2,698)	**–**	–
Change in other assets	**4,393**	2,586	(5,458)	**7**	(49)
Year ended 31 December	**25,877**	(148,899)	(116,521)	**1,854**	(10,795)

Change in operating liabilities

	HSBC			HSBC Holdings	
	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m	**2014 US$m**	2013 US$m
Change in deposits by banks	**(9,081)**	(7,781)	274	**–**	–
Change in customer accounts	**(8,362)**	57,365	92,238	**–**	–
Change in repurchase agreements – non-trading	**(56,788)**	123,653	(7,834)	**–**	–
Change in debt securities in issue	**(8,133)**	(15,381)	(11,552)	**(148)**	98
Change in financial liabilities designated at fair value	**(10,734)**	994	2,549	**(694)**	(550)
Change in other liabilities	**(716)**	5,907	13,395	**(9,071)**	(609)
Year ended 31 December	**(93,814)**	164,757	89,070	**(9,914)**	(1,061)

Cash and cash equivalents

Accounting policy

Cash and cash equivalents include highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of change in value. Such investments are normally those with less than three months' maturity from the date of acquisition.

Cash and cash equivalents

	HSBC			HSBC Holdings	
	2014	2013	2012	**2014**	2013
	US$m	US$m	US$m	**US$m**	US$m
Cash at bank with HSBC undertakings	**–**	–	–	**249**	407
Cash and balances at central banks	**129,957**	166,599	141,532	**–**	–
Items in the course of collection from other banks	**4,927**	6,021	7,303	**–**	–
Loans and advances to banks of one month or less	**89,285**	96,584	119,400	**–**	–
Reverse repurchase agreements with banks of one month or less	**68,930**	68,007	28,832	**–**	–
Treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	**14,192**	15,980	25,379	**–**	–
Less: items in the course of transmission to other banks	**(5,990)**	(6,910)	(7,138)	**–**	–
At 31 December	**301,301**	346,281	315,308	**249**	407

1 *Measured at amortised cost from 2013.*

Interest and dividends

	HSBC			HSBC Holdings	
	2014	2013	2012	**2014**	2013
	US$m	US$m	US$m	**US$m**	US$m
Interest paid	**(15,633)**	(17,262)	(18,412)	**(2,463)**	(2,705)
Interest received	**51,522**	50,823	61,112	**1,945**	1,986
Dividends received	**1,199**	1,133	766	**9,077**	20,925

The amount of cash and cash equivalents not available for use by HSBC at 31 December 2014 was US$43,738m (2013: US$38,019m), of which US$29,883m (2013: US$21,811m) related to mandatory deposits at central banks.

Disposal of subsidiaries and businesses

During 2014, we completed the disposals of HSBC Bank Middle East Limited's banking business in Jordan and operations in Pakistan. This resulted in a net US$303m outflow of cash and cash equivalents which is included under 'Cash flow from investing activities' in the Consolidated statement of cash flows on page 338.

In October 2013, we completed the disposal of HSBC Bank (Panama) S.A., receiving total cash consideration of US$2,210m which is included under 'Cash flow from investing activities' in the Consolidated statement of cash flows on page 338.

The effect of disposals of subsidiaries and businesses in 2012 is tabulated below.

	2012			
	US cards business	US branch network	Other disposals	Total
	US$m	US$m	US$m	US$m
Total assets excluding cash and cash equivalents	28,007	2,166	7,302	37,475
Total liabilities	161	13,206	8,463	21,830
Aggregate net assets at date of disposal, excluding cash and cash equivalents	27,846	(11,040)	(1,161)	15,645
Non-controlling interests disposed	–	–	(81)	(81)
Gain on disposal including costs to sell	3,148	864	355	4,367
Add back: costs to sell	72	15	56	143
Selling price	31,066	(10,161)	(831)	20,074
Satisfied by:				
Cash and cash equivalents received/(paid) as consideration	31,066	(10,091)	(542)	20,433
Cash and cash equivalents sold	–	(70)	(321)	(391)
Cash consideration received/(paid) up to 31 December 2012	31,066	(10,161)	(863)	20,042
Cash still to be received at 31 December 2012	–	–	32	32
Total cash consideration	31,066	(10,161)	(831)	20,074

37 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

Accounting policy

Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters (see Note 40), are possible obligations that arise from past events whose existence will be confirmed only by the occurrence, or non-occurrence, of one or more uncertain future events not wholly within the control of HSBC or are present obligations that have arisen from past events but are not recognised because it is not probable that settlement will require the outflow of economic benefits, or because the amount of the obligations cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts which are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable. Subsequently, financial guarantee liabilities are measured at the higher of the initial fair value, less cumulative amortisation, and the best estimate of the expenditure required to settle the obligations.

HSBC Holdings has issued financial guarantees and similar contracts to other Group entities. HSBC elects to account for certain guarantees as insurance contracts in HSBC Holdings' financial statements, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract by contract basis, and is irrevocable.

Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

	HSBC		HSBC Holdings	
	2014 US$m	2013 US$m	**2014 US$m**	2013 US$m
Guarantees and contingent liabilities				
Guarantees	**86,385**	84,554	**52,023**	52,836
Other contingent liabilities	**346**	182	**–**	–
At 31 December	**86,731**	84,736	**52,023**	52,836
Commitments				
Documentary credits and short-term trade-related transactions	**12,082**	12,154	**–**	–
Forward asset purchases and forward forward deposits placed	**823**	1,005	**–**	–
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend	**638,475**	574,444	**16**	1,245
At 31 December	**651,380**	587,603	**16**	1,245

The above table discloses the nominal principal amounts of commitments, guarantees and other contingent liabilities. Contingent liabilities arising from legal proceedings, regulatory and other matters against Group companies are disclosed in Notes 29 and 40. Nominal principal amounts represent the amounts at risk should the contracts be fully drawn upon and clients default. As a significant portion of guarantees and commitments is expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not indicative of future liquidity requirements.

Social Security tax claims in Brazil

In April 2008, a final judicial decision was issued in favour of HSBC insurance and leasing companies in Brazil, clarifying that the Profit participation contribution ('PIS') and the Social security financing contribution ('COFINS') should only be levied on the revenues from the sale of goods and services and not on income derived from insurance premiums and financial revenue. The resulting reduction of the tax basis and the offsetting of tax credits was made by HSBC at that time, in accordance with this decision, but later challenged by the Brazilian tax authority claiming that the basis of those taxes should include all revenues from the corporate activity of the tax payer. With the enactment of a new law in force from 1 January 2015, the tax base for PIS and COFINS has been expanded to include all revenue from corporate activity, including insurance and financing income; therefore, any possible obligation for HSBC to pay any additional taxes only relates to tax years up to the end of 2014. These tax assessments are in various stages of the administrative process. Based on the facts currently known, it is not practicable for HSBC to predict the timing of the resolution of these matters.

Guarantees

	2014		2013	
Guarantee type	Guarantees in favour of third parties US$m	Guarantees by HSBC Holdings in favour of other Group entities US$m	Guarantees in favour of third parties US$m	Guarantees by HSBC Holdings in favour of other Group entities US$m
Financial guarantees[1]	30,406	36,800	31,224	36,800
Credit-related guarantees[2]	16,672	15,223	15,076	16,036
Other guarantees	39,307	–	38,254	–
At 31 December	86,385	52,023	84,554	52,836

1 *Financial guarantees are contracts that require HSBC to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due.*
2 *Credit-related guarantees are contracts that have similar features to financial guarantee contracts but fail to meet the definition of a financial guarantee contract under IAS 39.*

The amounts disclosed in the above table are nominal principal amounts and reflect HSBC's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures arising from guarantees are captured and managed in accordance with HSBC's overall credit risk management policies and procedures. Approximately half of the above guarantees have a term of less than one year. Guarantees with terms of more than one year are subject to HSBC's annual credit review process.

Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme ('FSCS') has provided compensation to consumers following the collapse of a number of deposit takers. The compensation paid out to consumers is currently funded through loans from the Bank of England and HM Treasury which at 31 December 2014 stood at approximately £16bn (US$24.9bn).

In order to repay the loan principal which is not expected to be recovered, the FSCS levies participating financial institutions. In January 2015, the FSCS announced that the expected levy on participating financial institutions for Scheme Year 2015/2016 would be £347m (US$541m) (2014/2015: £399m (US$660m)).

The ultimate FSCS levy to the industry as a result of the collapses cannot currently be estimated reliably as it is dependent on various uncertain factors including the potential recoveries of assets by the FSCS and changes in the level of protected deposits and the population of FSCS members at the time.

Capital commitments

In addition to the commitments disclosed on page 441, at 31 December 2014 HSBC had US$656m (2013: US$401m) of capital commitments contracted but not provided for and US$101m (2013: US$112m) of capital commitments authorised but not contracted for.

Associates

HSBC's share of associates' contingent liabilities amounted to US$47,593m at 31 December 2014 (2013: US$46,574m). No matters arose where HSBC was severally liable.

38 Lease commitments

Accounting policy

Agreements which transfer substantially all the risks and rewards incidental to the ownership of assets are classified as finance leases.

As a lessor under finance leases, HSBC presents the amounts due under the leases, after deduction of unearned charges, in 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers'. As a lessee under finance leases, HSBC presents the leased assets in 'Property, plant and equipment' with the corresponding liability included in 'Other liabilities'. A finance lease asset and its corresponding liability are recognised initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments.

All other leases are classified as operating leases. As lessor, HSBC presents assets subject to operating leases in 'Property, plant and equipment'. Impairment losses are recognised to the extent that carrying values are not fully recoverable. As a lessee, leased assets are not recognised on the balance sheet.

Finance income or charges on the finance lease are recognised in 'Net interest income' over the lease periods so as to give a constant rate of return. Rentals payable or receivable under operating leases are spread on a straight-line basis over the lease periods and are recognised in 'General and administrative expenses' or in 'Other operating income'.

Operating lease commitments

At 31 December 2014, future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for land, buildings and equipment were US$5,372m (2013 US$5,496m).

Finance lease receivables

HSBC leases a variety of assets to third parties under finance leases, including transport assets (such as aircraft), property and general plant and machinery. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income.

	2014			2013		
	Total future minimum payments US$m	Unearned finance income US$m	Present value US$m	Total future minimum payments US$m	Unearned finance income US$m	Present value US$m
Lease receivables:						
– no later than one year	3,383	(374)	3,009	3,370	(360)	3,010
– later than one year and no later than five years	8,089	(980)	7,109	7,933	(990)	6,943
– later than five years	5,013	(744)	4,269	5,064	(856)	4,208
At 31 December	**16,485**	**(2,098)**	**14,387**	16,367	(2,206)	14,161

39 Structured entities

Accounting policy

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, for example when any voting rights relate to administrative tasks only, and key activities are directed by contractual arrangements. Structured entities often have restricted activities and a narrow and well defined objective.

Structured entities are assessed for consolidation in accordance with the accounting policy set out in Note 1(h).

HSBC is involved with structured entities, mainly through securitisation of financial assets, conduits and investment funds.

HSBC arrangements that involve structured entities are authorised centrally when they are established to ensure appropriate purpose and governance. The activities of structured entities administered by HSBC are closely monitored by senior management. HSBC has involvement with both consolidated and unconsolidated structured entities, which may be established by HSBC or by a third party, as detailed below.

Consolidated structured entities

Total assets of HSBC's consolidated structured entities, split by entity type

	Conduits US$bn	Securitisations US$bn	HSBC managed funds US$bn	Other US$bn	Total US$bn
At 31 December 2014	**27.2**	**7.9**	**11.2**	**6.7**	**53.0**
At 31 December 2013	38.9	7.1	13.9	8.2	68.1

Conduits

HSBC has established and manages two types of conduits: securities investment conduits ('SIC's) and multi-seller conduits. These entities have been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who has control; in such cases, the relevant activities are directed by means of contractual arrangement. The conduits are consolidated as HSBC is exposed or has the right to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect its returns through its power over the entity.

Securities investment conduits

Solitaire, HSBC's principal SIC, purchases highly rated ABSs to facilitate tailored investment opportunities. At 31 December 2014, Solitaire held US$8.0bn of ABSs (2013: US$9.0bn). These are included within the disclosures of ABSs 'held through consolidated structured entities' on page 162. HSBC's other SICs, Mazarin, Barion and Malachite, evolved from the restructuring of HSBC's structured investment vehicles in 2008.

- Solitaire – Solitaire is currently funded entirely by commercial paper 'CP' issued to HSBC. Although HSBC continues to provide a liquidity facility, Solitaire has no need to draw on it so long as HSBC purchases the CP issued, which it intends to do for the foreseeable future. At 31 December 2014, HSBC held US$9.5bn of CP (2013: US$11.0bn).
- Mazarin – HSBC is exposed to the par value of Mazarin's assets through the provision of a liquidity facility equal to the lesser of the amortised cost of issued senior debt and the amortised cost of non-defaulted assets. At 31 December 2014, this amounted to US$3.9bn (2013: US$7.4bn). First loss protection is provided through the capital notes issued by Mazarin, which are substantially all held by third parties.

  At 31 December 2014, HSBC held 1.2% of Mazarin's capital notes (2013: 1.3%) with a par value of US$10m (2013: US$17m) and a carrying amount of US$1.4m (2013: US$0.3m).

- Barion and Malachite – HSBC's primary exposure to these SICs is represented by the amortised cost of the debt required to support the non-cash assets of the vehicles. At 31 December 2014, this amounted to US$3.0bn (2013: US$6.3bn). First loss protection is provided through the capital notes issued by these vehicles, which are substantially all held by third parties.

  At 31 December 2014, HSBC held 9.9% of the capital notes (2013: 3.8%) issued by these vehicles with a par value of US$54.8m (2013: US$37m) and a carrying amount of US$10.1m (2013: US$3.3m).

Multi-seller conduits

These vehicles were established for the purpose of providing access to flexible market-based sources of finance for HSBC's clients. HSBC bears risk equal to transaction-specific liquidity facilities offered to the multi-seller conduits amounting to US$15.4bn at 31 December 2014 (2013: US$15.7bn). First loss protection is provided by the originator of the assets, and not by HSBC, through transaction-specific credit enhancements. A layer of secondary loss protection is provided by HSBC in the form of programme-wide enhancement facilities.

Securitisations

HSBC uses structured entities to securitise customer loans and advances that it has originated in order to diversify its sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by HSBC to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors.

HSBC managed funds

HSBC has established a number of money market and non-money market funds. Where it is deemed to be acting as principal rather than agent in its role as investment manager, HSBC controls and hence consolidates these funds.

Other

HSBC has also entered into a number of transactions in the normal course of business which include asset and structured finance transactions where it has control of the structured entity. In addition, HSBC is deemed to control a number of third-party managed funds through its involvement as a principal in the funds.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities that are not controlled by HSBC. HSBC enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

The table below shows the total assets of unconsolidated structured entities in which HSBC had an interest at the reporting date and its maximum exposure to loss in relation to those interests.

Nature and risks associated with HSBC interests in unconsolidated structured entities

At 31 December 2014	Securitisations US$bn	HSBC managed funds US$bn	Non-HSBC managed funds US$bn	Other US$bn	Total US$bn
Total assets of the entities	11.0	308.5	2,899.9	32.8	3,252.2
HSBC's interest – assets					
Trading assets	–	0.1	0.1	4.6	4.8
Financial assets designated at fair value	–	5.2	2.3	–	7.5
Derivatives	–	–	–	1.3	1.3
Loans and advances to banks	–	–	–	0.1	0.1
Loans and advances to customers	0.8	–	–	1.5	2.3
Financial investments	–	2.5	5.9	0.1	8.5
Other assets	–	–	–	0.1	0.1
Total assets in relation to HSBC's interests in the unconsolidated structured entities	0.8	7.8	8.3	7.7	24.6
HSBC's interest – liabilities					
Other liabilities	–	–	–	0.1	0.1
Total liabilities in relation to HSBC's interests in the unconsolidated structured entities	–	–	–	0.1	0.1
HSBC's maximum exposure	0.8	7.8	8.3	11.1	28.0
Total income from HSBC interests[1]	–	0.1	0.3	0.4	0.8

	Securitisations US$bn	HSBC managed funds US$bn	Non-HSBC managed funds US$bn	Other US$bn	Total US$bn
At 31 December 2013					
Total assets of the entities	9.6	290.3	2,843.3	26.7	3,169.9
HSBC's interest – assets					
Trading assets	–	0.1	0.2	3.8	4.1
Financial assets designated at fair value	–	5.1	1.4	–	6.5
Derivatives	–	–	–	1.2	1.2
Loans and advances to customers	0.9	–	–	1.5	2.4
Financial investments	–	2.3	5.4	0.1	7.8
Other assets	–	0.1	–	–	0.1
Total assets in relation to HSBC's interests in the unconsolidated structured entities	0.9	7.6	7.0	6.6	22.1
HSBC's interest – liabilities					
Trading liabilities	–	–	–	0.1	0.1
Total liabilities in relation to HSBC's interests in the unconsolidated structured entities	–	–	–	0.1	0.1
HSBC's maximum exposure	1.0	7.6	7.0	10.6	26.2
Total income from HSBC interests[1]	–	0.1	0.3	0.3	0.7

1 *Income includes recurring and non-recurring fees, interest, dividends, gains or losses on the re-measurement or derecognition of interests in structured entities, any mark-to-market gains/losses on a net basis and gains or losses from the transfer of assets and liabilities to the structured entity.*

The maximum exposure to loss from HSBC's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss that HSBC could incur as a result of HSBC's involvement with unconsolidated structured entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments and guarantees, and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate HSBC's exposure to loss.

Securitisations

HSBC has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities. In addition, HSBC has investments in asset-backed securities issued by third party structured entities as set out on page 162.

HSBC managed funds

HSBC establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. Further information on 'Funds under management' is provided on page 106.

HSBC, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. HSBC may also retain units in these funds.

Non-HSBC managed funds

HSBC purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate both business and customer needs.

In addition, HSBC enters into derivative contracts to facilitate risk management solutions for non-HSBC managed funds. At 31 December 2014, the fair value of HSBC's derivative exposures to non-HSBC managed funds was US$6.5bn. Note 16 sets out information in respect of derivatives entered into by HSBC.

Other

HSBC has established structured entities in the normal course of business such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions.

HSBC sponsored structured entities

Accounting policy

HSBC is considered to sponsor another entity if, in addition to ongoing involvement with the entity, it had a key role in establishing that entity or in bringing together the relevant counterparties so that the transaction, which is the purpose of the entity, could occur. HSBC is generally not considered a sponsor if the only involvement with the entity is merely administrative in nature.

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2014 and 2013 was not significant.

40 Legal proceedings and regulatory matters

HSBC is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, HSBC considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 29. While the outcome of legal proceedings and regulatory matters is inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2014 (see Note 29). Where an individual provision is material, the fact that a provision has been made is stated and quantified. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

Securities litigation

As a result of an August 2002 restatement of previously reported consolidated financial statements and other corporate events, including the 2002 settlement with 46 states and the District of Columbia relating to real estate lending practices, Household International and certain former officers were named as defendants in a class action lawsuit, *Jaffe v. Household International, Inc., et al.*, filed in August 2002 in the US District Court for the Northern District of Illinois (the 'Illinois District Court'). The complaint asserted claims under the US Securities Exchange Act and alleged that the defendants knowingly or recklessly made false and misleading statements of material fact relating to Household International's Consumer Lending operations, including collections, sales and lending practices, some of which ultimately led to the 2002 state settlement agreement, and facts relating to accounting practices evidenced by the restatement. Ultimately, a class was certified on behalf of all persons who acquired and disposed of Household International common stock between July 1999 and October 2002.

A jury trial concluded in April 2009, which was decided partly in favour of the plaintiffs. Various legal challenges to the verdict were raised in post-trial briefing.

In December 2011, following the submission of claim forms by class members, the court-appointed claims administrator to the Illinois District Court reported that the total number of claims that generated an allowed loss was 45,921, and that the aggregate amount of these claims was approximately US$2.2bn. The defendants filed legal challenges regarding the presumption of reliance as to the class and compliance with the claim form requirements, which the Illinois District Court, in September 2012, rejected for the most part. The Illinois District Court directed further proceedings before a court-appointed Special Master to address certain claims submission issues.

In October 2013, the Illinois District Court denied the defendants' additional post-trial motions for judgement as a matter of law or, in the alternative, for a new trial, and granted plaintiffs' motions for a partial final judgement and awarded pre-judgement interest at the prime rate, compounded annually. Subsequently, in October 2013, the Illinois District Court entered a partial final judgement against the defendants in the amount of approximately US$2.5bn (including pre-judgement interest). In addition to the partial judgement that has been entered, there also remain approximately US$625m in claims, prior to imposition of pre-judgement interest, that still are subject to objections that have not yet been ruled upon by the Illinois District Court.

The defendants filed a Notice of Appeal of the partial final judgement, and oral argument was heard by the US Court of Appeals for the Seventh Circuit (the 'Court of Appeals') in May 2014. We await a decision from the Court of Appeals. The defendants have also filed a supersedeas bond in the approximate amount of the partial final judgement (US$2.5bn) in order to stay execution on the judgement pending appeal. Despite the jury verdict, the various rulings of the Illinois District Court, and the partial final judgement, we continue to believe that we have meritorious grounds for relief on appeal.

The timing and outcome of the ultimate resolution of this matter is uncertain. Given the complexity and uncertainties associated with the actual determination of damages, including the outcome of any appeals, there is a wide range of possible outcomes. If the Court of Appeals rejects or only partially accepts our arguments, the amount of damages, based upon that partial final judgement, and other pending claims and the application of pre-judgement interest on those pending claims, may lie in a range from a relatively insignificant amount to an amount up to or exceeding US$3.6bn. Once a judgement is entered (such as the approximately US$2.5bn partial final judgement entered in October 2013), post-judgement interest accrues on the judgement at a rate equal to the weekly average of the one-year constant maturity treasury yield as published by the Federal Reserve System. A provision has been made based on management's best estimate of probable outflows.

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC

Bernard L. Madoff ('Madoff') was arrested in December 2008, and ultimately pleaded guilty to running a Ponzi scheme. He has acknowledged, in essence, that while purporting to invest his customers' money in securities, he in fact never invested in securities and used other customers' money to fulfil requests to return investments. His firm, Bernard L. Madoff Investment Securities LLC ('Madoff Securities'), is being liquidated by a trustee (the 'Trustee').

Various non-US HSBC companies provided custodial, administration and similar services to a number of funds incorporated outside the US whose assets were invested with Madoff Securities. Based on information provided by Madoff Securities, as at 30 November 2008, the purported aggregate value of these funds was US$8.4bn, an amount that includes fictitious profits reported by Madoff. Based on information available to HSBC, we have estimated that the funds' actual transfers to Madoff Securities minus their actual withdrawals from Madoff Securities during the time that HSBC serviced the funds totalled approximately US$4bn. Various HSBC companies have been named as defendants in lawsuits arising out of Madoff Securities' fraud.

US/UK Litigation: The Trustee has brought suits against various HSBC companies in the US Bankruptcy Court and in the English High Court. The Trustee's US actions included common law claims, alleging that HSBC aided and abetted Madoff's fraud and breach of fiduciary duty. Those claims were dismissed on grounds of lack of standing. The Trustee's remaining US claims seek recovery of prepetition transfers pursuant to US bankruptcy law. The amount of these remaining claims has not been pleaded or determined as against HSBC.

Alpha Prime Fund Ltd ('Alpha Prime') and Senator Fund SPC, co-defendants in the Trustee's US actions, have brought cross-claims against HSBC. These funds have also sued HSBC in Luxembourg (discussed below).

The Trustee's English action seeks recovery of unspecified transfers from Madoff Securities to or through HSBC. HSBC has not yet been served with the Trustee's English action. The Trustee's deadline for serving the claim has been extended through the third quarter of 2015.

Fairfield Sentry Limited, Fairfield Sigma Limited and Fairfield Lambda Limited (collectively, 'Fairfield'), funds whose assets were invested with Madoff Securities, commenced multiple suits in the US and the British Virgin Islands (the 'BVI') against fund shareholders, including various HSBC companies that acted as nominees for HSBC clients, seeking restitution of payments made in connection with share redemptions. The US actions brought by Fairfield are stayed pending the outcome of the Fairfield cases in the BVI (discussed below).

In September 2013, the US Court of Appeals for the Second Circuit affirmed the dismissal of purported class action claims against HSBC and others brought by investors in three Madoff-invested funds on grounds of *forum non conveniens*. The plaintiffs' petitions for certiorari to the US Supreme Court were filed in December 2014. The Supreme Court's decision on whether to grant certiorari review is expected in the first half of 2015.

In December 2014, three new Madoff-related actions were filed. The first is a purported class action brought by direct investors in Madoff Securities who were holding their investments as of December 2008, asserting various common law claims and seeking to recover damages lost to Madoff Securities' fraud on account of HSBC's purported knowledge and alleged furtherance of the fraud. The other two actions were filed by SPV Optimal SUS Ltd ('SPV Optimal'), the purported assignee of the Madoff Securities-invested company, Optimal Strategic US Equity Ltd. One of these actions was filed in New York state court and the other in US federal district court. In January 2015, SPV Optimal dismissed its federal lawsuit against HSBC. The state court action against HSBC remains pending.

BVI Litigation: Beginning in October 2009, the Fairfield funds, whose assets were directly or indirectly invested with Madoff Securities, commenced multiple suits in the BVI against numerous fund shareholders, including various HSBC companies that acted as nominees for clients of HSBC's private banking business and other clients who invested in the Fairfield funds. The Fairfield funds are seeking restitution of redemption payments made by the funds to defendants on the grounds that they were mistakenly based on inflated net asset values. In April 2014, the UK Privy Council issued a ruling on two preliminary issues in favour of other defendants in the BVI actions, and issued its order in October 2014. There is also a pending motion brought by other defendants before the BVI court challenging the Fairfield liquidator's authorisation to pursue its claims in the US. The BVI court has adjourned the hearing on that pending motion until March 2015.

Bermuda Litigation: In January 2009, Kingate Global Fund Limited and Kingate Euro Fund Limited (collectively, 'Kingate'), funds whose assets were directly or indirectly invested with Madoff Securities, commenced an action in Bermuda against HSBC Bank Bermuda Limited for recovery of funds held in Kingate's accounts, fees and dividends. This action is currently pending, but is not expected to move forward until there is a resolution as to the Trustee's separate US actions against Kingate and HSBC Bank Bermuda Limited.

Thema Fund Limited ('Thema') and Hermes International Fund Limited ('Hermes'), funds invested with Madoff Securities, each also brought three actions in Bermuda in 2009. The first set of actions were brought against HSBC Institutional Trust Services (Bermuda) Limited and seek recovery of funds in frozen accounts held at HSBC. The second set of actions asserts liability against HSBC Institutional Trust Services (Bermuda) Limited in relation to claims for mistake, recovery of fees and damages for breach of contract. The third set of actions seeks return of fees from HSBC Bank Bermuda Limited and HSBC

Securities Services (Bermuda). There has been little progress in these actions for several years, although in January 2015, Thema and Hermes served notice of intent to proceed in respect of the second set of actions referred to above.

Cayman Islands Litigation: In February 2013, Primeo Fund, a Cayman Islands-based fund invested in Madoff Securities, brought an action against the fund administrator, Bank of Bermuda (Cayman), and the fund custodian, HSBC Securities Services (Luxembourg) ('HSSL'), alleging breaches of contract. Primeo Fund claims damages from defendants to compensate it for alleged losses, including loss of profit and any liability to the Trustee. Trial has been postponed to January 2016.

Luxembourg Litigation: In April 2009, Herald Fund SPC ('Herald') (in official liquidation since July 2013) commenced action against HSSL before the Luxembourg District Court seeking restitution of all cash and securities Herald purportedly lost because of Madoff Securities' fraud, or in the alternative, money damages in the same amount. In March 2013, the Luxembourg District Court dismissed Herald's restitution claim for the return of the securities. Herald's restitution claim for return of the cash and claim for money damages were reserved. Herald appealed this judgement in May 2013. Judgement on the issue of a judicial bond is expected to be rendered in May 2015. Proceedings on the reserved restitution claim were suspended pending resolution of the appeal.

In October 2009, Alpha Prime sued HSSL before the Luxembourg District Court, alleging breach of contract and negligence in the appointment of Madoff Securities as a sub-custodian of Alpha Prime's assets. Alpha Prime was ordered to provide a judicial bond. Alpha Prime requested a stay of these proceedings pending its negotiations with the Trustee in the US proceedings. The matter has been temporarily suspended.

In March 2010, Herald (Lux) SICAV ('Herald (Lux)') (in official liquidation since April 2009) brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court seeking restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages in the alternative. Herald (Lux) has also requested the restitution of fees paid to HSSL as custodian and service agent of the fund. The last preliminary hearing is scheduled to take place in March 2015.

In December 2014, Senator Fund SPC commenced an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking the restitution of securities held as of the latest net asset value statement from November 2008, or in the alternative, money damages. The first preliminary hearing is scheduled to take place in February 2015.

HSSL has been sued in various actions by shareholders in the Primeo Select Fund, Herald, Herald (Lux), and Hermes funds. These actions are in different stages, most of which have been dismissed, suspended or postponed.

Ireland Litigation: In November 2013, Defender Limited, a fund invested with Madoff securities, commenced an action against HSBC Institutional Trust Services (Ireland) Limited ('HTIE'), alleging breach of the custodian agreement and claiming damages and indemnification for claims against Defender Limited for fund losses. The action also includes four non-HSBC parties, who served as directors and investment managers to Defender Limited.

In July 2013 and December 2013, settlements were reached in respect of claims filed against HTIE in the Irish High Court by Thema International Fund plc ('Thema International') and Alternative Advantage Plc ('AA'), respectively. Five actions by individual Thema International shareholders remain pending.

In December 2014, a new proceeding against HTIE and HSBC Securities Services (Ireland) Limited was brought by SPV Optimal, alleging breach of the custodian agreement and claiming damages and indemnification for fund losses.

There are many factors that may affect the range of possible outcomes, and the resulting financial impact, of the various Madoff-related proceedings described above, including but not limited to the multiple jurisdictions in which the proceedings have been brought and the number of different plaintiffs and defendants in such proceedings. For these reasons, amongst others, it is not practicable at this time for HSBC to estimate reliably the aggregate liabilities, or ranges of liabilities, that might arise as a result of all claims in the various Madoff-related proceedings, but they could be significant.

US mortgage-related investigations

In April 2011, following completion of a broad horizontal review of industry residential mortgage foreclosure practices, HSBC Bank USA N.A. ('HSBC Bank USA') entered into a consent cease-and-desist order with the Office of the Comptroller of the Currency (the 'OCC'). HSBC Finance Corporation ('HSBC Finance') and HSBC North America Holdings Inc. ('HNAH') also entered into a similar consent order with the Federal Reserve Board (the 'FRB') (together with the OCC order, the 'Servicing Consent Orders'). The Servicing Consent Orders require prescribed actions to address the deficiencies noted in the joint examination and described in the consent orders. HSBC Bank USA, HSBC Finance and HNAH continue to work with the OCC and the FRB to align their processes with the requirements of the consent orders and are implementing operational changes as required.

Pursuant to the Servicing Consent Orders, an independent consultant was retained to conduct an independent review of foreclosures pending or completed between January 2009 and December 2010 (the 'Independent Foreclosure Review') to determine if any borrower was financially injured as a result of an error in the foreclosure process. In February 2013, HSBC Bank USA entered into an agreement with the OCC, and HSBC Finance and HNAH entered into an agreement with the FRB (together, the 'IFR Settlement Agreements'), pursuant to which the Independent Foreclosure Review was replaced by a broader framework under which HSBC and 12 other participating servicers agreed to provide, in the aggregate, over

US$9.3bn in cash payments and other assistance to help eligible borrowers. Pursuant to the IFR Settlement Agreements, HNAH made a cash payment of US$96m into a fund used to make payments to borrowers that were in active foreclosure during 2009 and 2010, and in addition, is providing other assistance (e.g. loan modifications) to help eligible borrowers. Borrowers who receive compensation will not be required to execute a release or waiver of rights and will not be precluded from pursuing litigation concerning foreclosure or other mortgage servicing practices. For participating servicers, including HSBC Bank USA and HSBC Finance, fulfilment of the terms of the IFR Settlement Agreements will satisfy the Independent Foreclosure Review requirements of the Servicing Consent Orders, including the wind-down of the Independent Foreclosure Review.

The Servicing Consent Orders do not preclude additional enforcement actions against HSBC Bank USA, HSBC Finance or HNAH by bank regulatory, governmental or law enforcement agencies, such as the US Department of Justice (the 'DoJ') or state Attorneys General, which could include the imposition of civil money penalties and other sanctions relating to the activities that are the subject of the Servicing Consent Orders. Pursuant to the IFR Settlement Agreement with the OCC, however, the OCC has agreed that it will not assess civil money penalties or initiate any further enforcement action with respect to past mortgage servicing and foreclosure-related practices addressed in the Servicing Consent Orders, provided the terms of the IFR Settlement Agreements are fulfilled. The OCC's agreement not to assess civil money penalties is further conditioned on HNAH making payments or providing borrower assistance pursuant to any agreement that may be entered into with the DoJ in connection with the servicing of residential mortgage loans. The FRB has agreed that any assessment of civil money penalties by the FRB will reflect a number of adjustments, including amounts expended in consumer relief and payments made pursuant to any agreement that may be entered into with the DoJ in connection with the servicing of residential mortgage loans. The IFR Settlement Agreements do not preclude private litigation concerning these practices.

Separate from the Servicing Consent Orders and the settlements related to the Independent Foreclosure Review discussed above, in February 2012, five of the largest US mortgage servicers (not including any HSBC companies) reached a settlement with the DoJ, the US Department of Housing and Urban Development and state Attorneys General of 49 states with respect to foreclosure and other mortgage servicing practices. Following the February 2012 settlement, these government agencies initiated discussions with other mortgage industry servicers, including HSBC, HSBC Bank USA, HSBC Finance and HNAH have had discussions with US bank regulators and other governmental agencies regarding a potential resolution. Any such settlement, however, may not completely preclude other enforcement actions by state or federal agencies, bank regulators or law enforcement bodies related to foreclosure and other mortgage servicing practices, including, but not limited to, matters relating to the securitisation of mortgages for investors. These practices have in the past resulted in private litigation, and such a settlement would not preclude further private litigation concerning these practices.

US mortgage securitisation activity and litigation

HSBC Bank USA has been involved as a sponsor/seller of loans used to facilitate whole loan securitisations underwritten by HSBC Securities (USA) Inc. ('HSI'). From 2005 to 2007, HSBC Bank USA purchased and sold US$24bn of such loans to HSI which were subsequently securitised and sold by HSI to third parties. The outstanding principal balance on these loans was approximately US$5.7bn as at 31 December 2014.

Participants in the US mortgage securitisation market that purchased and repackaged whole loans have been the subject of lawsuits and governmental and regulatory investigations and inquiries, which have been directed at groups within the US mortgage market such as servicers, originators, underwriters, trustees or sponsors of securitisations, and at particular participants within these groups. As the industry's residential mortgage foreclosure issues continue, HSBC Bank USA has taken title to an increasing number of foreclosed homes as trustee on behalf of various securitisation trusts. As nominal record owner of these properties, HSBC Bank USA has been sued by municipalities and tenants alleging various violations of law, including laws regarding property upkeep and tenants' rights. While HSBC believes and continues to maintain that the obligations at issue and any related liabilities are properly those of the servicer of each trust, HSBC continues to receive significant adverse publicity in connection with these and similar matters, including foreclosures that are serviced by others in the name of 'HSBC, as trustee'.

Between June and December 2014, a number of lawsuits were filed in state and federal court in New York against HSBC Bank USA as trustee of over 250 mortgage securitisation trusts. These lawsuits are brought derivatively on behalf of the trusts by a class of investors including, amongst others, BlackRock and PIMCO funds. Similar lawsuits were filed simultaneously against other non-HSBC financial institutions that served as mortgage securitisation pool trustees. The complaints against HSBC Bank USA allege that the trusts have sustained losses in collateral value of over US$34bn. The lawsuits seek unspecified damages resulting from alleged breaches of the US Trust Indenture Act, breach of fiduciary duties, negligence, breach of contract and breach of the common law duty of trust. HSBC filed a motion to dismiss three of these lawsuits in January 2015.

Various HSBC companies have also been named as defendants in a number of actions in connection with residential mortgage-backed securities ('RMBS') offerings, which generally allege that the offering documents for securities issued by securitisation trusts contained material misstatements and omissions, including statements regarding the underwriting standards governing the underlying mortgage loans. In September 2011, an action was filed by the Federal Housing

Finance Agency ('FHFA'), acting in its capacity as conservator for the Federal National Mortgage Association ('Fannie Mae') and the Federal Home Loan Mortgage Corporation ('Freddie Mac') in the US District Court for the Southern District of New York (the 'New York District Court') against HSBC Bank USA, HNAH, HSI and HSI Asset Securitization ('HASCO'), as well as five former and current officers and directors of HASCO. FHFA sought money damages or rescission of mortgage-backed securities purchased by Fannie Mae and Freddie Mac that were either underwritten or sponsored by HSBC companies. As announced in September 2014, this matter was resolved between the parties by final settlement requiring HSBC to pay a total of US$550m to FHFA.

HSBC Bank USA, HSBC Finance and Decision One Mortgage Company LLC (an indirect subsidiary of HSBC Finance) have been named as defendants in various mortgage loan repurchase actions brought by trustees of securitisation trusts. In the aggregate, these actions seek to have the HSBC defendants repurchase mortgage loans, or pay compensatory damages in lieu of repurchase totalling at least US$1bn. Motions to dismiss have been filed and are fully briefed and pending in two of these actions.

Since 2010, various HSBC entities have received subpoenas and requests for information from US authorities seeking the production of documents and information regarding HSBC's involvement, and the involvement of its affiliates, in particular private-label RMBS transactions as an issuer, sponsor, underwriter, depositor, trustee, custodian or servicer. HSBC continues to cooperate with these US authorities. In November 2014, HNAH, on behalf of itself and various subsidiaries including, but not limited to, HSBC Bank USA, HASCO, HSI, HSI Asset Loan Obligation, HSBC Mortgage Corporation (USA), HSBC Finance and Decision One Mortgage Company LLC, received a subpoena from the US Attorney's Office for the District of Colorado, pursuant to the Financial Industry Reform, Recovery and Enforcement Act, concerning the origination, financing, purchase, securitisation and servicing of subprime and non-subprime residential mortgages. This matter is at an early stage and HSBC is cooperating fully.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC.

HSBC expects the focus on mortgage securitisations to continue. As a result, HSBC companies may be subject to additional claims, litigation and governmental or regulatory scrutiny relating to its participation in the US mortgage securitisation market, either as a member of a group or individually.

Anti-money laundering and sanctions-related matters

In October 2010, HSBC Bank USA entered into a consent cease-and-desist order with the OCC, and HNAH entered into a consent cease-and-desist order with the FRB (the 'Orders'). These Orders required improvements to establish an effective compliance risk management programme across HSBC's US businesses, including risk management related to US Bank Secrecy Act (the 'BSA') and anti-money laundering ('AML') compliance. Steps continue to be taken to address the requirements of the Orders.

In December 2012, HSBC Holdings plc ('HSBC Holdings'), HNAH and HSBC Bank USA entered into agreements with US and UK government agencies regarding past inadequate compliance with the BSA, AML and sanctions laws. Among those agreements, HSBC Holdings and HSBC Bank USA entered into a five-year deferred prosecution agreement with the DoJ, the US Attorney's Office for the Eastern District of New York, and the US Attorney's Office for the Northern District of West Virginia (the 'US DPA'); HSBC Holdings entered into a two-year deferred prosecution agreement with the New York County District Attorney (the 'DANY DPA'); and HSBC Holdings consented to a cease-and-desist order and HSBC Holdings and HNAH consented to a civil money penalty order with the FRB. In addition, HSBC Bank USA entered into a civil money penalty order with FinCEN and a separate civil money penalty order with the OCC. HSBC Holdings also entered into an agreement with the Office of Foreign Assets Control ('OFAC') regarding historical transactions involving parties subject to OFAC sanctions and an undertaking with the UK Financial Conduct Authority (the 'FCA') to comply with certain forward-looking AML and sanctions-related obligations.

Under these agreements, HSBC Holdings and HSBC Bank USA made payments totalling US$1.9bn to US authorities and are continuing to comply with ongoing obligations. In July 2013, the US District Court for the Eastern District of New York approved the US DPA and retained authority to oversee implementation of that agreement. Under the agreements with the DoJ, FCA, and FRB, an independent monitor (who is, for FCA purposes, a 'skilled person' under Section 166 of the Financial Services and Markets Act) is evaluating and regularly assessing the effectiveness of HSBC's AML and sanctions compliance function and HSBC's progress in implementing its remedial obligations under the agreements.

HSBC Holdings has fulfilled all of the requirements imposed by the DANY DPA, which expired by its terms at the end of the two-year period of that agreement in December 2014. If HSBC Holdings and HSBC Bank USA fulfil all of the requirements imposed by the US DPA, the DoJ charges against those entities will be dismissed at the end of the five-year period of that agreement. The DoJ may prosecute HSBC Holdings or HSBC Bank USA in relation to any matters that are the subject of the US DPA if HSBC Holdings or HSBC Bank USA breaches the terms of the US DPA.

HSBC Bank USA also entered into a separate consent order with the OCC, requiring it to correct the circumstances and conditions as noted in the OCC's then most recent report of examination, and imposing certain restrictions on HSBC Bank USA directly or indirectly acquiring control of, or holding an interest in, any new financial subsidiary, or commencing a

new activity in its existing financial subsidiary, unless it receives prior approval from the OCC. HSBC Bank USA also entered into a separate consent order with the OCC requiring it to adopt an enterprise-wide compliance programme.

These settlements with US and UK authorities have led to private litigation, and do not preclude further private litigation related to HSBC's compliance with applicable BSA, AML and sanctions laws or other regulatory or law enforcement actions for BSA, AML, sanctions or other matters not covered by the various agreements.

In May 2014, a shareholder derivative action was filed by a shareholder of HSBC Holdings purportedly on behalf of HSBC Holdings, HSBC Bank USA, HNAH and HSBC USA Inc. (the 'Nominal Corporate Defendants') in New York State Supreme Court against certain current and former directors and officers of those HSBC companies (the 'Individual Defendants'). The complaint alleges that the Individual Defendants breached their fiduciary duties to the Nominal Corporate Defendants and caused a waste of corporate assets by allegedly permitting and/or causing the conduct underlying the US DPA. In October 2014, the Nominal Corporate Defendants moved to dismiss the action, and the Individual Defendants who had been served also responded to the complaint. Plaintiff filed an amended complaint in February 2015.

In July 2014, a claim was filed in the Ontario Superior Court of Justice against HSBC Holdings and a former employee purportedly on behalf of a class of persons who purchased HSBC common shares and ADSs between July 2006 and July 2012. The complaint, which seeks monetary damages of up to CA$20bn, alleges that the defendants made statutory and common law misrepresentations in documents released by HSBC Holdings and its wholly owned subsidiary, HSBC Bank Canada, relating to HSBC's compliance with BSA, AML, sanctions and other laws.

In November 2014, a complaint was filed in the US District Court for the Eastern District of New York on behalf of representatives of US persons killed or injured in Iraq between April 2004 and November 2011. The complaint was filed against HSBC Holdings, HSBC Bank plc, HSBC Bank USA and HSBC Bank Middle East, as well as other non-HSBC banks and the Islamic Republic of Iran (together, the 'Defendants'). The plaintiffs allege that defendants conspired to violate the US Anti-Terrorism Act, by altering or falsifying payment messages involving Iran, Iranian parties and Iranian banks for transactions processed through the US. Defendants' motion to dismiss is due to be filed in March 2015.

These private lawsuits are at an early stage. Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these private lawsuits, including the timing or any possible impact on HSBC.

Tax and broker-dealer investigations

HSBC continues to cooperate in ongoing investigations by the DoJ and the US Internal Revenue Service regarding whether certain HSBC companies and employees acted appropriately in relation to certain customers who had US tax reporting obligations. In connection with these investigations, HSBC Private Bank (Suisse) SA ('HSBC Swiss Private Bank'), with due regard for Swiss law, has produced records and other documents to the DoJ. In August 2013, the DoJ informed HSBC Swiss Private Bank that it was not eligible for the 'Program for Non-Prosecution Agreements or Non-Target Letters for Swiss Banks' since a formal investigation had previously been authorised. The DoJ has requested additional information from HSBC Swiss Private Bank and other Swiss banks regarding the transfer of assets to and from US person-related accounts and employees who serviced those accounts. HSBC Swiss Private Bank is preparing this data, in a manner consistent with Swiss law.

Other HSBC companies have received subpoenas and requests for information from US and other authorities, including with respect to US-based clients of an HSBC company in India.

In November 2014, HSBC Swiss Private Bank reached a final settlement with the SEC relating to cross-border brokerage and advisory services provided by HSBC Swiss Private Bank and its predecessor entities to US resident clients between 2003 and 2011.

In addition, various tax administration, regulatory and law enforcement authorities around the world, including in Belgium, France, Argentina, Switzerland and India, are conducting investigations and reviews of HSBC Swiss Private Bank in connection with allegations of tax evasion or tax fraud, money laundering and unlawful cross-border banking solicitation. HSBC Swiss Private Bank has been placed under formal criminal examination by magistrates in both Belgium and France. In February 2015, HSBC was informed that the French magistrates are of the view that they have completed their investigation with respect to HSBC Swiss Private Bank and have referred the matter to the public prosecutor for a recommendation on any potential charges to be brought, whilst reserving the right to continue investigating other conduct at HSBC. In addition, in November 2014, the Argentine tax authority filed a complaint alleging an unlawful association between HSBC Swiss Private Bank, HSBC Bank Argentina, HSBC Bank USA and certain current and former HSBC officers, which allegedly enabled HSBC customers to evade Argentine tax obligations. In February 2015, a public prosecutor in Switzerland commenced an investigation of HSBC Swiss Private Bank, and the Indian tax authority issued a summons and request for information to an HSBC company in India.

With respect to each of these ongoing matters, HSBC is cooperating with the relevant authorities. Based on the facts currently known, there is a high degree of uncertainty as to the terms on which they will be resolved and the timing of such resolutions, including the amounts of fines, penalties and/or forfeitures imposed on HSBC, which could be significant.

In light of the recent media attention regarding these matters, it is possible that other tax administration, regulatory or law enforcement authorities will also initiate or enlarge similar investigations or regulatory proceedings.

London interbank offered rates, European interbank offered rates and other benchmark interest rate investigations and litigation

Various regulators and competition and law enforcement authorities around the world, including in the UK, the US, the EU, Switzerland and elsewhere, are conducting investigations and reviews related to certain past submissions made by panel banks and the processes for making submissions in connection with the setting of London interbank offered rates ('Libor'), European interbank offered rates ('Euribor') and other benchmark interest rates. As certain HSBC companies are members of such panels, HSBC has been the subject of regulatory demands for information and is cooperating with those investigations and reviews.

In December 2013, the European Commission (the 'Commission') announced that it had imposed fines on eight financial institutions under its cartel settlement procedure for their participation in illegal activity related to euro interest rate derivatives and/or yen interest rate derivatives. Although HSBC was not one of the financial institutions fined, the Commission announced that it had opened proceedings against HSBC in connection with its Euribor-related investigation of euro interest rate derivatives only. This investigation will continue under the standard Commission cartel procedure. In May 2014, HSBC received a Statement of Objections from the Commission, alleging anti-competitive practices in connection with the pricing of euro interest rate derivatives. The Statement of Objections sets out the Commission's preliminary views and does not prejudge the final outcome of its investigation. HSBC responded partially to the Commission's Statement of Objections in November 2014, and will have the opportunity to complete its response on a date to be decided by the Commission, once various procedural issues are resolved.

Based on the facts currently known, with respect to each of these ongoing investigations, there is a high degree of uncertainty as to the terms on which they will be resolved and the timing of such resolution, including the amounts of fines and/or penalties, which could be significant.

In addition, HSBC and other US dollar Libor panel banks have been named as defendants in a number of private lawsuits filed in the US with respect to the setting of US dollar Libor. The complaints assert claims under various US laws, including US antitrust and racketeering laws, the US Commodity Exchange Act ('CEA'), and state law. The lawsuits include individual and putative class actions, most of which have been transferred and/or consolidated for pre-trial purposes before the New York District Court.

In March 2013, the New York District Court overseeing the consolidated proceedings related to US dollar Libor issued a decision in the six oldest actions, dismissing the plaintiffs' federal and state antitrust claims, racketeering claims, and unjust enrichment claims in their entirety, but allowing certain of their CEA claims that were not barred by the applicable statute of limitations to proceed. Some of those plaintiffs appealed the New York District Court's decision to the US Court of Appeals for the Second Circuit, which later dismissed those appeals. In January 2015, the US Supreme Court reversed the Court of Appeals' decision and remanded the case to the Court of Appeals for consideration of the merits of the plaintiffs' appeal.

Other plaintiffs sought to file amended complaints in the New York District Court to assert additional allegations. In June 2014, the New York District Court issued a decision that, amongst other things, denied the plaintiffs' request for leave to amend their complaints to assert additional theories of Libor manipulation against HSBC and certain non-HSBC banks, but granted leave to assert such manipulation claims against two other banks; and granted defendants' motion to dismiss certain additional claims under the CEA as barred by the applicable statute of limitations. Proceedings with respect to all other actions in the consolidated proceedings were stayed pending this decision. The stay was lifted in September 2014. Amended complaints were filed in previously stayed non-class actions in October 2014; and amended complaints were filed in several of the previously stayed class actions in November 2014. Motions to dismiss were filed in November 2014 and January 2015, respectively, and remain pending.

Separately, HSBC and other panel banks have also been named as defendants in a putative class action filed in the New York District Court on behalf of persons who transacted in euroyen futures and options contracts related to the euroyen Tokyo interbank offered rate ('Tibor'). The complaint alleges, amongst other things, misconduct related to euroyen Tibor, although HSBC is not a member of the Japanese Bankers Association's euroyen Tibor panel, as well as Japanese yen Libor, in violation of US antitrust laws, the CEA, and state law. In March 2014, the New York District Court issued an opinion dismissing the plaintiffs' claims under US antitrust law and state law, but sustaining their claims under the CEA. In June 2014, the plaintiffs moved for leave to file a third amended complaint. HSBC has opposed that motion, which remains pending.

In November 2013, HSBC and other panel banks were also named as defendants in a putative class action filed in the New York District Court on behalf of persons who transacted in euro futures contracts and other financial instruments related to Euribor. The complaint alleges, amongst other things, misconduct related to Euribor in violation of US antitrust laws, the CEA and state law. The plaintiffs filed a second and later third amended complaint in May 2014 and October 2014, respectively. HSBC intends to respond to the third amended complaint once a court-ordered stay expires, currently set for May 2015.

In September and October 2014, HSBC Bank plc and other panel banks were named as defendants in a number of putative class actions that were filed and consolidated in the New York District Court on behalf of persons who transacted in interest rate derivative transactions or purchased or sold financial instruments that were either tied to USD ISDAfix rates or were executed shortly before, during, or after the time of the daily ISDAfix setting window. The complaint alleges, amongst other things, misconduct related to these activities in violation of US antitrust laws, the CEA and state law. In October 2014, the plaintiffs filed a consolidated amended complaint. A motion to dismiss that complaint was filed in December 2014 and remains pending. In February 2015, plaintiffs filed a second consolidated amended complaint replacing HSBC Bank plc with HSBC Bank USA.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these private lawsuits, including the timing or any possible impact on HSBC.

Foreign exchange rate investigations and litigation

Various regulators and competition and law enforcement authorities around the world, including in the UK, the US, the EU and elsewhere, are conducting investigations and reviews into a number of firms, including HSBC, related to trading on the foreign exchange markets.

In November 2014, HSBC Bank plc entered into regulatory settlements with the FCA and the US Commodity Futures Trading Commission ('CFTC') in connection with their respective investigations of HSBC's trading and other conduct involving foreign exchange benchmark rates. Under the terms of those settlements, HSBC Bank plc agreed to pay a financial penalty of £216m (US$336m) to the FCA and a civil monetary penalty of US$275m to the CFTC, and to undertake various remedial actions.

In December 2014, the Hong Kong Monetary Authority ('HKMA') announced the completion of its investigation into the foreign exchange trading operations of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ('HBAP'). The investigation found no evidence of market manipulation by HBAP and no monetary penalty was imposed. HBAP was required to implement various remedial actions.

The remaining investigations and reviews in the UK, the US and elsewhere are ongoing. Based on the facts currently known there is a high degree of uncertainty as to the terms on which they will be resolved and the timing of such resolutions, including the amounts of fines and/or penalties, which could be significant. As at 31 December 2014, HSBC has recognised a provision in the amount of US$550m in respect of these matters.

In addition, in late 2013 and early 2014, HSBC Holdings, HSBC Bank plc, HNAH and HSBC Bank USA were named as defendants, amongst other banks, in various putative class actions filed in the New York District Court. In March 2014, the plaintiffs filed a consolidated amended complaint alleging, amongst other things, that defendants conspired to manipulate the WM/ Reuters foreign exchange benchmark rates by sharing customers' confidential order flow information, thereby injuring plaintiffs and others by forcing them to pay artificial and non-competitive prices for products based on these foreign currency rates ('the Consolidated Action'). Separate putative class actions were also brought on behalf of non-US plaintiffs (the 'Foreign Actions'). Defendants moved to dismiss all actions. In January 2015, the court denied defendants' motion to dismiss as to the Consolidated Action, but granted defendants' motion to dismiss as to the Foreign Actions.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these private lawsuits, including the timing or any possible impact on HSBC.

Precious metals fix-related litigation and investigations

Since March 2014, numerous putative class actions have been filed in the US District Courts for the Southern District of New York, the District of New Jersey and the Northern District of California naming HSBC Bank USA, HSBC Bank plc, HSI and other members of The London Gold Market Fixing Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2004 to the present, defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives during the afternoon London gold fix in order to reap profits on proprietary trades. These actions have been assigned to and consolidated in the New York District Court. An amended consolidated class action complaint was filed in December 2014, and HSBC's response was filed in February 2015.

Since July 2014, putative class actions were filed in the US District Court for the Southern District of New York and the Eastern District of New York naming HSBC Holdings, HNAH, HSBC Bank USA, HSBC USA Inc. and other members of The London Silver Market Fixing Ltd as defendants. The complaints allege that, from January 2007 to the present, defendants conspired to manipulate the price of physical silver and silver derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws and the CEA. These actions have been assigned to and consolidated in the New York District Court. An amended consolidated class action complaint was filed in January 2015, and HSBC's response is due in March 2015.

Between late 2014 and early 2015, numerous putative class actions were filed in the New York District Court naming HSBC Bank USA and other members of The London Platinum and Palladium Fixing Company Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2007 to the present, defendants conspired to manipulate the price of physical Platinum Group Metals ('PGM') and PGM-based financial products for their collective benefit in violation of US antitrust laws and the CEA.

In November 2014, the DoJ issued a document request to HSBC Holdings, seeking the voluntary production of certain documents relating to a criminal antitrust investigation that the DoJ is conducting in relation to precious metals. In January 2015, the CFTC issued a subpoena to HSBC Bank USA, seeking the production of certain documents related to HSBC Bank USA's precious metals trading operations. HSBC is cooperating with the US authorities in their respective investigations.

These matters are at an early stage. Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC.

Credit default swap regulatory investigation and litigation

In July 2013, HSBC received a Statement of Objections from the Commission relating to its ongoing investigation of alleged anti-competitive activity by a number of market participants in the credit derivatives market between 2006 and 2009. The Statement of Objections sets out the Commission's preliminary views and does not prejudge the final outcome of its investigation. HSBC has submitted a response and attended an oral hearing in May 2014. Following the oral hearing, the Commission decided to conduct a further investigation phase before deciding whether or how to proceed with the case. HSBC is cooperating with this further investigation. Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of this matter, including the timing or any possible impact on HSBC.

In addition, HSBC Bank USA, HSBC Holdings and HSBC Bank plc have been named as defendants, amongst others, in numerous putative class actions filed in the New York District Court and the Illinois District Court. These class actions allege that the defendants, which include ISDA, Markit and several other financial institutions, conspired to restrain trade in violation of US antitrust laws by, amongst other things, restricting access to credit default swap pricing exchanges and blocking new entrants into the exchange market, with the purpose and effect of artificially inflating the bid/ask spread paid to buy and sell credit default swaps in the US. The plaintiffs in these suits purport to represent a class of all persons who purchased credit default swaps from or sold credit default swaps to defendants primarily in the US.

In October 2013, these cases were consolidated in the New York District Court. An amended consolidated complaint was filed in January 2014, naming HSBC Bank USA and HSBC Bank plc as defendants, amongst other non-HSBC defendants. Following the filing of defendants' initial motions to dismiss in March 2014, plaintiffs filed a second amended consolidated complaint, which defendants also moved to dismiss. In September 2014, the court granted in part and denied in part the defendants' motion to dismiss. Discovery is in process.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these private lawsuits, including the timing or any possible impact on HSBC.

Economic plans: HSBC Bank Brasil S.A.

In the mid-1980s and early 1990s, certain economic plans were introduced by the government of Brazil to reduce escalating inflation. The implementation of these plans adversely impacted savings account holders, thousands of which consequently commenced legal proceedings against financial institutions in Brazil, including HSBC Bank Brasil S.A. ('HSBC Brazil'), alleging, amongst other things, that savings account balances were adjusted by a different price index than that contractually agreed, which caused them a loss of income. Certain of these cases have reached the Brazilian Supreme Court (the 'Supreme Court'). The Supreme Court has suspended all cases pending before lower courts until it delivers a final judgement on the constitutionality of the changes resulting from the economic plans. It is anticipated that the outcome of the Supreme Court's final judgement will set a precedent for all cases pending before the lower courts. Separately, the Brazilian Superior Civil Court (the 'Superior Civil Court') is considering matters relating to, amongst other things, contractual and punitive interest rates to be applied to calculate any loss of income.

There is a high degree of uncertainty as to the terms on which the proceedings in the Supreme Court and Superior Civil Court will be resolved and the timing of such resolutions, including the amount of losses that HSBC Brazil may be liable to pay in the event of an unfavourable judgement. Such losses may lie in a range from a relatively insignificant amount to an amount up to US$800m, although the upper end of this range is considered unlikely.

Regulatory Review of Consumer 'Enhancement Services Products'

HSBC Finance, through its legacy Cards and Retail Services business, offered or participated in the marketing, distribution, or servicing of products, such as identity theft protection and credit monitoring products, that were ancillary to the provision of credit to the consumer. HSBC Finance ceased offering these products by May 2012. The offering and administration of these and other enhancement services products, such as debt protection products, has been the subject of enforcement actions against other institutions by regulators, including the Consumer Financial Protection Bureau, the OCC, and the Federal Deposit Insurance Corporation. Such enforcement actions have resulted in orders to pay restitution to customers and the assessment of penalties in substantial amounts. We have made restitution to certain customers in connection with certain enhancement services products, and we continue to cooperate with our regulators in connection with their on-going review. In light of the actions that regulators have taken in relation to other non-HSBC credit card issuers regarding their enhancement services products, one or more regulators may order us to pay additional restitution to customers and/or impose civil money penalties or other relief arising from the prior offering and administration of such enhancement services products by HSBC Finance. There is a high degree of uncertainty as to the terms on which this

matter will be resolved and the timing of such resolution, including the amount of any additional remediation which may lie in a range from zero to an amount up to US$500m.

41 Related party transactions

Related parties of the Group and HSBC Holdings include subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for HSBC employees, Key Management Personnel, close family members of Key Management Personnel and entities which are controlled or jointly controlled by Key Management Personnel or their close family members.

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of HSBC Holdings, being the Directors and Group Managing Directors of HSBC Holdings.

Compensation of Key Management Personnel

	HSBC		
	2014 US$m	2013 US$m	2012 US$m
Short-term employee benefits	**41**	38	37
Post-employment benefits	**1**	2	1
Other long-term employee benefits	**7**	10	10
Share-based payments	**54**	35	43
Year ended 31 December	**103**	85	91

Transactions, arrangements and agreements involving related parties

Particulars of advances (loans and quasi-loans), credits and guarantees entered into by subsidiaries of HSBC Holdings during 2014 with Directors, disclosed pursuant to section 413 of the Companies Act 2006, are shown below:

	2014 US$m	2013 US$m
Advances and credits at 31 December	**5**	7

Particulars of transactions with related parties, disclosed pursuant to the requirements of IAS 24, are shown below. The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year in the table below is considered to be the most meaningful information to represent the amount of the transactions and the amount of outstanding balances during the year.

	2014		2013	
	Balance at 31 December US$m	**Highest amounts outstanding during year US$m**	Balance at 31 December US$m	Highest amounts outstanding during year US$m
Key Management Personnel[1]				
Advances and credits	**194**	**227**	146	171
Guarantees	–	–	–	8

1 *Includes Key Management Personnel, close family members of Key Management Personnel and entities which are controlled or jointly controlled by Key Management Personnel or their close family members.*

Some of the transactions were connected transactions, as defined by the Rules Governing The Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited but were exempt from any disclosure requirements under the provisions of those rules. The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

Shareholdings, options and other securities of Key Management Personnel

	2014 (000s)	2013 (000s)
Number of options held over HSBC Holdings ordinary shares under employee share plans	**28**	225
Number of HSBC Holdings ordinary shares held beneficially and non-beneficially	**17,533**	14,704
Number of HSBC Bank 2.875% Notes 2015 held beneficially and non-beneficially	**5**	5
At 31 December	**17,566**	14,934

Transactions with other related parties of HSBC

Associates and joint ventures

The Group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures, including loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts. Details of the interests in associates and joint ventures

are given in Note 20. Transactions and balances during the year with associates and joint ventures were as follows:

	2014		2013	
	Highest balance during the year[1] US$m	**Balance at 31 December[1] US$m**	Highest balance during the year[1] US$m	Balance at 31 December[1] US$m
Amounts due from joint ventures:				
– subordinated	–	–	1	–
– unsubordinated	**205**	**205**	300	300
Amounts due from associates:				
– subordinated	**58**	–	–	–
– unsubordinated	**5,451**	**4,273**	4,884	4,084
At 31 December	**5,714**	**4,478**	5,185	4,384
Amounts due to joint ventures	–	–	7	7
Amounts due to associates	**650**	**162**	1,178	290
At 31 December	**650**	**162**	1,185	297
Commitments	**17**	–	70	17

1 *The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.*

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

Post-employment benefit plans

At 31 December 2014, US$4.5bn (2013: US$5.2bn) of HSBC post-employment benefit plan assets were under management by HSBC companies. Fees of US$12m (2013: US$23m) were earned by HSBC companies for these management services provided to its post-employment benefit plans. HSBC's post-employment benefit plans had placed deposits of US$223m (2013: US$620m) with its banking subsidiaries, on which interest payable to the schemes amounted to US$6m (2013: US$1m). The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

HSBC Bank (UK) Pension Scheme entered into swap transactions with HSBC as part of the management of the inflation and interest rate sensitivity of its liabilities. At 31 December 2014, the gross notional value of the swaps was US$24bn (2013: US$38bn), the swaps had a positive fair value of US$0.9bn (2013: positive fair value of US$2.8bn) to the scheme and HSBC had delivered collateral of US$2.0bn (2013: US$3.8bn) to the scheme in respect of these swaps, on which HSBC earned US$5m of interest (2013: US$33m). All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads. Over the year, the Scheme reduced its level of swap transactions with HSBC.

The International Staff Retirement Benefit Scheme entered into swap transactions with HSBC to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities and selected assets. At 31 December 2014, the gross notional value of the swaps was US$1.9bn (2013: US$1.8bn) and the swaps had a net negative fair value of US$107m to the scheme (2013: US$399m positive). All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads.

HSBC Holdings

Details of HSBC Holdings' principal subsidiaries are shown in Note 22. Transactions and balances during the year with subsidiaries were as follows:

	2014		2013	
	Highest balance during the year[1] US$m	Balance at 31 December[1] US$m	Highest balance during the year[1] US$m	Balance at 31 December[1] US$m
Assets				
Cash at bank	**436**	**249**	420	407
Derivatives	**3,179**	**2,771**	3,768	2,789
Loans and advances	**55,026**	**43,910**	53,344	53,344
Financial investments	**4,073**	**4,073**	1,220	1,210
Investments in subsidiaries	**96,264**	**96,264**	92,695	92,695
Total related party assets at 31 December	**158,978**	**147,267**	151,447	150,445
Liabilities				
Amounts owed to HSBC undertakings	**12,046**	**2,892**	12,856	11,685
Derivatives	**1,169**	**1,169**	1,154	704
Subordinated liabilities:				
– at amortised cost	**1,743**	**1,670**	1,716	1,716
– designated at fair value	**3,186**	**981**	4,350	3,161
Total related party liabilities at 31 December	**18,144**	**6,712**	20,076	17,266
Guarantees	**53,180**	**52,023**	52,836	52,836
Commitments	**1,245**	**16**	1,245	1,245

1 *The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year. The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and were on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.*

Some employees of HSBC Holdings are members of the HSBC Bank (UK) Pension Scheme, which is sponsored by a separate Group company. HSBC Holdings incurs a charge for these employees equal to the contributions paid into the scheme on their behalf. Disclosure in relation to the scheme is made in Note 6 to the accounts.

42 Events after the balance sheet date

A fourth interim dividend for 2014 of US$0.20 per ordinary share (a distribution of approximately US$3,844m) was declared by the Directors after 31 December 2014.

These accounts were approved by the Board of Directors on 23 February 2015 and authorised for issue.

２【主な資産・負債及び収支の内容】

本書「第６－１　財務書類」中の財務書類に対する注記（2014年12月31日終了事業年度）を参照のこと。

３【その他】

(1)　訴訟

本書「第６－１財務書類」中の財務書類に対する注記40を参照のこと。

(2)　決算日後の状況

本書「第６－１財務書類」中の財務書類に対する注記42を参照のこと。

４【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

英国で適用されている国際財務報告基準（IFRS）と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本の会計原則）との間には、2014年12月31日現在、以下重要な点で相違している。

(1)　連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンのリンクの概念に基づき、すべての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。これは事業体の性質により、法的な支配権またはリスクおよび経済的便益に対するエクスポージャーを重視する従来の財務諸表にて適用されていたアプローチを差し替えるものである。当行グループは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連絡する。
連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。（IFRS第10号）

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。
親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資用物件の時価評価、会計方針を自主的に変更した場合の遡及的適用、および少数株主持分に帰属する純利益の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定された。

(2) 企業結合およびのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。取得関連費用は、発生年度の損益計算書上で費用として認識される。（IFRS第３号、IAS第36号）

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の判定

IFRSでは、取得された持分が非支配持分（従前は「少数株主持分」）か否かを判定する場合には、非支配持分の公正価値または非支配企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配持分割合のいずれかの方法を、取引毎に選択できる。（IFRS第３号）

日本の会計原則では、少数株主持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。

(4) 支配が継続する場合における子会社持分の変動

IFRSでは、子会社に対する親会社の所有持分の変動で支配の喪失とならない場合は、資本取引として処理される。(IFRS第10号)

日本の会計原則では、追加取得持分と追加投資額との間に生じる差額についてはのれん（または負ののれん）とされる。投資減少額と持分減少額との間に生じた差額は損益計算書上で子会社株式売却損益の修正として計上される。

(5) 非金融資産の減損

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額および当然に減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号）

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(6) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- **公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） － ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。**
- **キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） － ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。**
- **国外事業への純投資のヘッジ － ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。**

（IAS第39号）

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を財政状態計算書の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同一の会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(7) 株式報酬

IFRSでは、従業員株式オプション制度の費用は、オプションが付与された日の公正価値に基づいて測定されている。公正価値は、オプションの行使価格、有効期間、現在の株価、株価の予想ボラティリティーおよびリスク・フリー金利を考慮した評価方法を用いて見積られる。権利確定条件は、公正価値測定の際には考慮されていないが、認識された金額が最終的に確定したオプションの数を反映するように、取引の測定において含まれるオプションの数を調整することで考慮されている。費用は権利確定期間にわたり損益に認識されている。（IFRS第２号）

日本の会計原則では、「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。

(8) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、利息費用、正味確定給付資産に係る正味利息収益（財務費用）および過去勤務費用は、損益に認識されている。制度資産の実際運用収益と損益計算書における財務費用の構成要素に含まれる収益との差額は、その他包括利益に表示される。（IAS第19号）

日本の会計原則では、確定給付型年金制度について、退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として財政状態計算書に計上する。退職給付に係る費用は、数理計算上の損益も含め、すべて営業費用として損益計算書に計上される。未認識数理差異は全額償却されなければならず、原則として従業員の平均残存勤務期間内の一定期間にわたり損益計算書に認識される。
なお、未認識数理差異について企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が2012年５月17日に公表され、オフバランスとなっていた未認識過去勤務債務および未認識保険数理差異が貸借対照表の純資産の部に認識される。この取扱いは2013年４月１日以後開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されるが、2013年４月１日以後開始する事業年度の期首からの早期適用が認められている。

(9) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後は、（過去の事象、発生可能性の高い資源流出および信頼できる金額の見積りにより、現在債務が存在するために）必要とされる引当金と、当初認識額から償却費用を差引いた後の金額とのいずれか高い方の金額で計上することを要求している。（IAS第39号、IAS第37号）

日本の会計原則では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。（IAS第39号）
譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。（IAS第39号）

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。（IAS第39号）

日本の会計原則では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、（b）譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、（c）譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。（IAS第39号）

日本の会計原則では、金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(12) 金融負債および資本の区分

IFRSでは、金融商品は、発行体が経済的便益を譲渡する裁量権を有するか否かにより負債または資本に分類されるが、その分類は契約内容の実質に基づいている。裁量権がない場合には、当該金融商品の全部または一部が負債として計上される。（IAS第32号）

日本の会計原則では、負債または資本の分類は法的形態に従っている。

第７【外国為替相場の推移】

日本円とスターリング・ポンドおよび米ドルの為替相場は、２紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

１．日本における株式事務等の概要

(1)株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては、株式の名簿書換取扱場所および株主名簿管理人は存在しない。

(2)株主に対する特典

なし。

(3)株式の譲渡制限

付属定款における制約に従い、各株主は、一般的な書式または取締役会が承認する書式による譲渡証書をもって、その株式の全部または一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人本人またはその代理人、および（全額払込済みでない株式の譲渡については）譲受人本人またはその代理人が作成する。譲渡人は、当該株式に関して譲受人の氏名が名簿に記入されるまでは、引き続き当該株式の保有者とみなされる。

(4)その他の株式事務に関する事項

(イ)	決算期	……	毎年12月31日
(ロ)	定時株主総会	……	適用ある法の規定に従い、取締役会が決定する日時および場所で開催される。
(ハ)	基準日	……	法に基づき、当社または取締役会は、株式またはその他の有価証券の保有者として登録された者が、配当、分配金、利益、割当て、発行、通知、情報、文書または案内を受領する権利を取得する日として、ある日の営業時間終了時刻（または取締役会が決定するその他の時刻）（「基準日」）を、決議によって指定することができる。かかる基準日は、かかる配当等が支払われ、もしくは発行等が行われる日と同日またはそれ以前のいつでも、または（配当、分配、利益、割当てまたは発行については）提案、決議、宣言もしくは発表された日の前でも後でもよいが、かかる株式またはその他の有価証券の譲渡人・譲受人間の定めに基づく当事者間での権利には影響を与えないものとする。異なる名簿に登録された株式については、異なる基準日を設定することができる。
(ニ)	株券に関する手数料	……	取締役会が定める場合、株式の全部もしくは一部の株式がその時々において上場または取引されている証券取引所がある法域で、譲渡を登録するために、または検認、財産管理状、死亡もしくは結婚証明書、委任状、通知もしくはその他の株式に対する権利に関係しもしくは影響を与える証書を登録する際に、手数料が課される。但し、かかる手数料は、かかる法域の当該証券取引所または管轄規制当局がその時々において規定または許可するかかる手数料の最大額を超過してはならない。
(ホ)	公告	……	日本において公告は行わない。

２．日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1)実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社の実質株主は、当社の定款に従って当社に委任状を送付することにより議決権を行使することができる。

(2)配当請求等に関する手続

配当金はすべて、当該配当金の基準日に決定され、受領する権利を有する株主を受取人とする小切手またはワラントを、当該株主の登録住所に(または別途指示がある場合は指示に沿って)送付することにより、もしくは当社の定款の許可するあらゆる方法により支払われる。

配当請求手続関連費用は全額当社負担とし、株主にはそれに関する費用は一切請求されないものとする。

(3)株式の譲渡に関する手続

当社株式について株券の形式によって株式を譲渡する場合、当社株式担当者に引き渡されなければならない。株券の形式によらない株式譲渡は、当該株式保有制度の規則に従って実行される。

(4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(イ)配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（英国における当該配当の支払の際に英国またはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年１月１日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税５%
2038年１月１日～	所得税15%	所得税15%、住民税５%

（注）2013年１月１日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

2009年１月１日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年１月１日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税５%）、2038年１月１日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税５%）であるが、申告分離課税の下での配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者たる個人が2016年１月１日以後に支払いを受ける申告分離課税の下での配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損を控除することができる。

なお、配当控除(個人の場合）および受取配当益金不算入(法人の場合）の適用はない。英国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ)売買損益

1) 日本の居住者たる個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、日本の居住者たる個人株主の、2009年分以後における上場株式等の売買損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、2016年分以後における上場株式等の売買損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。
2) 当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(ハ)相続税

日本の税法上日本の居住者である株主が、英国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(5)その他の諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は株主から実費を徴収してこれをさらに各株主に個別に送付する義務がある。但し、株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性格上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、株主の閲覧に供される。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

２【その他の参考情報】

(1)	臨時報告書 およびその添付書類	金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項および第２項第１号に基づくもの		2014年４月23日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度	自　2013年１月１日 至　2013年12月31日	2014年６月25日 関東財務局長に提出
(3)	半期報告書 およびその添付書類	事業年度	自　2014年１月１日 至　2014年６月30日	2014年９月26日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書 およびその添付書類	金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項および第２項第１号に基づくもの		2014年12月５日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書 およびその添付書類	金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項および第２項第９号の４に基づくもの		2015年３月20日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーのメンバー宛てに限定した独立監査人の監査報告書

監査意見および結論

私たちは、当財務諸表について無限定適正意見を表明する。

私たちは、335ページから457ページ（訳注：原文のページ数である。）に掲載されている2014年12月31日に終了した事業年度におけるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの財務諸表の監査を行った。私たちは、

- 当財務諸表は、2014年12月31日現在の当グループおよび親会社の財政状態および同日をもって終了した年度の当グループの利益について、真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。
- 当グループの財務諸表は、欧州連合が承認した国際財務報告基準（以下「EU承認のIFRS」という。）に準拠して適正に作成されているものと認める。
- 親会社の財務諸表は、EUが承認し、2006年会社法の規定に基づき適用したIFRSに準拠して適正に作成されているものと認める。
- 当財務諸表は2006年会社法、また当グループの財務諸表についてはIAS規則第４条の要件に準拠して作成されているものと認める。

重要な虚偽表示のリスクの評価

私たちは、上記の監査意見に達するうえで、財務諸表の重要な虚偽表示のリスクがより高いと識別した分野に対して監査手続を増やすことを戦略とした。

私たちは、リスク評価手続を実施するために、当グループおよび親会社が抱える固有リスクを検討した。これには、それぞれの事業モデルに起因するリスクや当グループがこのようなリスクをどのように管理しているかを検討することも含まれる。リスク評価手続を実施する際には、当グループが継続企業として存続していく能力、不正リスク、当グループの統制環境のデザインおよび業務への適用状況、ならびに経営陣が主要な統制を無効にするリスク等の多数の要因を検討した。

私たちは、継続企業の前提の根拠を検証し、当グループの財務報告および特定の不正の防止に係る内部統制等を含む主要な多数の統制の運用状況の有効性を検証した後にリスク評価を見直した。私たちはまた、取締役が財務諸表を作成する際の判断および、その判断についての適切な開示に関する必要性についても検討した。

この評価の結果、私たちの監査に最も重大な影響を及ぼす重要な虚偽表示のリスクは、重要な判断を要する以下のような項目にある。

貸付金の減損

当財務諸表の注記１(k)の重要な会計上の見積りおよび判断、277ページから279ページ（訳注：原文のページ数である。）の当グループの監査委員会の報告書および111ページから237ページ（訳注：原文のページ数である。）の財務レビューの「リスク」というセクションの監査済みの信用リスクに関する開示を参照のこと。

当該項目のリスク

貸付金の減損は、取締役が非常に主観的な仮定を用いた判断を適用することによって見積られている。

貸付金の重要性（総資産の41%を占める）および関連する見積りの不確実性に鑑みて、この項目には重要な監査リスクがあると考えられる。

最大の不確実性を伴う貸付金ポートフォリオとして、通常集合的評価モデルから減損が算出される無担保または担保不足が発生する可能性のある貸付金ポートフォリオがある。

2014年において、私たちは引き続き、集合的引当金の計上方法に特別な注意を払った。特に、米国の住宅ローン、商業および国際銀行業務のポートフォリオならびにブラジルの個人向けおよび法人向け貸付金については、それぞれの相対的な規模または入力データおよび仮定の変化による潜在的な影響のいずれかを勘案して、重点的な注意を払った。私たちは、世界の発展途上国および新興国の経済動向の影響を受ける可能性の高いポートフォリオにも重点的な注意を払った。さらに、私たちは、個別に重要性のあるエクスポージャーのうち、個別に減損リスクに継続的に晒されているもの、当該リスクを帯びたもの、または当該リスクを有していたもののいずれかに該当するものにも重点的な注意を払った。

リスク対応手続

私たちは、貸付金の承認、記録およびモニタリングに係る内部統制の評価、当グループが集合的に評価する貸付金の減損計算を行う際に用いる方法、入力データおよび仮定の検証ならびに個別に評価される貸付金の減損引当金の妥当性の評価の検証等の監査手続を実施した。

私たちは、当グループの集合的と個別的両方の減損引当金に係る仮定と、外部で入手可能な業種、財務および経済に関するデータならびに主要な入力データに関する私たちの独自の評価とを比較した。その一環として、私たちは、当グループが見直した（特に、商業および国際銀行業務のポートフォリオにおける減損評価モデルへの入力データ、ならびに経済的要因、損失が発生する期間および債務不履行の実績率の観測期間に関する）見積りおよび仮定を批判的に評価した。私たちは、個別の減損評価の対象となったエクスポージャーの一部については、財務諸表に最も重大な影響を及ぼす可能性のあるものに重点的な注意を払いつつ、特に当グループの期待将来キャッシュ・フロー（担保の実現可能価額を含む）に関する仮定を私たちの独自の理解および入手した市場情報に基づき厳密に検証した。

私たちはまた、当財務諸表の開示が当グループの信用リスクに対するエクスポージャーを、特に2014年に最大のリスクを示すものと識別されたポートフォリオを勘案し、適切に反映しているか否かも評価した。

訴訟、規制措置および顧客への補償

当財務諸表の注記29、37および40の重要な会計上の見積りおよび判断、ならびに引当金および偶発債務に関する開示、277ページから279ページ（訳注：原文のページ数である。）の当グループの監査委員会の報告書を参照のこと。

当該項目のリスク

訴訟、規制措置および顧客への補償（総称して「法令および規制事項」）に関する引当金の認識および測定ならびに偶発債務の測定および開示には、重要な判断が必要である。当該事項の重要性ならびに当該事項に起因する債務の定量的評価および測定の困難性に鑑みて、この項目には重要な監査リスクがあると考えられる。

2014年において、私たちは、重要性のある事項のうち、著しい動向を示したもの、または当期に発生したものに特別な注意を払った。私たちが最大の注意を払った分野には、英国の顧客への補償に関する制度および為替に関する事項、ならびにフランス、米国およびスイスにおけるその他の税務および規制に関する事項がある。

リスク対応手続

私たちは、法令および規制事項に起因する潜在的な債務の識別、評価および測定に係る内部統制の評価等の監査手続を実施した。

識別された事案について、私たちは、債務が実在するか否か、識別可能な事実および状況に基づき引当金の計上および／または開示が適切に行われているか否かを検討した。そのような事実および状況を評価するために、私たちは、関連する規制および訴訟に関する文書を入手して評価し、当グループの内部および外部の法務顧問へのヒアリングも行った。私たちは、市場情報に関する私たちの独自の経験および知識に基づき、使用された仮定および適用された主な判断についても批判的に評価し、起こり得る代替的な結果を検討した。

また、私たちは、当グループの引当金および偶発債務を見積る際の判断の適用についての開示が法令および規制に関する事項の不確実性を適切に反映しているか否かも検討した。

金融商品の評価

当財務諸表の注記12から16、18、24および25の重要な会計上の見積りおよび判断ならびに公正価値に関する開示、277ページから279ページ（訳注：原文のページ数である。）の当グループの監査委員会の報告書、111ページから237ページ（訳注：原文のページ数である。）の財務レビューの「リスク」というセクションの監査済みの市場リスクに関する開示を参照のこと。

当該項目のリスク

金融商品の公正価値は、多くの場合取締役が判断を行使し、仮定および見積りを用いて評価する手法を適用することによって算定されている。

金融商品の重要性および関連する見積りの不確実性に鑑みて、この項目には重要な監査リスクがあると考えられる。2014年12月31日現在、公正価値で計上されている金融資産は総資産の40%を占め、公正価値で計上されている金融負債は総負債の25%を占めていた。

観察不能な評価上の入力データに重要性がある金融商品（すなわち、レベル３の金融商品）については、見積りの不確実性が特に高い。2014年12月31日現在、レベル３の金融商品は、公正価値で計上されている金融資産の1.4%、公正価値で測定されている金融負債の1.3%を占めていた。

2014年において、私たちは引き続き、デリバティブの公正価値評価手法の動向、および当グループが無担保デリバティブの測定に関して資金調達公正価値調整を適用している点を特に注視している。

リスク対応手続

私たちは、評価上のリスクの識別、測定および管理に係る内部統制の評価、ならびに当グループが公正価値を算定する際に使用している評価手法、入力データおよび仮定の評価等の監査手続を実施した。

当グループの公正価値評価モデルについて、私たちはそのモデルおよび入力データの妥当性を評価した。私たちは、観察可能な入力データと、独立の情報源および外部で入手可能な市場データとを比較した。

観察不能な評価上の入力データに重要性がある金融商品の一部について、私たちは、自身で擁する評価専門家の支援を受けつつ、私たちが利用可能であると考えている代替的手法および主要な要因に対する感応度を考慮することによって、使用された仮定およびモデルを批判的に評価するか、あるいは独自に評価を再実施する手続を行った。

また、私たちは、比較可能な金融機関に関する実績に基づき、当グループが無担保デリバティブ・ポートフォリオに関して計上している資金調達公正価値調整を算定する際に使用している評価手法および入力データを評価し、当グループの資金調達公正価値調整と現行の市場慣行とを比較した。

さらに、私たちは、当財務諸表の公正価値に関するリスクおよび感応度についての開示が当グループの評価上のリスクに対するエクスポージャーを適切に反映しているか否かも評価した。

繰延税金資産

当財務諸表の注記８の重要な会計上の見積りおよび判断ならびに繰延税金に関する開示、277ページから279ページ（訳注：原文のページ数である。）の当グループの監査委員会の報告書を参照のこと。

当該項目のリスク

繰延税金資産の認識には、取締役が将来課税所得の発生可能性および十分性、既存の将来加算一時差異の解消ならびに現在進行中のタックスプランニング戦略の評価に関して重要な判断を適用することが不可欠である。

当グループが認識した繰延税金資産の規模（7.4十億米ドル）および関連する回収可能性に係る不確実性に鑑みて、この項目には重要な監査リスクがあると考えられる。

2014年において、私たちは引き続き、米国、ブラジルおよびメキシコで発生した最も重要性のある繰延税金資産を重点事項とした。私たちは、米国における親会社の資本支援の影響を継続的に受けるタックスプランニング戦略、およびブラジルにおける繰延税金資産を裏付ける将来の収益性に関する経営陣の予測に特別な注意を払った。

リスク対応手続

私たちは、繰延税金資産の認識および測定に係る内部統制の評価ならびに当グループが該当する地域における将来課税所得を予測する際に用いた仮定の評価等の監査手続を実施した。私たちは、採用されることが見込まれるタックスプランニング戦略を評価することによって、米国において継続的に十分な資本を投下するという当グループの仮定およびコミットメント、ならびに認識された繰延税金資産の実現を包括的に裏付ける資本の利用可能性も厳密に検証した。

私たちは、当グループが将来課税所得を予測するのに用いた主要な入力データと外部で入手可能な経済予測等のデータおよび当グループ自身の過去のデータおよび実績とを比較し、合理的に起こり得る仮定の変化に対する結果

の感応度を評価した。私たちは、自身で擁する税務専門家を利用して将来のタックスプランニング戦略の妥当性も批判的に評価した。

また、私たちは、当グループが認識済みおよび未認識の繰延税金資産残高を見積る際に適用した判断についての開示が当グループの繰延税務上のポジションを適切に反映しているか否かを評価した。

のれんの減損

当財務諸表の注記21の重要な会計上の見積りおよび判断ならびにのれんに関する開示、277ページから279ページ（訳注：原文のページ数である。）の当グループの監査委員会の報告書を参照のこと。

当該項目のリスク

資金生成単位（「CGU」）ののれんの減損テストは、見積将来キャッシュ・フローを基礎とする使用価値の見積りの影響を受ける。

将来キャッシュ・フローを予測し割り引く際の不確実性および当グループが認識したのれん（19.2十億米ドル）の重要性に鑑みて、この項目には重要な監査リスクがあると考えられる。

使用価値と帳簿価額との差額である余裕分が乏しく、その使用価値が将来キャッシュ・フローの見積りの影響を最も受けやすいCGUについては、通常不確実性が最も高い。

2014年において、私たちは、将来キャッシュ・フロー予測の影響を最も受けやすく、最近の実績によって余裕分が減少したことが見込まれるCGU（特に、欧州のグローバル・プライベート・バンキング事業）を重点事項とした。

リスク対応手続

私たちは、当グループののれんの減損の認識および測定プロセスに係る内部統制（使用された仮定を含む）の評価等の監査手続を実施した。私たちは、当グループの使用価値の計算（キャッシュ・フロー予測および割引率を含む）の基礎となる主要な仮定についても検証した。

私たちは、キャッシュ・フロー予測の合理性を評価し、主要な入力データ（割引率および成長率等）と外部で入手可能な業種、経済および財務に関するデータならびに当グループ自身の過去のデータおよび実績とを比較した。私たちは、自身で擁する専門家を利用して、CGUの使用価値の予測に使用した仮定および手法を批判的に評価した。なお、この評価の対象となるのは、重要なのれんがこのような仮定の変化の影響を受けやすいことが判明したCGUである。また、私たちは、グループが算定した全体としての使用価値の総額の評価と外部の時価総額とを比較した。

さらに、私たちは、当グループがCGUのキャッシュ・フローを見積る際に適用した判断およびその見積りの結果の感応度についての開示がのれんの減損に関するリスクを適切に反映しているか否かを検討した。

関連会社における持分

当財務諸表の注記20の重要な会計上の見積りおよび判断ならびに関連会社における持分に関する開示、277ページから279ページ（訳注：原文のページ数である。）の当グループの監査委員会の報告書を参照のこと。

当該項目のリスク

エイチエスビーシーの関連会社における持分の大部分は、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）に対する19.03%持分に関するものである。この関連会社の持分は、香港および上海証券取引所に上場されている。

これらの持分は、関連会社の持分法の会計処理に従って、当初は取得原価で計上され、その後は関連会社の純資産に対するエイチエスビーシーの取得後の持分割合の変動より減損引当金を控除して調整される。

BoComの市場価値は、長期間にわたって帳簿価額を下回っていた。したがって、BoComの当期の帳簿価額（14.6十億米ドル）は、継続的に当グループがBoComの使用価値を基礎とする回収可能価額を算定する際に下した重要な判断に基づき算定されたものとなっている。

当グループがBoComの使用価値を算定する際に使用する予測将来キャッシュ・フローおよび割引率には、見積りの不確実性および変動性がある。したがって、私たちは、このような見積りに重要な監査リスクがあると考えている。

リスク対応手続

私たちは、当グループのBoComの使用価値の計算手法および計算結果の評価等の監査手続を実施した。私たちは、BoComの最近の財務実績に照らしてキャッシュ・フロー予測の合理性を評価し、このようなキャッシュ・フローを推定するのに使用される長期成長率、割引率、総資産に対するリスク加重資産の割合および総貸付金額に対する貸倒損失の割合等の主要な入力データの妥当性を検討し、主要な入力データと入手可能な業種、経済および財務に関するデータならびに市場のコンセンサスのある予測とを比較した。

私たちは、BoComの経営陣と会談し、当期の事業の業績および見込み、ならびにそれらが当グループ自身の仮定に正確に反映されているか否かについて理解した。また、私たちは、使用価値の計算結果と市場で入手可能なBoComおよび中国本土のその他の上場銀行の株価収益率とを比較し、当グループのBoComにおける持分の市場価値と使用価値との差額の分析を評価した。この評価の際には、その他の市場参加者が使用している評価手法および仮定を検討した。

さらに、私たちは、当グループが回収可能価額を見積る際に適用した判断およびその見積りの結果の感応度についての開示が関連会社における持分の減損に関するリスクを適切に反映しているか否かを検討した。

重要性の適用および監査範囲の概要

当グループの財務諸表全体の重要性の基準値は、930百万米ドルであった。この基準値は、信用スプレッド（「自己信用スプレッド」）に起因する長期負債の公正価値の変動を控除して平準化した当グループの税引前当期純利益の指標を参照することによって決定され、財務実績の評価上企業のメンバーにとって主要な検討事項の１つであると私たちは考える。重要性の基準値は、当グループの税引前当期純利益の5.0%、自己信用スプレッド控除後の当期純利益の5.1%に相当する。

私たちは、識別した45百万米ドルを超える一切の修正済みまたは未修正の虚偽表示、ならびに報告の質的側面が保証されるその他の識別した虚偽表示を当グループの監査委員会に報告した。

私たちが実施した構成単位の監査範囲は、以下のとおりである。

一部の地域について、私たちは、地域監査チームには、網羅的地域監査の実施と報告を指示し、その地域において地域監査チームの監督下での網羅的監査の対象となる一部の構成単位を指定した。その他の地域において、私たちは、直接構成単位の監査チームに網羅的監査を実施し報告するよう指示した。したがって、私たちは、以下の５つの地域全体にわたって23拠点の構成単位について、網羅的監査の指示または指定を行った。

- 欧州（７つの構成単位）
- アジア（８つの構成単位）
- 中東および北アフリカ（１つの構成単位）

- 北米（４つの構成単位）
- 中南米（３つの構成単位）

これらの監査によって、当グループの営業利益合計の82%、当グループの税引前当期純利益を構成する利益および損失合計の78%、ならびに当グループの資産合計の88%がカバーされた。注記11のセグメントに関する開示において、各地域の個々の重要性について記載されている。

私たちは、直接指示した網羅的監査における重要性の基準値について、構成単位における当グループの規模およびリスク特性を勘案して、50百万米ドルから750百万米ドルとすることを承認した。

グループ監査チームは欧州、アジア、北アメリカおよび中南米の拠点を訪問しており、各地域の構成単位の監査チームはグループ監査計画の会議に出席している。グループ監査チームはまた、地域の監査チームおよびその他の構成単位の監査人と定期的に電話会議を開催した。さらに、地域の監査チームは、それぞれの地域における主要な構成単位の拠点を訪問した。

国際会計基準審議会が公表しているIFRSに関連した区分意見（無限定適正意見）

当グループの財務諸表注記１(a)に記載されているとおり、当グループは、EUが承認したIFRSを適用するための法的義務を遵守するだけでなく、IASBが公表しているIFRSも適用している。

私たちの意見では、当グループの財務諸表は、IASBが公表しているIFRSに準拠している。

2006年会社法で規定されているその他の事項に関する監査意見（無限定適正意見）

私たちは、

- 取締役の報酬に関する報告書の監査対象部分は、2006年会社法に準拠して適切に作成されているものと認める。
- 財務諸表が作成された事業年度の戦略レポートおよび取締役の報告書に記載されている情報は、財務諸表の内容と一致しているものと認める。

例外的に報告を要求されている事項（該当なし）

国際監査基準（英国およびアイルランド）においては、監査上入手した知識を踏まえて、年次報告書のその他の情報にその知識または財務諸表のいずれとも整合しない重要な事項が含まれていることを識別し、かつその事項を報告しなければ誤解を招くことになる場合には、重要な虚偽記載の事実を報告することが要求されている。

特に、以下に該当する場合に、報告が要求されている。

- 監査上入手した知識と、年次報告書および財務諸表全体が公正で、バランスのとれた、理解しやすいものであり、株主が当グループの業績、事業モデルおよび戦略を評価するのに必要な知識を提供していると考えているという旨が記載されている取締役の声明との間に重要な相違があると識別した。
- 当グループの監査委員会の業務について記載されている年次報告書のコーポレート・ガバナンスのセクションにおいて、当グループの監査委員会に伝達した事項が適切に記載されていない。

2006年会社法においては、以下に該当する場合に、意見の中で報告することが要求されている。

- 親会社により適切な会計記録が保存されていない、あるいは往査対象外の支店から監査上十分な回答が提供されていない。
- 親会社の財務諸表および取締役の報酬に関する報告書の監査対象部分が会計記録および回答と一致していない。
- 取締役の報酬に関する報告書において、法律で規定された開示がなされていない。
- 私たちが監査上要求した情報および説明のすべてを得ることができていない。

上場規則においては、以下の事項をレビューすることが要求されている。

- 290ページおよび291ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている取締役の声明における継続企業に関する事項
- コーポレート・ガバナンス報告書のうち、2012年英国コーポレート・ガバナンス規則の10規定へのエイチエスビーシー・ホールディングスの準拠性に関して、私たちのレビューに指定されている部分
- 私たちは、上記の責任に関して、報告すべきことはない。

報告および責任の範囲

328ページ（訳注：原文のページ数である。）に掲載されている取締役の責任に関する報告書に詳述されているように、取締役は財務諸表の作成および財務諸表が真実かつ公正な概観を提供していると確認することについて責任を負っている。

財務諸表監査の範囲については、財務報告評議会のウェブサイト（www.frc.org.uk/auditscopeukprivate）に説明されている。

当監査報告書は、全体としての当社のメンバー全体に対してのみ作成されており、私たちのウェブサイト（http://www.kpmg.com/uk/auditscopeukco2014b）に公表されている私たちの責任に関する重要な説明および免責事項を前提としている。これらは、当監査報告書に全文が掲載されているものとして組み込まれており、当監査報告書の目的、私たちが実施した手続および意見の根拠について理解するためには通読すべきものである。

ガイ・ベインブリッジ、（上級法定監査人）

法定監査人ケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーを代表して

勅許会計士

15 カナダ・スクウェア

ロンドン

E14 5GL

2015年２月23日

次へ

Independent Auditor's Report to the Members of HSBC Holdings plc only

Opinions and conclusions arising from our audit

Our opinion on the financial statements is unmodified

We have audited the financial statements of HSBC Holdings plc for the year ended 31 December 2014 set out on pages 335 to 457. In our opinion:

- the financial statements give a true and fair view of the state of the Group's and of the parent company's affairs as at 31 December 2014 and of the Group's profit for the year then ended;
- the Group financial statements have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union (IFRSs as adopted by the EU);
- the parent company financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the EU and as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the Group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

Our assessment of risks of material misstatement

In arriving at our audit opinion above, our strategy was to increase our audit procedures in areas where we identified a higher risk of material misstatement of the financial statements.

To conduct our risk assessment, we considered the inherent risks facing the Group and the parent company, including those arising from the respective business models, and how the Group controls those risks. In doing so, we considered a number of factors including: the Group's ability to continue as a going concern; the risk of fraud; the design and implementation of the Group's control environment; and the risk of management override of key controls.

We revisited our risk assessment after testing the operating effectiveness of a number of the Group's key controls including internal controls over financial reporting and specific anti-fraud controls as well as testing the basis of the going concern assumption. We also considered the inherent need for the directors to make and appropriately disclose judgements when preparing the financial statements.

As a result of this assessment, the risks of material misstatement that had the greatest effect on our audit were areas where significant judgement was required and were as follows:

Impairment of loans and advances

Refer to the critical accounting estimates and judgements in Note 1(k) on the Financial Statements, the Group Audit Committee Report on pages 277 to 279 and the disclosures of credit risk within the audited elements of the Risk section of the Financial Review on pages 111 to 237.

The risk

The impairment of loans and advances is estimated by the directors through the application of judgement and use of highly subjective assumptions.

Due to the significance of loans and advances (representing 41% of total assets) and the related estimation uncertainty, this is considered a key audit risk.

The portfolios which give rise to the greatest uncertainty are typically those where impairments are derived from collective models, are unsecured or are subject to potential collateral shortfalls.

In 2014, we continued to pay particular attention to collective impairment methodologies, focusing specifically on US mortgages, the commercial and global banking portfolios, and Brazilian personal and business loans, either due to their relative size or the potential impact of changing inputs and assumptions. We also focused on portfolios that were potentially more sensitive to developing and emerging global economic trends. In addition, we also focused on individually significant exposures that either continued to be, have become, or were at risk of being individually impaired.

Our response

Our audit procedures included the assessment of controls over the approval, recording and monitoring of loans and advances, and evaluating the methodologies, inputs and assumptions used by the Group in calculating collectively assessed impairments and assessing the adequacy of impairment allowances for individually assessed loans and advances.

We compared the Group's assumptions for both collective and individual impairment allowances to externally available industry, financial and economic data and our own assessments in relation to key inputs As part of this, we critically assessed the Group's revisions to estimates and assumptions, specifically in respect of the inputs to the impairment models in the commercial and global banking portfolios and the consistency of judgement applied in the use of economic factors, loss emergence periods and the observation period for historical default rates. For a sample of exposures that were subject to an individual impairment assessment, and focusing on those with the most significant potential impact on the financial statements, we specifically challenged the Group's assumptions on the expected future cash flows, including the value of realisable collateral based on our own understanding and available market information.

We also assessed whether the financial statement disclosures, appropriately reflect the Group's exposure to credit risk, specifically considering those portfolios identified in 2014 as presenting the greatest risk.

Litigation, regulatory actions and customer remediation

Refer to the critical accounting estimates and judgements, and disclosures of provisions and contingent liabilities in Notes 29, 37 and 40 on the Financial Statements and the Group Audit Committee Report on pages 277 to 279.

The risk

The recognition and measurement of provisions and the measurement and disclosure of contingent liabilities in respect of litigation, regulatory actions and customer remediation (together 'legal and regulatory matters') requires significant judgement. Due to the significance of these matters and the difficulty in assessing and measuring the quantum from any resulting obligations, this is considered a key audit risk.

In 2014, we paid particular attention to significant matters that experienced notable developments or that emerged during the period. The areas of greatest focus were customer redress programmes and foreign exchange matters in the UK, and other tax and regulatory matters in France, the US and Switzerland.

Our response

Our audit procedures included the assessment of controls over the identification, evaluation and measurement of potential obligations arising from legal and regulatory matters.

For matters identified, we considered whether an obligation exists, the appropriateness of provisioning and / or disclosure based upon the facts and circumstances available. In order to assess the facts and circumstances we obtained and assessed the relevant regulatory and litigation documents and also interviewed the Group's internal and external legal counsel. We also critically assessed the assumptions made and key judgements applied and considered possible alternative outcomes based on our own experience and knowledge of market information.

Additionally we considered whether the Group's disclosures of the application of judgement in estimating provisions and contingent liabilities adequately reflected the uncertainties associated with legal and regulatory matters.

Valuation of financial instruments

Refer to the critical accounting estimates and judgements and disclosures of fair values in Notes 12 to 16, 18, 24 and 25 on the Financial Statements, the Group Audit Committee Report on pages 277 to 279 and the disclosures of market risk within the audited elements of the Risk sections of the Financial Review on pages 111 to 237.

The risk

The fair value of financial instruments is determined through the application of valuation techniques which often involve the exercise of judgement by the directors and the use of assumptions and estimates.

Due to the significance of financial instruments and the related estimation uncertainty, this is considered a key audit risk. At 31 December 2014, financial assets carried at fair value represented 40% of total assets and financial liabilities carried at fair value represented 25% of total liabilities.

Estimation uncertainty is particularly high for those instruments where significant valuation inputs are unobservable (i.e. Level 3 instruments). At 31 December 2014, Level 3 instruments represented 1.4% of financial assets carried at fair value and 1.3% of financial liabilities carried at fair value.

In 2014, we have continued to focus on developments in derivative fair value methodologies and specifically on the Group's adoption of a funding fair value adjustment for the measurement of uncollateralised derivatives.

Our response

Our audit procedures included the assessment of controls over the identification, measurement and management of valuation risk, and evaluating the methodologies, inputs and assumptions used by the Group in determining fair values.

For the Group's fair value models, we assessed the appropriateness of the models and inputs. We compared observable inputs against independent sources and externally available market data.

For a sample of instruments with significant unobservable valuation inputs, and with the assistance of our own valuation specialists, we critically assessed the assumptions and models used or re-performed an independent valuation assessment, by reference to what we considered to be available alternative methods and sensitivities to key factors.

We also evaluated the methodology and inputs used by the Group in determining its funding fair value adjustment recorded on the uncollateralised derivatives portfolio and compared that against current market practice based on our experience of comparable institutions.

Additionally, we assessed whether the financial statement disclosures of fair value risks and sensitivities appropriately reflect the Group's exposure to valuation risk.

Deferred tax assets

Refer to the critical accounting estimates and judgements and disclosures of deferred taxation in Note 8 on the Financial Statements and the Group Audit Committee Report on pages 277 to 279.

The risk

The recognition of deferred tax assets relies on the significant application of judgement by the directors in respect of assessing the probability and sufficiency of future taxable profits, future reversals of existing taxable temporary differences and ongoing tax planning strategies.

Due to the size of the Group's recognised deferred tax assets (US$7.4bn) and the associated uncertainty surrounding recoverability, this is considered a key audit risk.

In 2014, we have continued to focus on the most significant deferred tax assets which arise in the US, Brazil and Mexico. We paid particular attention to the tax planning strategy in the US, which continues to rely on the capital support of the parent company, and to management's forecasts of future profitability in Brazil that support the deferred tax asset.

Our response

Our audit procedures included the assessment of controls over the recognition and measurement of deferred tax assets and the assessment of assumptions used in projecting the Group's future taxable profits in relevant jurisdictions. We also challenged the Group's assumptions and commitment to continue to invest sufficient capital in the US by evaluating the expected tax planning strategies that will be employed and the availability of capital that collectively support the realisation of the recognised deferred tax assets.

We compared key inputs used by the Group to forecast future profits to externally available data such as economic forecasts and the Group's own historical data and performance and assessed the sensitivity of the outcomes to reasonably possible changes in assumptions. We also used our own tax specialists to critically assess the appropriateness of the future tax planning strategies.

Additionally, we assessed whether the Group's disclosures of the application of judgement in estimating recognised and unrecognised deferred tax asset balances appropriately reflect the Group's deferred tax position.

Goodwill impairment

Refer to the critical accounting estimates and judgements and disclosures of goodwill in Note 21 on the Financial Statements and the Group Audit Committee Report on pages 277 to 279.

The risk

Goodwill impairment testing of cash generating units ('CGU's) relies on estimates of value-in-use based on estimated future cash flows.

Due to the uncertainty of forecasting and discounting future cash flows and the significance of the Group's recognised goodwill (US$19.2bn), this is deemed a significant risk.

Uncertainty is typically highest for those CGUs where headroom between value-in-use and carrying value is limited and where the value-in-use is most sensitive to estimates of future cash flows.

In 2014, we focused on CGUs that were most sensitive and reliant on future cash flow projections and, as a result of recent historical performance, were expected to have reduced headroom, particularly GPB businesses in Europe.

Our response

Our audit procedures included the assessment of controls over the Group's process for the recognition and measurement of goodwill impairment, including the assumptions used. We also tested the key assumptions forming the Group's value-in-use calculation, including the cash flow projections and discount rates.

We assessed the reasonableness of cash flow projections and compared key inputs, such as the discount rates and growth rates, to externally available industry, economic and financial data and the Group's own historical data and performance. With the assistance of our own specialists, we critically assessed the assumptions and methodologies used to forecast value-in-use for those CGUs where significant goodwill was found to be sensitive to changes in those assumptions. On an overall basis, we also evaluated the aggregate values-in-use determined by the Group to its external market capitalisation.

Additionally we considered whether the Group's disclosures of the application of judgement in estimating CGU cash flows and the sensitivity of the results of those estimates adequately reflect the risks associated with goodwill impairment.

Interests in associates

Refer to the critical accounting estimates and judgements and disclosures of interests in associates in Note 20 on the Financial Statements and the Group Audit Committee Report on pages 277 to 279.

The risk

The majority of HSBC's interests in associates relate to its 19.03% interest in Bank of Communications Co., Limited ('BoCom '), which is listed on the Hong Kong and Shanghai stock exchanges.

Under the equity method of accounting for associates, these interests are initially stated at cost, and are adjusted thereafter for the post-acquisition change in HSBC's share
of the net assets of the associate less any impairment provisions.

BoCom's market value has been below its carrying amount for a sustained period, and therefore its current carrying amount (US$14.6bn) continues to rely on the Group's significant judgement in determining BoCom's recoverable amount based on its value-in-use.

The projected future cash flows and discount rates used by the Group in determining BoCom's value-in-use are subject to estimation uncertainty and sensitivity. Therefore, we consider this a key audit risk.

Our response

Our audit procedures included an assessment of the Group's methodology and calculation of BoCom's value-in-use. We evaluated the reasonableness of cash flow projections against BoCom's most recent financial performance and considered the appropriateness of key inputs such as long-term growth rates used to extrapolate these cash flows, the discount rate, the risk-weighted assets to total assets ratio and the loan impairment charge to gross loans ratio and compared these to available industry, economic and financial data, and to consensus market forecasts.

We met with management of BoCom to understand their views on business performance and expectations and whether they were properly reflected in the Group's own assumptions. We also compared the results of the value-in-use calculations to market available price/earnings multiples for BoCom and other listed banks in mainland China and assessed the Group's analysis of the difference between the market value and the value-in-use of its interest in BoCom. This assessment included consideration of the valuation methodologies and assumptions used by other market participants.

Additionally, we considered whether the Group's disclosures of the application of judgement in estimating the recoverable amount and the sensitivity of the results of those estimates adequately reflect the risks associated with impairment of interests in associates.

Our application of materiality and an overview of the scope of our audit

The materiality for the Group financial statements as a whole was set at US$930m, determined with reference to a benchmark of Group profit before tax, normalised to exclude fair value movements on long-term debt attributable to credit spread ('own

credit spread') which we believe to be one of the principal considerations for members of the company in assessing financial performance. Materiality represents 5.0% of Group profit before tax and 5.1% after adjustment to exclude own credit spread.

We report to the Group Audit Committee any corrected or uncorrected identified misstatements exceeding US$45m, in addition to other identified misstatements that warranted reporting on qualitative grounds.

Our approach to scoping components was: for some regions, we instructed the regional audit team to conduct and report to us on a full scope regional audit and specified certain components within those regions that should be subject to a full scope audit overseen by the relevant regional audit team; within other regions, we directly instructed component audit teams to conduct and report to us full scope audits. Accordingly, we instructed or specified full scope audits at 23 components across all five regions as follows:

- Europe (7 components)
- Asia (8 components)
- Middle East and North Africa (1 component)
- North America (4 components)
- Latin America (3 components)

These audits covered 82% of total Group operating income; 78% of total profits and losses that made up Group profit before tax; and 88% of total Group assets. The segment disclosures in Note 11 set out the individual significance of each region.

We approved materiality for those full scope audits that we directly instructed, ranging from US$50m to US$750m having regard to the mix of size and risk profile of the Group across the components.

The Group audit team visited locations in Europe, Asia, North America and Latin America and teams from components in each region attended a Group audit planning meeting. The Group audit team also held regular telephone meetings with the regional audit teams and other component auditors. In addition, regional audit teams visited locations of key components within their regions.

Our separate opinion in relation to IFRSs as issued by the International Accounting Standards Board is unmodified

As explained in Note 1(a) on the Group financial statements, in addition to complying with its legal obligation to apply IFRSs as adopted by the EU, the Group has also applied IFRSs as issued by the IASB.

In our opinion, the Group financial statements comply with IFRSs as issued by the IASB.

Our opinion on other matters prescribed by the Companies Act 2006 is unmodified

In our opinion:

- the part of the Directors' Remuneration Report to be audited has been properly prepared in accordance with the Companies Act 2006; and
- the information given in the Strategic Report and Directors' Report for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements.

We have nothing to report in respect of matters on which we are required to report by exception

Under International Standards on Auditing (UK and Ireland) we are required to report to you if, based on the knowledge we acquired during our audit, we have identified other information in the annual report that contains a material inconsistency with either that knowledge or the financial statements, a material misstatement of fact, or that is otherwise misleading.

In particular, we are required to report to you if:

- we have identified material inconsistencies between the knowledge we acquired during our audit and the directors' statement that they consider that the annual report and financial statements taken as a whole is fair, balanced and understandable and provides the information necessary for shareholders to assess the Group's performance, business model and strategy; or

- the Corporate Governance section of the Annual Report and Accounts describing the work of the Group Audit Committee does not appropriately address matters communicated by us to the Group Audit Committee.

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept by the parent company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or

- the parent company financial statements and the part of the Directors' Remuneration Report to be audited are not in agreement with the accounting records and returns; or

- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or

- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

Under the Listing Rules we are required to review:

- the directors' statement, set out on page 290 and 291, in relation to going concern; and

- the part of the Corporate Governance Statement relating to the company's compliance with the ten provisions of the 2012 UK Corporate Governance Code specified for our review.

We have nothing to report in respect of the above responsibilities.

Scope of report and responsibilities

As explained more fully in the Directors' Responsibilities Statement set out on pages 328, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view.

A description of the scope of an audit of financial statements is provided on the Financial Reporting Council's website at www.frc.org.uk/auditscopeukprivate.

This report is made solely to the company's members, as a body and subject to important explanations and disclaimers regarding our responsibilities, published on our website at http://www.kpmg.com/uk/auditscopeukco2014b, which are incorporated into this report as if set out in full and should be read to provide an understanding of the purpose of this report, the work we have undertaken and the basis of our opinions.

Guy Bainbridge (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of KPMG Audit Plc, Statutory Auditor
Chartered Accountants
15 Canada Square
London
E14 5GL
23 February 2015

（※）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。